

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2020年3月6日
【事業年度】 自 2018年11月1日
至 2019年10月31日
【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
(Royal Bank of Canada)
【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー
(Executive Vice-President and Treasurer)
ジェームズ・サーレム
(James Salem)
ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャリー
(Vice-President, Corporate Treasury)
デビッド・M・パワー
(David M. Power)
【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール
プレイス・ヴィル・マリー1
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 林 穰
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6775-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 もえぎ
弁護士 佐 藤 誠 高
弁護士 廣 野 泰 喜
弁護士 三 角 侑 子
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6775-1556
【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「C\$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S. \$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1カナダドル＝81.96円の換算レート（2020年2月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。なお、同日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値は、1米ドル＝108.52円である。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する発表を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、または株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述は、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、カナダ、米国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する「経済、市場および規制の概観および展望」、当グループが営業する規制環境、当グループの各事業セグメントに関する「戦略的優先事項」および「見通し」の各項、流動性リスクおよび資金調達リスクならびに当グループの環境およびガバナンス関連への影響および目標を含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予想する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「する予定である」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」等の類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述には、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予想または結論は正確であることが証明されない、我々の仮定が正確でない、また我々の財務業績目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、下記「第一部 第3 2 事業等のリスク」のリスクの各項および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的環境リスク、競争リスクならびにシステムに関するリスクおよびその他のリスク（情報技術リスクおよびサイバー・リスク、データ・リスクおよび第三者関連リスク、地政学的な不安定性、カナダの住宅および家計債務、規制の変更、デジタル・ディストラクションおよびイノベーション、気候変動、当グループが事業を行っている地域における事業および景気情勢、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性ならびに環境リスクおよび社会リスクを含む。）が含まれる。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項に記載され、各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の各項に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、下記「第一部 第3 2 事業等のリスク」のリスクの各項および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

カナダにおいて銀行に適用される法令は銀行法（以下「銀行法」という。）であり、これはカナダ国会により制定された連邦法である。銀行以外のカナダの会社の大多数は、連邦法であるカナダ事業会社法、もしくは各州の州法である会社法に基づいて設立される。

銀行はカナダ国会の特別法もしくは免許状によってのみ設立が可能であり、銀行法に従ってのみ存続することが可能である。銀行法は、銀行法が各銀行の免許状であることを明確に規定しており、従って銀行は個々の基本定款を持たない。各銀行は銀行法に反しない限りにおいて、銀行の事業および業務一般を規制するための附属定款を設けることができる。当行の附属定款の要約は後記(2)に述べられている。

銀行およびその子会社は銀行法以外の一定の連邦および州の一般法規にも服している。カナダには連邦法としての有価証券法は存在しないが、各々の州および准州にはその法域内での有価証券の発行・取引を規制する独自の有価証券に関する法律がある。

銀行法の規定の概要は次のとおりである。

銀行法に従い、銀行は自然人と同様の権利、権限および特権を有し、銀行業務および銀行業務に関連する事業に従事することができる。銀行の名称はその免許状に記載される。銀行の附属定款は、株式の種類、権利、特権、制限および各種の株式に付帯する条件および各種類別の最大株式数を定めることができる。銀行は銀行法が銀行の設立定款に含めることを認めている規定を追加し、変更し、削除することに関する申請をカナダ財務大臣（以下「大臣」という。）に提出することができる。かかる変更を有効に行うためには、特別議決がなされなければならない。特別議決とは、当該決議事項に関して議決権を有する株主の3分の2以上によって可決される決議または当該決議事項に関して議決権を有するすべての株主によって署名された決議をいう。

銀行の事業および業務を規定する附属定款は取締役会の決議によって定められるが、次回の株主総会で株主の普通決議によって承認されなければならない。ただし、授權資本を変更し、種類株式を新設し、銀行株式の名称を変更し、種類株式の数もしくは株式に付帯する権利、特権、制限および条件を変更し、取締役数もしくは取締役の最小・最大員数を加減し、または銀行の本店が所在する州を変更するためには、特別議決を必要とする。ある種類もしくはシリーズの株式に付帯する権利、特権、制限または条件の変更が提案される場合には、当該変更により影響を受ける株式の株主の承認も必要となる。特別議決が必要とされている場合等銀行法で別段の要求がなされていない限り、決議ないし承認はすべてそれに関する投票の単純多数決によって可決される。

銀行法は銀行に対し会社事務、有価証券および会計に関する一定の記録を作成しかつ保持するように要求している。また定期的な財務内容の開示および報告を行うことも義務づけている。銀行は、毎年の年次総会の少なくとも21日前に各株主にその年次財務書類の写しを送付しなければならない。銀行は毎年の年次総会の席上、取締役によって承認された比較年次財務書類、監査報告書および附属定款で要求するその他の情報を株主に提出しなければならない。

(i) 株主総会

各会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会が開催されなければならない。さらに、取締役は任意に、あるいは総会での議決権を有する発行済株式の5%以上の株主の要求があれば必ず、特別株主総会を招集する。総会の日時と場所に関する通知は、総会開催日に先立つ21日以上60日以内の期間内に総会での議決権を有する各株主、各取締役および各会計監査人に送付されなければならない。さらに総会開催日前の少なくとも連続した4週間の各週に一回は銀行の本店所在地およびカナダ国内における株式名義書換代理機関所在地もしくは銀行株式の名義書換の登録地で発行されている新聞に公告しなければならない。銀行法の規定に従い、各株主は議決権のある各種類の株式1株につき1議決権を認められている。株主は各年次総会で取締役を選出する。銀行法の規定に服することを条件として、株主は特別総会における決議によって取締役を解任することができる。株主は年次総会で検討されるべく提案を行なうことができる。株主総会は当行の附属定款が規定するカナダ国内の場所、もしくはかかる規定のないときは、取締役が決定するカナダ国内の場所で開催されなければならない。

(ii) 事業および業務運営

取締役は銀行の事業および業務の管理または監督にあたる。銀行の取締役のうちその選任または任命時に少なくとも過半数はカナダに居住するカナダ国民でなければならない。また銀行法の規定に従い、取締役のうち当該銀行の関係者が3分の2を超えてはならない。さらに、銀行法は一定の個人に対し取締役の資格がない旨を定めている。

銀行との重要な契約もしくは取引または銀行との間で予定される重要な契約もしくは取引の当事者、これに対して利害を有する者、あるいはこれらの者が役員ないし取締役（または同種の立場の者）である銀行の取締役は、その利害の性質および程度を書面で銀行に対し開示しなければならない。またはかかる利益相反を取締役会の議事録に記録しなければならない。取締役は銀行の最大の利益のために正直かつ誠実に行動し、合理的に慎重な者が同様の状況において行うであろう注意、勤勉さおよび手腕を働かせなければならない。

(iii) 役員

取締役はそこから最高経営責任者（CEO）1名を選出し、かつ銀行法または附属定款に従い適当と考える銀行の事業および業務運営にあたるその他の役員または委員会を任命しなければならない。

(iv) 企業金融および株式

銀行法ないし附属定款の規定に従うことを条件として、取締役が決定する時期に、その決定する者に対し、取締役が決定する対価によって株式を発行することができる。株式は追加出資義務を伴わず、株式の対価は、現金または金融機関監督局長（以下「金融機関監督局長」という。）の承認の下にその他財産で、発行前に全額が払い込まなければならない。株式は、記名式額面あるいは無額面株式である。

(v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制

銀行法にはカナダの勅許銀行の株式の割当、譲渡、取得、所有および議決権行使に関する制限事項が含まれている。要約すると、銀行法に従い、これらの制限事項によって、銀行は下記の行為を認められていない。

(イ) 銀行法による承認を得ずに、特定の者およびその者の支配する法人が実質的に所有する、120億カナダドル超の株主持分を有する銀行のある種類の株式の総数がその種類の株式の10%を既に超えているか、あるいは当該発行または譲渡によって超える場合にはこの者に対し株式を発行ないし譲渡をすること、または、

(ロ) 一定の例外を除き、カナダ連邦政府、州政府ないしそれらの代理人、もしくは外国政府ないし外国政府の下部組織あるいはその代理人に対し株式を発行ないし譲渡をすること。

株式購入者は当行が指定する様式で前述の一定事項に関する陳述書を提出するよう要求されることがある。

(vi) 株式制限と承認

銀行法により、銀行は、金融機関監督局長の同意を経た場合を除き、普通株式を含めた自己株式の償還または買入れを行うことができない。さらに、銀行法により、銀行が、その営業に関連して十分な資本および適切な態様による流動性を維持し、それに関する金融機関監督局長の規制または命令を遵守する銀行法上の義務に違反しているか、そうした義務に違反することになるおそれがあると考えられる合理的な根拠がある場合に、株式の買戻し、償還または配当のための支払を行うことが禁止されている。

(vii) 銀行法

現行の銀行法は、1992年6月1日に発効し、適宜改正されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の企業制度は、銀行法および当行の附属定款により決定される。上記に記載されているとおり、銀行法自体が当行の定款であるため、当行は基本定款を有していない。別段の記載がない限り、以下の概要は本書提出日現在の当行の附属定款に関するものである。

(i) 株式

本書提出日現在、当行の授權資本は、数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式（以下「普通株式」という。）、最高発行総額200億ドルの、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式（以下「第一優先株式」という。）、および最高発行総額50億ドルの、数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式（以下「第二優先株式」という。）から構成される。

1 普通株式

普通株式は、償還することができない。普通株式の株主の権利は、あらゆる点において同一の権利を有する。これには、①所定のクラスの株式の株主のみが議決権を有する総会を除く、あらゆる総会における議決権、②所有株式について宣言された配当を受領する権利および③解散時における当行の残余財産を受領する権利を含む。

2.1 第一優先株式

第一優先株式は、附属定款に規定されている権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.1.1 銀行法の規定に従い、第一優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第一優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および第一優先株式の発行済みの各シリーズに付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第一優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび第一優先株式の各シリーズの名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.1.2 第一優先株式の各シリーズの株主は、第二優先株式および普通株式ならびに第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第一優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第一優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.1.3 銀行業務閉鎖のための当行の清算、解散もしくは閉鎖または当行の資産のその他の分配の場合には、第二優先株式、普通株式または第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第一優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものととして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第一優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第一優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.1.4 銀行法の規定に従いかつその他付属定款または各シリーズの第一優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第一優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.1.5 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第一優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第一優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第一優先株式の追加シリーズまたは第一優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第一優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第一優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.1.6 上記2.1.1ないし2.1.5までの規定は、本2.1.6を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第一優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第一優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第一優先株式の各株主は、その所有する第一優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第一優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第一優先株式につき1議決権を有する。

2.2 第二優先株式

第二優先株式は、附属定款に規定される権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.2.1 第二優先株式は、配当金の支払および当行の清算、解散または閉鎖の場合（任意的か否かを問わない。）の財産の分配またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行の財産の分配における優先順位に関し、第一優先株式に劣後するものとし、第一優先株式および第一優先株式の各シリーズに付随する権利、特権、制限および条件に服するものとする。

2.2.2 銀行法の規定に従い、第二優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第二優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および発行済みの各シリーズの第二優先株式に付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第二優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび各シリーズの第二優先株式の名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.2.3 第二優先株式の各シリーズの株主は、普通株式および第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第二優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第二優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.2.4 当行の清算、解散または閉鎖の場合またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行財産の分配の場合には、普通株式または第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第二優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第二優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第二優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.2.5 銀行法の規定に従いかつその他附属定款または各シリーズの第二優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第二優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.2.6 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第二優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第二優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第二優先株式の追加シリーズまたは第二優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第二優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第二優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.2.7 上記2.2.1ないし2.2.6までの規定は、本2.2.7を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第二優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第二優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第二優先株式の各株主は、その所有する第二優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第二優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第二優先株式につき1議決権を有する。

3 株式譲渡制限

上記「1 (1) (v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。

(ii) 株主総会

当行の年次総会は、当行の各会計年度末から6ヶ月以内に、取締役の権限によりその権限に基づき決定した日時にカナダ国内の場所において開催されるものとする。

議決権を有する当行の株主が10名以上出席することにより、当行の株主総会の定足数は満たされるものとする。ただし、株式のクラスまたは株式のシリーズに関する規定がその株主総会の定足数を規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

(iii) 取締役

当行の取締役会は、銀行法に規定される取締役の最低員数以上で、最高26名の取締役をもって構成する。年次株主総会において選任されるべき取締役の数は、年次総会に先立ち取締役が定めるものとする。取締役は随時、当行に適用される法令に基づき、1名以上の取締役を指名することができる。

2 【外国為替管理制度】

当行により発行された社債またはそれに付された利札に関する元利金の当行による日本国の居住者に対する支払については、現在、一般に、カナダには外国為替管理上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

以下の要約は、カナダの連邦所得税に関する主要な事項について記載したものであり、社債（以下「社債」という。）の保有者のうち、当初申込みにおける社債、もしくは当行またはベイルイン制度（以下「ベイルイン転換」という。）下での転換を含む転換に係する当行のすべての関連会社の普通株式を実質上の所有者として取得する者、ならびにカナダの所得税法（以下「所得税法」という。）の適応の意味における関連するすべての時点において、（a）カナダの居住者ではなくカナダの居住者とはみなされない者であり、（b）対等取引を当行、普通株式の発行人および保有者が社債の譲渡を行うカナダ在住の譲受人居住者（または居住者とみなされる者）との間で行っており、（c）カナダにおいて事業を営む際にまたはその過程で、社債または普通株式を使用もしくは保有しない者であり、（d）実質上の所有者として社債に関するすべての支払（すべての利息および元本を含む。）を受領する権利を有し、（e）所得税法の意味において、当行の特定非居住株主かつ当行の特定株主（所得税法第18条第5項の意義の範囲内。）と対等な立場で取引を行わない非居住者に該当せず、さらに（f）カナダ国内および他の場所において保険業を営む保険会社でない者（以下「非居住者保有者」という。）に一般的に適用される。

本要約は、本書の日付現在効力を有する所得税法およびそれに伴う所得税法規則（以下「所得税法規則」という。）の条項ならびに現行の行政慣例への理解およびカナダ歳入庁（CRA）の評価方針に基づいている。本要約は、本書の日付に先立ってカナダ財務大臣によりまたはカナダ財務大臣を代理して公表された所得税法および所得税法規則のすべての特定修正案（以下「修正案」という。）を考慮し、すべての修正案は、提案された形式で制定されることを前提とする。しかしながら、修正案が提案どおりに成立すること、またはそもそも成立することを保証するものではない。本要約は、法律、管理または評価実務の変更（立法機関、規制、管理または司法による措置いずれの場合も）を考慮に入れず、予測せず、また州、準州または外国の所得税法規も考慮していない。今後の情勢により、以下の記載は重大な影響を受けることがある。

本要約は、一般的性質のものに過ぎず、特定の保有者に対する法律上または税務上の助言を意図したものではなく、特定の保有者に対するカナダの連邦所得税に関する事項の影響に関して表明するものではない。本要約は、カナダの連邦所得税に関するすべての事項を網羅しているわけではない。したがって、将来の投資家は、自らの特定の状況に関して自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

社債利息

社債に関し、非居住者保有者に対して当行により支払もしくは計上した利息または支払もしくは計上したとみなされる利息（利息の支払を理由とする金額、利息の支払に代わる金額、または利息の支払を実行するための金額を含む。）は、カナダの非居住者源泉徴収税の課税対象とならない。ただし、当該利息（以下に記載する「特定債券」に係る利息を除く。）のすべてまたは一部が不確定であるかまたはカナダ国内の財産の使用またはカナダ国内の財産からの生産に依存し、もしくは収益、利益、キャッシュ・フロー、商品価格またはその他類似基準の参照もしくは企業の株式資本のいずれかのクラスもしくはシリーズの株主に支払われたもしくは支払われる配当金（以下「参加債務利息」という。）の参照により計算される場合はこの限りでない。「特定債券」とは、貨幣購買力の変動の参照により決定される額以外の、当該債務に関する支払額としての指数連動化された債務（以下に定義する。）であり、偶発的または前文に記載されたいずれかの基準に依存する。「指数連動化された債務」とは、当該債務に関する支払額の未償還期間における調整が要項または条件に規定されている債務であり、その金額は、貨幣購買力の変動の参照により決定される。

カナダの源泉徴収税が免除されていない社債の利息（またはみなし利息）が、一般的に当該社債の発行価格を超過する対価で、当行、その他のカナダ居住者またはカナダ居住者とみなされる者により非居住者保有者から償還、消却または買入される場合、もしくは非居住者保有者によりカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者に対し譲渡もしくは移転される場合、超過分は、利息であるとみなされることがあり、その時期において当該社債につき発生した利息金額とあわせて非居住者源泉徴収税の課税対象となることがある。当該超過分は、社債が所得税法に定義される「適用除外証券」と判断される場合、源泉徴収税の課税対象とならない。（a）指数連動化された債務ではなく、（b）社債の元本額（所得税法に定義される。）の97%以上の金額で発行され、（c）その発行につき得られる年率（所得税法に従い決定される。）で計算される利回りの金額が、その時々元本額残高に対して年率で計算される当該社債につき支払われると決められた利息の3分の4を超えない社債の場合、本項の目的上、適用除外証券に該当する。

転換により取得された普通株式

非居住者保有者により保有されている社債が、当行の普通株式に転換される場合（適用ある場合）に、普通株式の公正市場価値が（i）当該社債が発行された金額および（ii）未払金に関して支払われる金額および転換時に当該社債につき支払われるべき未払いの利息（以下「転換利息」という。）に関し支払われた金額の合計を超える金額（以下この差額を「超過金額」という。）が、もしあれば、その金額が、非居住者保有者に対して払われた利息であるとみなされることがある。当該超過金額（もしあれば）および当該転換利息が参加債務利息とみなされ、その結果として、一定の例外が適用される場合を除き、カナダの非居住者源泉徴収税を課されるリスクがある。

一般に、利息、割引または社債手数料、もしくは償還、満期日の支払い、転換（ペイルイン転換を含む。）、消却または買入を含む社債の譲渡に際して非居住者保有者が受領した収益に対して、非居住者保有者が支払うべきその他の所得税（課税キャピタル・ゲインを含む。）は存在しない。

非居住者保有者にとってカナダ居住法人である当行または当行の関連会社の普通株式に対して支払われたまたは計上された、もしくは所得税法上支払われるまたは計上されるとみなされる配当は、通常、適用所得税条約またはカナダと非居住者保有者の居住国との間の条約の規定に基づき税率が引き下げられない限り、当該配当金の総額に対して25%の税率でカナダの非居住者源泉徴収税の課税対象となる。

非居住者保有者は、普通株式の譲渡またはみなし譲渡によって得られたキャピタル・ゲインについて、所得税法上課税されない。ただし、当該普通株式が所得税法上、非居住者保有者の「課税対象カナダ資産」であるか、または「課税対象カナダ資産」であるとみなされる場合、および非居住者保有者が、カナダとその非居住者保有者の居住国との間の適用ある所得税に関する租税条約に基づく免税を受けることができない場合を除く。

4 【法律意見】

当行のカナダにおける法律顧問であるノートン・ローズ・フルブライト・カナダ・エルエルピーより、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書（「第一部 第1 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述を除く。）に含まれる記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

当行の内部法律顧問により、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書中の「第一部 第1 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在（配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）を除く。）のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成された年次連結財務諸表を元にしたものである。）の推移を示すものである。配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）の値は、表示された期間および日付現在に対応するRBCの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析より抜粋されたものである。

（10月31日現在または当該日に終了した年度）
（単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数および%の数値を除く。））⁽¹⁾

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
受取利息	41,333	33,021	26,904	24,452	22,729
支払利息 ⁽²⁾	21,584	15,069	9,978	7,921	7,958
受取利息純額 ⁽²⁾	19,749	17,952	16,926	16,531	14,771
利息以外の収益 ⁽²⁾⁽³⁾	26,253	24,624	23,743	22,264	20,932
収益合計 ⁽³⁾	46,002	42,576	40,669	38,795	35,703
税引前利益	15,914	15,760	14,672	13,299	12,623
当期純利益	12,871	12,431	11,469	10,458	10,026
総資産	1,428,935	1,334,734	1,212,853	1,180,258	1,074,208
株主に帰属する持分	83,523	79,861	73,829	71,017	62,146
発行済普通株式数－平均基本的 （単位：千株）	1,434,779	1,443,894	1,466,988	1,485,876	1,442,935
1株当たり利益 （単位：カナダドル）	\$ 8.78	\$ 8.39	\$ 7.59	\$ 6.80	\$ 6.75
普通株式1株当たり配当宣言額 （単位：カナダドル）	\$ 4.07	\$ 3.77	\$ 3.48	\$ 3.24	\$ 3.08
配当利回り ⁽⁴⁾	4.1%	3.7%	3.8%	4.3%	4.1%
普通株主資本利益率（ROE） ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	16.8%	17.6%	17.0%	16.3%	18.6%
CET1資本 ⁽⁷⁾	62,184	57,001	51,572	48,181	43,715
Tier1資本 ⁽⁷⁾	67,861	63,279	58,361	55,270	50,541
総資本 ⁽⁷⁾	77,888	72,494	67,556	64,950	58,004
CET1自己資本比率 ⁽⁷⁾	12.1%	11.5%	10.9%	10.8%	10.6%
Tier1自己資本比率 ⁽⁷⁾	13.2%	12.8%	12.3%	12.3%	12.2%
総資本比率 ⁽⁷⁾	15.2%	14.6%	14.2%	14.4%	14.0%
従業員数（常勤従業員）	82,801	81,870	78,210	77,825	75,014

- (1) 2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号「金融商品」（IFRS第9号）を適用している。2017年11月1日より前の期間の業績は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」（IAS第39号）に従って、報告されている。2018年11月1日以降、当グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。2018年11月1日より前の期間の業績は、本書において、IAS第18号「収益」に従って報告されている。詳細は、下記「第一部 第6 1 財務書類」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) 2019年度第4四半期以降、純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に計上された一部の預金に記録された利息部分および未払利息（従前はそれぞれトレーディング収益および預金に計上された。）は、それぞれ受取利息純額およびその他の負債として表示される。2016年11月1日をもって、比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (3) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。2014年11月1日をもって、数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (4) 1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものと定義されている。
- (5) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これには、ROEの計算に使用される平均普通株主資本が含まれる。詳細は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメント業績」の項の「主要な業績および非GAAPによる測定」を参照のこと。
- (6) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメント業績」の項の「主要な業績および非GAAPによる測定」を参照のこと。
- (7) 資本および自己資本比率は、バーゼルIIIのベースの枠組みに基づき金融機関監督庁（OSFI）の自己資本充実制度（CAR）ガイドラインを使用して計算されている。

2 【沿革】

当行は、その免許状を構成する銀行法に基づくスケジュールI銀行である。当行は1864年に商業銀行として創設され、1869年6月22日に承認された「ハリファクス商業銀行設立法」に基づき設立された。当行はその名称を1901年に「ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更し、さらに1990年に「ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更した。

当行の本社は M5J 2J5 カナダ オンタリオ州トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店所在地は、H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール プレイス・ヴィル・マリー1である。

当行の普通株式は、1907年からトロント証券取引所（TSX）、1986年からスイス証券取引所（SIX）および1995年からニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場している。取引略称は「RY」である。2019年10月31日現在、当行の優先株式は、TSXに上場している。ただし、シリーズC-2優先株式を除く。2019年10月31日現在、シリーズC-2優先株式に関連する預託株式（シリーズC-2優先株式の40分の1の持分をそれぞれ表す。）はNYSEに上場していた。

2018年11月2日、当行は、非累積型5年利率見直し型優先株式シリーズB0の14百万株を、1株当たり25ドルの価格で発行した。

2018年11月24日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズADの10百万株を、1株当たり25ドルの価格ですべて償還した。

2019年2月24日、当行は、非累積型変動配当率第一優先株式シリーズAKの2.4百万株、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズAJの13.6百万株および非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズALの12百万株を、1株当たり25ドルの価格ですべて償還した。

2019年7月17日、当行は、2024年7月17日に満期を迎える発行済NVCC3.04%劣後無担保社債1,000百万ドルを、元本の100%および償還日まで（償還日は除く。）の経過利息ですべて償還した。

2019年7月25日、当行は、NVCC劣後無担保社債1,500百万ドルを発行した。この社債には、2024年7月25日まで年利2.74%の固定金利が付き、それ以降は2029年7月25日の満期まで3ヶ月のカナダ銀行間取引金利（CDOR）プラス0.98%の金利が付く。

3 【事業の内容】

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスのパフォーマンスの実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁盛と地域の繁栄に貢献するために当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する85,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行としての当グループは、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他34ヶ国の1,700万名の顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。

当グループの5つのセグメントおよびコーポレート・サポートの概要は以下のとおりである。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、日々の銀行業務、投資および資金調達に関するニーズに即して個人および企業に対し、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。当グループは、当グループの事業全般における卓越したクライアント・エクスペリエンス、豊富な商品、深い専門知識およびデジタル・ソリューションという特性に支えられた有意義な関係を顧客と築くことに重点を置いている。

当グループは、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。カナディアン・バンキングは、カナダの国内市場にサービスを提供しており、現在の競争環境の中ですべての主要なリテール向け商品および企業向け商品において市場シェア上位（第1位または第2位）を維持している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大規模のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュールI銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

ウェルス・マネジメントは、主要な金融センターの顧客にサービスを提供するグローバルな事業である。当グループは、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の個人顧客および機関顧客の財務目標実現を支援するために、アドバイスを基本とする包括的なソリューションおよび戦略によりこれらの顧客にサービスを提供している。

当グループの事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む。カナディアン・ウェルス・マネジメントは、HNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供しており、管理資産（AUA）ではカナダ最大のフルサービスの資産管理・運用業務である。USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）にも、プライベート顧客グループ（PCG）ならびにコルレスおよび顧問サービス業務（CAS）が含まれる。当グループのPCGは、アドバイザー数では米国第7位のフルサービス資産管理・運用会社であり、シティ・ナショナルは、HNWおよびUHNWの顧客ならびに商業顧客にサービスを提供する、米国における最高のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクである。GAMは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主としてヨーロッパ、英国およびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。

RBCインシュアランス®は、信用保険、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄および個人向け年金ならびに再保険に係る幅広いアドバイスおよびソリューション、そして事業保険に係るサービスを企業顧客および団体顧客に提供している。

RBCインシュアランス®はカナダ最大級の銀行系保険会社であり、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスという2つの事業ラインの下で業務を行っている。

カナダにおいては、相談センター、RBCインシュアランスの店舗、モバイル相談窓口、デジタル、モバイルおよびソーシャル・プラットフォーム、独立代理店ならびに旅行保険会社等、様々な窓口を通じて、商品およびサービスを提供している。

カナダ以外では、世界の再保険市場および再々保険市場において業務を行い、生命再保険商品、身体障害再保険商品および寿命リスク再保険商品を提供している。

インベスター&トレジャリー・サービスは、資産管理・運用サービスの専門プロバイダー、カナダにおける現金管理およびトランザクション・バンキング・サービスのリーダーならびに世界の機関顧客に対してトレジャリー・サービスを提供するプロバイダーである。

当グループは、資産管理・運用、トランザクション・バンキング、トレジャリー・サービスその他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。当グループは、世界最大のグローバル・カストディアンと競合する一方、高度な投資家に対して業界最高水準の資産管理・運用サービスを提供することに重点を置く専門家である。当グループは、北米、ヨーロッパ、英国およびアジア太平洋の主要な国々において競争している。

当グループは、デジタル対応の顧客中心の商品およびサービスに絞って開発している。当グループは、トップレベルのグローバル・カストディ、証券代行機関、証券貸付商品を有している。当グループは、世界の金融機関に対してカナダドルの資金管理、コルレス銀行業務および貿易金融を提供する大手サービス・プロバイダーであり、銀行の短期的な資金調達および流動性管理を行っている。

キャピタル・マーケットは、世界の会社、機関投資家、資産管理・運用会社、政府および中央銀行に対してバンキング、ファイナンスおよび資本市場に関する専門知識を提供している。当グループの専門家は、15ヶ国、70ヶ所のオフィスから当グループの顧客がその業務において必要な助言、商品およびサービスを享受できるよう努めている。当グループのプレゼンスは北米、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の各地域にも及ぶ。

当グループは、2大事業ラインであるコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットを運営している。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売およびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。また、与信、担保付貸出、地方自治体の資金調達、債券、通貨およびコモディティ、株式ならびにアドバイザリーにおいて、トップクラス的能力を有している。

北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の市場において有意なプレゼンスを有している。英国およびヨーロッパにおいては、エネルギー、鉱業、インフラ、ヨーロッパの工業、消費者、医療、テクノロジーおよび金融サービス等の主要な専門分野において様々なサービスを提供する。オーストラリアおよびアジアにおいては、債券販売および為替取引、担保付資金調達ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなるグローバルな専門知識に沿った標的分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズならびにコーポレート・トレジャリー部門からなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動の監視および監督に関する業務を反映している。詳細は、「第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

競合

当グループが2019年10月31日現在、競合している主要な市場は以下のとおりである。

カナダ国内における、当グループのパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける競合には、その他のスケジュールI銀行、独立信託銀行、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社が含まれる。カリブ海地域においては、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社が含まれる。米国内においては、米国業務を行う他のカナダの金融機関が含まれる。当グループのカナディアン・ウェルス・マネジメント事業は、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。当グループのUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）事業では、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでおり、競争相手には、HNWおよびUHNWの個人、事業主ならびにその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。カナダのファンド運用業界は大規模で成熟しているものの、依然として比較的細分化された業界である。当グループのグローバル・アセット・マネジメント事業は、カナダにおいて、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合しており、米国においては、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。国際的には、当グループのアセット・マネジメント業務は、国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域の資産管理・運用会社と競合している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンクおよび国内の資産管理・運用会社である。当グループのカナディアン・インシュアランス業務において、当グループと競合する他社の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループのインターナショナル・インシュアランス業務において、当グループは、少数の大手が競合および独占しており、特に米国、英国およびヨーロッパにおけるプレゼンスが顕著である世界の再保険市場において競合している。当グループのインベスター&トレジャリー・サービス業務は、その他の世界的資産サービス・プロバイダーと競合している。当グループのキャピタル・マーケット業務は、主にカナダにおけるその他のカナダの銀行、米国および世界の手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。英国およびヨーロッパにおいて、当グループのキャピタル・マーケット業務は、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合しており、オーストラリアおよびアジアにおいて、当グループは、主要な商品について世界および地域の投資銀行と競合している。主要な競合要因には、提供された金融商品および金融サービス、価格、分配およびサービスの質の幅ならびに特徴が含まれる。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「**世界で最も信頼され、成功した金融機関になる**」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、法人、機関投資家および富裕層ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・主要な世界の金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

4 【関係会社の状況】

当行には親会社は存在しない。

2019年10月31日現在、当行は27社の主要な子会社を有する。

下記の表には、当行が2019年10月31日現在、議決権株式の100%を直接的または間接的に有する主要な会社が記載されている。当行の連結財務諸表には、これらの会社の資産および負債ならびに経営成績が含まれる（注記に記載されるものを除く。）。

(2019年10月31日現在)

主要な子会社 ⁽¹⁾	主たる営業所の住所 ⁽²⁾	当行が保有する議決権株式の帳簿価額 (百万ドル) ⁽³⁾	投資持分権割合		主たる事業内容
			当行直接保有分 (%)	当行間接保有分 (%)	
ロイヤル・バンク・ホールディング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	65,288	100	—	持株会社
RBCインシュアランス・ホールディングス・インク	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	—	—	100	持株会社
RBCライフ・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	—	—	100	保険会社
R.B.C. ホールディングス（バハマ）リミテッド	バハマ ニュープロヴィデンス島	—	—	100	持株会社
RBCカリビアン・インベストメンツ・リミテッド	ナッソー ケイマン諸島	—	—	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	グランドケイマン島 ジョージタウン	—	—	100	持株会社
インベストメント・ホールディングス（ケイマン）リミテッド	バルバドス島 セントマイケル	—	—	100	保険会社
RBC（バルバドス）ファンディング・リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	—	—	100	持株会社
キャピタル・ファンディング・アルバータ・リミテッド	バルバドス島 セントマイケル	—	—	100	SPE—ストラクチャー・ファイナンス・ピークル
RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク	カナダ アルバータ州 カルガリー	—	—	100	持株会社
RBCインベスター・サービス・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	投資アドバイザー／マネジャー
RBCインベスター・サービス・バンク・エスエー	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	信託会社
RBC（バルバドス）トレーディング・バンク・コーポレーション	ルクセンブルグ エシュ＝シュル＝アルゼット	—	—	100	銀行
RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシー ⁽²⁾	バルバドス島 セントジェームズ	—	—	100	銀行
RBC USAホールドコー・コーポレーション ⁽²⁾	カナダ オンタリオ州 トロント	22,329	100	—	持株会社
RBCキャピタル・マーケット・エルエルシー ⁽²⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	—	100	持株会社
シティ・ナショナル・バンク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッド	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	—	—	100	銀行
RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	10,068	100	—	持株会社
	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー

RBCファイナンス・エスエーアールエル／ビーヴィ ⁽²⁾	オランダ アムステルダム	2,907	100	—	持株会社
RBCホールディングス（ルクセンブルグ）エスエーアールエル	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	—	—	100	持株会社
RBCホールディングス（チャンネル・アイランド）リミテッド	チャンネル諸島 ジャージー島	—	—	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（チャンネル・アイランド）リミテッド	チャンネル諸島 ガーンジー島	—	—	100	銀行
RBCヨーロッパ・リミテッド	英国 ロンドン	2,570	100	—	銀行
ロイヤル・バンク・モーゲージ・コーポレーション	カナダ オンタリオ州 トロント	1,321	100	—	金融会社
ザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー	カナダ ケベック州 モントリオール	858	100	—	信託会社
ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 トロント	298	100	—	信託会社

(1) 当行は、各子会社を直接的または間接的に支配する。

(2) 各子会社はその主たる営業所が所在する国または州の法令に基づいて設立されまたは組織されている（ただし、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーおよびRBC USAホールドコー・コーポレーションは米国デラウェア州の法令に基づき、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは同国ミネソタ州の法令に基づき組織されており、RBCファイナンス・エスエーアールエル／ビーヴィはオランダにおいて設立され（公式所在地はオランダ、アムステルダム）、効率経営、中央管理および基本的居住地をルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグにおいている。）。

(3) 議決権株式の帳簿価額は、かかる投資に対する当行の持分が記載される。

5 【従業員の状況】

2019年10月31日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて85,000人を超える従業員を雇用している。2019年10月31日現在の地域別RBCの常勤従業員（FTE）数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数（FTE）
カナダ	58,691
米国	13,905
その他世界各国	10,205
合計	82,801

2019年10月31日に終了した12ヶ月間において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は、金融サービス業界において経営陣と従業員の関係として労働組合が一般に普及した管理方法ではない北米において勤務している。2019年10月31日現在、RBCの常勤従業員の約2%が包括的労働協約の対象であった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、RBCのヨーロッパの従業員の多くは、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当行の業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

RBCは、RBCの業務に関するリスクを評価するために以下の要因が重要となる可能性があると考えている。これらの要因のほとんどは、その発生が確実でない偶発的なものであり、RBCはかかる偶発的な事象の発生可能性について見解を表明する立場にない。

＜最重要リスクおよび新興リスク＞

当グループのリスク管理アプローチの重要な要素は、変化する最重要リスクおよび新興リスクが特定され、管理され、既存のグループ・リスク管理評価、測定、監視および上申プロセスに組み込まれていることを確認することである。これにより経営陣は、事業を発展させる過程で、また継続的なリスク監視責務遂行の一環として、将来を見通したリスクの評価を行うことができる。最重要リスクおよび新興リスクについては、上級管理職および取締役会が定期的に協議する。

当グループは、最重要リスクおよび新興リスクについて、個別に定義し、補足的な内部向けガイダンスを定めることで、すべての重要なリスク（容易に発見できないものを含む。）をグループ規模で特定および評価できるようにしている。

- ・最重要リスクは、既に特定され十分に理解されたリスクのうち、当グループの財務業績、評判、事業モデルまたは戦略に、短期的または中期的に重大な影響を与えるおそれのあるものをいう。
- ・新興リスクは、当グループの財務業績、評判、事業モデルまたは戦略に重大な影響を与えるおそれのあるリスクをいうが、その確率、影響、時期および／または起こりうる結果の範囲に関する区別の基準は明確ではない。

最重要リスク	内容
情報技術リスクおよびサイバー・リスク 	情報技術（IT）リスクおよびサイバー・リスクは、金融サービス部門にとってのみならず、世界の他の産業にとっても、依然として最重要リスクである。当グループの事業の規模、程度およびインターネットに大きく依存していること、当グループの複雑な技術インフラならびに第三者サービス・プロバイダーを利用することという日常業務遂行の全体的性質から、当グループは、サイバー攻撃、情報漏洩、サイバー恐喝および同様のセキュリティ侵害の形で大きなリスクにさらされている。また、顧客が個人の機器を利用することも、当行はそれらの機器の安全性をほとんどまたはまったく管理できないため、サイバー関連インシデントの可能性を生み出さう。サイバー攻撃はますます大規模化かつ巧妙化しており、事業の停止、サービスの中断、財務損失、知的財産および秘密情報の盗用、訴訟、規制の対象拡大および罰則強化ならびに評価の毀損に繋がるおそれがある。さらに、クラウド・コンピューティング、人工知能（AI）およびロボット等の新たな技術の採用も、リスクの効率的な管理を常に重視し、そのために投資することの必要性を生んでいる。これらのリスクの管理方法についての詳細は、「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」の項を参照のこと。
プライバシー・リスク、データ・リスクおよび第三者関連リスク 	データの高い価値ならびにオペレーショナル・リスク、評判リスクおよび規制コンプライアンス・リスクに対する潜在的エクスポージャーを考慮すると、データの管理、使用および保護は最重要リスクである。プライバシーおよび情報の効果的な管理実務および統制が重要性を増していることは、最近施行されている規制のベースおよび規模によって示されている。さらに、当グループが第三者サービス・プロバイダーと提携を続け新たなテクノロジーおよび事業モデル（クラウド・コンピューティング等）を導入するにつれ、これらのリスクに対する当グループの潜在的エクスポージャーは拡大する。これらのリスクの管理方法についての詳細は、「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」の項を参照のこと。
地政学的不確実性 	長引く貿易緊張、政策転換ならびにブレグジットならびに米国、英国およびヨーロッパの政治的方向性に関する不確実性は、引き続き世界経済の成長見通しおよび市場心理に影響を与えている。カナダが米国および中国と交易関係にあることを考慮すると、カナダ経済は、長引く貿易緊張の影響を受けやすい。中国および米国は貿易協定について交渉を続けているため、両国間の緊張は依然高まったままである。また、香港における政治の見通しの変化、および中東における緊張の継続も、世界および経済の不確実性を高めている。
カナダの住宅および家計債務 	カナダ政府、および複数の州政府は、一部の市場における住宅取得能力ならびにカナダ国民の世帯の負債の増加に関する懸念に対処するための措置を導入している。住宅ローン金利の引下げは、堅調な労働市場および人口の大幅な増加と相まって、2019年、カナダの住宅市場の回復に拍車をかけた。しかしながら、ブリティッシュ・コロンビア州において追加の過熱抑制策が取られたことや、アルバータ州およびサスカチュワン州においては経済成長がより緩やかであったことなどから、カナダ西部においてはかかる回復は鈍かった。低金利は世帯の負債の返済比率に対する上方圧力を軽減するはずであるが、仮に金利が上がれば、当グループのより広範な消費者貸出業務における信用に重大な悪影響が生じる可能性がある。
規制の変更 	当グループは複数の法域において業務を行っており、規制が絶えず新設または改正されているため、当グループでは、複数の異なる市場を横断してより高い規制要件を遵守することをますます重視している。カナダのマナー・ロンダリング防止規制および金利指標改革等、複数の法域において行われている財政およびその他の改革は、引き続き当グループの業務および戦略に課題および影響を与えている。詳細は、「3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。
新興リスク	内容
デジタル・ディスラプションおよびイノベーション 	人口動向、変化する顧客の期待、データ分析力の向上および創造的破壊者の出現は、複数の部門にわたって競争圧力を生んでいる。既存のテクノロジー企業、最近の競合他社および規制の変更は、従来の銀行および金融商品に挑戦する可能性のある新たな事業モデルを発展させ続けている。また、これらの傾向および進歩を受けて、従来の競合会社は、顧客の進化するニーズに応え、従来と異なる競合会社と競争するべく、新たな努力を始めている。最後に、AIおよび機械学習等の新技術を採用することで当グループに機会が生まれているが、効果的に管理する必要のある複雑なリスクが新たに生まれる可能性もある。
気候変動 	異常気象事象および低炭素経済への世界的移行により、当グループおよび当グループの顧客に、潜在的戦略、評判、構造および信用に関連するリスクを含む広範な影響が生じる可能性がある。また、気候変動に関する規制、枠組みおよびガイダンスは、世界中で急速に設けられ進展しつつある。規制の期待値が上がることで、管理すべき新たなコンプライアンス・リスクが生まれている。これらのリスクの管理方法についての詳細は、「その他のリスク」の「環境および社会リスク」の項を参照のこと。

その他のリスク

＜政府の財政・金融政策およびその他の政策＞

当グループの事業および収益は、バンク・オブ・カナダ（BoC）、米国のFed、欧州連合のECBおよび当グループが事業を行うその他の法域の金融当局が採用する金融政策ならびにカナダ、米国、ヨーロッパおよびかかるその他の法域の政府の財政政策の影響を受ける。かかる政策は、カナダ、米国および世界の顧客およびカウンターパーティにもマイナスの影響を与える可能性があり、その場合は当該顧客およびカウンターパーティによる不履行のリスクが高まる場合がある。

＜税金リスクおよび透明性＞

税金リスクとは、予想外の税金債務に関する損失のリスクをいう。当グループに適用される税法およびシステムは、複雑で多岐にわたる。このため当グループでは、税金に関する決定または行為を行う際は常に、当グループの評判ならびに当グループの顧客、株主および規制当局との関係に対する影響を含め、長期的費用および関連するリスクに関する当グループの評価を反映していることを確認している。

当グループの税金アプローチは、行動規範に反映された原則の基礎となるものであり、事業税リスク管理対策に基づき、リスク・ドライバーの原理を包含している。課税対策の監視および税金リスクの管理には、グループ・エグゼクティブ、最高財務責任者（CFO）および税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントが責任を負う。当グループは監査委員会に対して定期的に税金ポジションを協議し、監査委員会およびリスク委員会と税金戦略について協議している。

当グループの税金戦略は、透明性を確保し、事業戦略をサポートするために策定されるもので、企業としてのビジョンおよび価値と一致している。当グループは、事業が節税効果の高い構造となっていることを確認し、かつ、あらゆる法令を遵守した上で評判リスクを考慮することで、株主価値を最大限に高めるよう努めている。当グループの枠組みは、以下のことを行うよう求めるものである。

- ・すべての税務に関して、清廉、公正、公然かつ正直に行動すること。
- ・税金戦略が、事業目的および経済的実質のある誠実な取引のみをサポートする事業戦略に適合していることを保証すること。
- ・すべての会社間取引が公正な条件で実施されることを保証すること。
- ・税務当局に対して、法令上の義務を完全に遵守し完全に開示していることを保証すること。
- ・税務当局と良好な長期的関係を築き、紛争が発生した場合はこれに建設的に対処するよう努めること。

顧客のニーズの評価に関して、当グループは、取引の目的を含む多くの要因を検討している。当グループでは、事業目的および経済的実質のある誠実な顧客取引のみをサポートすることを徹底するよう努めている。万が一、納税義務を逃れることを目的とした顧客取引に気付いた場合は、取引を中断する。

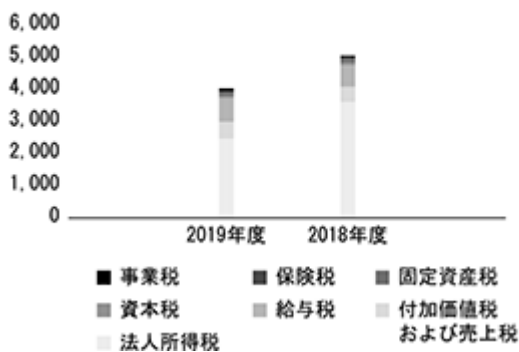
当グループは、世界36ヶ国で業務を行っている。これらの国々における当グループの活動は、カナダおよび国際的な税制ならびにその他の規制に従い、また関連する税務当局に完全に開示される。税務グループおよびグループ・リスク・マネジメント（GRM）の双方は、全企業の活動が税務上の要件およびその他の規制に準拠することを保証するため、全企業の活動を定期的に見直している。

当グループが世界中で業務を行っていることから、当グループを管轄する各税務当局と当グループとの間で、複雑な税法および会計原則の法的解釈に相違が生じており、税務上の以前のポジションが税務当局に否認されるリスクがある。このような場合、当グループでは、問題の迅速な判断および即時解決を図るため、税務当局との率直かつ透明性の高い対話を可能な時点で心がけている。税金リスクを適切に管理できない場合および税務当局との問題が納得のいく形で解決できない場合、特定の期間において重大な範囲で当グループの業績に悪影響が生じる可能性があり、または当グループの評判に重大な影響が生じるおそれがある。

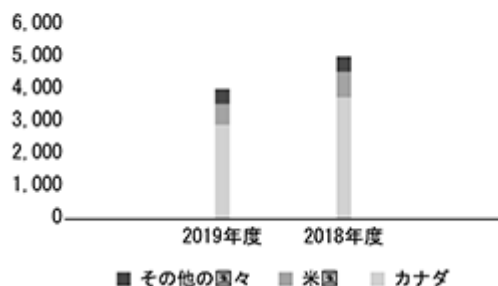
財政貢献

2019年度、政府の各レベルに対して世界的に支払った法人所得税およびその他の税金費用（連結包括利益計算書および連結株主資本変動計算書中の法人所得税を含む。）は、総額40億ドル（2018年度は50億ドル）であった。カナダにおいては、2019年10月31日に終了した年度に政府の各レベルに対して支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額29億ドル（2018年度は38億ドル）となった。

法人所得税およびその他の税金（種別）
（単位：百万カナダドル）



法人所得税およびその他の税金（地理別）
（単位：百万カナダドル）



法人所得税およびその他の税金費用の詳細は、下記「3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財務業績」の項を参照のこと。

＜環境および社会リスク＞

環境および社会（E&S）リスクは、顧客、取引、商品、サプライヤーまたは活動に関連するE&S問題が当グループにとっての財務、業務、法律および／または評判上の価値を喪失させるというリスクを生み出すリスクである。E&S問題には、土壌汚染、廃棄物処理、土地・資源の利用、生物多様性、水質および水の利用可能性、気候変動、環境規制、人権、原住民の権利ならびに地域の関与等があるが、これに限られない。GRMは、E&Sリスクの特定、評価、監視および報告方針の策定および維持ならびにその定期的な見直しおよび更新に責任を負う。E&Sリスク方針は、E&Sリスクに晒される可能性のある部門、顧客および事業活動を特定し、必要に応じて強化されたデュー・ディリジェンス手続および上申手続を適用し、E&Sリスクを管理、軽減および監視するための要件を定めることを目指している。事業セグメントおよび企業の機能としては、E&Sリスクの管理要件を、各自の業務に組み込む責任を負う。

当グループは、E&Sリスクの管理に関する実務およびプロセスの重要性を認識しており、定期的かつ明快な開示を約束している。エクエーター原則（EP）の署名者である当グループは、EPの枠組みに基づき評価されるプロジェクトについて毎年報告している。RBCグローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーは、国連責任投資原則（UN PRI）の署名者であり、責任投資活動について毎年UN PRIに報告している。当行の完全保有子会社であるRBCヨーロッパ・リミテッド（RBCCEL）は、グリーンボンド原則の署名者であり、自己のグリーンボンドの引受業務について毎年報告している。当グループのコーポレート・シチズンシップ・チームは、企業としての環境戦略を定めており、環境、社会およびガバナンス（ESG）実績レポートにおいて当グループの実績を毎年報告している。また、当グループのサプライチェーンまたは事業の中で奴隷制度や人身売買が行われないようにするために当グループが講じてきた措置について記載した現代奴隷法に基づく年次報告書および金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告を検討する開示書類を公表している。

＜TCFD開示＞

ガバナンス

取締役会およびその委員会は、E&Sリスクおよび機会（気候変動を含む。）の管理遂行責任を負う上級管理職を監督する。取締役会は、気候変動および当グループのE&Sリスクに対する戦略的アプローチを監督するが、これには気候関連リスクおよび機会の管理方法が含まれる。GRMは、必要に応じて気候関連リスクを特定、評価、監視および報告するアプローチを策定する、専門のE&Sリスク・チームを有する。気候関連リスクに関する達成目標は、経営陣が設定している。

戦略

当グループは、低炭素経済への移行を加速し、気候変動に関連するリスクを軽減するために、果たすべき役割があることを認識している。気候関連リスクおよび機会の特定、評価および管理における世界の慣行は常に変化しており、移行には資本市場、銀行借入およびその他の資金調達源の利用が必要になるであろうことから、当グループは、当グループの金融商品、サービスおよびアドバイスによって顧客を支援することに引き続き重点を置いている。

急速に変化する持続可能な金融市場およびグリーンボンド市場に当グループが参加することは、低炭素移行の一要素である。当グループは、再生可能エネルギー、クリーン交通、および社会的利益にかなない環境保護効果のあるその他の行為に関して顧客を支援するため、持続可能な融資として1,000億ドルを提供する旨を決定した。まず初めに、再生可能エネルギーおよびグリーンビルディングのカテゴリーを中心とした資産ポートフォリオに資金を供給する500百万ユーロの5年満期グリーンボンドを発行した。これらの活動は、前述のグリーンボンド原則、およびソーシャル・ボンド市場の健全性を促進するソーシャル・ボンド原則に沿うものである。

リスク管理

気候変動は、システミック・リスク、規制リスク、競争リスク、戦略リスク、評判リスク、信用リスクおよび市場リスク等、その他のリスクタイプを引き起こす要因となる可能性がある。気候変動は、2017年に初めて新興リスクとして特定され、これを管理する当グループの戦略およびアプローチは、現在も新興リスクとして上級管理職および取締役会に定期的に報告されている。

当グループは気候リスクを、低炭素社会への移行に関連するリスク（移行リスク）および気候変動による物理的影響に関連するリスク（物理的リスク）と定義している。当グループは、気候関連リスクに対する当グループのエクスポージャーおよび当該リスクの影響を評価するため、ポートフォリオ、顧客およびシナリオの分析を行っている。当グループは、新たな規制および法的要件、業務およびサービスの中断ならびに当グループが顧客に提供する商品およびサービスを通じて、気候リスクに晒される可能性がある。当グループは、当グループが直面しているリスクおよびこれらのリスクを軽減するための行動を定期的に検討している。

新たな規制および法的要件	・銀行、保険会社および資産管理・運用機関に適用される気候変動規制、枠組みおよびガイダンスは、急速に変化している。2019年5月、BoCおよびヨーロッパ中央銀行金融システム・レビューが公表され、気候変動の財務リスクおよび経済リスクを扱っている。具体的な要件は未だ発表されていないが、当グループは今後も動きを注視していく。 ・RBCは、気候変動による財務リスクに責任を負う上級管理部門を設置し、イングランド銀行健全性規制機構の監督声明SS3/19および政策声明PS11/19を満たすための当初の計画を策定した。 ・中から高程度の環境リスクを有すると分類された部門（炭素排出量の多い部門等）の顧客向けに、顧客が気候変動による規制面の影響を評価および定量化したか否かを評価する。
業務および顧客サービスの中断	・当グループが賃貸または所有する物件のうち、施設の混乱（異常気象事象によるもの等）を軽減するため設備インフラの強化を必要とする事業プロセスおよび支援アプリケーションを含むものを特定する。施設ごとのダウンタイムについての事業リスク許容度、ならびに立地、電力供給、洪水の危険度、地質安定性およびその他の危険要因に基づき、施設環境の危険性を分類する。 ・建築設計および購買決定を通じて、気候変動を軽減しこれに適応するための措置を講じる。 ・必要に応じて、気候関連事象（洪水、ハリケーン等）が当グループの事業および顧客の業務に与える影響を評価する。
当グループが提供する商品およびサービス	・顧客が気候関連のリスクおよび機会に対処する支援として、商品、サービスおよび助言（炭素取引サービス、グリーンボンドの引受け、クリーン・テクノロジーの貸出および相談サービス、ならびに責任投資等）を提供する。 ・当グループは、地域または部門の低迷に対する強靱性を向上し、信用エクスポージャーの集中を最小限に抑える、分散された貸出ポートフォリオを維持する。 ・各事業セグメントは、重要な気候関連リスクおよび機会を特定する責任を負い、これらは必要に応じてリスク管理プロセスに組み込まれる。当グループは、当グループのポートフォリオについて気候シナリオ分析を行い、異なるシナリオ（2度シナリオを含む。）に基づく移行リスクおよび物理的なリスク・ドライバーの影響を評価した。 ・当グループの資産管理・運用業務は、投資リスクまたはリターンに重大な影響を有する可能性がある場合、投資プロセスにESG問題を組み込む。 ・RBCインシュアランス®は、アビバ・カナダ・インクを通じて販売された損害保険商品の保険証券管理を行っているため、これらの商品に伴う気候関連リスクには直接さらされていない。保険業界は総じて、気温上昇およびハリケーンといった気候パターンの長期的な変化にさらされており、当グループの保険事業の業績に間接的な影響が生じる可能性がある。

測定基準および目標

当グループは、業務、調査、協力関係および社会貢献活動における資金調達、投資、リスク管理および二酸化炭素削減に関して取組みを行っている。カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトの署名者である当グループは、2003年以降、温室効果ガス（GHG）プロトコルに基づく複数年のデータを含め、気候関連のデータを公表している。また、当グループのエネルギーおよび排出量の測定基準について、第三者による限定的保証を受けている。

<その他の要因>

当グループの業績に影響を及ぼすおそれのあるその他の要因は、政府の貿易政策の変更、会計基準の変更および当グループの会計方針、予測および判断に対する影響、カナダ、米国および当グループが業務を運営および／または管理する他の法域における通貨および金利の変動、当グループの信用格付の変化、新商品およびサービスの時宜を得た開発成功、技術進歩、プロセスの効果的なデザイン、導入および実施ならびに関連する制御、グループ内部または外部の者による詐欺、地方、国または世界経済に影響を与える疾病による当グループの事業に対する影響の可能性、交通、通信、電力および水道等の公共インフラの混乱、国際紛争およびその他の政治情勢（テロとの戦いに関するものを含む。）ならびに関連リスクの予測および管理の成功等である。

当グループは、リスク要因（その多くは当グループの制御し得ないものである。）に関する上記の記載は網羅的でなく、その他の要因も当グループの業績に影響を及ぼす可能性があることについて注意を促している。

本項中の将来に関する記述は、2019年12月3日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、本書提出日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

概観および見通し

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(表1)

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数 および%の数値を除く。）)	2019年	2018年	2019年と2018年との比較 増加（減少）	
収益合計	\$ 46,002	\$ 42,576	\$ 3,426	8.0%
信用損失引当金繰入額（PCL）	1,864	1,307	557	42.6%
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 （PBCAE）	4,085	2,676	1,409	52.7%
利息以外の費用	24,139	22,833	1,306	5.7%
税引前利益	15,914	15,760	154	1.0%
純利益	\$ 12,871	\$ 12,431	\$ 440	3.5%
セグメントー純利益				
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 6,402	\$ 6,028	\$ 374	6.2%
ウェルス・マネジメント	2,550	2,265	285	12.6%
インシュアランス	806	775	31	4.0%
インベスター&トレジャリー・サービス	475	741	(266)	(35.9)%
キャピタル・マーケット	2,666	2,777	(111)	(4.0)%
コーポレート・サポート	(28)	(155)	127	n.m.
純利益	\$ 12,871	\$ 12,431	\$ 440	3.5%
主要な情報				
1株当たり利益（EPS）ー基本的	\$ 8.78	\$ 8.39	\$ 0.39	4.6%
ー希薄化後	8.75	8.36	0.39	4.7%
普通株主資本利益率（ROE） ⁽¹⁾⁽²⁾	16.8%	17.6%	n.m.	(80)bps
平均普通株主資本 ⁽¹⁾	\$ 75,000	\$ 68,900	\$ 6,100	8.9%
純預貸利ざや（NIM）（平均収益資産） ⁽³⁾	1.61%	1.64%	n.m.	(3)bps
純貸出金および純手形引受けの平均に対する貸出 金に係るPCLの割合	0.31%	0.23%	n.m.	8bps
純貸出金および純手形引受けの平均に対するパ フォーミング・ローンに係るPCLの割合	0.04%	0.03%	n.m.	1bp
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損 貸出金に係るPCLの割合	0.27%	0.20%	n.m.	7bps
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額 （GIL）の割合	0.46%	0.37%	n.m.	9bps
流動性カバレッジ比率（LCR） ⁽⁴⁾	127%	123%	n.m.	400bps
自己資本比率、レバレッジ比率および倍率				
普通株式等Tier1（CET1）比率	12.1%	11.5%	n.m.	60bps
Tier1比率	13.2%	12.8%	n.m.	40bps
総自己資本比率	15.2%	14.6%	n.m.	60bps
レバレッジ比率	4.3%	4.4%	n.m.	(10)bps
主要な貸借対照表情報およびその他の情報⁽⁵⁾				
総資産	\$1,428,935	\$1,334,734	\$ 94,201	7.1%
有価証券（適用引当金控除後）	249,004	222,866	26,138	11.7%
貸出金（貸倒損失引当金控除後）	618,856	576,818	42,038	7.3%
デリバティブ関連資産	101,560	94,039	7,521	8.0%
預金 ⁽³⁾	886,005	836,197	49,808	6.0%
普通株主資本	77,816	73,552	4,264	5.8%
総自己資本リスク調整後資産	512,856	496,459	16,397	3.3%
運用資産（AUM）	762,300	671,000	91,300	13.6%
管理資産（AUA） ⁽⁶⁾	5,678,000	5,533,700	144,300	2.6%

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数 および%の数値を除く。）)		2019年と2018年との比較		
	2019年	2018年	増加（減少）	
普通株式の情報				
発行済株式数（単位：千株）－基本的平均	1,434,779	1,443,894	(9,115)	(0.6)%
－希薄化後平均	1,440,682	1,450,485	(9,803)	(0.7)%
－期末	1,430,096	1,438,794	(8,698)	(0.6)%
普通株式1株当たり配当	\$ 4.07	\$ 3.77	\$ 0.30	8.0%
配当利回り ⁽⁷⁾	4.1%	3.7%	n.m.	40bps
配当性向	46%	45%	n.m.	100bps
普通株式価格（トロント証券取引所（TSX）にお ける略称はRY） ⁽⁸⁾				
	\$ 106.24	\$ 95.92	\$ 10.32	10.8%
時価総額（TSX） ⁽⁸⁾	151,933	138,009	13,924	10.1%
経営情報（単位：数）				
従業員：常勤相当（FTE）	82,801	81,870	931	1.1%
銀行支店	1,327	1,333	(6)	(0.5)%
現金自動預払機（ATM）	4,600	4,537	63	1.4%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額 ⁽⁹⁾	\$ 0.752	\$ 0.776	\$ (0.024)	(3.1)%
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	\$ 0.759	\$ 0.760	\$ (0.001)	(0.1)%

(1) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(2) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(3) 2019年度第4四半期以降、純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に計上された一部の預金に記録された利息部分および未払利息（従前はそれぞれトレーディング収益および預金に計上された。）は、それぞれ受取利息純額およびその他の負債として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(4) LCRは各期間の3ヶ月間の平均値であり、金融機関監督庁（OSFI）流動性十分性基準（LAR）ガイドラインに従って計算される。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。

(5) 年度末の現物残高を示している。

(6) AUAには、証券化された住宅担保ローンの155億ドルおよびクレジットカード・ローン81億ドル（2018年度は167億ドルおよび96億ドル）をそれぞれ含む。

(7) 普通株式1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。

(8) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。

(9) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

n.m. この欄は意味を持たない。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「世界で最も信頼され、成功した金融機関になる」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、法人、機関投資家および富裕層ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・主要な世界の金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

当グループの事業戦略および戦略目標に照らした2019年度の進展については、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

経済、市場および規制の概観ならびに展望－2019年12月3日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でなかった場合、実際の経済的成果は本項に記載された見通しと著しく乖離する可能性がある。

カナダ

2019暦年のカナダ経済は、2018暦年の1.9%より低い1.6%の成長が見込まれる。不安定な世界経済、貿易緊張の高まりおよびエネルギー部門の課題を背景に、企業の設備投資は減少している。労働市場環境が好調で賃金も上昇傾向にあることから世帯所得は増加したが、債務水準の上昇および債務の返済費用の増加によって消費支出は緩やかに減速した。2018年10月以降、バンク・オブ・カナダ（BoC）は、翌日物金利を1.75%に据え置いているが、世界の中央銀行による緩和政策により、カナダにおける借入費用は減少している。BoCは、世界的な展望が一層悪化したり、製造および投資の鈍化が他業界にも広がったりすれば、利下げをいとわないことを示唆している。消費支出および住宅市場が緩やかに伸び、かつ、企業の設備投資が抑えられる中、カナダのGDP成長率は、2020暦年も引き続き、経済の長期的傾向をわずかに下回ると見られる。

米国

2019暦年の米国経済は、2018暦年の2.9%より低い2.3%の成長が見込まれる。2018年に行われた減税による刺激効果は薄れたものの、消費支出は依然好調に伸びた。失業率はさらに低下したが、2019暦年は2018暦年と比較して雇用の拡大が鈍化した。成長が低迷した2018暦年を受け、2019暦年初めには、2018年の利上げによる悪影響によって住宅市場が引き続き減速したが、最近の連邦準備制度理事会（Fed）の利下げに伴って回復している。貿易緊張が高まり、世界経済の展望に関する不確実性が心理を圧迫したことから、企業の設備投資の伸びは鈍化している。Fedは10月、ベンチマーク金利を引き下げた（2019暦年中3回目）が、経済の展望が予測どおりであれば、さらなる利下げの可能性は低いことを示唆した。消費支出はより緩やかに、しかし依然堅調なペースで増加することが予測される一方、企業の設備投資および輸出が引き続き抑えられていることから、2020暦年の米国のGDP成長率はさらに鈍化すると予測される。

ヨーロッパ

2019暦年のユーロ圏のGDPは、2018暦年の1.9%より低い1.2%の成長が見込まれる。ユーロ圏最大の経済を有するドイツの成長率は、産業部門の低迷が続いて鈍化した。ユーロ圏のその他の主要な経済の成長率は、製造業の低迷がサービス部門の好調な活動によって概ね相殺されたことで、穏やかに推移している。欧州中央銀行（ECB）は、9月、追加金融緩和政策を発表し、マイナスの政策金利をさらに引き下げ、量的緩和を再開した。英国では、ブレグジットに関する不確実性が企業の景況感および設備投資を圧迫していることから、2019暦年の成長率は2018暦年の1.4%から1.3%に低下する見込みである。英国経済の成長はさらなる鈍化が予測されるものの、ユーロ圏においては金融刺激策がやや進んで助けとなり、2020年は比較的緩やかなペースで安定を続けると予想される。

金融市場

低インフレおよび金融緩和政策が長期間続くという期待から、国債の利回りは歴史的低水準にとどまっている。金融刺激策ならびに米中協定およびブレグジット協定に関する最近の楽観論により、株式市場は支えられている。石油の世界需要に関する懸念が地政学的リスクを相殺したため、ここ数ヶ月の石油価格は比較的横ばいである。カナダおよび米国におけるイールドカーブは引き続き平坦で、投資家が依然として景気悪化のリスクを懸念していることを表している。

<規制環境>

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または財政に対するマイナスの影響を可能な限り軽減する等、規制の進展および変化に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、法令の新設または改正およびそれらを執行する側の期待度等から発生しうる。重要な進展には、資本および流動性に係る世界および国内基準の継続的な変化、世界の貿易協定、個人情報保護に関する法制度の変更、マネー・ロンダリング防止規制の改正ならびに米国、英国およびヨーロッパの規制改革が含まれる。

これらおよびその他の変化の結果、当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性のあるリスク要因については、リスクに関する各項を参照のこと。リスク管理体系および活動についての詳細は、リスクに関する各項および「資本管理」の各項を参照のこと。

株主還元率による業績の決定および測定

当グループは、中期（3年間から5年間）にわたって世界の競合グループの上位半分の業績を達成することで、株主還元率（TSR）を最大化することを目標としている。これは、好調な財務業績を持続するという長期的な視野を反映したものであると当グループは考えている。

TSRの最大化は、前述した当グループの3つの戦略目標と連動し、当グループは株主利益創出の最も適切な基準を示すと考えている。TSRは、一定期間における普通株式の実績を、株価の上昇および普通株主に対して支払われた配当を反映して比較するために用いる指標である。TSRの絶対規模は、市況に応じて変化し、当行の相対的ポジションは、競合グループと比較した、当グループの全体的な実績に対する市場の一定期間の認識を反映している。

財務業績目標は、中期TSR目標に照らして当グループの業績を測定するために用いられ、戦略的優先事項に照らして執行する目標として使用されている。当グループでは、経済、市場および規制環境の変化に応じて、これらの財務業績目標の見直しを行っている。意思決定の際にこれらの中期目標を念頭に置くことで、持続可能な収益の増加および堅調な普通株主利益を十分に達成できると考えている。

下表は、3年間および5年間における当グループの中期財務業績目標に対する実績の概要である。

当グループの中期目標と比較した財務業績目標 (表2)		
中期目標 ⁽¹⁾	3年間 ⁽²⁾	5年間 ⁽²⁾
希薄化後1株当たり利益 (EPS) 7%超	9%	8%
普通株主資本利益率 (ROE) 16%超	17.1%	17.3%
高い自己資本比率 (CET 1) ⁽³⁾	11.5%	11.2%
40%–50%の配当性向	46%	46%

(1) 中期目標 (3年間から5年間) は、業績目標が3年間または5年間のいずれかの期間で実現した場合に達成されたとみなされる。

(2) 希薄化後1株当たり利益は、複合年間成長率 (CAGR) を用いて測定される。ROE、CET 1 および配当性向は平均値を用いて測定される。

(3) CET 1 比率についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

2020年度についても、当グループの中期財務業績目標は、変更されない。

当グループではTSRを、取締役会が承認した下記の10の金融機関からなる世界の競合グループのものと比較している。なお、世界の競合グループは昨年度から変更はない。

- ・ **カナダの金融機関**：バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、ナショナル・バンク・オブ・カナダ、パワー・ファイナンシャル・コーポレーション、ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシアおよびトロント・ドミニオン・バンク
- ・ **米国の銀行**：ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびウェルズ・ファargo&カンパニー
- ・ **その他の国々の銀行**：ウェストパック・バンキング・コーポレーション

中期目標—競合グループの平均と比較した3年間および5年間におけるTSR (表3)		
	3年間におけるTSR ⁽¹⁾	5年間におけるTSR ⁽¹⁾
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	12%	10%
	上位半分	上位半分
競合グループの平均 (RBCを除く。)	11%	8%

(1) 3年間および5年間の年率換算TSRはそれぞれ、2016年10月31日から2019年10月31日までの期間および2014年10月31日から2019年10月31日までの期間におけるTSXにおける期末日現在の終値に基づく当グループの普通株式価格の上昇幅および同期間に再投資された配当金を用いて計算されている。

普通株式および配当に関する情報 (表4)					
10月31日に終了した年度	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年
普通株式価格 (TSXにおける略称はRY) — 期末の終値	\$ 106.24	\$ 95.92	\$ 100.87	\$ 83.80	\$ 74.77
1株当たりの支払済配当	4.00	3.70	3.40	3.20	3.04
株価の上昇 (下落)	10.8%	(4.9)%	20.4%	12.1%	(6.5)%
株主還元率	15.2%	(1.0)%	25.0%	16.8%	(3.0)%

財務業績

概観

<2019年度と2018年度との比較>

当期純利益は、前年度比440百万ドル増すなわち4%増の12,871百万ドルとなった。希薄化後1株当たり利益（EPS）は0.39ドル増すなわち5%増の8.75ドル、普通株主資本利益率（ROE）は80bps低下して16.8%となった。普通株式等Tier 1（CET 1）比率は、前年度比60bps上昇の12.1%であった。

当グループの業績は、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける好調な利益ならびにインシュアランスにおける堅調な業績が、インベスター&トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケットにおける業績低下によって一部相殺されたことを反映するものであった。また当グループの業績は、前年度の米国税制改革の影響によって繰延税金資産純額が評価減となったことおよび外国為替換算の影響による増加も反映していた。

パーソナル&コマーシャル・バンキングの利益は、主として平均取引高の7%増およびスプレッドの拡大によって増加した。これらの要素は、PCLの増加、従業員関連費用の増加ならびにテクノロジー費用および関連費用によって、一部相殺された。

ウェルス・マネジメントにおける業績の向上は、主として手数料ベースの平均顧客資産の増加、受取利息純額の増加およびブルーベ이의民間融資事業売却による134百万ドル（税引後）の利益によるものである。これらの要素は、事業拡大に伴う費用の増加、収益増加に比例した変動報酬金の増加およびPCLの増加により一部相殺された。

インシュアランスにおける利益の増加は、主として長寿再保険の新規契約による影響が、保険金支払額の増加によって一部相殺されたことによる。

インベスター&トレジャリー・サービスにおける業績は悪化した。これは主として、資金調達および流動性収益の減少、事業の見直しに伴う退職費用および関連費用ならびに資産管理・運用サービス業務からの収益の減少によるものである。

キャピタル・マーケットにおける業績の悪化は、コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の減少、PCLの増加ならびにテクノロジー費用および関連費用の増加に牽引された。これらの要素は、主として利益構成の変化による実効税率の低下、グローバル・マーケットにおける収益の増加および外国為替換算の影響により一部相殺された。

コーポレート・サポートの純損失は28百万ドルであった。これは主として、会計上の不利な修正の影響、未配分残余費用および税金によるマイナスの影響が、資産／負債管理行動により一部相殺されたことによる。前年度の純損失は155百万ドルで、主として前述の米国税制改革の影響（178百万ドル）が、資産／負債管理行動により一部相殺されたことによる。

当グループの事業セグメント別業績およびCET 1 比率についての詳細は、「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

外貨換算の影響

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

(表5)

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額を除く。）)		2019年度と 2018年度との比較	
増減：			
収益合計		\$	339
PCL			7
利息以外の費用			203
法人所得税			13
当期純利益			116
EPSへの影響			
基本的		\$	0.08
希薄化後			0.08

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートを示している。

(表6)

(1.00カナダドルの平均外貨換算額) ⁽¹⁾	2019年	2018年
米ドル	0.752	0.776
英ポンド	0.591	0.578
ユーロ	0.670	0.654

(1) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。

収益合計

(表7)

(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
受取利息および受取配当金	\$ 41,333	\$ 33,021
支払利息 ⁽¹⁾	21,584	15,069
受取利息純額	\$ 19,749	\$ 17,952
NIM⁽¹⁾	1.61%	1.64%
保険料収益、投資収益および手数料収益	\$ 5,710	\$ 4,279
トレーディング収益 ⁽¹⁾	995	1,150
投資運用手数料および保管手数料	5,748	5,377
ミューチュアル・ファンド収益	3,628	3,551
有価証券ブローカー手数料	1,305	1,372
サービス料	1,907	1,800
引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料	1,815	2,053
トレーディング以外の外国為替収益	986	1,098
カード・サービス収益	1,072	1,054
与信手数料	1,269	1,394
投資有価証券に係る純利益	125	147
共同支配企業および関連会社の持分利益	76	21
その他	1,617	1,328
利息以外の収益	\$ 26,253	\$ 24,624
収益合計	\$ 46,002	\$ 42,576

(1) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上される一部の預金の評価額のうち、従前はトレーディング収益に計上されていた利息部分は、受取利息純額として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

＜2019年度と2018年度との比較＞

収益合計は、3,426百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、受取利息純額の増加ならびに保険料収益、投資収益および手数料収益（保険収益）の増加による。投資運用手数料および保管手数料ならびにその他の収益の増加も、この増加に寄与した。外国為替換算の影響によっても、収益合計は339百万ドル増加した。これらの要素は、引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料の減少によって、一部相殺された。

受取利息純額は、1,797百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける平均取引高の増加ならびにスプレッドの拡大によるものである。キャピタル・マーケットにおけるトレーディング収益および貸出業務収益の増加ならびに外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。受取利息純額は、資金調達および流動性収益の減少が、その他の収益における非トレーディング・デリバティブの関連利益によって相殺されたことによって、影響を受けた。

NIMは、前年度比3bpsの低下となった。これは主として、主にリバース・レポの取引高が増えるなど平均収益資産構成の変化ならびに資金調達および流動性収益の減少によるものである。これらの要素は、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおけるスプレッドの改善によって、一部相殺された。資金調達および流動性収益の減少に関連した影響は、その他の収益における非トレーディング・デリバティブの関連利益によって相殺された。

保険収益は、1,431百万ドル増すなわち33%増となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動およびインターナショナル・インシュアランスにおける事業の拡大によるものであるが、いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。実現投資利得も、この増加に寄与した。これらの要素は、団体年金保険の売上高の減少（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）により一部相殺された。

投資運用手数料および保管手数料は、371百万ドル増すなわち7%増となった。これは、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加ならびに外国為替換算の影響によるものである。

その他の収益は、289百万ドル増すなわち22%増となった。これは主として、資金調達および流動性業務における非トレーディング・デリバティブの利益（その大部分が受取利息純額において相殺された。）ならびにブルーベイの民間融資事業売却による利益によるものである。米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）も、この増加に寄与した。これらの要素は、非トレーディング投資ポートフォリオにおける純利益の減少によって、一部相殺された。前年度には、1件のミューチュアル・ファンド商品およびその関連チームの売却に関する利益、シティ・ナショナルに関する会計上の有利な修正ならびにInteracの再編に関する利益も含まれていた。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料は、238百万ドル減すなわち12%減となった。これは主として、北米を中心としたエクイティ・オリジネーションの減少ならびにヨーロッパおよびカナダを中心としたM&Aの減少によるものである。

<追加トレーディング情報>

(表8)			
(単位：百万カナダドル)	2019年		2018年
トレーディング収益総額			
受取利息純額 ⁽¹⁾	\$	2,266	\$ 1,960
利息以外の収益 ⁽¹⁾		995	1,150
トレーディング収益合計	\$	3,261	\$ 3,110
商品別のトレーディング収益総額			
金利および信用	\$	1,664	\$ 1,573
株式		1,037	1,014
外国為替およびコモディティ		560	523
トレーディング収益合計	\$	3,261	\$ 3,110

(1) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上される一部の預金の評価額のうち、従前はトレーディング収益に計上されていた利息部分は、受取利息純額として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

<2019年度と2018年度との比較>

受取利息純額および利息以外の収益に計上されるトレーディング関連収益からなるトレーディング収益合計は、151百万ドル増すなわち5%増の3,261百万ドルとなった。これは主として、すべての地域における債券トレーディング収益の増加および外国為替換算の影響によるものである。

信用損失引当金繰入額**<2019年度と2018年度との比較>**

PCL総額は、前年度比557百万ドル増となった。

貸出金に係るPCLは、前年度比608百万ドル増すなわち47%増となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことによる。貸出金に係るPCL比率は、8bps上昇した。

PCLの詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）**<2019年度と2018年度との比較>**

PBCAEは、前年度比1,409百万ドル増すなわち53%増の4,085百万ドルとなった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および好調な投資関連実績の減少を反映している。インターナショナル・インシュアランス事業の成長および保険金支払額の増加も、かかる増加の一因となった。これらの要素は、団体年金保険の売上高の減少および新規の長寿リスクの再保険契約の堅調な影響により一部相殺された。

利息以外の費用

(表9)

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2019年	2018年
給与	\$ 6,600	\$ 6,077
変動報奨金	5,706	5,597
給付金および留保報奨金	1,876	1,779
株式に基づく報酬	418	323
人件費	\$ 14,600	\$ 13,776
設備費	1,777	1,593
施設費	1,635	1,558
通信費	1,090	1,049
専門家報酬	1,305	1,379
その他の無形資産の償却費	1,197	1,077
その他	2,535	2,401
利息以外の費用	\$ 24,139	\$ 22,833
効率性比率⁽¹⁾	52.5%	53.6%
調整後効率性比率⁽²⁾	53.6%	53.1%

(1) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。

(2) 当該数値は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化を除いて調整されており、非GAAP基準である。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

<2019年度と2018年度との比較>

利息以外の費用は、1,306百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、事業拡大に伴う費用および従業員関連費用の増加、外国為替換算の影響ならびにテクノロジー費用（デジタル・イニシアチブを含む。）および関連費用の増加によるものである。収益増加に比例した変動報酬金の増加、インベスター&トレジャリー・サービス事業の見直しに伴う退職費用および関連費用ならびに米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）も、この増加に寄与した。

効率的比率は52.5%で、前年度から110bps低下した。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く効率的比率は、前年度比で50bps上昇し、53.6%となった。

当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く効率的比率は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

法人所得税およびその他の税金

(表10)

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2019年	2018年
法人所得税	\$ 3,043	\$ 3,329
その他の税金		
付加価値税および売上税	\$ 519	\$ 468
給与税	738	687
資本税	73	80
固定資産税	139	132
保険税	30	29
事業税	55	37
	\$ 1,554	\$ 1,433
法人所得税およびその他の税金の合計	\$ 4,597	\$ 4,762
税引前利益	\$ 15,914	\$ 15,760
法人所得税の実効税率	19.1%	21.1%
実効税率の合計⁽¹⁾	26.3%	27.7%

(1) 法人所得税およびその他の税金控除前利益に対する法人所得税およびその他の税金の合計の割合。

<2019年度と2018年度との比較>

法人所得税費用は、前年度比286百万ドル減すなわち9%減となった。これは主として、税率の低い法域からの利益の増加および前年度の米国税制改革の影響による繰延税金資産純額の評価減によるものである。これらの要素は、税引前利益の増加によって一部相殺された。

実効税率は、200bps低下して19.1%となった。これは主として、税率の低い法域からの利益の増加および前年度の米国税制改革の影響による繰延税金資産純額の評価減によるものである。

その他の税金は、2018年度比121百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、購入行動に比例する付加価値税および売上税の増加ならびに従業員関連費用の増加による賃金税の増加によるものである。

顧客資産**<管理資産>**

管理資産（AUA）は、顧客が実質所有し当グループが管理する資産である。当グループは、保護預かり、投資による収益の回収、売買取引の決済、記録管理といった管理サービスを提供している。AUAにおける基本投資戦略は顧客が決定しており、そのことが、当グループが受領する管理手数料に影響することは通常はない。管理手数料は、市場動向、管理するサービスの種類、取引高、地域および取引高または複数のサービスに基づく顧客関係ベースの価格設定等の資産評価水準の変動による影響を受ける場合がある。

当グループのインベスター&トレジャリー・サービス事業がAUAを有する主要な事業セグメントであり、2019年10月31日現在、全AUAの約76%を保有している。続くウェルス・マネジメント事業およびパーソナル&コマーシャル・バンキング事業は、それぞれ全AUAの約19%および約5%を保有している。

<2019年度と2018年度との比較>

AUAは、前年度比1,440億ドル増すなわち3%増となった。これは主として、資本増価および純売上高を反映している。

下表は、AUAを地域別および資産区分別にまとめたものである。

AUAの地域別および資産区分別内訳		(表11)
(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
カナダ⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 35,300	\$ 31,800
債券	752,000	706,800
株式	652,000	635,700
マルチ・アセットおよびその他	902,100	934,500
カナダ合計	\$ 2,341,400	\$ 2,308,800
米国⁽¹⁾⁽²⁾		
マネー・マーケット	\$ 26,500	\$ 26,400
債券	114,500	103,500
株式	189,600	173,200
マルチ・アセットおよびその他	226,700	193,400
米国合計	\$ 557,300	\$ 496,500
その他の国々⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 44,100	\$ 43,900
債券	358,200	356,000
株式	787,900	871,700
マルチ・アセットおよびその他	1,589,100	1,456,800
その他の国々合計	\$ 2,779,300	\$ 2,728,400
AUA合計	\$ 5,678,000	\$ 5,533,700

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

(2) 従前の公表値から更新されている。

＜運用資産＞

運用資産（AUM）は、顧客が実質所有し当グループが運用する資産である。運用報酬は、運用会社としての投資能力に対して投資ファンドおよびその他の顧客が支払うが、管理サービスも対象とする場合がある。運用報酬は、販売チャネル、商品および投資戦略に応じてAUMの百分率により日次、月次または四半期ごとに計算される。一般的に、株式戦略の報酬レートのほうが債券またはマネー・マーケット戦略の報酬レートよりも高くなる。報酬は、資産構成や複数のサービスを使う顧客のためのリレーションシップ・ベースの価格設定によっても影響される。通常はリスクが高い資産ほど報酬が高くなるが、複数のサービスを使用する顧客は相乗効果により報酬を低くすることができる。一定のファンドに関しては、成功報酬の取決めを置く場合がある。成功報酬は、一定のベンチマークまたは業績目標を達成した場合に計上される。これらの要素により、商品について発生する報酬の間に差異が生じ、その結果平均AUMが類似しているにもかかわらず資産の区分によって利益率が異なる場合がある。ウェルス・マネジメント・セグメントは、AUM合計の約99%を有する主要な事業セグメントである。

＜2019年度と2018年度との比較＞

AUMは、前年度比910億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、資本増価および純売上高を反映している。

下表は、2019年10月31日に終了した年度におけるAUMの変動を示したものである。

顧客資産－AUM						(表12)
(単位：百万カナダドル)	2019年					2018年
	マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット およびその他	合計	合計
AUM期首残高 ⁽¹⁾	\$ 25,000	\$ 184,000	\$ 79,100	\$ 382,900	\$ 671,000	\$ 639,900
機関投資家資産流入額	55,200	33,400	6,500	15,900	111,000	104,600
機関投資家資産流出額	(51,700)	(32,300)	(3,000)	(18,100)	(105,100)	(98,600)
個人資産流出入額（純額）	800	5,600	(1,100)	25,900	31,200	30,400
資産流出入純額合計	4,300	6,700	2,400	23,700	37,100	36,400
市場の影響	500	16,900	9,400	33,200	60,000	(9,200)
取得／処分	-	(100)	(900)	(4,500)	(5,500)	-
外国為替	100	(600)	-	200	(300)	3,900
市場、取得／処分および外国 為替による影響合計	600	16,200	8,500	28,900	54,200	(5,300)
AUM期末残高	\$ 29,900	\$ 206,900	\$ 90,000	\$ 435,500	\$ 762,300	\$ 671,000

(1) 従前の公表値から更新されている。

事業セグメント業績

事業セグメント別業績

(表13)

(単位：百万カナダ ドル(％の数値を除 く。))	2019年							2018年
	パーソナル& コマーシャ ル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・ サービス	キャピタル・ マーケッツ (1)	コーポレート・ サポート(1)	合計	合計
受取利息純額 ⁽²⁾	\$ 12,653	\$ 2,993	\$ -	\$ (44)	\$ 4,043	\$ 104	\$ 19,749	\$ 17,952
利息以外の収益 ⁽²⁾	5,212	9,150	5,710	2,389	4,245	(453)	26,253	24,624
収益合計	\$ 17,865	\$ 12,143	\$ 5,710	\$ 2,345	\$ 8,288	\$ (349)	\$ 46,002	\$ 42,576
PCL	1,448	117	-	-	299	-	1,864	1,307
PBCAE	-	-	4,085	-	-	-	4,085	2,676
利息以外の費用	7,768	8,813	606	1,725	5,096	131	24,139	22,833
税引前純利益	\$ 8,649	\$ 3,213	\$ 1,019	\$ 620	\$ 2,893	\$ (480)	\$ 15,914	\$ 15,760
法人所得税	2,247	663	213	145	227	(452)	3,043	3,329
純利益	\$ 6,402	\$ 2,550	\$ 806	\$ 475	\$ 2,666	\$ (28)	\$ 12,871	\$ 12,431
ROE ⁽³⁾	27.2%	17.4%	39.6%	13.2%	11.4%	n.m.	16.8%	17.6%
平均資産	\$ 466,200	\$ 98,500	\$ 17,600	\$ 146,100	\$ 666,500	\$ 41,300	\$1,436,200	\$1,294,900

(1) 受取利息純額、収益合計、税引前純利益および法人所得税は、キャピタル・マーケッツにおいて課税対象ベース (teb) で表示されている。teb調整は、コーポレート・サポートのセグメントでは除外されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上される一部の預金の評価額のうち、従前はトレーディング収益に計上されていた利息部分は、受取利息純額として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(3) 当該基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、その他の金融機関が開示する類似の基準と直接比較できない場合がある。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

n.m. この欄は意味を持たない。

事業セグメントの測定および報告方法

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの業績について、それぞれが独立した事業であるかのような測定を意図し、各事業セグメントの管理方法を反映している。この手法では、事業セグメント別の業績が、事業遂行に基づくすべての収益および費用を含むよう意図されており、その業績を経営陣がどのように見ているかを表している。

<主要な方法>

以下は、管理報告体系において用いている主要な方法および仮定条件をまとめたものである。これらは、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。

費用および税金の配分

各事業セグメントの業績に、それぞれの事業遂行に伴う費用を反映させるため、テクノロジー&オペレーションズおよびファンクションズが各事業セグメントのために直接負担する費用または提供するサービスを配分している。一般経費およびその他の間接費用等、事業セグメントに直接配分できないその他の費用については、管理報告体系を活用し、実質的な恩恵を反映させる目的で各事業セグメントに配分している。2018年度のコーポレート・サポートにおいて、米国税制改革に関する繰延税金資産純額の評価減の影響を計上した。

資本の配分

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの活動に伴う実質的な恩恵およびリスクを含め、経済費用を継続的に測定・調整するため、各事業セグメントへの資本の配分をも決定する。各事業セグメントに割り当てられた資本金額は、配分資本という。未配分資本および関連純費用は、コーポレート・サポートに計上される。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

資金移転価格

資金移転価格とは、管理報告目的上の社内での借入れまたは貸付けについての価格をいう。当グループは、セグメント業績のリスク調整を施した管理報告を可能にするために資金移転価格手続を採用している。当該手続は、当グループの金利リスクおよび流動性リスクの管理目標ならびに適用ある規制要件を考慮した後、社内における資金の借入れおよび貸付けに係る費用および収益を決定する。

信用損失引当金繰入額

PCLは、減損評価の対象とならない損益を通じて公正価値で測定される商品に分類または指定された金融資産（FVTPL）およびその他の包括利益を通じて公正価値で指定される出資証券（FVOCI）を除いて、すべての金融資産の見積信用損失を認識するために計上されている。信用損失引当金（ACL）に関する当グループの会計方針についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

PCLは、各事業セグメントの業務に関連する適切な費用が全部反映されるように、各事業セグメントの業績に含まれる。

上記の主要な方法に加えて、各事業セグメントの管理方法および報告方法の主要な点を以下にまとめる。

- ・ウェルス・マネジメントの業績には、主にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）につき、当該事業の業績を主として米ドルベースで評価および管理していることから、同通貨による開示も含まれている。

- ・キャピタル・マーケットの業績は、課税優遇措置を受ける一部の収入源（カナダにおいて課税対象となる株主配当および米国の税額控除投資業務）からの収益合計を有効な課税対象額にグロスアップし、所得税引当金から同額を相殺するtebで報告される。コーポレート・サポートにおいて、teb調整の相殺控除を行っている。これらの調整は、課税対象収益および主要な課税優遇対象の収入源における収益および関連比率の比較可能性を向上させることから有益であり、キャピタル・マーケットの事業管理方法を反映していると確信している。teb調整およびteb測定を行った場合、他の金融機関が類似のGAAPを用いて測定し、または同様の方法で調整し開示した金額と、比較できない場合がある。
- ・コーポレート・サポートの業績には、グループの資金調達、証券化、未配分資本に関する純費用および連結調整（tebのグロスアップ金額の消去を含む。）等、組織のために行ったが5つの事業セグメントに割り当てられないグループ規模のすべての活動が含まれている。

主要な業績および非GAAPによる測定

<業績の測定>

普通株主資本利益率

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。当グループは、事業に対して投資した資本総額に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントおよび特定の競争相手との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本総額で除して算出する。事業セグメントのROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除して算出する。各セグメントにおける平均配分資本には、「資本管理」の項に記載のとおり各種リスクを支えるために必要とされる資本ならびにのれんおよび無形資産に投資した金額が含まれている。

資本の配分においては、必要ある場合には経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する事業セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

下表は、ROEの計算についてまとめたものである。

ROEの計算								(表14)
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	2019年							2018年
	パーソナル &コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ	コーポレート・ サポート	合計	合計
普通株主に分配可能な 純利益	\$ 6,309	\$ 2,498	\$ 798	\$ 461	\$ 2,584	\$ (59)	\$ 12,591	\$ 12,115
平均普通株主資本合計 ⁽¹⁾								
(2)	23,200	14,350	2,000	3,500	22,750	9,200	75,000	68,900
ROE ⁽³⁾	27.2%	17.4%	39.6%	13.2%	11.4%	n.m.	16.8%	17.6%

(1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額は、配分資本としてみなされる。

(3) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。

n.m. この欄は意味を持たない。

<非GAAPによる測定>

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2019年10月31日に終了した年度と前年度の財務業績の比較可能性が増す。非GAAP測定基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

特定項目を除く業績

2019年10月31日に終了した年度および2018年10月31日に終了した年度において該当する特定項目はなかった。2017年10月31日に終了した年度における当グループの業績は、下記の特定期間の影響を受けている。

- ・ 決済処理を行う共同支配企業であるモネリスが同社の米国事業をバンティブ・インクに売却したことに関連する当グループ分の利益（212百万ドル（税引前および税引後）であり、パーソナル&コマーシャル・バンキングに計上された。）

下表は、非GAAPによる測定である2018年10月31日に終了した年度の調整済み営業レバレッジ比率を算出する目的で、2017年10月31日に終了した年度におけるパーソナル&コマーシャル・バンキングおよびカナディアン・バンキングの業績を算出し、特定項目を除く測定基準を表したものである。

パーソナル&コマーシャル・バンキング

(表15)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2017年		
	除外された項目		
	モネリスの売却に		
	報告額	関連する利益 ⁽¹⁾	調整後
収益合計	\$ 15,863	\$ (212)	\$ 15,651
PCL	1,054	-	1,054
利息以外の費用	7,176	-	7,176
税引前純利益	\$ 7,633	\$ (212)	\$ 7,421
当期純利益	\$ 5,755	\$ (212)	\$ 5,543
その他の情報			
利息以外の費用	\$ 7,176	\$ -	\$ 7,176
収益合計	15,863	(212)	15,651
効率性比率	45.2%		45.9%
収益の増加率	5.7%		4.3%
利息以外の費用の増加率	3.5%		3.5%
営業レバレッジ	2.2%		0.8%

(1) 外貨換算を含む。

カナディアン・バンキング

(表16)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2017年		
	除外された項目		
	モネリスの売却に		
	報告額	関連する利益 ⁽¹⁾	調整後
収益合計	\$ 14,877	\$ (212)	\$ 14,665
PCL	1,016	-	1,016
利息以外の費用	6,423	-	6,423
税引前純利益	\$ 7,438	\$ (212)	\$ 7,226
当期純利益	\$ 5,571	\$ (212)	\$ 5,359
その他の情報			
利息以外の費用	\$ 6,423	\$ -	\$ 6,423
収益合計	14,877	(212)	14,665
効率性比率	43.2%		43.8%
収益の増加率	6.2%		4.7%
利息以外の費用の増加率	3.8%		3.8%
営業レバレッジ	2.4%		0.9%

(1) 外貨換算を含む。

インシュアランスにおける投資の公正価値の変動を除く効率性比率

当グループの効率性比率は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益に計上され、PBCAEにおいて大部分が相殺される。）により影響を受ける。

下表は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く当グループの連結効率性比率を算出したものである。

連結非GAAP効率性比率

(表17)

(単位：百万カナダ ドル（％の数値を除く。）)	2019年			2018年		
	報告額	除外された項目 保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化		報告額	除外された項目 保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値における変化	
		調整後			調整後	
収益合計	\$ 46,002	\$ (987)	\$ 45,015	\$ 42,576	\$ 435	\$ 43,011
利息以外の費用	24,139	-	24,139	22,833	-	22,833
効率性比率	52.5%		53.6%	53.6%		53.1%

パーソナル&コマーシャル・バンキング

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、日々の銀行業務、投資および資金調達に関するニーズに即して個人および企業に対し、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。当グループは、当グループの事業全般における卓越したクライアント・エクスペリエンス、豊富な商品、深い専門知識およびデジタル・ソリューションという特性に支えられた有意義な関係を顧客と築くことに重点を置いている。

事業ライン別収益



- 72% パーソナル・バンキング
- 23% ビジネス・バンキング
- 5% カリブ海地域&米国バンキング

顧客数

14百万名

カナダにおけるアクティブ・ユーザー数⁽¹⁾

7百万ユーザー

従業員数

35,467名

当グループは、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。カナディアン・バンキングは、カナダの国内市場にサービスを提供しており、現在の競争環境の中ですべての主要なリテール向け商品および企業向け商品において市場シェア上位（第1位または第2位）を維持している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大規模のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュールI銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

<2019年度の事業環境>

- >2018会計年度を通じて金利が上昇した後、当年度は純預貸利ざやが拡大した。しかし、経済全体の展望が悪化したため、当年度下半期、市場金利は緩やかに低下した。
- >前年度の利上げの影響によってカナダの一部の家計にとっては債務の返済費用が増加したが、好調な労働市場および収入の増加によって消費支出が支えられた。
- >住宅購入者は、住宅ローン規制の強化に対応し、当年度の住宅ローン金利の低下の恩恵を受けた。これにより住宅市場は改善され、当年度における住宅担保ローンの堅調な増加に寄与した。
- >企業向けローンは引き続き好調であったが、暦年初めに降わずかに減速した。エネルギー部門の投資の減少、世界の成長環境の不確実性および貿易緊張が、貸出しの増加の一層の鈍化に寄与した可能性が高い。
- >前年度は与信条件が比較的緩かったが、2019年度末にかけて、より標準的な貸倒水準へと回帰した。
- >主として当年度初めにボラティリティを経験したにもかかわらず、市場のリターンに牽引されて投資商品の残高が増加した。
- >顧客の期待は絶えず進化し、当グループの事業のデジタル化を促進している。この結果、クライアント・エクスペリエンスを向上させ、個別のアドバイスを提供するためのデジタル・ソリューションへの投資を継続した。
- >カリブ海地域は、様々な地域において引き続き課題に見舞われ、当年度の経済は低成長から緩やかな成長となった。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2019年度の進捗状況	2020年度の優先事項
顧客にサービスを提供する方法を変える。	引き続きデジタル・プラットフォームを通じて卓越した安全なクライアント・エクスペリエンス（カナダ初の学生向けモバイル・バンキング・サービスを含む。）を提供した。	あらゆるチャネルを通じて時間や場所にとらわれないソリューションを顧客に提供し、モバイルおよびデジタル・サービスを途切れなく顧客の生活に組み込む。
	引き続き支店ネットワークの刷新（学生および新規顧客向けの支店形態を拡大したことを含む。）を行った。	顧客の進化するニーズに応えるために引き続き支店ネットワークを再構築する。
	RBC Rewards®ポイントで支払を行えるようにすることで、引き続き顧客にとってのロイヤルティ・ポイントの価値を高めた。	

成長を加速させる。	既存および新規顧客（退職者、若年者、新入社員、事業主および富裕層の顧客等の主要な急成長かつ高価値セグメントを含む。）に対し、個別のアドバイスおよび評価された銀行ソリューションを引き続き提供した。 ペトロ・カナダとの関係を進展させることで、顧客がRBC Rewards®ポイントおよびペトロ・カナダ・ポイントを獲得しながら、顧客がガソリン料金の割引も受けられるようにした。 顧客がWestjetクレジットカードを利用して旅行代金の割引を受けられるようにするなど、引き続き並外れた成長を実現した。	新たな関係やより深い関係を構築し、業界トップとなる取引高の伸びを実現するために、主要な急成長顧客セグメントの取り込みおよびアドバイザーの能力向上に重点を置く。 引き続き顧客にとっての価値を高めるため、重要な関係を構築する。
デジタル・ソリューションを素早く顧客に提供する。	クレジットカードおよびデビットカードのロック機能を含め、引き続きRBCモバイル・アプリの重要な追加機能を発表した。 顧客の財政目標を順調に達成できるよう、人工知能（AI）を活用して顧客の消費パターンを分析するNOMI Budgets™を発表した。 顧客とアドバイザーをデジタルで繋げるためのオンライン・アドバイス・プラットフォームであるMyAdvisor®を引き続き展開し、個別の投資計画を有する顧客は140万人を超えた。 責任投資ポートフォリオを導入し、最低要件を設定しない、低コストで自動投資アドバイスおよびポートフォリオ管理ができるInvestEase®に引き続き投資した。 法人顧客向けデジタル・エクスペリエンスを強化してオンラインで口座を開設しデジタルで信用を獲得できるようにし、事業を拡大する見識を得られる新機能RBC Insight Edge™を導入した。	日々の銀行業務の簡素化およびデジタル化を継続する一方で、クライアント・エクスペリエンスを改善するためにより個別的な判断を活用する。 中小企業および商業顧客のデジタル・サービスを向上させ、当グループと取引しやすくする。
より俊敏で効率的な銀行となるために刷新する。	顧客のためにエクスペリエンスを簡素化、デジタル化および自動化し、かつ、従業員が適切な専門アドバイスを提供できるようにするプログラムに対する投資を引き続き優先した。	新たなツールや性能へ投資するとともに、社内手続を簡素化および合理化する方法およびクライアント・エクスペリエンスを積極的に追求する。

カリブ海地域	デジタル化および物理的な拠点の合理化を通じて事業を転換すると同時に、引き続き業務を簡素化し、事業のリスクを除去し、内部統制を向上した。	主要な顧客セグメントにおける成長を加速しながらトップクラスのデジタル対応リレーションシップ・バンクとなり、引き続きクライアント・エクスペリエンスを転換することで収益性を上げ、業務の簡素化を継続する。
米国	新規口座開設プロセスを改善することで米国のクロス・ボーダー顧客業務を拡大し、また当グループのブランド・マーケティングの活用およびセールス・イネーブルメント戦略を継続して拡大を加速させた。	デジタル対応の改良型不動産貸出サービスを導入し、顧客に個別の価値を提供するためにマーケティングを強化してパートナーシップを構築し、またバンキング・プラットフォームの預金獲得能力を強化する。

<見通し>

カナダ経済は、2019暦年は1.6%の成長が見込まれ、2020暦年はそれよりわずかに高い1.7%の成長が見込まれる。BoCは2019年会計度中、政策金利を据え置いたにもかかわらず、世界の他の中央銀行が緩和を行ったこともあり、市場金利は下落した。当グループは、好調な労働市場および人口の増加とともに、2020年度も低金利が続いて引き続き住宅需要を支えると予測している。この影響で貸出金残高が堅調に増加するが、預貸利ざやの縮小によって相殺されると見られる。当グループは、業界トップとなる取引高の伸び、業務効率化に向けた取り組みおよびデジタル対応のリレーションシップ・バンクになるというビジョンを実現するためのチャネル変革を、引き続き追求する。

カリブ海地域においては、地域を通じて低成長から緩やかな成長となる見込みである。当グループは引き続き、事業のリスクを除去し、業務効率を向上し、ターゲット市場における成長戦略に重点を置く。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

パーソナル&コマーシャル・バンキング (表18)

(単位：百万カナダドル (％の数値および別段の記載がある場合を除く。))

	2019年	2018年
受取利息純額	\$ 12,653	\$ 11,776
利息以外の収益	5,212	5,140
収益合計	17,865	16,916
正常な資産に係るPCL	109	115
減損した金融資産に係るPCL	1,339	1,158
PCL	1,448	1,273
利息以外の費用	7,768	7,526
税引前利益	8,649	8,117
当期純利益	\$ 6,402	\$ 6,028
業務別収益		
カナディアン・バンキング	\$ 16,894	\$ 15,970
パーソナル・バンキング	12,843	12,237
ビジネス・バンキング	4,051	3,733
カリブ海地域&米国バンキング	971	946
主要な比率		
ROE	27.2%	27.6%
NIM	2.84%	2.78%
効率性比率	43.5%	44.5%
営業レバレッジ	2.4%	1.7%
調整後営業レバレッジ ⁽¹⁾	n.a.	3.2%
主要な貸借対照表およびその他の情報		
平均総資産	\$ 466,200	\$ 442,500
平均総収益資産 (純額)	445,200	423,100
貸出金および手形引受けの平均 (純額)	447,100	423,700
平均預金	393,200	361,700
その他の情報		
AUA ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 283,800	\$ 266,500
平均AUA	276,100	271,800
AUM ⁽³⁾	5,000	4,700
従業員数 (FTE)	35,467	35,573
信用情報		
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.30%	0.26%
その他主要な情報—カナディアン・バンキング		
純利益	\$ 6,168	\$ 5,860
NIM	2.79%	2.73%
効率性比率	41.8%	42.5%
営業レバレッジ	2.0%	1.5%
調整後営業レバレッジ ⁽⁴⁾	n.a.	3.1%

- (1) これらは2018年10月31日に終了した年度における非GAAPによる測定である。当該数値は、2017年度第1四半期における米国事業のモネリスの売却に関連した212百万ドルの利益（税引前および税引後）の当行の株式を除いて調整されている。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
 - (2) AUAは、2019年10月31日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ155億ドルおよび81億ドル（2018年10月31日現在は167億ドルおよび96億ドル）を含む。
 - (3) 年度末の現物残高を示している。
 - (4) これらは非GAAPによる測定である。カナディアン・バンキングにおける2018年10月31日に終了した年度の営業レバレッジ比率は、1.5%であり、特定項目であった、2017年10月31日に終了した年度のモネリスの米国事業の売却に関連する利益に対する当グループの持分212百万ドル（税引前および税引後）により影響を受けた。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。カナディアン・バンキングにおける2018年10月31日に終了した年度の収益の増加率および費用の増加率は、それぞれ7.3%および5.8%であった。前述のモネリスの売却に関連する利益に対する当グループの持分を除く、2018年10月31日に終了した年度の調整後の収益の増加率は、8.9%であった。
- n.a. 該当なし。

<財務業績>

<2019年度と2018年度との比較>

当期純利益は、前年度比374百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、平均取引高の7%増およびスプレッドの拡大によるものである。これらの要素は、PCLの増加、従業員関連費用の増加ならびにテクノロジー費用および関連費用により一部相殺された。

収益合計は、949百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、貸出金の平均取引高の6%増および預金の平均取引高の9%増ならびにスプレッドの拡大を反映している。

純預貸利ざやは6bps上昇した。これは主として、利上げに伴うカナディアン・バンキングにおける預金スプレッドの拡大が、競争価格圧力の影響により一部相殺されたことによるものである。

PCLは、175百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングのコマーシャル・ポートフォリオにおける貸倒引当金繰入額の増加を反映している。減損貸出金に係るPCL比率は、4bps上昇した。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、242百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、従業員関連費用の増加ならびにテクノロジー費用（デジタル・イニシアチブを含む。）および関連費用の増加によるものである。

貸出金および手形引受けの平均は、230億ドル増すなわち6%増となった。これは主として、住宅担保ローンが6%、企業向けローンが11%増加したことによるものである。

平均預金残高は、企業預金残高および個人預金残高がいずれも9%増加したことを反映して320億ドル増すなわち9%増となった。

事業ライン別概観

パーソナル・バンキング

パーソナル・バンキングでは、多種多様な融資、投資商品およびサービスを通じて、カナダの顧客の人生のあらゆるステージにおけるニーズに応えることに重点を置いたあらゆる種類の商品を提供している。具体的には、住宅担保ローン、個人向けローン、当座預金および普通預金口座、プライベート・バンキング、間接融資（自動車ローンを含む。）、ミューチュアル・ファンドおよび自己主導型証券口座、保証付投資証券（GIC）、クレジットカードならびに支払商品およびソリューション等である。

当グループは、すべての主要な個人向け銀行商品においてカナダ第1位または第2位の市場シェアを誇り、リテール銀行ネットワークはカナダ最大で1,201の支店と4,240台のATMを有している。クレジットカードのアカウントは7百万を超え、カナダのクレジットカード利用額においては23%の市場シェアを有する。

<財務業績>

収益合計は、前年度比606百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、預金および住宅担保ローンの取引高の増加ならびに預金スプレッドの拡大を反映したものであるが、価格競争圧力の影響によって一部相殺された。

住宅担保ローン（平均）は、前年度比6%増となったが、これは主にモーゲージ・オリジネーションが堅調であり、顧客維持率が高かったことによるものである。

平均預金残高は、主として新規顧客の獲得および既存顧客の活動の増加を反映して前年度比9%増となった。

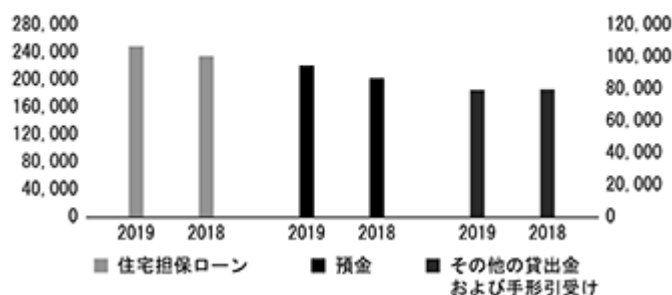
主要なハイライト

(表19)

(単位：百万カナダドル（数を除く。）)	2019年	2018年
収益合計	\$ 12,843	\$ 12,237
その他の情報		
住宅担保ローン（平均）	\$ 249,600	\$ 235,700
その他のローンおよび手形引受け（平均）	79,800	80,200
平均預金残高	221,400	202,800
クレジットカード残高（平均）	19,100	18,100
クレジットカード購入額	125,800	117,900
支店のミューチュアル・ファンド残高 ⁽¹⁾	162,000	147,900
支店のミューチュアル・ファンド残高（平均）	155,300	151,500
AUA－自己主導型証券 ⁽¹⁾	89,500	82,900
10月31日現在の数：		
支店	1,201	1,203
ATM	4,240	4,194

(1) 年度末の現物残高を示している。

住宅担保ローン、個人向けローンおよび預金の平均
(単位：百万カナダドル)



ビジネス・バンキング

ビジネス・バンキングでは、カナダの中小企業ならびに商業を営む顧客に対して、多種多様なローン、リース、預金、投資、外国為替、現金管理、自動車ディーラー融資、取引商品およびサービスを提供している。業界随一の関連マネージャーおよび専門家チームの一員として、クライアント・エクスペリエンスおよび信頼できるアドバイスを提供する真摯な姿勢により、企業向け貸出金および預金の市場においてはトップクラスのシェアを占めている。

<財務業績>

収益合計は、前年度比318百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、平均取引高の10%増を反映している。

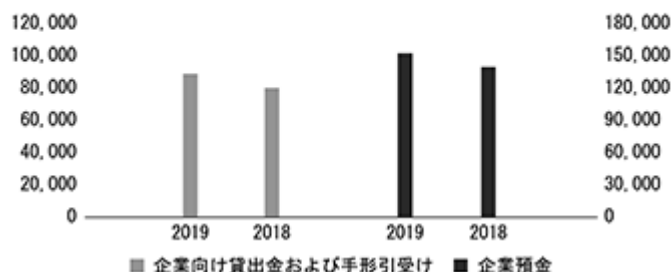
貸出金および手形引受けの平均は11%増、平均預金残高は9%増となった。これは主として、新規口座開拓および既存顧客関係の深化によるものである。

主要なハイライト

(表20)

(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
収益合計	\$ 4,051	\$ 3,733
その他の情報 (平均)		
貸出金および手形引受け (純額)	\$ 89,400	\$ 80,800
預金	153,400	140,600

企業向け貸出金および手形引受けならびに企業預金の平均
(単位：百万カナダドル)



カリブ海地域&米国バンキング

カリビアン・バンキングの業務は、広範な支店、ATM、オンラインおよびモバイル・バンキングのネットワークを通じ、包括的な銀行商品およびサービスならびに国際金融および貿易振興サービスを提供している。

当行の米国バンキング事業は、米国内全50州のカナダのリテール顧客および中小企業顧客のバンキング・ニーズに応えている。

<財務業績>

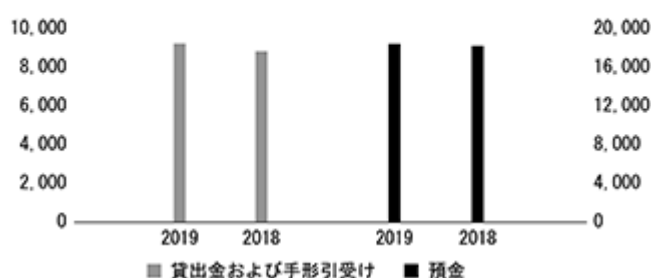
収益合計は、前年度比25百万ドル増すなわち3%増であった。これは主として、外国為替換算の影響によるものである。

貸出金および手形引受けの平均は4%増であり、平均預金は1%増であった。これは主として、外国為替換算の影響によるものである。

主要なハイライト	(表21)			
(単位：百万カナダドル(数および%の数値を除く。))	2019年		2018年	
収益合計	\$	971	\$	946
その他の情報				
NIM		4.13%		3.95%
貸出金および手形引受けの平均(純額)	\$	9,300	\$	8,900
平均預金残高		18,500		18,300
AUA ⁽¹⁾		6,700		7,700
平均AUA		7,100		8,200
AUM ⁽¹⁾		4,900		4,700
10月31日現在の数：				
支店		52		57
ATM		287		269

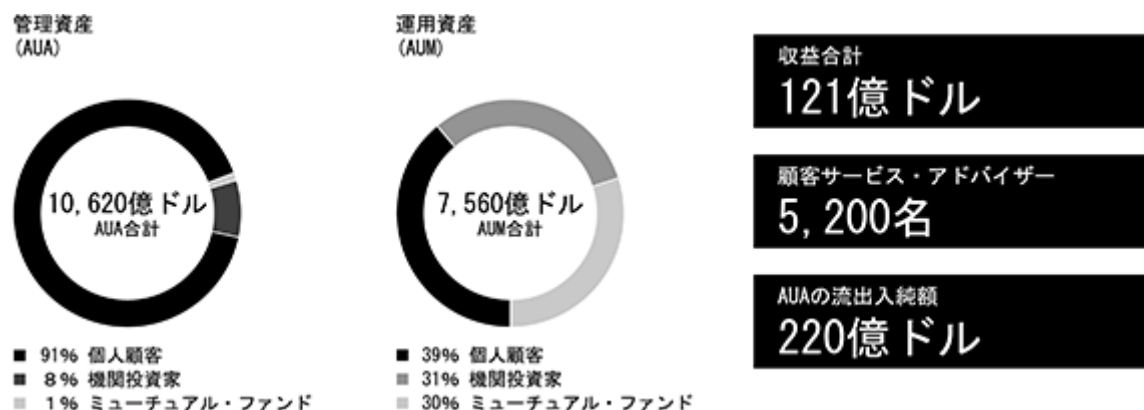
(1) 年度末の現物残高を示している。

貸出金および預金の平均(単位：百万カナダドル)



ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは、主要な金融センターの顧客にサービスを提供するグローバルな事業である。当グループは、HNWおよびUHNWの個人顧客および機関顧客の財務目標実現を支援するために、アドバイスを基本とする包括的なソリューションおよび戦略によりこれらの顧客にサービスを提供している。



当グループの事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む。

- ・カナディアン・ウェルス・マネジメントは、HNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供しており、AUAではカナダ最大のフルサービスの資産管理・運用業務である。
- ・USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）にも、プライベート顧客グループ（PCG）ならびにコルレスおよび顧問サービス業務（CAS）が含まれる。当グループのPCGは、アドバイザー数では米国第7位のフルサービス資産管理・運用会社であり、シティ・ナショナルは、HNWおよびUHNWの顧客ならびに商業顧客にサービスを提供する、米国における最高のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクである。
- ・GAMは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。
- ・インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主としてヨーロッパ、英国およびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。

<2019年度の事業環境>

- > 当年度上半期、Fedは政策金利を1回引き上げ、その後2019年度下半期に向けて3回引き下げ、結果として2019会計年度は最終的に50bpsの利下げとなった。この結果、当年度下半期に純預貸利ざやが縮小したが、当グループが米国の主要市場において成長を続けたため、米国事業における取引高の大幅な増加および相場上昇によって相殺された。
- > 資産管理・運用業界は、技術の急速な進歩、投資選好の変化、規制の強化および人口統計上の変化を受け、引き続き対応を迫られた。

- ＞現在の貿易緊張および市場ボラティリティの中、市場利益、関係を重視した管理・運用ネットワーク、販売規模および当グループのブランド力に牽引され、顧客資産は増加した。
- ＞急速に変化する顧客の嗜好に対応し、かつ、規制要件に対処して、競争上の強みを維持し効率性を高めるため、デジタル・ソリューションへの投資を引き続き優先した。
- ＞前年度は与信条件が比較的緩かったが、2019年度末にかけて、より標準的な貸倒水準へと回帰した。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2019年度の進捗状況	2020年度の優先事項
カナダでは、HNWおよびUHNW顧客にとって最高のサービス・プロバイダーになる。	フルサービスのプライベート・ウェルズ事業で業界のリーダーとしての地位を強化した。 世代間および事業間の資産移転についてのアドバイザーの研修（マネー・イン・モーションおよびフィナンシャル・リテラシー・プログラムの提供等）を含む、総合的な財産計画を引き続き重視した。 ウェルズ・マネジメントの顧客とのバンキング・リレーションシップを深めるRBCプレミア・バンキングの運用を本格的に開始した。 顧客満足度およびアドバイザーの生産性を高めるためデジタルおよびデータ能力を強化した。	当グループの人材優位性を強化するため、引き続き一流の新規アドバイザーを保持および誘致した。 アドバイザー顧客間の豊かなコミュニケーションおよび説得力のあるデジタル・エクスペリエンスを通じて、差別化したクライアント・エクスペリエンスを提供した。 他の事業セグメントとの複合的な強みを活かすことで、顧客との関係を広げ、深める。 効率性およびアドバイザーの生産性を引き続き高めるため、事業を簡素化および合理化する。
米国では、当グループの主要市場において最大手のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクならびに資産管理・運用会社になる。	当グループのテクノロジー変革の確実な実行を含む、USウェルズ・マネジメント事業を拡大するために必要な能力、テクノロジーおよび人材にさらに投資した。 シティ・ナショナルの既存の拠点において拡大を続け（Film Trackの買収を通じてエンターテインメント・エコシステムにおける当グループの地位を強化するなど）、USウェルズ・マネジメントやキャピタル・マーケットの強固なプレゼンスを有する主要な高成長市場（大ニューヨークおよびワシントンD.C.地域を含む。）へのサービス拡大を確実に進めた。	ターゲットとするHNW、UHNW、ミドル・マーケットおよび企業向け銀行業務の各セグメントに卓越したクライアント・エクスペリエンスを提供するために引き続き努力する。 米国での拡大を加速させるためにUSウェルズ・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）およびキャピタル・マーケットの双方の強みを活かす。 クライアント・エクスペリエンスを向上し業務効率を上げるため、デジタル能力を構築する。
世界の主要金融センターでは、最も信頼される地域のプライベート・バンクになる。	特別なクライアント・エクスペリエンスを提供する一方、グローバルな強みを活かすことで販売能力を強化した。 世界的能力を活かしてクライアント・エクスペリエンスの差別化を重視した。	ターゲット市場における市場シェア拡大を重視する。 顧客サービスを向上するため、引き続きグローバルな強みを活かしていく。 引き続き特別なクライアント・エクスペリエンスを提供する。 引き続き事業の有効性を向上し、人材能力を伸ばす。

資産管理・運用では、世界の機関顧客および北米のリテール顧客に注力した最大手の多角的な資産管理・運用会社になる。	カナダのミューチュアル・ファンド運用資産では市場シェアNo.1を維持した。 戦略的提携RBC iSharesを立ち上げ、カナダの投資家に対して、カナダ最大かつ最も包括的な上場投資信託ソリューション・セットを提供した。	販売地域を拡大しながら、既存顧客のニーズに応じて商品力の進化を続ける。 グローバルな機関投資家向けに持続可能な差別化された業務を確立し、GAMの成功に大いに貢献する。

<見通し>

世界経済は、現在の地政学的緊張および貿易摩擦などにより、引き続き不安定となる可能性が高い。カナダおよび米国の中央銀行は、経済に対する影響を注意深く監視している。

当グループは、当グループのブランド力を活かし、変化する顧客のニーズに応えるためサービスおよび能力をつねに拡大強化することで、当グループの事業が引き続き国内市場をリードし、また、世界のHNWおよびUHNW顧客セグメントにおいて市場シェアを伸ばしていくと予想している。当グループは引き続き、人材およびテクノロジーに投資してサービスのデジタル化を進めることで、世界最高水準のクライアント・エクスペリエンスを提供していく。

経済全般の概観および見通しについての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

ウェルス・マネジメント (表22)

(単位：百万カナダドル（数、%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)

	2019年	2018年
受取利息純額	\$ 2,993	\$ 2,602
利息以外の収益		
手数料ベース収益	6,903	6,447
取引およびその他の収益	2,247	1,877
収益合計	12,143	10,926
正常な資産に係るPCL	37	(19)
減損した金融資産に係るPCL	80	4
PCL合計	117	(15)
利息以外の費用	8,813	8,070
税引前利益	3,213	2,871
当期純利益	\$ 2,550	\$ 2,265
業務別収益		
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 3,294	\$ 3,048
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）	6,112	5,419
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。） （単位：百万米ドル）	4,601	4,209
グローバル・アセット・マネジメント	2,361	2,092
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	376	367
主要な比率		
ROE	17.4%	16.3%
NIM	3.55%	3.45%
税引前利ざや ⁽¹⁾	26.5%	26.3%
主要な貸借対照表情報		
平均総資産	\$ 98,500	\$ 89,600
平均総収益資産（純額）	84,400	75,500
貸出金および手形引受けの平均（純額）	63,600	55,500
平均預金	95,800	92,300
その他の情報		
AUA ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 1,062,200	\$ 970,500
AUM ⁽²⁾	755,700	664,900
平均AUA	1,027,400	962,600
平均AUM	717,500	664,500
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係る PCLの割合	0.13%	0.01%
従業員数（FTE）	18,613	17,975
アドバイザー数 ⁽⁴⁾	5,296	5,042

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)

2019年度と
2018年度との比較

増加（減少）：	
収益合計	\$ 169
利息以外の費用	130
当期純利益	30
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(3)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	2%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	2%

- (1) 税引前利益は、収益合計に対する税引前利益の割合である。
- (2) 年度末の現物残高を示している。
- (3) カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む）およびインターナショナル・ウェルス・マネジメントに加え、数値には、GAMに関連する6,000百万ドル（2018年度は5,800百万ドル）のAUAが含まれる。
- (4) すべての資産管理・運用業務における顧客サービス・アドバイザーを示す。

顧客資産—AUA		(表23)	
(単位：百万カナダドル)		2019年	2018年
AUA期首残高	\$	970,500	\$ 929,200
資産流入		315,500	292,600
資産流出		(293,400)	(261,600)
資産流出入純額合計		22,100	31,000
市場の影響		72,100	5,600
取得／処分		(2,200)	(5,700)
外国為替		(300)	10,400
市場、取得／処分および外国為替の影響合計		69,600	10,300
AUA期末残高	\$	1,062,200	\$ 970,500

顧客資産—AUM						(表24)
(単位：百万カナダドル)	2019年					2018年
	マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット および その他	合計	合計
AUM期首残高 ⁽¹⁾	\$ 25,000	\$ 182,000	\$ 79,100	\$ 378,800	\$ 664,900	\$ 634,100
機関投資家資産流入額	55,200	33,400	6,500	15,900	111,000	104,500
機関投資家資産流出額	(51,700)	(32,300)	(3,000)	(18,100)	(105,100)	(98,500)
個人資産流出入額（純額）	800	5,700	(1,200)	25,700	31,000	30,200
資産流出入純額合計	4,300	6,800	2,300	23,500	36,900	36,200
市場の影響	500	16,700	9,400	33,100	59,700	(9,200)
取得／処分	-	(100)	(900)	(4,500)	(5,500)	-
外国為替	100	(600)	-	200	(300)	3,800
市場、取得／処分および外国 為替の影響合計	600	16,000	8,500	28,800	53,900	(5,400)
AUM期末残高	\$ 29,900	\$ 204,800	\$ 89,900	\$ 431,100	\$ 755,700	\$ 664,900

(1) 従前の公表値から更新されている。

AUAの地理別および資産区分別の構成 (表25)

(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
カナダ⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 23,200	\$ 20,500
債券	36,300	35,400
株式	90,500	86,700
マルチ・アセットおよびその他	255,800	225,300
カナダ合計	\$ 405,800	\$ 367,900
米国⁽¹⁾⁽²⁾		
マネー・マーケット	\$ 26,100	\$ 26,000
債券	114,500	103,500
株式	189,600	173,300
マルチ・アセットおよびその他	213,100	180,100
米国合計	\$ 543,300	\$ 482,900
その他の国々⁽¹⁾		
マネー・マーケット	\$ 17,700	\$ 16,100
債券	13,500	12,300
株式	39,500	49,100
マルチ・アセットおよびその他	42,400	42,200
各国合計	\$ 113,100	\$ 119,700
AUA合計	\$ 1,062,200	\$ 970,500

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

(2) 従前の公表値から更新されている。

<財務業績>

<2019年度と2018年度との比較>

当期純利益は、前年度比285百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、手数料ベースの平均顧客資産の増加、受取利息純額の増加およびブルーベイの民間融資事業売却による134百万ドル（税引後）の利益によるものである。これらの要素は、事業拡大に伴う費用の増加、収益増加に比例した変動報奨金の増加およびPCLの増加により一部相殺された。

収益合計は、1,217百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高の増加を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加、主に平均貸出残高の15%増による受取利息純額の増加ならびにスプレッドの拡大によるものである。外国為替換算の影響、ブルーベイの民間融資事業売却による151百万ドルの利益、米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）も、この増加に寄与した。

PCLは、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）を中心に132百万ドル増となった。減損貸出金に係るPCL比率は12bps上昇した。これは主として、一般消費財および生活必需品等、一部の部門におけるものであった。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、743百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、主に収益増加に比例した従業員関連費用の増加および変動報酬金の増加を反映した、事業拡大に伴う費用の増加によるものである。外国為替換算の影響、米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）も、この増加に寄与した。

AUAおよびAUMは、主として相場上昇および純売上高により、それぞれ920億ドル増すなわち9%増および910億ドル増すなわち14%増となった。

事業ライン別概観

カナディアン・ウェルス・マネジメント

カナディアン・ウェルス・マネジメントには、カナダにおける総合資産管理・運用助言業務（管理資産ではカナダ最大規模）が含まれ、1,850人を超える投資アドバイザーを通じて、HNWおよびUHNWの顧客に対して、アドバイスを基本とする包括的な金融サービスを提供している。さらに、カナダに配置した約90人の投資カウンセラーおよび100人超の信託の専門家を通じ、顧客に対して、投資一任運用ならびに不動産業務および信託業務を提供している。

当グループは、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

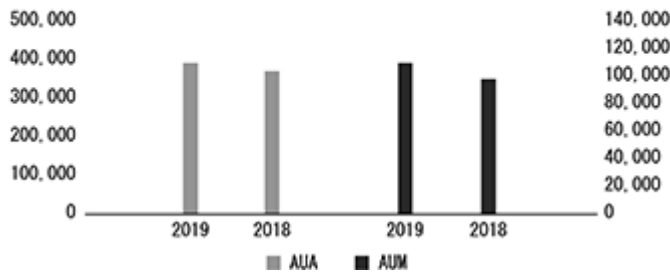
<財務業績>

収益は、前年度比246百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、資本増価および純売上高ならびに有利な会計調整が行われた影響を反映する手数料ベースの平均顧客資産の増加による。

主要なハイライト		(表26)	
(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年	
収益合計	\$ 3,294	\$ 3,048	
その他の情報			
貸出金および手形引受けの平均（純額）	\$ 3,700	\$ 3,600	
平均預金残高	17,100	17,300	
AUA ⁽¹⁾	407,000	368,900	
AUM ⁽¹⁾	116,700	100,200	
平均AUA	391,100	370,300	
平均AUM	109,400	97,900	

(1) 年度末の現物残高を示している。

AUAおよびAUMの平均(単位:百万カナダドル)



USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)

USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)には、PCGおよびCAS事業も含まれる。PCGは、1,900人を超えるフィナンシャル・アドバイザーを擁する、アドバイザー数では米国第7位のフルサービス資産管理・運用会社である。CAS事業は、中小規模の独立ブローカーディーラーおよび登録投資顧問会社に対して、決済および実行サービスを提供している。シティ・ナショナルは、裕福な個人、事業主、専門家、それらの事業および家族に、包括的な金融ソリューションを提供し、ハイタッチ・サービス・モデル、先を見越した助言および金融ソリューションを通じて、第一級のバンキング・サービスおよび金融サービスを提供する。シティ・ナショナルは、貸出、預金、資金管理、国際バンキング、設備融資等、ウェルス・マネジメントならびに幅広い商品およびサービスを提供する。米国では、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでいる。競争相手には、HNWおよびUHNWの個人、事業主およびその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。

<財務業績>

収益は、前年度比693百万ドル増すなわち13%増となった。米ドル建ての収益は、392百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、貸出金の平均が14%増となりスプレッドの拡大に伴う受取利息純額の増加に加え、資本増価および純売上高を反映する手数料ベースの平均顧客資産の増加ならびに米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動(その大部分が利息以外の費用において相殺された。)によるものである。

NIMは、主として金利上昇により9bps上昇し、資金調達コストおよび預金コストの増加により一部相殺された。

主要なハイライト

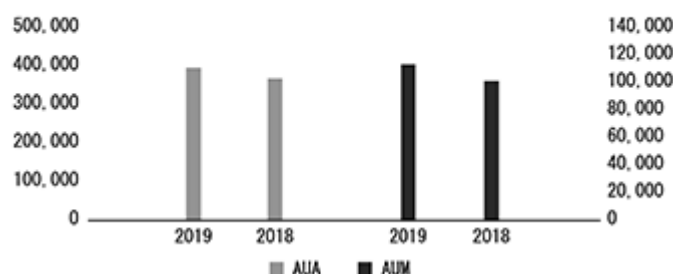
(表27)

(単位：百万カナダドル（別段の記載がある場合を除く。）)

	2019年	2018年
収益合計	\$ 6,112	\$ 5,419
その他の情報（単位：百万米ドル）		
収益合計	\$ 4,601	\$ 4,209
NIM	3.37%	3.28%
平均収益資産（純額）	\$ 56,100	\$ 50,900
貸出金、信用保証状および信用状の平均（純額）	42,400	37,300
平均預金残高	50,200	48,600
AUA ⁽¹⁾	412,600	367,100
AUM ⁽¹⁾	123,700	102,900
平均AUA	393,900	366,100
平均AUM	112,800	100,600

(1) 年度末の現物残高を示している。

AUAおよびAUMの平均（単位：百万米ドル）



グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメントは、カナダ、英国、米国、ヨーロッパおよびアジアにおける個人投資家および機関投資家に対して、国際投資運用サービスを提供している。当グループは、ミューチュアル・ファンド、プール・ファンド、プライベート・ファンド、手数料ベースの口座および個別管理ポートフォリオを通じて、様々な投資運用サービスを提供している。当グループの投資商品は、銀行支店の広範なネットワーク、自己主導型の総合資産管理・運用助言業務、独立した第三者であるアドバイザーおよびプライベート・バンクを通じて、または個人顧客に直接販売される。当グループはまた、年金、保険会社、企業および養老基金を含む機関投資家に直接投資運用サービスを提供している。

当グループは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。カナダにおいては、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合している。カナダのファンド運用業界は大規模で成熟しているものの、依然として比較的細分化された業界である。

米国においては、当グループのアセット・マネジメント業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。

国際的には、当グループはブルーベイおよびRBCグローバル・アセット・マネジメント®の世界的機能を通じて、機関に対する投資運用ソリューションを提供し、RBCウェルス・マネジメント®を含むプライベート・バンクを通じてHNWおよびUHNWの投資家に対する投資運用ソリューションを提供している。当グループは、国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域の資産管理・運用会社と競合している。

<財務業績>

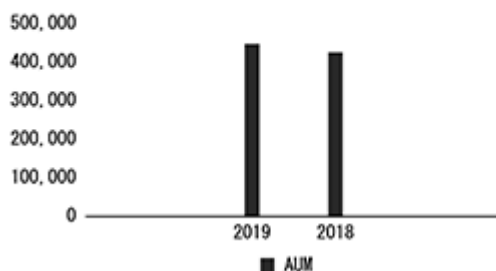
収益は、269百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、中核事業および補完的戦略の拡大に注力し、ブルーベイの民間融資事業の売却益が151百万ドルとなったこと、そして資本増価および純売上高を反映する手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。

主要なハイライト	(表28)	
(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
収益合計	\$ 2,361	\$ 2,092
その他の情報		
カナダ長期ミューチュアル・ファンドの売上高純額 ⁽¹⁾	\$ 8,263	\$ 5,908
カナダマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの 売上高（償還高）純額 ⁽¹⁾	552	562
AUM ⁽²⁾	467,200	421,100
平均AUM	449,700	428,200

(1) カナダの投資ファンド協会に過去に報告されたとおり、カナディアンGAM事業全域にわたるすべての目論見書ベースのミューチュアル・ファンドを含む。

(2) 年度末の現物残高を示している。

AUMの平均(単位：百万カナダドル)



インターナショナル・ウェルス・マネジメント

インターナショナル・ウェルス・マネジメントには、ヨーロッパ、英国およびアジアにおける事業が含まれる。当グループは、ヨーロッパ、英国およびアジアの主要な金融センターのHNWおよびUHNWの顧客および法人顧客に対して、カスタマイズした総合的な信託、銀行、信用および投資サービスを提供している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンクおよび国内の資産管理・運用会社である。

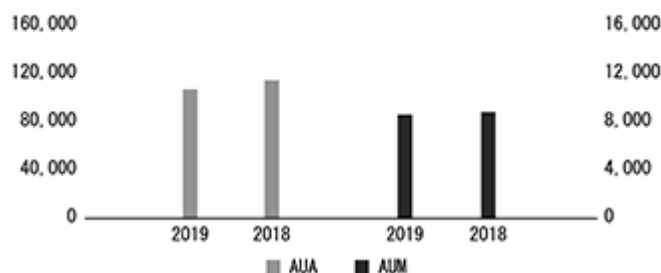
<財務業績>

収益は、主としてスプレッドの拡大に伴う受取利息純額の増加により前年度比9百万ドル増すなわち2%増となった。

主要なハイライト	(表29)	
(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
収益合計	\$ 376	\$ 367
その他の情報		
貸出金、信用保証状および信用状の平均（純額）	\$ 4,400	\$ 4,800
平均預金残高	11,900	12,500
AUA ⁽¹⁾	105,900	112,800
AUM ⁽¹⁾	8,800	8,300
平均AUA	106,700	114,300
平均AUM	8,600	8,800

(1) 年度末の現物残高を示している。

AUAおよびAUMの平均(単位：百万カナダドル)



インシュアランス

RBCインシュアランス®は、信用保険、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄および個人向け年金ならびに再保険に係る幅広いアドバイスおよびソリューション、そして事業保険に係るサービスを企業顧客および団体顧客に提供している。

保険料および預金



- 56% 生命保険および医療保険
- 41% 年金および個別分離運用型基金の預金
- 3% 損害保険

収益合計

57億ドル

顧客数

5百万名

従業員数

2,927名

RBCインシュアランス®はカナダ最大級の銀行系保険会社であり、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスという2つの事業ラインの下で業務を行っている。

カナダにおいては、相談センター、RBCインシュアランスの店舗、モバイル相談窓口、デジタル、モバイルおよびソーシャル・プラットフォーム、独立代理店ならびに旅行保険会社等、様々な窓口を通じて、商品およびサービスを提供している。

カナダ以外では、世界の再保険市場および再々保険市場において業務を行い、生命再保険商品、身体障害再保険商品および長寿再保険商品を提供している。

<2019年度の事業環境>

- >保険業界は、変化する顧客の嗜好ならびに事業のあらゆる側面に影響するデジタルおよびモバイルの変革等、数多くの課題と機会に引き続き直面している。カナダの州および連邦の規制当局は、販売慣行および顧客の公正な取扱いを、より一層重視している。世界の保険会社は、業務効率の向上および費用管理を目的として商品に投資し、販売力を構築している。そうした課題を克服するとともに、そのような機会を活かすために、当グループでは引き続き、顧客を保護し、連邦および州両方の規制当局の期待に応えるべく、堅牢な枠組み、統制およびリスク文化を展開している。
- >当グループでは、アクセスおよび利便性を高め、コストを削減し、従来の保険商品およびサービスを上回る価値を顧客に提供するため、デジタル能力への投資を継続した。
- >ヨーロッパにおいて、保険会社は、資産を保護し、年金費用の不安定さを軽減するため、積極的に長寿リスクを管理している。このため、長寿再保険市場は競争が激化し、世界中の多くの再保険会社にとって魅力となっている。当グループは、この市場において、リスク許容度の範囲内で引き続き大幅に成長した。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2019年度の進捗状況	2020年度の優先事項
販売の実効性および効率性の改善	再設計したRBCシンプリファイド・ターム・デジタル・アプリケーションを現場の販売および相談センターに導入、信頼性を向上し、簡易定期生命保険サービスの申請手続を簡略化した。 単一の統一プラットフォームを実現するためテクノロジー変革イニシアチブを完了し、顧客、従業員および契約管理者によりよいエクスペリエンスを提供した。 顧客が必要な保険を取得する画期的方法として、保険未開発の層に焦点を当てた新たな事業モデル、コンセプトおよび商品アイデアのテストを開始した。	独自の販売チャネルを拡大し、テクノロジーおよび業務ソリューションの提供を重視することで引き続き販売の実効性および効率性を向上させる。
顧客関係の深化	ファミリー・コンパショネート・コア・ライダーを導入した。これは、個人身体障害保険商品に、配偶者／子が末期症を発症した被保険者に対して毎月給付金を支払う任意の特約を提供する、カナダの保険業界において初の試みである。 プロセスの初めから終わりまでアドバイザーが顧客を案内し、推奨する商品が顧客のニーズ、目的およびリスク特性に確実に合致するようにした、業界初の分離口座評価ツールを導入した。 主要なAvionクレジットカードで、モバイル機器の紛失、盗難または故意でない破損の際に顧客を保護するモバイル機器の補償を開始した。	多数のサービスの行き届いていない顧客、多数の裕福なおよびHNWの顧客に対し、あらゆる保険ソリューションを提供する顧客重視の革新的な会社であり続けることで顧客との関係を深める。
簡素化、俊敏、革新的	独自の販売およびブローカー・チャネルにファンダメンタル・シリーズ身体障害保険の電子申請を開始し、ユーザーに対して合理化された、迅速かつ継ぎ目のないエクスペリエンスを提供した。	品質および費用効率を向上しつつ、製品化までのデジタル・イニシアチブ期間を短縮することで簡素化および刷新を行う。
再保険業務を拡大するための厳選された国際的機会の追求	2019年度は市場活動が活発になったため、長寿再保険事業が非常に大幅に増加した。	リスク許容の範囲内で再保険業務を拡大するため、死亡および長寿市場におけるニッチ機会を追求する。

<見通し>

保険業界は、引き続き大きな変化、イノベーションと混乱を経験する見込みである。急速に変化するこの業界において、当グループは、テクノロジー、商品およびサービスのイノベーションならびに効率的なデジタル販売チャネルに対する投資を通じて、当グループの強みを維持していく。また、顧客が安心できるようなアドバイスの仕方について、見直しを続けていく。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

インシュアランス		(表30)
(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))		
	2019年	2018年
利息以外の収益		
保険料純益	\$ 3,984	\$ 4,032
投資による収益 ⁽¹⁾	1,569	30
手数料による収入	157	217
収益合計	5,710	4,279
保険契約者に対する給付および保険金 ⁽¹⁾	3,749	2,391
保険契約者に対する新契約費	336	285
利息以外の費用	606	602
税引前利益	1,019	1,001
当期純利益	\$ 806	\$ 775
業務別収益		
カナディアン・インシュアランス	\$ 3,643	\$ 2,213
インターナショナル・インシュアランス	2,067	2,066
主要な比率		
ROE	39.6%	39.3%
主要な貸借対照表情報およびその他の情報		
平均総資産	\$ 17,600	\$ 15,800
その他の情報		
保険料および預金 ⁽²⁾	\$ 4,604	\$ 4,647
カナディアン・インシュアランス	2,415	2,584
インターナショナル・インシュアランス	2,189	2,063
保険請求および保険給付負債	\$ 11,401	\$ 10,000
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動 ⁽¹⁾	987	(435)
従業員数 (FTE)	2,927	2,964

(1) 投資による収益は、FVTPLに指定された資産の変動により変化する可能性がある。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これら資産の公正価値の変動は、連結損益計算書において認識されており、その大部分が保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響は保険契約者に対する給付、保険金および新契約費(PBCAE)に反映されている。

(2) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。

<財務業績>

<2019年度と2018年度との比較>

当期純利益は、前年度比31百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、長寿再保険の新規契約の影響が、保険金支払額の増加により一部相殺されたことによる。

収益合計は、1,431百万ドル増すなわち33%増となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動およびインターナショナル・インシュアランスにおける事業の拡大が、後述のとおりいずれも大部分がPBCAEにおいて相殺されたことによる。実現投資利得も、この増加に寄与した。これらの要素は、団体年金保険の売上高の減少（後述のとおりその大部分がPBCAEにおいて相殺された。）により一部相殺された。

PBCAEは、1,409百万ドル増すなわち53%増となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および好調な投資関連実績の減少を反映している。インターナショナル・インシュアランスにおける事業の拡大および保険金支払額の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、団体年金保険の売上高の減少および長寿再保険の新規契約によるプラスの影響により、一部相殺された。

利息以外の費用は、4百万ドル増すなわち1%増となった。

事業ライン別概観

カナディアン・インシュアランス

当グループは、カナダの個人、団体、HNWおよび法人顧客に対して、生命、医療、旅行、住宅および自動車保険商品（アビバ・カナダと提携）、貯蓄サービスならびに支払年金保険を提供している。生命および医療ポートフォリオには、一般生命保険、定期生命保険、重病保険、身体障害保険および長期障害等の団体給付ならびに医療保険および歯科保険が含まれる。旅行保険には、地域／国医療保険の適用外ならびに旅行のキャンセルおよび中断に備えた保険も含まれている。

当グループの団体年金保険事業は、確定給付年金制度の出資者がリスク管理および統制を向上させる支援をする。年金支払義務に関するリスクを（団体年金保険契約または長寿スワップ商品を通じて）保険会社に移転しようとする企業が増える中、RBCインシュアランスは、この機運に乗り、商品ラインを伸ばすための戦略およびイニシアチブを取っている。

カナダにおいては、当グループの競合他社の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループは、身体障害保険商品においては市場首位であり、生命および旅行保険商品においては重要な地位を確保しており、アビバとの販売店契約を通じて住宅および自動車保険と同様にウェルス・ソリューションにおけるプレゼンスも高まっている。

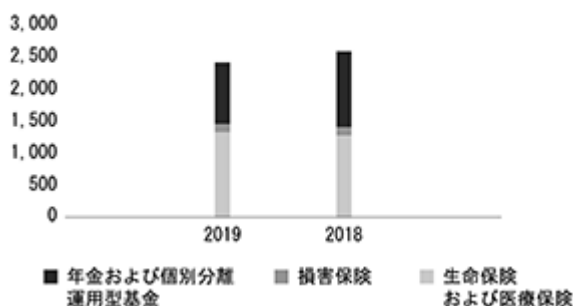
<財務業績>

収益合計は、前年度比1,430百万ドル増すなわち65%増となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を反映し、投資利益を実現した。この要素は、団体年金保険の売上高の減少により一部相殺され、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。

保険料および預金は、169百万ドル減すなわち7%減となったが、団体年金保険の売上高の減少はその他の商品ラインの全体の成長により一部相殺された。

主要なハイライト	(表31)	
(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
収益合計	\$ 3,643	\$ 2,213
その他の情報		
保険料および預金		
生命保険および医療保険	\$ 1,328	\$ 1,280
損害保険	131	126
年金および個別分離運用型基金の預金	956	1,178
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	1,099	(434)

保険料および預金(単位：百万カナダドル)



インターナショナル・インシュアランス

インターナショナル・インシュアランスは、主として他の保険会社および再保険会社のリスクを保証する再保険業務からなる。当グループは、生命、身体障害および長寿の再保険商品を提供している。

世界の再保険市場は、競争が激しく少数の大手が独占しており、特に米国、英国およびヨーロッパにおけるプレゼンスが顕著である。

<財務業績>

収益合計は、主として長寿再保険および有利な再保険契約の再交渉の増加により、1百万ドル増となった。この要素は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。

保険料および預金は、長寿再保険の増加を反映して126百万ドル増すなわち6%増となった。

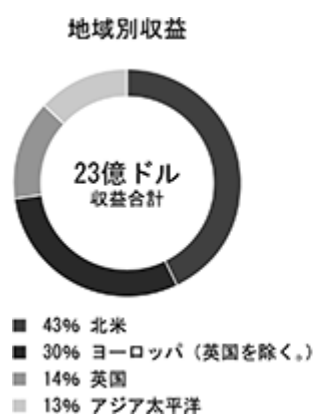
主要なハイライト

(表32)

(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
収益合計	\$ 2,067	\$ 2,066
その他の情報		
保険料および預金		
生命保険および医療保険	1,254	1,225
損害保険	(1)	(5)
年金	936	843
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	(112)	(1)

インベスター&トレジャリー・サービス

RBCのインベスター&トレジャリー・サービスは、資産管理・運用サービスの専門サービス・プロバイダー、カナダにおける現金管理およびトランザクション・バンキング・サービスのリーダーならびに世界の機関顧客に対してトレジャリー・サービスを提供するプロバイダーである。



管理資産

4.3兆ドル

普通株主資本利益率

13.2%

顧客預金平均

588億ドル

当グループは、資産管理・運用、トランザクション・バンキング、トレジャリー・サービスその他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。当グループは、世界最大のグローバル・カストディアンと競合する一方、高度な投資家に対して業界最高水準の資産管理・運用サービスを提供することに重点を置く専門家である。当グループは、北米、ヨーロッパ、英国およびアジア太平洋の主要な国々において競争している。

当グループは、デジタル対応の顧客中心の商品およびサービスに絞って開発している。当グループは、トップレベルのグローバル・カストディ、証券代行機関、証券貸付商品を有している。当グループは、世界の金融機関に対してカナダドルの資金管理、コルレス銀行業務および貿易金融を提供する大手サービス・プロバイダーであり、銀行の短期的な資金調達および流動性管理を行っている。

<2019年度の事業環境>

>効率化の機会を実行しクライアント・エクスペリエンスを高めるための投資によって、費用が増加した。第4四半期には、費用構造を改善し効率化を進めるために、事業の見直しを行ったことに伴い退職費用および関連費用を認識した。

- ＞資産管理・運用サービス業務の業績は、2019年度上半期に市況が厳しかったことおよび業界の逆風が続いたことを反映している。
- ＞金利の見通しによって、トレジャリー・サービスの利益が減少し、顧客預金に係る利ざやが圧迫された。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2019年度の進捗状況	2020年度の優先事項
カナダにおけるトップになる。	カナダにおけるAUAは前年度より5%増加した。	カナダにおける資産管理・運用会社、投資カウンセラー、年金基金、保険会社およびトランザクション・バンキングの顧客の間で、引き続き利益および市場シェアを伸ばす。
厳選した急成長する資産管理・運用サービス・セグメントおよび市場を主導し、顧客の成長を支援する。	選ばれた市場において引き続き関係を発展させ、ルクセンブルクおよびアイルランドの事業を促進する。	最も高いリスク調整後収益を生むセグメントおよび市場で競争する。
継ぎ目のないデジタル・クライアント・エクスペリエンスを提供し、テクノロジーを利用することで、顧客の成功を可能にする。	テクノロジー・プラットフォームの堅牢性を高めるため、インフラストラクチャーおよびオートメーションへの投資を継続した。 ウェブベース・ポータル（RBC One®）で新機能を開始し、データ、動態報告および分析を顧客が利用できるようにした。 顧客が安全かつ柔軟にデータにアクセスできるよう、アプリケーション・プログラム・インターフェース（API）を提供した。 代替的な資産管理・運用サービスを拡大した。	顧客に対して引き続き、継ぎ目のないデジタル体験および安全、確実かつ連続したサービスを提供する。 顧客の満足度、効率およびリスク統制を向上するべく、サービスを設計および再構築する。 顧客の現在および将来の課題を解決するため、引き続きテクノロジーおよびデータの見識を活用する。

＜見通し＞

2020年度は、高度な技能を持ち顧客を重視する1つのチームとして、顧客の成功を可能にし、選ばれた市場における活動においてトップになることに重点を置く。当グループは、成長軌道に戻り、収益性を向上するため、再配置イニシアチブを実施していく。世界の資産管理・運用業は当面厳しい状態が続く見込みであるが、当グループの専門化した商品およびサービスは絶えず変わりゆく営業環境において成長できる体制を十分に整えている。クオリティ、コラボレーションおよびイノベーションの文化を培い、デジタル対応のソリューションへの投資を重視することで、引き続き顧客に対してクラス最高級的能力を提供する。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

インベスター&トレジャリー・サービス

(表33)

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))

	2019年	2018年
受取利息純額	\$ (44)	\$ 297
利息以外の収益	2,389	2,294
収益合計	2,345	2,591
PCL	-	1
利息以外の費用	1,725	1,617
税引前純利益	620	973
当期純利益	\$ 475	\$ 741
主要な比率		
ROE	13.2%	23.5%
主要な貸借対照表の情報		
平均総資産	\$ 146,100	\$ 132,100
平均預金	175,100	161,200
平均顧客預金	58,800	58,600
ホールセール資金の預金の平均	116,300	102,600
その他の情報		
AUA ⁽¹⁾	\$ 4,318,100	\$ 4,283,100
平均AUA	4,262,300	4,377,300
従業員数 (FTE)	4,684	4,846

(1) 年度末時点の残高を示す。

<財務業績>

<2019年度と2018年度との比較>

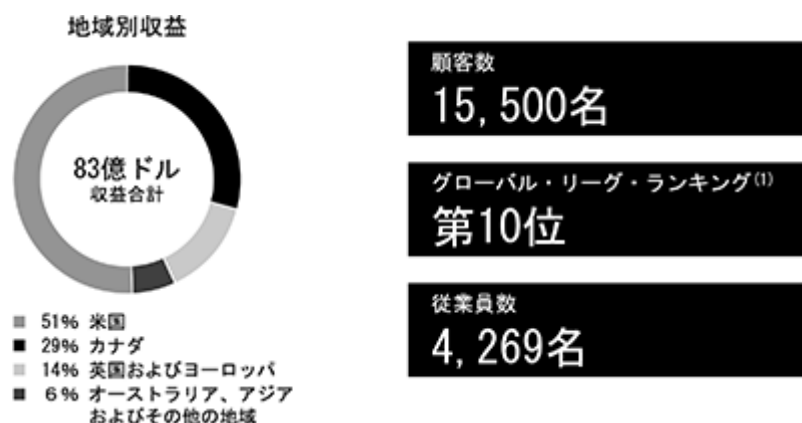
当期純利益は、266百万ドル減すなわち36%減となった。これは主として、資金調達および流動性利益の減少、退職費用および関連費用ならびに資産管理・運用サービス業務からの収益の減少によるものである。

収益合計は、246百万ドル減すなわち9%減となった。これは主として、当年度はマネー・マーケット機会が減少したことが主な原因で、資金調達および流動性利益が減少したことならびに一部の有価証券の処分益が減少したことによる。2019年上半期を通じて厳しい市況であったことで資産管理・運用サービス業務の収益が減少したことおよび顧客活動の減少も、この減少に寄与した。

利息以外の費用は、108百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、事業の見直しに伴う退職費用および関連費用によるものである。

キャピタル・マーケット

RBCキャピタル・マーケット®は、世界の会社、機関投資家、資産管理・運用会社、政府および中央銀行に対してバンキング、ファイナンスおよび資本市場に関する専門知識を提供している一流の国際投資銀行である。当グループの専門家は、15ヶ国、70ヶ所のオフィスから当グループの顧客がその業務において必要な助言、商品およびサービスを享受できるよう努めている。当グループのプレゼンスは北米、英国、ヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の各地域にも及ぶ。



当グループは、2大事業ラインであるコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットスを運営している。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーションならびに販売およびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。また、与信、担保付貸出、地方自治体の資金調達、債券、通貨およびコモディティ、株式ならびにアドバイザーにおいて、トップクラスの能力を有している。

北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の市場において有意なプレゼンスを有している。英国およびヨーロッパにおいては、エネルギー、鉱業、インフラ、ヨーロッパの工業、消費者、医療、テクノロジーおよび金融サービス等の主要な専門分野において様々なサービスを提供する。オーストラリアおよびアジアにおいては、債券販売および為替取引、担保付資金調達ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなるグローバルな専門知識に沿った標的分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。

<2019年度の事業環境>

- >2019会計年度は、厳しい市況により、業界全体で投資銀行業務が低迷した。政治および経済の不安定な状況、貿易緊張ならびに株価の高騰が続いたことで、市場はマイナスの影響を受けた。世界の投資銀行手数料合計は、シンジケートローンおよびエクイティ・オリジネーション活動を中心に大多数の商品で減少し、2019会計年度は前年度比11%減⁽¹⁾となった。業界環境が厳しかったにもかかわらず、当グループはグローバル・リーグのランキングを10位に上げた⁽¹⁾。
- >2019会計年度初めのトレーディング環境は、前述の要素のいくつかを反映したボラティリティの拡大が特徴であった。ボラティリティが拡大したことで顧客活動が増加し、株式デリバティブ業務は恩恵を受けた。また当グループでは、2019会計年度の最初の2ヶ月間における流動性の低下および信用スプレッドの拡大により、社債トレーディングが減少した（2019年1月には一旦回復した。）。2019会計年度下半期は、市況の不安定さが増したことが特徴で、株式および金利トレーディング業務の業績が悪化した。全体として、当年度は市況があまり有利ではなかったにもかかわらず、当グループのトレーディング業務は好調であった。
- >前年度は与信条件が比較的緩かったが、2019年度末にかけて、より標準的な貸倒水準へと回帰した。

⁽¹⁾ 出典：ディーロジック 2019会計年度の世界の投資銀行手数料に基づく。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2019年度の進捗状況	2020年度の優先事項
最も魅力的な市場において顧客にサービスを提供することで、世界で最も成功した投資銀行の一つとなる。	グローバル・リーグのランキングを10位⁽¹⁾に上げた。 カナダ第1位⁽¹⁾の市場シェアを維持し、カナダのベスト・インベストメント・バンク⁽²⁾となった。 M&A顧問業務を順調に伸ばし、本年発表された米国のM&A取引に対する顧問として第10位となった⁽³⁾。 英国／ヨーロッパの株式市場（ECM）におけるランキングを2018会計年度のグローバル・リーグ第28位から第16位に上げた⁽¹⁾。	カナダにおいて主導的な地位を維持する。 最良の成長機会がある当グループ最大の市場である米国において、カナダ・トップの地位を維持する。 グローバルな専門知識を活かして英国、ヨーロッパおよびアジア太平洋の標的分野において主導的な地位を維持する。

革新的で信頼できるパートナーとして顧客との関係を深める。	当グループの商品の最大のユーザーを引き続き重視し、プラットフォームにシニア・バンカーを追加することで米国、英国およびヨーロッパのシニア・カバレッジ・チームを強化した。 既存の能力を強化してグローバル・マーケット事業の成長を促すため、テクノロジーおよびイノベーションに投資（人工知能搭載プラットフォームへの投資を含む。）した。 グローバル・マーケット事業における商品提供を拡大および強化した。 引き続き重要なマンデートを獲得し、ブランチ・バンキング&トラスト・カンパニー（BB&T）がサントラストと対等合併する際には（2019年2月の発表時点の価額が660億米ドルの取引）、その唯一のファイナンシャル・アドバイザーとして当グループ最大の米国顧問のマンデートを獲得した。	顧客と連携してその戦略目標を理解し、目的を達成するための解決策を提供することで、顧客を支援する。 シニア・カバレッジ・チームの育成および強化を続ける。 世界的能力を活かして顧客と長期的な関係を結ぶことに重点を置く。 データ戦略、電子化および人工知能イニシアチブを通じて、引き続きテクノロジー・イノベーションを推進する。
高いリスク調整後総資産利益率および資本利益率を得るために協力を推進し、事業を簡素化し、資本の利用を最適化する。	顧客に全体的な解決策を提供するため、引き続き地域および事業を超えた協力拡大を推進した。 非生産的な資産を削減し、高収益および収益性向上をもたらす業務に資本を再配分することで、引き続き資本の効率的な配分と事業全体の拡大に重点をおいた。 キャンブレックス・コーポレーション買収の際にはペルミラ・ファンズの専属ファイナンシャル・アドバイザーとなり、約24億米ドルと評価された取引をサポートするために確定負債金融を行った。	顧客に総合的かつグローバルな商品およびサービスを提供するために協力する。 RBCキャピタル・マーケットにおいて、および当グループ全体で、事業間の協力を推進することで、引き続き顧客との関係を深めることに重点を置く。 費用およびリスクを管理するための規律のとれたアプローチを続け、投資銀行業務収益とトレーディング収益のバランスを維持し、また資源を上顧客の機会に充てる。

(1) 出典：ディーロジック 2019会計年度の世界の投資銀行手数料に基づく。

(2) 出典：2019年グローバル・ファイナンス・アンド・ユーロマネー

(3) 出典：BNNブルームバーグ 2019年10月31日現在発表されているM&A取引に基づく。

<見通し>

2019会計年度は市場環境が厳しかったにもかかわらず、当グループは、戦略的優先事項を順調に実現した。当グループの投資銀行業務においては、より多くの、かつ、より質の高いマンデートの獲得に成功している。当グループの投資銀行業務は、当グループが様々な部門にわたって発表された数々の代表的取引に参加していることからM&A手数料によって牽引され、2020年度は堅調に伸びると予測される。当グループは地域および商品構成を分散していることから厳しい市場環境においても好業績を収めることができるため、グローバル・マーケットは2019年度、大規模な逆風にもかかわらず好調であった。テクノロジー・イノベーションへの投資を引き続き活用し、商品提供を拡大および強化し、また利益を最大化するため主要ターゲット顧客に対して金融資産が適切に活用されているか重点的に確認することで、これらの事業は2020年度も引き続き堅調に推移すると予測される。貸出業務は引き続き、リスク調整後資産の最適化および顧客プランの実行を重点的に行っていく。利益の増加は引き続き規制の逆風により影響を受けるが、当グループは、最近のテクノロジー投資から戦略的価値を促進し、資本の利用を継続的に最適化できると期待している。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

キャピタル・マーケット

(表34)

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)			2019年	2018年
受取利息純額 ⁽¹⁾⁽²⁾	\$	4,043	\$	3,328
利息以外の収益 ⁽¹⁾⁽²⁾		4,245		5,070
収益合計 ⁽¹⁾		8,288		8,398
正常な資産に係るPCL		36		(13)
減損金融資産に係るPCL		263		61
PCL合計		299		48
利息以外の費用		5,096		4,960
税引前純利益		2,893		3,390
当期純利益	\$	2,666	\$	2,777
業務別収益				
コーポレート&インベストメント・バンキング	\$	3,792	\$	4,113
グローバル・マーケット		4,663		4,496
アザー		(167)		(211)
主要な比率				
ROE		11.4%		13.0%
主要な貸借対照表情報およびその他の情報				
平均総資産	\$	666,500	\$	576,300
平均トレーディング目的の有価証券		102,100		95,800
貸出金および手形引受けの平均（純額）		99,800		85,000
平均預金 ⁽²⁾		77,300		70,100
その他の情報				
従業員数（FTE）		4,269		4,162
信用情報				
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合		0.26%		0.07%

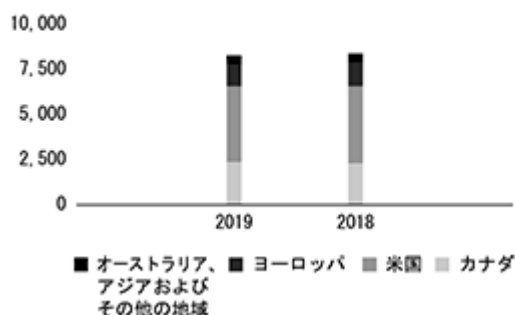
米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)		2019年度と 2018年度との比較
増加（減少）：		
収益合計	\$	148
利息以外の費用		67
当期純利益		67
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率		(3)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率		2%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率		2%

(1) 2019年度のteb調整は、450百万ドル（2018年度は542百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上された特定の預金に記録された利息部分および未払利息（従前はそれぞれトレーディング収益および預金と表示された。）は、それぞれ受取利息純額およびその他の負債として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

地域別収益(単位:百万カナダドル)



<財務業績>

<2019年度と2018年度との比較>

当期純利益は、111百万ドル減すなわち4%減となった。これは、コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の減少、PCLの増加およびテクノロジー費用および関連費用の増加によって牽引された。これらの要素は、主として利益構成の変化を反映した実効税率の低下、グローバル・マーケットにおける収益の増加および外国為替換算の影響により一部相殺された。

収益合計は、110百万ドル減すなわち1%減となった。これは主として、シンジケートローン活動の減少、北米を中心としたエクイティ・オリジネーションの減少ならびにヨーロッパおよびカナダを中心としたM&Aの減少によるものである。これらの要素は、外国為替換算の影響、残りの調達費用の減少およびすべての地域にわたる債券トレーディング収益の増加により一部相殺された。

PCLは、251百万ドル増となった。これは、石油およびガス部門ならびに工業製品部門における貸倒引当金繰入額の増加ならびにパフォーミング・ローンの引当金繰入額の増加によって牽引された。減損貸出金に係るPCL比率は、19bps上昇した。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、136百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、外国為替換算の影響およびテクノロジー費用および関連費用の増加によるが、業績悪化による報奨金の減少によって一部相殺された。

事業ライン別概観

コーポレート&インベストメント・バンキング

コーポレート&インベストメント・バンキングは、企業向け貸出し、シンジケートローン、デットおよびエクイティ・オリジネーション、M&Aアドバイザー業務、顧客証券化ならびに世界の信用業務からなる。デットおよびエクイティ・オリジネーションについては、合意に沿った各グループの寄与度に基づき、コーポレート&インベストメント・バンキングとグローバル・マーケットに収益が配分される。

<財務業績>

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、前年度比321百万ドル減すなわち8%減の3,792百万ドルとなった。

投資銀行業務の収益は、435百万ドル減すなわち21%減となった。これは主として、シンジケートローン業務の減少、主にヨーロッパおよびカナダにおけるM&Aの減少、主に北米におけるエクイティ・オリジネーションの減少ならびに地方自治体の銀行業務の減少によるものである。これらの要素は、外国為替換算の影響により一部相殺された。

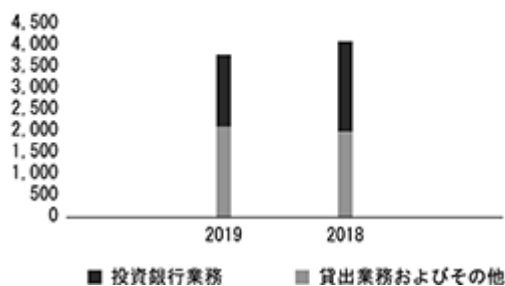
貸出業務およびその他の収益は、外国為替換算の影響および主に米国における顧客活動の増加を反映して114百万ドル増すなわち6%増となった。

主要なハイライト	(表35)	
(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 3,792	\$ 4,113
収益の内訳 ⁽¹⁾		
投資銀行業務	\$ 1,672	\$ 2,107
貸出業務およびその他 ⁽²⁾	2,120	2,006
その他の情報		
平均資産	\$ 86,400	\$ 74,400
貸出金および手形引受けの平均	76,700	61,100

(1) 2019年10月31日に終了した年度におけるteb調整は、80百万ドル（2018年10月31日に終了した年度は224百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 企業向け貸出業務、顧客証券化業務および世界の信用業務からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



グローバル・マーケット

グローバル・マーケットは、債券、為替、株式販売およびトレーディング、レポ取引および担保付資金調達ならびにコモディティ業務からなる。

<財務業績>

収益合計は、前年度比167百万ドル増すなわち4%増の4,663百万ドルとなった。

債券、為替およびコモディティ業務の収益は、28百万ドル増すなわち1%増となった。

株式業務の収益は、30百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、北米を中心とした株式トレーディング収益の増加が、主に北米におけるエクイティ・オリジネーションの減少によって一部相殺されたためである。

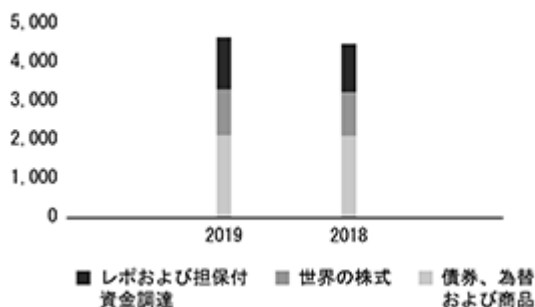
レポおよび担保付資金調達業務の収益は、主として顧客活動の増加により、109百万ドル増すなわち9%増となった。

主要なハイライト	(表36)	
(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 4,663	\$ 4,496
収益の内訳 ⁽¹⁾		
債券、為替およびコモディティ	\$ 2,150	\$ 2,122
株式	1,166	1,136
レポおよび担保付資金調達 ⁽²⁾	1,347	1,238
その他の情報		
平均資産	\$ 583,700	\$ 508,900

(1) 2019年10月31日に終了した年度におけるteb調整は、370百万ドル（2018年10月31日に終了した年度は318百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 内部事業および外部顧客に対する担保付資金調達事業からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



アザー

アザーには、主として米国商業用モーゲージ担保証券およびアジアにおけるストラクチャード・レートからなるレガシー・ポートフォリオが含まれる。

<財務業績>

収益は、主として残余資金調達費用の減少により前年度比44百万ドル増すなわち21%増となった。

コーポレート・サポート

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズならびにコーポレート・トレジャリー部門からなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動の監視および監督に関する業務を反映している。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

コーポレート・サポート

(表37)

(単位：百万カナダドル（別段の記載がある場合を除く。）)

	2019年	2018年
受取利息純額（損失） ⁽¹⁾	\$ 104	\$ (51)
利息以外の収益（損失） ⁽¹⁾	(453)	(483)
収益合計 ⁽¹⁾	(349)	(534)
利息以外の費用	131	58
税引前利益（損失） ⁽¹⁾	(480)	(592)
法人所得税（戻入） ⁽¹⁾	(452)	(437)
当期純利益（損失） ⁽²⁾	\$ (28)	\$ (155)

(1) teb調整後。

(2) 当期純利益は、株主および非支配持分（NCI）の両方による収益を反映している。2019年10月31日に終了した年度におけるNCIによる純利益は、(1)百万ドル（2018年10月31日に終了した年度は22百万ドル）であった。

このセグメントの活動の性質および連結調整により、年度比の分析は意味がないと考えている。以下は、各年度の業績に影響を与えた重要な項目である。

コーポレート・サポートにおける各期間の収益合計および法人所得税（戻入）には、キャピタル・マーケットに計上されたカナダの課税対象企業配当収入および米国の税額控除投資業務のグロスアップに関連するteb調整の控除が含まれている。収益から控除された金額は、法人所得税（戻入）の同額の増加により相殺された。

2019年10月31日に終了した年度のteb金額は450百万ドルであり、前年度は542百万ドルであった。

以下は、各年度の業績に影響を与えた重要な項目（前述のteb調整の影響を除く。）である。

<2019年度>

純損失は、28百万ドルであった。これは主として、会計上の不利な修正の影響、未配分残余費用および税金によるマイナスの影響が、資産／負債管理行動により一部相殺されたことによる。

<2018年度>

純損失は、米国税制改革の影響（主に繰延税金資産純額に関連する178百万ドル）を受け、155百万ドル（資産／負債管理行動により一部相殺された。）であった。

四半期財務情報

第4四半期の業績

＜2019年度第4四半期と2018年度第4四半期との比較＞

第4四半期の純利益は3,206百万ドルで、前年度比44百万ドル減すなわち1%減となった。希薄化後EPSは0.02ドル減の2.18ドル、ROEは140bps低下して16.2%となった。インベスター&トレジャリー・サービス、キャピタル・マーケットおよびインシュアランスにおける業績の悪化は、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける好調な利益によって一部相殺された。また当グループの業績は、コーポレート・サポートにおける純損失も反映していた。

収益合計は、701百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（後述のとおりその大部分がPBCAEにおいて相殺された。）、カナディアン・バンキングおよびUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）における平均取引高の増加を反映した受取利息純額の増加（USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）におけるスプレッドの縮小により一部相殺された。）ならびにブルーベイの民間融資事業売却による利益によるものである。相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加、債券トレーディング収益の増加、インシュアランスにおける実現投資利得ならびに米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）も、この増加に寄与した。これらの要素は、団体年金保険の売上高の減少（後述のとおりその大部分がPBCAEにおいて相殺された。）ならびにキャピタル・マーケットにおけるM&Aおよび株式トレーディング収益の減少により一部相殺された。

PCL総額は前年度比146百万ドル増、貸出金に係るPCL比率は前年度比で9bps上昇して32bpsとなった。これは、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の増加によるものである。前年度は与信条件が比較的緩かったが、2019年度末にかけて、より標準的な貸倒水準へと回帰した。

PBCAEは、160百万ドル増すなわち32%増となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、好調な投資関連実績の減少、事業の拡大および再保険契約の有利な再交渉の減少によるものである。主として不利な死亡率、罹患率および手数料に関連して年に一度の保険数理上の仮定の有利な修正が減少したこと（良好な経済見通しにより一部相殺された。）ならびに保険金支払額の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、団体年金保険の売上高の減少および長寿再保険の新規契約によるプラスの影響により、一部相殺された。

利息以外の費用は、437百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、インベスター&トレジャリー・サービス事業の見直しに伴う退職費用および関連費用によるものである。事業拡大に伴う費用および従業員関連費用の増加、米国における株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）ならびにコーポレート・サポートにおける会計上の不利な修正の影響も、この増加に寄与した。

法人所得税費用は、前年度比2百万ドル増となった。法人所得税の実効税率は、前年度の有利な税金調整の増加が当年度の非課税利益の増加により一部相殺され、前年度の17.5%から17.8%に上昇した。

＜2019年度第4四半期と2019年度第3四半期との比較＞

純利益は、前四半期比57百万ドル減すなわち2%減の3,206百万ドルとなった。これは主として、インベスター＆トレジャリー・サービス事業の見直しに伴う退職費用および関連費用ならびにPCLの増加によるものである。M&Aおよびエクイティ・オリジネーションの減少によるキャピタル・マーケットの業績悪化ならびにコーポレート・サポートにおける会計上の不利な修正の影響も、この減少に寄与した。これらの要素は、ブルーベイの民間融資事業売却による利益およびインシュアランスにおける当四半期の長寿再保険の新規契約によるプラスの影響によって、一部相殺された。

四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部事業の季節性、景気全般および市場状況ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期（当該期間）における業績をまとめたものである。

四半期の業績 ⁽¹⁾		(表38)							
(単位：百万カナダドル (1株当たりの金額および%の数値を除く。))	2019年				2018年				
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	
パーソナル＆コマーシャル・バンキング	\$ 4,568	\$ 4,546	\$ 4,333	\$ 4,418	\$ 4,364	\$ 4,284	\$ 4,103	\$ 4,165	
ウェルス・マネジメント	3,187	3,029	2,979	2,948	2,740	2,798	2,605	2,783	
インシュアランス	1,153	1,463	1,515	1,579	1,039	1,290	806	1,144	
インベスター＆トレジャリー・サービス	566	561	587	631	624	620	671	676	
キャピタル・マーケット									
(2)	1,987	2,034	2,169	2,098	2,056	2,157	2,010	2,175	
コーポレート・サポート									
(2)	(91)	(89)	(84)	(85)	(154)	(124)	(141)	(115)	
収益合計	\$ 11,370	\$ 11,544	\$ 11,499	\$ 11,589	\$ 10,669	\$ 11,025	\$ 10,054	\$ 10,828	
PCL	499	425	426	514	353	346	274	334	
PBCAE	654	1,046	1,160	1,225	494	925	421	836	
利息以外の費用	6,319	5,992	5,916	5,912	5,882	5,858	5,482	5,611	
税引前純利益	\$ 3,898	\$ 4,081	\$ 3,997	\$ 3,938	\$ 3,940	\$ 3,896	\$ 3,877	\$ 4,047	
法人所得税	692	818	767	766	690	787	817	1,035	
当期純利益	\$ 3,206	\$ 3,263	\$ 3,230	\$ 3,172	\$ 3,250	\$ 3,109	\$ 3,060	\$ 3,012	
EPS—基本的	\$ 2.19	\$ 2.23	\$ 2.20	\$ 2.15	\$ 2.21	\$ 2.10	\$ 2.06	\$ 2.02	
—希薄化後	2.18	2.22	2.20	2.15	2.20	2.10	2.06	2.01	
法人所得税の実効税率	17.8%	20.0%	19.2%	19.5%	17.5%	20.2%	21.1%	25.6%	
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.755	\$ 0.754	\$ 0.751	\$ 0.749	\$ 0.767	\$ 0.767	\$ 0.778	\$ 0.794	

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当期における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) teb調整後。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

＜季節性＞

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、顧客活動が低下する夏季を含むため、キャピタル・マーケットの仲介業務の業績にマイナスの影響が生じることがある。

＜動向分析＞

当該期間中、利益は概ね増加傾向にあった。しかし、2019年度第1四半期の業績は、同四半期の前半を通じて市況が厳しかったとことで影響を受けた。四半期の利益は、外国為替換算の影響も受けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングの収益は、期首以降の取引高の堅調な増加によって恩恵を受けている。利上げを反映して期間中スプレッドが拡大したが、競争価格圧力の影響で一部相殺された。しかしながら、全体としては、市場金利は2019年度下半期に緩やかに低下した。

ウェルス・マネジメントの収益は、概ね増加傾向にあった。これは主として、相場上昇および純売上高の恩恵を受けた手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。主として当該期間中の取引高の増加および当該期間の大半にわたる利上げの影響により、受取利息純額は増加した。米国におけるFF金利引下げの影響で、2019年度第4四半期はスプレッドが縮小した。ブルーベ이의民間融資事業売却による利益は、2019年度第4四半期における増加に寄与した。米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺されている。）も、当該期間中の収益の変動に寄与した。

インシュアランスの収益は、主として当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によって、当該期間中変動した。収益は、当該期間の大半にわたるカナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスにおける事業の拡大により恩恵を受けたが、2019年度第4四半期は団体年金保険の売上高の減少の影響を受けた。

インベスター&トレジャリー・サービスの収益は、期間中の市況および顧客活動の変動によって影響を受けている。2018年度上半期は増加傾向にあった。これは、資金調達および流動性の実績向上に加えて、市場ボラティリティが概して高く、顧客預金が増加し、また資産管理・運用サービス業務における顧客活動が増加したためである。資金調達および流動性業務における収益は、当年度にマネー・マーケット機会が減少したことの影響を受け、資産管理・運用サービス業務は、2019年度上半期に市況が厳しかったことの影響を受けた。当該期間の後半は、顧客活動の減少および顧客預金利ざやの減少によって影響を受けた。

キャピタル・マーケットの収益は、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットの各事業における顧客活動に影響する市況に大きく影響され、第1四半期はその他の四半期より業績がいいのが常である。2018年度第2四半期は、市場活動の減少によってエクイティ・オリジネーションが減少し、すべての地域において債券トレーディングが減少し、また米国においては株式トレーディング収益が減少した。2018年度第4四半期の減少は、主として債券トレーディング収益の減少によるものである。2019年度の顧客活動は、市況が厳しく業界全体の投資銀行手数料収益が減少したことで、影響を受けた。市況の変化による影響も、2019年度下半期における株式トレーディング収益の減少につながった。

正常な資産に係るPCLは、取引高の増加、ポートフォリオ構成の変化、モデル変更およびマクロ経済的条件によって影響を受け、当該期間中変動した。2018年度の大半の期間で、いくつかの部門において引当金繰入額が減少し、減損貸出金の回収額が増加した。2018年度第4四半期は、バルバドスにおける再編による影響も受けた。2018年度は与信条件が比較的緩かったが、2019年度末にかけて、より標準的な貸倒水準へと回帰した。

PBCAEは、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の影響を含む事業の拡大（いずれも大部分が収益において相殺された。）を含むため、四半期ごとに変動した。またPBCAEは、当該期間中の投資関連実績および保険金支払額によっても変動している。2018年度後半以降、PBCAEは、再保険契約の有利な再交渉によりプラスの影響を受けている。各年度の第4四半期に通常行われる保険数理上の調整も、PBCAEの実績に影響を与えている。

当グループでは経営効率化に向けた活動を引き続き重視しているが、利息以外の費用は、当該期間中概ね増加傾向にあった。増加は、主として事業拡大に伴う費用の増加およびテクノロジー費用（デジタル・イニシアチブを含む。）への継続的な投資および関連費用ならびに変動報奨金を含む従業員関連費用の増加を反映している。2019年度第4四半期における増加は、インベスター&トレジャリー・サービス事業の見直しに伴う退職費用および関連費用を反映している。

法人所得税の実効税率は、主として様々な税金調整および利益構成の変化によって、当該期間中変動した。2018年度第1四半期は、米国税制改革による繰延税金資産純額の評価減によってマイナスの影響を受けたが、2018年度に行われた法人税率の引下げはこれを上回った。2019年度第1四半期には、バルバドスにおける法人税率改定による繰延税金資産の評価減が含まれていた。

財政状態

要約貸借対照表

(表39)

(単位：百万カナダドル)	2019年	2018年
資産		
現金および預け金	\$ 26,310	\$ 30,209
利付銀行預け金	38,345	36,471
有価証券（適用引当金控除後） ⁽¹⁾	249,004	222,866
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	306,961	294,602
貸出金		
リテール	426,086	399,452
ホールセール	195,870	180,278
貸倒引当金	(3,100)	(2,912)
その他－デリバティブ	101,560	94,039
－その他 ⁽²⁾	87,899	79,729
総資産	\$ 1,428,935	\$ 1,334,734
負債		
預金 ⁽³⁾	\$ 886,005	\$ 836,197
その他－デリバティブ	98,543	90,238
－その他 ⁽²⁾⁽³⁾	350,947	319,213
劣後無担保社債	9,815	9,131
負債合計	1,345,310	1,254,779
株主に帰属する株式	83,523	79,861
非支配持分	102	94
資本合計	83,625	79,955
負債および資本合計	\$ 1,428,935	\$ 1,334,734

(1) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資目的の有価証券からなる。

(2) その他－その他の資産および負債は、それぞれ個別分離運用型基金純資産および負債を含む。

(3) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上される一部の預金の評価額のうち、従前は預金として計上されていた未払利息は、その他の負債として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

<2019年度と2018年度との比較>

総資産は、前年度から940億ドル増すなわち7%増となった。外国為替換算の影響により、総資産は20億ドル増加した。

現金および預け金は、主として短期資金管理業務を反映する中央銀行への預金の減少により、40億ドル減すなわち13%減となった。

利付銀行預け金は、主として当グループの資金管理業務を反映して中央銀行への預金が増加したことにより、20億ドル増すなわち5%増となった。

有価証券（適用引当金控除後）は、260億ドル増すなわち12%増となった。これは主として、顧客活動および事業活動に牽引されて国債が増加したことによる。有利な市況を反映した株式トレーディング証券の増加も、この増加に寄与した。

売戻し条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、顧客活動および事業活動により120億ドル増すなわち4%増となったが、ネットティングの増加により一部相殺された。

貸出金（貸倒引当金控除後）は、420億ドル増すなわち7%増となった。これは主として、住宅担保ローンおよびホールセール貸出金の増加に牽引された取引高の増加によるものである。

デリバティブ資産は、80億ドル増すなわち8%増となった。これは主として、金利オプションの公正価値の増加が、外国為替契約の公正価値の減少によって一部相殺されたことによる。

その他の資産は、80億ドル増すなわち10%増となった。これは、手形引受見返の増加および顧客需要に牽引されたコモディティ・トレーディング債権の増加によるものである。

総負債は、前年度から910億ドル増すなわち7%増となった。外国為替換算の影響により、総負債は20億ドル増加した。

預金は、500億ドル増すなわち6%増となった。これは主として、顧客活動により企業預金およびリテール預金が増加したためである。

デリバティブ負債は、80億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、金利オプションの公正価値の増加によるが、外国為替契約の公正価値の減少によって一部相殺された。

その他の負債は、320億ドル増すなわち10%増となった。これは主として、顧客活動の増加による買戻契約に関連する債務の増加によるが、ネットिंगの増加により一部相殺された。空売りした有価証券に関する債務の増加および手形引受けの増加も、この増加に寄与した。

資本合計は、40億ドル増すなわち5%増となった。これは、配当および株式買戻しを控除した後の利益、優先株式の償還ならびに従業員給付制度の再測定による割引率の引下げの影響（制度資産の有利な利益率により一部相殺された。）を反映している。

オフバランス・シート処理

当グループは、通常の営業過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、信用保証の授与が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ「リスク管理」の項に記載されている様々な市場、信用、流動性および資金調達リスクの発生につながる。

当グループは、金融資産を証券化し、また顧客がその金融資産を証券化する際の支援として、組成された企業を活用している。これらの事業体は事業会社ではなく、通常は従業員も有さず、当グループの連結貸借対照表には計上している場合もあればしていない場合もある。

通常業務の過程において、当グループは認識の中止の対象となり得る多様な金融取引に従事している。当グループは、当グループが金融資産に関連するほとんどすべてのリスクおよび経済価値または支配を第三者に移転しているかの判断にあたり認識の中止のルールを適用している。取引が特定の基準を満たした場合、かかる取引については当グループの連結貸借対照表上で完全にまたは部分的に認識を中止される。

＜金融資産の証券化＞

当グループでは、主として資金源を分散し、流動性を高めるためおよび資本目的のために、クレジットカード債権、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを定期的に証券化する。当グループはまた、当グループの売却およびトレーディング活動の一環として、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを証券化する。

当グループは、クレジットカード債権を、連結している組成された企業を通じてリボルビング・ベースで証券化している。単身および家族住宅担保ローンは国民住宅法モーゲージ担保証券（NHA MBS）プログラムに基づいて証券化している。当グループは認識の中止の基準を満たさないため、当グループの証券化活動の大部分は、当グループの連結貸借対照表に計上されている。2019年度において、当グループはNHA MBSプログラムを通じて証券化されたいかなる住宅担保ローンも認識を中止しなかった。2018年10月31日現在、当グループは、NHA MBSおよび住宅担保ローンの両方が第三者に売却され、実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転される結果となり、13億ドルのモーゲージの認識を中止した。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6および注記7を参照のこと。

また当グループでは、分散効果、レバレッジおよび債務回収率等一定の基準を満たした担保プールによって組成された企業（うち1つは当グループの出資による。）に売却することで、商業用不動産担保ローンを定期的に証券化している。商業用不動産担保ローンを証券化すると、証券化された資産の所有に係るほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。2019年10月31日に終了した年度中、当グループは696百万ドル（2018年10月31日に終了した年度は352百万ドル）の商業用不動産担保ローンを証券化した。譲渡された資産に対する当グループの継続的関与は、売却した一定の商業用不動産担保ローンのサービシングに限定される。2019年10月31日現在、これらの証券化活動に関しては、商業用不動産担保ローンが19億ドル（2018年10月31日現在は15億ドル）残っており、サービスが継続している。

＜非連結の組成された企業への関与＞

当グループは、顧客の金融資産の証券化、投資商品の作成およびその他のストラクチャード・ファイナンス等、顧客の資金調達需要および投資ニーズに応えるため、通常の営業過程で組成された企業との多様な金融取引を行っている。

当グループは、第三者保証、クレジット・デフォルト・スワップおよび担保等の信用リスク軽減ツールを用いて、証券化を通じて引き受けたリスクおよび再証券化エクスポージャーを軽減することができる。証券化および再証券化エクスポージャーの信用の質を監視するために用いるプロセスとして、その他の方法の中でも特に、原資産の実績データの評価を行っている。格付は四半期ごとに確認し、少なくとも年1回は新たな格付を正式に確認または決定する。リスク管理業務についての詳細は、「リスク管理」の項および上記「第一部 第3 2 事業等のリスク」を参照のこと。

以下は、特定の重要な非連結の組成された企業に関する当グループの活動の記述である。連結および非連結の組成された企業に対する当グループの持分についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

RBCが管理するマルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用されているマルチセラー・プログラムを管理している。顧客が当グループのマルチセラー・プログラムを活用する主たる理由は、資金源を分散することおよび質の高い担保価値を利用して調達コストを抑えることである。これらのプログラムは有利な収益の流れおよびリスク調整後収益を提供する。

当グループは、マルチセラー・プログラムに対して、取引のストラクチャリング、管理、バックストップ流動性ファシリティおよび部分的信用補完等のサービスを提供している。かかるすべてのサービスに対する収益は、当年度は合計254百万ドル（2018年10月31日現在は262百万ドル）となった。

バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの形によるプログラムへのコミットメント総額は、下表に示すとおりである。これらのファシリティにおけるコミットメント総額は、購入契約に基づきプログラムが購入しなければならない可能性のある資産の最大総額を超過している。この結果、バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの損失に対する最大エクスポージャーは、これらのファシリティのコミットメント総額を下回る。

流動性および信用補完ファシリティ				(表40)		
	2019年10月31日現在			2018年10月31日現在		
	約定済名目 金額 ⁽¹⁾	割当名目 金額	損失への 最大エクス ポージャー ⁽²⁾	約定済名目 金額 ⁽¹⁾	割当名目 金額	損失への 最大エクス ポージャー ⁽²⁾
(単位：百万カナダドル)						
バックストップ流動性 ファシリティ	\$ 37,935	\$ 36,229	\$ 36,229	\$ 38,342	\$ 36,193	\$ 36,193
信用補完ファシリティ ⁽³⁾	1,706	1,706	1,706	2,149	2,149	2,149
合計	\$ 39,641	\$ 37,935	\$ 37,935	\$ 40,491	\$ 38,342	\$ 38,342

(1) 約定済の融資限度合計に基づく。

(2) 上記表には、マルチセラー・プログラムの持分による損失への最大エクスポージャー総額を構成する、デリバティブ資産の公正価値97百万ドル（2018年10月31日現在はゼロドル）が含まれていない。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

(3) 金融スタンドバイ信用状の14百万ドル（2018年10月31日現在は22百万ドル）が含まれる。

2019年10月31日現在、当グループが提供するバックストップ流動性ファシリティの想定元本は、前年度比407百万ドル減すなわち1%減となった。前年度と比較した金額の減少は、主としてマルチセラー・プログラムの証券化資産残高の減少によるものである。当グループが提供する部分的信用補完ファシリティの想定元本は、前年度比443百万ドル減となった。信用補完ファシリティの減少は、顧客の利用が減少したことを反映している。

顧客の種類別による損失への最大エクスポージャー

(表41)

(単位：百万)	2019年10月31日現在			2018年10月31日現在		
	米ドル	カナダドル	合計 カナダドル	米ドル	カナダドル	合計 カナダドル
証券化資産残高						
クレジットカード	\$ 4,258	\$ 510	\$ 6,117	\$ 4,406	\$ 510	\$ 6,308
自動車ローンおよびリース	9,003	2,882	14,738	10,726	2,148	16,260
学資ローン	1,777	-	2,340	1,707	-	2,246
売掛金	2,338	-	3,079	2,220	-	2,921
設備債権	1,479	-	1,948	1,581	-	2,080
消費者ローン	2,150	-	2,831	1,387	-	1,825
ディーラー在庫品担保債権	910	878	2,077	833	852	1,948
フリート金融債権	602	306	1,099	614	306	1,113
保険料	213	286	566	122	194	355
住宅担保ローン	-	1,014	1,014	-	1,377	1,377
トランスポーターション・ ファイナンス	1,498	153	2,126	1,335	153	1,909
合計	\$ 24,228	\$ 6,029	\$ 37,935	\$ 24,931	\$ 5,540	\$ 38,342
カナダドル換算額	\$ 31,906	\$ 6,029	\$ 37,935	\$ 32,802	\$ 5,540	\$ 38,342

当グループの全体的なエクスポージャーは、マルチセラー・プログラムの証券化資産残高の減少を反映して前年度比1%減となった。同様に、マルチセラー・プログラムの資産合計は、主として自動車ローンおよびリースならびに住宅担保ローンの資産区分における減少を受けて、前年度比398百万ドル減すなわち1%減となった。これらは消費者ローン、保険料およびトランスポーターション・ファイナンスの資産区分における増加により相殺された。マルチセラー・プログラムの資産100%（前年度と同等）は、A以上の内部格付を有していた。非連結マルチセラー・プログラムによって資金を調達したすべての取引は、外部格付機関のものとほぼ同等の格付システムを用いて、内部で格付を行っている。

マルチセラー・プログラムが行うすべての取引については、複数の独立債券格付機関が審査を行っている。米国のマルチセラー・プログラムが資金を調達する取引は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（S&P）およびフィッチ・レーティングス（フィッチ）による審査を受けている。カナダのマルチセラー・プログラムにおける取引は、DBRSおよびムーディーズによる審査を受けている。また、適格格付機関はそれぞれ、月1回、現行の取引の業績を検討し、プログラムに関するポートフォリオおよびプログラムの情報について詳述した報告書を発行することができる。

2019年10月31日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、前年度比11億ドル減すなわち4.4%減の238億ドルとなった。マルチセラー・プログラムが発行したABCPの金額が前年度より減少したのは、主として顧客の利用が減少したことによるものである。ABCPの格付を行う格付機関は、発行総額の100%（2018年10月31日現在は71%）を最高区分に格付した。

ストラクチャード・ファイナンス

当グループは、学資ローンに対する長期投資資金を、短期優先債および劣後債の発行によって調達する一部の信託の金利入札証券（ARS）に投資を行っている。2019年10月31日現在、これらのARS信託のうち損失に対する最大エクスポージャーは60百万ドル（2018年10月31日現在は176百万ドル）であった。当グループの損失に対する最大エクスポージャーの減少は、主として第三者へ売却および償還に関連していた。

当グループは、当グループが持分を有するが、テンダー・オプション・ボンド（TOB）信託の発行する残りの証券を第三者が保有しているため連結していない特定の地方債TOB信託に対しても、流動性ファシリティを提供している。2019年10月31日現在、かかる非連結地方債TOB信託の損失に対する最大エクスポージャーは31億ドル（2018年10月31日現在は24億ドル）であった。前年度に比べ、損失に対する最大エクスポージャーが増加したのは、主として追加の新規信託によるものであった。

当グループは、第三者が融資を受け、定期ローン担保証券（CLO）を発行するために設立した個別かつ非関連の組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスングを行っている。CLOの売却益の一部は、当グループが提供するシニア・ウェアハウス・ファイナンスングの完済に充てられる。2019年10月31日現在、当グループのシニア・ウェアハウス・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは253百万ドル（2018年10月31日現在は837百万ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの減少は、既存のファイナンスング・ファシリティの満了に関連している。

当グループは、第三者が融資を受けるために設立した非連結の組成された企業に対して、シニア・ファイナンスングを行っている。これらのファシリティは、CLOウェアハウス・ファシリティより長期化する傾向があり、複数の損失実績をカバーするように設計された信用補完の恩恵を受ける。2019年10月31日現在、当グループのシニア・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは、28億ドル（2018年10月31日現在は18億ドル）であった。前年度の損失に対する最大エクスポージャーの増加は新たなファイナンスング・ファシリティの追加によるものである。

投資ファンド

当グループは、主として顧客に対して参照ファンドの希望エクスポージャーを提供するために、ヘッジ・ファンドに対する投資を行っている。当グループが参照ファンドに投資することで、当該ファンドに対するエクスポージャーは、同時にデリバティブ取引を通じて顧客にも移転する。参照ファンドにおける損失に対する最大エクスポージャーは、当該ファンドに対する投資額を限度とする。2019年10月31日現在、損失に対する最大エクスポージャーは、18億ドル（2018年10月31日現在は27億ドル）となった。損失に対する最大エクスポージャーが前年度より減少したのは、第三者投資ファンドの保有額が減少したことによるものである。

当グループは、一部の第三者投資ファンドに対しても流動性ファシリティを提供している。これらのファンドは、無担保の変動配当優先株式を発行したり、免税債のポートフォリオに投資を行ったりしている。2019年10月31日現在、これらのファンドに対する最大エクスポージャーは、275百万ドル（2018年10月31日現在は275百万ドル）であった。

第三者証券化ビークル

当グループは、組成された企業である非連結第三者証券化ビークルに、持分を有している。当グループは、他の金融機関と同様、これらの事業体に対して、最大コミットメントを上限に資金提供を行う義務を有し、様々な信用補完を行った上で、対象となる資産の貸倒リスクを負う。2019年10月31日現在、これらの事業体における損失に対する最大エクスポージャーは107億ドル（2018年10月31日現在は102億ドル）であった。損失に対する最大エクスポージャーが前年度と比較して増加したのは、これらの事業体の証券化資産の増加および外貨換算の影響によるものである。これらの投資に関連して計上される受取利息および利息以外の収益は、195百万ドル（2018年10月31日現在は126百万ドル）であった。

<保証、リテールおよび商業コミットメント>

当グループは、顧客に対して保証およびコミットメントを提供しており、それにより、当グループは流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。2019年10月31日現在、コミットメントおよび保証商品に関して支払わなければならない可能性のある最大額は、3,803億ドル（前年度は3,927億ドル）であった。前年度よりも減少したのは、主として有価証券貸付補償の事業活動の縮小によるものであり、与信および金融スタンドバイ信用状のコミットメントが増加したことで一部相殺された。保証およびコミットメントについての詳細は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項および下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記25を参照のこと。

[次へ](#)

リスク管理

当グループは、株主、顧客、従業員および社会に対して最大限の価値を創造することを目指しているため、金融サービス業に伴うリスクを管理している。リスク管理能力は、当行の重要な機能であり、当グループの強固なリスク管理行動およびリスクを意識した文化によってサポートされている。当グループのリスクに対する見識は、金融サービス業界における変化の速度を反映してダイナミックである。

概要

多様な事業モデルを展開する世界的な金融機関である当グループは、事業を保護し可能にする一助として、以下のリスク管理原則に従って様々なリスクを積極的に管理している。

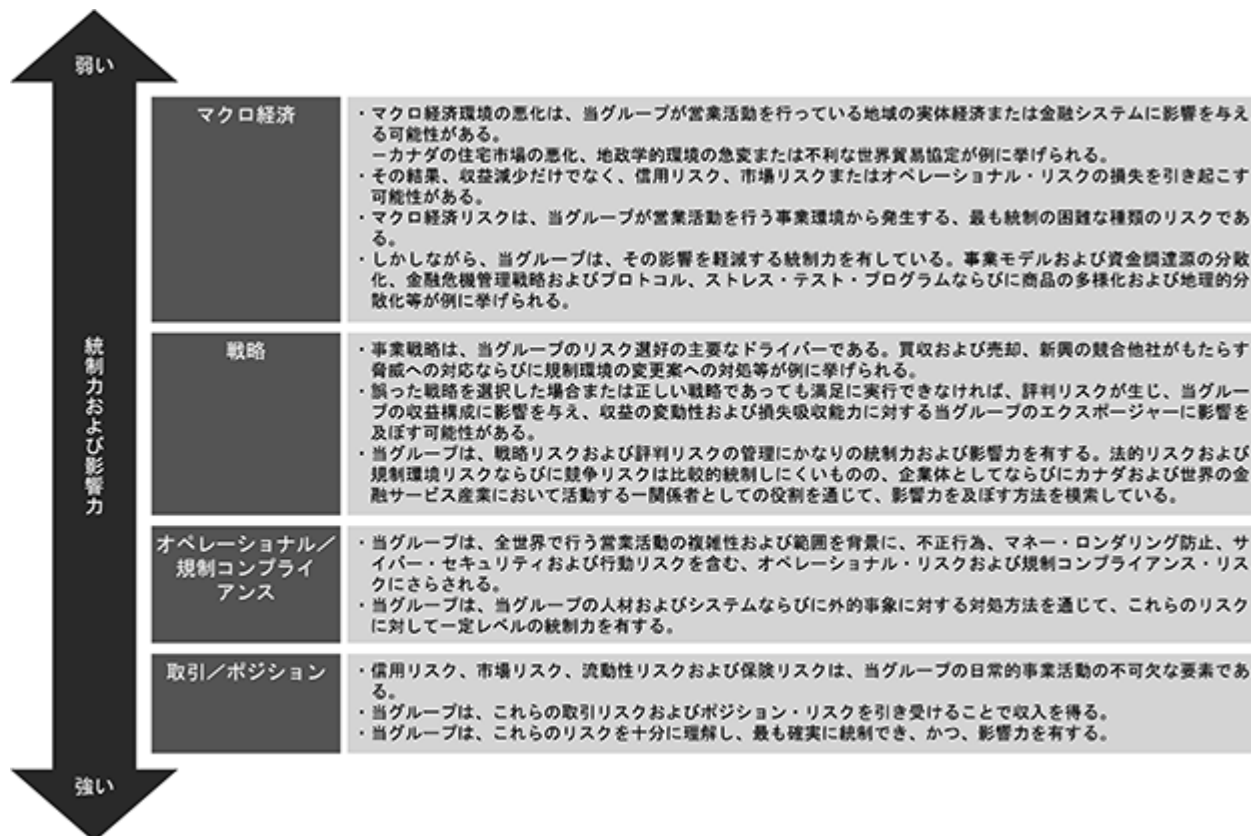
<リスク管理原則>

- ・持続可能な成長を可能にするため、リスクとリターンの効果的なバランスを取る。
- ・リスク管理責任を共有する。
- ・当グループの評判ならびに顧客、同業者および社会の信頼を維持するため、常に目的および展望を掲げ、当グループの価値観および行動規範に一貫して従う。
- ・当グループが理解しているリスクのみ引き受ける。リスクに関する決定は慎重に、かつ将来を考慮して行う。
- ・当グループのステークホルダーを保護するため、健全かつ厳格な統制環境を維持する。
- ・判断力および常識を用いる。
- ・潜在的な危機に対して常に経営上備えておき、財務上強靱である。

金融サービス業界の動的性質および技術革新により、当グループのプロセス、ツールおよび実務は絶えず改良を重ね、変化する情勢および新興リスクに対応する必要がある。当グループはこれを、効果的かつ進化するリスク管理アプローチを通じて達成している。リスクを伴うあらゆる行為およびエクスポージャーは、取締役会の承認したリスク選好、リスク制限ならびに対応する資本および流動性要件の範囲内である。当グループは、事業活動および取引が、引き受けたリスクおよび負担した費用に見合う収益を生むよう徹底している。当グループの組織設計およびガバナンス・プロセスにより、グループ・リスク・マネジメント（GRM）機能は、そのサポートする事業からの独立性が確保されている。

＜リスク・ドライバー＞

当グループのリスクの定義は、期待利益に対する実際の利益の変動、自己資本比率または流動性に関する損失または望ましくない結果により、利益のダウンサイド・ボラティリティまたは当グループの柔軟性に対するマイナスの影響が生じる可能性である。主要なリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制コンプライアンス・リスク、戦略リスク、評判リスク、法的リスクおよび規制環境リスク、競争リスクならびにシステミック・リスクが含まれる。これらのリスクは、当グループが行使しうる統制力および影響力の程度に応じて、4つのカテゴリーに分類されている。これらのカテゴリーは、GRMによって管理され、すべての主要なリスクが反映されていることを確認するため定期的に見直される。この分類方法は、既存の事業、新規の事業、商品またはプロジェクトならびに買収および提携におけるリスクを特定および評価するための共通言語および規律を規定する。



グループ・リスク管理

取締役会および上級管理職の監督の下、グループ・リスク管理体系（ERMF）は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告を含む、リスク管理に関するグループ規模のプログラム概要を規定する。

<リスク・ガバナンス>

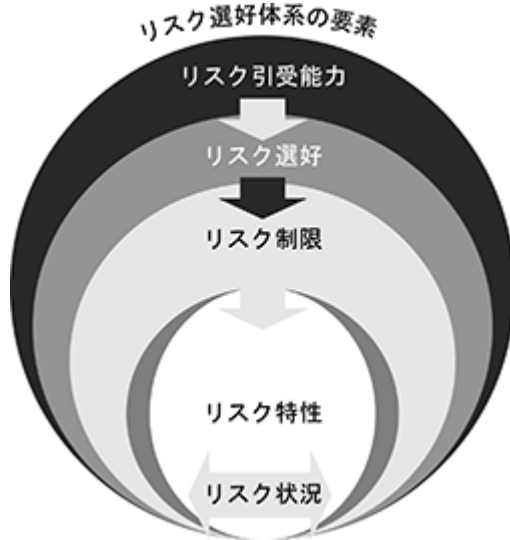
当グループは、事業に影響するリスクが適時に特定され、適切に分類され、評価され、管理され、また取締役会に報告されていることを確認するため、効果的なガバナンス体系を確立している。リスク・ガバナンス体系は、金融機関監督庁（OSFI）の期待値、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）のコーポレート・ガバナンス原則ならびに当グループが営業活動を行う法域および事業におけるその他の規制当局による要件および期待値に沿い、かつ、業界の最良の慣行に従って、確立および整備されている。取締役会は、リスク管理体系の適用状況の監視を行い、組織内のあらゆる地位にある従業員は、その権限との関連で生じる日々のリスク管理に責任を有する。下記のとおり当グループは、戦略目標を達成するべく、グループ全体でリスクが適切かつ十分に管理されていることを確認するため、3つの防衛線ガバナンス・モデルを使用している。



＜リスク選好＞

リスクを効果的に管理することで、利益の変動性、自己資本の充実もしくは流動性、評判リスクまたはその他のリスクに関する許容範囲を超える損失または望ましくない結果から当グループを保護しながら、グループ全体の事業戦略をサポートし可能にする。そのためには、当グループのリスク選好（事業目的の追求に際して当グループが引き受ける能力および意思のあるリスクの金額および種類）および当グループのリスク選好に関するリスク特性の管理方法を策定する必要がある。当グループのリスク選好は明確な境界線であり、組織が長く存続できるよう、リスクとリターンをトレード・オフするための全体的な方向性を設定する。グループ・リスク選好体系（ERAF）は、当グループのリスク選好に対するアプローチの基本的な側面をまとめ、リスク選好の内容ならびにそのサポート基準および関連する制約を決定し、リスク選好の策定および実施を指導し、実施および監督の役割および責任を規定する。また、1年間に目標、戦略または外的その他の要素が変化した場合、リスク特性に予測される変化を表したものであるとして、リスク状況を整理する。リスク選好は、補完し合う複数の定性的および定量的リスク選好の形で策定されており、グループ、事業セグメント、事業ユニットおよび法人レベルに適用できるような構造になっている。

リスク選好は、戦略、財務および資本計画プロセスならびに継続的な経営意思決定プロセスにも組み込まれる。上級管理職が年1回これを見直し、取締役会に提出して承認を仰ぐ。



リスク選好の内容	
定量的説明	定性的説明
・ 通常時およびストレス時の状況において利益の変動性および将来の損失に対するエクスポージャーを管理すること。 ・ リスクの過度な集中を回避すること。 ・ オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクを確実かつ健全に管理すること。 ・ 自己資本の充実を確保し、流動性リスクおよび資金調達リスクを確実かつ健全に管理すること。 ・ 高い信用格付および競合グループの上位半分に入るリスク特性を維持すること。	・ 当グループが理解しているリスクのみ引き受け、リスクに関する決定は慎重かつ将来を考慮したものである。 ・ 持続可能な成長を可能にするため、リスクとリターンの効果的なバランスを取る。 ・ 当グループのステークホルダーを保護するため、健全かつ厳格な統制環境を維持する。 ・ 潜在的な危機に対して常に経営上備えておき、財務上強靱である。 ・ 当グループの評判ならびに顧客、同業者および社会の信頼を維持するため、常に目的および展望を掲げ、当グループの価値観および行動規範に一貫して従う。

当グループの定量的リスク選好の内容は、リスク選好基準に基づき、この原則は評判リスクおよび管理行動リスクなどの財務以外の定量化しにくいリスクを引き受けるまたは回避する明確な根拠を定めることを目標としている。当グループの定量的リスク選好は、特定の定量的リスク指標によって支えられている。

<リスク測定>

リスクの測定能力は、グループ規模のリスクおよび資本管理プロセスの主たる要素である。様々なリスク・タイプに共通する測定方法もあれば、1つのリスク・タイプにしか適用できないものもある。定量的リスク測定は重要だが、定性的要素にも依拠している。定量化が困難なリスク・タイプについては、全体的なリスク・レベルを測定してリスク選好の範囲内であることを確認するため、特に定性的リスク要因および業務評価をより重視している。さらに判断に基づくリスク測定、ストレス・テスト等の技法やシナリオおよび感応度分析をリスクの評価および測定に活用している。当グループの主なリスク測定方法には、以下のものがある。

- ・ 予想損失の定量化：リスクのある収益を評価し、一定期間中に通常の営業過程において統計的に発生が予測される損失を示す。
- ・ 予想外損失の定量化：ストレス状況下のリスクのある資本を評価し、一定期間における実際の利益と予想との乖離金額を統計的に推定する。
- ・ ストレス・テスト：例外的であるが起こりうる経済または金融市場の有害事象に相当するリスク要因の特定の変化について、将来を考慮した視点を示し、その潜在的な影響を評価する。
- ・ バックテスト：規制資本および経済資本の計算に用いるのに依然として適切であることを確認するために、現在用いられている見積予想パラメータと実際の数値を比較する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、当グループのリスク管理体系の重要な要素である。ストレス・テストの結果は、以下に利用される。

- ・ 長期的な事業計画および戦略の実行可能性の評価
- ・ リスクのある収益および資本に関するリスク選好と比較したリスク特性の監視
- ・ 制限の設定
- ・ 自己資本水準および流動性水準ならびに財政状態が変わる可能性に対する主要なリスクの特定
- ・ 潜在的で不利な出来事に対して取りうる軽減策の理解促進
- ・ 目標とする自己資本水準および流動性水準の適切性の評価

グループ規模のストレス・テストは、リスク・エクスポージャーおよび利益の変動から生じる、主要な貸借対照表、損益計算書、レバレッジ、資本および流動性への影響を評価する。この結果は、取締役会、グループ・リスク委員会（GRC）および上級管理職リスク委員会が、ストレス下における業績達成要因を理解し、規制値および内部目標に照らしてストレス自己資本比率、ストレス・レバレッジ比率および流動性比率を検討するのに利用される。またこの結果は、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）および資本計画の分析にも組み込まれる。

当グループでは毎年、複数年分の多数のグループ規模のストレス・シナリオについて、多様な悪条件を設定し、評価を行っている。当グループの取締役会が提案シナリオを検討し、GRMがシナリオの評価プロセスを主導する。グループ内からの結果は集約され、GRM、コーポレート・トレジャリー、ファイナンスおよびエコノミクスにおける当該テーマの専門家からの意見を参考に、影響に対するグループ全体の見解がまとめられる。最近評価されたシナリオには、世界的な景気後退、株式市場の反落、ソブリン・リスクの上昇、世界的な貿易戦争、金利上昇、不動産価格の調整および信用スプレッドやコモディティ市場へのショックが含まれる。

グループ規模の分析を補完およびサポートするものとして、市場リスク、流動性リスク、構造的金利リスク、リテールおよびホールセール信用リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスク等、個々のリスク・タイプについてのストレス・テストおよびシナリオ分析を現在実施している。これらのリスク別プログラムの結果は、リスク制限の設定、ポートフォリオ構成の評価、当グループのリスク選好の明確化および事業戦略の実施等、様々な意思決定プロセスに活用される。

現在実施中であるグループ規模およびリスク別のストレス・テスト・プログラムのほか、当グループが直面するリスクに関する理解を深めるため、臨時および逆ストレス・テストを行っている。臨時ストレス・テストは、特定のポートフォリオの変化する状況およびストレスをより詳しく調査するために用いる、1回限りの分析である。逆ストレス・テストは、深刻な結果を想定し、その結果につながりうるシナリオを解析し、リスクを特定し、リスクとリターンの境界線を理解する際に用いられる。

当グループでは、内部のストレス・テストに加え、規制当局が定める数々のストレス・テスト訓練にも複数の法域において定期的に参加している。

モデルのガバナンスおよび検証

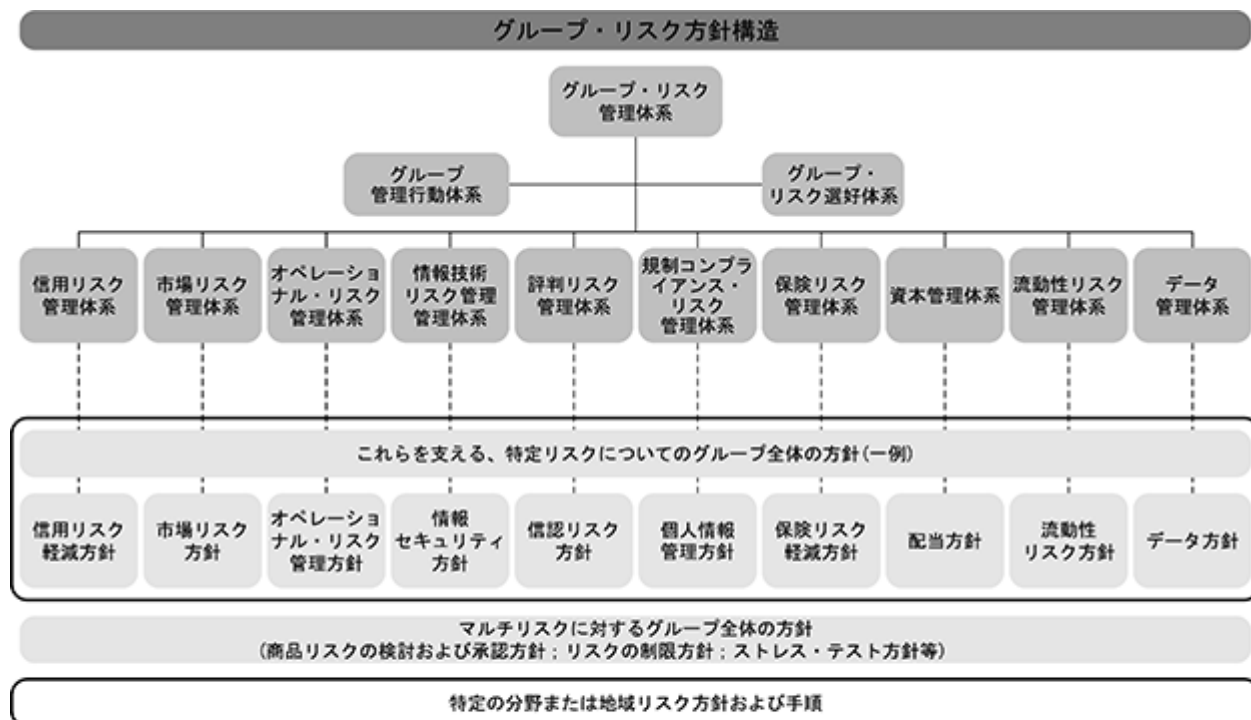
定量的モデルは、金融商品の評価、異なるタイプのリスクの特定、測定および管理、ストレス・テスト、自己資本比率の評価、事業およびリスクに関する決定の通知、内部制限の遵守確認、財務報告および規制要件の充足ならびに情報開示を含むがこれらに限定されない、様々な目的に使用される。

モデル・リスクとは、モデルのライフサイクルのあらゆる時点においてモデルを使用または誤用したことによって当グループの財務および／または評価に悪影響が生じるリスクであり、モデル・リスク・ガバナンスおよび監督体系を通じて管理される。ガバナンスおよび監督体系は、3つの防衛線ガバナンス・モデルを通じて実施され、モデル・リスク管理は各モデルのライフサイクルのすべての局面にわたる当該3つの防衛線を横断する共同責任である、という原則に基づいて策定されている。当グループは、組織のモデルにおいてAI手法およびアプリケーションの利用が増加していることを考慮し、ガバナンス・モデルを改善している。

モデルは、使用前に、当グループのモデル・リスク管理機能（モデル・オーナー、開発者およびユーザーから独立した指揮系統を有するモデリング専門家チーム）による独自の検証および承認を受ける。この検証により、モデルが健全であり、意図された目的を実現しうることが確認される。使用前に独自に検証するほか、グループ・モデル・リスク管理機能は、モデル変更管理手続、継続的監督要件および各モデルが引き続き意図した目的を果たすことを保証するための年1回の評価等、モデルのライフサイクルにわたって統制を行う。

<リスク統制>

グループ規模のリスク管理アプローチは、ERMFに規定される広範囲にわたるリスク統制によってサポートされている。ERMFは、リスク管理に対する当グループのアプローチの基礎をなし、方針の策定および情報交換、正式かつ独自のリスク検討および承認プロセスの決定ならびに委任を受けた権限および制限の確立の期待値を設定する。ERMFは、取締役会の承認を受けたその他数々のリスク体系、それらに基づく様々な方針および広範囲にわたるリスク統制によって、さらに補強およびサポートされている。当グループのリスク体系およびこれをサポートする方針は、各リスクの特定、評価、測定、管理、軽減、監視および報告方法について方向性および見識を与える。グループ規模の方針は、最低限の要件とみなされ、事業グループおよび従業員が業務上従うべきパラメータを決定する。



リスク体系および方針文書の承認階層

- ☒ 取締役会または取締役委員会
- ☒ 上級管理職委員会(ポリシー審査委員会、オペレーショナル・リスク委員会、資産負債委員会等)がその他方針を承認する。取締役会または取締役委員会の承認が必要な場合(RBC行動規範、配当方針等)もある。
- ☐ 通常、業務または機能ユニットの管理/委員会による。重要なリスクが予測される場合は、グループ・リスク・マネジメントの承認が必要である。

リスクの検討および承認プロセス

リスクの検討および承認プロセスは、当該リスクの内容、規模および複雑さに基づき、GRMにより策定される。同プロセスには通常、起案者とは独立した個人、グループまたは委員会による正式な審査および承認が含まれる。承認の責任は、取引、仕組信用、プロジェクトおよび戦略ならびに新商品およびサービスのカテゴリーに基づき、それぞれ委任を受けた者が負う。

権限および制限

リスク選好は、戦略的かつ将来を見据えた事項を考慮するように設計されている一方、権限およびリスク制限は、日々の事業活動を管理し、監視するために用いられている。信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび保険リスクに関する権限委任および制限は取締役会によって設定され、リスク選好および規制要件の範囲内で上級管理職に対して委任する。上級管理職は、権限の一部または全部を組織内の他の管理者に委任することができる。かかる委任された権限は、単一エクスポージャー、地理別エクスポージャーおよび業種別エクスポージャーならびに商品およびポートフォリオ・エクスポージャーを所定の範囲および制限内で承認を可能にする。また、委任された権限は、集中リスクを管理し、トレーディングおよび投資銀行業務の引受け制限および残高制限を設定し、市場リスク許容を設定することにも用いられている。上級管理職の権限を超える取引には、取締役会のリスク委員会の承認が必要となる。

報告

グループ規模、事業セグメント、事業ユニットおよび法人レベルのリスク監視および報告は、当グループのグループ・リスク管理プログラムの重要な要素であり、上級管理職および取締役会がリスク管理および監督責任を効果的に履行できるようサポートする。さらに、当グループは規制要件を遵守するため、リスク事項に関する外部報告書を多数提出している。四半期に一度、当グループは、上級管理職および取締役会のリスク委員会に対して、グループ・リスク報告書を提出している。この報告書は、特に最重要リスクおよび新興リスク、当グループのリスク選好に照らしたリスク特性、ポートフォリオの品質要求基準ならびに当グループが直面する様々なリスクについて、関連する問題、主要な傾向および（必要に応じて）経営陣の活動分析とともにまとめたものである。年に一度、ベンチマーク・レビューを取締役に提出している。このレビューには、多様なリスク指標において当グループの業績と同業者とを比較し、同業者と比較した際の当グループの位置付けを客観的に測定した複合リスク・スコアカードを含む。定期的なリスク監視に加え、上級管理職および取締役会に対して、最重要リスクおよび新興リスクの問題または当グループのリスク特性の変化について、その他のリスク特有の説明および議論が行われる。

<リスク管理行動およびリスク文化>

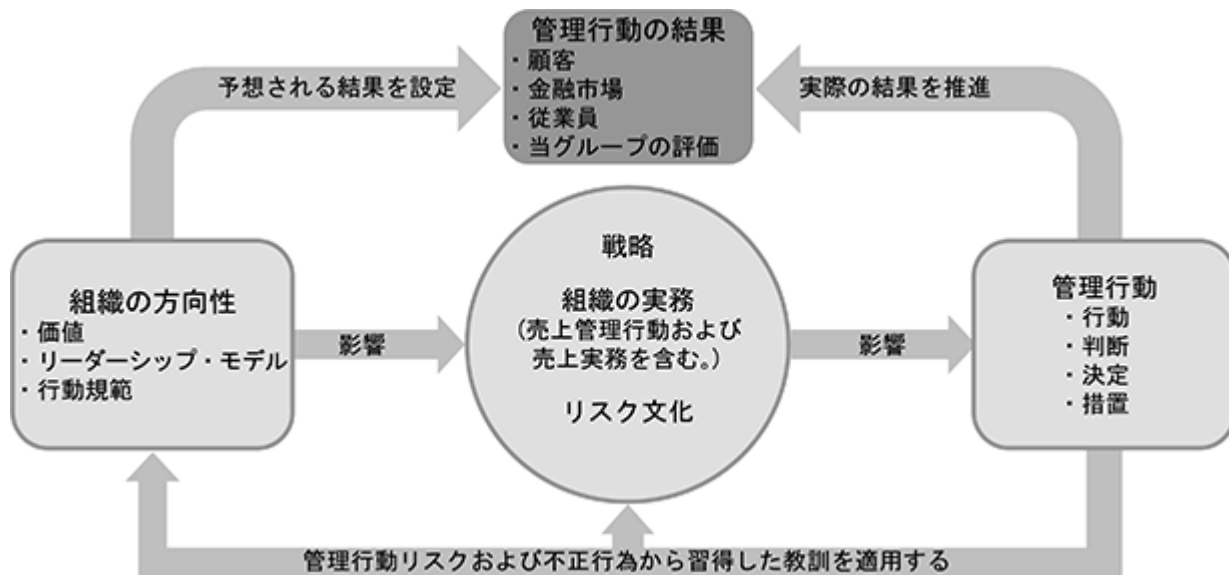
当グループの価値観は当グループの組織としてのリスク文化の姿勢を定め、行動規範およびリーダーシップ・モデルに明示された望ましい行動につなげる。当グループではリスク管理行動の定義につき、当グループおよびその個人の行動、判断、決定および行為を通じた文化の表明であるとしている。当グループの傾向は、リスク管理行動による良好な結果への期待値を、当グループ、全従業員および当グループを代理して業務を行う第三者サービス・プロバイダーの業務基準として確立しており、これによって当グループがリスク管理行動を取ると当グループの顧客、従業員、ステークホルダー、金融市場および当グループの評価にプラスの結果が生じることになる。当グループは、顧客、投資家、同業者および社会の信頼を築くため、最も高い行動水準を維持している。リスク管理行動およびリスク文化慣行を効果的に実践したことによる望ましい結果は、当グループの価値観と一致し、当グループのリスク選好内容を支えている。

リスク文化とは、当グループが個別にまたは共同でどのようにリスクを引き受け管理するかに影響を与える、当グループ全体の一連の文化である。これにより当グループは、リスクの特定および理解、リスクについての率直な議論ならびに当グループの現在および将来のリスクに関する行動が容易になる。FSBのリスク文化に関する4つの基本的な基準と整合した当グループのリスク文化慣行は、以下のとおりである。

- ・ トップの姿勢
- ・ 説明責任
- ・ 効果的なチャレンジ
- ・ インセンティブおよび実績管理

これらの慣行は主として、当グループの既存のリスク管理ならびに人事の規範および手続に基づいており、効果的なリーダーシップおよび価値観の要素と相まって、結果としてのリスク管理行動およびリスク文化を評価、監督、維持および継続的に強化する基礎となる。

経営陣は、従業員に対して定期的に行動の期待値を伝え、リスク管理行動および価値観を強調している。また当グループのリーダーシップ・モデルも、事業と管理機能の効果的なチャレンジをサポートし、これを奨励する。かかる行動の期待値は、行動規範を含む複数のオンライン・ツールおよびリソースによって支えられており、これらは従業員が当グループの価値観を実践し、不正行為を報告し、懸念を表明する一助となるように策定されている。従業員が報復を受けず安全に報告できる環境づくりに積極的に取り組んでいる。従業員は、グローバルで匿名性のある管理行動ホットラインを通じて問題を報告することが可能である。さらに、当グループの行動規範は、信頼される人になること、他者を尊重することならびに法令および当グループの方針を遵守することは従業員の責務である、としている。行動規範に違反した者または実際の違反もしくは違反の可能性について報告を怠った者は、是正措置または懲戒処分の対象となる。これは、戒告ならびに成績評価および報酬への影響から解雇まで多岐にわたる。



本書の以下の網掛け部分およびアスタリスク(*)のついた表は、IFRS第7号「金融商品一開示」に従って、信用リスク、市場リスクならびに流動性リスクおよび資金調達リスクについて開示したものであり、当グループのリスクの測定方法ならびにこれらのリスクの管理目的、方針および方法についての議論が含まれている。したがって、これらの網掛け部分およびアスタリスク(*)のついた表は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部を構成している。

取引リスク／ポジション・リスク要因

信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクであり、一次的債務者（発行者、債務者、契約相手方、借主または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によってオフバランス・シート・エクスポージャー、偶発信用リスクおよび／または取引リスクを通じて、間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング活動および非トレーディング活動双方から生じるカウンターパーティ信用リスクが含まれている。

信用リスクの管理責任は、概して3つの防衛線ガバナンス・モデルに従って共有されている。取締役会は、信用リスクの承認権限を総裁兼CEOおよびCROに委任する。これらの権限を超越する信用取引は、取締役会のリスク委員会の承認を受けなければならない。日々の事業活動を円滑に行うため、CROは、必要に応じて、GRM、事業セグメントおよび機能ユニットの個人に対して、信用リスクの承認権限をさらに委任する権限を有する。

当グループは、信用リスクを管理するための以下の目標を設定することによりリスクとリターンのバランスを保っている。

- ・信用の質が成長を損なうものではないことを確認すること。
- ・取引、取引関係およびポートフォリオにおいて信用リスクを軽減すること。
- ・当グループの信用リスク格付および評価制度またはその他の承認された信用リスクの評価もしくは格付方法、方針およびツールを活用すること。

- ・引き受けた信用リスクに見合う価格設定を行うこと。
- ・効果的なシステムおよび管理を通じて不適切な信用リスクを感知し、防止すること。
- ・一貫した信用リスク・エクスポージャーの測定を行うこと。
- ・継続的に信用リスクを監視し、管理すること。
- ・必要に応じて、承認された信用リスク軽減手法（売却、ヘッジ、保険、証券化等）を用いて、信用リスクを第三者に移転すること。
- ・当グループの価値観、行動規範または方針と一致しない活動を回避すること。

企業信用リスク管理体系（ECRMF）は、企業内の信用リスクの管理のために存在する原則、方法、システム、役割および責任、報告ならびに統制を定めたものである。企業内の役割および責任、許容可能な実務、制限および主要な統制をさらに明確に分類するために策定された、追加の補足方針がある。

<信用リスクの測定>

当グループでは、利益の不安定さを制限し、当グループが十分な資本金を確保する目的で、予想信用損失を管理し、予想外損失を最小限に抑えるために、個人借主およびポートフォリオ・レベルの両方において、信用リスクを定量化している。

当グループでは、ホールセールおよびリテール信用ポートフォリオの信用リスクを測定および定量化するために様々なリスク測定方法を採用している。ホールセール・ポートフォリオは、企業、ソブリン、公共セクター事業体、銀行およびその他の金融機関ならびに特定の資産家および中小企業からなる。リテール・ポートフォリオは、住宅担保ローン、個人向けローン、クレジットカードおよび中小企業向けローンからなる。信用リスク格付制度は、信用活動に特有のリスクを正確かつ矛盾なく評価および定量化するよう設計されている。これによる格付および点数は、顧客レベルおよび取引レベルのリスクに関する意思決定のために用いられるほか、当グループのリスクの測定および資本の計算のための重要な情報として用いられる。

<経済資本および規制資本の測定>

当グループ内部のリスクを定量化したものである経済資本は、制限の設定および内部自己資本充実度ならびに保険会社へ自己資本を配分するために用いられる。保険以外の事業セグメントへの資本の配分方法は、規制要件に基づく。詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

信用リスクを測定し規制資本を設定するには、内部格付（IRB）手法および標準的手法の2つのアプローチがある。

主として当グループのカリビアン・バンキング業務およびシティ・ナショナルに適用される標準的手法では、信用リスク・エクスポージャーに関するリスク調整後資産（RWA）を計算するためにOSFIが定めたリスク・ウェイトに基づく。

IRB手法は、信用リスク・エクスポージャーの大部分に適用され、規制資本と経済資本の両方に対する信用リスク測定の基礎となる3つの主要なパラメータを用いる。

- ・デフォルト率（PD）：特定の格付に関して、または特定のエクスポージャー・プールに関して、借主が一定期間内にデフォルトに陥る可能性を表す推定率
- ・デフォルト時エクスポージャー（EAD）：デフォルト時に借主が支払義務を有すると推定される金額
- ・デフォルト時損失率（LGD）：回収・回復プロセスの中で回復を期待できないEADの推定率

これらのパラメータは、主として監督基準に従った内部信用リスク格付制度による経験に基づいて決定される。

各信用ファシリティは、主として、借主がデフォルトに陥った場合に予想される損失の範囲に影響を及ぼす要素に基づくLGD率が割り当てられる。こうした要素には、主として債務の優先順位、担保および借主の業種を含む。LGD率の見積もりは、主に内部損失記録に基づいている。内部損失記録が限られている場合には、見積もり過程で補足となる、適切な外部データも参照する。LGD率は、不況の際に優勢となり得る状況を反映するため、その過程において確認された情報制限および統計的不確実性を反映し、やや保守的に見積もられている。

EADの見積もりは、借主に対する現在のエクスポージャーならびに信用コミットメントの性質等の要素に応じた当該エクスポージャーの変化予測に基づいて行っている。LGD同様、当該率は、不況を反映するため、モデリング・プロセスにおいて確認されたデータおよび統計的不確実性を反映しやや保守的に見積もられている。

PD、LGDおよびEADの見積もりは、年に一度、更新された後に認証され、当行内の独立認証チームによって検証試験にかけられる。さらに、四半期ごとに、見積もりチームによってモニタリングおよび検証試験が実施される。これらの格付およびリスクの測定は、経済資本および規制資本、リスク制限の設定、ポートフォリオ管理ならびに商品の価格決定のみならず予想損失を決定するために用いられる。

財務および規制の測定の相違

予想損失モデルは、規制資本および会計の両方の目的に使用されている。両モデルにおいて、予想損失はPD、LGDおよびEADの積として計算される。ただし、現行のバーゼルおよびIFRSの報告体系には、以下を含む予想損失の見積もりが著しく異なる可能性のある大きな違いがいくつかある。

- ・バーゼルにおいてPDは、経済サイクル全体にわたる長期的平均に基づく。IFRSにおいてPDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきPDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。
- ・バーゼルにおいてPDは、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。IFRSにおいてPDは、ステージ1の商品についてのみ、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。ステージ2の商品の予想信用損失は、全期間PDを使用して計算される。
- ・バーゼルにおいてLGDは、重大だが起こりうる景気後退に基づく。IFRSにおいてLGDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきLGDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。

詳細は、「重要な会計方針および見積もり」の項を参照のこと。

信用リスク・グロス・エクスポージャー

信用リスク・グロス・エクスポージャーは、（i）貸出関係の信用リスクおよびその他の信用リスク（ii）トレーディング関係の信用リスクに分類され、バーゼルⅢの枠組みに基づき計算される。この方法によると、すべての貸出関係の信用リスクとその他の信用取引およびトレーディング関係のレポ形式取引に係るEADは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて、計算される。規制要件に従い、デリバティブに関するEADは、担保を含めて算出している。

貸出関係の信用リスクおよびその他の信用リスクとは、

・貸出金および手形引受けの残高、未履行コミットメントならびに信用状および保証等の偶発債務、FVOCIまたは償却原価で計上される債務証券および金融機関への預金を含むその他のエクスポージャー等である。未履行コミットメントは、契約金額のうち、債務者が不履行時に引き出す可能性のある推定金額をいう。

トレーディング関係の信用リスクとは、

・レポ取引には、買戻し条件付および売戻し条件付取引ならびに有価証券貸借取引が含まれる。レポ取引のグロス・エクスポージャーは、有価証券が最初に調達された金額（担保は含まない。）をいう。
・デリバティブ金額は、規制要因により調整された再調達原価および将来の想定信用エクスポージャーの追加金額としてOSFIが定めた信用相当額をいう。

<信用リスクの評価>

ホールセール信用リスク

ホールセール信用リスク格付制度は、当グループのホールセール貸付活動に固有の信用リスクを測定するよう設計されている。

各借主は、当該借主の信用の質の評価を反映した、借主リスク格付（BRR）を割り当てられる。各BRRは、それに対して測定されたPDを有している。BRRは、借主の危険性を区別し、3年という期間において、時宜にかなって借主が契約債務を返済する能力および意思があるかどうかについて、当グループが行った評価を表している。BRRの割り当ては、基礎的信用分析による債務者の事業リスクおよび財務リスクに対する評価ならびにデータ主体のモデル化に基づいている。各BRRに関するPDの決定は、2006年以降の内部デフォルト記録によるところが大きい。PDの試算は、規制要件に従い、経済サイクルに対する当グループの経験の長期平均となるように構成されている。

当グループの格付制度は、債務者を22の等級に分類するように作られている。下表は、当グループの22等級制内部リスク格付による対応順位を、S&Pやムーディーズの用いる外部格付と並べたものである。

内部格付表^{*}

(表42)

格付	PD帯域		BRR	S&P	ムーディーズ	分類
	事業および銀行	ソブリン				
1	0.0000% - 0.0300%	0.0000% - 0.0155%	1+	AAA	Aaa	投資適格
2	0.0000% - 0.0300%	0.0156% - 0.0265%	1H	AA+	Aa1	
3	0.0301% - 0.0375%	0.0266% - 0.0375%	1M	AA	Aa2	
4	0.0376% - 0.0490%		1L	AA-	Aa3	
5	0.0491% - 0.0650%		2+H	A+	A1	
6	0.0651% - 0.0810%		2+M	A	A2	
7	0.0811% - 0.1120%		2+L	A-	A3	
8	0.1121% - 0.1800%		2H	BBB+	Baa1	
9	0.1801% - 0.2620%		2M	BBB	Baa2	
10	0.2621% - 0.3845%		2L	BBB-	Baa3	
11	0.3846% - 0.6480%		2-H	BB+	Ba1	非投資適格
12	0.6481% - 0.9625%		2-M	BB	Ba2	
13	0.9626% - 1.4070%		2-L	BB-	Ba3	
14	1.4071% - 2.1785%		3+H	B+	B1	
15	2.1786% - 3.4210%		3+M	B	B2	
16	3.4211% - 5.2775%		3+L	B-	B3	
17	5.2776% - 7.9410%		3H	CCC+	Caa1	
18	7.9411% - 11.4475%		3M	CCC	Caa2	
19	11.4476% - 19.6535%		3L	CCC-	Caa3	
20	19.6536% - 99.9990%		4	CC	Ca	
21	100%		5	C	C	支払不能
22	100%		6	D	C	

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティ信用リスクは、当行が金融契約または非金融契約を締結した相手方が、契約上の合意を履行できず債務不履行となるリスクである。当該リスクは、契約時の価値だけでなく、市況の変化につれて価値がどう変動するかも考慮される。カウンターパーティ信用リスクは、通常、トレーディング関連のデリバティブ取引およびレボ取引において発生する。デリバティブ取引には、予約、先物、スワップおよびオプションが含まれ、金融デリバティブ（金利、為替、信用または株式等）または非金融デリバティブ（貴金属およびコモディティ等）のいずれかの基準となりうる。デリバティブ商品および信用リスクの軽減についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

カウンターパーティ信用交換業務は、当グループの信用リスク管理方針文書の範囲内のECRMFおよび企業市場リスク管理体系（EMRMF）の関連要件ならびに適切な代理権に従って承認に沿う形で行われる。

カウンターパーティ信用リスクを交換する際の最も重要なリスク軽減テクニックは、クローズ・アウト・ネットティングおよび担保化である。クローズ・アウト・ネットティングは、債務不履行のカウンターパーティ間の契約上の債務の正味価値を検討することで、全体の信用エクスポージャーを削減する。担保化は、借主が資産を担保に入れ、不履行時の貸主に対する提供資金とする。これらのテクニックによるリスク軽減の認識に関して当グループが維持する方針は、以下を考慮している。

- ・国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター・アグリーメントおよびクレジット・サポート・アネックス（CSA）等の標準的な契約を使用すること。
- ・適格担保を適切な割引後の質の高い流動性資産、主として現金および高格付国債に限定すること。
- ・規制要件および内部リスク基準に従って当初証拠金および変動証拠金を使用すること。

同様に、証券金融およびレポ・トレーディング業務については、標準的な証券金融契約を使用して、および通常は適格流動証券の形で担保を受けることで、カウンターパーティ信用リスクを軽減する。

また当グループは、清算機関（CCP）の使用によってもカウンターパーティ信用リスクの軽減を行う。これらの厳しく規制された事業体が、参加する2者のカウンターパーティ間の取引を仲介し、当初証拠金および変動証拠金の使用ならびに参加者間におけるオフセット取引を相殺する能力によって、信用リスクを軽減する。個々のCCPに固有の構造および資本構成は、偶発資本の取決めを含め、カウンターパーティ信用リスクの内部格付およびカウンターパーティ信用リスクの適切な制限の決定の一環として分析される。

誤方向リスク

誤方向リスクは、カウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティの信用の質と負の相関にあるリスクをいう。誤方向リスクには次の2種類がある。

- ・個別誤方向リスクー特定のカウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティとの取引の内容（株式を担保とする貸出金または当該カウンターパーティもしくはその関係者が発行する債務等）により、当該カウンターパーティのPDと正の相関にあるときに存在する。個別誤方向リスクのある店頭（OTC）デリバティブ取引は、特例としてのみ行われるもので、GRMが事前に明示的に承認した場合にのみ許可される。かかる取引を審査する際に検討される要素は、当該カウンターパーティの信用の質、当該デリバティブの原資産の内容および信用リスクの軽減策の有無等である。
- ・一般誤方向リスクーカウンターパーティのPDと一般のマクロ経済的または市場要因とが正の相関にあるときに存在する。これは通常、デリバティブ（例えば、エクスポージャーの額が増加する。）または担保付取引（例えば、担保額が減少する。）とともに発生する。当グループは、ストレス・シナリオ、投資戦略の集中、カウンターパーティが現金および流動性を生み出しうるか否か、担保の流動性および融資期間等、様々な測定基準を使用して、一般誤方向リスクのあるカウンターパーティ信用リスクを監督している。

リテール信用リスク

信用度評価は、リテール・エクスポージャーについて、借主および取引リスクを評価するための主要なリスク格付制度である。評価モデルは、債務者を評価および「採点」し、将来の業績を予測し、既存の貸出および回収活動に関する制限を管理するために内部および外部のデータを利用する。信用度の点数は、新規顧客の獲得および既存顧客の管理において用いられる要素の1つである。債務者の信用度の点数は、独立した獲得行為または顧客管理行為ごとに予測される信用リスクを評価するために用いられ、判定者のための自動的な判断または指針となる。信用度評価は、与信判断の質、判定期間、与信決定手続の一貫性を向上させ、リスク・ベースの価格設定を促進する。

リテール・リスク格付を行うために、債務者の点数は分類され、そしてさらにリスク格付の分類のため、PDとの関連付けが行われる。下表は、リテール・エクスポージャーに関する様々なリスク・レベルにおけるPD帯域を表している。

内部格付表 [*] (表43)	
PD帯域	分類
0.000% - 1.718%	低リスク
1.719% - 6.430%	中リスク
6.431% - 99.99%	高リスク
100%	支払不能／デフォルト

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

<信用リスクの軽減>

当グループは、取引のストラクチャリングおよび担保の活用を含め、さまざまな方法を用いて信用リスク・エクスポージャーの軽減を追求する。

取引のストラクチャリング

取引のストラクチャリングについては、個別の与信の方針および手続においてその要件を定めている。リスクの軽減手段には、保証、担保、優先順位、ローン・トゥ・バリュー要件およびコベナンツが含まれる。商品固有のガイドラインで、適切な商品のストラクチャリングならびに顧客および保証人の基準を設定している。

担保

通常、信用を供与する際、借主に対して担保の差入れを求めている。担保によるリスクの軽減度は、受け入れた担保の金額、種類および質に左右される。担保の評価および管理に関連する特定の条件は、当グループの信用リスク管理方針において記載されている。

当行の信用または売買ファシリティを安全に確保するための担保の種類は様々である。例えば、当グループの証券金融や担保付OTCデリバティブ業務については、主として現金や格付および流動性の高い国債ならびに機関債が担保として設定される。企業顧客に対するホールセール貸付については、多くの場合、売掛金や棚卸資産、営業資産および商業不動産等、当該企業の資産が担保に供される。カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントでは、担保は通常、不動産または公認の取引所における債務証券および株式ポートフォリオの取引に対する担保で構成される。

・不動産の評価には、リスク・ベースのアプローチを取っている。不動産の評価方法には、自動査定モデル（AVM）および鑑定評価が含まれる。AVMは、評価対象の不動産が所在する大都市統計圏に特有の、同等の不動産の売却および価格動向等の市場データを参照して、不動産の価値を評価するツールである。リスク・ベースのアプローチを用いて、走行する車からの鑑定または現場での完全鑑定等の鑑定評価も行っている。

- ・当グループでは引き続き、住宅担保ローン・ポートフォリオ全体を積極的に管理し、失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の沈滞等の要素を組み合わせたストレス・テストを行う。
- ・当グループは、ローン・トゥ・バリュー・パラメータおよび不動産評価要件をはじめとする、住宅担保ローンの引受実務を定める規制上の要件を遵守する。

期間中、担保または保有担保の質に関する当グループのリスク管理方針に、重要な変更はなかった。

<信用リスクの承認>

取締役会およびその委員会、GE、GRCおよびその他の上級管理職委員会は、連携して、信用リスクを管理し、関連する信用リスク制限を承認するためのECRMFならびにこれに伴う方針、プロセスおよび手続が整備されるようにする。取締役会、GRCおよび上級幹部に対して報告書が提出され、重要な信用リスク問題、エクスポージャーの変化およびリスクの傾向を含む、当グループのリスク特性についての情報を提供するとともに、必要に応じて適切かつ適時な措置を取れるようにする。グループ規模の信用リスク方針は、様々な債務者、取引およびポートフォリオ管理の状況において、信用リスクを管理するための最低限の要件を定めている。

取引の承認

信用取引は、委任された信用リスク承認権限に基づいて承認され、個々の顧客関係レベルおよび／または取引レベルで信用リスクを管理するための最低限の基準をまとめた信用ルール方針に従う。

商品の承認

信用商品およびサービスの提案は、リスク評価体系に基づいて総合的に審査および承認され、リスク・レベルが上がると強化される承認権限に従う。新商品および改良商品は、すべてのリスク・ドライバー（信用リスクを含む。）について審査を受けなければならない。すべての既存商品は、リスク・ベースの評価アプローチに基づいて定期的な審査を受けなければならない。

信用リスク制限

- ・信用リスク制限は、取締役会が設定し、規制の制約および内部のリスク管理判断の両方を考慮している。制限は、単名制限（名目資本および経済資本）、地理的（国および地域）制限（名目資本および経済資本）、業種制限（名目資本および経済資本）、商品およびポートフォリオ制限ならびに引受および販売リスク制限について設定されている。これらの制限は、事業、ポートフォリオ、取引および商品の枠を超えて適用される。
- ・当グループは、リスク選好との整合性を確保し、目標とする事業内容を維持し、また不当なリスク集中が存在しないようにするために信用エクスポージャーおよび信用制限を管理している。
- ・集中リスクは、大きなエクスポージャーから生じ、契約債務を履行する能力が、経済、政治その他のリスク・ドライバーの変化に同様に影響されるような高度に関連したリスクと定義される。
- ・信用集中制限は、事業、経済、金融および規制環境を考慮した後、定期的に審査されている。

<信用リスクの管理>

ローンの猶予

当グループ全体の債務者関係管理において、経済上または法律上の理由から、特定の顧客に対する貸出金について、当初の貸出条件を猶予する必要がある場合がある。当グループには、延滞または債務不履行に陥った債務者の管理を指導する専門グループおよび正式な方針がある。当グループは、回収率を最大化し、抵当流れ、担保差押えまたはその他の法的救済手段を回避するため、財政難の債務者の早期特定および貸出条件の修正に努めている。このような場合、債務者に対しては、通常は検討されない譲歩を行う可能性がある。リテール債務者に対する譲歩の例としては、金利引下げ、元本免除および期限延長等がある。ホールセール債務者に対する譲歩には、契約の改定、契約当初の条件の修正および／またはコベナントの緩和等がある。リテール貸出金およびホールセール貸出金のいずれについても、適切な救済方法は、個人債務者の状況、当行の方針ならびに新たな条件を履行する顧客の意思および能力に基づく。

<ポートフォリオ、部門および地域別信用リスク・エクスポージャー>

下表は、バーゼル規制の定義によるクラスに基づく信用リスク・エクスポージャーを示し、デフォルト時エクスポージャー（EAD）を反映している。当グループの部門分けは、産業別信用リスクに対する当グループの見解に即している。2019年度第1四半期以降、自己資本比率規制（CAR）ガイドラインに基づくカウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法（SA-CCR）を積極的に実施し、これは主として、オンバランス・シートの現金担保およびデリバティブ・エクスポージャーに影響を与えた。

ポートフォリオおよび部門別信用リスク・エクスポージャー

(表44)

(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日現在						
	信用リスク ⁽²⁾			カウンターパーティ			
	オフバランス・			信用リスク ⁽³⁾			
	オンバランス・ シート金額	シート金額 ⁽⁴⁾		レポ取引	デリバティブ	エクスポー ジャー総額	
		未履行	その他 ⁽⁵⁾				
リテール							
住宅担保 ⁽⁶⁾	\$ 316,047	\$ 64,825	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 380,872
適格リボルビング ⁽⁷⁾	26,834	73,530	-	-	-	-	100,364
その他のリテール	61,095	13,927	72	-	-	-	75,094
リテール総額	\$ 403,976	\$ 152,282	\$ 72	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 556,330
ホールセール							
農業	\$ 9,084	\$ 1,744	\$ 46	\$ -	\$ 79	\$ -	\$ 10,953
自動車	9,710	6,990	298	-	1,217	-	18,215
銀行業務	45,444	1,857	615	46,601	17,908	-	112,425
一般消費財	15,972	8,641	766	-	533	-	25,912
生活必需品	5,346	8,543	518	-	1,116	-	15,523
石油およびガス	8,165	10,661	1,390	-	1,551	-	21,767
金融サービス	30,194	21,023	2,749	118,239	16,688	-	188,893
金融商品	667	848	516	81	1,146	-	3,258
林産品	1,468	688	97	-	27	-	2,280
政府	105,011	8,120	1,432	8,228	7,214	-	130,005
工業製品	7,793	8,237	565	-	644	-	17,239
情報テクノロジー	4,604	5,704	229	9	2,355	-	12,901
投資	16,507	2,722	398	9	309	-	19,945
鉱業および金属	1,698	4,209	878	-	227	-	7,012
公共事業およびインフラ	1,738	1,769	397	-	192	-	4,096
不動産関係	61,178	12,372	1,374	-	728	-	75,652
その他のサービス	25,528	11,811	1,148	35	1,645	-	40,167
テクノロジーおよびメディア	4,855	9,645	109	-	1,872	-	16,481
輸送	5,390	6,557	2,141	-	1,844	-	15,932
公益事業	9,189	19,233	4,266	-	3,347	-	36,035
その他の部門	1,677	382	2	8	19,904	-	21,973
ホールセール総額	\$ 371,218	\$ 151,756	\$ 19,934	\$ 173,210	\$ 80,546	\$ -	\$ 796,664
エクスポージャータ							

2018年10月31日現在⁽¹⁾

(単位：百万カナダドル)	信用リスク ⁽²⁾		カウンターパーティ				エクスポージャー総額
			信用リスク ⁽³⁾				
	オフバランス・						
	オンバランス・	シート金額 ⁽⁴⁾					
	シート金額	未履行	その他 ⁽⁵⁾	レポ取引	デリバティブ		
リテール							
住宅担保 ⁽⁶⁾	\$ 298,555	\$ 59,840	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	358,395
適格リボルビング ⁽⁷⁾	24,223	65,617	-	-	-	-	89,840
その他のリテール	54,170	12,693	52	-	-	-	66,915
リテール総額	\$ 376,948	\$ 138,150	\$ 52	\$ -	\$ -	\$ -	515,150
ホールセール							
農業	\$ 8,510	\$ 1,760	\$ 43	\$ -	\$ 45	\$ -	10,358
自動車	8,936	6,435	345	-	504	-	16,220
銀行業務	47,868	1,734	549	52,394	26,313	-	128,858
一般消費財	15,784	7,928	587	-	293	-	24,592
生活必需品	4,662	6,316	517	-	672	-	12,167
石油およびガス	6,186	10,704	1,483	-	1,717	-	20,090
金融サービス	25,798	22,345	2,164	110,246	30,580	-	191,133
金融商品	1,234	1,269	359	-	352	-	3,214
林産品	1,140	933	89	-	23	-	2,185
政府	110,192	7,566	1,798	9,476	7,182	-	136,214
工業製品	7,751	8,219	686	-	455	-	17,111
情報テクノロジー	4,843	5,152	178	15	1,967	-	12,155
投資	16,157	956	389	11	157	-	17,670
鉱業および金属	1,486	3,886	917	-	184	-	6,473
公共事業およびインフラ	1,899	1,836	425	-	115	-	4,275
不動産関係	54,490	11,832	1,338	-	385	-	68,045
その他のサービス	23,892	12,452	877	2	551	-	37,774
テクノロジーおよびメディア	7,957	12,116	134	-	1,534	-	21,741
輸送	5,861	5,600	2,185	-	1,270	-	14,916
公益事業	9,357	19,598	3,561	-	2,581	-	35,097
その他の部門	1,931	303	1	126	11,898	-	14,259
ホールセール総額	\$ 365,934	\$ 148,940	\$ 18,625	\$ 172,270	\$ 88,778	\$ -	794,547
エクスポージャー総額 ⁽⁸⁾	\$ 742,882	\$ 287,090	\$ 18,677	\$ 172,270	\$ 88,778	\$ -	1,309,697
地域別 ⁽⁹⁾							
カナダ	\$ 510,445	\$ 205,875	\$ 9,387	\$ 78,172	\$ 29,195	\$ -	833,074
米国	147,543	60,172	7,981	41,897	16,059	-	273,652
ヨーロッパ	54,061	18,450	1,150	48,874	39,719	-	162,254
その他の国々	30,833	2,593	159	3,327	3,805	-	40,717
エクスポージャー総額 ⁽⁸⁾	\$ 742,882	\$ 287,090	\$ 18,677	\$ 172,270	\$ 88,778	\$ -	1,309,697

- (1) 従前の信用グロス・エクスポージャーを反映した金額。
- (2) 標準的エクスポージャーに係るEADは、減損資産に係る引当金純額が報告され、エクスポージャーに基づく内部格付に係るEADは、規制に関する定義に従い、信用損失引当金の全部および部分的な償却の総額が報告された。
- (3) カウンターパーティ信用リスクEADは、ネッティング後のエクスポージャー金額を反映している。担保は、規制ガイドラインにより許可された範囲におけるレポ取引に係るEADに含まれる。
- (4) 未履行信用コミットメントに係るEADおよびその他のオフバランス・シート金額は、クレジット・コンバージョン・ファクターの適用後に報告された。
- (5) 信用状および信用保証上等のその他のオフバランス・シート・エクスポージャーを含む。
- (6) 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与を含む。
- (7) クレジットカード、無担保信用供与およびオーバードラフト・プロテクション商品を含む。
- (8) 標準的手法または内部格付手法の対象とならない証券化、銀行勘定資本およびその他の資産を除く。
- (9) 地理的分布は、債務者の居住する国を基準としている。

<2019年度と2018年度との比較>

信用リスク・エクスポージャー総額は、前年度比430億ドル増すなわち3%増となった。これは主として、リテール・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオにおける貸出金および手形引受けのエクスポージャーが拡大したことによるが、2019年度第1四半期にSA-CCR（カウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法）が導入されたことからオンバランス・シートの現金担保およびデリバティブに関連する減少によって一部相殺された。

リテール・エクスポージャーは、主として事業拡大に牽引され、410億ドル増すなわち8%増となった。

ホールセール・エクスポージャーは、20億ドル増となった。これは主として、貸出金および手形引受けの事業拡大ならびに有価証券の増加の大部分が、前述のとおりSA-CCRの導入に関連する減少によって相殺されたことによる。

信用リスク・エクスポージャーの地理的構成は、前年度からわずかに変化した。カナダ、米国、ヨーロッパおよびその他の国々における当グループのエクスポージャーは、それぞれ66%、21%、9%および4%（2018年10月31日現在それぞれ64%、21%、12%および3%）であった。

カナダにおける当グループのエクスポージャーは、前年度比560億ドル増すなわち7%増となった。これは主として、貸出金および手形引受けのエクスポージャーの拡大が、主に取引高の減少からレポ取引が減少して一部相殺されたことによる。

米国における当グループのエクスポージャーは、主としてレポ取引の事業拡大により前年度比160億ドル増すなわち6%増となった。

ヨーロッパにおける当グループのエクスポージャーは、前年度比380億ドル減すなわち24%減となった。これは、オンバランス・シートの現金担保およびデリバティブがいずれも前述のSA-CCRの導入によって減少したことを反映している。レポ取引、中央銀行借入金および預け金の減少も、この減少に寄与した。

その他の国々における当グループのエクスポージャーは、主としてレポ取引の事業拡大により前年度比100億ドル増すなわち25%増となった。

ヨーロッパに係る国別正味エクスポージャー⁽¹⁾⁽²⁾

(表45)

(単位：百万カナ ダドル)	2019年10月31日現在								2018年 10月31日 現在
	資産タイプ				顧客タイプ				合計
	貸出金 残高	有価 証券 ⁽³⁾	レポ取引	デリバ ティブ	金融機関	ソブリン	企業	合計	
英国	\$ 8,624	\$ 10,248	\$ 431	\$ 4,184	\$ 12,700	\$ 2,435	\$ 8,352	\$ 23,487	\$ 20,078
ドイツ	1,388	5,421	2	416	4,392	1,005	1,830	7,227	9,417
フランス	956	8,001	40	214	1,904	6,499	808	9,211	10,668
英国、ドイツ、 フランス合計	\$ 10,968	\$ 23,670	\$ 473	\$ 4,814	\$ 18,996	\$ 9,939	\$ 10,990	\$ 39,925	\$ 40,163
アイルランド	\$ 839	\$ 97	\$ 486	\$ 45	\$ 646	\$ 21	\$ 800	\$ 1,467	\$ 931
イタリア	84	721	-	16	62	634	125	821	677
ポルトガル	-	9	58	-	59	-	8	67	33
スペイン	348	111	2	59	116	5	399	520	1,443
周辺国合計	\$ 1,271	\$ 938	\$ 546	\$ 120	\$ 883	\$ 660	\$ 1,332	\$ 2,875	\$ 3,084
ルクセンブルグ ⁽⁴⁾	\$ 2,254	\$ 9,096	\$ 334	\$ 39	\$ 1,883	\$ 8,492	\$ 1,348	\$ 11,723	\$ 9,000
オランダ ⁽⁴⁾	1,089	778	100	283	707	2	1,541	2,250	2,815
ノルウェー	182	2,331	10	30	2,287	47	219	2,553	1,871
スウェーデン	280	1,907	18	20	1,537	396	292	2,225	4,308
スイス	1,025	3,882	204	197	746	3,489	1,073	5,308	6,835
その他	1,971	2,233	330	284	1,567	1,302	1,949	4,818	3,795
その他ヨーロッパ 諸国合計	\$ 6,801	\$ 20,227	\$ 996	\$ 853	\$ 8,727	\$ 13,728	\$ 6,422	\$ 28,877	\$ 28,624
ヨーロッパに対す る正味エク スポージャー⁽⁵⁾	\$ 19,040	\$ 44,835	\$ 2,015	\$ 5,787	\$ 28,606	\$ 24,327	\$ 18,744	\$ 71,677	\$ 71,871

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは債務者の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、公正価値ベースで担保を控除して計算されており、レポ取引に対する1,205億ドル（2018年10月31日現在は1,111億ドル）およびデリバティブに対する114億ドル（2018年10月31日現在は116億ドル）を含む。
- (3) 有価証券には、トレーディング有価証券94億ドル（2018年10月31日現在は162億ドル）、預金225億ドル（2018年10月31日現在は233億ドル）およびFVOCIとして認識された債務証券129億ドル（2018年10月31日現在は125億ドル）が含まれる。
- (4) 超国家機関に対する15億ドル（2018年10月31日現在は25億ドル）のエクスポージャーを除く。
- (5) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分10億ドル（2018年10月31日現在は12億ドル）を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

<2019年度と2018年度との比較>

ヨーロッパに係る正味信用リスク・エクスポージャーは、前年度比2億ドル減となった。これは主として、ドイツを中心としたトレーディング目的の有価証券の減少の大部分が、複数の国における貸出金の増加およびデリバティブの増加によって相殺されたことによる。

ヨーロッパの企業向けローン勘定は世界規模で管理されており、引受基準は、カナダおよび米国の両国において貸借対照表の使用に適用しているアプローチと同じものを反映している。貸出金に係るPCLは、当年度、77百万ドルであった。このローン勘定における減損貸出金総額の割合は、工業製品およびその他サービス部門を中心に、前年度から34bps上昇し、44bpsであった。

<住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（付保および無保険）>

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与										(表46)
										2019年10月31日現在
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	住宅担保ローン						住宅担保信用供与			
	付保 ⁽¹⁾			無保険			合計		合計	
地域 ⁽²⁾										
カナダ										
大西洋州	\$	7,715	52%	\$	7,169	48%	\$	14,884	\$	1,838
ケベック州		12,385	36		22,091	64		34,476		3,512
オンタリオ州		36,195	28		92,947	72		129,142		16,585
アルバータ州		20,688	53		18,143	47		38,831		6,324
サスカチュワン州および マニトバ州		8,951	49		9,238	51		18,189		2,363
ブリティッシュ・コロン ビア州および準州		14,711	28		37,534	72		52,245		8,267
カナダ合計 ⁽³⁾	\$	100,645	35%	\$	187,122	65%	\$	287,767	\$	38,889
米国 ⁽⁴⁾		1	-		17,011	100		17,012		1,652
その他の国々 ⁽⁴⁾		5	-		3,307	100		3,312		1,373
国外合計	\$	6	-%	\$	20,318	100%	\$	20,324	\$	3,025
合計	\$	100,651	33%	\$	207,440	67%	\$	308,091	\$	41,914

2018年10月31日現在

(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	住宅担保ローン						住宅担保信用供与			
	付保 ⁽¹⁾			無保険		合計	合計			
地域 ⁽²⁾										
カナダ										
大西洋州	\$	7,616	54%	\$	6,398	46%	\$	14,014	\$	1,926
ケベック州		13,045	41		18,911	59		31,956		3,730
オンタリオ州		38,708	33		77,649	67		116,357		16,811
アルバータ州		20,615	55		16,738	45		37,353		6,706
サスカチュワン州および マニトバ州		9,007	51		8,503	49		17,510		2,534
ブリティッシュ・コロン ビア州および準州		15,452	32		33,189	68		48,641		8,436
カナダ合計 ⁽³⁾	\$	104,443	39%	\$	161,388	61%	\$	265,831	\$	40,143
米国 ⁽⁴⁾		1	-		13,492	100		13,493		2,099
その他の国々 ⁽⁴⁾		7	-		3,140	100		3,147		1,513
国外合計	\$	8	-%	\$	16,632	100%	\$	16,640	\$	3,612
合計	\$	104,451	37%	\$	178,020	63%	\$	282,471	\$	43,755

(1) 付保住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション (CMHC) またはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。

(2) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。

(3) カナダの連結住宅担保ローン2,880億ドル（2018年10月31日現在は2,660億ドル）の大部分は、カナディアン・バンキングにおける住宅担保ローン2,630億ドル（2018年10月31日現在は2,430億ドル）および40億ドル（2018年10月31日現在は40億ドル）の保険付モーゲージを含む商業顧客向けモーゲージ70億ドル（2018年10月31日現在は70億ドル）ならびにキャピタル・マーケットにおける証券化目的で保有されている住宅担保ローン180億ドル（2018年10月31日現在は160億ドル）からなる。

(4) 住宅担保信用供与には、住宅担保ローンにより担保されるタームローンを含む。

住宅担保信用供与は無保険であり、個人向けローンのカテゴリーに含まれる。2019年10月31日現在、カナディアン・バンキングの住宅担保信用供与は、390億ドル（2018年度は400億ドル）であった。

<償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ>

下表は、現在の顧客支払金額（最低契約金額を超える支払と最低契約金額より頻度の高い支払とを加えたもの）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ				(表47)		
	2019年10月31日現在			2018年10月31日現在		
	カナダ	米国および その他の国々	合計	カナダ	米国および その他の国々	合計
償却期間						
25年以下	72%	38%	70%	70%	40%	68%
25年超 30年以下	24	62	26	23	60	25
30年超 35年以下	3	-	3	5	-	5
35年超	1	-	1	2	-	2
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

<平均ローン・トゥ・バリュー (LTV) 比率>

下表は、新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものである。

平均LTV比率	(表48)			
	2019年10月31日に終了した年度		2018年10月31日に終了した年度	
	無保険		無保険	
	住宅担保ローン ⁽¹⁾	ホームライン商品 ⁽²⁾	住宅担保ローン ⁽¹⁾	ホームライン商品 ⁽²⁾
地域 ⁽³⁾				
大西洋州	74%	74%	73%	74%
ケベック州	72	73	72	73
オンタリオ州	70	68	70	67
アルバータ州	73	72	73	71
サスカチュワン州およびマニトバ州	74	74	74	74
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	68	65	67	64
米国	74	n.m.	71	n.m.
その他の国々	71	n.m.	60	n.m.
当期中に新たにオリジネートまたは取得したものの平均 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	71%	69%	70%	68%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計 ⁽⁶⁾	57%	50%	55%	49%

(1) 住宅担保ローンは、ホームライン商品に含まれる住宅担保ローンを含まない。

(2) ホームライン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) 新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(5) 新たにオリジネートした住宅担保ローンおよびホームライン商品のLTVは、住宅担保ローンおよびホームライン商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。

(6) 住宅担保ローン残高による加重およびテラネット・国立銀行・全国総合住宅価格指数に基づく不動産価値での調整が行われている。

n.m. この欄は意味を持たない。

<信用の質の実績>

下記の信用の質の実績表およびその分析は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを含む貸出金ならびにその他の金融資産についての情報を提供するものである。

信用損失引当金繰入額	(表49)	
(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2019年10月31日に 終了した年度	2018年10月31日に 終了した年度
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,470	\$ 1,245
ウェルス・マネジメント	117	(15)
キャピタル・マーケット	304	52
コーポレート・サポートおよびその他	-	1
PCL—貸出金	\$ 1,891	\$ 1,283
PCL—その他の金融資産	(27)	24
PCL総額	\$ 1,864	\$ 1,307
貸出金に係るPCLの構成：		
リテール	\$ 113	\$ 116
ホールセール	67	7
パフォーミング・ローンに係るPCL	\$ 200	\$ 123
リテール	\$ 1,092	\$ 1,011
ホールセール	599	149
減損貸出金に係るPCL	\$ 1,691	\$ 1,160
PCL—貸出金	\$ 1,891	\$ 1,283
貸出金および手形引受け純額の平均に対する貸出金に係るPCLの割合	0.31%	0.23%
貸出金および手形引受け純額の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.27%	0.20%
地域別の追加情報⁽¹⁾		
カナダ		
住宅担保ローン	\$ 32	\$ 44
個人	488	458
クレジットカード	505	456
中小企業	36	30
リテール	1,061	988
ホールセール	292	80
減損貸出金に係るPCL	\$ 1,353	\$ 1,068
米国		
リテール	\$ 12	\$ 4
ホールセール	223	64
減損貸出金に係るPCL	\$ 235	\$ 68
その他の国々		
リテール	\$ 19	\$ 19
ホールセール	84	5
減損貸出金に係るPCL	\$ 103	\$ 24
減損貸出金に係るPCL	\$ 1,691	\$ 1,160

(1) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

＜2019年度と2018年度との比較＞

PCL総額は、1,864百万ドルとなった。貸出金に係るPCLは、前年度比608百万ドル増すなわち47%増の1,891百万ドルとなった。これは、キャピタル・マーケット、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の増加によるものである。貸出金に係るPCL比率は8bps上昇し、31bpsとなった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、77百万ドル増の200百万ドルとなった。これは、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の増加が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の減少により一部相殺されたことを反映している。

減損貸出金に係るPCLは、531百万ドル増加して1,691百万ドルとなった。これは、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の増加によるものである。

その他の金融資産に係るPCLは、主にパーソナル&コマーシャル・バンキングに関連して、前年度の24百万ドルに対して(27)百万ドルとなった。前年度にはバルバドスにおけるポートフォリオの再編に関する引当金繰入額が含まれており、当年度は主としてパラメータの有利なアップデートによる回収額を反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、225百万ドル増となった。これは主として、カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオおよびリテール・ポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の増加を反映している。これは、主として有利なマクロ経済的要素によりパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が減少したこと（ポートフォリオ構成の不利な変化によって大部分が相殺された。）で一部相殺された。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）を中心に132百万ドル増となった。減損貸出金に係るPCLは、主として一般消費財および生活必需品等、一部の部門において、76百万ドル増となった。パフォーミング・ローンに係るPCLは、主として前年度には返済および満期が増加していたことから、56百万ドル増となった。当年度は、前年度と比較してマクロ経済的要素に不利な変化があったことも反映している。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、主として石油およびガス部門ならびに工業製品部門における減損貸付金に係る引当金繰入額の増加により252百万ドル増となった。主として前年に比べてマクロ経済要因が悪化したことに起因するパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加も、この増加に寄与した。

減損貸出金総額 (GIL)

(表50)

(単位：百万カナダドル (％の数値を除く。))	2019年10月31日	2018年10月31日
	現在／終了した年度	現在／終了した年度
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,712	\$ 1,605
ウェルス・マネジメント	266	203
キャピタル・マーケット	998	375
コーポレート・サポートおよびその他	-	-
GIL総額	\$ 2,976	\$ 2,183
カナダ⁽¹⁾		
リテール	\$ 788	\$ 723
ホールセール	678	396
GIL	1,466	1,119
米国⁽¹⁾		
リテール	\$ 36	\$ 23
ホールセール	869	401
GIL	905	424
その他の国々⁽¹⁾		
リテール	\$ 272	\$ 327
ホールセール	333	313
GIL	605	640
GIL総額	\$ 2,976	\$ 2,183
減損貸出金期首残高	\$ 2,183	\$ 2,576
当期間中に減損として分類 (新規減損) ⁽²⁾	3,749	2,228
返済純額 ⁽²⁾	(657)	(615)
償却額	(1,776)	(1,444)
その他 ⁽²⁾⁽³⁾	(523)	(562)
減損貸出金期末残高	\$ 2,976	\$ 2,183
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合		
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合合計	0.46%	0.37%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.37%	0.37%
カナディアン・バンキング	0.29%	0.26%
カリビアン・バンキング	5.05%	6.36%
ウェルス・マネジメント	0.39%	0.34%
キャピタル・マーケット	1.02%	0.41%

(1) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

(2) パフォーマンスへの回復、返済純額、売却ならびに為替およびその他変動の数値は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。パフォーマンスへの回復、売却ならびに外国為替換算およびその他変動の数値は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。

(3) 当期間中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却ならびに外国為替換算およびその他変動を含む。

＜2019年度と2018年度との比較＞

GIL総額は前年度比793百万ドル増すなわち36%増の2,976百万ドルとなり、全体のGIL比率は9bps上昇して46bpsとなった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける減損貸出金の増加を反映している。パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける減損貸出金の増加も、この増加に寄与した。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、107百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオおよびリテール・ポートフォリオにおける減損貸出金の増加が、カリブ海地域の銀行ポートフォリオにおける減損貸出金の減少により一部相殺されたことによるものである。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、63百万ドル増すなわち31%増となった。これは主として、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において、一般消費財および生活必需品等、一部の部門を中心に減損貸出金が増加し、返済および償却により一部相殺されたことを反映している。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、623百万ドル増すなわち166%増となった。これは主として、石油およびガス部門ならびに公共事業部門において新たに減損した貸出金が、売上高および返済によって一部相殺されたことによる。

信用損失引当金（ACL）－貸出金および手形引受け

（表51）

（単位：百万カナダドル）	2019年10月31日現在	2018年10月31日現在
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 2,710	\$ 2,536
ウェルス・マネジメント	252	202
キャピタル・マーケット	455	347
コーポレート・サポートおよびその他	2	3
ACL－貸出金	\$ 3,419	\$ 3,088
ACL－その他の金融資産	45	71
ACL総額	\$ 3,464	\$ 3,159
貸出金に係るACLの構成：		
リテール	\$ 1,886	\$ 1,753
ホールセール	701	635
パフォーミング・ローンに係るACL	\$ 2,587	\$ 2,388
減損貸出金に係るACL	\$ 832	\$ 700
地域別の追加情報⁽¹⁾		
カナダ		
リテール	\$ 187	\$ 168
ホールセール	172	92
減損貸出金に係るACL	\$ 359	\$ 260
米国		
リテール	\$ 1	\$ 1
ホールセール	141	164
減損貸出金に係るACL	\$ 142	\$ 165
その他の国々		
リテール	\$ 156	\$ 166
ホールセール	175	109
減損貸出金に係るACL	\$ 331	\$ 275
減損貸出金に係るACL	\$ 832	\$ 700

(1) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

<2019年度と2018年度との比較>

ACL総額は3,464百万ドルで、前年度比305百万ドル増すなわち10%増となった。これは、貸出金に係るACLが331百万ドル増加したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは2,587百万ドルで、前年度比199百万ドル増となった。これは、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおいて、主として取引高の増加およびポートフォリオ構成の不利な変化によってACLが増加したことを反映している。

減損貸出金に係るACLは832百万ドルで、前年度比132百万ドル増となった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加（償却により一部相殺された。）によるものである。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、商品価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的な利益または損失が含まれる。

市場リスクの影響を受ける財務状況の測定は、以下のとおりである。

1. 再評価損益が収益に計上されるポジション。例えば、
 - a)純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に分類または指定された商品の公正価値の変動
 - b)ヘッジの非有効部分
2. CET 1 資本。例えば、
 - a)上記すべて
 - b)再評価損益がその他の包括利益(OCI)に計上される場合に、FVOCI有価証券の公正価値の変動
 - c)外国子会社に対する投資のカナダドル価値の外国為替換算による変動（ヘッジを除く。）
 - d)従業員給付制度損失の公正価値の変動
3. CET 1 比率。例えば、
 - a)上記すべて
 - b)トレーディング市場リスク要因の変化によるリスク調整後資産（RWA）の変動
 - c)RWAのカナダドル価値の外国為替換算による変動
4. 当行の経済的価値。例えば、
 - a)上記 1 および 2
 - b)市場リスク要因の変動の結果として、その他の非トレーディング・ポジション、受取利息純額および手数料ベースの利益の経済価値の変動

<市場リスク管理－FVTPLの状況>

ERAFの要素として、取締役会は、当グループ全体の市場リスク引受能力を承認する。GRMはFVTPLの状況について、事業が取締役会の要求に従って行われるよう確保する統制構造を策定し、これを管理する。GRMの市場およびトレーディング信用リスク部門は、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力とリスクが釣り合うことを確保する統制およびガバナンス手続の策定および管理に責任を負う。これらの統制には、以下に定義されるバリュエーション・リスクおよびストレステスト・バリュエーション・リスクのような潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。

バリュー・アット・リスク (VaR) は、一定の信頼度および所定の保有期間において計算した、金融ポートフォリオに想定される損失を測定する統計的テクニックである。当グループは、信頼度99%の百分位数として、過去2年間の市場データを均等に調整した実績シミュレーションを用いて、1日の保有期間における価格の変動についてVaRを測定している。これらの計算は、その時々リスクの状況に応じて毎日更新されるが、活発に取引されていない一部のさほど重要でない状況については少なくとも月に1回更新される。

ストレス・バリュー・アット・リスク (SVaR) は、VaRと同じ方法で計算されるが、直近2年間のデータの代わりに、極度に変動した1年間の固定実績データおよびその逆のシナリオを使用して計算される。使用するストレス期間は、2008年9月から2009年8月までである。SVaRは、すべてのポートフォリオについて毎日計算されるが、活発に取引されていない一部のさほど重要でない状況については少なくとも月に1回更新される。

VaRおよびSVaRは、実績市場データに基づく統計的推定であり、以下を含む限界を知った上で解釈されるべきである。

- ・ VaRおよびSVaRは、実際の市場の動きが計算に用いた実績期間と著しく異なる場合、将来の損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、保有期間が1日である場合の潜在的損失を予測するものであり、それより長期間保有した場合のリスク・ポジションについては潜在的損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、営業終了時点のポジションを用いて測定されており、1日のうちに行われたトレーディング活動の影響は考慮していない。

当グループでは、トレーディング収益の実際の結果がVaRの予測を超過した事象を特定および調査するため、モデル開発者と無関係のグループにモデルを審査および検証させたり、毎日の時価評価差益と比較してVaRをバックテストしたり、様々な手段を用いてVaRおよびSVaRを検証している。

ストレス・テスト—当グループの市場リスク・ストレス・テスト・プログラムは、市場価格および金利が大きく変動することによるリスクを特定および統制するために使用される。値洗いポジションについては、毎日ストレス・テストを行う。ストレス・テストでは、深刻かつ長期間続いた実際の事象と仮想上の事象の両方について、シミュレーションを行う。実績に基づくシナリオは実際の市場の出来事から作成し、期間は90日までとする。例としては、1987年の株式市場の暴落および2008年の世界金融危機等がある。仮想シナリオは、潜在的な将来の市場ストレスを見通すように作成されており、重大だが起こりうるシナリオとなっている。当グループでは、市況の変化に応じて、これらのシナリオを絶えず評価し改良している。ストレス結果は、当グループのポジションについて、経営陣の措置なく即時に再評価したと仮定して計算される。

これらの値は、財務報告の際にFVTPLにおけるすべてのポジションについて計算されるが、所定のヘッジ関係および保険業務のポジションについては例外とする。

<市場リスクの測定－FVTPLポジション>

<VaRおよびSVaR>

下表は、2019年度および2018年度の市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

市場リスクVaR [*] (表52)									
(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日					2018年10月31日			
	現在	終了した年度			現在	終了した年度			
		平均	最高	最低		平均	最高	最低	
株式	\$ 22	\$ 19	\$ 32	\$ 11	\$ 34	\$ 14	\$ 40	\$ 6	
外国為替	3	4	13	2	12	4	12	2	
コモディティ	2	2	4	1	2	2	3	1	
金利 ⁽¹⁾	13	14	19	11	15	17	30	10	
信用特有 ⁽²⁾	5	5	6	4	5	5	6	4	
分散 ⁽³⁾	(17)	(17)	n.m.	n.m.	(29)	(17)	n.m.	n.m.	
市場リスクVaR	\$ 28	\$ 27	\$ 45	\$ 15	\$ 39	\$ 25	\$ 44	\$ 13	
市場リスクSVaR	\$ 85	\$ 106	\$ 161	\$ 76	\$ 91	\$ 79	\$ 149	\$ 40	

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに基づく資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRにおいて含まれる。

(2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。

(3) 市場リスクVaRの数値は、ポートフォリオの分散のため個別リスク要因VaRの数値の合計よりも小さくなっている。

n.m. この欄は意味を持たない。

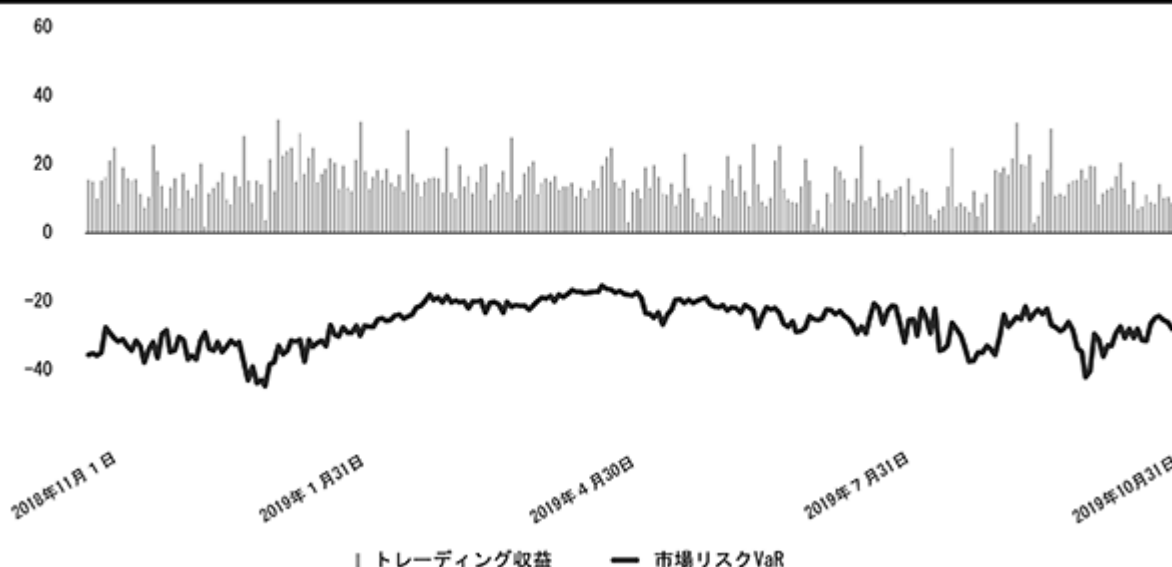
<2019年度と2018年度との比較>

平均市場リスクVaRは、前年度比2百万ドル増の27百万ドルとなった。これは主として、2019会計年度第1四半期から第4四半期にかけて株式市場のボラティリティが高まったことの影響が、債券ポートフォリオの平均在庫水準の低下によって相殺されたことを反映している。

平均SVaRは、前年度比27百万ドル増の106百万ドルとなった。これは主として、前述した株式市場におけるボラティリティの高まりによる影響に加えて、2019会計年度第1四半期から続く特定の債券ポートフォリオの拡大によるものである。

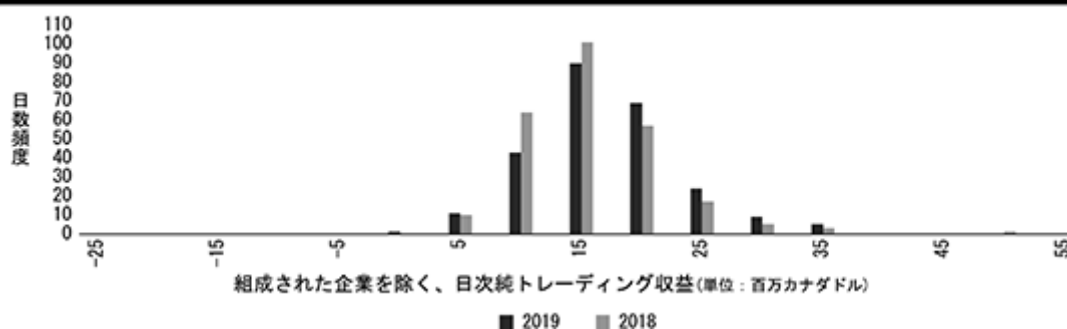
下図は、日次トレーディング損益を表した棒グラフおよび日次市場リスクVaRを表した線グラフである。2019年度に損失が発生した日は1日、合計0.4百万ドルで、当該日のVaRを超過しなかった。

トレーディング収益およびVaR(単位：百万カナダドル)



下図は、2019年度および2018年度における日次トレーディング損益の分布を表しており、2019年度中に上記で言及された0.4百万ドルの1日の損失があった。報告された最大の利益は33百万ドル、平均日次利益は14百万ドルであった。

2019年10月31日に終了した年度のトレーディング収益(てび)



<市場リスクの測定—RBCインシュアランスの資産および負債>

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。責任準備金の裏付けとなる投資は、大部分がFVTPLとして指定された債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書上に計上され、責任準備金の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響は保険契約者の給付、保険金および新契約費に反映される。）。2019年10月31日現在、当グループは、付保義務に関する債務を、債務の裏付けとした114億ドル（2018年10月31日現在は100億ドル）の資産を保有していた。

＜市場リスクの制御－構造的金利リスク（SIRR）・ポジション⁽¹⁾＞

預金やローンといった旧来の銀行商品から生じる金利リスクはSIRRと称され、制限および制御の対象となる。SIRRによる測定には、流動性管理を目的として保有される証券から生じる金利リスクに加え、関連あるヘッジも含まれる。SIRR発生の要因として、資産および負債のリプライシング日のミスマッチ、資産および負債の比率の相対的变化ならびにキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼす可能性のあるその他の商品特性（ローンの繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等）が挙げられる。

取締役会は、SIRRについてリスク選好を承認し、資産負債委員会（ALCO）はGRMとともに、リスク政策、制限、運用基準その他の統制により、SIRRの測定および管理に対する継続的監視を行う。SIRRに係る報告は、GRM、ALCO、GRC、取締役会のリスク委員会および取締役会が、定期的に審査する。

SIRRに含まれる非トレーディング・リスクの詳細は、表54にその概要を示している。

- ⁽¹⁾ SIRRポジションには、ヘッジ会計関係におけるデリバティブおよび金利リスク管理に用いるFVOCI有価証券の影響が含まれている。

＜SIRRの測定＞

SIRRの監視および統制のため、当グループは、一連の市場の動揺、シナリオおよび時間軸に基づき、2つの基本的財務指標として受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。市場シナリオとしては、通貨固有の平行および非平行のイールドカーブの変動および金利変動ショックがある。

NIIリスクの測定にあたっては、市場ストレス・シナリオが予想NIIに及ぼす影響を判断するため、詳細な構造的貸借対照表および損益計算書が動的にシミュレーションされる。資産、負債およびオフバランス・シート・ポジションについて、様々な時間軸でシミュレーションが行われる。このシミュレーションは、繰上返済および繰上償還という行動とともに、商品の満期、更新および成長を組み込んだものである。商品の価格設定および取扱量は、過去の実績および所定の市場ストレス・シナリオに関する期待に基づく予測である。EVEリスクは、金利の変動に対する構造ポジションの市場価値感応度を把握するものである。EVEリスクの測定にあたっては、決定論的（単一シナリオ）評価手法および確率論的（複数シナリオ）評価手法が詳細なスポット・ポジション・データに適用される。NIIリスクおよびEVEリスクは、極端ではあっても妥当な市場金利およびボラティリティの変動を織り込んだ一連の市場リスク・ストレス・シナリオに関して測定される。こうしたSIRRの測定は、管理行動の恩恵を含まない。

NIIリスクおよびEVEリスクの管理は補完的なものであり、持続可能な高品質のNIIストリームの生産に向けた当グループの取組みをサポートする。特定の部門に関するNIIリスクおよびEVEリスクは、重要性、複雑性およびヘッジ戦略に応じて日次、週次または月次に測定される。

NIIリスクおよびEVEリスクの測定に使用されるモデルは、キャッシュ・フロー、商品のリプライシングおよび利率の管理に影響を及ぼす多数の仮定を前提としている。主要な仮定は、モーゲージの金利約定に関する予想される調達概要、固定金利ローンの繰上返済という行動、定期預金の解約という行動および満期のない預金の取扱いに関するものである。すべての仮定は、過去の顧客の行動および商品の価格設定に基づき経験的に導かれており、可能な将来の変化を考慮したものである。SIRRの測定に用いられるすべてのモデルおよび仮定は、GRMによる独立した監督の対象となる。

<市場リスク基準－構造的金利の感応度>

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsおよび200bpsの利上げまたは利下げが、当グループの構造的貸借対照表における予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利の下限は、金利下降シナリオにおいて適用され、下限の水準は、国際的な金利動向実績に基づいて設定される。金利リスク基準は、特定時期における金利エクスポージャーに基づいており、事業活動および管理行動の結果、絶えず変化している。

市場リスク－SIRRによる測定 [*]							(表53)	
(単位：百万カナダドル)	2019年						2018年	
	EVEリスク			NIIリスク ⁽¹⁾			EVEリスク	NIIリスク ⁽¹⁾
	カナダドルの影響	米ドルの影響 ⁽²⁾	合計	カナダドルの影響	米ドルの影響 ⁽²⁾	合計		
税引前の影響：								
100bpsの利上げ	\$(1,151)	\$ (205)	\$(1,356)	\$ 351	\$ 128	\$ 479	\$(1,140)	\$ 505
100bpsの利下げ	1,027	(107)	920	(486)	(151)	(637)	755	(582)
税引後の影響：								
200bpsの利上げ	\$(2,311)	\$ (690)	\$(3,001)	\$ 620	\$ 247	\$ 867	\$(2,407)	\$ 923
200bpsの利下げ	2,030	(86)	1,944	(1,071)	(285)	(1,356)	1,067	(1,370)

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する12ヶ月間のNIIエクスポージャーを表す。

(2) 当グループのシティ・ナショナルおよび米国銀行業務で保有されているSIRRポートフォリオへの影響を表す。

2019年10月31日現在、即時かつ持続的な-100bpsの金利下落ショックが発生した場合、当グループのNIIに637百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前年度の582百万ドルから増加している。2019年10月31日現在、即時かつ持続的な+100bpsの金利上昇ショックが発生した場合、当行のEVEに1,356百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前年度に報告された1,140百万ドルから増加した。前年度比の変動で見たNIIの感応度は、主として貸借対照表の成長に起因したが、前年度比の変動で見たEVEの感応度は、主として固定金利資産の増加によるものである2019年度中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内に十分収まった。

＜市場リスクの測定－その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオ＞

＜FVOCIで計上される投資有価証券＞

当グループは、2019年10月31日現在、FVOCIで計上される投資有価証券を577億ドル（前年度は485億ドル）保有していた。当グループは、主に投資として、またトレーディング目的以外の銀行業務に関する貸借対照表において流動性リスクの管理および金利リスクのヘッジを目的として、FVOCIで計上される債務証券を保有している。2019年10月31日現在、FVOCIで計上される投資有価証券のポートフォリオは金利に敏感で、7百万ドルの税引前価値変動（イールドが1bp同時に上昇した場合の当該有価証券の価値変動で測定される。）がOCIに影響を与えうる。また同ポートフォリオにより、20百万ドル（税引前）の価値変動という信用スプレッド・リスク（信用スプレッドが1bp拡大した場合の価値変動で測定される。）も有している。当グループのSIRRの測定に含まれるFVOCIで計上される投資有価証券の価値は、2019年10月31日現在、99億ドルであった。またFVOCIで計上される投資有価証券には、2019年10月31日現在、4億ドル（前年度は4億ドル）の株式エクスポージャーが含まれている。

＜非トレーディング為替リスク＞

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動により影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国において行う事業およびその他の業務も米ドル建てで行っていることを考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のうちRWAの換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

＜非トレーディング業務に関連するデリバティブ＞

デリバティブは、当グループのトレーディング活動に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。必要に応じてヘッジ会計が選択されている。かかるデリバティブは、当グループのSIRRの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループでは、SIRR、資金調達および投資業務の管理に金利スワップを利用している。金利スワップは、一部の固定利付資産の公正価値の変動をヘッジするためにも利用される。また、外貨建て、特に米ドル、英ポンドおよびユーロ建ての子会社に対する株式投資に対するエクスポージャーの管理には、為替デリバティブも利用している。

ヘッジ会計の適用およびヘッジ活動におけるデリバティブの利用についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記8を参照のこと。

＜市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連＞

下表は、トレーディング市場リスクの開示と非トレーディング市場リスクの開示とに含まれるポジションを有する主要な貸借対照表項目の関連を表し、当グループが異なるリスクを測定することによって資産および負債の市場リスクをいかに管理しているかも示している。

市場リスクと主要な貸借対照表項目の関連 (表54)

(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日現在			
	貸借対照表上の 計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
		市場で 取引される リスク ⁽¹⁾	市場で取引 されない リスク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金	\$ 26,310	\$ -	\$ 26,310	金利リスク
利付銀行預け金	38,345	22,287	16,058	金利リスク
有価証券				金利リスク、 信用スプレッド・リスク
トレーディング	146,534	136,609	9,925	金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク
投資（適用引当金控除後）	102,470	-	102,470	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券				
担保金	306,961	246,068	60,893	金利リスク
貸出金				
リテール	426,086	10,876	415,210	金利リスク
ホールセール	195,870	7,111	188,759	金利リスク
貸倒引当金	(3,100)	-	(3,100)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額	1,663	-	1,663	金利リスク
その他				金利リスク、 外国為替リスク
デリバティブ	101,560	99,318	2,242	
その他の資産	79,802	4,648	75,154	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産⁽³⁾	6,434			
資産合計	\$ 1,428,935	\$ 526,917	\$ 895,584	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金	\$ 886,005	\$ 99,137	\$ 786,868	金利リスク
個別分離運用型基金負債	1,663	-	1,663	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	35,069	35,069	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	226,586	218,612	7,974	金利リスク
デリバティブ	98,543	96,512	2,031	金利リスク、 外国為替リスク
その他の負債	79,040	8,918	70,122	金利リスク
劣後無担保社債	9,815	-	9,815	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債⁽⁴⁾	8,589			
負債合計	\$ 1,345,310	\$ 458,248	\$ 878,473	
資本合計	\$ 83,625			
負債および資本合計	\$ 1,428,935			

- (1) 取引リスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。取引リスクのリスク管理のため、VaR、SVaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。
- (2) 非取引リスクは、SIRRおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランスによるポジションおよびSIRRに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。
- (3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産6,434百万ドルを含む。
- (4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債8,589百万ドルを含む。

2018年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	市場リスクの測定			市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
	貸借対照表上の 計上額	市場で 取引される リスク ⁽¹⁾	市場で取引 されない リスク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金	\$ 30,209	\$ -	\$ 30,209	金利リスク
利付銀行預け金	36,471	20,277	16,194	金利リスク
有価証券				金利リスク、 信用スプレッド・リスク
トレーディング	128,258	120,163	8,095	金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク
投資（適用引当金控除後）	94,608	-	94,608	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券				
担保金	294,602	219,108	75,494	金利リスク
貸出金				
リテール	399,452	4,307	395,145	金利リスク
ホールセール	180,278	9,128	171,150	金利リスク
貸倒引当金	(2,912)	-	(2,912)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額	1,368	-	1,368	金利リスク
デリバティブ	94,039	91,275	2,764	金利リスク、 外国為替リスク
その他の資産	71,655	2,259	69,396	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産 ⁽³⁾	6,706			
資産合計	\$ 1,334,734	\$ 466,517	\$ 861,511	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金 ⁽⁴⁾	\$ 836,197	\$ 81,432	\$ 754,765	金利リスク
個別分離運用型基金負債	1,368	-	1,368	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	32,247	32,247	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	206,814	201,839	4,975	金利リスク
デリバティブ	90,238	87,352	2,886	金利リスク、 外国為替リスク
その他の負債	72,116	7,661	64,455	金利リスク
劣後無担保社債	9,131	-	9,131	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	6,668			
負債合計	\$ 1,254,779	\$ 410,531	\$ 837,580	
資本合計	\$ 79,955			
負債および資本合計	\$ 1,334,734			

(1) 取引リスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。取引リスクのリスク管理のため、VaR、SVaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 非取引リスクは、SIRRおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランスによるポジションおよびSIRRに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。

(3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産6,706百万ドルを含む。

(4) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上される一部の預金の評価額のうち、従前は預金として計上されていた未払利息は、市場リスクの影響を受けない負債として表示される。数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(5) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債6,668百万ドルを含む。

流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、期限内に債務を返済するために、費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シート、オフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性特性は、通常時およびストレス時の状況において現在および将来の債務を返済する十分な流動性を確実に満たす構造になっている。当グループはこの目的を達成するため、包括的な流動性リスク管理体系（LRMF）および担保方針のもとで業務を行っている。当グループは、以下を含む複数の流動性リスクを軽減する戦略も用いている。

- ・当グループのリスク選好のもとで許容されるエクスポージャーの度合いと、リスク軽減にかかる費用との適切なバランスの達成
- ・コア顧客の安定した預金基盤の確保および促進ならびに企業向けの多角的資金源の継続的利用等、広範な資金調達力の維持
- ・担保権が設定されていない有価証券および特定の資産区分を現金化する確かな能力の充足性を保証するための、包括的流動性ストレス・テスト・プログラム、危機管理計画、再建・破綻処理計画およびステータス監視
- ・将来的な担保権設定行為に関する制限および流動性資産バッファを通じた担保権設定行為の管理
- ・適時かつ精緻化されたリスク測定情報
- ・透明な流動性移転価格および原価配分
- ・3つの防衛線ガバナンス・モデル

<リスク統制>

当グループの流動性リスクの目標、方針および方法は、定期的に見直され、また市況および事業構成内容の変化に照らし、更新されている。これは、現地の規制に適合させることを含む。流動性および資金調達状況については、戦略の実行に適切な水準を引き続き維持している。流動性リスクは、リスク選好に十分収まっている。

取締役会は、年1回、上級管理職に対する流動性リスク権限の委任を承認する。取締役会のリスク委員会は、年1回、LRMFおよび担保方針を承認し、それらの監督責任を負う。取締役会、取締役会のリスク委員会、GRCおよびALCOは、当グループのグループ規模の流動性ポジションに関する報告書を定期的に審査する。GRC、ポリシー審査委員会（PRC）および／またはALCOは、取締役会およびその委員会のために作成された、流動性に関する書類の調査も行う。

- ・PRCは、年1回、取締役会が承認したリスク選好度およびLRMFに基づき、リスク統制に関して最低限必要な要素を設定する流動性リスク方針（LRP）を承認する。
- ・ALCOは、年1回、流動性危機管理計画（LCP）を承認し、コーポレート・トレジャリー、その他の部門および事業セグメントに対して、流動性管理に関する戦略的方向性を示し、監督を行う。

これらの方針は、パラメータ、手法、管理に係る範囲ならびに流動性の測定および管理を監督する権限等のリスク管理の要素を導入する業務レベル、事務レベルおよび商品レベルの方針によってサポートされている。管理体制の構造安定性を評価し、流動性危機管理計画を報告することを目的として、ストレス・テストも採用されている。

＜リスクの測定＞

流動性リスクは、異なる期間にわたって予想キャッシュ・フロー特性を導出するため、資産および負債ならびにオフバランス・シート・コミットメントに照らしてシナリオ別の仮定を適用することで測定される。例えば国債は通常、満期にかかわらず価値を著しく損失することなく素早くかつ容易に現金化することができる。同様に、リレーションシップ・ベースの要求払い預金は契約上直ちに引き出すことができると同時に、実務面では、これらの残高は、顧客の種類およびその用途等、複数の要因に応じて比較的安定した資金調達源となりうる。リスク方法論および基礎となる仮定は、事業環境や予想される経済状況、市況、格付機関の選好、規制要件、一般に公正妥当と考えられる業界の実務に確実に見合うように定期的に見直され検証される。

当グループの流動性リスク選好に収まるように流動性リスクを管理するため、当グループは、様々な期間および深刻度のストレス状況を反映して、様々な測定基準に制限を設定し、危機管理計画、再建・破綻処理計画を策定している。当グループの流動性リスクの測定および制御活動は、以下のとおり3つのカテゴリーに分けられる。

構造的（長期的）流動性リスク

担保付および無担保のホールセール定期性資金調達活動を導くため、当グループは、長期的な流動性に欠ける資産とホールセール投資家および中核をなすリレーションシップ・ベースの預金からの長期資金調達との構造的な一致を管理および統制する内部基準を採用している。

戦略的（短期）流動性リスク

ストレス時の潜在的な緊急のキャッシュ・フローのリスクに対応するため、当グループは短期的な正味キャッシュ・フロー制限を使用し、重要なユニット、子会社および通貨のリスクを統制し、ストレス・テスト評価を行っている。正味キャッシュ・フロー・ポジションは、すべての重要な非担保差入れ資産、負債およびオフバランス・シート活動に関し既知および見越されるキャッシュ・フローに内部導出リスク仮定およびパラメータを適用することで決定される。担保差入れ資産は、利用可能な流動性の源泉とはみなされない。当グループは、LCR等、グループ全体および部署ごとに規定される規制基準を遵守することで戦略的流動性も統制している。

偶発的な流動性リスク

偶発的な流動性リスクに係る計画では、突然のストレスの影響およびそれに対する計画された対応を評価する。LCPは、コーポレート・トレジャリーが維持および管理し、流動性の危機に対する潜在的対応の指針として策定されている。コーポレート・トレジャリーの指揮の下、グループと地域ごとの流動性危機管理チーム（LCT）は定期的に会合を開いて流動性の状況を評価し、LCPを承認し、ストレス時には第一線およびリスク機能との重要なつながりとなって危機管理プロセスをサポートする。LCTには、主要な事業セグメント、GRM、ファイナンスおよびオペレーションの構成員が含まれ、関連事項の専門家とコミュニケーションを取る。

シナリオ分析および感応分析の要素を含むストレス・テストにより、数週間にわたるシステム上の事象およびRBC特有の事象に対する潜在的エクスポージャーが測定される。それぞれの危機については深刻度を検討し、いくつかのシナリオでは当グループの信用格付の複数段階の格下げの可能性を反映している。

偶発的な流動性リスクに係る計画プロセスは、様々なストレス・シナリオにおける偶発的な資金調達ニーズ（信用コミットメントおよび流動性枠の引出し、さらなる担保需要ならびに預金の払い戻し等）および源泉（偶発的な流動性資産の売却およびホールセール資金調達能力の増強等）を特定し、その結果、無担保の特定流動性資産ポートフォリオに関する要求を明らかにする。

当グループの無担保の流動性資産ポートフォリオは、分散した、高格付かつ流動性のある有価証券、政府系翌日物リバース・レポおよび中央銀行への預金を含む。これらのポートフォリオは、必要なときに利用可能な追加の現金を最大化しておくための最低限の資産品質水準および必要に応じてその他の適格指針（満期、分散および中央銀行の融資を受けられるか否か等）に服する。これらの有価証券は、当グループが資本市場またはその他の活動により保有したその他の無担保流動性資産に追加される場合は、当グループの流動性準備金に組み入れられ、後述する資産の担保差入れに開示上反映される。

<流動性準備金および資産の担保差入れ>

下表は、当グループの流動性準備金および資産の担保差入れについてまとめたものである。両方の表における非担保差入れ資産は、様々なレベルの既存の資金調達源である。非担保差入れ資産は、総資産から、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの調達源からの担保差入れ資産を差し引いたものである。担保差入れ資産は、（i）銀行保有流動資産のうち、担保提供されたもの（レポ金融およびデリバティブによる担保権設定等）または規制もしくは内部政策要件のため自由に利用できないもの（法定準備金または現地の自己資本比率規制を満たすためならびに支払および決済システムを継続的に利用可能に保つための特定の資産等）、（ii）証券金融およびデリバティブ取引により担保として受領した有価証券のうち、例えば、レポ取引により資金を調達するためまたは空売り証券をカバーするために（可能な場合）再担保に供されたものまたは再担保が禁止されているため流動的価値を失ったものならびに（iii）証券化され市場に売却されたまたは仕組み定期性資金調達手段の一助として担保に供された非流動資産を含む。当グループの流動性管理体系および実務では、流動性リスクを測定する際、担保差入れ資産は流動性源と考えていない。

流動性準備金

流動性準備金は、利用可能な非担保差入れ流動資産および特別な状況下で利用可能となる未使用の中央銀行借入枠である。ただしこれは、各中央銀行（BoC、Fed、イングランド銀行およびフランス銀行等）が設定した一定の前提条件が満たされる場合に限る。

未使用のホールセール資金調達能力は、ストレス状況を軽減するための潜在的な流動性源の1つとなり得、定期的に評価されているが、流動性準備金の測定からは除外されている。

流動性準備金 (表55)					
2019年10月31日現在					
(単位：百万カナダドル)	当行が 保有する 流動性資産	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券	流動性資産 合計	担保差入れ 流動性資産	非担保差入れ 流動性資産
現金および預け金	\$ 26,310	\$ -	\$ 26,310	\$ 2,860	\$ 23,450
利付銀行預け金	38,345	-	38,345	329	38,016
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行に より発行または保証されている					
有価証券 ⁽¹⁾	206,960	311,019	517,979	345,753	172,226
その他有価証券	90,026	115,261	205,287	96,184	109,103
中央銀行により付与された未履行信用枠 ⁽²⁾	9,534	-	9,534	-	9,534
その他割引担保適格資産 ⁽³⁾	109,327	-	109,327	-	109,327
その他流動性資産 ⁽⁴⁾	21,732	-	21,732	21,316	416
流動性資産合計	\$ 502,234	\$ 426,280	\$ 928,514	\$ 466,442	\$ 462,072

2018年10月31日現在					
(単位：百万カナダドル)	当行が 保有する 流動性資産	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券	流動性資産 合計	担保差入れ 流動性資産	非担保差入れ 流動性資産
現金および預け金	\$ 30,209	\$ -	\$ 30,209	\$ 2,573	\$ 27,636
利付銀行預け金	36,471	-	36,471	366	36,105
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行に より発行または保証されている					
有価証券 ⁽¹⁾	188,911	261,119	450,030	297,681	152,349
その他有価証券	78,090	126,209	204,299	84,589	119,710
中央銀行により付与された未履行信用枠 ⁽²⁾	9,988	-	9,988	-	9,988
その他割引担保適格資産 ⁽³⁾	99,120	-	99,120	-	99,120
その他流動性資産 ⁽⁴⁾	19,758	-	19,758	19,406	352
流動性資産合計	\$ 462,547	\$ 387,328	\$ 849,875	\$ 404,615	\$ 445,260

	2019年 10月31日現在	2018年 10月31日現在
(単位：百万カナダドル)		
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 224,063	\$ 219,197
海外支店	71,062	73,015
子会社	166,947	153,048
非担保差入れ流動性資産合計	\$ 462,072	\$ 445,260

- (1) 米国連邦政府後見人制度（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）の下で機能する州政府および米国政府後援団体により発行された流動性証券を含む。
- (2) ニューヨークの連邦準備銀行（FRBNY）において当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保とみなされる貸出金を含む。数値は額面金額であり、担保価格／借入能力の判断のためにFRBNYによって適用される担保委託保証金の対象となる。割引窓口借入制度の利用可能性は、FRBNYの設定した要件を満たしていることを条件としており、一般的に、借入れは稀であり、かつ一時的な対処を必要とする希少事由によるものであると想定されている。
- (3) 借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージローン勘定（額面金額）を含み、緊急貸出支援（ELA）プログラムに基づく融資金としてBoCに担保提供することが可能である。ELAは、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性源とみなされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場流動性が著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場流動性のさらなる混乱を緩和することを可能とする。さらに残高は、連邦住宅貸付銀行（FHLB）において適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージローンを含む。
- (4) 抵当権の設定されていない流動性資産の数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

流動性準備金は、通常、流動資産ポートフォリオが現金残高の変動に合わせて調整される場合は顧客の銀行活動の日常的な流れの影響を最も受け、加えて事業戦略および顧客の流れが流動性準備金全体の計算における流動資産の加算または減算に影響する場合は資本市場活動からも影響を受ける。債券発行と事業活動への展開との時期のずれを準備金で吸収できる場合には、コーポレート・トレジャリーも、調達発行の管理を通じて流動性準備金に影響を与える。

<2019年度と2018年度との比較>

流動性資産合計は、790億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、担保スワップおよびリバース・レポ取引ならびにオンバランス・シート証券ポートフォリオにおいて担保として受領した有価証券が増加したことによる。差し入れられた担保の増加は、売戻しおよび担保スワップ取引における担保付流動性資産として差し入れた担保が同様に増加したことで、相殺された。

資産の担保差入れ

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産とに分けてまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2019年10月31日現在で、担保差入れが可能な非担保差入れ資産は、資産総額の29%（2018年10月31日現在は29%）を占める。

資産の担保差入れ

(表56)

(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日現在					2018年10月31日現在				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		
	担保 として 差入れ	その他 ⁽¹⁾	担保 として 利用 可能 ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾	合計	担保 として 差入れ	その他 ⁽¹⁾	担保 として 利用 可能 ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾	合計
現金および預け金	\$ -	\$ 2,860	\$ 23,450	\$ -	\$ 26,310	\$ -	\$ 2,573	\$ 27,636	\$ -	\$ 30,209
利付銀行預け金	-	329	38,016	-	38,345	-	366	36,105	-	36,471
有価証券										
トレーディング	44,431	-	99,420	2,683	146,534	40,640	-	84,270	3,348	128,258
投資（適用引当金控除 後）	16,376	-	86,045	49	102,470	12,195	-	82,351	62	94,608
売戻し条件付購入資産およ び借入有価証券担保金 ⁽⁴⁾	399,013	22,793	49,325	5,214	476,345	348,597	22,188	53,590	5,722	430,097
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	31,345	-	40,401	-	71,746	34,286	-	36,234	-	70,520
モーゲージローン	42,103	-	22,598	171,644	236,345	36,959	-	17,784	157,208	211,951
非モーゲージローン	7,094	-	62,204	48,697	117,995	8,553	-	59,611	48,817	116,981
ホールセール	-	-	34,882	160,988	195,870	-	-	32,478	147,800	180,278
貸倒引当金	-	-	-	(3,100)	(3,100)	-	-	-	(2,912)	(2,912)
個別分離運用型基金資産純 額	-	-	-	1,663	1,663	-	-	-	1,368	1,368
その他										
デリバティブ	-	-	-	101,560	101,560	-	-	-	94,039	94,039
その他 ⁽⁵⁾	21,316	-	416	64,504	86,236	19,406	-	352	58,603	78,361
総資産	\$561,678	\$ 25,982	\$456,757	\$553,902	\$1,598,319	\$500,636	\$ 25,127	\$430,411	\$514,055	\$1,470,229

- (1) 法的その他制約から資金調達に充てることが制限される資産を含む。
- (2) 中央銀行融資の担保として利用可能な貸出金を含む。借入に先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージローン勘定（額面金額）は、ELAプログラムに基づく融資金としてBoCに担保提供することが可能である。さらにそれは、FHLBにおいて適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージローンを含む。当グループは、FRBNYにおいて当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保とみなされる貸出金をロジックしている。ELAまたはその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていない。ただし、市場全体の流動性が非常事態かつ重大な混乱に陥った際には、銀行は担保を満たす資産を現金化することができる。
- (3) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが当該資産は中央銀行またはその他の融資計画で受入可能ではないため、利用可能とはみなされない。
- (4) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保228億ドル（2018年10月31日現在は222億ドル）を含む。
- (5) 担保として差入れの数値は、店頭（OTC）および上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

<資金調達>

資金調達戦略

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金ならびに（それより割合は小さいが）企業および機関の預金に分散化されたプールからなるコア資金調達は、構造的流動性を保つための基礎である。

預金および資金調達構造

2019年10月31日現在、リテール貸出金およびモーゲージの主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は5,940億ドルで、資金調達総額の51%（2018年10月31日現在は5,450億ドル、資金調達総額の50%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達であった。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達および流動性資産バッファのサポートに利用される。

2018年4月18日、財務省は、カナダ預金保険公社（CDIC）法および銀行法に基づき、ベイルイン規則を発表（2018年9月23日付で施行）した。2018年9月23日以降に当行が発行した、当初期間が400日を超え、かつ、市場性のある長期優先債は、一定の例外を除き、カナダの銀行資本増強（ベイルイン）制度の適用を受ける。ベイルイン制度に基づき、銀行が存続不可能であると金融機関監督局が判断した場合、総督は、公益のためにそうすべきであるとの財務大臣の勧告に基づき、当該銀行の特定の株式および負債の全部または一部を普通株式に転換するようCDICに指示する命令を発することができる。2019年10月31日現在、ベイルイン制度に基づく転換対象となる発行済長期債の想定元本は、20,320百万ドル（2018年10月31日現在は4,467百万ドル）であった。

当グループのホールセール資金調達についての詳細は、下表「ホールセール資金調達の内訳」を参照のこと。

長期債券発行

2019年度中、当グループは、無担保ホールセール資金調達および価格設定において、引き続き世界の競合グループの多くと比較して有利であった。直接または子会社を通じて間接的に、各種通貨および市場を厳選し、無担保長期資金調達として191億ドルを発行したが、満期により一部相殺された。

当グループは、代替資金源としてならびに流動性および資産／負債の管理目的で、主に住宅担保ローンおよびクレジットカード証券化プログラムを利用している。当グループ全体の担保付長期資金調達には、売却したモーゲージ担保証券（MBS）の残高、住宅担保ローンを担保とするカバード・ボンドならびにクレジットカード債権によって担保された証券が含まれる。

2018年度と比較すると、売却したMBSは、18億ドル減少した。当グループのカバード・ボンドおよび証券化されたクレジットカード債権の残高は、それぞれ23億ドル増加および15億ドル減少した。

詳細は、「オフバランス・シート処理」の項を参照のこと。

長期資金源^{*} (表57)

(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日現在	2018年10月31日現在
無担保長期借入資金	\$ 94,662	\$ 102,325
担保付長期借入資金	63,853	64,843
劣後無担保社債	9,788	9,397
	\$ 168,303	\$ 176,565

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

ホールセール資金調達には、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見きわめ、適切な行動を適時に行うことができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを実施している。下表は、それぞれの承認された制限内でのかかるプログラムを地理別に示している。

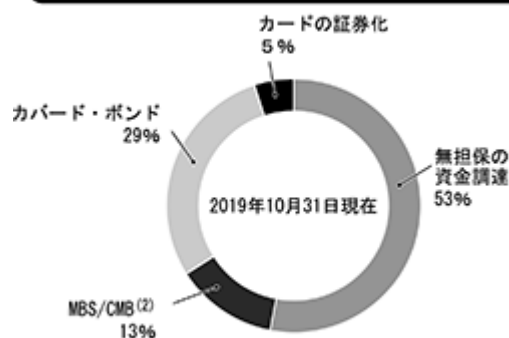
地理別プログラム (表58)

カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録プログラム—250億ドル	・米国における発行登録プログラム—400億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム—400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム—320億ユーロ ・日本における発行プログラム—1兆円

当グループはまた、カナダ優先社債、カナダ国民住宅法MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントを拡大するための進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような拡大によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および商品別に、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。

長期債⁽¹⁾－発行通貨別の資金調達の構成

(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。

長期債⁽¹⁾－商品別の資金調達の構成

(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。

(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、満期までの期間に基づく当グループにおけるホールセール資金調達の構成を表す。

ホールセール資金調達の内訳⁽¹⁾

(表59)

(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日現在							
	1年未満				1年以上			合計
	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－12ヶ月	小計	1－2年	2年以上	
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 4,087	\$ -	\$ 388	\$ 33	\$ 4,508	\$ -	\$ -	\$ 4,508
譲渡性預金証書および コマーシャル・ペーパー	2,917	12,037	17,390	22,038	54,382	132	-	54,514
資産担保コマーシャル・ ペーパー ⁽³⁾	2,542	3,188	6,543	3,905	16,178	-	-	16,178
無担保優先メディアムターム ノート ⁽⁴⁾	11	2,293	9,183	14,188	25,675	18,856	29,756	74,287
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	847	676	171	1,342	3,036	1,810	5,047	9,893
証券化されたモーゲージ カバード・ボンド／資産担保証券	-	524	1,796	727	3,047	3,523	11,015	17,585
⁽⁶⁾	-	-	6,282	2,305	8,587	14,337	23,426	46,350
劣後負債	-	2,000	-	998	2,998	2,500	4,290	9,788
その他 ⁽⁷⁾	9,489	1,224	157	1,663	12,533	141	9,976	22,650
合計	\$ 19,893	\$ 21,942	\$ 41,910	\$ 47,199	\$ 130,944	\$ 41,299	\$ 83,510	\$ 255,753
内訳：								
担保付	\$ 10,339	\$ 3,929	\$ 14,621	\$ 6,937	\$ 35,826	\$ 17,860	\$ 34,441	\$ 88,127
無担保	9,554	18,013	27,289	40,262	95,118	23,439	49,069	167,626

2018年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	2018年10月31日現在							
	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6-12ヶ月	1年未満 小計	1-2年	2年以上	合計
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 4,507	\$ 10	\$ 42	\$ -	\$ 4,559	\$ -	\$ -	\$ 4,559
譲渡性預金証書および コマーシャル・ペーパー	3,658	9,000	20,994	14,926	48,578	197	132	48,907
資産担保コマーシャル・ ペーパー ⁽³⁾	1,908	2,581	5,877	6,197	16,563	-	-	16,563
無担保優先ミディアムターム ノート ⁽⁴⁾	122	6,132	7,424	8,090	21,768	23,125	33,513	78,406
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	185	215	353	693	1,446	2,603	5,608	9,657
証券化されたモーゲージ カバード・ボンド／資産担保証券	-	2,473	527	1,099	4,099	3,027	12,193	19,319
⁽⁶⁾	-	21	4,641	5,409	10,071	8,581	26,861	45,513
劣後負債	-	-	-	1,103	1,103	2,993	5,301	9,397
その他 ⁽⁷⁾	7,639	1,658	419	1,189	10,905	4	9,122	20,031
合計	\$ 18,019	\$ 22,090	\$ 40,277	\$ 38,706	\$ 119,092	\$ 40,530	\$ 92,730	\$ 252,352
内訳：								
担保付	\$ 8,292	\$ 5,666	\$ 11,045	\$ 12,706	\$ 37,709	\$ 11,608	\$ 39,054	\$ 88,371
無担保	9,727	16,424	29,232	26,000	81,383	28,922	53,676	163,981

(1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。

(2) 銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。

(3) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。

(4) 預金証書を含む。

(5) 外国為替、コモディティおよび株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。

(6) クレジットカードおよびモーゲージローンを含む。

(7) テンダーオプション・ボンド（担保付）8,014百万ドル（2018年10月31日現在は6,978百万ドル）、無記名式預金証書（無担保）4,813百万ドル（2018年10月31日現在は4,084百万ドル）およびその他長期仕組預金（無担保）9,823百万ドル（2018年10月31日現在は8,969百万ドル）を含む。

<信用格付>

無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優位な信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき、変更される。

下表は、当グループの主要な信用格付⁽¹⁾である。

信用格付 (表60)				
	2019年12月3日現在			
	レガシー			見通し
	短期借入金	長期優先債 ⁽²⁾	長期優先債 ⁽³⁾	
ムーディーズ ⁽⁴⁾	P-1	Aa2	A2	安定的
スタンダード&プアーズ ⁽⁵⁾	A-1+	AA-	A	安定的
フィッチ・レーティングス ⁽⁶⁾	F1+	AA	AA	安定的
DBRS ⁽⁷⁾	R-1(高)	AA(高)	AA	安定的

- (1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性に関して意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付を変更または撤回できる。
- (2) 2018年9月23日より前に発行された長期優先債および2018年9月23日以降に発行されたベイルイン制度に含まれない長期優先債を含む。
- (3) 2018年9月23日以降に発行された長期優先債で、ベイルイン制度による転換の対象となるものを含む。
- (4) 2019年8月1日付で、ムーディーズは、当行の見通しを安定的と確認した。
- (5) 2019年6月24日付で、S&Pは、当行の見通しを安定的と確認した。
- (6) 2018年10月22日付で、フィッチ・レーティングスは、当行の見通しを安定的と確認した。
- (7) 2019年6月18日付で、DBRSは、当行の見通しをポジティブから安定的へと修正した。DBRSは当行のレガシー長期優先債券の格付をAAからAA(高)に引き上げ、当行の長期優先債の格付をAA(低)からAAに引き上げた。

格下げされた場合の契約上の追加債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受渡すことが要求されている。下表は、当グループの信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定ならびにポジションの通常の時価評価により担保付カウンターパーティをネガティブからポジティブに変更すること等、複数の要因の結果、定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債残高はない。

格下げに関する追加の契約上の債務 (表61)						
(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日現在			2018年10月31日現在		
	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ
契約上のデリバティブ資金または委託保証金	\$ 165	\$ 64	\$ 124	\$ 125	\$ 45	\$ 191
その他の契約上の資金または委託保証金 ⁽¹⁾	180	176	-	185	176	-

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

<流動性カバレッジ比率 (LCR) >

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産 (HQLA) の十分性を測定するバーゼルIIIの数値基準をいう。BCBSおよびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は現在100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートをを用い、各四半期中の日次LCRポジションの平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

流動性カバレッジ比率⁽¹⁾ (表62)

	2019年10月31日に 終了した3ヶ月間		2019年7月31日に 終了した3ヶ月間	
	非加重価値 合計 (平均) ⁽²⁾	加重価値 合計 (平均)	非加重価値 合計 (平均) ⁽²⁾	加重価値 合計 (平均)
(単位：百万カナダドル (％の数値を除く。))				
適格流動性資産				
適格流動性資産 (HQLA) 合計	n.a.	\$ 234,605	n.a.	\$ 224,629
キャッシュ・アウトフロー				
リテール預金および中小企業預金：	\$ 266,868	\$ 20,417	\$ 258,989	\$ 19,680
安定預金 ⁽³⁾	89,565	2,687	88,841	2,665
準安定預金	177,303	17,730	170,148	17,015
無担保ホールセール資金調達：	303,129	137,946	302,672	142,038
オペレーショナル預金（カウンターパー ティすべて）および信用金庫ネットワー クにおける預金 ⁽⁴⁾	133,484	31,907	130,030	31,079
非オペレーショナル預金	145,888	82,282	148,207	86,524
無担保負債	23,757	23,757	24,435	24,435
担保付ホールセール資金調達	n.a.	33,904	n.a.	33,351
追加的要件：	265,287	72,268	269,355	82,274
デリバティブ・エクスポージャーおよび その他担保要件に関するアウトフロー 負債商品による資金調達の損失に関する アウトフロー	57,869	33,108	66,828	44,430
与信および流動性ファシリティ	7,761	7,761	6,080	6,080
その他資金調達における契約上の債務 ⁽⁵⁾	199,657	31,399	196,447	31,764
その他資金調達における偶発債務 ⁽⁶⁾	19,108	19,108	20,370	20,370
その他資金調達における偶発債務 ⁽⁶⁾	441,413	7,999	431,682	7,842
キャッシュ・アウトフロー合計	n.a.	\$ 291,642	n.a.	\$ 305,555
キャッシュ・インフロー				
担保付貸出（例：リバース・レポ）	\$ 313,698	\$ 52,469	\$ 327,511	\$ 56,368
完全にバフォーミングであるエクスポ ージャーによるインフロー	15,692	11,154	14,399	9,909
その他のキャッシュ・インフロー	43,442	43,442	55,667	55,667
キャッシュ・インフロー合計	n.a.	\$ 107,065	n.a.	\$ 121,944
HQLA合計		調整後 価格合計 \$ 234,605		調整後 価格合計 \$ 224,629
キャッシュ・アウトフロー純額合計		184,577		183,611
流動性カバレッジ比率		127%		122%

- (1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されており、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。2019年10月31日に終了した四半期におけるLCRは、63日分の日次LCRポジションの平均として計算される。
 - (2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。
 - (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。
 - (4) リテールおよび中小企業（SME）以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
 - (5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。
 - (6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数（0%から5%）を有するその他オフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。
- n.a. 該当なし。

当グループは、自らのLCRポジションを、当グループの流動性リスク許容度を反映し、事業内訳、資産構成および資産調達能力を考慮した目標範囲内で管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化に照らし、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと広さをもって主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループはその資金管理慣行により、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルに対する能動的管理を確実なものとしている。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の83%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオのもとで30日以内に予測されるか潜在的に起こりうるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。キャッシュ・アウトフローは、顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しおよび不更新申請に起因する。また、キャッシュ・アウトフローは、レポ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売り、顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

ストレス状況下で利用できると当グループが考えている市場での資金調達能力は、LCRに反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

<2019年度第4四半期と2019年度第3四半期との比較>

2019年10月31日に終了した四半期に係る平均LCRは127%（前四半期は122%）であり、約500億ドルの余剰となる。LCRの余剰が前四半期より増加したのは、主として資金調達および事業内訳の変化によるものである。

<金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期>

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめたものである。オフバランス・シート項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細には、他の目的もあるがとりわけ、流動性リスクの測定のため、実質的な満期を用いて貸借対照表の行動モデルを作成する基礎となる。詳細は、「リスクの測定」の項を参照のこと。

金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目における契約上の満期予定										(表63)
	2019年10月31日現在									
(単位：百万カナダドル)	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－9ヶ月	9－12ヶ月	1－2年	2－5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$ 62,095	\$ 3	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,557	\$ 64,655
有価証券										
トレーディング ⁽¹⁾	96,229	14	45	10	21	64	97	8,601	41,453	146,534
投資（適用引当金控除後）	3,069	3,960	3,857	2,886	3,511	16,203	24,638	43,907	439	102,470
売戻し条件付購入資産および借入有価証券										
担保金	164,870	62,971	41,569	10,985	14,993	133	-	-	11,440	306,961
貸出金（適用引当金控除後）	23,097	17,145	25,854	28,796	29,533	120,524	232,364	51,049	90,494	618,856
その他										
手形引受見返	12,940	5,119	27	-	-	-	-	-	(24)	18,062
デリバティブ	5,668	8,635	4,265	3,227	3,547	9,815	18,753	47,649	1	101,560
その他の金融資産	28,296	1,400	1,193	48	61	169	277	1,861	2,164	35,469
金融資産合計	\$ 396,264	\$ 99,247	\$ 76,810	\$ 45,952	\$ 51,666	\$ 146,908	\$ 276,129	\$ 153,067	\$ 148,524	\$1,394,567
その他の金融資産以外の資産	2,907	1,475	108	865	109	1,373	1,507	1,696	24,328	34,368
資産合計	\$ 399,171	\$ 100,722	\$ 76,918	\$ 46,817	\$ 51,775	\$ 148,281	\$ 277,636	\$ 154,763	\$ 172,852	\$1,428,935
負債および資本										
預金 ⁽²⁾										
無担保借入金	\$ 50,872	\$ 36,251	\$ 47,307	\$ 38,376	\$ 42,885	\$ 28,886	\$ 51,557	\$ 20,230	\$ 470,027	\$ 786,391
担保付借入金	2,588	4,874	10,679	3,596	2,395	10,351	19,535	5,755	-	59,773
カバード・ボンド	-	-	4,828	-	5,255	10,818	13,263	5,677	-	39,841
その他										
手形引受け	12,944	5,119	27	-	-	-	-	-	1	18,091
空売りした有価証券に関連する債務	35,069	-	-	-	-	-	-	-	-	35,069
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券										
に関連する債務	192,855	14,281	13,462	6	-	4	-	-	5,978	226,586
デリバティブ	6,325	7,779	4,519	3,430	3,442	9,155	17,348	46,515	30	98,543
その他の金融負債	29,008	1,066	849	290	443	272	701	8,510	691	41,830
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	-	316	9,499	-	9,815
金融負債合計	\$ 329,661	\$ 69,370	\$ 81,671	\$ 45,698	\$ 54,420	\$ 59,486	\$ 102,720	\$ 96,186	\$ 476,727	\$1,315,939
その他の金融負債以外の負債	1,314	5,288	276	154	142	898	903	11,179	9,217	29,371
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	83,625	83,625
負債および資本合計	\$ 330,975	\$ 74,658	\$ 81,947	\$ 45,852	\$ 54,562	\$ 60,384	\$ 103,623	\$ 107,365	\$ 569,569	\$1,428,935
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 427	\$ 2,409	\$ 2,088	\$ 2,829	\$ 2,382	\$ 986	\$ 5,394	\$ 45	\$ 48	\$ 16,608
リース・コミットメント	69	137	204	197	198	719	1,619	3,032	-	6,175
信用供与予約	2,996	6,367	8,821	10,655	11,638	41,740	150,267	27,827	3,865	264,176
その他の信用関連のコミットメント	469	934	1,615	1,863	1,365	191	634	10	92,392	99,473
その他のコミットメント	35	-	-	-	-	-	-	-	484	519
オフバランス・シート項目合計	\$ 3,996	\$ 9,847	\$ 12,728	\$ 15,544	\$ 15,583	\$ 43,636	\$ 157,914	\$ 30,914	\$ 96,789	\$ 386,951

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

	2018年10月31日現在									
(単位: 百万カナダドル)	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6-9ヶ月	9-12ヶ月	1-2年	2-5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$ 64,201	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	2,477	\$ 66,680
有価証券										
トレーディング ⁽¹⁾	86,551	20	22	16	1	52	72	6,982	34,542	128,258
投資 (適用引当金控除後)	3,529	6,855	1,419	2,593	2,399	12,989	25,061	39,396	367	94,608
売戻し条件付購入資産および借入有価証券										
担保金	168,810	66,854	28,828	10,298	11,692	552	-	-	7,568	294,602
貸出金 (適用引当金控除後)	22,534	14,967	21,079	26,753	25,271	122,687	211,768	44,191	87,568	576,818
その他										
手形引受見返	10,774	4,788	94	1	-	5	-	-	(21)	15,641
デリバティブ	6,070	10,179	4,930	4,032	3,030	11,130	18,067	36,581	20	94,039
その他の金融資産	25,670	873	938	78	157	112	231	1,758	2,120	31,937
金融資産合計	\$ 388,139	\$ 104,538	\$ 57,310	\$ 43,771	\$ 42,550	\$ 147,527	\$ 255,199	\$ 128,908	\$ 134,641	\$ 1,302,583
その他の金融資産以外の資産	1,809	1,268	590	364	559	971	1,352	1,125	24,113	32,151
資産合計	\$ 389,948	\$ 105,806	\$ 57,900	\$ 44,135	\$ 43,109	\$ 148,498	\$ 256,551	\$ 130,033	\$ 158,754	\$ 1,334,734
負債および資本										
預金 ⁽²⁾⁽³⁾										
無担保借入金	\$ 46,793	\$ 33,849	\$ 47,209	\$ 30,511	\$ 36,116	\$ 34,641	\$ 50,792	\$ 14,844	\$ 440,246	\$ 735,001
担保付借入金	2,340	6,571	9,321	5,433	4,232	7,135	23,388	5,902	-	64,322
カバード・ボンド	-	-	2,579	1,499	2,982	10,022	16,360	3,432	-	36,874
その他										
手形引受け	10,775	4,787	94	1	-	5	-	-	-	15,662
空売りした有価証券に関連する債務	32,247	-	-	-	-	-	-	-	-	32,247
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	146,205	44,248	9,030	91	-	-	-	-	7,240	206,814
デリバティブ	5,998	8,585	4,650	4,176	3,311	9,808	17,205	36,496	9	90,238
その他の金融負債 ⁽³⁾	27,414	1,003	582	233	414	154	522	7,633	733	38,688
劣後無担保社債	-	-	-	-	103	-	318	8,710	-	9,131
金融負債合計	\$ 271,772	\$ 99,043	\$ 73,465	\$ 41,944	\$ 47,158	\$ 61,765	\$ 108,585	\$ 77,017	\$ 448,228	\$ 1,228,977
その他の金融負債以外の負債	992	5,095	346	183	157	765	868	9,449	7,947	25,802
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	79,955	79,955
負債および資本合計	\$ 272,764	\$ 104,138	\$ 73,811	\$ 42,127	\$ 47,315	\$ 62,530	\$ 109,453	\$ 86,466	\$ 536,130	\$ 1,334,734
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 532	\$ 2,026	\$ 1,647	\$ 2,696	\$ 1,337	\$ 1,910	\$ 4,179	\$ 1,125	\$ 50	\$ 15,502
リース・コミットメント	66	131	194	199	194	695	1,517	2,814	-	5,810
信用供与予約	4,122	3,417	8,736	9,667	11,406	33,030	168,071	23,899	269	262,617
その他の信用関連のコミットメント	577	795	1,586	1,498	1,324	478	680	148	107,499	114,585
その他のコミットメント	141	-	-	-	-	-	-	-	556	697
オフバランス・シート項目合計	\$ 5,438	\$ 6,369	\$ 12,163	\$ 14,060	\$ 14,261	\$ 36,113	\$ 174,447	\$ 27,986	\$ 108,374	\$ 399,211

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

(3) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上される一部の預金の評価額のうち、従前は預金として計上されていた未払利息は、その他の金融負債として表示される。数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

<金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期一割引前ベース>

下表は、当グループの金融負債およびオフバランス・シート項目について、契約上の残存期間を分析したものである。下表において開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フロー（額面価額または満期時に支払うべき金額等）である。下表は満期時における支払に関するキャッシュ・フローのみを表示しているため、これらの金額は、連結貸借対照表上の金額と直接は対応せず、当該商品の決算日現在の帳簿価額に反映されたプレミアム、割引または時価評価調整も認識していない。金融負債は、支払義務が発生する最も早い期間で表示されている。オフバランス・シート項目については、金融保証および信用供与予約に基づき支払義務が発生する可能性のある割引前キャッシュ・フローは、請求される可能性のある最も早い期間で分類されている。

金融負債およびオフバランス・シート項目（割引前ベース）における契約上の満期予定^{*}（表64）

(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日現在					
	要求払	1年以内	1－2年	2－5年	5年以上	合計
金融負債						
預金 ⁽¹⁾	\$ 406,042	\$ 315,398	\$ 50,218	\$ 83,651	\$ 30,560	\$ 885,869
その他						
手形引受け	-	18,091	-	-	-	18,091
空売りした有価証券に関連する債務	-	35,125	-	-	-	35,125
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	5,977	220,592	4	-	-	226,573
その他の負債	617	31,794	190	640	8,512	41,753
劣後無担保社債	-	-	-	316	9,499	9,815
	412,636	621,000	50,412	84,607	48,571	1,217,226
オフバランス・シート項目						
金融保証 ⁽²⁾	\$ 16,608	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,608
リース・コミットメント	-	805	719	1,619	3,032	6,175
信用供与予約 ⁽²⁾	226,021	38,148	6	1	-	264,176
	242,629	38,953	725	1,620	3,032	286,959
金融負債およびオフバランス・シート 項目合計	\$ 655,265	\$ 659,953	\$ 51,137	\$ 86,227	\$ 51,603	\$1,504,185

(単位：百万カナダドル)	2018年10月31日現在					
	要求払	1年以内	1－2年	2－5年	5年以上	合計
金融負債						
預金 ⁽¹⁾⁽³⁾	\$ 382,847	\$ 287,928	\$ 52,108	\$ 91,154	\$ 24,240	\$ 838,277
その他						
手形引受け	-	15,657	5	-	-	15,662
空売りした有価証券に関連する債務	-	32,222	-	-	-	32,222
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	7,240	199,574	-	-	-	206,814
その他の負債 ⁽³⁾	1,753	28,568	98	383	7,700	38,502
劣後無担保社債	-	103	-	318	8,710	9,131
	391,840	564,052	52,211	91,855	40,650	1,140,608
オフバランス・シート項目						
金融保証 ⁽²⁾	\$ 15,502	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,502
リース・コミットメント	-	784	695	1,517	2,814	5,810
信用供与予約 ⁽²⁾	224,058	38,528	2	29	-	262,617
	239,560	39,312	697	1,546	2,814	283,929
金融負債およびオフバランス・シート 項目合計	\$ 631,400	\$ 603,364	\$ 52,908	\$ 93,401	\$ 43,464	\$1,424,537

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成しており、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されている。
- (2) 当グループは、保証のすべてまたはほとんどすべてが1年以内に履行または決済される可能性はきわめて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性があると考えている。潜在的な資金の拡大に関連する流動性リスクの管理は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「リスクの測定」の項において概説されている。
- (3) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上される一部の預金の評価額のうち、従前は預金として計上されていた未払利息は、その他の負債として表示される。数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

保険リスク

保険リスクとは、保険契約および再保険契約に基づく給付金支払および／または保険料支払の金額、時期および／または頻度が予想と異なった場合に発生する可能性のある、潜在的な財務損失である。保険リスクは、リスク管理体系のその他の部分の対象であり、リスクの移転に付帯または付随するリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等）とは異なる。保険の4つのサブリスクは、罹患リスク、死亡リスク、長寿リスクおよび旅行リスクである。

当グループの保険リスク体系は、グループの保険リスクの特定、評価、管理、軽減および報告のためのプロセスおよびツールの概要を示すものである。これらは、3つの防衛線という強固なガバナンス構造によっても支えられている。

オペレーショナル・リスク・ドライバー／規制コンプライアンス・リスク・ドライバー

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、人材、内部のプロセスおよびシステムの不適切さもしくは失敗または外部的事象によって、損失または損害が発生するリスクである。オペレーショナル・リスクは、当グループおよび第三者のすべての活動に伴い、オペレーショナル・リスクを管理できなければ、直接もしくは間接的な財務損失、評判に対する影響または規制当局による非難につながる可能性がある。

当グループのオペレーショナル・リスクの管理は、3つの防衛線ガバナンス・モデルに準じている。このモデルは、グループ規模の協調アプローチにおける組織の役割および責任を網羅するものである。詳細は、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

<オペレーショナル・リスク体系>

当グループは、オペレーショナル・リスクの特定、評価、監視、測定、報告および情報交換のプロセスを提示するグループ・オペレーショナル・リスク体系を有している。このプロセスは、以下を通じて確立されている。

- ・リスク事象データの収集および分析を含むリスクの特定ツールおよび評価ツールは、リスク・オーナーがオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを理解し、これを積極的に管理する助けとなる。リスク評価によって、リスク・エクスポージャーとそれらを管理する努力とが確実に一致する。経営陣は、これらのツールの結果を利用して、十分な情報に基づくリスク判断を行う。
- ・リスク監視ツールは、経営陣に、オペレーショナル・リスク特性の変化を警告する。リスク監視ツールは、上申および監視基準と組み合わせることで、リスク傾向を特定し、リスク・レベルが所定の制限に近づいたことまたはこれを超過したことを経営陣に警告し、かつ、取るべき措置および軽減計画を促すことができる。
- ・リスク資本測定は、潜在的なリスク・エクスポージャーを確実に見積もり、リスクの脆弱性を表面化させ、戦略および資本計画の決定を知らせる。このことで、究極的には、当行が通常時およびストレス状況下のいずれもオペレーショナル・リスクによる損失に耐えるだけの十分な強靱性を有することが確実となる。

・リスク報告および情報交換プロセスにより、経営陣が該当するオペレーショナル・リスクの情報を適時に入手し、リスクの情報を踏まえた経営判断の一助とすることが可能となる。

オペレーショナル・リスク・プログラムからの結論は、銀行のいずれで発生する可能性があるかに関わらず、当グループに実際に起こった、修正または実行すべき統制に基づいた学習を可能とする。これらの結論は、当グループのオペレーショナル・リスク選好を明確にし、それにより当グループのオペレーショナル・リスク特性を決定する、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーの全体的なレベルを把握するために用いられる。かかる特性には、重大なオペレーショナル・リスク・エクスポージャー、潜在的な新規および新興のエクスポージャーおよび傾向ならびに制御環境およびリスクの見通しに関する総合的な結論が含まれる。当グループは、オペレーショナル・リスクによる将来の潜在的影響を緩和および軽減するため、企業の保険機会を積極的に見極め、調査している。

当グループは、潜在的損失の引受けとその軽減費用の負担との両立をするため、オペレーショナル・リスク選好という形で当グループの潜在的リスクおよびリターンの判断を行う。オペレーショナル・リスク選好は、取締役会レベルで決定され、各事業セグメントに伝えられる。

オペレーショナル・リスクおよびリスク・エクスポージャーの透明性の積極的管理をサポートするため、各レベルで管理報告が行われている。上級管理職に対するこれらの報告は定期的に行われ、各事業セグメントおよび当行全体のリスク状況および傾向の主たる要因について詳しい情報を提供する。また、事業戦略またはオペレーショナル・リスク選好に合わないオペレーショナル・リスク特性の変化をGRCおよび取締役会のリスク委員会において特定し、検討する。

事業を行うことで当グループは多くの異なるオペレーショナル・リスクにさらされ、事業や財務業績に悪影響が生じる可能性がある。その他の要因も当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、以下のリストは網羅的でない。

リスク	内容
サイバー・セキュリティ 	当グループは、適切なセキュリティおよび業務管理体制があることを確認することで、違反およびその他のインシデントから組織を保護する一助として、包括的なプログラムを専門に管理するテクノロジーおよびサイバー・セキュリティの専門家チームを有する。当グループは、サイバー・コントロール体系の強化ならびに潜在的に疑わしいセキュリティ事象およびインシデントの24時間監視および警告を含めた強靱性およびサイバー・セキュリティ能力の向上を続けている。1年を通じて、プログラムおよび複数のシナリオに対する投資を継続し、強靱性戦略をテストするためシミュレーションが行われた。
データ管理および プライバシー 	当グループは、デジタル・ソリューションおよびイノベーションならびに事業活動の拡大に対して投資を継続しているため、データの使用および管理ならびにデータのリバネスの重要性はますます高まっている。これは、欧州連合（EU）による一般データ保護規則およびカリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）等、プライバシーに関する最近の規制の動きにも表れている。「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。個人情報保護に関する最高事務局および最高データ責任者は、（個人情報を含む）データの使用、保護、管理および運営方法を定めたグループ規模の基準および実務を策定および実施する、部門を超えたチームと協力する。
マネー・ロンダリングおよび テロリスト資金調達 	当グループは、当グループが営業活動を行う各法域における法令を確実に遵守しながら、当グループにおけるマネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達活動を防止、発見し、その疑いを報告するための、グループ規模のプログラムを有している。当グループのグローバルAMLコンプライアンス・グループは、絶えず進化するマネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達リスクに従業員が対処する一助として、厳格な方針、指針、研修およびリスク評価ツールならびにモデルの継続的開発および維持管理に専念する。マネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達を防止するためのグローバル・プログラムは、業界基準、最良の慣行ならびに適用されるすべての法律、規則および指針に従っていることを確認するため、定期的に評価されている。違反リスクとしては、強制執行、刑事訴訟および評判の失墜等が挙げられる。
第三者リスク 	当グループは、サービスの中断、財務損失またはその他当グループに影響を与え得る様々なリスクを引き起こすおそれのある事象に対して効果的に対処できるよう、第三者との関係を監督するためのリスク・ベースのグループ規模のプログラムを有している。当グループの第三者リスク軽減アプローチは、世界の規制を確実に遵守しながら、第三者との関わりにおけるリスクを特定および管理するための最低限の要件を定めた方針および基準に要約されている。

<オペレーショナル・リスク資本>

当グループは、OSFIにより、標準的手法（TSA）の最低水準の適用を条件に、オペレーショナル・リスク資本の測定に先進的計測手法（AMA）を使用することが承認された。現在、TSAは、予め定められた業界の標準的な事業活動による3年間の平均総収益に対するOSFI所定の割合に基づき、オペレーショナル・リスク資本を算定する。AMAは、当グループ内部のオペレーショナル・リスク測定システム（内部の損失実績、外部の損失実績、シナリオ分析および事業環境内部統制ファクターを含む。）を用いて決定される。RBCバンク（ジョージア）、RBCカリビアンおよびシティ・ナショナルは、今後もTSAを利用する。RBCインシュアランス（保険回収額を含む。）は、オペレーショナル・リスク資本の計算の対象外である。AMAモデルでは、保険等のリスク移転メカニズムを通じた軽減を考慮していない。

2020年度第1四半期以降、OSFIは、銀行に対してオペレーショナル・リスク資本の計算にAMAの使用が今後認められず、TSAのみを使用することを要求することとなる。かかる変更は、パーゼルIII改革の最終化に合わせて、オペレーショナル・リスク資本の測定に新たな標準的手法（SA）を実践するまで有効となる。SA手法は、財務諸表に基づくオペレーショナル・リスクの代替であるビジネス指標要素（BIC）ならびに内部の平均損失実績およびBICに基づく倍率である内部損失係数を基本としている。SAが実践されれば、TSAに取って代わることになる。

<オペレーショナル・リスクの損失発生事由>

2019年度中、重大なオペレーショナル・リスクの損失発生事由はなかった。訴訟を含む不測の事態についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記25および注記26を参照のこと。

規制コンプライアンス・リスク

規制コンプライアンス・リスクとは、当グループが業務を行う法域において、法律、規則、規制および実務規定を遵守できないリスクである。当行のような大規模かつ複雑な金融機関にとって、法律および規制の遵守に関する問題は様々な分野で起こりうるものであり、内部プロセス、人材またはシステムが不適切であった、または機能しなかった結果であることが多い。

顧客、投資家および公共の経済的利益およびその他の利益を保護するために、様々な法規制が定められている。大規模な世界的金融機関として、当グループは、カナダ、米国、ヨーロッパおよび当グループが業務を行うその他の法域において、無数の法律ならびに政府機関、監督当局および自主規制団体による、広範囲にわたる、変わりゆく規制の適用を受けている。かかる規制は近年、ますます広範かつ複雑になっている。さらに、規制の施行は強化されている。他の世界的金融機関に関する最近の判決では、多額の罰金支払、将来の事業運営に関する合意、関係者に関する法的措置および刑事告発における有罪答弁等が決定されている。

このようにますます複雑化する規制環境および厳しい規制の施行状況において業務を行うことで、当グループは、様々な法域における各種政府規制機関および法執行機関による民事請求および訴訟、刑事告訴、行政検査、調査、監査ならびに情報請求等、様々な法的手続の対象となっており、現在行っている事業活動も、将来同様の事態を引き起こすことが予想される。税法を含む法律、規則または規制方針が改正され、その解釈、施行または執行方法が変更されると、例えば当グループが業務を行う事業への新規参入が容易になり、当グループのコンプライアンス費用が増大し、または当グループの活動および戦略的計画の実行能力が制限される等、当グループに悪影響が生じるおそれがある。さらに、当グループが、法律、規則または規制方針を常に遵守している、または遵守しているとみなされるという保証はない。したがって、当グループが司法当局または規制当局の判決または決定を受け、当グループの評判を傷つけ、当グループの収益および事業の一部を実施する能力に悪影響を及ぼすような罰金、損害、違約金およびその他の損失または差止命令、有罪判決もしくは免許もしくは登録の取消しを受ける可能性がある。さらに、通常の業務の過程において発生する訴訟のリスクもあり、訴訟について不利な決定がなされた場合、当グループの業績は重大な悪影響を受け、または評判が大きく傷つき、結果として将来の事業展望に影響を与えるおそれがある。

当グループの規制コンプライアンス管理体系は、当グループが業務を行う法域における現行および改正法ならびに規則の遵守または適用に失敗した場合、これに関連する規制コンプライアンス・リスクを管理および軽減する方法をまとめている。

規制コンプライアンス・リスクには、金融犯罪（マネー・ロンダリング、贈収賄および制裁等が挙げられるがそれだけに限られるものではない）、プライバシー、市場行動、消費者保護、業務遂行、健全性要件およびその他の一般的な非金融要件に関連する規制リスクを含む。規制コンプライアンス・リスクを管理するために、具体的なコンプライアンス政策、手続およびサポート体系が策定されている。

戦略リスク要因

戦略リスク

戦略リスクとは、グループまたは特定の事業分野が、不適切な戦略的選択を行うリスクまたは主要な戦略もしくは予測した利益を達成できないリスクである。事業戦略は、当グループのリスク選好の主たる要因であるため、事業構成に関して行う戦略的選択によってリスク特性も変化する。

事業戦略の選択および達成の責任は、各事業セグメントの個々の責任者にある。戦略リスクの監視は、事業セグメントの責任者、事業運営委員会、グループ戦略グループ、GEおよび取締役会が行う。グループ戦略オフィスは、グループ戦略計画方針に明記されたグループ戦略計画方針に従って戦略リスクの管理を行い、事業、財務、資本およびリスク計画全体を通して整合性を確保する。

毎年行われる事業ポートフォリオの見直しおよびプロジェクトの承認要求に係るプロセスは、新たなイニシアチブ、事業ラインおよびグループ全体に関する戦略が当グループのリスク選好およびリスク状況と整合するよう確保することで戦略リスクの特定および軽減に寄与している。GRMは、かかるプロセスについて独自の検討を行い、グループのリスク体系を策定し、3つの防衛線ガバナンス・モデルに基づくリスク選好指標に照らして設定されたリスク水準を独自に監視および報告することで戦略リスクを監視している。

事業セグメントの主要な戦略的優先事項についての詳細は、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

評判リスク

評判リスクとは、i) 当行、当行の代表者、第三者サービス・プロバイダーもしくは顧客の行為、またはii) グローバルもしくは業界の問題に対する世論により、ステークホルダーによる当行の認識にマイナスの影響が生じるリスクである。当グループの評判はステークホルダーの認識に根差しており、ステークホルダーが当グループに寄せる信頼および愛着は、当グループの金融サービス機関としての目的の中核である。強固で信頼に足る評判があれば、通常、当グループの市場における地位が強化され、資本コストが減少し、株主の利益が増加し、弾力性が増し、一流の人材を誘致および保持する助けとなる。反対に、評判が損なわれると、株価および時価総額が下落し、資本コストが増加し、戦略的柔軟性が失われ、市場への参入もしくは拡大ができなくなり、顧客の愛着および事業が失われ、または規制当局に罰金および違約金を科されるおそれがある。評判リスクの源は様々である。当グループの評判に対するリスクは、信用リスク、規制リスク、法律リスクおよびオペレーショナル・リスクに関連して発生しうる。また、効果的な統制環境を維持できない場合、良好な行動を示せない場合または強固なリスク文化慣行を有しない場合にも、評判リスクが発生する可能性がある。

評判リスクの管理は、当グループの組織文化およびグループ全体のリスク管理アプローチの不可欠な一部であり、従業員および取締役会の優先事項である。取締役会の承認を受けた評判リスク管理体系は、評判リスクの特定、評価、管理、監視および報告アプローチの概要を示すものである。この体系は、評判リスクを管理するためのガバナンス権限、役割および責任ならびに統制およびメカニズム（誠実な文化、行動規範の遵守およびリスク選好内での業務遂行等）をまとめたものである。

当グループの評判リスクのガバナンスは、大局的であることを目指しており、グループ全体の評判に関する潜在的な問題について総合的な見解を示すものである。このようなガバナンス構造により、評判リスクの帰属および説明責任はグループ全体で理解され、評判リスクに関する能動的および受動的両方の決定が上級執行委員会に上申されて検討および評価され、評判リスクの報告は包括的かつ総合的なものとなる。

法的リスクおよび規制環境リスク

法的リスクおよび規制環境リスクとは、新たな法令や改正後の法令および当該法令の解釈または適用がカナダの国内および当グループが業務を運営する他の法域における当グループの業務のあり方に悪影響を与えるリスクである。このような変化が当グループの事業に与える影響の全容は、最終的なルールが施行され、これに対応する市場慣行が出来上がってからでないと、把握できない。当グループはこのような変化またはその他の変化に引き続き対応し、業務上または経済的なマイナスの影響の可能性を最小限にとどめるよう努めている。下記は、当グループの費用を増加させ、収益性に影響を与え、事業の複雑性を増大させるおそれがある重要な規制の変更の概要である。

<世界的な不安定要素>

貿易政策は、世界経済の見通しにとって依然としてリスクである。地政学的な不安が継続したこと、世界貿易活動が予測より低迷したことおよびインフレの緩和により、国際通貨基金は2019年中、2019年および2020年の世界成長予測を引き下げた。カナダ、米国およびメキシコは北米自由貿易協定の再交渉に成功したものの、新たな米国・メキシコ・カナダ協定（CUSMA）が2019暦年末までに批准されるか否かは未定である。カナダ経済は、カナダと米国・中国両国との貿易関係を考慮すると、持続する貿易緊張の影響を受けやすい。中国および米国は引き続き貿易協定の交渉中であるため、両国間の緊張は依然として高い。ブレグジット交渉について、EUは、英国がEUからの離脱条件を決定する期限を2020年1月31日まで延長することを認めたが、その成果は依然不確定である。

<消費者保護>

カナダ連邦政府は、消費者保護および銀行における販売慣行に関する問題に関心を寄せている。政府が提出した銀行に適用される消費者保護規定の法律改正案は2018年12月13日付で承認されたが、変更の一部は未だ施行されておらず、政府は新規定を支える規制枠組みの策定を始めたばかりである。

<プライバシー>

2019年5月、カナダ政府は、データの個別管理の強化ならびに規制の執行および監督の強化を含むプライバシー法改正案とともに、データの使用およびガバナンスの原則を定めたデジタル憲章を発表した。また、2019年6月には連邦議会上院の銀行・貿易・通商常任委員会が、オープンバンキングの速やかな進展のために早急な法改正を求める報告書を発表した。時期は未定であるが、カナダおよび世界の事業プロセスならびにプライバシー・リスクの管理実務に影響を与える可能性のある重要な改正が行われる見込みである。

カナダ国外では、プライバシーの侵害に対して前例のない罰金が科されたり和解金が成立したりしており、規制の警戒および執行が強化されていることを示している。2020年1月1日付で効力を発生するCCPAは、現在、米国で最も包括的なプライバシー州法であり、カリフォルニア州で営業活動を行う、またはカリフォルニア州居住者の個人情報収集する企業を対象とした、プライバシーに関する様々な新規および拡大要件および義務を含む。米国事業については米国地域プライバシー責任者が業務を調整し、CCPAおよび将来のプライバシー州法の履行状況の監視ならびにプライバシー問題の監督については、米国情報ガバナンスおよびプライバシー委員会が設置された。EUにおいて一般データ保護規則が施行されて以降は、法律および規制の動きを注視している。カナダ・プライバシー委員会（OPC）は、事業を監査し、プライバシー法を遵守しない企業に罰金を科する能力を含め、より現代的な法律の必要性を訴え続けている。これらの動きは、個人情報の使用および保護に対する規制の介入を強化する現在の傾向を表しており、当グループは当グループの様々な事業に対する潜在的な影響を検討中である。当グループのグローバル・プライバシー・プログラムは、世界で進展しつつあるこれらの原則を当グループが満たしていることを確認する責任を負う。

<カナダのマネー・ロンダリング防止（AML）規制>

2019年7月、カナダの犯罪収益（マネー・ロンダリング）およびテロ資金供与法の改正案が公表され、2021年6月までに施行される。これらの改正案は、カナダにおけるマネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達活動の防止制度の効果を拡大し、国際基準の遵守状況を改善することを目指すものである。監督および規制監視の強化について定めた新法令に基づき、主としてさらなる顧客データを入手する必要性から、当グループの顧客対応、取引および支払プロセスならびに記録管理システムを大幅に変更することが求められると予測される。

<カナダの住宅市場および消費者の負債>

カナダ政府および複数の州政府は、カナダ国民の世帯の負債の水準および持続可能性に関する懸念に対処するための措置を導入している。この分野のリスクは厳密に監視されており、市況および関心の高まりに応じてさらなる規制の対応が行われる可能性がある。

<指標金利改革>

ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）は、デリバティブ、債券、融資およびその他の変動利付債について、世界で最も広く参照されている指標金利である。しかしながら、市場の金利をLIBORおよびその他の指標金利からリスクがないまたはほぼないに近い実際のオーバーナイト取引に基づく代替金利に転換するよう、規制当局主導の動きがある。しかしながら、一部の規制当局および市場参加者は、別の選択肢についても検討を続けている。米国および英国以外にも、世界の規制当局およびBoCを含む中央銀行は市場に対し、2021年末の特定の指標金利の廃止に備える必要があると警告した。期間が2021年以降に及び、かつ特定の指標金利を参照金利とするデリバティブ、変動利付債およびその他の金融契約は、影響を受ける。詳細は、「重要な会計方針および見積もり」の項を参照のこと。

<カナダの金融サービスに影響を及ぼすその他の規制イニシアチブ>

複数のイニシアチブが進行中または検討中である。連邦政府に関しては、これには、カナダにおけるオープンバンキングの利点についての協議プロセス、デジタル／データ重視の経済についての協議および預金保険審査の詳細についての協議等が含まれる。各州に関しては、カナダ証券管理局が、OTCデリバティブ商品（この分野における銀行業務を含む。）に関する登録および業務遂行ルールについて協議プロセスに関与している。

<米国の税制改革>

2017年12月に可決された米国減税・雇用法案（米国税制改革）の規定の大部分は、2018暦年初めまたは2018年に開始する会計年度に発効した。しかしながら、この新法の特定の側面についての明確化規定は、引き続き発表されている。2018年12月、米国財務省は、同法のいくつかの国際税規定について明確化する規定案を発表した。2019年12月、米国財務省は、税源浸食濫用防止税（BEAT）の計算ルールが多くについて明確化する最終規定および追加規定案を発表した。当グループは現在これらの規定による影響を検討中であり、またその他の国際税規定についてのさらなるガイダンスの発表を待っているところである。

<米国の規制イニシアチブ>

政策立案者は、米国の様々な金融規制の改革を引き続き評価および実施しており、米国の規制要件が強化または軽減され、それに伴ってコンプライアンス費用が変動する可能性がある。例えば、SECは、リテール顧客に投資の提案を行うブローカーディーラーについて新たな行動基準を定めたレギュレーション・ベスト・インタレストを成立させた。ブローカーディーラーは、2020年6月以降に遵守が義務付けられる。また、2019年8月以降、ボルカー・ルールの実施責任を負う金融規制機関は、自己勘定取引およびコンプライアンス・プログラムに関する要件を修正する改正案を承認しており、当グループの関連コンプライアンス費用は減少する見込みである。2019年10月、Fedおよび連邦預金保険公社（FDIC）は、銀行持株会社、付保預金取扱金融機関ならびに外国銀行およびその中間持株会社を対象とした破綻処理計画に関するルールを最終決定した。同じく2019年10月、Fed、FDICおよび通貨監督庁（OCC）は、米国内で営業活動を行う外国の金融機関について、健全性基準の強化、規制資本および流動性要件に関するルールを最終決定した。当グループは、今後の動きおよび結果的に当グループに生じる影響について、引き続き監視していく。

<英国およびヨーロッパの規制改革>

ブレグジットによる影響に加えて、その他予定されている規制イニシアチブには、以下が含まれる。

- ・ 2020年度第2暦四半期に実施される予定の証券金融取引の取引報告（従前の2019年度第1暦四半期の実施日から延期された。）
- ・ 証券取引の決済における規律強化を目的とし、2020年9月に実施される予定のEU証券集中保管機関規則のルール

規制資本および関連要件についての詳細は、「資本管理」および「資本、流動性およびその他の規制の変更」の各項を参照のこと。

競争リスク

競争リスクは、任意の市場において持続可能な競争優位性を確立または維持できないリスクであり、競合他社が優れた商品およびサービスを提供することで市場シェアを失う可能性を含む。競争リスクは、金融部門の内外で、国内または世界の従来または新しい競争相手から発生する。当グループが事業を行う市場における金融サービス会社間の顧客獲得は、熾烈な競争である。顧客のロイヤルティおよび保持率は、当グループの競争相手によって使用される新たな技術または提供されるサービス、相対的なサービスのレベルおよび価格、商品およびサービスの特性、当グループの評判、競争相手の行動ならびに競争法および独占禁止法の遵守といった数々の要因の影響を受ける。保険会社および非金融会社ならびに新技術アプリケーション等、その他の会社で、従来銀行が提供していたサービスを提供する会社が増えている。かかる競争によって、当グループの収益が減少し、当グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、全体的なリスク管理プロセスの一環として競争リスクを特定し、評価している。当グループの商品およびサービスは、既存の競合会社および潜在的な競合会社に照らして定期的に評価される。また、当グループは、当グループの商品、サービス、合併および買収に関するリスク・レビューを定期的に行うほか、競争法および反トラスト法の遵守を確保している。年1回の戦略設定プロセスも、競争リスクの管理に当たり不可欠な役割を担っている。

マクロ経済リスク要因

システミック・リスク

システミック・リスクは、金融システム全体またはその主要部分（個別の国、地域または世界の別を問わない。）が破綻または重大な打撃を受ける現実の危険が迫っており、経済に対しても甚大な被害をもたらす可能性があるリスクであり、かつ、結果として当グループの財務リスク、評判リスク、法的リスクまたはその他のリスクを伴うものをいう。

当グループの利益は、事業を行う地域における事業および経済の全般的状況によって影響を受ける。これらの条件は、個人貯蓄および消費性向ならびに個人借入および返済の傾向、企業投資、政府支出、為替、ソブリン債リスク、活動の水準および資本市場の不安定性、経済の強さならびにインフレを含む。例えば、長期間の景気停滞によって、失業率の上昇、世帯所得、企業収益、事業投資および個人消費の減少が生じ、これらによって、当グループの貸出金およびその他の商品に対する需要も減退する可能性があり、当グループの信用損失引当金繰入額が増加するおそれがある。カナダにおける業務の重要性を考慮すると、カナダまたは米国の景気後退によって、住宅担保ローンおよびクレジットカードを含むカナディアン銀行業務の個人向けおよび企業向け貸出業務は打撃を受け、業績にも重大な影響があると考えられる。米国の経済は、貿易協定の交渉が続いている中国との貿易の緊張により、影響を受けやすい。カナダの経済は、米国との、および中国との貿易の緊張ならびに米国と中国との間の貿易の緊張により、両国とのカナダの貿易関係を考慮すると、影響を受けやすい。

また、当グループの利益は、金利の変動の影響も受けやすい。バンク・オブ・カナダは、2019年においてその政策金利を変更しなかったが、市場金利は、世界の中央銀行による緩和を部分的な起因として、おおむね低下した。カナダや米国においておよび世界的に低金利環境が続く場合、当グループの多くの業務にわたるスプレッド収縮によって、受取利息純額はマイナスの影響を受ける可能性があるが、金利が上がれば、当グループの業務にはプラスとなる。しかしながら、金利が大幅に上がった場合は、消費者の家計にマイナスの影響を与えるおそれがある。そうなると、信用が悪化し、財務業績、特にパーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントのいくつかの業務等にマイナスの影響を与える可能性がある。

世界の資本市場の悪化は、キャピタル・マーケットに影響を与えるボラティリティをもたらす可能性がある一方、ウェルス・マネジメントにおいては、投資家の信頼が弱まり市況が軟化した場合、手数料ベースの平均顧客資産および取引高が減少する可能性がある。さらに、金融および信用市場の情勢悪化によって、有利な条件で資本市場にアクセスできなくなり、流動性にマイナスの影響が生じ、結果としてキャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスの調達費用が増加し、取引高が減少する可能性がある。

システミック・リスクは、当グループがさらされているリスクのうち、最も制御しにくいリスクとみなされている。主要な業界関係者と、状況に応じて公共部門との、これらのリスクの頻度および影響を低下させる協調メカニズムを通じて行う以外、当グループが事業活動を引き受ける際にこのリスクを軽減できる方法は限定的である。システミック・リスクの影響を軽減する際に最も重要な2つの手段は、分散化およびストレス・テストである。

当グループが事業モデル、ポートフォリオ、商品、業務および資金調達源を分散しているおかげで、システミック・リスクからの潜在的影響はある程度軽減されている。また当グループでは、ポートフォリオが十分に分散され、集中リスクが減少し、また、当グループのリスク選好内に収まるよう、リスク制限を設定することによっても、システミック・リスクを軽減している。

ストレス・テストでは、多くのリスク要因の動きを同時に検討する。これは、困難な経済状況下における信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクの当グループに対する潜在的影響を測定することで、当グループの事業戦略および資本計画が堅牢であることを確認するために用いられるものである。グループ規模のストレス・テスト・プログラムは、起こりうる経済および金融市場を除く例外事由を考慮した、リスク要因における一連の特定の変化の潜在的な影響を評価する。これらのストレス・シナリオは、グループ全体で評価され、その結果は統合され、当グループの財務業績および自己資本比率への影響についてのグループ全体の見解が形成される。ストレス・テストの詳細は、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

資本管理

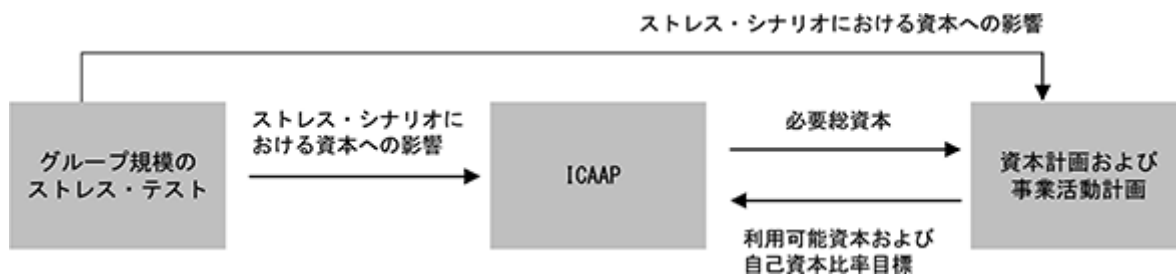
当グループでは、株主に対して多額の利益を還元しつつも高い自己資本比率および格付を維持するために、積極的な資本管理を行っている。当グループは、規制当局の要求のほか、信用格付機関、預金者および株主の予想ならびに当グループの事業計画、ストレス・テスト、同業者との比較および当グループの自己資本比率の内部目標について検討している。当グループの目標は、資本の活用方法および構成を最適化し、事業セグメントおよび顧客をサポートすることである。また、当グループは、預金者および債権者を保護しつつ、株主に対してより多額の利益を生み出すことも企図している。

<資本管理体系>

当グループの資本管理体系は、統合的かつ一貫性のある方法により、あらゆる形態の資本を規定、測定、調達および投資するための方針およびプロセスを定めている。これは、資本要件ならびに取引、配当、ソロ・キャピタルならびにRWAおよびレバレッジ比率エクスポージャーの管理に関する指針、役割および責任を含む、資本管理の当グループの全体的なアプローチを規定している。規制資本およびソロ・キャピタルを含むいくつかの観点から、資本の管理および監督を行っている。

当グループの資本計画プロセスはダイナミックであり、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、GRMおよびエコノミクス等、様々なチームおよび当グループの事業が関与しており、自己資本比率目標、資本取引の可能性ならびに予想配当性向および株式買戻しを網羅している。このプロセスは、事業活動計画、グループ規模のストレス・テストおよび自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）、規制資本の変更および要件および会計方針の変更、自己資本規制、格付機関の測定基準ならびにソロ・キャピタルを考慮している。

資本計画は毎年策定され、事業戦略、市場および経済情勢の予測ならびに競合グループの位置付けを踏まえた資産および利益の成長予測を含む、年間事業計画における経営陣の措置との間で調整がなされる。これには、予想留保利益、事業予測、自己資本規制に影響を与えるおそれのある会計および規制の変更等、市況その他の動きに基づく、資本取引の可能性も組み込まれている。資本計画のすべての要素は、1年を通じて監視され、適宜修正される。



グループ規模のストレス・テストおよび毎年行われるICAAPプロセスにより、自己資本比率目標の設定等、資本計画にとって重要な情報が提供される。ストレス・シナリオはグループ全体で評価され、その結果から財務的影響や資本要件に関するグループ全体の見解をまとめ、不利な状況を吸収するための行動を軽減する計画の助けとする。ICAAPは、資本充実度およびすべての重要なリスクを網羅する必要性を評価し、起こりうる不測の事態を和らげるものとなる。OSFIのガイドラインに従い、ICAAPプロセスの主要な要素には、包括的なリスク評価、ストレス・テスト、資本評価および計画、取締役会および上級管理職による監督、監視および報告ならびに内部統制審査が含まれる。

当グループの自己資本比率目標は、OSFIのバーゼルⅢ規制目標を超える健全な資本基盤を維持するために設定するものである。グループ規模のストレス・テストおよびICAAPプロセスによるストレス・テストの結果は、当グループのリスク特性およびリスク選好を考慮したあらゆるストレス・シナリオにおいて当行がリスクを支え損失を吸収するのに十分な資本を有するよう、OSFIの資本バッファ、国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）／グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の資本上乗せ規制および国内安定化バッファ（DSB）に組み込まれる。さらに、当グループは、近い将来の規制および会計方針の変更、競争相手、格付機関に対する感応度およびソロ・キャピタル・レベルのための資本力を維持するため、OSFIの規制目標に加えて任意の緩衝帯を含めている。

取締役会は、資本計画の年1回の審査および承認を含め、資本管理の最終的な監視責任を負う。ALCOおよびGEは、資本管理責任を共同で負い、承認された制限およびガイドラインのコンプライアンス状況について詳述した報告書を定期的に受け取る。監査委員会およびリスク委員会は、ICAAPプロセスを連帯して承認する。監査委員会は、資本管理に対する内部統制の継続的審査にも責任を負う。

<バーゼルⅢ>

当グループの連結規制資本要件は、OSFIが発表したガイドラインによって決定されているが、このガイドラインはBCBSが採用するバーゼルⅢ最低自己資本比率に基づいている。

BCBSは、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率のバーゼルⅢ暫定要件を、2018年度はそれぞれ6.375%、7.875%および9.875%に設定しており、当グループは2019年度第1 四半期にそれぞれ7.0%、8.5%および10.5%（最低要件に2.5%の資本保全バッファを加えたもの。）と段階的導入がなされた。ただし、OSFIは、要件を満たさない資本商品を段階的に廃止するルールを定めたほか、カナダの銀行に対して、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率のBCBSのバーゼルⅢ目標を2013年度中に達成するよう求めた。当グループは、2013年度に（他の5つのカナダの銀行とともに）OSFIによりD-SIBに指定されているため、2016年度第1 四半期、前述のオールイン要件につき、それぞれのTierの資本に1%のリスク調整後資本上乗せ規制を含めることが要求された。

OSFIは2014年1月1日付で、カナダの銀行に対して、バーゼルⅢ信用評価調整（CVA）リスク資本コストの2018年12月31日に終了する5年間にわたる段階的導入を許可した。CVA係数は2019年1月1日現在、にそれぞれのTierの資本において完全に段階導入され、すべてのTierの資本が同一のリスク調整後資産の評価を有することになった。2018会計年度において、CVA係数は、CET 1 資本、Tier 1 資本および総自己資本について、それぞれ80%、83%および86%であった。

バーゼルⅢに基づき、銀行は、主要な2つの選択肢、すなわち標準的手法およびIRBの中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。当グループは、規制当局に対する連結報告の目的上、信用リスク資本の計算にバーゼルⅢのIRBを採用した。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、規制資本目的のためバーゼルⅢのIRBによって報告されているが、ポートフォリオの一部（カリビアン・バンキング業務およびシティ・ナショナル等）については、引き続き信用リスクにバーゼルⅢ標準的手法を用いている。規制当局に対する市場リスク資本の連結報告には、内部モデル手法および標準的手法の両方を用いている。規制当局に対するオペレーショナル・リスクの連結報告には、当グループは現在、TSAおよびAMAのうちいずれか数値が高い方を用いている。ただし、2020年度第1四半期以降、当グループは、現行のTSAを用いることが求められ、今後AMAの使用は許可されなくなる。当グループは、BCBSのバーゼルⅢレバレッジ比率要件を反映したOSFIのレバレッジ要件（LR）ガイドラインに基づき規制レバレッジ比率を決定している。当グループは、最低レバレッジ比率を3%以上に維持することが求められている。

銀行のグローバルなシステム上の重要性の相対的水準の透明性およびデータの質を高めるために、連邦政府の規制を受けており、事業年度末時点でバーゼルⅢレバレッジ比率のエクスポージャー総額が2,000億ユーロを超えるすべての銀行は、最低でも年度末の次の第1四半期に、G-SIBの評価手法に用いられる12の指標を公表するよう義務づけられる。FSBは、最新のG-SIBリストを毎年公表している。2019年11月22日、当グループは、FSBによってG-SIBに再指定された。この指定により当グループは、1%という、より高い損失吸収要件（株主資本がRWAに占める割合）を義務付けられている。D-SIBの要件はRWAの1%というG-SIBの要件と同じであるため、G-SIBの指定は当グループのCET1比率における損失吸収要件に追加的な影響を与えなかった。

2018年4月18日、OSFIは、連邦政府のベイルイン制度の一環としてカナダのD-SIBに適用される総損失吸収能力（TLAC）に関する最終ガイドラインを公表した。このガイドラインは、G-SIBに指定された機関についてFSBが2015年11月9日に公表したTLAC基準に合致するが、カナダの実情に合わせたものとなっている。TLAC要件は、システム上重要な銀行が破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての当該銀行の損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier1資本、Tier2資本およびCDIC法に基づき全部または一部が普通株式に転換可能であり、ガイドラインの適格性基準をすべて満たしているその他のTLAC証券の合計と定義される。

TLAC要件は、2021年11月1日付で満たすことを義務付ける2つの最低基準を定めた。すなわち、CARガイドラインに記載されたリスク・ベースの自己資本比率に基づくリスク・ベースのTLAC比率およびOSFIのレバレッジ要件ガイドラインに記載されたレバレッジ比率に基づくTLACレバレッジ比率である。OSFIは、システム上重要な銀行に対して最低23.5%のTLAC比率（後述するRWAの2019年10月31日付の改定DSB2.0%およびTLACレバレッジ比率6.75%を含む。）を維持することを義務付ける通知を行った。当グループは、2018年度第4四半期にベイルイン適格債の発行を開始し、これがTLAC比率の上昇に寄与している。当グループのTLAC比率は、支払期限を迎える無担保定期債務の通常の借換えにおいて上昇することが予測される。

2018年6月20日、OSFIは、すべてのD-SIBが、他の現行の資本関連開示要件と同様に、四半期開示の一環として第2の柱のDSBを公開することを義務付けられる、と発表した。バッファのレベルは当該事業体のRWA総額の0%から2.5%とし、カナダのシステム上重要な銀行6行については、現在、RWA総額の2.0%（2018年度はRWA総額の1.5%）である。DSB要件は、CET1資本レベルで充足しなければならない。OSFIは、6月と12月の半年に1回、DSBの見直しを行い、当該時点において変更があれば公表する予定である。

2018年11月1日付で、当グループは、証券化枠組みおよびカウンターパーティ信用リスク測定のための標準的手法に関して、OSFIによるCARガイドライン改正の採用を義務付けられた。当グループの採用は、許容範囲の適用除外およびこれらの枠組みに基づく特定のエクスポージャーの移行を反映していた。2019年11月1日、IFRS第16号採用の影響ならびに証券化およびカウンターパーティ信用リスクの特定のエクスポージャーについて認められた適用除外および移行措置の廃止により、CET1比率は約25-30bps低下すると予測される。

当年度中の規制の変更についての詳細は、「資本、流動性およびその他の規制の変更」の項を参照のこと。

下表は、バーゼルIIIおよび第2の柱の要件に基づくOSFIの現行の規制目標比率をまとめたものである。当グループは、OSFIが規定するすべての資本要件およびレバレッジ要件を遵守している。

バーゼルIII—OSFIの規制目標

(表65)

バーゼルIIIの自己資本比率およびレバレッジ	バーゼルIIIでの大手銀行に対するOSFIの規制目標設定					2019年 10月31日 現在のRBC 自己資本および レバレッジ 比率	国内安定化 バッファ (3)	自己資本バッ ファ、 D-SIB/G-SIBの サーチャージお よび国内安定化 バッファを 含む最低水準
	最低水準	自己資本 バッファ (1)	自己資本 バッファを 含む 最低水準	D-SIB/G-SIBの サーチャージ ⁽²⁾	自己資本バッ ファおよび D-SIB/G-SIBの サーチャージを 含む最低水準 ⁽²⁾			
普通株式等Tier1比率	4.5%	2.5%	7.0%	1.0%	8.0%	12.1%	2.0%	10.0%
Tier1資本	6.0%	2.5%	8.5%	1.0%	9.5%	13.2%	2.0%	11.5%
資本総額	8.0%	2.5%	10.5%	1.0%	11.5%	15.2%	2.0%	13.5%
レバレッジ比率	3.0%	n.a.	3.0%	n.a.	3.0%	4.3%	n.a.	3.0%

(1) 自己資本バッファは、OSFIにより規定された資本保全バッファおよび景気運動抑制的な自己資本バッファを含む。

(2) 当グループのD-SIBのサーチャージおよびBCBSのG-SIBのサーチャージの増加と同等の自己資本サーチャージはリスク調整後資本に適用する。

(3) 2019年10月31日以降、OSFIは、DSBを（2019年度第2四半期における）1.75%からRWAの2.0%へとさらに引き上げた。

n.a. 該当なし。

<規制資本、RWAおよび自己資本比率>

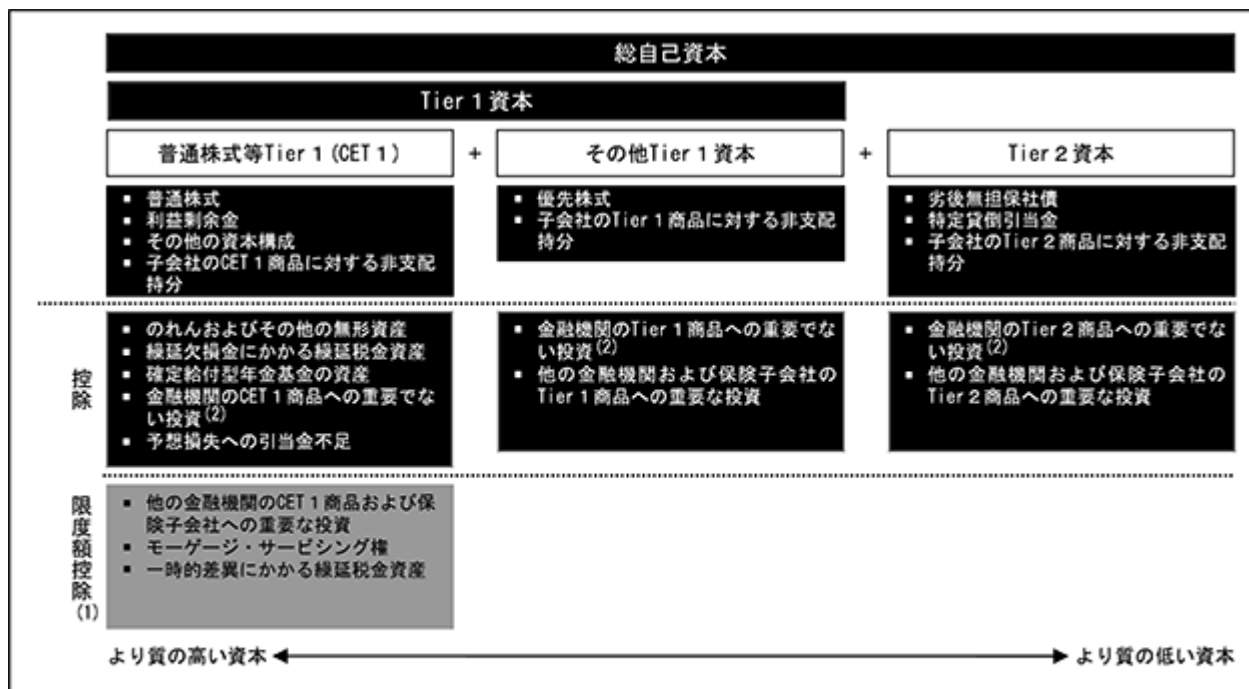
バーゼルⅢに基づき、規制資本はCET 1、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本からなる。

CET 1 資本は、最も質の高い資本である。バーゼルⅢに基づく規制調整は、特定の項目の全額控除および限度額控除の対象となるその他の資本要素を含む。

Tier 1 資本は、主としてCET 1 および一定の基準を満たす非累積型優先株式を含むその他Tier 1 の各項目からなる。Tier 2 資本には、主として一定の基準を満たす劣後無担保社債および特定貸倒引当金が含まれる。総資本は、Tier 1 資本とTier 2 資本の合計と定義される。2013年1月1日より後に発行された優先株式および劣後無担保社債に関しては、実質破綻コンティンジェント・キャピタル (NVCC) の特徴を規制資本に含める必要がある。NVCC要件は、銀行が政府の財政支援を求める前に一般的な規制資本証券が損失を被らないよう確保するものである。

規制自己資本比率は、CET 1、Tier 1 および資本総額をそれぞれのRWAで除して算出する。

下図は、CET 1、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本の主な内容をまとめたものである。



(1) 第一段階：CET 1 資本の基準値(すべての控除後かつ限度額控除前)の10%を超えた各項目は、それぞれCET 1 資本より控除される。第二段階：前述の第一段階より控除されず、かつ規制調整後CET 1 資本の15%を超えた3項目の総額は、資本より控除され、残額は250%にてリスク調整される。
(2) 重要でない投資は、控除可能金額を決定する、特定のCAR基準の対象である。

下表は、規制資本、RWAならびに自己資本比率およびレバレッジ比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率およびレバレッジ比率は引き続きOSFIが規定する目標を優に超えている。

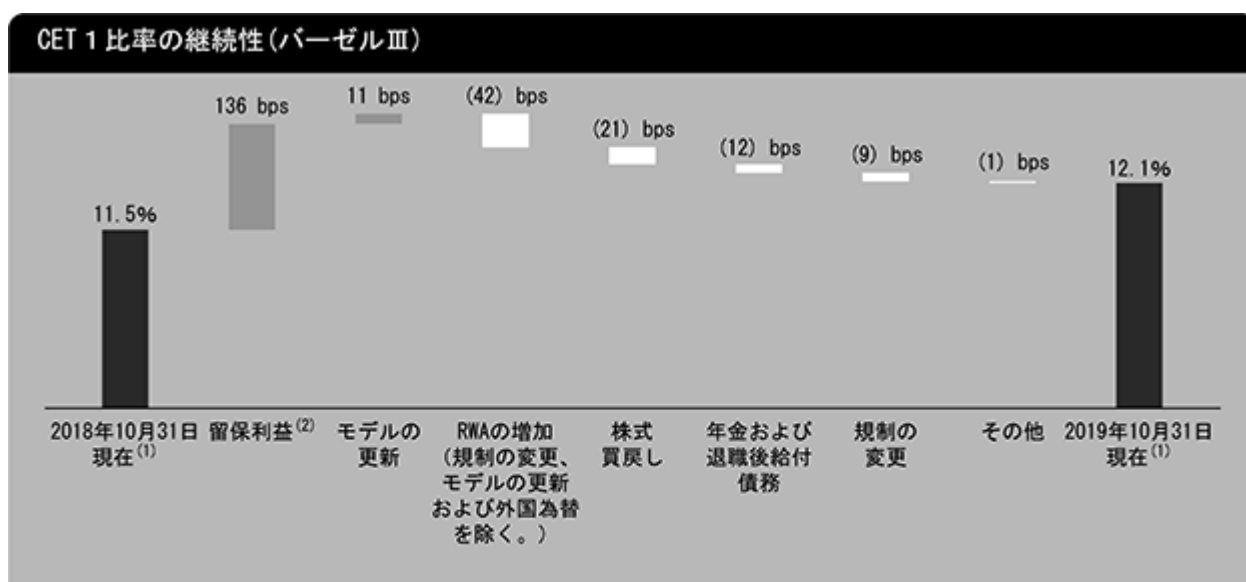
規制資本、リスク調整後資産（RWA）ならびに自己資本およびレバレッジ比率			(表66)
	2019年	2018年	
(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	10月31日現在	10月31日現在	
資本⁽¹⁾			
CET 1 資本	\$ 62,184	\$ 57,001	
Tier 1 資本	67,861	63,279	
資本総額	77,888	72,494	
自己資本比率の計算に使用されるリスク調整後資産（RWA）⁽¹⁾⁽²⁾			
CET 1 資本RWA	\$ 512,856	\$ 495,528	
Tier 1 資本RWA	512,856	495,993	
資本総額RWA	512,856	496,459	
資本総額RWAの構成：⁽¹⁾			
信用リスク	\$ 417,835	\$ 401,534	
市場リスク	28,917	32,209	
オペレーショナル・リスク	66,104	62,716	
資本総額RWA	\$ 512,856	\$ 496,459	
自己資本比率およびレバレッジ比率⁽¹⁾			
CET 1 比率	12.1%	11.5%	
Tier 1 比率	13.2%	12.8%	
総自己資本比率	15.2%	14.6%	
レバレッジ比率	4.3%	4.4%	
レバレッジ比率エクスポージャー（単位：十億）	\$ 1,570	\$ 1,451	

(1) 資本、RWAおよび自己資本比率はバーゼルIIIの枠組みに基づきOSFIのCARガイドラインを使用して計算されている。レバレッジ比率は、バーゼルIIIの枠組みに基づくOSFIレバレッジ比率要件ガイドラインを使用して計算されている。

(2) 2018会計年度における数値には、それぞれ80%、83%および86%のCVA係数を含む。

規制資本	(表67)	
(単位：百万カナダドル)	2019年 10月31日現在	2018年 10月31日現在
CET 1 資本：資本商品、準備金、規制調整		
直接発行の適格普通株式資本（非合資会社相当）および関連過剰株式	\$ 17,888	\$ 17,922
利益剰余金	55,680	50,807
その他の累積包括利益（およびその他の準備金）	4,248	4,823
CET 1 より廃止対象の直接発行資本（非合資会社にのみ適用）	-	-
子会社が発行し第三者が保有する普通株式資本（CET 1 グループに割当）	12	13
バーゼルIIIに基づきCET 1 に適用される規制調整	(15,644)	(16,564)
普通株式等Tier 1（CET 1）	\$ 62,184	\$ 57,001
その他Tier 1 資本：資本商品、規制調整		
直接発行のその他Tier 1 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 4,175	\$ 3,825
その他Tier 1 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	1,500	2,450
子会社が発行し第三者が保有するその他Tier 1 資本商品 （AT 1 グループに割当）	2	3
バーゼルIIIに基づきその他Tier 1 に適用される規制調整	-	-
その他Tier 1 資本（AT 1）	\$ 5,677	\$ 6,278
Tier 1 資本（T1 = CET 1 + AT 1）	\$ 67,861	\$ 63,279
Tier 2 資本：資本商品、引当金、規制調整		
直接発行のTier 2 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 6,998	\$ 6,230
Tier 2 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	2,509	2,509
子会社が発行し第三者が保有するTier 2 資本商品（Tier 2 グループに割当）	25	14
引当金全体	495	462
バーゼルIIIに基づきTier 2 に適用される規制調整	-	-
Tier 2 資本（T2）	\$ 10,027	\$ 9,215
資本合計（T1 + T2）	\$ 77,888	\$ 72,494

<2019年度と2018年度との比較>



(1) 四捨五入された金額である。

(2) 留保利益に含まれる68億ドルは、株主に分配可能な当期純利益から普通株式配当および優先株式配当をそれぞれ差し引いたものを表す。

当グループのCET 1 比率は、前年度から60bps上昇して12.1%となった。これは主として、留保利益が、RWAの増加、株式の買戻しならびに年金およびその他の退職後給付債務の決定における割引率低下の影響により一部相殺されたことを反映している。

Tier 1 比率は、上記のCET 1 比率に関して記載した要因を反映して、40bps上昇して13.2%となった。またTier 1 比率は、優先株式の純償還によりマイナスの影響を受けている。

総自己資本比率は、上記のTier 1 比率に関して記載した要因を反映して、60bps上昇して15.2%となった。また総自己資本比率は、劣後無担保社債の純発行によりプラスの影響を受けている。

レバレッジ比率は10bps低下して4.3%となった。これは主として、レバレッジ比率のエクスポージャーの増加、株式の買戻しおよび優先株式の純償還が、留保利益によって一部相殺されたことを反映している。レバレッジ・エクスポージャーの増加は、主としてリテール貸出金およびホールセール貸出金、レポ取引、有価証券の増加ならびに規制変更の影響によるものである。

<バーゼルⅢRWA>

OSFIは、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび大規模なトレーディング活動を行っている場合は市場リスクに対するエクスポージャーについて、銀行が、リスク・ベースの必要資本を最低限満たすよう定めている。RWAは、これらのリスク・タイプのそれぞれについて計算され、その合計がRWA総額となる。さらに、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり資本最低水準要件を最低限維持しなければならない。2018年2月1日以降、資本最低水準要件は、CARガイドラインに記載された現行のバーゼルⅢ標準的信用リスクおよび市場リスク手法に基づき計算したRWAの75%となっていた。必要資本が要求される基準に満たない場合、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり、報告されたRWAについてRWAへの最低水準調整を行わなければならない。

総自己資本リスク調整後資産							(表68)
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	エクスポ ージャー ⁽¹⁾	リスク 加重平均 ⁽²⁾	2019年 10月31日現在				2018年 10月31日現在
			リスク調整後資産				合計
			標準的 手法	先進的 手法	その他	合計	
信用リスク							
貸付関連およびその他							
住宅担保ローン	\$ 278,628	8%	\$ 8,204	\$ 15,425	\$ -	\$ 23,629	\$ 21,919
その他リテール	277,818	21%	6,635	52,808	-	59,443	55,669
事業	364,274	59%	46,474	168,868	-	215,342	205,735
ソブリン	143,261	7%	1,045	8,355	-	9,400	11,437
銀行	35,425	22%	1,672	5,976	-	7,648	10,239
貸付関連およびその他							
総額	\$1,099,406	29%	\$ 64,030	\$ 251,432	\$ -	\$ 315,462	\$ 304,999
トレーディング関連							
レポ取引	\$ 909,124	1%	\$ 109	\$ 10,238	\$ 122	\$ 10,469	\$ 8,116
CVAを含むデリバ ティブ (CET 1 の 段階的導入調整)	90,896	37%	1,194	18,570	13,853	33,617	31,173
トレーディング関連							
総額	\$1,000,020	4%	\$ 1,303	\$ 28,808	\$ 13,975	\$ 44,086	\$ 39,289
貸付関連およびその他 ならびにトレーディ ング関連合計							
	\$2,099,426	17%	\$ 65,333	\$ 280,240	\$ 13,975	\$ 359,548	\$ 344,288
銀行帳簿エクイティ	3,248	141%	-	4,583	-	4,583	4,161
証 券 化 エ ク ス ポ ージャー	64,989	12%	4,962	2,832	-	7,794	9,984
規制スケーリング因子	n.a.	n.a.	n.a.	17,089	-	17,089	16,608
その他の資産	20,155	143%	n.a.	n.a.	28,821	28,821	25,562
信用リスク総額	\$2,187,818	19%	\$ 70,295	\$ 304,744	\$ 42,796	\$ 417,835	\$ 400,603
市場リスク							
金利			\$ 2,155	\$ 5,109	\$ -	\$ 7,264	\$ 9,497
株式			1,082	2,299	-	3,381	3,865
外国為替			1,548	208	-	1,756	962
コモディティ			237	59	-	296	190
個別リスク			7,144	1,741	-	8,885	8,005
増分リスク費用			-	7,335	-	7,335	9,690
市場リスク総額			\$ 12,166	\$ 16,751	\$ -	\$ 28,917	\$ 32,209
オペレーショナル・ リスク							
			\$ 5,570	\$ 60,534	n.a.	\$ 66,104	\$ 62,716
CET 1 資本リスク調整後							
資産 ⁽³⁾	\$2,187,818		\$ 88,031	\$ 382,029	\$ 42,796	\$ 512,856	\$ 495,528
Tier 1 資本への、OSFIが 定める追加CVA調整							
					-	-	465
Tier 1 資本リスク調整後							
資産 ⁽³⁾	\$2,187,818		\$ 88,031	\$ 382,029	\$ 42,796	\$ 512,856	\$ 495,993
総資本への、OSFIが定め る追加CVA調整							
					-	-	466
総自己資本リスク調整後							
資産 ⁽³⁾	\$2,187,818		\$ 88,031	\$ 382,029	\$ 42,796	\$ 512,856	\$ 496,459

- (1) エクスポージャー総額とは、債務者のデフォルト時に予想されるグロス・エクスポージャーであるデフォルト時エクスポージャーを指す。かかる額は、減損貸出引当金または評価損の一部が計上される前であり、信用リスクの軽減および保有する担保による影響を反映していない。
- (2) 特定のカテゴリにおける相手方リスクの加重平均を表す。
- (3) 2018年、段階的に導入されるCVA資本費用を選ぶオプションにより、CET 1、Tier 1 および総自己資本比率の計算のためのRWAは、異なる3つの段階があった。結果として、80%、83%および86%のCVA係数が、それぞれCET 1、Tier 1 および総自己資本比率に適用された。
- n.a. 該当なし。

<2019年度と2018年度との比較>

当年度中、CET 1 RWAは170億ドル増加した。これは主として、ホールセール貸出金およびリテール貸出金の事業拡大ならびにCVA係数の段階的廃止およびCARガイドラインの改正に関する規制の変更による影響によるものである。これらの要素は、リテール銀行業務におけるポートフォリオの標準的手法からAIRBへの転換に関するモデル・アップデート、デリバティブのパラメータ拡大および市場リスクにより一部相殺された。

<主要資本管理活動>

下表は、主要な資本管理活動を示している。

主要資本管理活動 (表69)			
(単位：百万カナダドル (株式数を除く。))	2019年10月31日に終了した年度		
	発行日 または償還日	株式数 (単位：千株)	金額
Tier 1 資本			
発行済普通株式			
株式に基づく報酬制度に関連する発行 ⁽¹⁾		1,900	\$ 136
解約のための買入		(10,251)	(126)
優先株式シリーズB0の発行 ⁽²⁾⁽³⁾	2018年11月2日	14,000	350
優先株式シリーズADの償還 ⁽²⁾	2018年11月24日	(10,000)	(250)
優先株式シリーズAJの償還 ⁽²⁾	2019年2月24日	(13,579)	(339)
優先株式シリーズAKの償還 ⁽²⁾	2019年2月24日	(2,421)	(61)
優先株式シリーズALの償還 ⁽²⁾	2019年2月24日	(12,000)	(300)
Tier 2 資本			
2029年7月25日満期劣後無担保社債の発行 ⁽³⁾⁽⁴⁾	2019年7月25日		\$ 1,500
2024年7月17日満期劣後無担保社債の発行 ⁽⁴⁾	2019年7月17日		(1,000)

- (1) 当期中に行使されたストックオプションおよびストックオプションに係る公正価格の調整により受け取った現金を含む。
- (2) 詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。
- (3) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル (NVCC) 商品。
- (4) 詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。

2018年2月23日、当グループは、当グループの普通株式を30百万株を限度として買い付けるための通常発行者ビッド（NCIB）について発表した。このNCIBは2019年2月26日に完了し、買い戻され消却された普通株式の総数は9.7百万株で、要した費用は総額約947百万ドルであった。

2019年2月27日、当グループは、当グループの普通株式を20百万株を限度として買い付けるためのNCIBについて発表した。このNCIBは2019年3月1日に開始され、2020年2月29日または当グループが当該ビッドにより認められるすべての株式の買戻しを完了するそれより前の日まで続く。このNCIBの開始以降、買い戻され消却された普通株式の総数は約6.6百万株で、要した費用は約682百万ドルであった。

2019年度において、当グループのNCIBプログラムに基づき買い戻され消却された普通株式の総数は約10.3百万株で、株式の買戻しに要した費用は総額1,030百万ドルであった。

当グループは、OSFIとの事前協議を条件として、NCIBに基づく買付けの金額および時期を決定する。買付けは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびその他の指定された取引所ならびにカナダの代替取引システムを介して行うことができる。買い戻される株式の代金は、取得時の実勢市場価格である。

2018年11月2日、当グループは、非累積型5年利率見直し型優先株式シリーズB0の14百万株を、1株当たり25ドルの価格で発行した。

2018年11月24日、当グループは、非累積型第一優先株式シリーズADの10百万株を、1株当たり25ドルの価格ですべて償還した。

2019年2月24日、当グループは、非累積型変動配当率第一優先株式シリーズAKの2.4百万株、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズAJの13.6百万株および非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズALの12百万株を、1株当たり25ドルの価格ですべて償還した。

2019年7月17日、当グループは、2024年7月17日に満期を迎える発行済NVCC3.04%劣後無担保社債1,000百万ドルを、元本の100%および償還日まで（償還日は除く。）の経過利息ですべて償還した。

2019年7月25日、当グループは、NVCC劣後無担保社債1,500百万ドルを発行した。この社債には、2024年7月25日まで年利2.74%の固定金利が付き、それ以降は2029年7月25日の満期まで3ヶ月のカナダ銀行間取引金利（CDOR）プラス0.98%の金利が付く。

2019年10月18日、当グループは、2024年12月6日に満期を迎える発行済2.99%劣後無担保社債2,000百万ドルを、元本の100%および2019年12月6日の償還日まで（償還日は除く。）の経過利息ですべて償還する計画を発表した。

配当

当グループの普通株式配当方針は、収益の見通し、配当性向目標および事業計画を支える十分な資金を備えられるよう適切な資本水準を維持する必要性を反映している。2019年度の配当性向は、配当性向目標である40%から50%の範囲内の46%となった。当年度の普通株式配当は、58億ドルであった。

主要な株式情報⁽¹⁾

(表70)

(単位：百万カナダドル（株式数および別段の記載がある場合を除く。）)	2019年			2018年		
	株式数 (単位：千株)	金額	1株当たり 配当金	株式数 (単位：千株)	金額	1株当たり 配当金
発行済普通株式	1,430,678	\$ 17,645	\$ 4.07	1,439,029	\$ 17,635	\$ 3.77
自己株式－普通株式	(582)	(58)		(235)	(18)	
普通株式発行残高	1,430,096	\$ 17,587		1,438,794	\$ 17,617	
ストックオプションおよび賞与						
発行残高	7,697			8,504		
行使可能	2,980			3,726		
付与可能	8,171			9,262		
発行済第一優先株式						
非累積型シリーズW ⁽²⁾	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
非累積型シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
非累積型シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
非累積型シリーズAD ⁽³⁾	-	-	-	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
非累積型シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAJ ⁽⁴⁾	-	-	0.22	13,579	339	0.88
非累積型シリーズAK ⁽⁴⁾	-	-	0.23	2,421	61	0.78
非累積型シリーズAL ⁽⁴⁾	-	-	0.27	12,000	300	1.07
非累積型シリーズAZ ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	20,000	500	0.96	20,000	500	1.00
非累積型シリーズBB ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	20,000	500	0.96	20,000	500	0.98
非累積型シリーズBD ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
非累積型シリーズBF ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
非累積型シリーズBH ⁽⁶⁾	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBI ⁽⁶⁾	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBJ ⁽⁶⁾	6,000	150	1.31	6,000	150	1.31
非累積型シリーズBK ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	29,000	725	1.38	29,000	725	1.38
非累積型シリーズBM ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	30,000	750	1.38	30,000	750	1.38
非累積型シリーズBO ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	14,000	350	1.27	-	-	-
非累積型シリーズC-2 ⁽⁷⁾	20	31	US\$ 67.50	20	31	US\$ 67.50
発行済優先株式	227,020	\$ 5,706		251,020	\$ 6,306	
自己株式－優先株式 ⁽⁸⁾	34	1		114	3	
優先株式発行残高	227,054	\$ 5,707		251,134	\$ 6,309	
配当						
普通配当		\$ 5,840			\$ 5,442	
優先配当 ⁽⁹⁾		269			285	

(1) 資本管理活動についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。

(2) 2010年2月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択によりこれらの株式を普通株式に転換する権利を有している。

(3) 2018年11月24日付で、当グループは、非累積型第一優先株式のシリーズADの10百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。

(4) 2019年2月24日付で、当グループは、非累積型変動配当率第一優先株式シリーズAKの2.4百万株すべて、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズAJの13.6百万株すべておよび非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズALの12百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。

(5) 配当率は5年ごとに修正される。

(6) NVCC商品。

(7) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式815,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。

(8) プラスの金額は、自己株式における売り持ちを表している。

(9) 優先株式に係る配当は、非支配持分への配分を除く。

2019年11月29日現在、普通株式発行残高は、1,430,517,057株であり、純保有自己株式は206,508株ならびにストックオプションおよび株式報酬の残高は、7,654,702株であった。

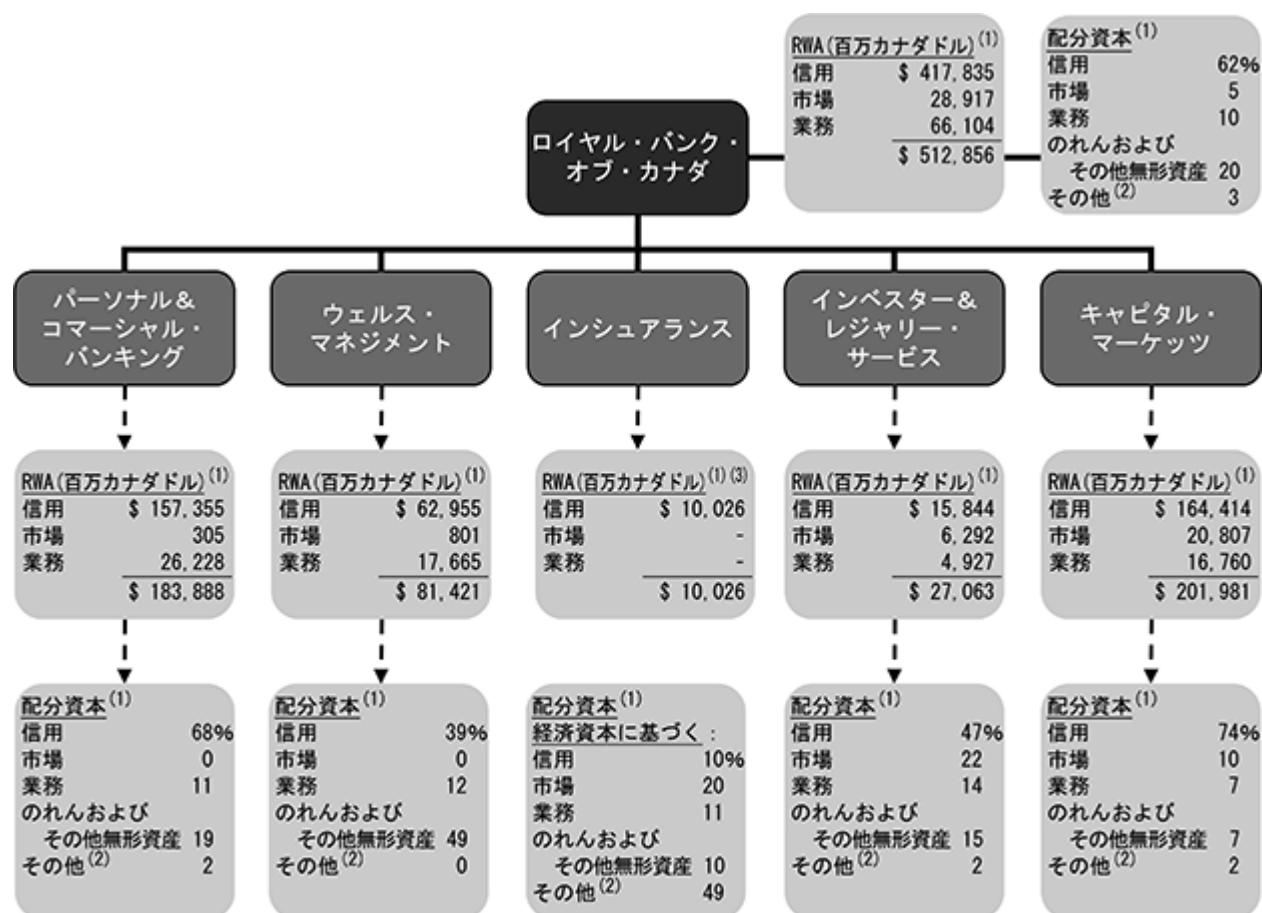
NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたかもしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。NVCCの適用事由が発生した場合、優先株式シリーズAZ、BB、BD、BF、BH、BI、BJ、BK、BM、B0ならびに2026年9月29日、2025年6月4日、2026年1月20日、2026年1月27日および2029年7月25日満期劣後無担保社債である当グループのNVCC資本商品は、（i）5.00ドルの約定最低価格および（ii）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の加重平均）のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従ってRBC普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計2,973百万株のRBC普通株式に転換される。これは、2019年10月31日現在のRBC発行済普通株式数に基づく67.52%の希薄効果である。

<配分資本>

2018年11月1日以降、事業セグメントへの資本の配分方法は、インシュアランスを除き、バーゼルⅢ自己資本比率規制に基づいている。インシュアランスについては、資本配分は、分散された経済資本に基づいている。リスク・ベースで資本を配分することにより、事業セグメント間に業績測定の統一基準を作ってグループ全体の利益目標と比較し、経営陣が他の要因と組み合わせて資源配分を決定するのが容易になる。

資本の計算および配分には、経営陣による相当な仮定および判断が必要であり、それは規制資本の構成の包括性および一貫性を維持するために監視されている。これらのモデルは、調査への参加、手法の見直しおよび外部のリスク管理業界の専門家との持続的交流を通じ、主要な業界慣行に従って評価されている。

下記の主要なリスクについての詳細は、「リスク管理」の項および上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。



(1) RWA数値は、期末の現物残高を表す。配分資本は、平均残高を表す。

(2) その他には、(a)非保険セグメント（のれんおよびその他無形資産以外の、バーゼルⅢ規制上の自己資本控除項目を支えるために必要な資本）ならびに(b)インシュアランス・セグメント（事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本）を含む。

(3) インシュアランスRWAは、OSFIのCARガイドラインに基づく所定の規制比率にて出資した保険子会社への当グループの投資を表す。

<資本に影響を与えるその他の検討>

その他の事業体に対する株式投資に関する資本の取扱いは、当該投資の規模または内容に基づいて、会計および行政指針を勘案して決定される。以下のとおり、大きく3つのアプローチが適用される。

- ・連結：当グループが支配する事業体は、当グループの連結貸借対照表に連結される。
- ・控除：一部の持分は、規制資本から控除される。これには、すべての非連結「大型投資」（銀行法（カナダ）の金融機関の資本における定義による。）および保険子会社に対するすべての投資が含まれる。
- ・リスク・ウェイト：資本から控除されない株式投資は、資本コストの決定における所定の比率による加重リスクである。

証券化エクスポージャーに関する規制資本アプローチ

当グループの証券化規制資本アプローチは、OSFIのCARガイドラインの第7章を反映している。証券化エクスポージャーについては、ABCPに関するエクスポージャーのための内部評価手法（IAA）を利用し、規制ガイドラインのとおり、その他の証券化エクスポージャーについては外部格付に基づくアプローチ、内部格付に基づくアプローチおよび標準的手法を組み合わせ利用している。

当グループのIAA格付法は、S&P等の外部信用評価機関（ECAI）が発表した基準に大部分が基づいており、これらの機関が利用する方法と同じではないが類似している。当グループの格付プロセスには、証券化構造において利用可能な信用補完と、予測損失のストレス・レベルとの比較が含まれる。使用するストレス・レベルは、当該取引に求められるリスク構造によって決定される。このため、当グループでは高い格付を獲得するために、取引のキャッシュ・フローに高めのストレスを加える。これに対して、ストレス・レベルが低い取引は、低い格付となっている。

その他の証券化エクスポージャー（非ABCP）の大部分は外部の格付を取得しており、当グループがこれらのポジションの適切な資本配分を決定する際には、当グループの外部格付を使用する。当グループは、ECAIによる格付が妥当であることを確認するため、当グループの格付とECAIによる格付を定期的に比較検討している。

GRMは、すべての銀行勘定エクスポージャーに関して、資本目的のリスク評価を行う責任がある。GRMは、証券化エクスポージャーを生む事業とは無関係であり、分析に際して当該事業と協力することはあっても、当該事業からは独立した存在として、独自の分析を行う。GRMは、資産区分ごとの格付方法を定めた資産区分別基準ガイドラインを策定した。ガイドラインは定期的に見直され、バーゼルに基づく第1の柱に定められた格付複写プロセスの対象である。

資本、流動性およびその他の規制の変更

<資本>

第3の柱の開示要件

2018年12月、BCBSは、第3の柱の開示要件の最後となる第3フェーズ「開示要件（第3の柱）－アップデートされた枠組み」を公表した。このフェーズは、銀行の内部モデルによって決定されたRWAと標準的手法に基づく結果とを比較する追加開示要件ならびに資産の担保差入れおよび資本配分の制約に関する新たな開示要件等、2017年12月のバーゼルIII改革の最終決定により行われた第3の柱の枠組みに対する改定および追加をまとめたものである。第3フェーズの要件は、2015年1月および2017年3月にそれぞれ公表された第1フェーズおよび第2フェーズの開示要件と合わせて、第3の柱の枠組みを完成させる。第1フェーズの要件は、2018年度第4四半期に当グループに適用された。OSFIは現時点で、第2フェーズおよび第3フェーズのBCBS開示要件の実施日を発表していない。

市場リスクの最低所要自己資本

2019年1月19日、BCBSは、2016年1月に公表された前バージョンに代わるものとして、市場リスクの最低所要自己資本についての最終基準を公表した。この改訂は、標準的手法の枠組みの精度を上げ、市場リスクの所要自己資本の対象となるエクスポージャーの範囲を明確化し、内部リスク管理モデルの適切性を判断する評価プロセスを修正し、内部モデルの対象となるリスク要因を特定する要件を修正した。BCBSは、加盟各国に対し、2022年までにこれらの改訂を実施するよう求めている。当グループは現在、OSFIが2020年にガイドラインの草案を公表し、広く意見を募ると予測している。

バーゼルIII改革

2019年7月18日、OSFIは、預金受入機関に適用されるオペレーショナル・リスクの所要自己資本を修正した。当グループは現在、オペレーショナル・リスクの測定に、現行のバーゼルIII標準的手法（TSA）と先進的計測手法（AMA）のいずれか高い方を適用することを義務付けられている。2020年度第1四半期以降はAMAの使用が認められなくなるため、金融機関は現行のTSAを使用することが義務付けられる。当グループは、この変更によって当グループの自己資本比率に影響が生じることはないと考えている。

<流動性>

流動性十分性基準（LAR）ガイドライン

2019年4月11日、OSFIは、LCR、正味累積キャッシュ・フロー、安定調達比率および流動性監視ツールにつき、最終的なLARガイドラインを公表した。これにより、銀行がストレスに耐えるため保有を義務付けられた流動性準備金、銀行の資金調達方法および関連指標の監視に影響するガイドラインについて、国民の意見の聴取は締めくくられた。当グループは、最終ルールを遵守する体制を整えており、この変更によって当グループがあらゆるリテールおよびホールセール金融サービスを提供する能力に重要な影響が生ずることはないと考えている。改訂ガイドラインは、2020年1月1日付で適用される予定である。

安定調達比率（NSFR）の開示

2019年4月11日、OSFIは、安定調達比率（NSFR）開示要件ガイドラインを最終決定した。当グループはこのガイドラインに従い、OSFI所定の書式により、四半期に1回、連結NSFRおよび主要な要素を開示し、これによって当グループがLCRの状況について既に開示している情報を補完する予定である。この新たな開示要件は2021年1月31日付で発効する予定であり、当グループは新要件を遵守する体制を整えている。

＜その他の規制の変更＞

大口エクスポージャー規制ガイドライン

2019年4月10日、OSFIは、単一のカウンターパーティまたは関連し合うグループ会社に対するエクスポージャーを制限することで、カウンターパーティが突如破綻した場合に金融機関が被るおそれのある最大損失を抑制することを目的とした、大口エクスポージャー規制ガイドラインを改訂した。このガイドラインは、大口エクスポージャーのリスクを管理する既存の方針を強化し、カナダ国内のすべてのシステム上重要な銀行において一貫した厳格な実務が確実に行われるようにするものである。当グループは、2020年度第1四半期中に新ガイドラインを実施するよう義務付けられており、制限内に収める体制を整えている。

金利リスク管理ガイドライン

2019年5月30日、OSFIは、ストレス・テスト・シナリオ、リスクの評価およびガバナンス（標準的金利シナリオを含む。）に関する実務についてより包括的な指針を与える金利リスク管理ガイドラインを改訂した。当グループは、2020年1月1日付で新ガイドラインを実施するよう義務付けられており、新要件を遵守する体制を整えている。

会計管理等

重要な会計方針および見積もり

＜重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定の適用＞

当グループの重要な会計方針は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2に記載されている。これらの方針のいくつかおよび関係する見積もりは、不確実な性質の事項については特に主観的または複雑な判断をせざるを得ないため重要であると認識されており、また、異なる条件下でまたは異なる仮定を用いた場合には大幅に異なる金額が報告される可能性がある。当グループの重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定とは、金融商品の公正価値、信用損失引当金、のれんその他無形資産、従業員給付、連結、金融資産の認識の中止、実効金利法の適用、条件、保険請求、保険給付負債、法人所得税および当グループのカスタマー・ロイヤルティ・プログラムに係る繰延収益に関連するものである。重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定は、当グループの監査委員会が、当グループの重要な会計方針、見積もりおよび判断の審査ならびに承認の一環として、経営陣と協議の上、審査および承認している。

<会計方針の変更>

第1四半期中、当グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（IFRS第15号）を適用した。IFRS第15号の移行規定が認めているとおり、当グループは、比較期間の業績を再表示しないことを決定した。したがって、すべての比較情報は、下記で示すとおり、当グループの従前の会計方針に従って表示されている。IFRS第15号適用の結果として、当グループは、履行債務の譲渡に伴う特定の手数料の認識と合わせるため、2018年11月1日（適用初日）現在の税引き後ベースで、当グループの開始利益余剰金を94百万ドル⁽¹⁾削減した。

⁽¹⁾ 従前の公表値から更新されている。

<金融商品の公正価値>

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の決定は、価格設定の際に市場参加者が検討するであろう要因を踏まえて行われる（一般に認められた評価アプローチを含む。）。

当グループは、最も一貫性があり最も正確な第三者の価格設定サービスおよび評価方法を優先している。正確性とは、第三者が設定した価格価値をトレーダーまたはシステムの価値、その他の価格設定サービスが設定した価値および可能であれば実際の取引のデータベースと比較することで、長い時間をかけて決定されるものである。価格または相場が利用不可能な場合は、その他の評価方法が用いられる。評価プロセスの中には、公正価値の決定にモデルを用いるものもある。当グループは、モデルの使用を管理するため、系統立った一貫したアプローチを有している。

公正価値を決定する際は、評価方法への情報提供を高く評価するヒエラルキーを用いる。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場における無調整の相場価格に最も高い優先順位を与え、観察可能でない情報を最も低い優先順位としている。このヒエラルキーに基づき決定される公正価値は、可能な限り観察可能な市場データの利用が必要となる。レベル1の情報は、当グループが測定日現在利用可能な資産または負債と同一のものについての、活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2の情報には、活発な市場における類似の資産または負債の相場、活発ではない市場における同一または類似の資産もしくは負債の相場および当該資産もしくは負債の期間の大部分において観察可能であるか、または観察可能な市場データによって裏付けられたモデル情報が含まれる。レベル3の情報は、観察可能でない、当該資産または負債の公正価値にとって重要な複数の情報を含む。観察可能でない情報は、観察可能な情報が測定日現在において入手できない場合に、公正価値の測定に使用される。評価に用いる情報の有無は、評価手法の選択に影響する場合がある。開示を目的とした、金融商品の公正価値ヒエラルキーへの分類は、公正価値の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて行われる。

観察可能な価格または情報がない場合は、公正価値を決定する際、過去のデータ、類似の取引に関する代用情報等、その他の情報源を評価したり、また外挿法および内挿法を用いたりする等、経営陣による判断が必要となる。より複雑なまたは流動性のない商品については、使用するモデルの決定、モデル情報の選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル価値または相場に評価調整を行う等、重要な判断が必要となる。モデル情報の選択が主観的なもので、情報が観察可能でない場合もある。観察可能でない情報は、通常の事業環境において取引を行いうる水準を決定できるような市場データが、ほとんどまたはまったくないため、本質的に不確実である。このような場合は必ず、かかる情報の適切なパラメータ不確実性を算定し、市場リスク評価調整およびその他のモデル・リスク評価調整を行う。

評価調整は、デフォルト率および回収率等、情報の選択に重要な判断を要するため、主観的となる可能性があり、市場参加者が金融商品の価格設定時に使用するという前提で公正価値を導き出すことを意図している。取引の実際の価格は、従前経営陣の判断で見積もられた価値とは異なる可能性があり、したがって利息以外の収益－トレーディング収益またはその他に認識される未実現損益に影響が生じる可能性がある。

<信用損失引当金>

信用損失引当金（ACL）は、FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定された持分証券（これらは、減損評価の対象外とされる。）を除き、すべての金融資産に適用される。減損評価の対象となる資産には、一部の貸出金、債務証券、利付銀行預け金、手形引受、受取債権および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。減損評価の対象となるオフバランス・シート項目には、金融保証および未使用のローン・コミットメントが含まれる。

当グループは、各貸借対照表日のACLを、3つのステージからなる予想信用損失減損モデルに従って測定している。

・正常な金融資産

- ・ステージ1－金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日からの12ヶ月間にデフォルトから生じると予想される信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
- ・ステージ2－金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。

・減損した金融資産

- ・ステージ3－金融資産の信用が減損していると判断される場合には、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。受取利息は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、信用損失引当金控除後の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、関連する期間にわたりデフォルトから生じると予想される確率加重かつ割引後の回収不能額の見積りである。ローン・コミットメントの信用損失の見積りでは、関連期間にわたり使用が予想されるコミットメント部分が検討される。金融保証の信用損失の見積りは、保証契約に基づき求められる予想支払額を基礎とする。ファイナンス・リース債権に係る信用損失の見積りは、リース債権の測定に使用されたキャッシュ・フローと整合するキャッシュ・フローを基礎とする。

ACLは、貸借対照表日における当行の金融資産に係る予想信用損失の偏りのない見積りを表している。ACLの計算にあたり行う仮定および見積りには、判断が必要とされ、これには3ステージ間の移動や、将来予測的な情報の適用が含まれる。基礎となる仮定および見積りにより各期間の引当金の変動し、ひいては当行の業績に重要な影響を与える可能性がある。

信用損失引当金についての詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記5を参照のこと。

<のれんおよびその他の無形資産>

当グループは、のれんを資金生成単位（CGU）のグループに割り当てている。のれんは償却せず、年に1回減損テストを行うが、実際に減損が発生した可能性がある場合には、より短い間隔で減損テストを行う。当グループは、CGUの回収可能額と帳簿価額とを比較して減損のテストを行う。

当グループは、CGUの使用価値および売却コスト控除後の公正価値を、主として、各CGUによる収益および費用の予測を反映した割引キャッシュ・フロー法によって評価している。将来の予想キャッシュ・フロー（時期および金額は不明。）、割引率（CGU固有のリスクに基づく。）および期間成長率の決定においては、経営陣の重要な判断が行われる。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業リスク／オペレーショナル・リスク、地域リスク（政治的リスク、評価引下げリスクおよび政府の規制等）、通貨リスクおよび価格リスク（商品価格リスクおよびインフレ等）が含まれる。将来の予想利益およびその他の仮定条件が、減損テストに用いた現在の数字と大幅に異なる場合、のれんの価値は減損している可能性がある。

当グループは、各報告期間において、その他の無形資産につき減損の兆候の判定を行う。資産に減損の兆候がある場合、減損のテストは、当該無形資産の帳簿価額を回収可能額と比較することで行われる。個別の資産の回収可能額が予測不能である場合、当該資産が属するCGUの回収可能額を予測する。無形資産の耐用年数および回収可能額の予測ならびに事象または状況が減損の客観的証拠であるか否かの評価には、重大な判断が適用される。当グループは、耐用年数を確定できない無形資産を有しない。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記10を参照のこと。

<従業員給付>

当グループは、適格従業員に対して、登録年金制度、追加年金制度、医療保険、歯科保険、身体障害保険および生命保険制度を含む給付金制度を多数保証している。

確定給付費用および債務の計算は、割引率、医療費変動率、推定昇給率、退職年齢ならびに死亡率および解約率等、様々な仮定条件に依存している。割引率は、高品質の企業の債券の直物相場に基づくイールドカーブを用いて決定される。その他の仮定については当グループが決定し、保険数理人が検査する。数理人による仮定と実際の数値が異なる場合、当グループが認識する給付債務および再測定の高額に影響が生ずる。使用した加重平均仮定条件および主たる仮定条件の感応度については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記17に記載されている。

<組成された企業の連結>

子会社とは、当グループが支配する事業体をいい、組成された企業を含む。当グループがある事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。ある事業体のリターンに重要な影響を及ぼす活動（関連性のある活動）について、当グループが指図できるような既存の権利を有する場合、当グループは当該事業体に対してパワーを有する。パワーは、議決権または、組成された企業の場合はその他の契約上の取決めに基いて判断される。

当グループが第三者の代理人として事業体に対するパワーを行使する場合、当グループは当該事業体を支配しているとはみなされない。当グループが代理人として行為しているか否かを判断する際は、（i）意思決定権の範囲、（ii）他者が保有する権利、（iii）当グループが受け取る権利を有する報酬および（iv）収益の変動性に対する当グループのエクスポージャーに関して、当グループ、投資先およびその他の者との全体的関係を検討する。

支配については、現時点の事実および状況に基づいて判断され、絶えず評価を受ける。要素および条件を個別に評価したか全体で評価したかによっては、ある事業体を支配する者が複数存在する結果となる場合がある。当グループがある事業体を支配しているか否かを決定する際、具体的には、当グループが関連性のある活動について実質的な意思決定権を有するか否かおよび当グループが本人または代理人のいずれとしてパワーを行使しているかを評価する際には重要な判断が下される。

当グループは、子会社の支配権が当グループに移転した日からすべての子会社を連結し、当グループがある事業体を支配しなくなった時点で連結を中止する。連結に関する決定は、連結財務諸表上で報告される資産、負債、収益および費用の分類および金額に影響する。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

＜金融資産の認識の中止＞

当グループでは定期的に、貸出金やモーゲージ担保証券等の金融資産を、投資家に有価証券を発行する組成された企業または信託に譲渡する取引を行っている。当グループは、資産からのキャッシュ・フローを受ける契約上の権利が失効したとき、キャッシュ・フローを受ける権利は保持しているが、パススルー規定によりかかるキャッシュ・フローを第三者に支払う義務を負う場合、またはキャッシュ・フローを受ける契約上の権利を譲渡し、当該資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を譲渡した場合、当該資産の認識を中止する。譲渡された資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、譲渡された資産は連結貸借対照表上で認識を中止されず、担保付資金調達取引として計上される。当該資産の所有権の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持も譲渡もしていない場合は、当該資産に対する支配が放棄されたとき、認識を中止する。譲渡された資産に対して当グループが支配を保持している場合、継続的関与の範囲で、引き続き当該譲渡資産を認識する。譲渡された金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクおよび経済価値を当グループが譲渡したかまたは保持しているかについては、経営陣が判断を下す。

買戻し契約、有価証券貸付契約およびカナダの住宅担保ローン証券化取引において譲渡された資産のほとんどは認識の中止の対象ではない。このため、当グループでは引き続き、関連譲渡資産を連結貸借対照表に認識しており、それらの証券化取引の利益または損失を認識していない。そうではなく、譲渡された資産の帳簿価額を譲渡日現在の公正価値と比較することで、証券化の利益または損失を認識している。金融資産の認識の中止に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記6を参照のこと。

＜実効金利法の適用＞

利息は、一般的にすべての利付金融商品に実効金利法を適用して、連結損益計算書の受取利息および支払利息に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の残存期間にわたる見積もり将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

＜引当金＞

引当金とは、その発生時期と金額が不確実となる負債をいい、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在し、債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積もりが可能となる場合に認識される。引当金は報告日時点の現在の債務を決済するのに求められる対価の最も正確な見積もりとして測定される。現在の債務の有無の決定、流出の可能性、時期および金額の見積もりには重要な判断が求められる。当グループは、訴訟、不安定な税金ポジション、資産除去債務に関連する引当金およびその他の項目に関する引当金を計上している。

これらの見積もりの将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当グループは、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当グループの予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。

<保険請求および保険給付負債>

保険請求および保険給付負債は、現在の保険請求および将来の保険給付の見積もりを表す。生命保険契約に関する負債は、カナダ資産負債法を用いて算出される。カナダ資産負債法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、運用利回り、契約者配当、営業費および保険契約維持費ならびに不利な変動に対する引当金等を盛り込む。これらの主要な仮定は年1回見直され、実際の経験および市況に即して更新される。不動産および損害保険負債は、報告済みおよび未報告の保険請求に係る見積引当金を表す。生命保険、不動産および損害保険に関する負債は、保険請求および保険給付負債に計上される。保険請求および保険給付負債の変動部分は、見積もりが変更される期間の連結損益計算書の保険契約者給付、保険金および保険契約獲得費用に含まれる。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記15を参照のこと。

<法人所得税>

当グループは、営業活動を行う様々な法域の税法に服することになり、複雑な税法は、当グループと関係する税務当局の解釈の違いにつながる可能性がある。関係する税法の解釈ならびに当期法人税および繰延法人所得税の引当金の予想計上時期および予想金額の見積もりについては、経営者の判断が用いられる。繰延税金資産または繰延税金負債は、資産が実現されるか、または負債が決済される期間に予想される税率を基にそれぞれの一時差異に関し算定される。一時差異が予見可能な将来に解消されない場合、いかなる繰延税金金額も認識されることはない。

当グループは、四半期ごとに、繰延税金資産に関連して生じる便益が、有利、不利な証拠の両方を用いて、実現する可能性が高いかを検討する。詳細については下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記23を参照のこと。

<会計方針および開示に関する今後の変更>

<IFRS第16号「リース」(IFRS第16号)>

2016年1月、IASBは、リースの認識、測定、表示および開示についての原則を定めた、IFRS第16号を公表した。この基準は、借主のリースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類させる現行の要件を廃止し、大部分のリースにつき貸借対照表に使用権資産およびリース債務を認識するよう求める、単一の会計処理モデルを導入するものである。借主は、損益計算書上、利息費用をリース債務に、減価償却費を使用権資産に認識することになる。

IFRS第16号は、2019年11月1日付で当グループに適用される予定である。当グループは、比較期間の修正再表示を行わずに初回適用日である2019年11月1日現在の連結貸借対照表を調整することでIFRS第16号を採用する予定である。IFRS第16号への移行に際しては、以下を含むいくつかの便宜的措置を取る予定である。

- ・当グループの不動産リースについては、リース構成要素と非リース構成要素とを分離しないこと。
- ・使用権資産については、リース開始日からIFRS第16号が適用されていたものとして測定すること。これは限られた数の不動産につき、リースごとに適用することができる。
- ・短期および少額のリースの認識除外。

現在の見積りによると、2019年11月1日付でIFRS第16号を採用すれば、総資産および総負債は約50億ドル増加すると予測される。この主な内訳は、従前はオペレーティング・リースに分類されていた建物設備のリースおよび利益剰余金が約1億ドル減少すること（税抜き）である。またIFRS第16号の採用により、当グループのCET1比率は約14bps低下すると予測される。

<指標金利改革>

2019年9月、IASBは、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識および測定」およびIFRS第7号「金融商品：開示（修正）」の改訂案を公表した。これらは、代替金利への移行に先立ち、指標金利改革に伴う不確実性による潜在的影響を軽減するため、特定のヘッジ会計要件を修正するものである。改訂案は、2020年11月1日付で当グループに適用される予定であるが、それより前の適用も認められている。

代替金利への移行を管理するため、当グループは、顧客との契約の変更、資本および流動性計画、財務報告および評価、システム、プロセス、研修および情報交換を含む、影響を受ける主要な分野に重点を置いたグループ規模の包括プログラムおよびガバナンス構造を実施している。金利代替プロセスは主な法域ごとに異なるため、移行の正確な時期および影響の評価は不明である。

当グループは、当局による指導を引き続き注視し、それに従って当グループにおける実施を調整する予定である。

財務報告に関する概念フレームワーク（概念フレームワーク）

2018年3月、IASBは、概念フレームワークの改訂を公表した。これは、2010年に発表された前バージョンの概念フレームワークに取って代わるものである。改訂版概念フレームワークは、2020年11月1日付で発効する予定である。当グループは現在、この適用が連結財務諸表に与える影響を評価中である。

<IFRS第17号「保険契約」（IFRS第17号）>

2017年5月、IASBは、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する指針を提供する包括的な国際保険基準を定めるIFRS第17号を公表した。IFRS第17号は、企業に対し、3つの手法のいずれか1つを用いた現在履行価値で保険契約債務を測定することを義務付ける。この新たな基準は、2021年11月1日付で当グループに適用され、実務上不可能な場合を除き比較数値を修正再表示して遡及的に適用される予定である。2019年6月、IASBは、発効日の1年延期を含め、IFRS第17号を修正する公開草案を公表した。当グループは、IASBの動きを引き続き注視していく。当グループは、この基準および改正案の採用が当グループの連結財務諸表に及ぼす影響について現在評価中である。

管理および手続

＜開示管理および手続＞

当グループの開示管理および手続は、カナダおよび米国の証券法に基づき提出された報告書により当グループが開示すべき情報が、それぞれの証券法に基づき定められた期間内に記録、処理、要約および報告されるよう合理的に保証することを目的としており、必要な開示について適時決定ができるよう情報が収集され、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に伝達されるよう保証することを目的とした管理および手続を含む。

2019年10月31日現在、経営陣は、米国SECにより採用されている規則に基づき定義された開示管理および手続の効果について、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加のもとで、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2019年10月31日現在有効である、との結論に達した。

＜財務報告に関する内部統制＞

経営陣は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、これを維持する責任を負う。財務報告に対する内部統制は、財務報告の信頼性およびIFRSに基づく外部提出目的の財務諸表の作成に関して、合理的な保証を行うことを目的としている。しかし、財務報告に対する内部統制にも内在的な限界があり、虚偽記載を適時に防止または発見できない場合がある。

財務報告に対する内部統制には、2019年10月31日に終了した年度に、当グループの財務報告に対する内部統制に重大な影響を与えるか、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなかった。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記12および注記27を参照のこと。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

2018年11月1日以降、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下表は最近の2会計年度末におけるRBCの動産・不動産を示したものである。

(10月31日現在)

(単位：百万カナダドル)	2019年10月31日に終了した年度						合計
	土地	建物	コンピュータ 機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	建設 仮勘定	
費用							
期首現在における残高	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038
追加費用 ⁽¹⁾	-	-	195	129	81	591	996
建設仮勘定からの振替	-	4	84	82	262	(432)	-
処分	-	(10)	(68)	(29)	(65)	-	(172)
外国為替換算	-	-	3	(1)	2	-	4
その他	-	2	(12)	3	(5)	9	(3)
期末現在における残高	\$ 153	\$ 1,395	\$ 2,325	\$ 1,557	\$ 3,001	\$ 432	\$ 8,863
累積減価償却							
期首現在における残高	\$ -	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ -	\$ 5,206
減価償却	-	45	273	113	196	-	627
処分	-	(8)	(61)	(26)	(56)	-	(151)
外国為替換算	-	-	1	-	1	-	2
その他	-	(3)	(11)	(1)	3	-	(12)
期末現在における残高	\$ -	\$ 703	\$ 1,758	\$ 1,137	\$ 2,074	\$ -	\$ 5,672
期末現在における繰越価額 純額	\$ 153	\$ 692	\$ 567	\$ 420	\$ 927	\$ 432	\$ 3,191

(10月31日現在)

2018年10月31日に終了した年度

(単位：百万カナダドル)	土地	建物	コン ピュータ 機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	建設 仮勘定	合計
費用							
期首現在における残高	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
追加費用 ⁽¹⁾	-	-	255	43	61	374	733
建設仮勘定からの振替	-	7	44	56	184	(291)	-
処分	(5)	(17)	(50)	(41)	(73)	-	(186)
外国為替換算	1	5	4	4	8	-	22
その他	-	41	(5)	(3)	(40)	28	21
期末現在における残高	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038
累積減価償却							
期首現在における残高	\$ -	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ -	\$ 4,778
減価償却	-	44	246	100	179	-	569
処分	-	(10)	(48)	(34)	(55)	-	(147)
外国為替換算	-	2	1	2	6	-	11
その他	-	25	(10)	(1)	(19)	-	(5)
期末現在における残高	\$ -	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ -	\$ 5,206
期末現在における繰越価額 純額	\$ 153	\$ 730	\$ 567	\$ 322	\$ 796	\$ 264	\$ 2,832

(1) 2019年10月31日現在、有形固定資産を取得するための契約総額は338百万ドル（2018年10月31日現在は273百万ドル）であった。

2019年10月31日以降、RBCの重要な資産について、売却、廃棄または除却は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2019年10月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) ⁽¹⁾	未発行株式数 (株)
制限なし	1,657,698	該当なし

(1) 取引日（決済日に対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株数は含まれていない。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式が発行できる。

優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

② 【発行済株式】

(2019年10月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数 (千株) ⁽¹⁾	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,430,678	トロント、ニューヨーク、 スイス	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	227,020	トロント	(注記2)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	—	(注記3)
計	—	1,657,698	—	

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株式の数は含まれていない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、(i) 第一優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、
(ii) 第一優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当に関して最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第一優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第一優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。）された場合、または(iii) 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、(i) 第二優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、
(ii) 第二優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当に関して最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第二優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第二優先株の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。）された場合、または(iii) 法律による場合を除く。

(2019年10月31日現在)

	株 式 数 (単位：千株)
第一優先株式	
非累積型シリーズW ⁽¹⁾	12,000
非累積型シリーズAA	12,000
非累積型シリーズAC	8,000
非累積型シリーズAD ⁽²⁾	-
非累積型シリーズAE	10,000
非累積型シリーズAF	8,000
非累積型シリーズAG	10,000
非累積型シリーズAJ ⁽³⁾	-
非累積型シリーズAK ⁽³⁾	-
非累積型シリーズAL ⁽³⁾	-
非累積型シリーズAZ ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	20,000
非累積型シリーズBB ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	20,000
非累積型シリーズBD ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	24,000
非累積型シリーズBF ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	12,000
非累積型シリーズBH ⁽⁵⁾	6,000
非累積型シリーズBI ⁽⁵⁾	6,000
非累積型シリーズBJ ⁽⁵⁾	6,000
非累積型シリーズBK ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	29,000
非累積型シリーズBM ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	30,000
非累積型シリーズBO ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	14,000
非累積型シリーズC-2 ⁽⁶⁾	20
第一優先株式合計	227,020
発行済普通株式	1,430,678
自己株式－優先株式⁽⁷⁾	34
自己株式－普通株式	(582)
ストック・オプション	
発行済	7,697
行使可能	2,980

- (1) 2010年2月24日付で、当行は、一定の制限に従い、当行の選択によりこれらの株式を普通株式に転換する権利を有している。
- (2) 2018年11月24日付で、当行は非累積型第一優先株式シリーズADの10百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。
- (3) 2019年2月24日付で、当行は、非累積型変動配当率第一優先株式シリーズAKの2.4百万株すべて、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズAJの13.6百万株すべておよび非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズALの12百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。
- (4) 配当率は5年ごとに修正される。
- (5) NVCC商品。
- (6) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式815,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。
- (7) プラスの金額は、自己株式における売り持ちを表している。

2019年11月29日現在、普通株式発行残高は、1,430,517,057株であり、純保有自己株式は206,508株ならびにストック・オプションおよび株式報酬の残高は、7,654,702株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残 高
普通株式	10月31日に 終了した年度				
	2014年	1,177 ⁽¹⁾	1,442,233	134	14,511
	2015年	1,190 ⁽²⁾	1,443,423	62	14,573
	2016年	41,971 ⁽³⁾	1,485,394	3,366	17,939
	2017年	(32,496) ⁽⁴⁾	1,452,898	(209)	17,730
	2018年	(13,869) ⁽⁵⁾	1,439,029	(95)	17,635
	2019年	(8,351) ⁽⁶⁾	1,430,678	10	17,645
第一優先株式	10月31日に 終了した年度				
	2014年	(21,000) ⁽⁷⁾	163,000	(525)	4,075
	2015年	41,000 ⁽⁸⁾	204,000	1,025	5,100
	2016年	59,102 ⁽⁹⁾	263,102	1,613	6,713
	2017年	(12,000) ⁽¹⁰⁾	251,102	(300)	6,413
	2018年	(82) ⁽¹¹⁾	251,020	(107)	6,306
	2019年	(24,000) ⁽¹²⁾	227,020	(600)	5,706

(注記 1) 2014年、普通株式1,546千株が買入消却され、普通株式2,723千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記 2) 2015年、普通株式1,190千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記 3) 2016年、シティ・ナショナルの買収に関連して普通株式41,619千株が発行され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式4,981千株が発行され、さらには普通株式4,629千株を消却のために買入れた。

(注記 4) 2017年、普通株式35,973千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式3,477千株が発行された。

(注記 5) 2018年、普通株式15,335千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,466千株が発行された。

(注記 6) 2019年、普通株式10,251千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,900千株が発行された。

(注記 7) 2014年 1 月 30 日、当行は 1 株当たり 25 ドルの非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズ AZ を 20 百万株発行した。2014 年 2 月 24 日、当行は債権者オプションを通じて一部の非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズ AJ の 1 株につき 1 株の転換条件で、非累積型変動利率第一優先株式シリーズ AK の 2.4 百万株を合計 61 百万ドルで発行した。2014 年 2 月 24 日、当行は非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズ AN の発行済株式 9 百万株、シリーズ AP の発行済株式 11 百万株およびシリーズ AR の発行済株式 14 百万株のいずれもすべてを、1 株当たり 25 ドルで現金で償還した。2014 年 6 月 3 日、当行は 1 株当たり 25 ドルの非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズ BB を 20 百万株発行した。2014 年 8 月 24 日、当行は非累積型 5 年配当率修正条項付第一優先株式シリーズ AT の発行済株式 11 百万株およびシリーズ AV の発行済株式 16 百万株を 1 株当たり 25 ドルで現金で償還した。

- (注記8) 2014年11月24日、当行は非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAXの発行済株式13百万株すべてを、1株当たり25ドルで現金で償還した。2015年1月30日、当行は1株当たり25ドルの非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBDを24百万株発行した。2015年3月13日、当行は1株当たり25ドルの非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBFを12百万株発行した。2015年6月5日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBHを6百万株発行した。2015年7月22日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBIを6百万株発行した。2015年10月2日、当行は1株当たり25ドルの非累積型第一優先株式シリーズBJを6百万株発行した。
- (注記9) 2015年11月2日、当行はシティ・ナショナルの買収に関連してシリーズC-1を175千株、合計227百万ドルおよびシリーズC-2を100千株、合計153百万ドルで発行した。2016年2月24日、当行は1株につき、シリーズC-1の株式の40分の1の持分を表す預託株式3,717,969株およびシリーズC-2の株式の40分の1の持分を表す預託株式3,184,562株の現金による買付を行った。買付されたシリーズC-1およびシリーズC-2の預託株式および現物株はその後消却された。2015年12月16日、当行は非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズBK（以下、「シリーズBK」という。）27百万株を発行し、さらに2015年12月31日にシリーズBKの2百万株を追加発行し合計725百万ドルとなった。2016年3月7日、当行は非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズBMの30百万株を合計750百万ドルで発行した。
- (注記10) 2017年9月27日付で、当行は非累積型第一優先株式シリーズABの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。
- (注記11) 2017年11月13日、当行は、発行済みのシリーズC-1株式82,050株すべてを、1株当たり1,000米ドルの償還価格（関連する預託株式1株当たり25米ドル相当）で現金と引き換えに償還した。
- (注記12) 2018年11月24日、当行は非累積型第一優先株式シリーズADの発行済株式10百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。2019年2月24日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズAKの発行済株式2.4百万株すべて、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズAJの発行済株式13.6百万株すべておよび非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズALの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。2018年11月2日、当行は、非累積型5年利率見直し型第一優先株式シリーズB0の14百万株の合計350百万ドルを発行した。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式所有者（名義株主）別状況

(2019年10月31日現在)			
内訳	株主数（人）	所有普通株式数（株）	発行済普通株式総数に対する所有普通株式数の割合（％）
預託機関	2	1,397,525,705	97.68
その他	43,939	33,152,331	2.32
合計	43,941	1,430,678,036	100.00

(1) 決済日（取引日に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義と対するものとして）に従って計算されている。

② 第一優先株式所有者（名義株主）別状況

(2019年10月31日現在)			
内訳	株主数（人）	所有第一優先株式数（株）	発行済第一優先株式総数に対する所有第一優先株式数の割合（％）
預託機関	2	227,020,385	100.00
その他	-	-	0.00
合計	2	227,020,385	100.00

(5) 【大株主の状況】

当行の発行済株式の10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。「第1 1 (1)(v)銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。下表は、2019年10月31日現在、当行の株式を1 %を超えて所有している名義株主の状況である。

(2019年10月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシズ・インク	M5H 1S3 オンタリオ州トロント ウエストスート 300 アデレードストリート 100 カナダ	1,108,631,977	77.49
CEDE・アンド・カンパニー	10041 ニューヨーク州 ニューヨーク ウォーターストリート 55 米国	288,893,728	20.19
合計		1,397,525,705	97.68

2 【配当政策】

当行は、当行が、配当金の支払の結果として、資本充実・流動性に関する規制または銀行法に基づき公布された規制指令に反する場合または反することになる場合には、優先株式または普通株式について配当金を支払うことを銀行法により禁止されている。当行は、優先株式の株主に対するすべての配当金の支払が公表され、支払が行われるか、または支払のための分離が行われた場合を除き、いかなる時も普通株式について配当金を支払うことができない。

現在のところ、これらの制限は、当行の優先株式または普通株式についての配当金の支払を制限するものとはなっていない。

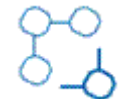
3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】⁽¹⁾

当グループは、規制上の期待に沿ってベスト・プラクティスを展開し、また当グループの戦略およびリスク選好度に合致するガバナンスの高い水準を維持することに最大の努力を払っている。当グループは、グッド・ガバナンスとは、RBCおよびその活動を単に監督するのではなく、透明性、経営陣からの独立性および倫理性をもって監督することであると考えている。これには、独立した取締役会がすべての利害関係者と積極的に関わること、事業およびそのリスクを認識すること、経営陣に異議を唱えること、変化する業界および経済における機会および課題を理解すること、RBCを成功に導く堅実な基準および原則を設定すること、ならびに顧客の努力および地域社会の繁栄を支援することが含まれ、これらのすべてが当グループの株主にとっての当グループの継続的な価値向上を確実にするためのものである。これが、取締役会が日々目指しているものである。

⁽¹⁾ 本「コーポレート・ガバナンスの概要」の項において、「RBC」および「当行」とはロイヤル・バンク・オブ・カナダを指し、「CEO」とは当行の総裁兼最高経営責任者を指す。ウェブサイトへの参照記述はすべて、参考にすぎない。それらに含まれる情報およびその他参照先のウェブサイトは、本書の一部を形成するものではない。

当グループのアプローチを推進する基本原則

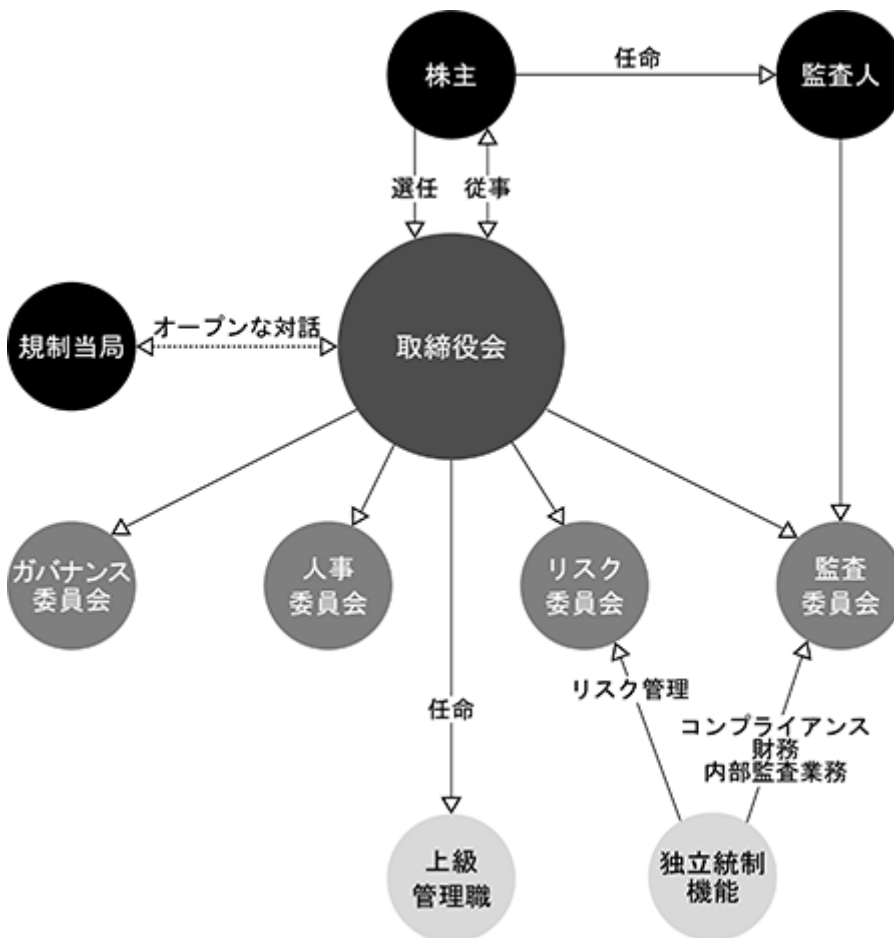
	行動および文化 トップの姿勢を打ち出すことにより、取締役会は、信頼、清廉さおよびグッド・ガバナンスという企業価値を支持する。
	受託者責任 取締役はRBCの受託者であり、経営の監督に際して独立した判断を行うとともに株主の利益を保護する。
	戦略的監督 取締役は経営陣の重要なアドバイザーであり、事業の機会およびRBCのリスク選好を考慮し、戦略的方向性、目標、および行動計画について助言を行う。
	リスクの監督 取締役会は、事業に対するリスクを認識および管理するための枠組み、方針およびシステムを監督するとともに、RBC全体に強固なリスク認識文化を定着させるよう努める。
	独立性 経営陣からの独立は取締役会の効率的な監督に必要不可欠であり、その独立性を保つためにメカニズムが採用されている。
	説明責任 透明性はグッド・ガバナンスの主要な特徴である。取締役会は、明確で包括的な財務報告および開示ならびに建設的な株主への関与に尽力する。
	継続的な改善 取締役会は、コーポレート・ガバナンス原則、ポリシーおよび慣行を継続的に改善させることに尽力する。

取締役会は、銀行法およびカナダ証券管理局、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所、米国証券取引委員会を含むその他の関係法令に従いその権限を行使する。

当グループのガバナンスの構成

取締役会、取締役会委員会、経営陣、株主およびその他利害関係者との基本的な関係性は、当グループのガバナンスの構成によって定められている。

この構成を通じて、当グループは、当グループの戦略・企業目標とともに当グループの組織文化の方向性を設定する価値を定義づけ、かかる目標達成およびパフォーマンスの監視のための計画を判断する。



取締役会の役割

取締役は経営陣を監督し、長期的な株主価値の向上を目指す。

取締役は重大な政策を決定し、戦略計画に参加し、経営陣の業績および有効性を検討する。銀行法は、財務諸表の承認および配当宣言等、取締役会が処理しなくてはならない重要事項を特定している。取締役会は、特定の判断を行う権利を留保しており、その他を経営陣に委任している。経営陣は、一定の金額基準を超える一部の事項に関しては、取締役の承認を要求することができる。

ガバナンス委員会の役割

ガバナンス委員会は、取締役会の刷新を監督し、取締役を選挙または再選に推薦する（取締役会のメンバーの選任に関する更なる詳細は、下記「取締役の指名、自己啓発および評価」を参照のこと。）。ガバナンス委員会はまた、委員会の委員ならびに取締役会議長および委員会委員長の後任について勧告する。

ガバナンス委員会は、取締役会および委員会の責任範囲の概要を示す権能の見直しを行い、規制指針および業界におけるベスト・プラクティスを考慮して、要求されるとおり責任の配分を行う。こうした見直しにより、取締役会および委員会は、新たな要求に適応および反応し、また、精力的な監督の実施を継続する。

通例、取締役は、在職期間中に、1委員会につき最低3年の任期を一度に2つの委員会で果たし、その多くが在職期間中に、すべての委員会の委員を務める。

ガバナンス委員会委員長およびその他の委員会の委員長は、次の各委員会会議において取締役会に報告する。

取締役会議長の役割

キャスリーン・テイラーが当グループの独立した取締役会議長である。

独立性を有する非常勤役員の実務取締役会議長は、経営の説明責任および取締役会の独立した監督を強化する。取締役会の議長は、取締役会および株主総会を指揮し、取締役会の管理、発展および効果的に機能させることについて責任を負う。当該議長は、いずれの実務取締役委員会の構成員でもないが、委員会の会議に出席および参加する。議長は、取締役会の投票において可否同数の結果となった場合、決定投票を行う権利を有しない。

とりわけ、取締役会議長は、下記を行う。

- ・重要な議題において、CEOに助言を行い、取締役会および上級経営陣の間の窓口を務める。
- ・新しい取締役のオリエンテーションおよび既存の実務取締役の継続的な成長に参画する。
- ・ガバナンス委員会とともに、取締役会の有効性評価ならびに取締役会の承継および採用の計画を行う。
- ・一年を通して取締役および上級幹部と意見交換を行う。
- ・取締役会を代表して規制当局、株主および利害関係者と会う。
- ・当グループの子会社の独立取締役と定期的に会う。

取締役会が取締役会の議長の権能を検討かつ承認する一方、ガバナンス委員会は、委員長の指示のもと、毎年取締役会議長の権能遂行の有効性を評価している。

取締役会、取締役会議長および取締役会委員会の権能は、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

取締役会による監督事項

責任	業務内容
行動および文化	・当グループの行動規範に規定されるとおり、RBCの価値観を支持 ・顧客、地域およびその他と交流する際、共に働く際、事業を行う際および受託資産を保護する際における、当グループの清廉な文化の監督 ・同僚が意見を述べ、RBCの価値観と合致しない言動に異議を唱えることのできる互いに敬意をはらう環境の促進
戦略的計画	・当グループの戦略的な方向性、計画および優先事項の監督、ならびにこれらが当グループのリスク選好と合致することの保証 ・経営陣との企業戦略についての協議および批判ならびに戦略的イニシアチブの実施の監視 ・事業の機会およびリスクを考慮する戦略的計画の毎年の承認 ・重要な資本配分、委任された権限を超える支出や取引を含む、当グループの財務目標および運営計画の承認 ・RBCの組織構成の見直しおよび承認 ・低炭素経済への移行において、当グループの顧客のサポートを目的とする、気候変動に対する企業としての取組みの監督 ・事業パフォーマンスの年次評価の結果の検討
リスク管理	・当グループのリスク選好枠組みの監督および承認 ・リスク管理体系および方針の承認による当グループの戦略的リスク管理の監督およびリスク管理行動の監視 ・強固なリスクカルチャーを促進し、行動が当グループの企業規模のリスク管理体系に沿っていることの確認 ・当グループのリスク選好枠組みおよび管理環境に関する当局との会議
財務報告および内部統制	・四半期および年次の財務報告の承認 ・適用ある監査、会計および財務報告義務の遵守状況の監督 ・経営陣による管理情報システムを含む効果的な内部統制システムの実施および維持の監督、ならびにその適合性および有効性についての評価
人材管理および継承計画	・CEOおよびCEOに報告する役員（グループ・エグゼクティブ）の選考、任命および展開を含む継承計画の監督 ・将来のインセンティブと一致する方法による、CEOおよび上級経営陣の報酬の評価および承認 ・CEOの権能について年に1回の検討および承認 ・上級職の能力評価および開発にかかる戦略およびプログラムの検討
ガバナンス	・取締役会が効率的にかつ独立して機能するための適切な構造および手続の構築 ・コーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの整備 ・ガバナンスにおけるベスト・プラクティスの監視

当グループの子会社ガバナンスにおけるアプローチ

RBCは、子会社ガバナンスにおいて企業規模アプローチを採用している。

取締役会およびその委員会は、子会社ガバナンスを企業レベルで監督しており、ガバナンス委員会はかかる監督の調整を行っている。

子会社ガバナンス・オフィスは、現地の専門知識と世界規模の監督とをまとめ上げる地域的ガバナンスのハブとして行為する世界中の事務所のネットワークを通じて、RBCの子会社のガバナンスを監督する。この一元化されたアプローチは、一貫性および透明性を提供し、当グループが変化する事業上のニーズ、ベスト・プラクティスならびに規制上の要件および期待に対応できるようにする。

子会社の取締役会の構成および機能に係る当グループの方針により、強力なガバナンスが促進される。積極的かつ職務熱心な子会社の取締役会は、当グループの法人の監督において主要な役割を担っている。その多くは、取締役会がRBCおよびその子会社の戦略的優先事項を促進し、経営陣に対して建設的に異議を唱える手助けをする、特別な技能および経験に裏付けられた独立取締役を有する。当グループが焦点を当てる多様性および受容と一致して、当グループは、子会社の取締役会におけるジェンダーおよび非ジェンダー代表を引き続き促進し、組織全体の成長に向けた才能を築くために子会社の取締役会の経験を有効活用する。

株主およびその他利害関係者との関わり

株主およびその他利害関係者との継続的かつオープンな対話は、当グループにとっての重要な優先事項である。取締役会は、すべての利害関係者に対して、適時かつ有意義なフィードバックを発信するように働きかけ、建設的なかかわりを促進し、ベスト・プラクティスと整合させるために株主および利害関係者との新たなかかわり方を定期的に見直すことを推奨する。

以下のとおり、当グループに関与し、重要な情報を入手する方法は多数存在する。

取締役会	株主は、 rbc.com/governance に記載される方法で、取締役または取締役会議長と連絡を取ることができる。
経営陣	CEO、グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣のその他のメンバー、インベスター・リレーションズならびに事務局は、金融アナリスト、投資家およびその他利害関係者と定期的に会合を開く。
インベスター・リレーションズ	インベスター・リレーションズは、RBCを代表して、投資を行う一般市民とのコミュニケーションを担当している。
生中継	当グループは、アナリストとの四半期ごとの収益に関する電話を生中継し、各電話の後3ヶ月間にわたり、当グループのインベスター・リレーションズのウェブサイトアーカイブする。また、株主は当グループの年次総会にもウェブサイトの生配信を通じて参加可能であり、これは、次の年次総会までの期間、当グループのインベスター・リレーションズにアーカイブされる。

行動および文化

取締役会は、顧客、投資家、同僚および業界の信頼を構築し維持するためにRBCにおける最高水準の行動を設定し、期待している。取締役会は、経営陣とともに、RBCにおける開放的でありかつ透明性ある文化を上層部から方向性を設定し、促進する。当グループは、行動および文化の監督に係る取締役会の責任は広範に及ぶことを認識しており、当グループの活動に対する継続的な改善の姿勢を取り入れることを求めている。

このため、当グループのガバナンス委員会は、行動管理を監督する。顧客の成果、従業員の行動およびリスク文化ならびに金融市場の清廉さ、健全さおよび回復性への影響および当グループの評価への影響を含む、行動および文化に関する事項に関する取締役会報告および委員会報告を引き続き強化することに努め、これらの重大事項の監督に対する総体的なアプローチの改善に役立たせるために、最新動向および成功事例を監視している。また、企業の行動を強化するプログラムの重要事項および進捗状況を見直すために、最高人事責任者、最高リスク責任者（CRO）、最高コンプライアンス責任者（CCO）および法務顧問と定期的に会合する。

また、当グループは、当グループの価値観に反する行動に対して声を上げ、異議を唱えることで、当グループの文化形成に寄与するよう従業員を奨励している。

RBCの行動規範

RBCの行動規範は、取締役、経営上層部ならびにすべての従業員に適用される望ましい行動の基準（誠実であること、他者を敬うこと、法令、規則および当グループの方針の遵守ならびに公正かつ誤解を招くことない販売活動への従事に関する責任を含む。）を構築する。

取締役会は、行動規範を毎年承認し、上層部から方向性を設定するために経営陣と緊密に連携し、RBCのすべてのレベルおよび当グループの世界的業務すべてにわたり影響を及ぼす強力なガバナンスの文化を促進する。

当グループの行動規範は、取締役会が審議をする上での指針として必須の原則を規定している。繊細かつ複雑な事項に適切に対応する基準を構築し、行動の基準が守られなかった場合に不正について全従業員に報告することを要求および当グループの責任を概説する。

RBCは、従業員がいかなる報復も気にせず様々な手段で率直に発言し懸念を表明することのできる開放的でありかつ透明性ある環境を育成している。2019年、当行は、グローバルな管理ホットラインを導入することにより、懸念を報告する手段を強化した。これは、全従業員が懸念の提起および不正を報告するための、機密性があり公的に入手可能な手段である。RBCの独立した第三者はホットラインを運営し、従業員はかかるホットラインを匿名で使用するができる。

当グループには、従業員が、当グループの行動規範に規定される価値観および原則を熟知し理解していることの証明を目的としたオンライン学習プログラムおよび従業員を対象とした年1回のテストや証明書がある。取締役は、毎年、行動規範を読み、それを理解したことを確認し、これに従っていることを証明しなければならない。また、当グループには、贈収賄の防止、腐敗の防止およびインサイダー取引に係る方針等、公正な業務遂行に関するより具体的な局面に対処するための方針と手続がある。

行動規範適用からの逸脱は例外的な状況においてのみ考慮される。執行役員および取締役については、かかる逸脱はガバナンス委員会または取締役会に報告されなくてはならず、また、法令に従って公表されなくてはならない。

当グループの行動規範の写しは、rbc.com/governanceで閲覧可能であり、また、sedar.comにおいて証券当局に提出されている。

2019年度、取締役会は、執行役員または取締役に対して、行動規範の責任免除を許可しなかった。

財務報告ホットライン

当グループの利害関係者は当グループの財務報告の透明性を信頼している。当グループは、取締役、役員、従業員および第三者が、会計、監査または内部会計統制に関する不正行為疑惑を内密かつ匿名のうちに報告できる体制を確立している。当グループの報告ホットラインに関する詳細はrbc.com/governanceを参照のこと。事項については、内部的に、または、独立した外部機関による調査を行い、重大な事項については監査委員会の委員長に提出される。

利益相反

実際には、利益相反は専門的な契約上の合意、取締役の職務およびその他の事業利益として発生する。取締役および上級役員の私的および公的な利益が、RBCのそれと相反する可能性がある場合、取締役および上級役員は、利益相反の性質およびその範囲について、書面によりまたは取締役会議事録への記載を要請することにより、可能な限り早期に開示しなければならない。利益相反のある場合、当該取締役または上級役員は、かかる問題を審議する会議には出席せず、また取締役の場合にはその決定に投票または参加しないものとする。

当グループの多様性への取組み

多様性および受容は、常にRBCの中心的価値観に据えられてきた。当グループは、最も優秀な人材を引き付け、保持するためには、様々な技術および背景を考慮し、差異を受け入れる必要があると考えている。取締役会は、より広範な優秀な人材の獲得方法をRBCに提供し、創造性、革新および成長を推進するため、あらゆるレベルで多様性および多様性の受容に尽力する。

取締役会の多様性の原則

当グループの取締役のうち43%が女性である。

RBCは、カナダの企業の取締役会の多様性を促進することにおいて、リーダーシップの役割を果たしてきた。当グループは、カナダ企業の取締役会で女性取締役の占める割合を増加させる行動への呼びかけである2012年カタリスト協定の当初署名者の1つであった。また、RBCは、30%クラブのカナダ支部の創設メンバーであり、2020年までに取締役会で女性が30%を占めるという目標を既に上回っている。

当グループの多様性目標の実現を支援し、当グループの原則および運用においてシステムの障害またはバイアスがないことを保証するため、取締役会は、取締役会の多様性の原則を承認した。取締役会は現在、各ジェンダーが取締役の少なくとも30%を構成するという多様性目標を掲げている。

毎年、ガバナンス委員会は、とりわけ多様性目標を目指す取締役会の指導に関するその有効性を測定する自己評価を完了する。ガバナンス委員会は、当グループの取締役会の多様性の原則および目標に照らして、取締役会の構成および予想される欠員も見直す。年齢、地理、背景および民族の多様性を含むジェンダーおよびジェンダー以外の多様性は、ガバナンス委員会が常に検討する重要な要素である。

経営陣の多様性

カナダにおける役員の46%が女性であり、当グループのグループ・エグゼクティブの10%が女性である。

多様性は、当グループの人材管理へのアプローチ全体に取り入れられている。当グループは、CEOおよびグループ・エグゼクティブのその他のメンバーを含む、役員および経営上層部を採用する際にジェンダーおよびジェンダー以外の面での起用割合を含む、多様性のすべての側面を考慮する。当グループは、このグループの規模の小ささおよび広範な基準を注意深く検討するニーズ、また、最も重要なこととして、当グループの利害関係者にとって長期的な価値を推進するためにビジネス・ニーズを適切にマッチングさせることならびに新たに任命された人材のスキルおよび能力が実証されていることにより、グループ・エグゼクティブのレベルでの具体的な多様性目標を定めない。

役員および経営上層部の役職における多様な人材の起用割合は、より高い収益をもたらす可能性を秘めている当グループの多様な人材パイプラインを反映する。当グループは、当グループのウーマン・イン・リーダーシップ・プログラム、文化的に多様な人材を対象とするIgniteと称するリーダーシップ・プログラム、任意休職期間1年以上の上級職レベルを対象とした当グループのRローンチ・プログラムおよびキャリアの早い段階での女性の発展に焦点を当てたプログラムであるアーリー・イン・キャリアズ・ダイアログを含む、多くの異なるイニシアチブを通じて、当グループの後継者の層を強化するための多様なリーダーの進出の加速に重点を置いている。

当グループは、役員配置リストへの組込み、子会社の取締役会における管理職、目標とする発展計画ならびに公式の発展プログラムおよびメンタープログラムへの参加といった、当グループの高い将来性のある従業員の能力開発の機会を認識する上でも、多様性を考慮する。当グループは、有意義な変化を起こすことになる場合、人材配置事項を考えており、起用割合目標に加えて、意欲的な多様性のある人材配置目標を設定した。当グループの2020会計年度の新任役員任命の人材配置目標は、女性が50%および可視的マイノリティが20%であり、女性および可視的マイノリティの役員への起用割合においてカナダの同業他社に優位を誇っている*。

CEOが議長を務め、全部門の上級役員から構成される、RBCの多様性リーダーシップ審議会は、多様性および受容を推進しており、RBC全体に関して測定可能な結果を有する戦略および行動計画を展開する。当グループは、受容について声を上げるためには、受容について話すことが必要であると考えており、多様性に関する当グループの新たなポータルサイトであるrbc.com/diversityを通じて、当グループにおける同僚、また当グループの地域社会および顧客に対し、多様性および受容について有意義な対話を可能にし、行わせるための取り組みを講じている。

* 雇用平等法（カナダ）に準拠するカナダ企業における公的に入手可能な雇用平等データによる。

取締役会の独立性

当グループのCEOを除き、全取締役は独立している。

取締役会は、その有効性のために、独立していなければならない。このため、取締役会は、銀行法に基づく「関係者」の規定およびカナダ証券管理局ガイドラインにおける「独立性」の定義を盛り込んだ取締役の独立性に関する方針を採用している。また本方針は、当グループの監査委員会および人事委員会のそれぞれの委員に対して、追加の基準も定めている。取締役の独立性に関する方針は、sedar.comにおいて証券当局に提出され、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

取締役の独立性の査定

取締役は、RBCと関係性を有さず、かつ、取締役会が、独立した判断の妨げとなるRBCとの直接的または間接的な重要な関係が一切ないと判断した場合にのみ独立している。

取締役会は、取締役の独立性を判断するため、個人バンキングおよび個人金融サービスに関する情報を含む、RBCとの間の私的および公的な関係に関する情報を使用する。取締役会は、この情報を下記の情報源等を通じて収集する。

- ・ 毎年実施される詳細にわたるアンケートへの取締役の回答
- ・ 取締役の経歴情報
- ・ 取締役、取締役との関係を有する関係法人およびRBCとの間の関係性についての内部記録および報告書

取締役会は、取締役およびRBCとの間の関係性を、当グループの取締役の独立性に関する方針に規定される重要度の基準を使用して考査する。取締役会はまた、これらのいずれかの関係性が取締役の独立した判断を妨げることが合理的に予測しうるか否かの判断において関連するとみなされるその他の事実および状況を考慮する。取締役会は、かかる関係性および重要性の本質および範囲を、取締役およびRBCに対してのみならず取締役が関係している法人に対しても考慮する。

銀行法上、CEOは取締役会の構成員でなければならない。CEOは、唯一の独立していない取締役である。

他の取締役会の構成員に対する対処方針

いずれの取締役も、RBCの他に3社以上の公開会社の取締役を務めていない。

取締役は、取締役職（公開または非公開であるかにかかわらず）、雇用および顧問またはコンサルタントとしてのすべての役職を含むすべての新たな専門的行為を行う前に、取締役会議長、ガバナンス委員会委員長および事務局に事前に通知しなければならない。取締役会議長およびガバナンス委員会委員長は、取締役が、そのRBCへの責任を果たすために確実に十分な時間と力を有することができるか評価し、独立した判断に影響を与えうる状況が生じる可能性を判断する。

取締役の兼任方針	同じ公開会社の取締役を務めることができるRBCの取締役は、2名以内と規定されている。現在、その他の公開会社の取締役会で、他のRBCの取締役と役員を務めているRBCの取締役はいない。
公開会社監査委員会における業務	RBCの監査委員会の委員は、3社以上の他の公開会社の監査委員会の委員を務めることができない。

独立性の維持

取締役会は、取締役会の独立性を維持するために、その他の重要な方法を定めた。

経営陣への接触	いずれの独立取締役も、RBCの経営陣および従業員に無制限に接触することができる。
社外顧問	独立したアドバイスの入手を確保するために、各取締役会の委員会および各取締役（取締役会議長の承認による）は、RBCの費用で社外顧問を雇うことができる。
非公開会議	取締役会間のオープンかつ率直な協議を促進させるため、取締役会および委員会の議長は、経営陣が出席しない会議を開く。

2019会計年度中、経営陣が出席しない会議は、すべての取締役会および定期委員会において開かれた。

取締役の指名、自己啓発および評価

取締役に適した候補者の選定

当行は、高い将来性のある候補者を認識するために、独立系の調査会社を定期的に雇っている。

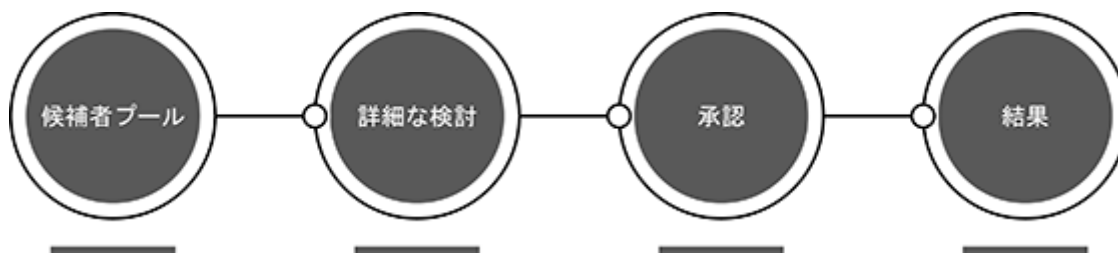
取締役会は、その構成員の多様性、資質、能力および経験からその強みを引き出す。

ガバナンス委員会は取締役会の刷新を監督しており、取締役会に選任される候補者を指名する。委員会の目的のために不可欠なものは、急速に変化し競争が激化しつつあるグローバル市場および進化する規制環境の中で、規律の強いリスクを伴ったRBCの将来の戦略的目標をサポートする才能と経験を有する取締役で構成される取締役会を構築することである。その後、各年次総会においてRBCの株主により取締役が選出され、次の年次総会までの期間を務める。

毎年、委員会は、取締役会に選任または再任される候補者の資質を取締役会議長と協働して検討し、取締役会が全体として有するべきであると判断するその能力および経験を評価する。この検討の一環として、委員会は、各取締役の主要な能力および経験を示すマトリックスを作成している。

委員会は、当グループの戦略的目的をサポートするために求められる技能および能力の評価について、取締役会および役員の有効性の査定の結果を検討する。

2019年度、委員会は、取締役候補者の継続的評価の一環として、独立した第三者コンサルタントを起用し、取締役会で必要とされるスキルおよび経験に関する2016年の取締役会構成を見直した。当該コンサルタントは、銀行の長期的戦略、取締役およびCEOとの面談、取締役会の既存のスキルおよび能力ならびに次の取締役の退任について検討した。また、当グループのカナダ、米国および世界の同業者と比較して、当グループの運用を評価した。



- 以下により認識される：
- ・調査会社
 - ・取締役
 - ・経営陣
 - ・株主
 - ・個人およびその他の利害関係者
- ・レファレンス・スキル・マトリックス
 - ・資格の査定
 - ・多様性の考慮
 - ・独立性の検討
 - ・コンフリクト・チェック
 - ・面接手続
- ・ガバナンス委員会による推薦
 - ・取締役会による承認
 - ・株主による選出
- 2015年以降、5名の新たな取締役が株主により選出されている。

指名の方法

株主	株主は、取締役会議長に候補者を提案することができる。
銀行法に基づく提案	銀行法に基づき、資格のある株主は、取締役として指名されるべき者を正式に提案することができる。
プロキシ・アクセス・ポリシーに基づく指名	取締役会は、株主が取締役指名届を提出するための新たな方法を提供するプロキシ・アクセス・ポリシーを採用した。このポリシーは、 rbc.com/governance で確認することができる。
個人およびその他の利害関係者	個人およびその他の利害関係者もまた、取締役会議長に候補者を提案することができる。

連絡情報は当行の株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載されている。

取締役会のための候補者の評価

ガバナンス委員会および取締役会議長はともに、すべての適格な個人を検討し、潜在的候補者の最新リストを常時維持する。事業および職務における専門知識（金融サービス業界やリスク管理に関する専門知識を含む。）、大規模企業における上級職レベルでの関与、国際経験ならびに功績を有し、最高のレベルで業務を行い、また当グループの戦略的目的に関連する地理的地域への居住経験があり、精通した独立候補者が、取締役会により選任されている。顧客の繁栄と地域社会の発展を支援するという銀行の目的を達成するために、すべての取締役候補者は、ESG案件の経験を有することが求められる。さらに、取締役候補者全員が、清廉で顧客を最優先し、多様性および受容、説明責任および協力を含むRBCの価値観に対するコミットメントを共有する。

新任取締役および現職取締役に当行が期待する技能、コミットメントおよび行動は、当グループの取締役の有効性に関するフレームワークに定められている。取締役会の多様性方針及およびバランスのとれた多様な取締役会への当グループのコミットメントに従い、ガバナンス委員会はまた、指名するための候補者を検討する際、ジェンダーおよびジェンダー以外の多様性、年齢、地理、背景ならびに民族といったその他の重要な要素を検討する。

取締役会規模の検討

今年は、14名の候補者が取締役として選定されている。

取締役会の最適な規模を検討する際には、取締役会は、2つの競合する優先事項の間の均衡を保つ。

- ・ RBCの短期的および長期的な戦略的目標に合致し、当行の多様な顧客および株主の基盤を反映する経験、視点およびバックグラウンドの多様性を必要とするビジネス・ニーズ、ならびに
- ・ オープンかつ効果的な対話および綿密かつ迅速な意思決定が可能な程度に小規模であるニーズ

規制要件および継承計画も取締役会のその最適な規模の決定において重要な役割を果たす。

過半数投票原則

取締役会の過半数投票原則は、無競争選挙において指名を受けた取締役が、当該候補者に投票された票の少なくとも過半数（50%プラス1票）により選任されなかった場合に、直ちに辞任届を提出しなければならない旨を定めている。取締役会は、90日以内に辞任の承認を検討する。例外的な場合を除き、取締役会は辞任を受諾し、かかる辞任は即日効力を生じる。

辞任届を提出する取締役は、当該辞任が検討される取締役会または委員会の会合に参加しないものとする。RBCは、取締役会の決定に従い、直ちにニュース・リリースを発表する。取締役会が辞任を承認しないと決定した場合は、かかる決定の理由をニュース・リリースにすべて言明するものとする。

在職期間の原則

当グループは、在職期間の制限を組み入れた在職期間の原則を設けており、かかる目的は以下のとおりである。

- ・経験の利点と新しい観点の必要性とのバランスを取ること、および
- ・継続的な取締役会の更新を実現すること

取締役*	取締役の任期は15年または年齢70歳に達した場合のいずれか早い方。 新任取締役は、年齢に関係なく、少なくとも6年の任期を果たすことができる。
取締役会議長	取締役会議長の任期は8年である。
委員会委員長	委員会委員長の任期は3年であり、関連委員会のリーダーシップに要求された見解を検討した上で、適切な場合、最長2年延長することができる。

* 2011年5月27日より前に取締役会の一員となった取締役に関しては、任期は2012年3月1日から開始する。

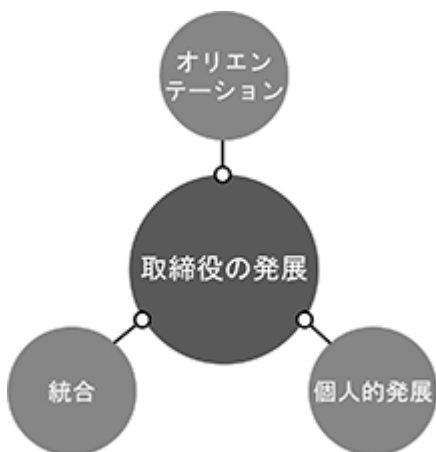
任期の制限は、当グループの年次の取締役査定の有効性に優先しない。取締役の再選定に関しては、戦略的な目的を前提とした取締役会およびRBCの需要を踏まえ、取締役査定の実効性および相互査定の結果を考慮に入れる。

以下の場合、取締役は、その辞任届を取締役会議長に提出することが求められている。

- ・適格性、独立性もしくはその他の資格に変更があった場合
- ・取締役が、取締役会の利益相反ガイドラインに基づく資格規定を充足しなくなった場合、または
- ・取締役が、銀行法もしくはその他の適用ある法令に基づき、適格性を失った場合

ガバナンス委員会は、辞任を承諾すべきかどうかについて、取締役会に勧告を行う。辞任届を提出する取締役は、協議または意思決定過程に参加しない。

取締役に適切な能力を身に付けさせるために



取締役会は、新任取締役がその役割について徹底したイントロダクションを受け、またすべての取締役が継続中の進歩に注力できるように、必要な資源を入手できるよう、尽力している。ガバナンス委員会は、新任取締役の交代を可能な限り円滑にし、取締役会およびRBCに対し価値のある貢献を行うために適切な能力を取締役に身に付けさせる責任を担っている。

ガバナンス委員会は、迅速で適応性のある取締役会を推進するために、3つの重要な柱を含むプリンシプルベースのアプローチを採用した。

重要な柱	取締役の活動および資源
オリエンテーションおよびオンボーディング	・当グループのガバナンス原則およびガバナンス方針（当行の行動規範および取締役の独立性に関する方針を含む。）をカバーする詳細なオリエンテーションガイド ・グループ・エグゼクティブおよびシニア・マネジメントと行う戦略・事業の徹底検証 ・取締役の義務並びにRBCの内部統制および実務について助言するためのガバナンス、法務および業務担当主要幹部とのオンボーディング・セッション ・委員会への出席（かかる取締役が委員でない場合でも） ・エグゼクティブ・スポンサーおよび事務局とともに行う委員会委員長向けオリエンテーション
受容	・新たな取締役と経験豊富なメンバーを組み合わせたメンターシップ・プログラム ・取締役会のカルチャーおよびダイナミクスに関する取締役の理解を高めることを目的とした取締役会議長および委員会委員長との1対1のミーティング ・当グループの戦略目標に関する認識を深め、オープンな対話や建設的な関係を促進するための上級経営陣との継続的な交流
自己啓発	・教育講座および教材 ・ビジネス・規制環境（当グループの事業および運営の特殊かつ複雑な側面を含む。）に関する上級幹部によるプレゼンテーション ・RBCスピーカー・シリーズ（事業・市場の動向、機関投資家の見通し、消費者動向、金融機関のデジタル・ディスラプション、政治・経済情勢、業界・規制の新たな動向やダイナミックな市場等の主要トピックに関する最新情報を取締役提供、外部のゲストスピーカーによるプレゼンテーションで構成されるプログラム） ・委員会の枠を越えた共同教育講座で取り上げられる共通の懸念や監督といった分野 ・関連トピックに関する情報が得られるオンライン・リソース・ライブラリー（RBCの外部で教育を受ける機会を含む。） 取締役は、自身が当該委員会の委員であるかないかに関係なく、すべての委員会の委員会会議および教育講座に参加することができる。取締役はまた、教育資料および当グループの事業に関連する事項についての更新を取締役会間において受領する。 ・個人に合わせたプログラム ・経歴、経験および個人の関心ある分野に基づき取締役それぞれのニーズに応えるプログラム ・大手金融機関の取締役に関連する機会（グローバル・リスク・インスティテュート、グループ・オブ・サーティ、バンク・ガバナンス・リーダーシップ・ネットワーク等） ・企業取締役機関（カナダ）および全米企業取締役協会（米国）への加入

当グループの業務にさらに習熟できるよう、取締役会は定期的に当グループの事業ツアーにも参加し、従業員とのタレント・ディナーに出席している。2019年4月、取締役会およびその委員会はハリファックス市で会議を開催した。この会議は、現地事務所への訪問、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントの地域チームによるプレゼンテーションならびに従業員および上級幹部との交流を通じて、当グループのカナダ大西洋州における事業の知識を深める機会を提供した。

四半期	教育に係るプレゼンテーション	出席
2019年度 第1四半期	サイバー・セキュリティに関する年次最新情報およびサイバー領域の検索	取締役会
	ダボス2019—RBCへの報告	取締役会
	気候変動の管理—機会、リスクおよび開示	取締役会
	RBCブランド戦略	取締役会
	RBC iShareおよび上場投資信託業界の革新	取締役会
	資金調達における応力状態の影響	監査
	SOXプログラムに関する最新情報	監査
	規制・政府関連事項に関する最新情報	ガバナンス
	「リスク・レンズ」を通じたRBCベンチャーズ	リスク
	資金調達における応力状態の影響	監査およびリスク
2019年度 第2四半期	グローバル・インベストメント・バンキングにおける信用されるパートナーとしての成長およびリターンの推進	取締役会
	RBCを邪魔するもの—出荷の未来	取締役会
	大西洋地域におけるRBC	取締役会
	「リスク・レンズ」を通じたビジネス・フィナンシャル・サービス	リスク
	サイバー・リスクおよび最新技術	リスク
	第三者リスク検診	リスク
	最新の法的リスク	監査およびリスク
2019年度 第3四半期	パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける繰延費用	監査
	国際会計報告基準（IFRS）第9号—引当金は、サイクルを通じてどのように機能するか	監査
	将来に備えた人材戦略	人事
	プライバシー・リスク、姿勢および未来像	リスク
2019年度 第4四半期	コーポレート&インベストメント・バンキング：民間資本の台頭および新規参入による脱仲介ならびに技術の販売およびトレーディングへの影響の加速	取締役会
	アジアにおける技術プラットフォームの台頭および金融機関への影響についての協議	取締役会
	ギャラリー・ウォーク—RBCベンチャーズの支払いおよびホーム・ベンチャーズ／エコシステム空間	取締役会
	カナダ連邦選挙の展望	取締役会
	2035年の世界：パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける重要な動向および影響	取締役会
	監査報告：新基準および改正された基準	監査
	取締役会の構成における重要な動向ならびに取締役のスキルおよび経験	ガバナンス
	リーダーシップ戦略に関する最新情報	人事
	モデル・リスク機械学習および人工知能	リスク
	運用の回復力	リスク
	カナダにおけるFINTRACの役割およびAMLの進化	監査およびリスク

 RBCスピーカー・シリーズ・プレゼンテーション

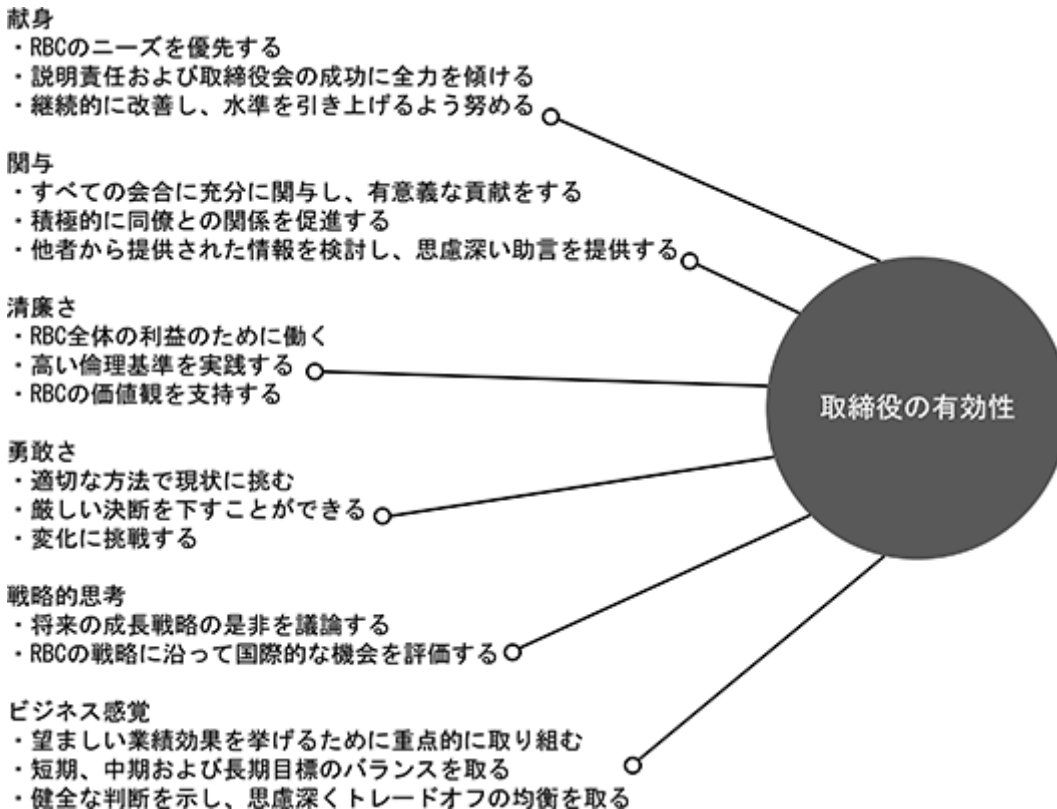
取締役、委員会および各議長の評価

独立したコンサルタントが内密に評価の管理を行う。

取締役会およびその委員会は、監督、ガイダンスおよび経営の建設的課題において継続的に改善するコミットメントの一環として、それぞれの有効性の年次評価を行う。かかる評価は、ガバナンス委員会により管理されており、また、取締役会議長および各委員会委員長に対する個別評価、ならびに各役員の相互査定も含まれる。この結果は、取締役会が翌年の優先事項および行動計画を発展させるための情報を提供する。かかる評価はまた、取締役が選定または再選定の際に必要な、ガバナンス委員会による技能および能力の査定の一部をなす。

当グループの取締役に対する期待

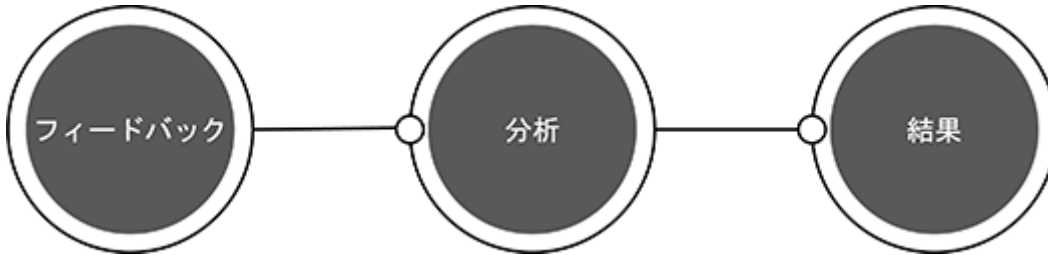
当グループの取締役の有効性に関するフレームワークは、取締役会が、各取締役が適切な能力を身に着けるために必須であるとみなす重要な資質および行動を特定する。かかるフレームワークは、当該評価における相互査定の構成要素の基礎となり、取締役会の組織的および個別のレベルでの改善へのコミットメントを反映している。



年次評価

取締役会および各委員会の年次評価は、取締役会および委員会の進行、資料、経営上層部との対話ならびに全体的な有効性等の面についての各グループ・エグゼクティブからの情報提供により補足される。当グループは、ベスト・プラクティスおよび規制指針に沿うように当グループの評価および有効性に関するフレームワークを毎年見直す。

優先事項およびアクション・プランの更新は、1年を通して定期的に、委員会委員長および取締役会議長により取締役会および委員会に提供される。かかるアプローチにより、有効性の評価が取締役会およびその委員会が機能する上で継続的な原動力となる要素になる。



フィードバックはアンケート、取締役会議長と委員会委員長間の会議および取締役会議長と取締役間の1対1の会議を通じて集められる。

取締役会はすべての取締役およびグループ・エグゼクティブにより評価される。

取締役会議長は、CEOを含むすべての取締役により評価される。

委員会および委員会委員長は委員会委員および関連ある上級経営陣により評価される。

各独立取締役は個別評価および相互査定を行う。

独立したコンサルタントがフィードバックを分析し、報告書を作成する。

取締役会とガバナンス委員会が取締役会および取締役会議長報告書を確認する。ガバナンス委員会委員長が、取締役会議長の有効性について、取締役会に報告する。

ガバナンス委員会および関連ある委員会が委員会および委員会委員長報告書を確認する。取締役会議長が委員会委員長報告書を確認する。

取締役会議長が独立取締役報告書および相互フィードバックを確認する。

優先事項およびアクション・プランは取締役会、委員会、委員会委員長および取締役会議長についても作成される。

独立取締役に対してそれぞれの自己啓発機会が指示される。

報告書および相互査定は、再選定プロセスにおいて検討される。

(2) 【役員の状況】

(注) 当該「役員の状況」の項において、「RBC」および「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

男性の取締役および執行役員の数： 16名

女性の取締役および執行役員の数： 7名

(取締役および執行役員のうち女性の比率： 30%)

(2020年2月26日現在)

① 取締役および役員

(i) 取締役

各取締役は、次の年次総会までを任期として選出されている。

銀行法は、当行の取締役の少なくとも過半数が、当該取締役が選任または任命された時点でカナダの居住者であることを義務づけており、勅許銀行の取締役として任命されるための資格に関するその他の制限を設けている。

以下は、本書提出日現在の取締役の氏名、最初に取締役として選出または任命された年、主要な職務、就任しているその他の主要な取締役ならびに、2020年1月1日現在、それぞれの取締役が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

アンドリュース・A・チザム、カナダ、オンタリオ州、トロント、60歳

チザム氏は、2016年7月7日から当行の取締役会の一員を務めている。チザム氏は、法人理事である。同氏は、2012年から2014年までニューヨークにあるゴールドマン・サックス（グローバルな投資銀行）でシニア・ストラテジー・オフィサーを務め、その後2016年4月に退任するまで同社において顧問取締役を務めた。同氏のゴールドマン・サックスにおける30年間に及ぶキャリアには、多岐にわたる革新的な上級管理職のポジションが含まれた。かかる役職には、2002年から2012年まで務めた国際金融機関部門の部長職ならびに2011年から2015年まで務めた全社コミットメント委員会の共同委員長を含む。チザム氏は、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーの取締役である。同氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の委員長であり、同学派の持続性イニシアチブの顧問でもある。同氏はまた、クイーンズ大学のスミス・スクール・オブ・ビジネスの持続可能な金融研究所の諮問委員会の一員であり、エバグリーン取締役ならびにアークターン・ベンチャーズ、リスクシンキング・AIおよびレセプティビティ・インクの顧問でもある。同氏は、リチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよびクイーンズ大学で商学士号を取得している。

2020年1月1日現在、チザム氏は当行の普通株式を4,085株保有していた。

ジャセイント・コテ、カナダ、ケベック州、モントリオール、61歳

コテ女史は、2014年9月1日から取締役会の一員を務めている。コテ女史は、ハイドロ・ケベック電力公社（電気サービス供給会社）の取締役会長である。同女氏は、2009年から2014年までリオ・ティント・アルカン（金属鉱業会社）の社長兼最高経営責任者を務め、また同女氏が退任する2014年まで顧問役を務めた。それ以前には、リオ・ティント・アルカンのプライマリー・メタル事業グループの社長兼最高経営責任者を務めた。コテ女史は、1988年にアルカン・インクに加わり、26年間に及ぶキャリアの中で次第に様々な上級管理職を務めた。コテ女史は、セント・ジャスティン・ユー・エイチ・シー財団およびアロプロフの理事長であり、モントリオール神経学研究所の諮問委員会の一員である。同女史は、ラバル大学で理学士号を取得している。

2020年1月1日現在、コテ女史は当行の普通株式を2,000株保有していた。

トゥース・N・ダルヴァラ、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、64歳

ダルヴァラ氏は、2015年1月1日付で取締役に指名された。ダルヴァラ氏は、MIOパートナーズ・インク（マッキンゼー・アンド・カンパニーの社内資産管理・運用部門）の共同最高経営責任者である。同氏は、2015年の退任後、2016年にはマッキンゼー・アンド・カンパニーの上級顧問兼名誉取締役を務めた。同氏は、33年間のマッキンゼーでの在任中に戦略的事項から業務的事項に至るまで幅広いアドバイスを金融機関に対して行い、アメリカにおけるマッキンゼーのリスク管理および銀行・証券実務を牽引した。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学ロス・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会およびニューヨーク・フィルハーモニックの理事会の一員である。同氏は、コロンビア大学ビジネス・スクールのエグゼクティブズ・イン・レジデンスの一員である。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学でMBAを取得し、またインド工科大学で電気工学士号を取得している。

2020年1月1日現在、ダルヴァラ氏は当行の普通株式を1,439株保有していた。

デビッド・F・デニソン、O.C.、FCPA、FCA、カナダ、オンタリオ州、トロント、67歳

デニソン氏は、2012年8月29日から当行の取締役会の一員を務めている。デニソン氏は、エレメント・フリート・マネジメント・コーポレーション（グローバルなフリート管理解決会社）の取締役会議長である。同氏は、2005年から2012年までカナダ年金制度投資委員会の委員長兼最高経営責任者を務めた。これらの役職に就任する以前は、同氏は、フィデリティー・インベストメンツ・カナダ・リミテッドの社長であった。デニソン氏は、ベル・カナダの取締役およびザ・カナディアン・ビジネス・ホール・オブ・フェイムの代表を務めている。さらに同氏は、シンガポール政府投資公社の投資戦略委員会、投資委員会および国際諮問委員会の一員であり、中国投資有限責任会社の国際諮問理事の一員でもある。デニソン氏は、トロント大学で数学および教育学の学士号を取得した。同氏は、公認職業会計士およびオンタリオ州公認職業会計士協会の会員である。同氏は、カナダ勲章のオフィサー級受章者である。

2020年1月1日現在、デニソン氏は、当行の普通株式を1,180株保有していた。

アリス・D・ラベルジュ、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバー、63歳

ラベルジュ女史は、2005年10月18日から当行の取締役会の一員を務めている。ラベルジュ女史は企業取締役である。同女史は、フィンセントリック・コーポレーションの社長兼最高経営責任者兼取締役を2005年まで務め、これまでマクミラン・ブローデル・リミテッドの最高財務責任者兼財務担当上級副社長であった。ラベルジュ女史は、BCキャンサー基金の取締役およびカナダ公共会計責任委員会の理事である。ラベルジュ女史は、ブリティッシュ・コロンビア大学でMBAおよびアルバータ大学で理学士号を取得している。

2020年1月1日現在、ラベルジュ女史は当行の普通株式を5,000株保有していた。

マイケル・H・マッケイン、カナダ、オンタリオ州、トロント、61歳

マッケイン氏は、2005年10月18日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイン氏は、メープル・リーフ・フーズ・インク（食品加工会社）の社長兼最高経営責任者であり、マッケイン・キャピタル・インク、MaRSディスカバリー地区ならびに依存症および精神衛生基金研究所の理事を務めている。同氏はまた、カナダビジネス評議会の一員であり、メープル・リーフ・センター・フォー・アクション・オン・フード・セキュリティの名誉会長を務めており、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の一員でもある。マッケイン氏はウェスタン大学で名誉経営学士号を取得している。

2020年1月1日現在、マッケイン氏は当行の普通株式を15,063株保有していた。

デビッド・I・マッケイ、カナダ、オンタリオ州、トロント、56歳

マッケイ氏は、2014年8月1日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイ氏は、RBCの総裁兼最高経営責任者である。2014年の任命前は、2012年から2014年までパーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者を務め、2008年から2012年までカナディアン・バンキングのグループ最高責任者であった。マッケイ氏は、RBCでのキャリアを1988年にスタートし、革新的な上級役職を務めるようになった。同氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事を務めており、カタリスト・カナダ・アドバイザー・ボードおよびカナダビジネス評議会の一員でもある。同氏はまた、ビジネス・高等教育ラウンドテーブルの産業共同委員長でもある。同氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAを取得しており、またウォータールー大学で数学の学士号を取得している。

2020年1月1日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を36,740株保有していた。

ヘザー・ムンローブラム博士、O.C.、O.Q.、博士号、FRSC、カナダ、ケベック州、モントリオール、69歳

ムンローブラム博士は、2011年6月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ムンローブラム博士は、カナダ年金制度投資委員会の理事長である。同女史は、マギル大学の名誉プリンシパルおよび副総長であり、2003年から2013年までプリンシパルおよび副総長を務めた。同女史は、それ以前は、トロント大学の副学長（研究および国際関係）を務めた。同女史は、カナダ・ガードナー基金の理事長であり、マギル大学のタネンバウム開放科学研究所の指導者評議会の共同議長であり、スタンフォード大学行動科学高等研究センターの理事長である。同女史は、トライラテラルの一員である。またムンローブラム博士は、チャペル・ヒルのノースカロライナ大学で疫学において哲学博士号を取得した。同女史は、ウィルフリッド・ローリエ大学で社会活動学修士号ならびにマクマスター大学で文学士号および社会活動学士号を取得した。同女史は、カナダ勲章のオフィサー級受章者、ケベック勲章のオフィサー級受章者およびカナダ王位協会の特別会員である。

2020年1月1日現在、ムンローブラム博士は当行の普通株式を1,660株保有していた。

キャスリーン・P・テイラー、カナダ、オンタリオ州、トロント、62歳

テイラー女史は、2001年11月20日から当行の取締役会の一員を務めている。テイラー女史はRBCの取締役会議長である。同女史は、フォー・シーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾーツの前社長兼最高経営責任者であり、1989年から2013年まで様々な上級管理職を務めた。同女史はまた、アトラス・パートナーズ・エルエルピーの理事長であり、カナダ年金制度投資委員会の理事である。テイラー女史は、シックキッズ基金の理事長、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事会メンバーならびにマギル大学の学長の国際諮問委員会およびヨーク大学のシュリック・スクール・オブ・ビジネスの学部長諮問評議会の一員である。同女史はシュリック・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよび法律の名誉博士号、オズグッド・ホール・ロースクールで法律の学位ならびにトロント大学で名誉文学士号を取得している。カナダ勲章のメンバー級受章者である。

2020年1月1日現在、テイラー女史は当行の普通株式を31,640株保有していた。

マリアン・ターケ、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、54歳

ターケ女史は、2020年1月1日から当行の取締役会の一員を務めている。ターケ女史は、ナショナル・フットボール・リーグ（NFL）の最高執行責任者である。2017年にNFLネットワークの会長に就任する以前、ターケ女史は、ベル・カナダで12年間、上級指導者の職に次々と就き、直近ではベル・メディアの社長を務めた。それ以前、ターケ女史は、ベル・メディアのメディア・セールス、ローカル・テレビおよびラジオならびにベル・カナダのフィールド・オペレーション担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。同女史は、クイーンズ大学のスミス・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の委員長を務めている。ターケ女史は、クイーンズ大学でMBAおよび土木工学士号ならびにトロント大学で工学修士号を取得している。

2020年1月1日現在、ターケ女史は当行の普通株式を1,000株保有していた。

ブリジット・A・ヴァンクラリンゲン、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、56歳

ヴァンクラリンゲン女史は、2011年6月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ヴァンクラリンゲン女史は、IBMコーポレーション（情報技術会社）のグローバル・インダストリーズ、プラットフォームおよびブロックチェーンの上級副社長である。同女史は、2004年にIBMに入社後、IBMグローバル・ビジネス・サービスの上級副社長、IBM北米支店のゼネラル・マネジャーおよびIBMグローバル・ビジネス・サービスのゼネラル・マネジャーを含む様々な役職を務めている。同女史は、IBMに入社する前、米国デロイト・コンサルティングの金融サービス部門のマネージング・パートナーであった。ヴァンクラリンゲン女史は、ニューヨーク歴史協会の理事長およびニューヨーク市のパートナーシップの理事長である。同女史は、南アフリカ大学で産業および組織心理学における商学修士号、南アフリカのウィットウォーターズランド大学で商学士号ならびにヨハネスブルグ大学で名誉商学士号を取得している。

2020年1月1日現在、ヴァンクラリンゲン女史は当行の普通株式を1,539株保有していた。

ティエリー・バンドル、米国、ニューヨーク州、ママロネック、59歳

バンドル氏は、2015年7月8日から当行の取締役会の一員を務めている。バンドル氏は、アクシウム・インフラストラクチャー・US・インク（投資管理会社）の社長である。同氏は、2005年から2015年に退任するまで、ハイドロ・ケベック電力公社の総裁兼最高経営責任者を務めた。同氏は、HECモントリオール校の国際諮問委員会に従事し、マギル大学の名誉理事および学長の国際諮問委員会の委員を務めている。同氏はまた、カナダ工学アカデミーの一員でもある。同氏は、HECモントリオール校で財政におけるMBAおよびモントリオール理工科大学で工学の学位号を取得している。

2020年1月1日現在、バンドル氏は当行の普通株式を1,119株保有していた。

フランク・ヴェテッシ、カナダ、オンタリオ州、トロント、56歳

ヴェテッシ氏は、2019年7月10日付で取締役に指名された。ヴェテッシ氏は、2012年からデロイト・カナダのマネージング・パートナー兼最高経営責任者を務め、2007年から2019年6月に退任するまで、デロイトのグローバル・エグゼクティブの一員であった。デロイトにおける14年間に及ぶキャリアで、ヴェテッシ氏は、アメリカ執行委員会の委員長および財務顧問のグローバル・マネージング・パートナーを含む上級職の一員を務めた。ヴェテッシ氏は、2016年から2019年まで、デロイト・カナダの最高包括責任者も務めた。ヴェテッシ氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事の一員であり、デビッド・コーンフィールド・メラノーマ基金の取締役、リドー・ホール基金の取締役およびヨーク大学のスクラッチ・スクール・オブ・ビジネスの学部長の諮問委員を務めている。ヴェテッシ氏は、ヨーク大学のスクラッチ・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよび経営学士号を取得している。

2020年1月1日現在、ヴェテッシ氏は、当行の普通株式9,570株を保有していた。

ジェフリー・ヤブキ、米国、ウィスコンシン州、ブルックフィールド、59歳

ヤブキ氏は、2017年10月19日から当行の取締役会の一員を務めている。ヤブキ氏は、ファイサーブ・インク（金融サービス技術ソリューションズのグローバルな先導的プロバイダー）の社長兼最高経営責任者である。2019年7月の任命までの間、同氏は、2005年から社長兼最高経営責任者を務めている。それ以前に同氏は、H&Rブロック・インクの執行副社長兼最高執行責任者を務め、25年を超えて金融サービスを中心にリーダーシップの役割を果たしてきた。同氏は、金融サービスの持株会社である、イクソニア・バンチャーズ・インクの取締役会の一員を務めている。同氏は、ミルウォーキー美術館の理事も務めている。カリフォルニア州州立大学で理学士号（経営学および会計）を取得しており、以前は公認会計士の資格を有していた。

2020年1月1日現在、ヤブキ氏は当行の普通株式を6,900株保有していた。

(ii) 執行役員

以下は、本書提出日現在の執行役員の氏名、略歴および2019年10月31日現在、それぞれの執行役員が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理しているロイヤル・バンク・オブ・カナダの普通株式の数を示したものである。

デビッド・I・マッケイ、総裁兼最高経営責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、56歳

デビッド・マッケイ氏は、カナダ最大の銀行であり、時価総額に基づき世界最大手の1行であるRBCの総裁兼CEOである。革新の確固たる擁護者であり、大きなアイデアおよび創造性を有するマッケイ氏は、顧客のために洞察力およびデータの権限を引き出すことに役立つ人工知能と機械学習へのRBCの投資を支える指導的な存在である。同氏の地元市場では、RBC Future Launch（若い人たちが変化する世界において成功するために必要なスキルを高めることを支援する10年間で500百万ドル規模の取組み）の支援および開発を通して、カナダの将来の繁栄および将来の仕事のために若者を育てることを熱心に支援している。

マッケイ氏は、1983年にコンピュータープログラミングの協力学生としてRBCに入行した後、RBCのリテール銀行部門に異動した。同氏は、2008年にカナディアン・バンキングのグループ最高責任者となった。当該部門を率いた任期中、マッケイ氏は、銀行のリテール業務の改革ならびにRBCが急速に変化する消費者の要求に応じ、かかる要求に合わせて進化できるようにした新技術の導入に役立った。

2014年に総裁兼CEOに任命された直後に、同氏は、シティ・ナショナル・コーポレーションの買収を指揮し、米国の機関顧客、法人顧客および富裕層顧客とともに拡大するためのプラットフォームを構築した。

マッケイ氏は、ウォータールー大学で数学の学士号および名誉数学博士号を取得している。同氏はまた、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよび名誉法学博士号ならびにライアソン大学で名誉学位を取得している。同氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレン（シックキッズ）の理事を務めるほか、カナダビジネス評議会の一員および取締役であり、カタリスト・カナダ・アドバイザーボードに従事する。同氏は、職場と教室をより良く結びつける方法を見つけるために職、カナダのトップ・ビジネス、大学およびカレッジを一緒にする、ビジネス・高等教育ラウンドテーブルの委員長である。

2020年1月1日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を37,231株保有していた。

ロッド・ボルジャー、最高財務責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、53歳

最高財務責任者として、ロッド・ボルジャー氏はファイナンス、税務および業績管理ならびにインベスター・リレーション、コーポレート・トレジャリーおよび法務グループに従事している。同氏は、その他のグループ・エグゼクティブのメンバーとともに、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。さらに、ボルジャー氏はRBCの資産負債委員会の議長を務める。

現在の役職に就く前、ボルジャー氏は、RBCのファイナンス&管理部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、社外、取締役会および経営陣に対する報告、会計方針、業績管理、財務管理システムならびに財務運用リスクの全般に従事していた。さらに、ボルジャー氏は、ウェルス・マネジメント、インシュアランスおよびインベスター&トレジャリー・サービスに対する財務責任を負っていた。

2011年、ボルジャー氏は、バンク・オブ・アメリカおよびシティグループにおける金融サービスに関する豊富な経験を経て、RBCに入行した。バンク・オブ・アメリカにおいては、グローバル・テクノロジー&オペレーション、グローバル・コーポレート・バンク、グローバル・プロダクト・ソリューションおよびプレミア・バンキング・アンド・インベストメントのCF0を務めた。シティグループにおいては、副CF0および国内リテール銀行のコントローラに従事し、世界規模の合併、買収、分割における企業会計方針について責任を負っていた。それ以前は、米国および英国のプライスウォーターハウスクーパーズに10年以上勤めた。

ボルジャー氏は、トロントにある複数のコミュニティに対して多岐にわたる支援プログラムおよびサービスを提供するマルチ・サービスの非営利機関であるディクソン・ホール・ネイバーフッド・サービスズの会長を務めている。パーゼルの金融安定理事会が設立した開示強化タスクフォースの一員であった。

同氏は、ワシントンD.C.のジョージタウン大学で会計の学士号を取得している。また同氏は、ニューヨーク市のコロンビア大学でMBAを取得した。同氏は、1991年にニュージャージー州においてCPA（インアクティブ）を取得した。同氏は、結婚して3人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2020年1月1日現在、ボルジャー氏は当行の普通株式を5,289株保有していた。

マイケル・ドビンズ、最高ストラテジー&コーポレート・ディベロップメント責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、51歳

最高ストラテジー&コーポレート・ディベロップメント責任者として、ドビンズ氏はRBCのグループ・エグゼクティブとともにRBCの全般的な戦略を発展させ、合併および買収に対してリーダーシップを提供する責任を負っている。また、ドビンズ氏は、新しく革新的な方法でカナダ人との関係性を構築および深化させることで銀行業務を超えるソリューションを創造することに注力するグループである、RBCベンチャーズを率いている。

ドビンズ氏は、RBCのイノベーション審議会の議長を務めている。当審議会は、戦略的パートナーシップにおける投資の監督に加え、データ、セキュリティおよび顧客経験の分野における調査ならびに高度機能の発展に注力するRBCのイノベーション研究所と協力する責任を負う。また、ドビンズ氏は、RBC・バンク・U.S.の会長を務め、シティ・ナショナル・バンクの取締役でもある。

同氏はグループ・エグゼクティブの一員として、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている9名の執行役員の中の1人である。

現在の役職に就く前、RBC最大のバンキング部門であるパーソナル・フィナンシング・プロダクツのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。さらに、同氏は、RBC最大の買収となったシティ・ナショナル・バンクの買収と統合両方において同氏が指揮した米国戦略に対する責任を負っていた。

ドビンズ氏は、2010年、消費者バンキング部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めていた米国のキャピタル・ワンを経てRBCに入行した。また、ドビンズ氏は、チャーター・ワン・バンクおよびシティバンクにおける25年のキャリアのなかで、管理職を歴任した。ドビンズ氏は、デラウェア大学で学位を取得している。

ドビンズ氏とその家族は、WEおよびその他地元の慈善団体を積極的に支援し資金提供を行っている。ドビンズ氏はフューチャープレナース・カナダの理事会の一員でもある。ドビンズ氏、妻のニッキーと2人の息子はトロントに住んでいる。

2020年1月1日現在、ドビンズ氏は当行の普通株式を4,577株保有していた。

ヘレナ・ゴシュリング、最高人事責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、58歳

RBCの最高人事責任者であるヘレナ・ゴシュリング女史は、人事に関するグローバルな職責を担っている。ゴシュリング女史は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負う、RBCのグループ・エグゼクティブの一員である。

ゴシュリング女史は1985年にRBCに入行し、リテール・バンキング、人事および国内官庁において上級職（バンクーバー、カルガリーおよびトロントでの配属を含む。）を歴任した。2006年に人事部門に復帰し、複数の管理職を務めた後、2017年にCHROに任命された。

現在の役職に就く前は、幹部や潜在能力が高い人材の管理（リーダーシップの養成および承継計画を含む。）について責任を負う人事部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。RBCのグループ学習機能および変革管理や組織設計をサポートする専門知識を集積する組織効率性センターも担当した。また、テクノロジー&オペレーションズおよびグローバル・ファンクションズをサポートする人事部門のビジネス・チームを指揮した。

ゴシュリング女史は、RBCでの34年間に信頼できるアドバイザー、変化の支持者、従業員の熱心な擁護者—RBCの従業員の潜在能力の開発および世界中で選ばれるトップエンプロイヤーとしてのブランドの強化に貢献するリーダーシップの資質—として注目された。

ゴシュリング女史は、RBCの記録的な2016年全国従業員寄付キャンペーンの共同代表を務め、カナダの地域社会の繁栄に貢献するために職務範囲を超えて個人寄付を行うことを従業員に奨励した。青少年糖尿病調査財団(JDRF)のライド・フォー・リサーチ(研究支援活動)を長年支援しており、現在カナダのJDRFの理事を務めている。同女史はまた、C.D.ハウ・インスティテュートの人的資本政策審議会の一員であり、ザ・モザイク・インスティテュートの元理事会メンバーでもある。

ゴシュリング女史は、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバーにあるサイモン・フレーザー大学で経営学学士号を取得している。

ゴシュリング女史は結婚して1人の息子がおり、カナダ、オンタリオ州、オークビルに住んでいる。

2020年1月1日現在、ゴシュリング女史は当行の普通株式を14,224株保有していた。

ダグラス・A・グスマン、RBCウェルス・マネジメント部門、RBCインシュアランス部門およびRBCインベスター&トレジャリー・サービス部門のグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、55歳

RBCウェルス・マネジメント部門、RBCインシュアランス部門およびRBCインベスター&トレジャリー・サービス部門のグループ最高責任者として、グスマン氏は、富裕層の顧客の資産管理ニーズをグローバルに満たすRBCの業務ならびに資産管理および信託商品を提供するチームを指揮している。同氏はまた、個人、法人および団体の顧客に対して広範な保険、資産および再保険のソリューションRBCインシュアランス部門を監督している。さらに、他のグループ・エグゼクティブとともに、グスマン氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

この任命の前、グスマン氏は、マネージング・ディレクターならびに当行のグローバルなインベストメント・バンキング・チームおよび米国の都市財政に責任を負っているグローバル・インベストメント・バンキング、RBCキャピタル・マーケットの責任者であった。同氏は、RBCキャピタル・マーケットの多くの最重要顧客に対する上位顧客の補償の責任を負っており、当行の経営委員会およびローン・コミットメント委員会の一員であった。

2005年にRBCに入行する前、同氏は、ニューヨークおよびトロントのゴールドマン・サックスにおいてマネージング・ディレクターであったが、同社で同氏は、グローバル金属・鉱業事業およびカナディアン・インベストメント・バンキング事業のそれぞれに責任を負って、共同指揮していた。

同氏は、セント・ミカエル病院の理事会およびウェスタン大学のアイヴィー・ビジネス・スクールの諮問委員会の一員である。

グスマン氏は、アイヴィーでHBA、ハーバード・ビジネス・スクールでMBA(ベーカー・スカラー)を取得している。同氏は、結婚して2人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2020年1月1日現在、グスマン氏は当行の普通株式を4,622株保有していた。

グレアム・ヘップワース、最高リスク責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、47歳

当行の最高リスク責任者として、グレアム・ヘップワース氏は、企業全体ベースでリスクの戦略的管理を監視している。同氏は、RBCの全体的な戦略指示の指揮を執るグループ・エグゼクティブの一員である。同氏は、2018年に最高リスク責任者に就任した。

ヘップワース氏は、1997年にグループ・リスク管理のアナリストとしてRBCに入行し、外国為替商品に注力している。2001年、同氏はローン・ポートフォリオのリスク分析、経済資本および経済方針に注力した、GRMのポートフォリオ管理チームの副主任の役職に就いた。ヘップワース氏は、米国におけるキャピタル・マーケットの取引業務に対する市場リスク部門の責任者として、2004年にニューヨークに転勤した。2011年、ヘップワース氏は、ヨーロッパ&アジア事業の最高リスク責任者としてロンドンに転勤した。

直近でヘップワース氏は、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、リテール&コマーシャル信用リスク部門に在籍し、RBCのインシュアランス、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキング（P&CB）に対して初期のリスク管理サポートを提供する数々のチームを率いた。

ヘップワース氏は、公認財務アナリストの資格を有し、ウォータールー大学で数学修士号を取得している。

2020年1月1日現在、ヘップワース氏は、当行の普通株式を642株保有していた。

クリストフ・ノース、最高管理責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、51歳

クリストフ・ノース氏は、最高管理責任者として、ブランド、マーケティング、シチズンシップおよびコミュニケーション、グローバル調達ならびに企業不動産の各業務を世界的に担当している。また、データ、分析、生産性および効率性等のRBCの将来に向けた重要な企業機能を近代化し拡張するため、RBCにおける戦略および変革イニシアチブにおいてリーダーシップと見識を提供している。RBCのその他のグループ・エグゼクティブとともに、ノース氏はRBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

ノース氏は、デジタル戦略およびデジタル変革、オペレーティング・モデルの設計、技術の近代化および企業全体のコスト運用の改善に関し、20年を超えて大手金融機関に助言を行ってきた経験を有する熟練の執行役員である。RBCへの入行以前、ノース氏は、マッキンゼーのパートナーとしてコア・テック変革チームおよびアジャイル変革チームを牽引し、オリバー・ワイマンのパートナーとしてデジタル、技術および分析の実務を世界規模で指揮した。精力的な指導者であるノース氏は、RBCを含む多数の金融機関において、デジタル、ソフトウェア開発、技術変革およびオペレーションの暫定的な執行役員としての職務にも従事している。

ノース氏は、革新管理およびバリューチェーン・パートナーシップにおける功績が評価されており、サービスが十分に行き届いていない地域に住む家族のために幼児期の識字能力を育成する非営利団体ペアレント・チャイルド+の支援者でもある。

これまでのキャリアにおいて、ノース氏は、ヨーロッパ、アメリカ、中東およびオーストラリアの各組織に従事している。同氏は、ドイツのダルムシュタット大学でMBA/MSと同等の学位を取得している。ノース氏は、結婚して1人の子供がいる。

2020年1月1日現在、ノース氏は当行の普通株式を保有していなかった。

ネイル・マクローリン、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、50歳

ネイル・マクローリン氏は、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、RBCの売上および支店配分、オペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナル&コマーシャル・フィナンシャル・サービス、クレジットカードおよび支払、デジタル・ソリューションを含むカナダおよびカリブ海地域におけるRBCのバンキング事業に対して責務を負っている。他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている。

現在の役職に就く直前には、RBCのカナディアン・バンキング部門のビジネス・フィナンシャル・サービス担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして、戦略の方向性を定めるとともに、広範な事業金融ネットワークを通じて中小企業および商業顧客にサービスを提供するすべての事業ラインを指揮する責任を負っていた。

マクローリン氏は1998年にRBCに入行し、カナディアン・バンキングにおいて多岐にわたる上級管理職（クレジットカードおよび個人向けローンの各事業ラインならびに販売および運営上の役割を含む。）を歴任した。また、ブランド、マーケティング、広告およびスポンサーシップを指揮する役割を担うマーケティング&チャネル・ストラテジーのシニア・ヴァイス・プレジデントを務め、デジタル・チャネル、物理的な販売ネットワーク、顧客に関する知識・判断および顧客情報管理チームについて直接的な責任を負っていた。マクローリン氏は、与信判断、詐欺、取立、オペレーショナル・リスクおよびコマーシャル・アドバイザリー・グループについて責任を負うカナディアン・バンキング業務におけるリスク・オペレーションのシニア・ヴァイス・プレジデントも務めた。

マクローリン氏は、商学士号およびMBAを取得している。妻と2人の子供とともにトロントに住んでおり、現在はチルドレンズ・ウィッシュ財団オンタリオ支部の理事である。

2020年1月1日現在、マクローリン氏は当行の普通株式を6,167株保有していた。

デリク・ネルドナー、RBCキャピタル・マーケッツの最高執行責任者兼グループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、46歳

RBCキャピタル・マーケッツの最高経営責任者兼グループ最高責任者として、デリク・ネルドナー氏は、同社を世界的に監督する責任を負い、キャピタル・マーケッツ経営委員会とともに、同氏は、世界中の従業員が行うRBCのコーポレート&インベストメント・バンキング業務およびグローバル・マーケッツ業務の包括的戦略を策定する。

現在の役職に就く前、ネルドナー氏は、インベストメント・バンキングのグローバル・ヘッドを務めた。同氏は、1995年からRBCに勤め、RBCのエネルギー・インベストメント・バンキング業務を数年にわたり主導するなど、インベストメント・バンキングのあらゆる側面に従事している。

同氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレン（シックキッズ）基金の理事会メンバーであり、トロントおよびヨーク地域ユナイテッド・ウェイのメジャー個人寄付キャンペーン諮問委員会の委員である。

ネルドナー氏は、アルバータ大学で金融学の商学士号を取得し、公認財務アナリストの資格を有している。

2020年1月1日現在、ネルドナー氏は当行の普通株式を12,359株保有していた。

ブルース・ロス、テクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

ブルース・ロス氏は、RBCのテクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者として、アプリケーション開発、インフラおよび企業経営を含むRBCのグローバル・テクノロジーおよびグローバル・オペレーションズの戦略および全般的な経営管理に従事している。さらに、グループ・エグゼクティブの一員として、同氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている9名の執行役員のうちの1人である。

ロス氏は、テクノロジーおよび経営分野において28年を超える経験を有する熟練の執行役員である。RBCへの入行以前、同氏は、IBM北米支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャーであった。同氏は、IBMの遂行チームの一員であり、会社の業務の方向性を定めていた。同氏は、新興市場、クラウドおよびアナリティクスに対する投資を含む事業の長期的方向性を定めるIBMの戦略チームの一員でもあった。同氏の前職には、IBMヨーロッパ支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャー、IBMカナダ支店のゼネラル・マネジャーおよび支店長ならびに英国支店、アイルランド支店および南アフリカ支店のグローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャーが含まれる。ロス氏の責任範囲には、金融機関に対し堅固なリーダーシップおよびサービスをグローバルに提供することが含まれる。

ロス氏は、カナダの様々なビジネスおよびコミュニティ組織の一員として活動しており、国際ナショナル諮問委員会およびウェスタン・オンタリオ大学の理事会メンバーを務めている。同氏はまた、2017年トロントおよびヨーク地域ユナイテッド・ウェイ・キャンペーン諮問委員会の委員でもある。近年は、ザ・オンタリオ・ブライアン・インスティテュート・リアイゾン・カOUNシルの議長を務めるようになった。また、コンファレンス・ボード・オブ・カナダの理事を務めたほか、カナダ経営者評議会の一員であった。ロス氏は専門技術者であり、ウェスタン・オンタリオ大学を卒業している。同氏は、結婚して2人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2020年1月1日現在、ロス氏は当行の普通株式を3,877株保有していた。

② 役員の報酬等

当グループの報酬方針

経験豊富、専心的かつ有能な取締役は、戦略目標の達成ならびに経営陣に対する効果的な指導および監督を提供するために必要不可欠である。

ガバナンス委員会は、取締役報酬に対して責任を有し、以下を考慮して年に1回非常勤取締役報酬の金額およびその形式を検討する。

- ・RBCの規模、複雑性、地理的範囲
- ・取締役に期待される時間的責務
- ・求められる全般的な専門知識および経験
- ・正当かつRBCに特に優秀な取締役を引き付けるのに十分な報酬の必要性
- ・取締役と株主の間の利益の一致

決定プロセス

ガバナンス委員会は、業界のベスト・プラクティスに照らして、また、RBCと類似した規模、複雑性および地理的範囲を有する企業（金融機関を含む。）からなるカナダの主要な比較対象グループを参考にして、取締役報酬の形態および競争力を評価する。規模、複雑さ、事業構成、母国以外での事業規模、財務状況が類似している、米国および国際金融機関のより広範な参照対象グループについても検討した。

カナダの比較対象グループ	
金融機関	金融機関以外
バンク・オブ・モントリオール バンク・オブ・ノバ・スコシア カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー マニユライフ・ファイナンシャル サンライフ・ファイナンシャル トロント・ドミニオン・バンク	BCE カナディアン・ナショナル鉄道 エンブリッジ サンコー・エナジー トランスカナダ

米国および国際参照対象グループ	
米国金融機関	国際金融機関
シティグループ JPモルガン・チェース・アンド・コー メットライフ PNCファイナンシャル プルデンシャル・ファイナンシャル USバンコープ	ANZバンキング・グループ コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア ナショナル・オーストラリア・バンク ウェストパック・バンキング・コーポレーション

報酬構造

当グループは、効果的かつ透明性のある報酬構造を信頼している。各非常勤取締役は、当該年度中の責務、参加および作業（2つの取締役会委員会への所属を含む。）に対する一定の年間報酬が支払われる。取締役会議長および委員会委員長は、それぞれ追加報酬を受領する。

取締役はまた、RBCの要請により、取締役会、委員会およびその他の会議または業務に出席するために要した旅費およびその他の費用の払い戻しを受ける。

2019会計年度は、RBCの取締役に対して以下のとおり報酬が支給された。

年間報酬	(ドル)
取締役	250,000
取締役会議長	275,000
委員会委員長	50,000

RBCのCEOとしてのデビッド・マッケイ氏は、取締役報酬を受領しない。

非常勤取締役は、ストック・オプションを受領せず、RBCの年金制度に参加しない。

取締役および株主の利益の合致

取締役会は、下記の3つの措置により当グループの取締役と株主の利益を効果的に合致させることができると考えている。

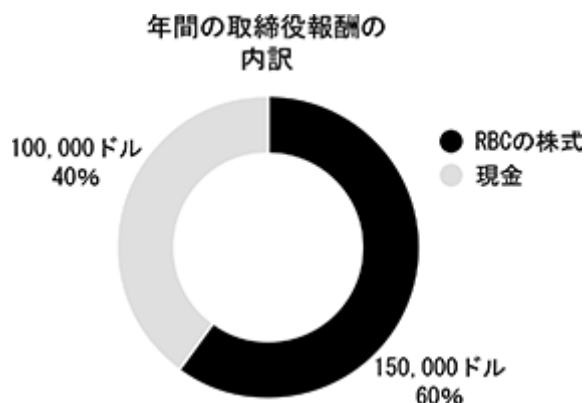
1. 株式所有要件

取締役会の一員となってから5年以内に、取締役は、総額で少なくとも750,000ドルまたは取締役報酬の合計の3倍に相当するRBCの株式資本を保有しなければならない。当該投資の一部として、取締役は少なくともRBCの普通株式1,000株を所有しなければならない。

2. 取締役員報酬の投資

取締役のRBCの株式資本への投資は、取締役向け株式購入制度（RBCの普通株式向け）および取締役向け劣後株式ユニット制度（取締役向け劣後株式ユニット（DDSU）向け）を通じて促進される。DDSUは当グループの普通株式と同等の価値を有する想定単位である。DDSUは、取締役により充当または償還された場合、その価値は、TSXのRBCの普通株式の直前の5取引日の平均終値を用いて計算される。

取締役は、年間取締役報酬の株式部分のうち少なくとも150,000ドルをRBCの普通株式またはDDSUに投資しなければならない。取締役が少なくともRBCの普通株式1,000株を所有するまで、取締役報酬の株式部分は株式にて支払われる。株式は市場価格で購入される。取締役は、年間取締役報酬の現金部分のうち最大100%をDDSUまたは普通株式に投資することができる。取締役は取締役会を退任しない限り、年間取締役報酬の株式部分で購入した株式の売却またはDDSUの償還をすることはできない。



3. RBCの証券の取引およびヘッジに関する制限

取締役は、以下の行為をすることができない。

- ・直接または間接を問わず、所有していないRBCの証券またはその対価の全額を支払っていないRBCの証券の売却（空売り）
- ・直接または間接を問わず、RBCの証券についてのコールもしくはプットの購入または売却
- ・RBCの証券についてコールもしくはプットの購入または売却と同等の影響を生じさせる株式の現金化取引の実行、またはRBCの証券の市場価値の減少をヘッジまたは相殺するよう設計されたその他の金融商品取引の実行

子会社の取締役会の構成員に対する報酬

非常勤取締役は、RBCの子会社の取締役を務めることを求められる場合があり、サービスの対価が支払われ、旅費およびその他の経費を払い戻される。チザム氏は、当グループの米国の中間持株会社（IHC）である、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーにおいて、取締役を務めている。2019会計年度中、チザム氏に対して、取締役報酬135,000米ドルの按分額が支払われた。チザム氏は、2019会計年度の報酬をDDSUにて受領した。

取締役報酬表

下表は、2019会計年度における非常勤取締役に対して支払われた報酬総額を表示したものである。あらゆる立場で会計年度の一部の職務を行う取締役は、按分に基づく報酬を受けた。

2019年度を通して、取締役はその報酬の84%を株式にて受領した。

取締役	受取報酬 (ドル)	その他の報酬すべて (ドル)	合計 (ドル)	RBCの報酬の割当て (ドル)	
				株式／DDSU	現金
A・チザム ⁽¹⁾	250,000	102,584	352,584	352,584	-
J・コテ ⁽²⁾	300,000	-	300,000	300,000	-
T・ダルヴァラ ⁽³⁾	300,000	-	300,000	300,000	-
D・デニソン ⁽⁴⁾	300,000	-	300,000	300,000	-
A・ラベルジュ ⁽⁵⁾	291,666	-	291,666	220,833	70,833
M・マッケイン	250,000	-	250,000	250,000	-
H・ムンローブラム	250,000	-	250,000	150,000	100,000
T・レンイー ⁽⁶⁾	20,833	50,000	70,833	20,833	-
K・テイラー ⁽⁷⁾	525,000	-	525,000	150,000	375,000
B・ヴァンクラリンゲン	250,000	-	250,000	250,000	-
T・バンドル ⁽⁸⁾	262,500	-	262,500	262,500	-
F・ヴェテッシ ⁽⁹⁾	83,333	-	83,333	83,333	-
J・ヤブキ	250,000	-	250,000	250,000	-
合計		152,584	3,485,916	2,890,083	545,833

(1) 「その他の報酬すべて」の項目の報酬は、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーにおける取締役会の役務に関する取締役報酬の按分額を反映している。米ドル建ての報酬は、2019会計年度の最終取引日（2019年10月31日）のカナダ銀行の外国為替相場の終値である1米ドル=1.3160カナダドルによりカナダドルに換算されている。

(2) 報酬にはガバナンス委員会委員長報酬を含む。

(3) 報酬にはリスク委員会委員長報酬を含む。

(4) 報酬には監査委員会委員長報酬を含む。

(5) ラベルジュ氏は、2019年8月20日付で人事委員会の委員長および委員を辞任し、当該委員長報酬の按分額を受領した。

(6) レンイー氏は、2018年11月20日に辞任した。同氏は、取締役会会議1回、ガバナンス委員会会議1回およびリスク委員会会議1回に出席した。同氏の貢献に感謝し、RBCは、同氏が選んだ慈善団体に50,000ドルを寄付した。レンイー氏は、かかる寄付からいかなる金銭的利益も受領していない。

(7) 報酬には取締役会議長報酬を含む。

(8) バンドル氏は、2019年8月20日付で人事委員会の委員長に任命され、当該委員長報酬の按分額を受領した。

(9) ヴェテッシ氏は、2019年7月10日付で取締役に任命され、年次取締役報酬の按分額を受領した。

特別手当

当行の知る限り、取締役または執行役員と、当行またはその子会社との間に既存のまたは潜在的な重大な利益相反はない。

(3) 【監査の状況】

① 監査委員会

(i) 監査委員会の構成

監査委員会は、フランク・ヴェテッシ（委員長）、アンドリュー・A・チザム、ジャセイント・コテ、マイケル・H・マッケイン、マリアン・ターケおよびジェフリー・W・ヤブキにより構成される。取締役会は、監査委員会の各委員が、適用あるカナダおよび米国の法令に基づく独立性基準を組み入れた、当グループの取締役独立性方針に従い独立しており、いずれの委員も、取締役会およびその委員会の一員もしくは当グループの1つ以上の子会社の取締役会の一員としての勤務に対する通常の過程での報酬以外に、当グループから直接または間接に、いかなる報酬も受領していないと判断した。監査委員会の委員全員が、ナショナル・インスツルメンツ第52-110—監査委員会およびNYSEのコーポレート・ガバナンス基準の意味において、財務知識を有する者である。金融リテラシーの判断基準を検討するにあたり、取締役会は、金融機関の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を読解する能力に着目する。取締役会は、デビッド・F・デニソン、ジャセイント・コテ、フランク・ヴェテッシおよびジェフリー・W・ヤブキのそれぞれが、SECにより定義される「会計監査委員会の財務専門家」として適格であると判断した。

(ii) 監査委員の関連する学歴および経験

各委員の一般的な職歴に加え、監査委員としての責務遂行に関連する各監査委員の学歴および経験は、以下のとおりである。

アンドリュー・A・チザム（商学士号、MBA）は、クイーンズ大学で商学士号を、ウェスタン・オンタリオ大学でMBAを取得した。チザム氏は、ゴールドマン・サックスで31年間にわたり様々なリーダーシップを発揮してきた。同氏はまた、2014年から2016年4月に退任するまで、同社の諮問取締役を務め、2016年7月から、当グループの監査委員会の一員を務めている。

ジャセイント・コテ（理学士号）は、ラバル大学で理学士号を取得した。コテ女史は、2009年から2014年においてリオ・ティント・アルキヤンの社長兼最高経営責任者を務め、2007年10月にリオ・ティント・アルキヤンがアルキャン・インクを買収した後、同社のプライマリー・メタル事業グループの社長兼最高経営責任者を務めた。コテ女史は、2014年10月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

マイケル・H・マッケイン（経営学士号）は、ウェスタン・オンタリオ大学で名誉経営学士号を取得した。マッケイン氏は、メープル・リーフ・フーズ・インク（食品加工会社）の社長兼最高経営責任者である。マッケイン氏は、2017年4月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

マリアン・ターケ（MBA）は、クイーンズ大学で土木工学士号およびMBAを取得し、トロント大学で工学修士号を取得した。ターケ女史は、ナショナル・フットボール・リーグの最高執行責任者である。ターケ女史は、2020年1月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

フランク・ヴェテッシ（経営学士号、FCA）は、スクラッチ・スクール・オブ・ビジネスで経営学士号を取得し、公認会計士であり、カナダ公認会計士協会の会員である。ヴェテッシ氏は、2012年から2019年6月までデロイト・カナダのマネージング・パートナー兼最高経営責任者を務めた。ヴェテッシ氏は、2019年7月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

ジェフリー・W・ヤブキ（理学士号）は、ロサンゼルスのカリフォルニア州立大学で理学士号（経営学および会計学）を取得し、以前は公認会計士の資格を有していた。ヤブキ氏は、ファイサーブ・インクの社長兼最高経営責任者であり、1999年から2005年までH&Rブロック・インクの執行副社長兼最高執行責任者を含む様々な上級職を務めていた。ヤブキ氏は、ファイサーブ・インクの取締役である。

(iii) 監査委員会の目的および職務

目的

監査委員会は、当行の取締役会（以下、「取締役会」という。）による、(i)当行の財務諸表の完全性、(ii)外部監査人の資格、実績および独立性、(iii)当行の内部監査機能の遂行状況、(iv)内部統制ならびに(v)法令上の要件の遵守の監督を支援する責任を負っている。

外部監査人

銀行法により付与された株主の権限に従うことを条件として、委員会は、監査報告書の準備もしくは発行またはその他の監査、審査もしくは証明の業務に従事する登録公認会計事務所（外部監査人を含む。）の任命（またはその取消し）を勧告する。委員会は、報酬を決定し、財務報告に関する経営陣との意見の相違の解決を含め、これらの会計事務所の業務を監督する。当該会計事務所は、委員会に直接報告する。

さらに、外部監査人の監督の一部として、委員会は、

- a) 外部監査人と会合し、年次監査計画、監査結果、年次報告書に関する監査報告書ならびに適用法により要求されるその他すべての報告書、財務報告書および取引を検討ならびに協議する
- b) すべての監査報酬および条件ならびに外部監査人により当行に提供される許可された非監査業務の条件を承認する。かかる承認は、具体的にまたは適用法に従い委員会が採用した承認前の方針および手続に従って行われる
- c) 外部監査人が提起する懸念（監査を実施する際に直面する可能性のある問題およびかかる懸念に対する経営陣の対応を含む。）を検討する

- d) 監査結果に関する外部監査人と経営陣との間の重要なやり取りを検討する
- e) 経営陣および当行の内部監査人の意見を考慮に入れて、関連する経験、地理的範囲、職業的懐疑心、勤務および意思疎通の質ならびに独立性および客観性を含む、外部監査人の資格と実績を毎年評価する
- f) 外部監査人ならびに当行の間で独立性および客観性に影響を及ぼす可能性のあるすべての関係を記述した正式な書面を検討する
- g) 毎年、外部監査人が監査から撤退するリスクを評価する
- h) 年次監査済財務諸表および四半期財務諸表ならびに関連する経営者の議論および分析について、外部監査人および経営陣と協議する
- i) パートナー、従業員および元パートナーならびに現在および元外部監査人の従業員に関する採用方針を検討する
- j) 外部監査人のリードパートナーの資格、実績および独立性を検討ならびに評価し、リード監査パートナー、補助監査パートナーおよびその他の稼働している監査チームパートナーのローテーションを実施するための時期ならびにプロセスについて議論する
- k) 少なくとも年1回、(i)外部監査人の内部品質管理手順および(ii)直近の内部品質管理の検討もしくは外部監査人の同等の検討により、または過去5年以内に政府当局もしくは専門家当局により行われた照会もしくは調査により、外部監査人により行われた1または複数の独立した監査を尊重して提起された重要な問題ならびに当該問題に対処するために講じられた措置を記載した外部監査人による報告書を入手し、検討する

内部統制

委員会は、以下の活動に従事することにより内部統制の監督を支援する。

- a) 財務報告に係る内部統制、不正および過失の防止ならびに発見に係る内部統制を含む、内部統制の適切なシステムを実施および維持することを経営陣に要求すること
- b) 内部統制システムを評価および承認し、最高監査責任者（CAE）および経営陣と定期的に会合を行い、これらのシステムの妥当性および有効性を評価すること
- c) 組織が統制下にあるという合理的な保証を経営陣から定期的に受けること
- d) 財務報告に係る内部統制の整備もしくは運用における重大な不備または重大な弱点および財務報告に係る当行の内部統制において重要な役割を果たしている経営陣もしくはその他の従業員が関与した不正の発見に関するCEOおよびCFOからの報告を検討すること
- e) 当行の開示方針の検討および承認ならびに当行の開示統制および開示手続の有効性に関する報告書を検討すること
- f) 当行の開示統制、開示手続、財務報告に係る内部統制の設計および有効性ならびに当行の四半期財務諸表および年次財務諸表の完全性に関する証明に関連するCEOおよびCFOによる手続を検討すること

内部監査人

委員会はCAEと定期的に会合し、年次内部監査計画の検討および承認ならびに内部監査活動の検討を行う。委員会は、内部監査部門から経営陣に報告された問題点ならびに経営陣の対応および／または是正措置を検討し、CAEと協議する。また、委員会は、特定された統制の弱点の状況ならびに当行の内部統制システムの適切性および遵守の程度を評価する。委員会がCAEとともに検討する可能性のあるその他の問題には、監査範囲、情報へのアクセス、資金限界または内部監査機能が直面するその他の問題が含まれる。

② 会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

当行の財務諸表は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー (PwC) により監査される。入札手続を経て、取締役会は、2016年1月29日付でPwCを当グループの監査人に指名した。かかる指名は、2016年4月6日付年次総会および特別総会において、当行の株主によって承認された。

(ii) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

入札手続を経て、取締役会は、2016年1月29日付でPwCを当グループの監査人に指名した。かかる指名は、2016年4月6日付年次総会および特別総会において、当行の株主によって承認された。2019年10月31日および2018年10月31日に終了した年度に係るPwCおよびその関係会社に対する報酬は、各カテゴリーの内容を含み、下記に記載のとおりである。

(単位：百万ドル)	2019年10月31日に終了した年度			2018年10月31日に終了した年度 ⁽¹⁾		
	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド ⁽²⁾	合計	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド ⁽²⁾	合計
監査報酬	38.5	2.5	41.0	35.8	2.3	38.1
監査関連報酬	8.0	—	8.0	7.0	—	7.0
税務報酬	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4
その他全報酬	0.4	0.5	0.9	0.4	0.5	0.9
報酬合計	47.0	3.3	50.3	43.3	3.1	46.4

(1) 2018年度の金額は、2018年10月31日に終了した年度に係る追加の監査報酬0.5百万ドルを反映させるために修正されている。

(2) ミューチュアル・ファンドの欄には、当行の子会社によって管理される特定のミューチュアル・ファンドについてPwCが提供した専門業務に対して支払われた報酬を含む。当行の子会社は、その他の運営費用以外に、定額の管理報酬によって支払われるミューチュアル・ファンドのための毎年の監査、法令による監査機関への届出およびその他の業務に関連して提供された専門業務についての監査報酬についても責任を負う。

監査報酬

監査報酬は、当行の財務報告の内部管理の有効性の監査および当行子会社の財務諸表監査を含む当行の年次連結財務諸表に対するすべての統合監査に関連して監査人より提供された専門業務に対して支払われた。さらに監査報酬は、目論見書およびその他募集文書の、一般的に当グループの独立監査人のみが合理的に提供できる業務を含む、法令による監査機関への届出業務に関連する業務に対して支払われた。

監査関連報酬

監査関連報酬は、保証業務および当行の年次連結財務諸表の監査または精査業務に合理的に関連する関連業務であり、監査報酬のカテゴリーに計上されなかった費用である。これらの業務には、下記が含まれる。

- ・伝統的に当グループの独立監査人によって行われた特別認証業務
- ・契約または取引上必要となる内部管理の有効性の報告
- ・当行の様々な年金計画の財務諸表の監査
- ・各種トラストおよびリミテッド・パートナーシップの監査

税務報酬

税務報酬は、税務申告書およびその補正書類の精査、ならびに定期税務明細票および計算の補助を含む税務関連の遵守業務に支払われた。

その他全報酬

当該業務は、当行および一部子会社の財務情報を含む財務諸表、関連継続開示およびその他公開書類ならびに決算およびその他研究出版物のフランス語への翻訳作業からなる。

(iii) その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

(iv) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「(ii) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

(v) 監査報酬の決定方針

監査委員会は、監査業務および非監査業務の許容範囲内のその他の業務について、監査委員会の事前の承認を必要とする方針を採用した。

(4) 【役員の報酬等】

上記「3 (2)② 役員の報酬等」の項を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

(1) 財務書類として本書に記載された当行およびその子会社（以下総称して「RBC」という。）の原文（英文）の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

IASBが公表したIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載の原文（英文）の連結財務諸表は、2019年および2018年10月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記からなる。原文（英文）の連結財務諸表および2019年10月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性は、RBCのカナダにおける独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査（米国公開企業会計監視委員会（PCAOB）の基準に基づく。）を受けている。添付の原文（英文）の連結財務諸表はまた、RBCのカナダにおける独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準（CAS）に準拠した監査も受けている。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、その監査は「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる。原文（英文）の独立登録会計事務所の監査報告書および独立監査人の監査報告書は本書に添付されている。

(4) RBCの原文（英文）の連結財務諸表、独立登録会計事務所の監査報告書および独立監査人の監査報告書は、RBCがカナダにおいて証券監督局に提出したものと実質的に同一であり、日本文はこれを翻訳したものである。

(5) RBCの原文（英文）の連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝81.96円（2020年2月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、カナダドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(6) 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、RBCの原文（英語）の連結財務諸表には含まれておらず、当該事項における連結財務諸表への参照事項を除き、上記(3)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

	以下の日現在			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
資産				
現金および預け金	\$ 26,310	\ 2,156,368	\$ 30,209	\ 2,475,930
利付銀行預け金	38,345	3,142,756	36,471	2,989,163
有価証券(注記4)				
トレーディング	146,534	12,009,927	128,258	10,512,026
投資(関連する引当金を除く)	102,470	8,398,441	94,608	7,754,072
	249,004	20,408,368	222,866	18,266,097
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	306,961	25,158,524	294,602	24,145,580
貸出金(注記5)				
リテール	426,086	34,922,009	399,452	32,739,086
ホールセール	195,870	16,053,505	180,278	14,775,585
	621,956	50,975,514	579,730	47,514,671
信用損失引当金(注記5)	(3,100)	(254,076)	(2,912)	(238,668)
	618,856	50,721,438	576,818	47,276,003
個別分離運用型基金資産純額(注記16)	1,663	136,299	1,368	112,121
その他				
手形引受見返	18,062	1,480,362	15,641	1,281,936
デリバティブ(注記8)	101,560	8,323,858	94,039	7,707,436
有形固定資産(注記9)	3,191	261,534	2,832	232,111
のれん(注記10)	11,236	920,903	11,137	912,789
その他の無形資産(注記10)	4,674	383,081	4,687	384,147
その他の資産(注記13)	49,073	4,022,023	44,064	3,611,485
	187,796	15,391,760	172,400	14,129,904
資産合計	\$ 1,428,935	\117,115,513	\$ 1,334,734	\109,394,799

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(1) 連結貸借対照表 (続き)

	以下の日現在			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
負債および資本				
預金(注記14)				
個人	\$ 294,732	\ 24,156,235	\$ 270,154	\ 22,141,822
企業および政府	565,482	46,346,905	533,522	43,727,463
銀行	25,791	2,113,830	32,521	2,665,421
	886,005	72,616,970	836,197	68,534,706
個別分離運用型基金負債純額(注記16)	1,663	136,299	1,368	112,121
その他				
手形引受	18,091	1,482,738	15,662	1,283,658
空売りした有価証券に関連する債務	35,069	2,874,255	32,247	2,642,964
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	226,586	18,570,989	206,814	16,950,475
デリバティブ(注記8)	98,543	8,076,584	90,238	7,395,906
未払保険金および保険給付負債(注記15)	11,401	934,426	10,000	819,600
その他の負債(注記18)	58,137	4,764,909	53,122	4,353,879
	447,827	36,703,901	408,083	33,446,483
劣後無担保社債(注記19)	9,815	804,437	9,131	748,377
負債合計	1,345,310	110,261,608	1,254,779	102,841,687
株主に帰属する持分(注記21)				
優先株式	5,707	467,746	6,309	517,086
普通株式	17,587	1,441,431	17,617	1,443,889
利益剰余金	55,981	4,588,203	51,112	4,189,140
その他の資本項目	4,248	348,166	4,823	395,293
	83,523	6,845,545	79,861	6,545,408
非支配持分	102	8,360	94	7,704
資本合計	83,625	6,853,905	79,955	6,553,112
負債および資本合計	\$ 1,428,935	\117,115,513	\$ 1,334,734	\109,394,799

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

デビッド・F・デニソン
取締役

(2)連結損益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
受取利息および受取配当金(注記3)				
貸出金	\$ 24,863	\ 2,037,771	\$ 21,249	\ 1,741,568
有価証券	6,827	559,541	5,670	464,713
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	8,960	734,362	5,536	453,731
預け金およびその他	683	55,979	566	46,389
	41,333	3,387,653	33,021	2,706,401
支払利息(注記3)				
預金およびその他	12,988	1,064,496	9,842	806,650
その他の負債	8,231	674,613	4,905	402,014
劣後無担保社債	365	29,915	322	26,391
	21,584	1,769,025	15,069	1,235,055
受取利息純額	19,749	1,618,628	17,952	1,471,346
利息以外の収益				
保険料、投資および手数料収入(注記15)	5,710	467,992	4,279	350,707
トレーディング収益	995	81,550	1,150	94,254
投資運用および保管手数料	5,748	471,106	5,377	440,699
投資信託報酬	3,628	297,351	3,551	291,040
有価証券委託手数料	1,305	106,958	1,372	112,449
サービス手数料	1,907	156,298	1,800	147,528
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	1,815	148,757	2,053	168,264
トレーディング以外の外国為替差損益	986	80,813	1,098	89,992
カード・サービス収益	1,072	87,861	1,054	86,386
与信手数料	1,269	104,007	1,394	114,252
投資有価証券に係る利得純額	125	10,245	147	12,048
共同支配企業および関連会社からの持分法利益(注記12)	76	6,229	21	1,721
その他	1,617	132,529	1,328	108,843
	26,253	2,151,696	24,624	2,018,183
収益合計	46,002	3,770,324	42,576	3,489,529

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2)連結損益計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
信用損失引当金繰入額(注記4および注記5)	1,864	152,773	1,307	107,122
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 (注記15)	4,085	334,807	2,676	219,325
利息以外の費用				
人件費(注記17および注記22)	14,600	1,196,616	13,776	1,129,081
設備費	1,777	145,643	1,593	130,562
施設費	1,635	134,005	1,558	127,694
通信費	1,090	89,336	1,049	85,976
専門家報酬	1,305	106,958	1,379	113,023
その他の無形資産の償却費(注記10)	1,197	98,106	1,077	88,271
その他	2,535	207,769	2,401	196,786
	24,139	1,978,432	22,833	1,871,393
税引前利益	15,914	1,304,311	15,760	1,291,690
法人所得税(注記23)	3,043	249,404	3,329	272,845
当期純利益	\$ 12,871	\ 1,054,907	\$ 12,431	\ 1,018,845
以下に帰属する純利益:				
株主	\$ 12,860	\ 1,054,006	\$ 12,400	\ 1,016,304
非支配持分	11	902	31	2,541
	\$ 12,871	\ 1,054,907	\$ 12,431	\ 1,018,845
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル/円) (注記24)	\$ 8.78	\ 720	\$ 8.39	\ 688
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル/円) (注記24)	8.75	717	8.36	685
普通株式1株当たり配当(単位:カナダドル/円)	4.07	334	3.77	309

(*) 訳者注:円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3)連結包括利益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
当期純利益	\$ 12,871	\ 1,054,907	\$ 12,431	\ 1,018,845
その他の包括利益(損失)、税引後(注記23)				
その後に純損益に振り替えられる項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	192	15,736	(70)	(5,737)
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	(14)	(1,147)	(9)	(738)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(133)	(10,901)	(94)	(7,704)
	45	3,688	(173)	(14,179)
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	65	5,327	840	68,846
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	5	410	(237)	(19,425)
為替換算差損(差益)の純損益への振替	2	164	-	-
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	1	82	-	-
	73	5,983	603	49,422
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	(559)	(45,816)	150	12,294
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(135)	(11,065)	107	8,770
	(694)	(56,880)	257	21,064
その後に純損益に振り替えられることのない項目：				
従業員給付制度の再測定(注記17)	(942)	(77,206)	724	59,339
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動純額	51	4,180	123	10,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	25	2,049	(2)	(164)
	(866)	(70,977)	845	69,256
その他の包括利益(損失)合計、税引後	(1,442)	(118,186)	1,532	125,563
包括利益(損失)合計	\$ 11,429	\ 936,721	\$ 13,963	\ 1,144,407
以下に帰属する包括利益合計：				
株主	\$ 11,419	\ 935,901	\$ 13,931	\ 1,141,785
非支配持分	10	820	32	2,623
	\$ 11,429	\ 936,721	\$ 13,963	\ 1,144,407

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(4)連結持分変動計算書

2019年10月31日終了年度												
	その他の資本項目											
	優先株式	普通株式	自己株式 －優先	自己株式 －普通	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	資本合計
	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル
期首残高	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (18)	\$ 51,112	\$ (12)	\$ 4,147	\$ 688	\$ 4,823	\$ 79,861	\$ 94	\$ 79,955
移行調整額(注記 2)	-	-	-	-	(94)	-	-	-	-	(94)	-	(94)
調整後期首残高	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (18)	\$ 51,018	\$ (12)	\$ 4,147	\$ 688	\$ 4,823	\$ 79,767	\$ 94	\$ 79,861
資本の変動												
株式資本の発行	350	136	-	-	-	-	-	-	-	486	-	486
消却を目的とした 普通株式の購入	-	(126)	-	-	(904)	-	-	-	-	(1,030)	-	(1,030)
優先株式の償還	(950)	-	-	-	-	-	-	-	-	(950)	-	(950)
自己株式の売却	-	-	182	5,340	-	-	-	-	-	5,522	-	5,522
自己株式の購入	-	-	(184)	(5,380)	-	-	-	-	-	(5,564)	-	(5,564)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(23)	-	-	-	-	(23)	-	(23)
普通株式に係る配 当	-	-	-	-	(5,840)	-	-	-	-	(5,840)	-	(5,840)
優先株式およびそ の他に係る配当	-	-	-	-	(269)	-	-	-	-	(269)	(2)	(271)
その他	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	-	5
当期純利益	-	-	-	-	12,860	-	-	-	-	12,860	11	12,871
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	(866)	45	74	(694)	(575)	(1,441)	(1)	(1,442)
期末残高	\$ 5,706	\$ 17,645	\$ 1	\$ (58)	\$ 55,981	\$ 33	\$ 4,221	\$ (6)	\$ 4,248	\$ 83,523	\$ 102	\$ 83,625

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2018年10月31日終了年度												
	その他の資本項目											
	優先株式	普通株式	自己株式 －優先	自己株式 －普通	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	資本合計
	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル
期首残高	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ -	\$ (27)	\$ 44,801	\$ 299	\$ 3,545	\$ 431	\$ 4,275	\$ 73,192	\$ 599	\$ 73,791
資本の変動												
株式資本の発行	-	92	-	-	-	-	-	-	-	92	-	92
消却を目的とした 普通株式の購入	-	(187)	-	-	(1,335)	-	-	-	-	(1,522)	-	(1,522)
優先株式の償還	(107)	-	-	-	2	-	-	-	-	(105)	-	(105)
信託資本証券の償 還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(500)	(500)
自己株式の売却	-	-	259	5,479	-	-	-	-	-	5,738	-	5,738
自己株式の購入	-	-	(256)	(5,470)	-	-	-	-	-	(5,726)	-	(5,726)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(10)	-	-	-	-	(10)	-	(10)
普通株式に係る配 当	-	-	-	-	(5,442)	-	-	-	-	(5,442)	-	(5,442)
優先株式およびそ の他に係る配当	-	-	-	-	(285)	-	-	-	-	(285)	(37)	(322)
その他	-	-	-	-	136	(138)	-	-	(138)	(2)	-	(2)
当期純利益	-	-	-	-	12,400	-	-	-	-	12,400	31	12,431
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	845	(173)	602	257	686	1,531	1	1,532
期末残高	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (18)	\$ 51,112	\$ (12)	\$ 4,147	\$ 688	\$ 4,823	\$ 79,861	\$ 94	\$ 79,955

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2019年10月31日終了年度												
	その他の資本項目											
	優先株式	普通株式	自己株式 －優先	自己株式 －普通	利益剰余金	FVOCIで 測定する 有価証券 および貸 出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	516,840	1,445,365	246	(1,475)	4,189,140	(984)	339,888	56,388	395,293	6,545,408	7,704	6,553,112
移行調整額(注 記2)	-	-	-	-	(7,704)	-	-	-	-	(7,704)	-	(7,704)
調整後期首残高	516,840	1,445,365	246	(1,475)	4,181,435	(984)	339,888	56,388	395,293	6,537,703	7,704	6,545,408
資本の変動												
株式資本の発行	28,686	11,147	-	-	-	-	-	-	-	39,833	-	39,833
消却を目的とし た普通株式の購入	-	(10,327)	-	-	(74,092)	-	-	-	-	(84,419)	-	(84,419)
優先株式の償還	(77,862)	-	-	-	-	-	-	-	-	(77,862)	-	(77,862)
自己株式の売却	-	-	14,917	437,666	-	-	-	-	-	452,583	-	452,583
自己株式の購入	-	-	(15,081)	(440,945)	-	-	-	-	-	(456,025)	-	(456,025)
株式に基づく報 酬	-	-	-	-	(1,885)	-	-	-	-	(1,885)	-	(1,885)
普通株式に係る 配当	-	-	-	-	(478,646)	-	-	-	-	(478,646)	-	(478,646)
優先株式および その他に係る配当	-	-	-	-	(22,047)	-	-	-	-	(22,047)	(164)	(22,211)
その他	-	-	-	-	410	-	-	-	-	410	-	410
当期純利益	-	-	-	-	1,054,006	-	-	-	-	1,054,006	902	1,054,907
その他の包括利 益(損失)合計、 税引後	-	-	-	-	(70,977)	3,688	6,065	(56,880)	(47,127)	(118,104)	(82)	(118,186)
期末残高	467,664	1,446,184	82	(4,754)	4,588,203	2,705	345,953	(492)	348,166	6,845,545	8,360	6,853,905

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2018年10月31日終了年度												
	その他の資本項目											
	優先株式	普通株式	自己株式 －優先	自己株式 －普通	利益剰余金	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	525,609	1,453,151	-	(2,213)	3,671,890	24,506	290,548	35,325	350,379	5,998,816	49,094	6,047,910
資本の変動												
株式資本の発行	-	7,540	-	-	-	-	-	-	-	7,540	-	7,540
消却を目的とした普通株式の購入	-	(15,327)	-	-	(109,417)	-	-	-	-	(124,743)	-	(124,743)
優先株式の償還	(8,770)	-	-	-	164	-	-	-	-	(8,606)	-	(8,606)
信託資本証券の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(40,980)	(40,980)
自己株式の売却	-	-	21,228	449,059	-	-	-	-	-	470,286	-	470,286
自己株式の購入	-	-	(20,982)	(448,321)	-	-	-	-	-	(469,303)	-	(469,303)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(820)	-	-	-	-	(820)	-	(820)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(446,026)	-	-	-	-	(446,026)	-	(446,026)
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(23,359)	-	-	-	-	(23,359)	(3,033)	(26,391)
その他	-	-	-	-	11,147	(11,310)	-	-	(11,310)	(164)	-	(164)
当期純利益	-	-	-	-	1,016,304	-	-	-	-	1,016,304	2,541	1,018,845
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計、税引後	-	-	-	-	69,256	(14,179)	49,340	21,064	56,225	125,481	82	125,563
期末残高	516,840	1,445,365	246	(1,475)	4,189,140	(984)	339,888	56,388	395,293	6,545,408	7,704	6,553,112

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 12,871	\ 1,054,907	\$ 12,431	\ 1,018,845
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	1,864	152,773	1,307	107,122
減価償却費	627	51,389	569	46,635
繰延法人所得税	(519)	(42,537)	459	37,620
その他の無形資産の償却費および減損損失	1,307	107,122	1,083	88,763
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(74)	(6,065)	(1)	(82)
投資有価証券に係る損失(利得)	(213)	(17,457)	(149)	(12,212)
事業処分損(益)	(158)	(12,950)	(40)	(3,278)
営業資産および負債の純増減に対する調整				
未払保険金および保険給付負債	1,401	114,826	218	17,867
未収および未払利息の純増減	199	16,310	162	13,278
当期法人所得税	(26)	(2,131)	(2,707)	(221,866)
デリバティブ資産	(7,521)	(616,421)	984	80,649
デリバティブ負債	8,305	680,678	(1,889)	(154,822)
トレーディング有価証券	(18,276)	(1,497,901)	2,297	188,262
貸出金(証券化を除く)	(42,672)	(3,497,397)	(41,477)	(3,399,455)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(12,359)	(1,012,944)	(73,626)	(6,034,387)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	19,772	1,620,513	63,730	5,223,311
空売りした有価証券に関連する債務	2,822	231,291	2,239	183,508
預金(証券化を除く)	49,808	4,082,264	48,499	3,974,978
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	(480)	(39,341)	147	12,048
その他	(2,413)	(197,769)	3,238	265,386
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	14,265	1,169,159	17,474	1,432,169
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利付銀行預け金の増減	(1,874)	(153,593)	(3,809)	(312,186)
投資有価証券の売却および満期による収入	65,377	5,358,299	57,108	4,680,572
投資有価証券の購入	(72,435)	(5,936,773)	(59,286)	(4,859,081)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(2,261)	(185,312)	(1,980)	(162,281)
処分による収入	173	14,179	14	1,147
取得に使用されたキャッシュ	(106)	(8,688)	(65)	(5,327)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(11,126)	(911,887)	(8,018)	(657,155)

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
財務活動によるキャッシュ・フロー				
信託資本証券の償還	-	-	(500)	(40,980)
劣後無担保社債の発行	1,500	122,940	-	-
劣後無担保社債の返済	(1,100)	(90,156)	-	-
普通株式の発行(発行費用控除後)	105	8,606	72	5,901
消却を目的とした普通株式の購入	(1,030)	(84,419)	(1,522)	(124,743)
優先株式の発行(発行費用控除後)	350	28,686	-	-
優先株式の償還	(950)	(77,862)	(105)	(8,606)
自己株式の売却	5,522	452,583	5,738	470,286
自己株式の購入	(5,564)	(456,025)	(5,726)	(469,303)
配当金支払額	(6,025)	(493,809)	(5,640)	(462,254)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(2)	(164)	(37)	(3,033)
子会社の短期借入金の増減	(263)	(21,555)	-	-
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(7,457)	(611,176)	(7,720)	(632,731)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	419	34,341	66	5,409
現金および預け金の純増減	(3,899)	(319,562)	1,802	147,692
現金および預け金の期首残高(1)	30,209	2,475,930	28,407	2,328,238
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 26,310 \	2,156,368	\$ 30,209 \	2,475,930
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息支払額	\$ 19,984 \	1,637,889	\$ 13,513 \	1,107,525
利息受取額	39,500	3,237,420	31,386	2,572,397
配当金受取額	2,209	181,050	1,706	139,824
法人所得税支払額	2,977	243,995	5,818	476,843

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2019年10月31日現在の当該預け金残高合計は、26億カナダドル(2018年10月31日－24億カナダドル、2017年10月31日－23億カナダドル)であった。

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル＝81.96円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(6)連結財務諸表に対する注記

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記1 全般的情報

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「当行」という。)は、個人向け銀行業務および商業銀行業務、ウェルス・マネジメント、保険、投資家およびトレジャリー・サービス、ならびに資本市場商品および資本市場サービスを含む、多様化した金融サービスを世界的に提供している。当行の事業セグメントについての詳細は、注記28を参照のこと。

親銀行であるロイヤル・バンク・オブ・カナダは、カナダで設立しカナダを本拠地とする、カナダの銀行法に基づくスケジュールIの銀行である。当行の本社は、カナダ オンタリオ州 トロント ベイ・ストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店の所在地は、カナダ ケベック州 モントリオール プレイス・ヴィル・マリー1である。当行の普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、ティッカー・シンボルは「RY」である。

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、別途記載される場合を除き、百万ドルで記載されている。当連結財務諸表は、カナダの銀行法のサブセクション308にも準拠している。銀行法は、カナダの金融機関監督庁(「以下「OSFI」という。)が指定する場合を除き、当行の連結財務諸表はIFRSに従って作成すべきことを規定している。別途記載される場合を除き、注記2で概説した会計方針は、すべての表示期間に継続して適用されている。

取締役会は2019年12月3日に連結財務諸表の公表を承認した。

注記2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

当連結財務諸表の作成に使用された重要な会計方針(OSFIが要求する会計処理を含む。)の要約は、以下の通りである。これらの会計方針は、すべての重要な点において、IFRSに準拠している。別途記載される場合を除き、すべての表示期間に同一の会計方針が適用されている。

全般

見積りおよび仮定の使用

当行の連結財務諸表の作成において、経営陣は、資産、負債、当期純利益および関連する開示の報告金額に影響を与える主観的な見積りおよび仮定を行う必要がある。経営陣による見積りは、過去の実績および合理的であると考えられるその他の仮定に基づいて行われる。見積りにおける不確実性の主な発生要因には、金融商品の公正価値の算定、信用損失引当金、未払保険金および保険給付負債、年金およびその他の退職後給付、法人所得税、のれんおよびその他の無形資産の帳簿価額、訴訟引当金、ならびにクレジットカード顧客ロイヤルティ報奨制度に基づく繰延収益の算定等がある。このため、実際の結果はこれらおよびその他の見積りと異なる場合があり、当行の将来の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。当行の見積りおよび仮定の使用に関する詳細は、当注記の関連する会計方針を参照のこと。

重要な判断

当連結財務諸表を作成するにあたり、経営陣は、特定の資産および負債の帳簿価額ならびに期中に計上された収益および費用の報告金額に影響を与える重要な判断を行うことが要求される。重要な判断は、以下の分野で行われており、連結財務諸表の注記に記載されている。

組成された企業の連結	注記 2 注記 7	実効金利法の適用	注記 2
金融商品の公正価値	注記 2 注記 3	金融資産の認識の中止	注記 2 注記 6
信用損失引当金	注記 2 注記 4 注記 5	法人所得税	注記 2 注記 23
従業員給付	注記 2 注記 17	引当金	注記 2 注記 25 注記 26
のれんおよびその他の無形資産	注記 2 注記 10		

連結の基礎

当行の連結財務諸表は、親会社であるロイヤル・バンク・オブ・カナダ、および特定の組成された企業を含むその子会社の、連結会社間の取引、残高、収益および費用を消去した後の、資産および負債ならびに経営成績を含んでいる。

連結

子会社(組成された企業を含む。)は、当行が支配を有する企業である。当行は、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業を支配している。当行は、企業のリターンに最も重要な影響を及ぼす活動(関連性のある活動)を指図する現在の能力を与える既存の権利を有している場合には、当該企業に対するパワーを有している。パワーは議決権を基に判定するか、組成された企業の場合には他の契約上の取決めを基に判定する場合もある。

当行が代理人の立場で企業に対するパワーを行使している場合には、企業を支配していることにはならない。当行は、当行が代理人として行動しているかどうかの判定に際しては、次の要因について、当行と投資先および契約上の取決めの他の当事者との全体的な関係を考慮している。その要因とは、(i)当行の意思決定権限の範囲、(ii)他の当事者が保有する権利、(iii)当行が権利を有する報酬、および(iv)リターンの変動性に対する当行のエクスポージャーである。

支配の判定は、現在の事実と状況に基づき、継続的に行っている。別の要素や状況を単独でまたは全体的に評価するかによって、当該要素や状況が、別の当事者が企業を支配していることを示す場合もある。当行が企業に対する支配を有しているかの判定にあたり関連する要素および状況を全体的に評価する際に、重要な判断が行われる。具体的には、当行が関連性のある活動に関して実質的な意思決定権を有しているか、また当行がパワーを本人または代理人のいずれの立場で行使するかを評価する際に、判断が行われる。

当行は、当行が支配を獲得した日からすべての子会社を連結し、当行による支配が終了した時点で連結を中止している。連結に関する当行の結論は、当行の連結財務諸表における資産、負債、収益および費用の区分および報告金額に影響を与える。

当行の連結子会社に対する非支配持分は、当行の連結貸借対照表上、当行の株主に帰属する持分とは別に独立項目として表示されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、当行の連結損益計算書において別個に開示されている。

共同支配企業および関連会社に対する投資

当行が重要な影響力を有している関連会社およびリミテッド・パートナーシップに対する当行の投資は、持分法により会計処理されている。持分法は、当行が共同支配を有する共同支配企業に対する持分にも適用されている。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、取得日後の投資先の純損益に対する当行の持分(投資先のその他の包括利益(以下「OCI」という。))に対する当行の比例的持分を含む。)を認識することでその帳簿価額が増減する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産(および処分グループ)は、その帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、売却目的保有に分類される。この条件に該当するのは、当該資産を現状のままで直ちに売却可能で、経営陣が売却を確約しており、かつその売却が1年以内に実行される可能性が非常に高い場合である。売却目的保有に分類された非流動資産(および処分グループ)は、これまでの帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には、当行の連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。

処分グループは、次のいずれかの条件を満たす場合に非継続事業として分類される。すなわち、(i)営業上および財務上、他の当行の営業活動と区別できる構成単位であり、(ii)独立の主要な事業分野を表すか、または主要な事業分野または営業地域を処分する統一された単一の計画の一部である場合である。非継続事業に分類された処分グループは、当行の連結損益計算書において当行の継続事業とは別個に表示される。

会計方針の変更

第1四半期において、当行はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用した。IFRS第15号の経過措置にて認められる通り、当行は比較期間の数値を修正再表示しない選択適用を行っている。ゆえに、下記に記載されている通り、比較情報はすべて当行が従前まで適用していた会計方針に従って表示されている。IFRS第15号を適用した結果、特定の報酬の認識の時期をその履行義務の移転時期に一致させたため、2018年11月1日(適用開始日)現在の当行の期首利益剰余金が94百万ドル(1)(税引後)減少している。

(1)金額は修正再表示されている。

金融商品

金融資産の分類

金融資産は当初認識時に公正価値で測定され、当行の金融商品の管理に関する事業モデルおよび商品の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するもの、または償却原価で測定するもののいずれかに分類され、事後測定される。

負債性金融商品は、以下の両方の要件を満たし、かつ、当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収のために保有(以下「HTC」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という。)であるキャッシュ・フローが生じる。

負債性金融商品は、下の両方の要件を満たし、かつ当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、FVOCIで測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収と売却のために保有(以下「HTC&S」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる。

その他の負債性金融商品はすべてFVTPLで測定される。

資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらずFVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。

事業モデルの評価

当行は、事業目的達成のための金融資産ポートフォリオの管理方法を最もよく反映するレベルで、事業モデルを決定する。当行の事業モデルの決定は判断を伴うが、以下を含め関連性のある客観的証拠に裏付けられている。

- ・当行の事業の経済活動により、どのように利益がもたらされるか(例えば、トレーディング収益、利回りの引き上げ、あるいは資金調達またはその他のコストのヘッジ活動)、またこのような経済活動がどのように評価され主要な経営陣へ報告されているか
- ・第一部 第3 2 事業等のリスク」のリスクの各項および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている通り、当行の業績に影響を及ぼすような重要なリスク(例えば、市場リスク、信用リスクまたはその他のリスク等)、またこれらのリスクを管理するための活動
- ・事業モデルの一環として管理する貸出金または有価証券ポートフォリオの売却に関する過去の実績および将来の予想
- ・報酬がどの程度事業モデルの経済的業績に直結しているかという当行の事業管理職の報酬構造

当行の事業モデルは、以下の3つの区分に分類され、収益獲得のための主要な戦略を示している。

- ・HTC: この事業モデルの目的は、契約上の元本および利息のキャッシュ・フローを回収するために貸付金および有価証券を保有することにある。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。

- ・HTC&S:契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のいずれも当事業モデルの目的達成に必要な不可欠なものである。
- ・その他の公正価値事業モデル：これらの事業モデルは、HTCおよびHTC&Sのいずれでもなく、主に資産が売買目的または公正価値ベースで管理されている事業モデルを示す。

SPPI評価

HTCまたはHTC&Sの事業モデルにて保有される金融商品は、その契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみから構成されているかを判断するために評価される。SPPIの支払いは、基本的な融資の取決めにおいて通常期待されるものである。元本の金額には、融資の取決めによる額面の返済金額が含まれており、利息は主に、信用リスクおよび特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価を含む、基本的な融資のリターンに関するものである。利息には、金融資産を特定の期間保有することに伴うその他の基本的な融資のリスクおよびコスト(流動性リスク、サービシング・コストまたは管理コスト等)、ならびに利益マージンも含まれる。

契約上の条件により、基本的な融資の取決めと不整合なリスクまたはキャッシュ・フローの変動性が生じる場合は、関連する金融資産はFVTPLで測定するものとして分類され、測定される。

有価証券

トレーディング有価証券には、その性質によりFVTPLで測定するものとして分類される有価証券およびFVTPLで測定するものとして指定された有価証券すべてが含まれる。売却済み未購入のトレーディング有価証券の引渡義務は、負債として公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、通常「トレーディング収益」または「利息以外の収益—その他」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、「受取利息」に計上されている。空売りされた利付証券および持分証券に関して発生した利息および配当金は、「支払利息」に計上されている。

投資有価証券には、FVOCIおよび償却原価で測定するものとして分類されるすべての有価証券が含まれる。すべての投資有価証券は、公正価値で当初計上され、その後は各分類に従って測定される。

償却原価で計上される投資有価証券は、実効金利法を用いて測定され、下記の通り、当行の信用損失引当金に関する方針に従って算定された信用損失引当金を控除した金額で表示されている。償却原価で測定される有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却を含む受取利息は、「受取利息」に計上される。償却原価で測定される有価証券について認識された減損利得または損失は、「信用損失引当金繰入額(以下「PCL」という。)」に計上される。償却原価で測定される負債性金融商品が売却された場合、売却時に、売却による収入額と有価証券の償却原価との差額が「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得純額」に計上される。

FVOCIで計上される債務証券は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上される。減損利得および損失はPCLに計上され、同時に「その他の資本項目」に含まれる公正価値の累積変動額が減額される。FVOCIで測定される負債性金融商品が売却された場合、利得または損失累計額は、「その他の資本項目」から「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得純額」に振り替えられる。

FVOCIで計上される持分証券は公正価値で測定される。公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上され、その後実現時に純損益に振り替えられることはない。FVOCI持分証券からの配当金は、「受取利息」に計上される。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により認識を行っている。FVTPLで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、収益として計上される。FVOCIで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、債務証券に係る為替相場の変動(これは「利息以外の収益－その他」に計上される。)を除き、OCIに計上される。

公正価値オプション

信頼性をもって測定可能な公正価値を有する金融商品は、その取得または発生が売却または買戻しを主な目的としたものでなかった場合でも、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することができる(公正価値オプション)。金融資産に係る公正価値オプションは、指定を行わない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(以下「会計上のミスマッチ」という。)を、その指定を行うことにより除去または大幅に低減する場合に、使用することができる。金融負債に係る公正価値オプションは、(i)選択が会計上のミスマッチを除去すること、(ii)金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従い公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であること、または(iii)金融商品または非金融商品である主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合に、選択することができる。これらの金融商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて、当行が金融資産を保有する事業目的により「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に含まれる。

FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。OCIに認識された当行の自己の信用リスクの金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。当行の自己の信用リスクの変動によらないその他の公正価値の変動は、当行が当該金融負債を保有する事業目的により「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値の変動の全額を純損益に認識している。この判断を行うにあたり、当行は、当該負債の信用リスクの変動の影響が、FVTPLで測定されるもう一つの金融商品の公正価値の変動により純損益において相殺されることが見込まれるかどうかを評価する。このような見込みは、当該負債の特性と他の金融商品の特性との経済的関係を基礎とする。この判断は当初認識時に行い、見直しは行わない。FVTPLで測定するものとして指定された当行の負債性金融商品に係る公正価値調整の決定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに基づく当該金融商品の現在価値を、期首および期末時点の当行の実効調達金利を用いて算定している。

公正価値の算定

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。当行は、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろうすべての要素(一般に認められている評価方法を含む。)を織り込んだ上で、公正価値を算定している。

取締役会は、主に監査委員会およびリスク委員会を通じて、金融商品の評価に対するモニタリングを行っている。監査委員会は、公正価値で測定される金融商品の表示および開示についてレビューを行い、リスク委員会は、当該商品の評価に関するガバナンス体制および統制プロセスの十分性を評価している。

当行は、評価方法および技法に関する方針、手続および統制を設定し、公正価値の合理的な見積りを確保している。主な評価プロセスおよび統制としては、損益の分解、独立した価格検証(以下「IPV」という。)およびモデルの検証基準があるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、ファイナンス部門またはグループ・リスク管理部門のいずれかが運用しており、関連する事業部門およびそのトレーディング部門からは独立している。損益の分解は、一定のポジションの公正価値の変動について説明を行うプロセスであり、トレーディング・ポートフォリオについては日次で実施している。公正価値で測定される商品はすべて、IPV(トレーディング部門の評価額を外部の市場価格および他の関連市場データに照らして検証するプロセス)の対象である。市場データの情報源には、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者が含まれる。当行は、第三者による価格算定サービスおよび価格のうち、最も継続的に正確性を有するものを優先している。正確性の程度については、第三者の価格をトレーダー価格やシステム上の値、その他の価格算定サービスの価格、また入手可能な場合には実際の取引データと比較することにより時間をかけて判断している。価格が古くなる等の問題がない限り、価格算定サービスまたはブローカーからの同一商品の相場価格は通常調整されない。同一商品について複数の相場価格を受領した場合、公正価値は、価格範囲外の異常値を取り除いた後の、受領価格の平均または最も信頼性の高い業者からの見積もりに基づいている。取引価格または相場価格が入手できない場合には、他の評価技法が使用される。一部の評価プロセスでは、公正価値の算定にモデルを使用している。当行は、体系的かつ一貫した方法でモデルの使用を管理している。評価モデルの使用は、当行のモデルリスク管理の枠内で認めている。この枠組みは、特にモデルの開発基準、検証過程および手続、ならびに承認権限について規定している。モデルの検証により、モデルを意図した使用に確実に合致したものとし、モデルに用いるパラメータを設定している。モデルはすべて、モデルの設計および開発から独立した一定の能力を有する担当者が定期的に再検証している。当行のモデルのリスク・プロファイルは、取締役会に年に1回報告されている。

IFRS第13号「公正価値測定」は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

当行は評価調整を計上し、当行のデリバティブ・ポートフォリオの契約相手先の信用度、契約相手先の担保の実際のディスカウント・カーブと担保付デリバティブの標準的なオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という。)ディスカунティングとの差異、無担保および担保不足の店頭(以下「OTC」という。)デリバティブに係る調達評価調整(以下「FVA」という。)、取引開始時の未実現利得または損失、呼び値スプレッド、観察可能でないパラメータならびにモデルの限界を適切に反映している。デフォルト率(以下「PD」という。)および回収率の推定等のインプットの選択には重要な判断が必要となるため、これらの調整は主観的となる可能性がある。これらの調整を行うことで、公正価値が、市場参加者が金融商品の値付けに使用するであろう仮定を基に算定した金額となることも意図している。取引の実勢価格は、経営陣の判断により過去に見積った計上金額とは異なる可能性がある。したがって、評価調整は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に認識される未実現利得および損失に影響を与える場合がある。

当行のデリバティブ・ポートフォリオの信用リスクに対して評価調整を計上し、公正価値となるようにしている。信用評価調整(以下「CVA」という。)には、当行の契約相手先の信用度、現在および潜在的な将来の取引の時価評価、ならびにマスター・ネットリング契約および担保契約等による信用リスクの軽減の影響が考慮されている。CVAの金額は、契約相手先ごとのデフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)、PD、回収率、ならびに市場要因と信用要因の相関に関する見積りから算定される。EADは、デフォルト発生時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の評価額であり、基礎となるリスク要因を使用するモデルにより見積られる。PDは、通常、信用プロテクションの市場価格および契約相手先の信用格付けから推定される。市場データが入手できない場合は、市場参加者がこれらのインプットを用いて公正価値を算定する際に使用する仮定や調整を織り込んで見積られる。相関は、信用要因と市場要因が相互に関連してどのように動くのかに関する統計的な測定値である。相関は、過去のデータを使用して見積られる。CVAは日次で計算され、その変動は「利息以外の収益―トレーディング収益」に計上される。

また、FVAを計算し、無担保および担保不足のOTCデリバティブの評価に、調達に係るコストと便益を織り込んでいる。当該デリバティブの予想将来キャッシュ・フローは割引き、インプットとしてファンディング・カーブ、インプライド・ボラティリティおよび相関を用いることで、デリバティブの調達に係るコストと便益を反映させている。

金融商品の公正価値が相場価格から得られない、または他の観察可能な市場取引で裏付けることができない場合に、観察可能な市場データを組み込んだ評価技法に基づき、金融商品の契約開始時の未実現利得または損失を反映するよう、必要に応じて評価調整を行っている。

呼び値に係る評価調整は、資産または負債ポジションをそれぞれ買い呼び値または売り呼び値で評価せずに、金融商品を仲値で評価する場合に必要となる。この評価調整では、仲値と買い呼び値または売り呼び値のいずれかとのスプレッドを考慮している。

一部の評価モデルでは、市場で観察可能なオプション価格等の要素に対してパラメータの調整が必要となる。パラメータの調整は、商品や最適化の方法の選択等の要素の影響を受けることがある。評価調整は、パラメータの調整の不確実性やモデルの限界を軽減するためにも見積られる。

公正価値の算定には、評価技法へのインプットに優先順位を設定しているヒエラルキーを用いている。この公正価値ヒエラルキーが最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格(レベル1)であり、最も優先順位が低いのは、観察可能でないインプット(レベル3)である。このヒエラルキーに基づく公正価値の算定には、入手可能な場合はいつでも、観察可能な市場データを使用することが要求されている。レベル1のインプットは、測定日における当行がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2のインプットは、活発な市場における類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、および観察可能であるか資産または負債のほぼ全期間にわたり観察可能な市場データの裏付けがあるモデルのインプット等である。レベル3のインプットは、資産または負債の公正価値にとって重大な観察可能でない1つまたは複数のインプットである。観察可能でないインプットを公正価値の測定に使用するのには、測定日に観察可能なインプットが入手可能でない場合に限られる。評価に用いるインプットの入手可能性は、評価技法の選択に影響を及ぼす場合がある。金融商品のヒエラルキーの開示上の区分は、公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

観察可能な価格またはインプットが入手可能でない場合、他の関連する情報源(過去のデータ、類似取引からの代替情報等)の評価や、補外法または補間法等、公正価値の算定には経営陣の判断が必要となる。より複雑または流動性の低い商品については、モデルのインプットの選択が主観的となりインプットが観察可能でないことがあるため、使用するモデルの決定、モデルのインプットの選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル評価額または相場価格に対する評価調整の適用にあたり、重要な判断が必要となる。観察可能でないインプットは本質的に不確実となるが、これは通常の事業環境で取引が生じるであろう価格水準の判断に利用可能な市場データがほとんどないか全くないためである。このような場合にはすべて、当該インプットに応じたパラメータの不確実性および市場リスクに係る評価調整ならびにその他のモデルリスクに係る評価調整について、評価を行っている。

貸出金

貸出金は、公正価値で当初認識され、その後上記の金融資産の分類方針に従って測定される負債性金融商品である。当行の貸出金の大部分は実効金利法を用いて償却原価で計上され、帳簿価額総額から信用損失引当金を控除した金額で示されている。

貸出金に係る利息は、実効金利法を用いて「受取利息」に認識される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から決定される将来キャッシュ・フローおよび実効金利の一部とみなされたすべての手数料が含まれる。またこの金額には、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または再交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」に認識される。貸出の組成が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」として認識される。それ以外の場合には、当該手数料は「その他の負債」に計上され、コミットメントまたはスタンバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る将来の繰上返済手数料は、組成時点の実効金利の一部には含まれない。繰上返済手数料が期日前のモーゲージ貸出金の更新時に受領された場合は当該手数料は実効金利の一部に含まれ、更新されなかった場合は当該手数料は繰上返済日に「受取利息」に認識される。

償却原価またはFVOCIで測定するものとして計上された貸付金の減損損失は、下記の通り、3つのステージから成る減損モデルに基づいて、各貸借対照表日に認識される。

信用損失引当金

信用損失引当金(以下「ACL」という。)は、FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定された持分証券(これらは、減損評価の対象外とされる。)を除き、すべての金融資産に適用される。減損評価の対象となる資産には、貸出金、債務証券、利付銀行預け金、手形引受、受取債権および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。償却原価で測定される貸出金に係るACLは、「信用損失引当金」として表示される。FVOCIで測定される債務証券に係るACLは、「その他の資本項目」に表示される。償却原価で計上されるその他の金融資産は、当行の連結貸借対照表上、ACL控除後の純額で表示される。

減損評価の対象となるオフバランス・シート項目には、金融保証および未使用のローン・コミットメントが含まれる。オフバランス・シート項目に係るACLは、個別に算定され「その他の負債－引当金」に含まれる。

当行は、各貸借対照表日のACLを、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルに従って測定している。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1－金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日からの12ヶ月間にデフォルトから生じると予想される信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
 - ・ ステージ2－金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3－金融資産の信用が減損していると判断される場合には、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。受取利息は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、信用損失引当金控除後の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、関連する期間にわたりデフォルトから生じると予想される確率加重かつ割引後の回収不能額の見積りである。ローン・コミットメントの信用損失の見積りでは、関連期間にわたり使用が予想されるコミットメント部分が検討される。金融保証の信用損失の見積りは、保証契約に基づき求められる予想支払額を基礎とする。ファイナンス・リース債権に係る信用損失の見積りは、リース債権の測定に使用されたキャッシュ・フローと整合するキャッシュ・フローを基礎とする。

購入および新規の組成、認識の中止または満期、ならびに損失予想の変化またはステージの移動によるリスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化に起因して求められるACLの増減は、PCLに計上される。償却および過年度に償却した金額の回収は、ACLを増減するように計上される。

ACLは、貸借対照表日における当行の金融資産に係る予想信用損失の偏りのない見積りを表している。ACLの計算にあたり行う仮定および見積りには、判断が必要とされ、これには3ステージ間の移動や、将来予測的な情報の適用が含まれる。基礎となる仮定および見積りにより各期間の引当金変動し、ひいては当行の業績に重要な影響を与える可能性がある。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、一定範囲の生じ得る結果に基づいており、内外の格付、過去の信用損失の実績ならびに将来キャッシュ・フローに関する予想等、すべての利用可能な合理的で裏付け可能な情報が検討される。予想信用損失の測定は、主に金融商品のPD、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)およびEADの積を、報告日まで割り引いた金額に基づいている。正常な金融資産に係る予想信用損失のステージ1とステージ2の主な違いは、それぞれの算定期間である。ステージ1では、最長12ヶ月間の予測PD、LGDおよびEADを見積るが、ステージ2では、金融商品の残存期間にわたる予測PD、LGDおよびEADを見積る。

予想信用損失の見積りは、各個別エクスポージャーに対して実施される。関連するパラメータは、将来予測的な情報を適宜織り込むことが認められたセグメント化されたポートフォリオを用いて集合的にモデル化される。モデル化において考慮されないその他の特性を反映するため、最終的な予想信用損失の決定においては、専門家の信用に関する判断が行われる。

割合は少ないものの、当行のポートフォリオのうち詳細な過去情報および/または損失実績が欠如する部分については、当行は上記とは異なる簡素化された測定アプローチを適用している。これらのアプローチは、各ポートフォリオについて信頼性があり裏付け可能な、利用可能情報を最大化するよう設定されており、集合的な性質をもっていると言える。

予想信用損失は、実効金利を用いて報告期間日まで割り引かれる。

予想期間

ステージ2およびステージ3の金融商品に係る信用損失引当金は、金融商品の予想残存期間にわたる予想信用損失を反映している。ほとんどの金融商品の予想期間は、契約上の残存期間に限定されている。

ただし、次の特性をもつ一部の金融商品については例外規定が定められている。(a)金融商品が貸出金部分と未使用コミットメント部分の両方を含んでいる、(b)当行が、返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力を有している、(c)信用損失に対する当行のエクスポージャーは、契約上の通知期間に限定されない。この例外規定が適用される商品の予想期間は、契約上の残存期間を超える可能性があり、かつ、当行の通常の信用リスク管理行動によって当行の信用損失に対するエクスポージャーが軽減されない期間である。当該期間は、商品およびリスク区分ごとに異なり、同様のエクスポージャーに関する当行の過去の実績および当行の定期的なクレジット・レビューの一環として実施された信用リスク管理行動に基づいて見積られる。この例外規定の適用となる商品には、クレジットカード、当座貸越枠および特定のリボルビング与信枠が含まれる。この例外規定の適用となる金融商品の決定、ならびに当行の過去の実績および信用リスクの軽減措置に基づく適切な残存期間の見積りには、重要な判断が必要とされる。

信用リスクの著しい増大に関する評価

信用リスクの著しい増大を評価するためには、重要な判断が必要とされる。ステージ1とステージ2の間の移動は、報告日現在の金融商品の信用リスクが、当初認識日から相対的に著しく増大したかどうかに基づく。本評価において、信用リスクは、発生が予想される損失ではなく、金融商品の全期間PDに基づく。評価は、通常は金融商品ごとに実施される。

当行では、信用リスクの著しい増大に関する評価を、少なくとも四半期ごとに3つの要素に基づいて実施している。以下のいずれかの要素により、信用リスクが著しく増大していることを示す場合、金融商品はステージ1からステージ2に移動する。

- (1) 当行は、信用リスクの著しい増大の基準を、当初認識時と比較した場合の全期間PDの変化率および絶対値の変動の両方に基づいて設定した。当行のホールセール・ポートフォリオについては、信用リスクの著しい増大の決定において、借手のリスク格付けの格下げの事実が必要である。
- (2) 信用リスクが著しく増大した状態をより適切に反映させるため、追加的に定性的レビューを行い、ステージに関する結果を評価し、必要に応じて調整を行う。
- (3) 期日経過30日以上金融商品は通常、当行のその他の指標が信用リスクの著しい増大を示していない場合でも、信用リスクが著しく増大しているとみなされる。

ステージ1からステージ2への移動基準は、その逆も同様の基準である。金融資産のステージ2への移動後に、信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したとまではみなされなくなった場合、金融資産はステージ1に再移動する。

報告日において信用リスクの低い一部の金融商品については、信用リスクは当初認識時から相対的に著しく増大してはいないと推定される。金融商品のデフォルト・リスクが低く、借手が、経済状況または事業環境に不利な変化が生じる期間を含め、近い将来および長期のいずれにおいても契約上の義務を履行する能力を有する場合、信用リスクは低いとみなされる。一部の利付銀行預け金、売戻し条件付購入資産、保険契約者への貸出金および当行のマルチセラー型導管体に対する流動性ファシリティについては、信用リスクが低いと識別されている。

将来予測的な情報の使用

各ステージの予想信用損失の測定および信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象および現在の状況に関する情報、ならびに将来事象および経済状況に関する合理的で裏付け可能な予測が検討される。見積りおよび将来予測的な情報の適用においては、重要な判断が必要とされる。

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間(その後の期間は長期平均に変更される。)に関連するとして使用されたマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。当行の予想信用損失モデルに使用されるマクロ経済変数には、失業率、国内総生産の成長率、株主資本配当率の指標、コモディティ価格およびカナダの住宅価格等が含まれるが、これに限定されるものではない。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、地方/州、またはより細分化されたレベル別に予測される。

当行のステージ1およびステージ2における予想信用損失の見積りは、最低でも3つの将来マクロ経済シナリオを織り込み割り引いた確率加重の見積りである。当行の基本シナリオは、当行の内部経済アナリストグループが発行したマクロ経済予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオは、合理的に起こりうる代替的なマクロ経済状況に基づく当行の基本シナリオに対して相対的に変化する。一定のセクターについては広域な潜在的信用損失をとらえるために、追加的なより厳しい下振れシナリオが設定されている。追加的な下振れシナリオの識別を含めたシナリオの設定は、少なくとも年に一度、また状況によってはより頻繁に実施される。

シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の最善の見積りに従って加重されている。シナリオの加重では、過去の頻度、現在の傾向および将来予測的な状況が考慮され、四半期ごとに更新される。検討されるすべてのシナリオは、同一確率の予想信用損失を有するすべてのポートフォリオに適用される。

信用リスクの著しい増大に関する当行の評価は、予想信用損失の算定と同一のマクロ経済シナリオを用いて、確率加重された報告日現在の将来予測的な全期間PDの変動に基づいて行われる。

デフォルトの定義

予想信用損失の測定に使用されるデフォルトの定義は、当行の内部信用リスク管理に使用されるデフォルトの定義と同一である。当行のデフォルトの定義は、商品により異なり、また財務特約条項や延滞日数等の定量的要素および定性的要素の両方が検討される。リテールおよびホールセールの借手については、下記の場合を除き、当行に対する重要な債務について借手の返済が90日超遅延した時点、および/または保有担保があれば正式な所有権を取得する等当行が遡及措置を行わない限り借手が全額返済を行う可能性が低いと当行がみなした場合に、デフォルトとなる。一部のクレジットカード残高については、支払いが180日遅延した時点でデフォルトとなる。当該残高については、期日経過90日を超える期間の利用は合理的であり、過去のクレジットカード・ポートフォリオにおける償却および回収率の実績に関する観測可能なデータに裏付けられている。使用したデフォルトの定義は、その他のデフォルトの定義の方がより適切である等状況が変化した場合を除き、すべての金融商品に対して複数期間にわたり継続適用されている。

信用減損している金融資産(ステージ3)

金融資産に係る信用減損の評価は、各貸借対照表日ごとに、また状況によりさらに評価が必要となる場合はより頻繁に実施される。信用減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産またはその他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化またはデフォルトと相関する経済状況から証拠付けられる測定可能な見積将来キャッシュ・フローの減少等が挙げられる。ステージ3にある資産は、報告日において信用減損しているとはもはやみなされなくなった場合に、ステージ2に戻される。報告日現在の信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したとはもはやみなされない場合、資産はステージ1に戻されるが、これはステージ3からステージ2への移動と同一の報告期間にも生じる場合もある。

金融資産が信用減損していると識別された場合、予想信用損失は、資産の総帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。使用済および未使用の構成要素を有する減損した金融資産の予想信用損失は、金融商品の残存期間にわたり使用されると予想されるローン・コミットメント部分に関する信用損失も反映する。

金融資産が信用減損している場合、資産の総帳簿価額に基づいて収益を未収計上する、通常の発生主義ベースでの利息の認識は中止される。その代わり、受取利息は総帳簿価額から関連ACLを控除した資産の償却原価に対して当初の実効金利を適用することにより算定される。減損処理後、減損の当初認識から割引の振戻しとして、受取利息が認識される。

ステージ3にある信用減損している貸出金のACLは借手ごとに設定され、減損している貸出金に係る損失は、個別に重要な貸出金について識別するか、または特定の貸出金を参照せずに、ポートフォリオ別のレートを使用して集合的に評価および決定される。

貸出金の個別評価(ステージ3)

個別に重要な貸出金が減損していると識別された場合、当行は、識別された信用損失をカバーするため個別に評価されたACLを計上することにより、貸出金の帳簿価額を見積実現可能価額まで減額する。個別に評価されたACLは、当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。個別に重要な各貸出金の見積実現可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを各貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値である。将来キャッシュ・フローの金額および時期について、合理的に信頼性のある見積りを行うことができない場合、見積実現可能価額は、比較可能な貸出金の観察可能な市場価額、貸出金に付された担保の公正価値、および経営陣の判断に基づくその他の合理的かつ裏付け可能な方法を用いて決定される。

一定範囲の生じ得る結果には、被評価者である特定の借手の状況に関連する範囲において、マクロ経済およびマクロ経済以外のシナリオが含まれる可能性がある。予想将来キャッシュ・フローの見積りに使用される仮定は、現在および予想される将来経済状況を反映しており、通常は、ステージ1およびステージ2の測定に使用されるものと同一である。

予想信用損失の決定には、信用減損の証拠の評価ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、PCLに直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

貸出金の集合的評価(ステージ3)

集合的に評価された貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集合的に評価されたACLは、(i)当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに(ii)元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。

元本および利息の予想回収額は、類似の信用リスク特性を有する比較可能なポートフォリオの過去の損失実績を参照して、現在の環境および予想される将来の状況を調整の上、ポートフォリオごとに見積られる。集合的に評価されたACLの決定においては、減損している貸出金残高に対してポートフォリオ固有のカバレッジ率が適用される。貨幣の時間価値要素は、共通の特性を有する貸出金グループに適用された割引要素を用いて算定される。割引要素は、比較可能な貸出金グループの予想回収パターンを表しており、またそれらグループの過去の実績を現在および予想される将来の経済状況および/または事業の要素を調整の上で反映している。予想信用損失の決定には、減損の証拠の評価、ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、PCLに直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連するACLの一部または全額が償却される。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による入金額を受領後に償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、通常、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連する信用損失引当金が償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却される。

条件変更

金融資産に係る当初の条件が再交渉または条件変更され、それにより契約上のキャッシュ・フローに影響を及ぼすような金融資産の契約条件の変更が生じることがある。このような条件変更の取り扱いは主に、再交渉を実施するために行われたプロセス、ならびに予想される変更の内容および範囲に基づいている。信用を理由として実施される条件変更は、主に不良債権のリストラクチャリングに関するものであり、通常は当初の金融資産の条件変更として取り扱われる。信用以外を理由として実施される条件変更は、通常は当初のキャッシュ・フローの終了とみなされるため、当初の金融資産の認識の中止および新しい金融資産の認識として取り扱われる。

条件変更により、金融資産の認識の中止が生じない場合は、金融資産の帳簿価額は、再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値として再計算され、利得および損失が認識される。当該金融資産については上記の通り、信用リスクの当初認識時からの相対的な著しい増大および信用減損の評価が引き続き同じように行われる。条件変更された金融資産は、信用減損していると識別された状況がもはや存在せず、客観的に当初の信用減損が認識された後に生じた事象に関するものである場合、ステージ3から移動する。条件変更された金融資産は、全期間PD、期日経過およびその他の定性的検討事項の変化に基づいて信用リスクの著しい増大を識別するための相対基準をもはや満たさない場合、ステージ2から移動する。金融資産は、信用リスクの著しい増大および信用減損について継続的に監視される。

条件変更により、当初の金融資産の認識が中止され、新しい金融資産が認識された場合、新しい金融資産は、再交渉の時点で信用減損が生じていると判断されない限り、通常はステージ1として計上される。信用リスクの著しい増大の評価においては、新しい金融資産の当初認識日は条件変更日である。

デリバティブ

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品である。混合金融商品のキャッシュ・フローの一部は単独のデリバティブと同様に変動する。主契約がIFRS第9号の適用範囲にある金融資産である場合、当注記2の「金融資産の分類」の項に記載される分類および測定の基準が混合金融商品全体に適用される。主契約が金融負債またはIFRS第9号の適用範囲にはない金融資産であり、その組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約と明確かつ密接に関連していない場合、上記の公正価値オプションを選択した場合を除き、組込デリバティブは区分処理される。主契約は、関連する会計基準に従って会計処理される。

デリバティブは、主にトレーディング活動において利用される。デリバティブは、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するためにも利用されている。最も頻繁に利用されるデリバティブ商品は、金利および外国為替スワップ、オプション、先物、先渡取引、エクイティ・スワップならびに信用デリバティブである。すべてのデリバティブ商品は、当行の連結貸借対照表上、公正価値で計上されている。

デリバティブが、トレーディング活動において使用される場合、これらデリバティブに係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。公正価値がプラスのデリバティブは「デリバティブ資産」として報告され、また、公正価値がマイナスのデリバティブは「デリバティブ負債」として報告される。金融資産と金融負債の相殺に関する当行の方針に従い、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の正味の公正価値は、適宜資産または負債として報告される。評価調整は、「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」の公正価値に含まれている。支払プレミアムおよび受取プレミアムは、それぞれ「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」に計上されている。

当行は、デリバティブを当行のエクスポージャー管理に利用する場合、以下のヘッジ会計の項に記載の通り、各デリバティブにつきヘッジ会計の適用の可否を判断している。

金融資産の認識の中止

当行の連結貸借対照表上、金融資産の認識の中止を行うのは、金融資産のキャッシュ・フローに対する当行の契約上の権利が消滅した場合、当行が当該資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが特定のパスルー規定において第三者に当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けている場合、または当行がキャッシュ・フローを受け取る当行の契約上の権利を移転し当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、である。当行が譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該譲渡資産は当行の連結貸借対照表上認識の中止を行わず、担保付の資金調達取引として会計処理される。当行が当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持も移転もしていない場合に、当該資産に対する支配を放棄していれば、当該資産の認識を中止している。当行が譲渡資産に対する支配を保持している場合には、当行の継続的関与の範囲で当該譲渡資産の認識を継続している。

経営陣の判断は、譲渡資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したかどうか、または当行が譲渡資産に係るキャッシュ・フローを受け取る権利は保持しているが当該キャッシュ・フローを引き渡す義務を有しているかどうかの判断に用いる。金融資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転した場合に、当行は譲渡資産の認識を中止している。経営陣は、当行が譲渡資産のリスクと経済的価値のほとんどすべて移転したかどうかの評価にあたり、譲渡の前後における譲渡資産の正味キャッシュ・フローの金額および時期の変動性に対する当行のエクスポージャーについて考慮している。当行がサービシング権を保持する譲渡において、市場予測に照らしたサービシングの便益の評価にあたり経営陣の判断を用いている。サービシングの便益が公正価値を上回る場合、サービシング資産が当行の連結貸借対照表の「その他の資産」に認識される。サービシングの便益が公正価値を下回る場合には、サービシング負債が当行の連結貸借対照表の「その他の負債」に認識される。

金融負債の認識の中止

契約で特定された当行の債務が失効、免責または取り消しとなった場合に、当行は連結貸借対照表上、金融負債の認識を中止している。当行は、譲渡された金融負債の帳簿価額と支払対価との差額を当行の連結損益計算書に認識している。

利息

利付金融商品に係る利息はすべて、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想期間にわたる見積将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識される。これは、上場持分証券については配当落日であり、非上場の持分証券については通常、株主の配当承認日である。

取引コスト

FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融商品に係る取引コストは、発生時に費用計上される。その他の金融商品に係る取引コストは、当初認識時に資産計上される。償却原価で測定される金融資産および金融負債に関して資産計上された取引コストは、金融商品の見積期間にわたり実効金利法により償却され、純損益に計上される。固定または決定可能な支払金額も固定の満期も有しない、FVOCIで測定される金融資産に関して資産計上された取引コストは、当該資産の認識の中止時または減損の発生時に純損益に認識される。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債に認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に、その金融資産および金融負債は貸借対照表上相殺される。

売戻し条件付購入資産および買戻し条件付売却資産

当行は、売戻し契約(以下「売戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を購入および保有している。当行は、当該購入有価証券の市場価値をモニタリングし、必要な場合には追加担保を受領している。当行は、契約相手先が債務不履行となった場合には、保有担保を現金化する権利を有している。売戻し条件付契約は、担保付の貸付取引として扱われる。また当行は、買戻し契約(以下「買戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を売却している。買戻し条件付契約は、担保付の借入取引として扱われる。当行の連結貸借対照表上、売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券は認識せず、買戻し条件付契約に基づき引き渡した有価証券については認識の中止を行っていない(ただし、所有に伴うリスクと経済価値を取得または放棄した場合を除く。)

売戻し条件付契約および買戻し条件付契約は当行の連結貸借対照表上、FVTPLで測定されるものとして分類または指定され公正価値で計上される場合を除き、有価証券を当初取得または売却した金額でそれぞれ計上している。当行の連結損益計算書上、売戻し条件付契約に係る受取利息は「受取利息」に、買戻し条件付契約に係る支払利息は「支払利息」に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された売戻し条件付契約および買戻し条件付契約に係る公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に含まれている。

ヘッジ会計

当行は、IFRS第9号ではなく、IAS第39号に従ってヘッジ会計を継続適用することを選択した。

当行は、金利リスク、為替リスク、信用リスクおよびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、ヘッジ戦略上、デリバティブおよび非デリバティブ商品を利用している。ヘッジ会計が適用可能な場合、開始時にヘッジ関係の指定および文書化を行い、ヘッジ取引開始にあたっての特定のリスク管理目的および戦略について詳細に記載している。文書化の際には、ヘッジ対象となる具体的な資産、負債または予想キャッシュ・フロー、ヘッジ対象リスク、利用するヘッジ手段の種類、および有効性評価の方法を特定している。当行は、ヘッジの開始時およびその後の期間において、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「非常に有効である」かについて評価を行っている。ヘッジは、次の要件をいずれも満たす場合にのみ、非常に有効であると判断される。すなわち、(i)ヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、ヘッジがヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であると見込まれることと、(ii)ヘッジの実際の結果が予め定めた範囲内であることである。予定取引のヘッジの場合、予定取引の実行可能性が非常に高く、かつ、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが最終的に報告純損益に影響し得るものである必要がある。ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。ヘッジ関係ごとに区分したデリバティブおよび非デリバティブ商品、ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値については、注記8を参照のこと。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動について調整され、当該公正価値の変動は「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲でヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、当該公正価値の変動も「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されなくなり、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の予想残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

当行は、金利変動に起因した固定利付商品の公正価値の変動に対する当行のエクスポージャーのヘッジに、主に金利スワップを利用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段であるデリバティブの税引後の公正価値変動の有効部分はOCIに認識され、関連する予定取引が発生する時点で純損益に振り替えられる。一方、非有効部分は「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、これまで「その他の資本項目」に認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が「受取利息純額」に影響を与える期間に、「受取利息純額」に振り替えられる。デリバティブに係る未実現利得および損失は、ヘッジ対象が売却または期限前解約された時点、または予定取引の発生が見込まれなくなった時点で、直ちに当期純利益に振り替えられる。

当行は、変動利付資産または負債に関連するキャッシュ・フローの変動性のヘッジに、主に金利スワップを利用している。

純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る税引後の為替差損益の有効部分はOCIに認識され、非有効部分は「利息以外の収益」に認識される。これまで「その他の資本項目」に認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当期純利益に認識される。

当行は、為替契約および外貨建負債を利用して、カナダドル以外の機能通貨を有する在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーを管理している。

保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の契約に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償するために特定の支払い(現金、その他の資産、自己株式またはサービスの提供による。)を行うことが、偶発的に当行に要求される契約である。保証の開始時点において、保証の発行により引き受けた債務の公正価値が当行の連結貸借対照表に負債として認識される。金融保証契約は、当初認識後、(i)当初認識額から償却累計額を控除した金額と(ii)報告期間末時点の現在の債務を決済するために必要となる支出の現在価値に関する当行の最善の見積額のいずれか高い金額で再測定される。

金融保証契約がデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は貸借対照表日ごとに公正価値で測定され、当行の連結貸借対照表の「デリバティブ」に含めて報告される。

保険および個別分離運用型基金

生命保険を主とする長期契約の保険料は、「利息以外の収益－保険料、投資および手数料収入」に、期日到来時点で認識される。損害保険を主とする短期契約の保険料、および事務管理サービスに対する手数料は、関連する契約期間にわたり、「保険料、投資および手数料収入」に認識される。保険料の未経過部分である短期契約の未経過保険料は、「その他の負債」に計上されている。当行の保険事業が行う投資は、FVOCIおよび償却原価で測定される金融商品に分類される。ただし、生命保険契約および医療保険契約ならびに一部の損害保険契約に係る保険給付負債の裏付けとなる投資については、FVTPLで測定するものとして指定され、公正価値の変動は「保険料、投資および手数料収入」に計上される。

未払保険金および保険給付負債は、現在の保険金請求額および将来の保険給付の見積額である。生命保険契約に係る負債は、カナダの資産負債法(以下「CALM」という。)により算定される。この方法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営および契約維持費、ならびに不利な変動に対する安全割増に関する仮定が織り込まれている。これらの仮定は、少なくとも年1回見直され、また実績や市況に応じて更新される。損害保険に係る負債は、既報告および未報告の請求額に対する引当の見積額である。生命保険および損害保険に係る負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。未払保険金および保険給付負債の増減は、見積りが変更された期間に、当行の連結損益計算書の「保険契約者に対する給付、保険金および新契約費」に計上されている。

保険契約者に対する給付および保険金発生額に関する出再保険料および再保険金は、適宜、収益および費用として報告される。未収再保険金(支払済みの給付および未払保険金に関連)は、「その他の資産」に計上されている。

新規の保険契約に係る新契約費は、募集手数料、保険料税、一定の引受業務費用、およびその他の費用から構成され、これらの費用は新規契約の獲得ごとに異なる。生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMにより「未払保険金および保険給付負債」に非明示的に認識される。損害保険については、当該費用は「その他の資産」に分類され、保険期間にわたり償却される。

個別分離運用型基金は、原基金が保有する投資の市場価値に給付額が直接連動する、当行発行の保険契約商品である。この保険契約の取決めは、基礎となる個別分離運用型基金資産は当行名義であるが、当該基金の投資成績に係るリスクと経済価値は個別分離運用型基金の保険契約者が負担する内容となっている。この契約に係る負債は、契約上の債務に基づき数理計算上の仮定を用いて算定され、少なくとも、関連する原基金または原指数の値を参照して計算された解約額または移管額相当となる。個別分離運用型基金の資産および負債は、当行の連結貸借対照表上別個に表示されている。個別分離運用型基金の投資成績に係るリスクと経済価値は当該基金の保険契約者が負担するため、個別分離運用型基金が稼得した投資収益と当該基金に発生した費用は相殺されており、当行の連結損益計算書上別個に表示されていない。当行が分離運用型基金から得る受取手数料には、運用報酬、危険保険料、保険契約管理料および解約控除金が含まれており、これらの手数料は、「利息以外の収益－保険料、投資および手数料収入」に計上されている。当行は、個別分離運用型基金に関して、最小限の死亡給付金および償還価額保証を提供している。これらの最低保証に関連する負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。

保険契約負債の十分性を確保するため、貸借対照表日ごとにすべての保険契約ポートフォリオについて負債の十分性テストが実施される。当該テストでは、契約上の将来キャッシュ・フロー、保険金請求処理費用および管理費、ならびに負債に対応する資産の投資収益に関する現在の最善の見積額が考慮される。当該テストの結果、負債の計上額が不足していることが判明した場合には、「その他の資産」に含まれる繰延新契約費の減額および/または「未払保険金および保険給付負債」の増額により、不足額を当行の連結損益計算書の費用に即時認識している。

従業員給付一年金およびその他の退職後給付

当行の確定給付年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されており、その内訳は当期の勤務に対する従業員年金給付費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、過去勤務費用および清算損益である。確定給付制度債務の純額の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益(確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれている金額を除く。)から構成されており、発生した期間にOCIに即時認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)、および数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は、制度改訂または縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動であり、純損益に即時認識している。

確定給付年金制度ごとに、当行は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、当行の連結貸借対照表の「その他の負債－従業員給付負債」に確定給付負債として認識している。純額で確定給付資産となる制度については、当該純額を当行の連結貸借対照表の「その他の資産－従業員給付資産」に資産として報告している。

確定給付費用および債務の計算には、重要な判断が必要となる。これは認識額が、割引率および多様な数理計算上の仮定(医療費趨勢率、予想昇給率、退職年齢、ならびに死亡率および退職率等)の影響を受けるためである。これらの制度の長期的な性質により、当該見積りおよび仮定は、固有のリスクや不確実性の影響を受ける。当行の年金およびその他の退職後給付制度の割引率は、優良社債の市場利回りを参照して決定される。割引率は、現在入手可能な利回りがベースであり、市場の流動性に関する経営陣の評価を伴うため、将来の利回りの代わりに用いているにすぎない。数理計算上の仮定は、当行の制度について各国の現在の実務を踏まえて設定しているが、国ごとの統計値は将来の従業員行動に関する見積りにすぎないため、実績と異なる可能性がある。当該仮定は、最低年1回経営陣が決定し、年金数理人によるレビューが行われている。上記の仮定の変更は、当行が認識する給付債務、費用および再測定の金額に影響を与えることがある。

確定拠出年金制度への当行の掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。確定拠出年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されている。

株式に基づく報酬

当行は、一定の幹部従業員および当行の非従業員取締役に対して、株式に基づく報酬制度を提供している。

従業員に付与したストック・オプションの会計処理では、報酬費用が該当する権利確定期間にわたり認識されるとともに、資本が同額増加する。公正価値は、オプション評価モデルを使用して算定される。当該モデルでは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプションの行使可能期間にわたる株価の予想ボラティリティ、およびその他の関連要素が考慮される。オプションが行使された時点で、行使価格である入金額に資本に当初計上していた金額を加えた額が、普通株式の貸方に計上される。当行のその他の株式に基づく報酬制度には、幹部従業員に対する業績後配株式制度および後配株式ユニット制度(以下「当制度等」という。)がある。当制度等に係る債務は、各制度の権利確定期間にわたり計上される。当制度等は現金により決済される。

現金決済型の報奨に係る当行の未払債務は、貸借対照表日ごとに公正価値に修正される。株式決済型の報奨に係る当行の資本に認識される予想債務は、付与日における当行の普通株式の公正価値に基づいている。当行の債務の変動(関連するヘッジ控除後)は、当行の連結損益計算書の「利息以外の費用－人件費」に計上されるとともに、現金決済型の報奨については「その他の負債」が、株式決済型の報奨については「利益剰余金」が同額増加する。報酬費用は、関連する制度の権利確定スケジュール(見積失効分控除後)に基づいて、制度参加者が報奨を稼得した年度に認識される。

退職資格を有するか、権利確定期間中に退職資格を有することになる従業員に付与されたオプションおよび報奨による報酬費用は、従業員が付与日に退職資格を有している場合は直ちに、または付与日から従業員が退職する資格を有することになる日までの期間にわたり認識される。

従業員貯蓄および持株制度への当行の拠出は、発生時に費用計上される。

法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、当行の連結損益計算書に認識される。ただし、資本に直接認識される項目に関連するものについては、資本に認識される。

利益に対する当期の未払法人所得税は、利益が生じた期の各管轄区域の適用税法に基づき、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算され、費用として認識される。繰延税金は、税務上の金額と会計上の資産および負債の帳簿価額の一時差異に関して認識される。繰延税金資産または負債は各一時差異につき算定されるが、当行の子会社、支店および関連会社および共同支配企業に対する持分に係る利益に対して、予測可能な期間内に一時差異が解消される見込みがなく、当行が解消する時期をコントロールできる場合は除く。繰延税金資産および負債は、貸借対照表日に制定または実質的に制定されている税率および税法に基づき、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で算定される。当期税金資産と負債は、同一の税務当局が、同一の納税主体または別々の納税主体であるが同一の納税グループ(純額での納税を意図するもの)内の納税主体のいずれかに対して課したものであり、かつ相殺する法的権利がある場合に相殺される。繰延税金資産と負債も、同様の条件が満たされる場合に相殺される。当行の連結損益計算書には、非課税または税務上損金不算入となる項目が含まれているため、法人所得税の額は法定税率に基づく金額と異なる結果となる。

一時差異および税務上の繰越欠損金の累計額である繰延税金は、「その他の資産」および「その他の負債」に計上されている。当行は、四半期ごとに繰延税金資産の計上額について再検討を行い、当行の繰延税金資産に関連する便益の実現可能性が高いかどうかを判断している。この再検討には、肯定的および否定的根拠の両方を用いた評価が含まれる。

当行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については当行と関係税務当局との間で異なる可能性がある。関連税法の解釈、および税金費用の算定(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する当行の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が必要である。当行は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき当行の最善の評価を織り込んでいるが、関係税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。

当行の繰延税金資産または負債の算定にも、経営陣の重要な判断が必要である。これは、認識額が、将来の課税所得および資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に関する当行の予測に左右されるためである。当行の予測の変化により、当行の連結貸借対照表上の繰延税金資産または負債、および連結損益計算書上の繰延税金費用に変化が生じる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。識別可能な無形資産は、のれんとは別に認識され、「その他の無形資産」に計上されている。のれんは、取得日において、事業の取得のために支払われた取引価格が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額である。

のれん

のれんは、減損テストにあたり資金生成単位または資金生成単位のグループに配分される。当該テストは、内部管理目的でのれんを監視する最小の単位で実施される。減損テストは毎年8月1日現在、または減損の客観的な兆候がある場合にはより頻繁に、資金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能価額をその帳簿価額と比較することにより実施される。CGUの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。使用価値とは、CGUから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値とは、市場参加者間の秩序ある取引において、CGUの売却から得られる金額から処分コストを控除した額である。CGUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて見積られ、第三者に売却した場合の対価を反映するための調整が加えられる。入手可能な範囲で、外部証拠(同一業種内の類似の事業に係る拘束力のある売却契約または最近の取引等)が検討される。

当行のCGUの回収可能価額の算定に使用するモデルのインプット、特に、将来キャッシュ・フロー、割引率および永久成長率の見積りには重要な判断が伴うが、これはキャッシュ・フローの時期および金額の不確実性および当該インプットの将来予測的な性質によるものである。将来キャッシュ・フローは、業績予測、事業戦略、資本投資計画および株主へのリターンを基に見積られた、経営陣が合意した財務計画に基づいている。割引率は、CGU固有のリスク、および期待インフレ率の相違を反映した為替エクスポージャー調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。銀行全体の資本コストは、資本資産評価モデルに基づいている。CGU固有のリスクには、カンントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。)がある。永久成長率は、CGUが営業活動を行っている国の国内総生産の予想長期成長率およびインフレを反映している。これらの仮定の変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

CGUの帳簿価額には、CGUに配分された資産、負債およびのれんの帳簿価額が含まれる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分され、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の非金融資産に配分される。減損損失は、減損が識別された期の純損益に費用として計上される。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除して表示される。のれんの減損損失のその後の戻入は禁止されている。

CGUの一部を処分する際、CGUの売却部分に関連するのれんの帳簿価額は、処分に係る利得または損失の算定に含まれる。当該帳簿価額は、CGU全体に対する処分した部分の公正価値の割合に基づいて算定される。

その他の無形資産

無形資産は、識別可能な非貨幣性資産であり、個別にまたは企業結合を通じて取得するか、自己創設したものである。企業結合を通じて取得した無形資産は、分離可能である場合または契約もしくはその他の法的権利から生じている場合で、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合に、のれんとは別個に認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産の意図した利用のための準備に直接起因する原価が含まれる。自己創設した無形資産の取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営陣の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価のすべてが含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。無形資産は、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数(コンピューター・ソフトウェアは3年～10年、顧客関係は10年～20年)にわたり定額法で償却される。当行は、耐用年数が確定できない無形資産は保有していない。

無形資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。無形資産に減損の兆候がある場合には、当該無形資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積る。当該資産(またはCGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられ、減損損失が計上される。

直近の減損損失認識後、当該資産(またはCGU)の回収可能価額の算定に使用された見積りに変更が生じた場合には、過去に認識された減損損失は戻し入れる。減損損失をその後に戻し入れる場合、当該資産(またはCGU)の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損が生じていなかったら算定されていたであろう帳簿価額(償却費控除後)のいずれか低い金額に修正される。

これらの見積りの主観的な性質により、当行の無形資産の耐用年数および回収可能価額の算定、および特定の事象または状況が減損の客観的証拠に該当するかの評価には、重要な判断が必要となる。当行の無形資産の回収可能価額の見積りは、将来キャッシュ・フローおよび割引率等の特定の主要なインプットの影響を受ける。将来キャッシュ・フローは、業績予測と事業戦略を基に見積った販売予測および配分費用に基づいている。割引率は、資産固有のリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。これらの仮定の変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

その他

為替換算

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算されている。これらの項目の換算および決済から生じた為替差損益は、連結損益計算書の「利息以外の収益」に認識されている。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日レートでカナダドルに換算されている。

カナダドル以外の機能通貨を用いている当行の在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、当該在外営業活動体の収益および費用は、報告期間の平均為替レートで換算されている。

当行の在外営業活動体の換算から生じる未実現利得または損失は、関連するヘッジの有効部分と併せて税効果考慮後の金額で「その他の資本項目」に計上されている。在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当該為替換算差損益累計額(純額)の対応する部分が、「利息以外の収益」に計上される。

有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、リース物件改良費、コンピューター機器、備品、設備およびその他の付帯設備等であり、取得原価から減価償却累計額(ただし、減価償却を行わない土地を除く。)および減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価は、購入価格、当該資産を意図した用途での使用に必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用、および処分コストの当初見積額から構成される。減価償却費は、資産の見積耐用年数(建物は25年～50年、コンピューター機器は3年～10年、ならびに備品、設備およびその他の付帯設備は5年～10年)にわたり、主に定額法により計上されている。リース物件改良費の償却期間は、リース物件の改良部分の耐用年数、またはリース期間に最初の更新期間(更新されることが合理的に確実な場合)を加えた期間のいずれか短い期間であり、10年を超えることはない。減価償却方法、耐用年数および残存価額は、報告期間ごとに再検討され、必要に応じて変更される。処分に係る利得および損失は、「利息以外の収益」に計上されている。

有形固定資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。資産の減損の兆候がある場合、当該資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。

減損認識後、減価償却費は、当該資産の見直し後の帳簿価額を反映するように、将来の期間において調整される。その後減損の戻入れが行われた場合、資産の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損損失が発生していなければ算定されていたであろう帳簿価額(減価償却控除後)のいずれか低い金額に修正される。将来の期間に関する減価償却費は、当該見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。当行が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金が認識される。引当金は、報告日における現在の債務を決済するために必要となる対価の最善の見積額として測定される。現在の債務が存在するかの判断、および流出の確率、時期および金額の見積りには、重要な判断が必要となる。当行は、訴訟、不確実な税務ポジション、資産除去債務およびその他の項目に関連して、引当金を計上している。

当行は、係属中の訴訟手続の結果、関連税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションおよび資本的資産の処分により発生が見込まれる費用について見積りを行う必要がある。これらの見積りは将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当行は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。これら事項の解決やその最終的な解決時期については予測できない場合がある。実際の結果が当行の予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。必要に応じて、当行は紛争案件における当行の立場を毀損することがないように、引当金に関する開示を限定する際に判断を用いている。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を第三者(保険者等)から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

手数料および報酬－2018年11月1日より適用された会計方針(IFRS第15号)

手数料および報酬は、主に投資運用および保管手数料、投資信託報酬、有価証券委託手数料、サービス手数料、引受業務およびその他のアドバイザー手数料、カード・サービス収益および与信手数料等に関するものであり、顧客との該当するサービス契約に基づき認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、顧客との契約条件に基づき日次または期間末の純資産価額(以下「NAV」という。)に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。投資信託報酬は、投資信託の日次のNAVを基に算定される。投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務およびその他のアドバイザー手数料は、主に債務証券または持分証券の新規発行に関する引受業務および様々なアドバイザー・サービスに関連するものである。引受業務手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料は、エンゲージメントの関与範囲やその種類により、固定額の場合もあれば、将来の事象を条件とする場合もあり様々である。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、主に売上交換収益およびカードの年会費が含まれる。売上交換収益は取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、12ヶ月間にわたり認識される。

与信手数料は、主にシンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される。与信手数料の認識時期は、提供するサービスの性質により異なる。

稼得した手数料および報酬に関連してサービス手数料やその他のコストが発生した場合、当行に顧客との契約を履行する一義的な義務があるか、また稼得した手数料および報酬の価格を当行が決定する裁量権を有しているかどうかにより、当該コストを総額ベースで「利息以外の費用－その他」または「利息以外の費用－人件費」に計上する。これには判断を伴う可能性がある。

手数料および報酬－2018年11月1日より前に適用されていた会計方針(IAS第18号「収益」)

ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。投資運用および保管手数料は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。運用報酬は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、AUMを基に算定される。管理手数料は、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、AUAを基に算定される。成功報酬は、特定のベンチマークまたはパフォーマンス目標を超えた時点で稼得され、当該ベンチマークまたはパフォーマンス目標が達成された場合にのみ認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

手数料および報酬の稼得に伴いサービス料およびその他の費用が発生する場合で、当行がサービスの提供に関連する重大なリスクおよび経済価値を有する場合は、これらの費用は「利息以外の費用－その他」または「利息以外の費用－人件費」のいずれかに適宜総額で計上される。

リース

リースとは、貸手が一括払または複数回の支払いを得て、契約期間中、資産の使用権を借手に移転する契約である。ファイナンス・リースとは、リース資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースであり、所有権は最終的に移転する場合もしない場合もある。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

オペレーティング・リース

当行がオペレーティング・リースの借手の場合、支払リース料を定額法でリース期間にわたり「利息以外の費用」に計上している。

ファイナンス・リース

当行がファイナンス・リースの借手の場合、リース資産および関連リース債務の双方を、当行の連結貸借対照表の「有形固定資産」、「その他の無形資産」および「その他の負債」に当初計上している。その金額は、リース開始日にそれぞれ算定した、リース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額となる。リースに直接起因する初期直接コストは、ファイナンス・リース資産に認識される。

1 株当たり利益

1 株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。普通株主に帰属する当期純利益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(関連する法人所得税控除後)および非支配持分に帰属する当期純利益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、潜在的な希薄化が反映されている。潜在的希薄化が生じ得るのは、有価証券または契約がその保有者に将来普通株式を取得する権利を付与しており、その権利が一定の事象の発生を条件としていない場合に、その有価証券または契約に基づき、普通株式が追加で発行されることが想定される場合である。当行の選択により現金または普通株式で決済される契約に関する希薄化後1株当たり利益の計算は、当該契約は株式で決済されるという仮定に基づき行われている。このような種類の契約に関連する収益および費用は、普通株主に帰属する当期純利益から除外され、発行されるであろう追加の株式数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。これには一部の転換可能株式が含まれており、当該転換可能株式は期首、または発行日の方が遅い場合は発効日に、転換されたものと仮定される。行使価格が当行の普通株式の平均株価を下回っているストック・オプションについては、自己株式方式を用いて行使されたものと見なし、その入金額は普通株式の期中平均株価での買戻しに使用されたと仮定される。当該ストック・オプションにより発行され、入金額で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。

株式資本

当行は、当行が発行する金融商品を、契約上の取決めの実質に従って金融資産、金融負債または資本性金融商品として分類している。

当行が保有している当行の普通株式は、資本に自己株式として分類され、加重平均原価で会計処理されている。自己株式の売却時に、売却による収入額と当該自己株式の取得原価との差額は、「利益剰余金」に認識される。当行が発行した金融商品は、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務がない場合には、資本性金融商品として分類されている。資本性金融商品の発行に直接起因する増分コストは、税効果考慮後の金額が当該収入額からの控除として資本に計上されている。保有者の転換時に当行の可変数の普通株式で決済される金融商品、および関連する未払分配金は、当行の連結貸借対照表上負債に分類されている。これらの商品に係る配当金および分配金は、当行の連結損益計算書上「支払利息」に分類されている。

会計方針および開示の今後の変更

以下の基準は、公表済であるが、当行には未だ適用となっていない。

IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)

2016年1月、IASBは、リースの認識、測定、表示および開示の原則を規定するIFRS第16号を公表した。当該基準は借手がリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分して認識することを要求する現在の基準を削除し、大半のリースに関して貸借対照表上、使用権資産とリース負債の認識を求める単一の会計モデルを導入した。また、借手はリース負債の利息費用および使用権資産の減価償却費を損益計算書上認識する。

当行に対しては、IFRS第16号は2019年11月1日に発効となる。当行は、適用開始日である2019年11月1日現在の連結貸借対照表を調整してIFRS第16号を適用し、比較期間の修正再表示は行わない予定である。IFRS第16号への移行にあたり、当行は、以下を含む特定の実務上の便法を適用する予定である。

- ・当行の不動産リースについては、非リース構成部分とリース構成部分の区別を行わないことを選択する。
- ・一部の不動産については、リースごとに、リース開始日からIFRS第16号が適用されていたかのように使用権資産を測定することを選択する。
- ・短期リースおよび少額資産リースに関する認識の免除規定を適用する。

現在の見積りでは、2019年11月1日にIFRS第16号を適用することにより資産合計および負債合計は約50億ドル増加するが、これは主に、従前オペレーティング・リースに分類していた有形固定資産によるものである。また、利益剰余金は1億ドル(税引後)減少する見込みである。IFRS第16号の適用により普通株式等Tier 1比率も14ベシス・ポイント低下する見込みである。

IFRS解釈指針委員会の解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(以下「IFRIC第23号」という。)

2017年6月、IASBは、法人所得税の税務処理に不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」に基づき税金資産および負債を認識および測定するためのガイダンスを提供するIFRIC第23号を公表した。当行に対しては、IFRIC第23号は2019年11月1日に発効となる。当行はこの解釈指針の適用による当行連結財務諸表への影響はないと予想している。

金利ベンチマーク改革

2019年9月に、IASBは、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の修正(以下「修正」という。)を公表した。この修正は、代替的な金利へ移行する前の期間に生じる金利ベンチマーク改革に伴う不確実性の潜在的影響について、救済措置を設けるためにヘッジ会計の特定の規定を修正するものである。この修正は、当行に対しては、2020年11月1日に発効となり、早期適用も認められる。代替的な金利へ移行するために、当行は影響を受ける主要な領域(顧客契約の変更、資本および流動性計画、財務報告、ならびに評価、システム、プロセス、教育およびコミュニケーションを含む。)に焦点を当てて、包括的な全社的プログラムおよびガバナンス体制を確立した。

当行は現在、当行連結財務諸表に対する適用による影響を評価している。

財務報告に関する概念フレームワーク(以下「概念フレームワーク」という。)

2018年3月に、IASBは、概念フレームワークの改訂版を公表した。当該改訂版は、2010年に公表された概念フレームワーク(前のバージョン)を置き換えるものである。概念フレームワークの改訂版は、2020年11月1日に発効する予定である。当行は現在、当行連結財務諸表に対する適用による影響を評価している。

IFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」という。)

2017年5月、IASBは、保険契約の認識、測定、表示および開示に関する指針を提供する包括的な国際的保険会計基準を定めるためにIFRS第17号を公表した。IFRS第17号は、3つのアプローチのいずれかを用いて、現在履行価値で保険契約負債を測定することを企業に要求している。この新基準は、当行に対しては2021年11月1日に発効し、実務上不可能でない限り比較数値の修正再表示による遡及適用が行われる。2019年6月に、IASBは、発効日を1年延期することを含めた、IFRS第17号の修正に関する公開草案を公表した。当行は、IASBの進展を今後も注視する予定である。当行は現在、この基準および修正案の適用による当行連結財務諸表に対する影響を評価している。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類毎の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。測定上は、当該組込デリバティブが区分処理の要件を満たす場合には公正価値で測定されている。

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 22,283	\$ -	\$ -	\$ 16,062	\$ 16,062	\$ 38,345	\$ 38,345
有価証券								
トレーディング	137,600	8,934	-	-	-	-	146,534	146,534
投資(関連する引当金を除く)	-	-	57,223	463	44,784	45,104	102,470	102,790
	137,600	8,934	57,223	463	44,784	45,104	249,004	249,324
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	246,068	-	-	-	60,893	60,894	306,961	306,962
貸出金(関連する引当金を除く)								
リテール	275	242	95	-	423,469	424,416	424,081	425,028
ホールセール	7,055	1,856	451	-	185,413	184,645	194,775	194,007
	7,330	2,098	546	-	608,882	609,061	618,856	619,035
その他								
デリバティブ	101,560	-	-	-	-	-	101,560	101,560
その他の資産(1)	3,156	-	-	-	50,375	50,375	53,531	53,531
金融負債								
預金								
個人	\$ 140	\$ 17,394			\$ 277,198	\$ 277,353	\$ 294,732	\$ 294,887
企業および政府(2)	151	111,389			453,942	452,536	565,482	564,076
銀行(3)	-	3,032			22,759	22,773	25,791	25,805
	291	131,815			753,899	752,662	886,005	884,768
その他								
空売りした有価証券に関連 する債務	35,069	-			-	-	35,069	35,069
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る債務	-	218,612			7,974	7,974	226,586	226,586
デリバティブ	98,543	-			-	-	98,543	98,543
その他の負債(4)	(1,209)	91			61,039	61,024	59,921	59,906
劣後無担保社債	-	-			9,815	9,930	9,815	9,930

2018年10月31日現在								
(百万カナダドル)	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ -	\$ 16,197	\$ 16,197	\$ 36,471	\$ 36,471
有価証券								
トレーディング	121,031	7,227	-	-	-	-	128,258	128,258
投資(関連する引当金を除く)	-	-	48,093	406	46,109	45,367	94,608	93,866
	121,031	7,227	48,093	406	46,109	45,367	222,866	222,124
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	219,108	-	-	-	75,494	75,490	294,602	294,598
貸出金(関連する引当金を除く)								
リテール	69	190	94	-	397,102	394,051	397,455	394,404
ホールセール	7,129	1,540	458	-	170,236	168,087	179,363	177,214
	7,198	1,730	552	-	567,338	562,138	576,818	571,618
その他								
デリバティブ	94,039	-	-	-	-	-	94,039	94,039
その他の資産(1)	1,373	-	-	-	46,205	46,205	47,578	47,578
金融負債								
預金								
個人	\$ 150	\$ 14,602			\$ 255,402	\$ 255,115	\$ 270,154	\$ 269,867
企業および政府(2),(3)	(11)	102,597			430,936	431,158	533,522	533,744
銀行(4)	-	7,072			25,449	25,462	32,521	32,534
	139	124,271			711,787	711,735	836,197	836,145
その他								
空売りした有価証券に関連する債務	32,247	-			-	-	32,247	32,247
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	201,839			4,975	4,976	206,814	206,815
デリバティブ	90,238	-			-	-	90,238	90,238
その他の負債(3),(5)	(1,434)	18			55,766	55,729	54,350	54,313
劣後無担保社債	-	-			9,131	9,319	9,131	9,319

(1) 「手形引受見返」および「その他の資産」に認識される金融商品が含まれている。

(2) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。

(3) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるために比較情報は組替えられている。

(4) 銀行の預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの預金をいう。

(5) 「手形引受」および「その他の負債」に認識される金融商品が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融資産について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と適切なリスク・フリー・イールドカーブを使用して計算した公正価値の変動額との差額として測定している。FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動額は、2019年10月31日および2018年10月31日終了年度において重要性はなかった。2019年10月31日現在、信用デリバティブまたは類似商品が信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する効果は514百万ドル(2018年10月31日－ゼロドル)であった。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債について、自己の信用スプレッドの変動および弁済までの予想期間を考慮して、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を測定している。

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在および同日終了年度(1)				
	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有するポジション に関してOCIに計上された信用リ スクの変動に起因する公正価値 の変動	
				期中	累計(2)
定期預金					
個人	\$ 17,307	\$ 17,394	\$ 87	\$ 3	\$ 22
企業および政府(3)	110,763	111,389	626	(76)	210
銀行(4)	3,031	3,032	1	-	-
	131,101	131,815	714	(73)	232
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	218,604	218,612	8	-	-
その他の負債	91	91	-	-	-
	\$ 349,796	\$ 350,518	\$ 722	\$ (73)	\$ 232

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在および同日終了年度(1)				
	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有するポジション に関してOCIに計上された信用リ スクの変動に起因する公正価値 の変動	
				期中	累計(2)
定期預金					
個人	\$ 14,726	\$ 14,602	\$ (124)	\$ (41)	\$ 19
企業および政府(3), (5)	102,640	102,597	(43)	(134)	285
銀行(4)	7,067	7,072	5	-	-
	124,433	124,271	(162)	(175)	304
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	201,924	201,839	(85)	-	-
その他の負債	18	18	-	-	-
	\$ 326,375	\$ 326,128	\$ (247)	\$ (175)	\$ 304

(1) 依然として保有するポジションに関して純損益に計上された信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はない。

- (2) 変動累計額は、FVTPLで測定する負債として当初指定された時点から測定されている。2019年10月31日終了年度の、過去にOCIに計上されていた4百万ドルの公正価値損失(2018年10月31日－7百万ドルの公正価値損失)は、当期に認識が中止された金融負債に関連するものである。
- (3) 企業および政府の定期預金には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの金額が含まれている。
- (4) 銀行の定期預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの金額をいう。
- (5) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるために比較情報は組替えられている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類および指定された金融商品に係る利得(損失)純額

主にトレーディング有価証券、デリバティブ、トレーディング負債を含むFVTPLで測定するものとして分類された金融商品、ならびにFVTPLで測定するものとして指定された金融資産および負債は、公正価値で測定され、実現および未実現の利得および損失は「利息以外の収益」として認識される。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年10月31日	2018年10月31日
利得(損失)純額(1)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類(2)	\$ 3,564	\$ (265)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(3),(4)	(1,821)	2,067
	\$ 1,743	\$ 1,802
商品ライン別(1)		
金利および信用(4),(5)	\$ 1,534	\$ 1,535
株式	(144)	(164)
為替およびコモディティ	353	431
	\$ 1,743	\$ 1,802

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額1,303百万ドル(2018年10月31日－400百万ドルの損失)。
- (2) ヘッジ関係に指定されているデリバティブは除外している。これらのデリバティブに係る利得(損失)純額については注記8を参照のこと。
- (3) 2019年10月31日終了年度のFVTPLで測定するものとして指定された金融負債に係る公正価値損失純額(当行の自己の信用リスクの変動に帰属する額を除く。)1,810百万ドル(2018年10月31日－2,052百万ドルの利得)は、「利息以外の収益」に計上されている。
- (4) 2019年度第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預け金の評価額の利息部分を、従来は「トレーディング収益」に含めて表示していたが、「受取利息純額」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。
- (5) クロス・カレンシー・金利スワップについて認識された利得(損失)を含む。

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年10月31日	2018年10月31日(1)
受取利息および受取配当金(2),(3)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(4)	\$ 12,103	\$ 7,800
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,132	802
償却原価で測定する金融商品	28,098	24,419
	41,333	33,021
支払利息(2)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(4)	\$ 10,507	\$ 6,542
償却原価で測定する金融商品	11,077	8,527
	21,584	15,069
受取利息純額	\$ 19,749	\$ 17,952

- (1) 金額は修正再表示されている。
- (2) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。受取利息486百万ドル(2018年10月31日－479百万ドル)、支払利息4百万ドル(2018年10月31日－4百万ドル)。
- (3) 2019年10月31日終了年度において受取配当金2,057百万ドル(2018年10月31日－1,561百万ドル)が含まれており、連結損益計算書上の「受取利息および受取配当金」に表示されている。
- (4) 2019年度第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預け金の評価額の利息部分を、従来は「トレーディング収益」に含めて表示していたが、「受取利息純額」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

金融商品から生じる手数料収入

2019年10月31日終了年度において、当行は銀行サービスにより5,270百万ドル(2018年10月31日－5,426百万ドル)の手数料を稼得した。2019年10月31日終了年度において、当行はまた、リテール顧客および法人顧客に対する、投資運用、信託、保管、引受業務、ブローカー業務およびその他の同様の信託サービスにより12,117百万ドル(2018年10月31日－11,944百万ドル)の手数料を稼得した。これらの手数料は、「利息以外の収益」に含まれている。

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2019年10月31日					2018年10月31日				
	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融資産										
利付銀行預け金	\$ -	\$ 22,283	\$ -	\$ -	\$ 22,283	\$ -	\$ 20,274	\$ -	\$ -	\$ 20,274
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証 付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	14,655	5,474	-		20,129	8,342	6,231	-		14,573
州および地方	-	11,282	-		11,282	-	11,350	-		11,350
米国の州、地方および政府機 関(1)	2,050	39,584	58		41,692	2,068	31,030	66		33,164
その他のOECD加盟国政府(2)	2,786	3,710	-		6,496	1,151	9,018	-		10,169
モーゲージ担保証券(1)	-	482	-		482	-	1,001	-		1,001
資産担保証券										
CDO以外の証券(3)	-	1,333	2		1,335	-	1,023	110		1,133
社債およびその他の債券	1	23,643	21		23,665	2	22,303	21		22,326
株式	38,309	1,925	1,219		41,453	30,847	2,547	1,148		34,542
	57,801	87,433	1,300		146,534	42,410	84,503	1,345		128,258
投資										
以下による発行済または保証 付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	-	657	-		657	-	238	-		238
州および地方	-	2,898	-		2,898	-	1,554	-		1,554
米国の州、地方および政府機 関(1)	210	20,666	-		20,876	-	18,136	-		18,136
その他のOECD加盟国政府	-	4,251	-		4,251	-	1,470	-		1,470
モーゲージ担保証券(1)	-	2,675	27		2,702	-	2,174	-		2,174
資産担保証券										
CDO	-	7,300	-		7,300	-	6,239	-		6,239
CDO以外の証券	-	849	-		849	-	863	-		863
社債およびその他の債券	-	17,537	153		17,690	-	17,227	192		17,419
株式	42	127	294		463	42	127	237		406
	252	56,960	474		57,686	42	48,028	429		48,499
売戻し条件付購入資産および借入 有価証券担保金	-	246,068	-		246,068	-	219,108	-		219,108
貸出金	-	9,294	680		9,974	-	8,929	551		9,480
その他										
デリバティブ										
金利契約	1	46,095	349		46,445	1	33,862	222		34,085
為替契約	-	40,768	48		40,816	-	43,253	53		43,306
信用デリバティブ	-	169	-		169	-	38	-		38
その他の契約	2,852	12,674	11		15,537	5,868	11,654	296		17,818
評価調整	-	(712)	15		(697)	-	(631)	6		(625)
デリバティブ総額合計	2,853	98,994	423		102,270	5,869	88,176	577		94,622
相殺に係る調整				(710)	(710)				(583)	(583)
デリバティブ合計					101,560					94,039
その他の資産	1,119	1,960	77		3,156	1,020	288	65		1,373
	\$ 62,025	\$ 522,992	\$ 2,954	\$ (710)	\$ 587,261	\$ 49,341	\$ 469,306	\$ 2,967	\$ (583)	\$ 521,031

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2019年10月31日					2018年10月31日				
	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融負債										
預金										
個人	\$ -	\$ 17,378	\$ 156	\$	\$ 17,534	\$ -	\$ 14,362	\$ 390	\$	\$ 14,752
企業および政府(4)	-	111,540	-		111,540	-	102,591	(5)		102,586
銀行	-	3,032	-		3,032	-	7,072	-		7,072
その他										
空売りした有価証券に関連する債務	20,512	14,557	-		35,069	17,732	14,515	-		32,247
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	218,612	-		218,612	-	201,839	-		201,839
デリバティブ										
金利契約	-	39,165	934		40,099	-	29,620	726		30,346
為替契約	-	40,183	27		40,210	-	41,836	32		41,868
信用デリバティブ	-	282	-		282	-	94	-		94
その他の契約	2,675	15,776	206		18,657	4,369	13,730	380		18,479
評価調整	-	12	(7)		5	-	29	5		34
デリバティブ総額合計	2,675	95,418	1,160		99,253	4,369	85,309	1,143		90,821
相殺に係る調整				(710)	(710)				(583)	(583)
デリバティブ合計					98,543					90,238
その他の負債	102	(1,280)	60		(1,118)	170	(1,654)	68		(1,416)
	\$ 23,289	\$ 459,257	\$ 1,376	\$ (710)	\$ 483,212	\$ 22,271	\$ 424,034	\$ 1,596	\$ (583)	\$ 447,318

- (1) 2019年10月31日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ22,365百万ドルおよびゼロドル(2018年10月31日-16,776百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ6,474百万ドルおよび2,046百万ドル(2018年10月31日-4,713百万ドルおよび1,348百万ドル)含まれている。
- (2) OECDは経済協力開発機構を表す。
- (3) CDOは債務担保証券を表す。
- (4) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

経常的に公正価値で測定される当行の重要な資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを用いて算定され、公正価値ヒエラルキーの表に区分されている。

利付銀行預け金

当行の利付銀行預け金の大半はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預け金は、短期の銀行預け金から構成され、公正価値ヒエラルキーの表では利付銀行預け金に含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、金利スワップカーブおよび信用スプレッドが含まれる。これらは、インプットが観察可能なため、ヒエラルキーのレベル2に区分される。

政府債(カナダ、米国およびその他のOECD加盟国政府)

政府債は、公正価値ヒエラルキーの表において、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、その他のOECD加盟国政府債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。活発な市場における政府発行または政府保証付の債務証券の公正価値は、最新の取引価格、ブローカーの相場価格または第三者の業者価格を参照して算定され、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場で取引されない有価証券の公正価値は、有価証券の価格、または活発に取引される類似の政府証券の価格から算定したインプライド・イールドおよびリスク・スプレッドを用いた評価技法のいずれかに基づいている。取引価格、ディーラーの相場価格または業者価格に照らして観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

社債および米国地方債

社債および米国地方債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーの表において、社債およびその他の債券、米国の州、地方および政府機関債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれており、最近実行された取引価格、ブローカーの相場価格、価格情報サービス、また場合によっては指標の利回り(カナディアン・ディーラー・オファード・レート、LIBORおよび他の類似する参照金利)および同等の有価証券のリスク・スプレッド等の金利インプットを使用した割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定される。観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

資産担保証券およびモーゲージ担保証券

資産担保証券(以下「ABS」という。)およびMBSは、公正価値ヒエラルキーの表において、資産担保証券、モーゲージ担保証券、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。ABSおよびMBSの評価のためのインプットは、入手可能な場合には、同一有価証券の取引価格、ディーラーまたはリード・マネージャーの相場価格、ブローカーの相場価格および業者価格となる。同一有価証券の価格が容易に入手可能でない場合、当行は、業界の標準モデルに、比較可能な商品の取引価格、ディーラー相場価格または業者価格から推定される割引マージン、利回り、デフォルト率、期限前償還率および予想損失率等をインプットとして使用している。有価証券の価格およびインプットが観察可能な場合には、ABSおよびMBSはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

株式

株式は、上場および非上場の普通株式、プライベート・エクイティ、ミューチュアル・ファンドおよび特定の償還制限のあるヘッジファンドから構成されており、株式および空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。普通株式の公正価値は、入手可能な場合には活発な市場における相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場における相場価格が容易に入手可能でない場合、公正価値は、類似の有価証券の市場相場価格に基づくか、または評価技法(収益倍率、および予測キャッシュ・フローおよび割引率をインプットとする割引キャッシュ・フロー法等)によって算定される。プライベート・エクイティは、インプットが観察可能でないため、ヒエラルキーのレベル3に区分される。ヘッジファンドは、純資産価額(以下「NAV」という。)により評価される。当行が翌四半期末前にNAVでヘッジファンドを償還できる場合には、当該ファンドはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

貸出金

貸出金には、ベースメタル・ファイナンス、法人向け貸出金、銀行引受手形、および資産担保ファイナンス・ローンが含まれる。公正価値は、次のインプットを用いて入手可能な場合には市場価格または割引キャッシュ・フロー法により算定される。すなわち、類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利、ベースメタルのコモディティ価格および市場のスプレッド、LGD、入手可能な場合には信用デリバティブの価格から推定される期待デフォルト率、ならびに関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)である。市場価格または観察可能なインプットを有する貸出金はヒエラルキーのレベル2に区分され、公正価値に重要な影響を及ぼす観察可能でないインプットを有する貸出金はヒエラルキーのレベル3に区分される。

デリバティブ

取引所取引デリバティブ(金利オプション、エクイティオプションおよび先物等)の公正価値は、市場相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。OTCデリバティブは、主に金利契約、為替契約および信用デリバティブから構成される。取引所取引またはOTCの金利デリバティブ、為替デリバティブおよびエクイティ・デリバティブは、公正価値ヒエラルキーの表において、それぞれ金利契約、為替契約およびその他の契約に含まれる。OTCデリバティブの公正価値は、市場相場価格または第三者の合意価格の情報が入手可能でない場合には、評価モデルを使用して算定される。割引キャッシュ・フロー法やブラック・ショールズ・オプション・モデル等の評価モデルには、金利および為替レート、エクイティおよびコモディティの価格(指数を含む。)、信用スプレッド、対応する市場のボラティリティ水準、ならびにその他の市場に基づく価格決定要因に関する観察可能なインプットまたは観察可能でないインプットが利用される。公正価値に対するその他の調整には、呼び値、CVA、FVA、OIS、パラメータおよびモデルの不確実性、ならびに取引開始時の未実現利得または損失がある。デリバティブ商品は、観察可能な市場インプットが入手可能であるか、または観察可能でないインプットが公正価値に対して重要でない場合、ヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

借入れたまたは売戻契約に基づき購入した有価証券および貸付けたまたは買戻契約に基づき売却した有価証券

これらの商品は、公正価値ヒエラルキーの表において、売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務に含まれている。これらの契約の公正価値は、金利カーブをインプットとして用いる割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定される。これらは、インプットが観察可能なため、ヒエラルキーのレベル2に区分される。

預金

当行の預金の大半は償却原価で測定されるが、一部の預金はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預金には、顧客預金、譲渡性預金および約束手形の発行、ならびに金利連動型債券および株式連動型債券が含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法およびデリバティブ・オプション評価モデルを用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、指標イールドカーブ、信用スプレッド、金利、エクイティおよび金利のボラティリティ、配当ならびに相関関係が含まれる。これらは、観察可能でない信用スプレッド、ボラティリティ、配当ならびに相関率の重要性に応じて、ヒエラルキーのレベル2または3に区分される。

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報(レベル3商品)

以下の表は、重要なレベル3の金融商品の公正価値、公正価値の算定に使用した評価技法、観察可能でないインプットの範囲および加重平均を示している。

2019年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキー の表における表示 科目	公正価値		重要な観察可能 でないインプ ット(3)	インプットの値の範囲(1),(2)			
		資産	負債		評価技法	低	高	加重平均/ インプット の分布
非デリバティブ金融商品								
オークション・レート 証券				割引キャッシュ・ フロー	割引マージン	1.60%	3.00%	1.65%
	米国の州、地方および 政府機関債	58			デフォルト率	3.00%	3.00%	3.00%
	資産担保証券	2			期限前償還率	8.00%	8.00%	8.00%
					回収率	96.50%	96.50%	96.50%
社債								
				価格ベース	価格	\$ 20.00	\$131.78	\$110.30
	社債およびその他の 債券	24		割引キャッシュ・ フロー	信用スプレッド	1.02%	11.34%	6.18%
	貸出金	680			信用補完	11.82%	15.75%	13.13%
政府債および地方債								
				価格ベース	価格	\$ 65.50	\$100.00	\$ 65.67
	米国の州、地方および 政府機関債	-		割引キャッシュ・ フロー	利回り	4.70%	6.63%	5.80%
	モーゲージ担保証券	27						
	社債およびその他の 債券	150						
未公開株式、ヘッジ ファンド投資および 関連するエクイ ティ・デリバティブ								
				類似企業の市場価 格	EV/EBITDA倍率	4.00X	24.90X	10.23X
	株式	1,513		価格ベース	P/E倍率	9.70X	29.90X	16.11X
	デリバティブ関連負債		10	割引キャッシュ・ フロー	EV/Rev倍率	0.90X	5.93X	3.55X
					流動性割引(4)	10.00%	40.00%	17.64%
					割引率	10.00%	12.00%	10.45%
					NAV/価格(5)	n.a.	n.a.	n.a.
デリバティブ金融商品(6)								
金利デリバティブおよ び金利連動型仕組債 (7)	デリバティブ関連資産	380		割引キャッシュ・ フロー	金利	1.27%	2.16%	均等
	デリバティブ関連負債		943	オプション価格算 定モデル	CPIスワップ・ レート	1.40%	2.00%	均等
					金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバ ティブおよび株式連 動型仕組債(7)								
				割引キャッシュ・ フロー	配当利回り	0.10%	8.77%	下方
	デリバティブ関連資産	11		オプション価格算 定モデル	エクイティ(EQ) -EQ相関	34.00%	95.40%	中位
	預金		156		EQ－為替相関	(71.40)%	30.50%	中位
	デリバティブ関連負債		180		EQボラティリ ティ	4.00%	110.00%	上方
その他(8)								
	デリバティブ関連資産	32						
	その他の資産	77						
	預金		-					
	デリバティブ関連負債		27					
	その他の負債		60					
合計		\$ 2,954	\$ 1,376					

2018年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキー の表における表示 科目	公正価値		重要な観察可能 でないインプッ ト(3)	インプットの値の範囲(1),(2)			
		資産	負債		評価技法	低	高	加重平均/ インプット の分布
非デリバティブ金融商品								
オークション・レート 証券				割引キャッシュ・ フロー	割引マージン	1.32%	2.70%	1.95%
	米国の州、地方および 政府機関債	45			デフォルト率	3.00%	3.00%	3.00%
	資産担保証券	110			期限前償還率	4.00%	5.50%	4.56%
					回収率	96.50%	97.50%	96.59%
社債								
	社債およびその他の 債券	28		価格ベース 割引キャッシュ・ フロー	価格 信用スプレッド	\$ 72.00 0.90%	\$123.06 11.30%	\$103.84 4.50%
	貸出金	551			信用補完	11.80%	15.80%	13.10%
政府債および地方債								
	米国の州、地方および 政府機関債	21		価格ベース 割引キャッシュ・ フロー	価格 利回り	\$ 65.50 3.50%	\$100.00 7.60%	\$ 66.41 5.75%
	モーゲージ担保証券	-						
	社債およびその他の 債券	185						
未公開株式、ヘッジ ファンド投資および 関連するエクイ ティ・デリバティブ								
				類似企業の市場価 格	EV/EBITDA倍率	6.16X	17.80X	14.46X
	株式	1,385		価格ベース	P/E倍率	9.10X	26.41X	18.26X
	デリバティブ関連負債		24	割引キャッシュ・ フロー	EV/Rev倍率	0.90X	6.63X	4.86X
					流動性割引(4)	10.00%	40.00%	18.27%
					割引率	10.52%	10.52%	10.52%
					NAV/価格(5)	n.a.	n.a.	n.a.
デリバティブ金融商品(6)								
金利デリバティブおよ び金利連動型仕組債 (7)	デリバティブ関連資産	260		割引キャッシュ・ フロー	金利	2.30%	3.00%	均等
	デリバティブ関連負債		740	オプション価格算 定モデル	CPIスワップ・ レート	1.90%	2.10%	均等
					金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバ ティブおよび株式連 動型仕組債(7)								
				割引キャッシュ・ フロー	配当利回り	0.30%	8.40%	下方
	デリバティブ関連資産	281		オプション価格算 定モデル	エクイティ(EQ) -EQ相関	(55.00)%	100.00%	中位
	預金		390		EQ－為替相関	(71.40)%	30.50%	中位
	デリバティブ関連負債		328		EQボラティリ ティ	8.00%	164.00%	上方
その他(8)								
	デリバティブ関連資産	36						
	その他の資産	65						
	預金		(5)					
	デリバティブ関連負債		51					
	その他の負債		68					
合計		\$ 2,967	\$ 1,596					

- (1) インプットの値の低および高は、特定の商品区分の金融商品グループの評価に使用された、実際のインプットの最高値および最低値である。当該インプットの範囲は、インプットの不確実性の程度は反映していないが、当該商品区分に含まれる他の原商品の影響を受ける。したがって、インプットの範囲は、各貸借対照表日現在で保有する原商品の特性に基づいて每期変動する。記載のある場合、インプットの値の加重平均は、当該商品区分内の商品の相対的な公正価値に基づいて計算されている。デリバティブの加重平均は、比較可能な測定基準とはならないため、この表には表示されていない。代わりに、各商品区分の範囲に含まれる重要な観察可能でないインプットの分布がこの表に示されている。

- (2) 価格ベースのインプットは、特定の債務証券にとって重要であり、外部の指標、類似の代替的な商品または四半期末前の取引データに基づいている。これらの商品の価格インプットは額面当たり100ドルごとのドル建てで表示されている。例えば、インプットの価格が105ドルの場合、当該商品は、額面価額を上回るプレミアム価額で評価されている。
- (3) 頭字語は以下を表す。(i)企業価値(EV)、(ii)利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(EBITDA)、(iii)株価/収益(P/E)、(iv)収益(Rev)、(v)消費者物価指数(CPI)、(vi)金利(IR)、(vii)為替(FX)、および(viii)エクイティ(EQ)である。
- (4) 流動性割引のインプットを用いた有価証券の公正価値は合計255百万ドル(2018年10月31日—207百万ドル)であった。
- (5) ヘッジファンドのNAVは、負債控除後の資産の公正価値の合計をファンドの口数で除した金額である。未公開株式はNAVまたは評価技法に基づき評価されている。1口当たりNAVまたは1株当たり価格の範囲は、投資の多様な性質により価格が分散しているため、ヘッジファンドまたは未公開株式に関しては開示されていない。
- (6) 各デリバティブ商品区分内の集中と分散の程度により、インプットの特定の範囲が広くなったり、インプットが当該範囲にわたり不均等に分布したりする場合がある。この表において、当行は、インプットの多くが範囲の上方、中位、下方のいずれに集中しているか、または当該範囲にわたり均等に分布しているかを示している。
- (7) 仕組債には、エクイティ・デリバティブまたは金利デリバティブのインプットに類似した観察可能でないインプットを用いたエクイティまたは金利の組込デリバティブが含まれている。
- (8) その他には、主に、コモディティ・デリバティブ、為替デリバティブ、条件付対価、銀行が保有する生命保険および取得請求権付または取得条項付株式が含まれている。

n.a. 該当なし

観察可能でないインプットへの感応度および観察可能でないインプット間の相関

利回り、信用スプレッド/割引マージン

金融商品の利回りは、評価モデルにおいて将来キャッシュ・フローを割引くために使用される金利である。利回りの単独での上昇は、公正価値測定額を減少させ、低下はその逆である。信用スプレッド/割引マージンは、負債性金融商品の利回りとベンチマーク商品の利回りとの差異である。ベンチマーク商品は、高い信用格付けおよび類似の満期を有したものであり、多くの場合は政府債が該当する。このため、信用スプレッド/割引マージンは、見積キャッシュ・フローの不確実性に対して求められる市場リターンを反映した、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用される割引率となる。商品の信用スプレッド/割引マージンは、割引キャッシュ・フロー法に使用される利回りの一部となる。

調達スプレッド

調達スプレッドは、調達金利または預金金利に固有の信用スプレッドである。調達スプレッドの単独での縮小は、当行の負債の公正価値の増加を生じさせ、拡大はその逆である。

デフォルト率

デフォルト率は借手が貸出金を予定通りに返済できない割合である。通常、デフォルト率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、上昇はその逆である。この影響は、政府保証付貸出金よりも、政府保証付以外の貸出金に関してより顕著になる。

期限前償還率

期限前償還率は、貸出金が予想回収スケジュールよりも早期に回収される割合である。期限前償還は貸出金の将来キャッシュ・フローを変動させる。貸出金利が現在の再投資金利を下回る場合、期限前償還率の単独での上昇は公正価値の増加を生じさせ、期限前償還率の単独での低下は公正価値の減少を生じさせる。期限前償還率は通常、金利と負の相関にある。

回収率および予想損失率

回収率は、貸出金のデフォルト時の回収可能額に関する見積りである。回収率は、回収額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。回収額の逆の概念は予想損失である。予想損失率は、貸出金のデフォルト時に回収されない貸出額に関する見積りである。予想損失率は、損失金額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。通常、回収率の上昇または予想損失率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、それらの低下または上昇はその逆である。

ボラティリティ率

ボラティリティは、将来の価格変動の可能性を測定するもので、多くの場合、価格変動の標準偏差として測定される。ボラティリティは、デリバティブおよび発行仕組債の評価に使用されるオプション価格算定モデルへのインプットとなる。ボラティリティは、エクイティ、金利、コモディティおよび為替のオプションの評価に使用される。ボラティリティ率の上昇は、基礎となる価格またはレートの変動可能性の増加を意味する。ボラティリティ率の上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの公正価値を増加または減少させることがある。ボラティリティ率の決定は、基礎となる市場価格、権利行使価格および満期等の様々な要素(ただしこれらに限定されない。)に左右される。

配当利回り

配当利回りは、株価に対する基礎となる株式の予想配当額を年率で表したものである。配当利回りは株価先渡およびオプションのモデルのインプットとして使用される。配当利回りの上昇は先渡価格を減少させ、低下はその逆である。配当利回りの上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの価値を増加または減少させる。

相関率

相関は、2つの異なる変数が変動した場合の当該変数間の線形関係である。商品の支払額が相関する変数によって決定される場合、相関は、デリバティブ契約および発行仕組債の評価へのインプットとなる。変数が正の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を増加させる。変数が負の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を減少させる。変数は、単一の資産種類もしくは市場(エクイティ、金利、コモディティ、信用および外国為替)内、または別々の資産種類の変数間(エクイティと外国為替、または金利と外国為替)で参照される場合がある。相関の変動は、金融商品の条件に応じて、当該金融商品の公正価値を増加または減少させる。

金利

金利は、元本または想定元本に課される金額の割合である。金利の上昇は、金融商品の割引キャッシュ・フロー価値を減少させ、低下はその逆である。

消費者物価指数スワップ・レート

CPIスワップ・レートは、輸送、食品および医療等の消費財およびサービスを総合した平均価格の上昇割合である。CPIスワップ・レートの上昇はインフレ・スワップの支払額を増加させ、低下はその逆である。

EV/EBITDA倍率、P/E倍率、EV/Rev倍率および流動性割引

未公開株式の評価インプットには、EV/EBITDA倍率、P/E倍率ならびにEV/Rev倍率がある。これらは、純利益または収益見積額の倍率を基に、会社の企業価値または株式の価値の計算に使用される。これらの倍率の上昇は、すべての種類の倍率に係る公正価値を増加させ、低下はその逆である。評価額を裏付ける取引がほとんど、またはまったく存在しない場合には、流動性割引が適用されることがある。

信用補完

信用補完は証券化された取引の評価インプットであり、シニア・トランシェの貸出金に対するロス・プロテクションの金額である。信用補完は取引規模に対するパーセンテージで表示される。信用補完の上昇は信用スプレッドの縮小とトランシェの公正価値の増加となり、低下はその逆である。

観察可能でないインプット間の相関

観察可能でないインプット(上記の割引マージン、デフォルト率、期限前償還率、ならびに回収率および予想損失率を含む。)は、互いに独立していないことがある。例えば、割引マージンは、デフォルト率、期限前償還率または回収率および予想損失率の変動の影響を受ける場合がある。デフォルト率が低下する場合、または回収率が上昇する場合、割引マージンは通常縮小する。

経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

2019年10月31日終了年度										
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失) (1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他 (2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)	
資産										
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または 保証付の債務：										
米国の州、地方および 政府機関	\$ 66	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ (9)	\$ -	\$ -	\$ 58	\$ -	
資産担保証券										
CDO以外の証券	110	15	-	-	(123)	-	-	2	3	
社債およびその他の債券	21	1	1	-	(2)	-	-	21	1	
株式	1,148	(76)	2	333	(226)	39	(1)	1,219	(20)	
	1,345	(60)	4	333	(360)	39	(1)	1,300	(16)	
投資										
資産担保証券	-	-	-	27	-	-	-	27	n.a.	
社債およびその他の債券	192	(3)	24	-	(60)	-	-	153	n.a.	
株式	237	-	16	5	36	-	-	294	n.a.	
	429	(3)	40	32	(24)	-	-	474	n.a.	
貸出金	551	40	2	830	(481)	55	(317)	680	19	
その他										
正味デリバティブ残高(3)										
金利契約	(504)	(79)	-	(197)	217	(7)	(15)	(585)	(42)	
為替契約	21	12	-	-	(6)	4	(10)	21	32	
その他の契約	(84)	131	2	(131)	18	(38)	(93)	(195)	115	
評価調整	1	-	-	-	21	-	-	22	-	
その他の資産	65	28	-	-	(16)	-	-	77	27	
	\$ 1,824	\$ 69	\$ 48	\$ 867	\$ (631)	\$ 53	\$ (436)	\$ 1,794	\$ 135	
負債										
預金										
個人	\$ (390)	\$ (38)	\$ -	\$ (102)	\$ 29	\$ (214)	\$ 559	\$ (156)	\$ -	
企業および政府	5	-	-	-	-	-	(5)	-	-	
その他										
その他の負債	(68)	(16)	(1)	1	24	-	-	(60)	(12)	
	\$ (453)	\$ (54)	\$ (1)	\$ (101)	\$ 53	\$ (214)	\$ 554	\$ (216)	\$ (12)	

2018年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
以下による発行済または保 証付の債務：									
米国の州、地方および政 府機関	\$ 508	\$ 16	\$ (3)	\$ -	\$ (455)	\$ -	\$ -	\$ 66	\$ (1)
資産担保証券									
CDO以外の証券	196	28	2	-	(116)	-	-	110	1
社債およびその他の債券	30	(2)	-	-	(2)	-	(5)	21	(1)
株式	923	(160)	37	395	(170)	125	(2)	1,148	(24)
	1,657	(118)	36	395	(743)	125	(7)	1,345	(25)
投資									
資産担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	n.a.
社債およびその他の債券	29	(30)	6	125	(144)	206	-	192	n.a.
株式	220	-	20	-	(3)	-	-	237	n.a.
	249	(30)	26	125	(147)	206	-	429	n.a.
貸出金	477	(3)	(3)	450	(291)	16	(95)	551	14
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(455)	21	-	67	73	7	(217)	(504)	(3)
為替契約	21	(10)	(4)	11	2	5	(4)	21	(5)
その他の契約	(181)	34	(2)	(88)	(42)	(36)	231	(84)	79
評価調整	(16)	-	-	-	17	-	-	1	-
その他の資産	-	(5)	-	71	(1)	-	-	65	(5)
	\$ 1,752	\$ (111)	\$ 53	\$ 1,031	\$ (1,132)	\$ 323	\$ (92)	\$ 1,824	\$ 55
負債									
預金									
個人	\$ (465)	\$ (36)	\$ (4)	\$ (301)	\$ 44	\$ (431)	\$ 803	\$ (390)	\$ (8)
企業および政府	-	-	-	5	-	-	-	5	-
その他									
その他の負債	(24)	-	(1)	(53)	10	-	-	(68)	4
	\$ (489)	\$ (36)	\$ (5)	\$ (349)	\$ 54	\$ (431)	\$ 803	\$ (453)	\$ (4)

(1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識された投資有価証券に係る未実現利得は2019年10月31日終了年度に43百万ドル(2018年10月31日ー利得33百万ドル)であった。

(2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(3) 2019年10月31日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産423百万ドル(2018年10月31日ー577百万ドル)、およびデリバティブ負債1,160百万ドル(2018年10月31日ー1,143百万ドル)が含まれている。

n.a.該当なし

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、当期末に行われたと仮定されている。当期中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期中の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の純損益に計上された実現/未実現利得(損失)総額の欄から除外されているが、当期中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期中の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1と2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものであるか(レベル1)否かによって決まる。

2019年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、その他の契約(デリバティブ関連資産1,996百万ドルおよびデリバティブ関連負債621百万ドルから構成)、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債1,250百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務202百万ドルが含まれている。2018年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債529百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務809百万ドルが含まれている。

2019年10月31日終了年度において、レベル2からレベル1への重要な振替はなかった。2018年10月31日終了年度のレベル2からレベル1への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債65百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する債務96百万ドルが含まれている。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2019年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、個人預金214百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)が含まれている。

2018年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への重要な振替額には、トレーディングに報告されている株式125百万ドル、社債およびその他の債券206百万ドル、ならびに個人預金431百万ドルが含まれている。

2019年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、以下が含まれている。

- ・貸出金317百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)
- ・その他の契約に含まれる店頭エクイティオプション86百万ドル(デリバティブ関連資産459百万ドルおよびデリバティブ関連負債373百万ドルから構成、インプットの市場における観察可能性の変化に起因)
- ・個人預金559百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)

2018年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への重要な振替額には、以下が含まれている。

- ・金利契約に含まれる金利スワップ217百万ドル(デリバティブ関連資産244百万ドルおよびデリバティブ関連負債27百万ドルから構成)
- ・その他の契約に含まれる店頭エクイティオプション231百万ドル(デリバティブ関連資産703百万ドルおよびデリバティブ関連負債934百万ドルから構成)
- ・個人預金803百万ドル

合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値のプラスおよびマイナスの変動

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

以下の表は、合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値への影響を要約している。この感応度の開示は、レベル3の金融商品の公正価値における相対的な不確実性の潜在的影響を示すことを意図している。以下の感応度の報告に際し、当行は、(i)評価要素の変動が公正価値のプラスとマイナスの変動を相殺しており、(ii)相殺している商品がいずれもレベル3に区分されており、かつ(iii)エクスポージャーが純額で管理および報告されている場合には、残高を相殺している。感応度全般に関して、実際には、合理的に考え得る代替的な仮定のすべてが同時に実現する可能性は低い。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2019年10月31日			2018年10月31日		
	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動
有価証券						
トレーディング						
以下による発行済または保証付 の債務：						
米国の州、地方および政府 機関	\$ 58	\$ 1	\$ (1)	\$ 66	\$ -	\$ (1)
資産担保証券	2	-	-	110	7	(10)
社債およびその他の債券	21	-	-	21	-	-
株式	1,219	13	(14)	1,148	12	(12)
投資						
モーゲージ担保証券	27	1	(1)	-	-	-
社債およびその他の債券	153	15	(13)	192	19	(16)
株式	294	26	(27)	237	24	(26)
貸出金	680	9	(12)	551	5	(7)
デリバティブ	423	6	(3)	577	20	(18)
その他の資産	77	-	-	65	-	-
	\$ 2,954	\$ 71	\$ (71)	\$ 2,967	\$ 87	\$ (90)
預金	\$ (156)	\$ 4	\$ (4)	\$ (385)	\$ 12	\$ (11)
デリバティブ	(1,160)	20	(17)	(1,143)	47	(54)
その他						
その他の負債	(60)	-	-	(68)	-	-
	\$ (1,376)	\$ 24	\$ (21)	\$ (1,596)	\$ 59	\$ (65)

感応度についての結果

2019年10月31日現在、他の合理的に考え得る代替的な仮定をレベル3の資産ポジションに適用した場合、公正価値は71百万ドルの増加および71百万ドルの減少(このうち、それぞれ43百万ドルおよび42百万ドルが「その他の資本項目」に計上)となる。これらの仮定をレベル3の負債ポジションに適用した場合は、公正価値は24百万ドルの減少および21百万ドルの増加となる。

レベル3の評価インプットおよび合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法

以下は、レベル3商品の評価に使用した観察可能でないインプットおよび感応度の算定に使用した合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法の要約である。

金融資産または金融負債	感応度の手法
資産担保証券、社債、政府債、地方債および貸出金	感応度は、十分な数の価格が入手されている場合、呼び値スプレッドもしくはインプットの価格の±1標準偏差をとることによるか、信用スプレッド等のインプット・パラメータを調整するか、または業者価格の高値と安値を合理的に考え得る代替的な仮定として利用して算定される。
オークション・レート証券	ARSの感応度は、個々の金融商品の市場に係る公正価値の不確実性について一定の合理的な範囲に応じて、割引マージンを13%から17%の間で減少、また27%から31%の間で増加させることで算定される。割引マージンの変動は、学生ローンABS市場の月次の変動の実績を反映している。
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ	未公開株式への直接投資の感応度は、(i)公正価値の算定に割引キャッシュ・フロー法を使用している場合には割引率を2%変化させること、(ii)株価倍率に基づくモデルを使用している場合には比較可能な企業の株価倍率の範囲を基に株価倍率を変化させること、または(iii)代替的な評価アプローチを使用することにより算定される。未公開株式ファンド、ヘッジファンドおよび関連するエクイティ・デリバティブのNAVはファンド・マネージャーにより提供されているため、これらの投資について他の合理的に考え得る代替的な仮定はない。
金利デリバティブ	金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップの感応度は、これらのインプットの±1標準偏差、および適切な場合にはモデルとパラメータの不確実性に相当する金額を使用して算定される。
エクイティ・デリバティブ	レベル3のポジションの感応度は、価格決定サービスの市場データ(ボラティリティ、配当または相関を適宜含む。)の±1標準偏差により観察可能でないモデルのインプットをシフトすることによって算定される。
銀行資金および預金	預金の感応度は、一定の±ベシス・ポイントでファンディング・カーブをシフトさせることにより算定される。
仕組債	金利連動型および株式連動型の仕組債の感応度は、インプットを±1標準偏差変化させることにより算定される。その他の預金に対する感応度は、一定の±ベシス・ポイントでのファンディング・カーブの合理的な変動を見積ることにより算定される。

償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別に区分した公正価値

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在					
	公正価値が 常に帳簿価 額に近似 (1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				公正価値 合計
		以下による公正価値測定			合計	
		レベル1	レベル2	レベル3		
利付銀行預け金	\$ 16,062	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,062
償却原価で測定される有価証券(2)	-	523	44,581	-	45,104	45,104
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	48,784	-	12,110	-	12,110	60,894
貸出金						
リテール	66,647	-	352,717	5,052	357,769	424,416
ホールセール	6,596	-	173,274	4,775	178,049	184,645
	73,243	-	525,991	9,827	535,818	609,061
その他の資産	49,761	-	469	145	614	50,375
	187,850	523	583,151	9,972	593,646	781,496
預金						
個人	195,583	-	81,179	591	81,770	277,353
企業および政府	296,166	-	155,646	724	156,370	452,536
銀行	15,093	-	7,671	9	7,680	22,773
	506,842	-	244,496	1,324	245,820	752,662
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	7,974	-	-	-	-	7,974
その他の負債	50,601	-	445	9,978	10,423	61,024
劣後無担保社債	8	-	9,864	58	9,922	9,930
	\$ 565,425	\$ -	\$ 254,805	\$ 11,360	\$ 266,165	\$ 831,590

	2018年10月31日現在					
	公正価値が 常に帳簿価 額に近似 (1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				公正価値 合計
		以下による公正価値測定			合計	
(百万カナダドル)		レベル 1	レベル 2	レベル 3		
利付銀行預け金	\$ 16,197	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,197
償却原価で測定される有価証券(2)	-	470	44,897	-	45,367	45,367
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	57,099	-	18,391	-	18,391	75,490
貸出金						
リテール	65,847	-	323,114	5,090	328,204	394,051
ホールセール	8,889	-	154,781	4,417	159,198	168,087
	74,736	-	477,895	9,507	487,402	562,138
その他の資産	45,559	-	480	166	646	46,205
	193,591	470	541,663	9,673	551,806	745,397
預金						
個人	184,887	-	69,606	622	70,228	255,115
企業および政府	270,349	-	160,010	799	160,809	431,158
銀行	15,218	-	10,235	9	10,244	25,462
	470,454	-	239,851	1,430	241,281	711,735
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	4,264	-	712	-	712	4,976
その他の負債(3)	46,195	-	406	9,128	9,534	55,729
劣後無担保社債	-	-	9,260	59	9,319	9,319
	\$ 520,913	\$ -	\$ 250,229	\$ 10,617	\$ 260,846	\$ 781,759

- (1) 一定の金融商品は、短期的な性質(要求払商品、または当初満期が3ヶ月以内の商品)かつ信用リスクに重要性がないため、帳簿価額が常に公正価値に近似していることから、レベルに割り当てられていない。
- (2) 当行の連結貸借対照表の「有価証券—投資(関連する引当金を除く)」に含まれている。
- (3) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えされている。

償却原価で計上し、上記の表に開示している金融資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを使用して算定している。

償却原価で測定される有価証券

政府債、社債およびABSの公正価値は、相場価格に基づいている。一定のOECD加盟国以外の政府債の公正価値は、業者価格、または他国の政府債のイールドカーブをインプットに用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。ABSについて市場価格を入手できない場合、その公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルに含まれるインプットには、一般的に、市場金利、比較可能な有価証券から算出したスプレッドおよびイールド、期限前償還率、ならびにLGDが含まれる。

売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務

長期商品に使用する評価方法は、当注記の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の項に記載している。短期商品の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金－リテール

リテール貸出金には、住宅モーゲージ、個人および小規模企業向け貸出金ならびにクレジットカードが含まれる。住宅モーゲージならびに個人および小規模企業向け貸出金に関して、当行では、適宜、商品の種類、約定金利、期日までの期間および信用評価等の特定の属性に基づいてポートフォリオを分けている。これらの貸出金の公正価値は、実勢金利、顧客との約定または公示金利、顧客への割引、信用スプレッド、期限前償還率およびローン・トゥ・バリュー比率等の適用されるインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定される。また、クレジットカード債権の公正価値は、ポートフォリオの利回り、償却率および月次返済率をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法に基づいて計算している。短期貸出金および変動利付貸出金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金－ホールセール

市場価格が入手可能な場合、ホールセールの貸出金は市場価格に基づいて評価される。それ以外の場合、公正価値は、次のインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法により算定される。すなわち、類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利および市場のスプレッド、LGD、入手可能な場合にはクレジット・デフォルト・スワップの価格から推定される期待デフォルト率、および関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)である。

預金

預金は、要求払預金、通知預金および定期預金(当行の長期資金調達のために当行が発行した優先預金債を含む。)から構成される。定期預金の公正価値は、以下の複数の評価技法のうちのいずれかで算定される。(i)定期預金および類似商品に関して、当行は満期までの期間を基にポートフォリオを分けている。これらの商品の公正価値は、当該期間に新たに販売した場合の顧客金利等をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法により算定している。(ii)優先預金債に関して、当行は実際の取引価格、業者価格、または市場金利のイールドカーブおよび当行の資金調達スプレッドをインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー法を使用している。要求払預金、通知預金および短期の定期預金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

その他の資産およびその他の負債

その他の資産およびその他の負債には、一定のコモディティに関連する債権および債務が含まれている。コモディティに関連する債権および債務の公正価値は、市場金利、契約相手先の信用スプレッド、当行の資金調達スプレッド、コモディティ先渡価格および直物価格等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により計算されている。

劣後無担保社債

劣後無担保社債の公正価値は、入手可能な場合、市場価格、ディーラーの相場価格または業者価格に基づいている。価格が観察可能でない場合は、市場金利や信用スプレッド等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により公正価値が算定される。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記4 有価証券

有価証券の帳簿価額

2019年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期までの期間(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
以下による発行済または保証付の 債務:							
カナダ政府	\$ 1,974	\$ 11,265	\$ 7,783	\$ 1,778	\$ 8,611	\$ -	\$ 31,411
米国の州、地方および政府機関	771	7,122	8,601	9,537	15,661	-	41,692
その他のOECD加盟国政府	538	1,418	2,211	1,466	863	-	6,496
モーゲージ担保証券	-	-	-	-	482	-	482
資産担保証券	359	63	308	267	338	-	1,335
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	433	-	-	-	-	-	433
譲渡性預金	586	383	75	20	6	-	1,070
その他(3)	1,369	2,773	8,268	2,827	6,925	-	22,162
株式	-	-	-	-	-	41,453	41,453
	6,030	23,024	27,246	15,895	32,886	41,453	146,534
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定(2)							
以下による発行済または保証付の 債務:							
カナダ政府							
連邦							
償却原価	-	5	596	-	54	-	655
公正価値	-	5	595	-	57	-	657
利回り(4)	-	1.1%	1.4%	-	4.2%	-	1.7%
州および地方							
償却原価	-	4	954	13	1,907	-	2,878
公正価値	-	4	953	14	1,927	-	2,898
利回り(4)	-	4.8%	2.7%	4.5%	2.8%	-	2.8%
米国の州、地方および政府機関							
償却原価	1,597	1,085	3,290	829	13,986	-	20,787
公正価値	1,598	1,087	3,294	844	14,053	-	20,876
利回り(4)	2.1%	1.8%	2.0%	2.9%	2.7%	-	2.5%
その他のOECD加盟国政府							
償却原価	236	178	3,839	1	-	-	4,254
公正価値	236	178	3,836	1	-	-	4,251
利回り(4)	1.2%	2.1%	2.4%	3.8%	-	-	2.3%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	-	206	2,503	-	2,709
公正価値	-	-	-	205	2,497	-	2,702
利回り(4)	-	-	-	3.0%	2.7%	-	2.7%
資産担保証券							
償却原価	1	-	8	3,982	4,190	-	8,181
公正価値	-	-	8	3,972	4,169	-	8,149
利回り(4)	0.0%	-	3.2%	3.2%	3.1%	-	3.2%
社債およびその他の債券							
償却原価	1,564	3,222	12,668	79	122	-	17,655
公正価値	1,565	3,225	12,673	89	138	-	17,690
利回り(4)	1.4%	1.9%	2.0%	2.0%	3.1%	-	1.9%
株式							
取得原価	-	-	-	-	-	248	248
公正価値(5)	-	-	-	-	-	463	463
償却原価	3,398	4,494	21,355	5,110	22,762	248	57,367
公正価値	3,399	4,499	21,359	5,125	22,841	463	57,686

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在						満期日の 定めなし	合計
	満期までの期間(1)							
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超			
償却原価で測定(2)								
以下による発行済または保証付の 債務：								
カナダ政府	682	1,978	9,831	1,515	-	-	-	14,006
米国の州、地方および政府機関	297	478	1,680	2,018	12,190	-	-	16,663
その他のOECD加盟国政府	2,252	1,431	1,634	-	-	-	-	5,317
資産担保証券	-	9	616	-	-	-	-	625
社債およびその他の債券	400	1,853	5,717	145	58	-	-	8,173
償却原価(引当金を除く)	3,631	5,749	19,478	3,678	12,248	-	-	44,784
公正価値	3,631	5,822	19,628	3,746	12,277	-	-	45,104
有価証券の帳簿価額合計	\$ 13,060	\$ 33,272	\$ 68,083	\$ 24,698	\$ 67,975	\$ 41,916		\$249,004

	2018年10月31日現在						
	満期までの期間(1)						
(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超	満期日の 定めなし	合計
トレーディング(2)							
以下による発行済または保証付の 債務：							
カナダ政府	\$ 1,860	\$ 7,237	\$ 7,983	\$ 2,244	\$ 6,599	\$ -	\$ 25,923
米国の州、地方および政府機関	595	3,715	9,836	5,119	13,899	-	33,164
その他のOECD加盟国政府	1,367	3,932	3,456	635	779	-	10,169
モーゲージ担保証券	-	-	114	93	794	-	1,001
資産担保証券	126	14	215	369	409	-	1,133
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	326	-	-	-	-	-	326
譲渡性預金	300	84	48	3	25	-	460
その他(3)	2,120	4,058	6,720	3,099	5,543	-	21,540
株式	-	-	-	-	-	34,542	34,542
	6,694	19,040	28,372	11,562	28,048	34,542	128,258
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定(2)							
以下による発行済または保証付の 債務：							
カナダ政府							
連邦							
償却原価	-	-	173	15	56	-	244
公正価値	-	-	169	15	54	-	238
利回り(4)	-	-	1.7%	1.8%	4.5%	-	2.3%
州および地方							
償却原価	-	51	673	236	618	-	1,578
公正価値	-	51	672	234	597	-	1,554
利回り(4)	-	1.7%	2.9%	2.0%	4.0%	-	3.1%
米国の州、地方および政府機関							
償却原価	1,355	132	2,766	635	13,112	-	18,000
公正価値	1,355	131	2,768	643	13,239	-	18,136
利回り(4)	2.4%	2.1%	2.3%	3.2%	3.0%	-	2.8%
その他のOECD加盟国政府							
償却原価	225	86	1,090	67	1	-	1,469
公正価値	225	86	1,091	67	1	-	1,470
利回り(4)	0.6%	2.4%	2.3%	1.4%	4.2%	-	2.0%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	59	193	1,924	-	2,176
公正価値	-	-	59	193	1,922	-	2,174
利回り(4)	-	-	1.6%	3.4%	2.9%	-	2.9%
資産担保証券							
償却原価	-	-	-	2,662	4,442	-	7,104
公正価値	-	-	-	2,657	4,445	-	7,102
利回り(4)	-	-	-	3.6%	3.4%	-	3.4%
社債およびその他の債券							
償却原価	4,119	1,769	10,785	399	367	-	17,439
公正価値	4,120	1,772	10,783	390	354	-	17,419
利回り(4)	1.5%	1.8%	2.0%	3.0%	4.1%	-	1.9%
株式							
取得原価	-	-	-	-	-	222	222
公正価値(5)	-	-	-	-	-	406	406
償却原価	5,699	2,038	15,546	4,207	20,520	222	48,232
公正価値	5,700	2,040	15,542	4,199	20,612	406	48,499

	2018年10月31日現在						
	満期までの期間(1)					満期日の 定めなし	合計
(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
償却原価で測定(2)							
以下による発行済または保証付の 債務：							
カナダ政府	1,762	1,427	10,863	2,381	-	-	16,433
米国の州、地方および政府機関	69	115	2,231	2,177	9,736	-	14,328
その他のOECD加盟国政府	2,601	1,386	2,800	-	-	-	6,787
資産担保証券	-	5	1,035	29	-	-	1,069
社債およびその他の債券	253	1,434	5,566	161	78	-	7,492
償却原価(引当金を除く)	4,685	4,367	22,495	4,748	9,814	-	46,109
公正価値	4,687	4,360	22,286	4,635	9,399	-	45,367
有価証券の帳簿価額合計	\$ 17,079	\$ 25,447	\$ 66,409	\$ 20,509	\$ 58,474	\$ 34,948	\$222,866

- (1) 実際の満期日は、違約金の有無にかかわらず債務の期限延長または期限前償還が借手に認められている場合があるため、上記の契約上の満期日とは異なる可能性がある。
- (2) トレーディング有価証券およびFVOCI有価証券は、公正価値で計上されている。投資有価証券に含まれる、償却原価で測定する有価証券は、償却原価で計上されており、信用損失引当金控除後の額で表示されている。
- (3) 主な内訳は、社債、国際機関債およびコマーシャル・ペーパーである。
- (4) 加重平均利回りは、それぞれの有価証券の約定金利および期末の帳簿価額を用いて算定されている。
- (5) トレーディング目的で保有していない一部の持分証券は、FVOCIで測定するものとして指定されている。2019年10月31日終了年度において、当行はFVOCIで測定する持分証券129百万ドル(2018年10月31日－8百万ドル)を処分した。処分日現在の利得累計額は1百万ドル(2018年10月31日－(1)百万ドル)であった。

FVOCIで測定する有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
以下による発行済または保証付の債務:								
カナダ政府								
連邦(3)	\$ 655	\$ 3	\$ (1)	\$ 657	\$ 244	\$ -	\$ (6)	\$ 238
州および地方	2,878	43	(23)	2,898	1,578	2	(26)	1,554
米国の州、地方および政府機関(3)	20,787	215	(126)	20,876	18,000	285	(149)	18,136
その他のOECD加盟国政府	4,254	2	(5)	4,251	1,469	2	(1)	1,470
モーゲージ担保証券(3)	2,709	1	(8)	2,702	2,176	1	(3)	2,174
資産担保証券								
CD0	7,334	1	(35)	7,300	6,248	1	(10)	6,239
CD0以外の証券	847	4	(2)	849	856	9	(2)	863
社債およびその他の債券	17,655	45	(10)	17,690	17,439	22	(42)	17,419
株式	248	218	(3)	463	222	186	(2)	406
	\$ 57,367	\$ 532	\$ (213)	\$ 57,686	\$ 48,232	\$ 508	\$ (241)	\$ 48,499

(1) 2019年10月31日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後)44,784百万ドル(2018年10月31日ー46,109百万ドル)を除く。

(2) 2019年10月31日現在のFVOCIで測定する債務証券に係る未実現利得および損失総額には、信用損失引当金(3)百万ドル(2018年10月31日ー11百万ドル)が含まれ、それらは純損益および「その他の資本項目」に認識される。

(3) MBSの大半は住宅用である。商業用MBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2019年10月31日現在、それぞれ2,051百万ドル、1百万ドル、6百万ドルおよび2,046百万ドル(2018年10月31日ーそれぞれ1,442百万ドル、ゼロドル、6百万ドルおよび1,436百万ドル)である。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、FVOCIおよび償却原価で計上されている債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入。
- ・期中信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、売却および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況および一部返済、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびに時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金－FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 4	\$ 7	\$ -	\$ 11	\$ 3	\$ 22	\$ -	\$ 25
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	5	(5)	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	(36)	-	36	-
購入	5	-	-	5	85	-	-	85
売却および満期	(3)	(7)	-	(10)	(47)	(17)	25	(39)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(2)	1	(8)	(9)	(8)	7	-	(1)
償却	-	-	-	-	-	-	(62)	(62)
為替レートおよびその他	-	(1)	1	-	2	-	1	3
期末残高	\$ 4	\$ -	\$ (7)	\$ (3)	\$ 4	\$ 7	\$ -	\$ 11

- (1) FVOCIで測定される債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識された信用損失累積額は「その他の資本項目」として表示される。
- (2) 購入した信用減損している有価証券に係る引当金の増減を反映している。

信用損失引当金－償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 6	\$ 32	\$ -	\$ 38	\$ 9	\$ 45	\$ -	\$ 54
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	3	(3)	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	(7)	7	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	(2)	2	-
購入	7	-	-	7	5	-	-	5
売却および満期	(1)	-	-	(1)	(3)	(11)	-	(14)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(6)	(15)	-	(21)	(2)	(3)	-	(5)
償却	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
為替レートおよびその他	(1)	2	-	1	1	(1)	-	-
期末残高	\$ 5	\$ 19	\$ -	\$ 24	\$ 6	\$ 32	\$ -	\$ 38

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、FVOCIで測定される債務証券の公正価値および償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額を示している。リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項に記載される内部格付マッピングにおいて示される、予想信用損失の測定に使用された報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計
投資有価証券								
FVOCIで測定される有価証券								
投資適格	\$ 56,671	\$ 1	\$ -	\$ 56,672	\$ 46,956	\$ 479	\$ -	\$ 47,435
投資不適格	400	1	-	401	500	33	-	533
減損	-	-	150	150	-	-	125	125
	\$ 57,071	\$ 2	\$ 150	\$ 57,223	\$ 47,456	\$ 512	\$ 125	\$ 48,093
減損対象外(2)				463				406
				\$ 57,686				\$ 48,499
償却原価で測定される有価証券								
投資適格	\$ 43,681	\$ 46	\$ -	\$ 43,727	\$ 44,958	\$ 119	\$ -	\$ 45,077
投資不適格	695	386	-	1,081	367	703	-	1,070
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
	\$ 44,376	\$ 432	\$ -	\$ 44,808	\$ 45,325	\$ 822	\$ -	\$ 46,147
信用損失引当金	5	19	-	24	6	32	-	38
償却原価	\$ 44,371	\$ 413	\$ -	\$ 44,784	\$ 45,319	\$ 790	\$ -	\$ 46,109

(1) 購入した信用減損している有価証券150百万ドルを含む(2018年10月31日－125百万ドル)。

(2) 減損対象外のFVOCIで測定される投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

注記5 貸出金および信用損失引当金

地域別およびポートフォリオ別の貸出金(引当金控除後)

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在					
	カナダ	米国	その他の 海外	合計	信用損失 引当金(1)	引当金控除 後合計
リテール(2)						
住宅モーゲージ	\$ 287,767	\$ 17,012	\$ 3,312	\$ 308,091	\$ (402)	\$ 307,689
個人	81,547	7,399	3,304	92,250	(762)	91,488
クレジットカード(3)	19,617	439	255	20,311	(791)	19,520
小規模企業(4)	5,434	-	-	5,434	(50)	5,384
ホールセール(2),(5)	124,312	53,782	17,776	195,870	(1,095)	194,775
貸出金合計	\$ 518,677	\$ 78,632	\$ 24,647	\$ 621,956	\$ (3,100)	\$ 618,856
未使用の貸出金コミットメント ーリテール	208,336	5,063	801	214,200	(225)	
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール	101,017	176,022	54,982	332,021	(70)	

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在					
	カナダ	米国	その他の 海外	合計	信用損失 引当金(1)	引当金控除 後合計
リテール(2)						
住宅モーゲージ	\$ 265,831	\$ 13,493	\$ 3,147	\$ 282,471	\$ (382)	\$ 282,089
個人	82,112	7,172	3,416	92,700	(841)	91,859
クレジットカード(3)	18,793	368	254	19,415	(725)	18,690
小規模企業(4)	4,866	-	-	4,866	(49)	4,817
ホールセール(2),(5)	103,069	59,442	17,767	180,278	(915)	179,363
貸出金合計	\$ 474,671	\$ 80,475	\$ 24,584	\$ 579,730	\$ (2,912)	\$ 576,818
未使用の貸出金コミットメント ーリテール(6)	199,395	4,007	1,250	204,652	(90)	
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール(6)	96,146	169,910	53,797	319,853	(64)	

- (1) FVOCIで測定される貸出金に係る引当金ゼロドル(2018年10月31日ー1百万ドル)を除く。
- (2) 地域別情報は、借手の居住地に基づいている。
- (3) クレジットカード事業は単一のポートフォリオとして管理され、個人および法人カードの両方を含む。
- (4) 一括管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。
- (5) 顧客別に管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。
- (6) 金額は修正再表示されている。

貸出金の期日および金利感応度

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在							
	期日(1)			合計	金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 216,610	\$ 187,721	\$ 21,755	\$ 426,086	\$ 114,736	\$ 304,448	\$ 6,902	\$ 426,086
ホールセール	154,445	30,512	10,913	195,870	27,329	165,502	3,039	195,870
貸出金合計	\$ 371,055	\$ 218,233	\$ 32,668	\$ 621,956	\$ 142,065	\$ 469,950	\$ 9,941	\$ 621,956
信用損失引当金				(3,100)				(3,100)
貸出金合計(信用損失 引当金控除後)				\$ 618,856				\$ 618,856

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在							
	期日(1)			合計	金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 217,188	\$ 163,291	\$ 18,973	\$ 399,452	\$ 123,826	\$ 268,793	\$ 6,833	\$ 399,452
ホールセール	144,208	27,789	8,281	180,278	31,016	147,970	1,292	180,278
貸出金合計	\$ 361,396	\$ 191,080	\$ 27,254	\$ 579,730	\$ 154,842	\$ 416,763	\$ 8,125	\$ 579,730
信用損失引当金				(2,912)				(2,912)
貸出金合計(信用損失 引当金控除後)				\$ 576,818				\$ 576,818

- (1) 一般に、契約上の金利改定日または期日のいずれか早い方を基礎とする。
(2) 違約金なしに顧客の裁量で金利改定が可能な、変動利付貸出金が含まれている。

信用損失引当金

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度									
	2019年10月31日					2018年10月31日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額(1)	為替レ ートおよ び その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額(1)	為替レ ートおよ び その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 382	\$ 68	\$ (37)	\$ (11)	\$ 402	\$ 378	\$ 47	\$ (43)	\$ -	\$ 382
個人	895	526	(474)	(12)	935	826	513	(431)	(13)	895
クレジットカード	760	590	(518)	-	832	693	534	(468)	1	760
小規模企業	51	41	(28)	(3)	61	49	33	(28)	(3)	51
ホールセール	979	661	(397)	(78)	1,165	1,010	156	(142)	(45)	979
手形引受見返	21	5	-	(2)	24	20	-	-	1	21
	\$ 3,088	\$ 1,891	\$ (1,454)	\$ (106)	\$ 3,419	\$ 2,976	\$ 1,283	\$ (1,112)	\$ (59)	\$ 3,088

以下として表示：

信用損失引当金	\$ 2,912			\$ 3,100	\$ 2,749		\$ 2,912
その他の負債— 引当金	154			295	207		154
手形引受見返	21			24	20		21
その他の資本項目	1			-	-		1

(1) 償却された貸出金は、通常、償却後の一定期間、回収に向けた継続的努力が行われることになる。2019年10月31日終了年度に償却された貸出金の契約上の未返済残高のうち、回収活動の実施対象ではなくなった部分は179百万ドル(2018年10月31日—83百万ドル)であった。

以下の表は、各主要商品区分について、貸出金およびコミットメントに係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。

調整項目には以下が含まれる。

- ・モデル変更(通常、予想信用損失の見積りに使用される定性的モデルに対する重要な変更の影響やそれにより発生する可能性のあるステージ分類の影響から成る。)
- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、組成。
- ・期中信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびにステージ1およびステージ2における時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金ーリテールおよびホールセール

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 142	\$ 64	\$ 176	\$ 382	\$ 140	\$ 65	\$ 173	\$ 378
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	-	-	-	-	20	2	4	26
ステージ1への移動	87	(66)	(21)	-	59	(59)	-	-
ステージ2への移動	(13)	16	(3)	-	(18)	23	(5)	-
ステージ3への移動	(3)	(31)	34	-	(2)	(16)	18	-
組成	51	-	-	51	63	1	-	64
満期	(14)	(10)	-	(24)	(13)	(10)	-	(23)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(104)	104	41	41	(110)	56	34	(20)
償却	-	-	(45)	(45)	-	-	(51)	(51)
償却済債権回収	-	-	8	8	-	-	8	8
為替レートおよびその他	-	-	(11)	(11)	3	2	(5)	-
期末残高	\$ 146	\$ 77	\$ 179	\$ 402	\$ 142	\$ 64	\$ 176	\$ 382
個人								
期首残高	\$ 242	\$ 512	\$ 141	\$ 895	\$ 278	\$ 427	\$ 121	\$ 826
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	23	(48)	-	(25)	(10)	1	(6)	(15)
ステージ1への移動	544	(537)	(7)	-	712	(712)	-	-
ステージ2への移動	(87)	88	(1)	-	(140)	141	(1)	-
ステージ3への移動	(2)	(142)	144	-	(3)	(157)	160	-
組成	101	1	-	102	107	5	-	112
満期	(31)	(112)	-	(143)	(33)	(130)	-	(163)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(517)	758	351	592	(668)	938	309	579
償却	-	-	(600)	(600)	-	-	(552)	(552)
償却済債権回収	-	-	126	126	-	-	121	121
為替レートおよびその他	(1)	-	(11)	(12)	(1)	(1)	(11)	(13)
期末残高	\$ 272	\$ 520	\$ 143	\$ 935	\$ 242	\$ 512	\$ 141	\$ 895

	以下の日に終了した年度							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
(百万カナダドル)	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
クレジットカード								
期首残高	\$ 161	\$ 599	\$ -	\$ 760	\$ 251	\$ 442	\$ -	\$ 693
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	-	-	-	-	(65)	64	-	(1)
ステージ1への移動	452	(452)	-	-	693	(693)	-	-
ステージ2への移動	(81)	81	-	-	(123)	123	-	-
ステージ3への移動	(2)	(341)	343	-	(2)	(227)	229	-
組成	5	-	-	5	11	2	-	13
満期	(5)	(27)	-	(32)	(12)	(60)	-	(72)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(358)	800	175	617	(592)	947	239	594
償却	-	-	(655)	(655)	-	-	(599)	(599)
償却済債権回収	-	-	137	137	-	-	131	131
為替レートおよびその他	1	(1)	-	-	-	1	-	1
期末残高	\$ 173	\$ 659	\$ -	\$ 832	\$ 161	\$ 599	\$ -	\$ 760
小規模企業								
期首残高	\$ 17	\$ 16	\$ 18	\$ 51	\$ 15	\$ 15	\$ 19	\$ 49
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	11	(7)	-	4	-	-	-	-
ステージ1への移動	18	(18)	-	-	31	(31)	-	-
ステージ2への移動	(3)	3	-	-	(5)	5	-	-
ステージ3への移動	-	(9)	9	-	-	(11)	11	-
組成	13	-	-	13	10	-	-	10
満期	(5)	(8)	-	(13)	(4)	(9)	-	(13)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(22)	32	27	37	(31)	48	19	36
償却	-	-	(36)	(36)	-	-	(35)	(35)
償却済債権回収	-	-	8	8	-	-	7	7
為替レートおよびその他	-	1	(4)	(3)	1	(1)	(3)	(3)
期末残高	\$ 29	\$ 10	\$ 22	\$ 61	\$ 17	\$ 16	\$ 18	\$ 51
ホールセール								
期首残高	\$ 274	\$ 340	\$ 365	\$ 979	\$ 251	\$ 352	\$ 407	\$ 1,010
信用損失引当金繰入額								
モデル変更	-	-	-	-	(17)	(12)	(6)	(35)
ステージ1への移動	145	(133)	(12)	-	207	(207)	-	-
ステージ2への移動	(33)	36	(3)	-	(66)	93	(27)	-
ステージ3への移動	(5)	(57)	62	-	(2)	(43)	45	-
組成	239	44	-	283	227	46	-	273
満期	(162)	(165)	-	(327)	(153)	(179)	-	(332)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(178)	331	552	705	(176)	289	137	250
償却	-	-	(440)	(440)	-	-	(207)	(207)
償却済債権回収	-	-	43	43	-	-	65	65
為替レートおよびその他	1	-	(79)	(78)	3	1	(49)	(45)
期末残高	\$ 281	\$ 396	\$ 488	\$ 1,165	\$ 274	\$ 340	\$ 365	\$ 979

主なインプットおよび仮定

予想信用損失の測定は、相互関連する多数のインプットおよび仮定を含むため計算が複雑である。予想信用損失の変動の主な要因には、以下のものが含まれる。

- ・主として内部リスク格付の変更に反映される、借手または金融商品の信用の質の変化。
- ・将来予測的なマクロ経済状況、特に当行のモデルが補正されるマクロ経済変数で、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連する変数の変化。
- ・シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付けの変更。
- ・上記インプットのいずれかの変動により生じる、ステージ間の移動。

内部リスク格付

内部リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の「ホールセール信用リスク」および「リテール信用リスク」の各項に記載されている通り、リスク管理の枠内で付与される。内部リスク格付の変更は、主にPDのパラメータに反映され、当該パラメータは、関連するリスクセグメント別、またはリスク格付別に過去の損失実績に将来予測的な情報を調整した上で見積られる。

将来予測的なマクロ経済変数

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間(その後の期間は通常2年から5年の期間内の長期平均に変更される。)に関連するとして使用されたマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、地方/州、またはより細分化されたレベル別に予測される。これらのマクロ経済変数には、下記の通り、ポートフォリオごとまたは地域ごとに異なる、1つ以上の変数が含まれる。

以下の表は、正常な貸出金、コミットメントおよび手形引受に係るACLを見積る際にモデルで使用された主要なマクロ経済変数を示している。下振れシナリオは、最初の12ヶ月以内に不利なマクロ経済事象が発生し、その状況が最長2年間悪化した後、残りの期間で回復するとした場合を反映している。このシナリオは過去の実績を基礎としており、金融政策上の対応により予測期間内に経済が長期的に持続可能な成長率に戻ると仮定している。上振れシナリオは、金融政策上の対応が行われない中で、最初の2年間に基本シナリオよりも安定した経済成長を遂げ、その後予測期間内に持続可能な成長率に戻る場合を反映している。

要因	2019年10月31日現在					
	基本シナリオ		上振れシナリオ		下振れシナリオ	
	今後 12ヶ月	2年から 5年	今後 12ヶ月	2年から 5年	今後 12ヶ月	2年から 5年
失業率(1)						
カナダ	5.8%	6.0%	5.4%	4.8%	6.6%	6.8%
米国	3.8%	4.2%	3.7%	3.4%	4.8%	5.3%
国内総生産成長率(2)						
カナダ	1.6%	1.8%	2.4%	2.1%	(2.0)%	2.8%
米国	1.7%	1.5%	2.1%	1.9%	(2.3)%	2.6%
原油(ウエスト・テキサス・インターミディエイト) 平均価格(米ドル)(3)	59	68	69	70	43	56
カナダ住宅価格指数上昇率(4)	4.5%	4.7%	5.3%	2.5%	(9.2)%	5.8%

要因	2018年10月31日現在					
	基本シナリオ		上振れシナリオ		下振れシナリオ	
	今後 12ヶ月	2年から 5年	今後 12ヶ月	2年から 5年	今後 12ヶ月	2年から 5年
失業率(1)						
カナダ	5.8%	6.0%	5.7%	5.1%	6.8%	7.1%
米国	3.6%	4.1%	3.6%	3.3%	4.8%	5.3%
国内総生産成長率(2)						
カナダ	1.7%	1.7%	2.3%	2.1%	(2.0)%	2.7%
米国	2.1%	1.4%	2.1%	1.9%	(2.3)%	2.6%
原油(ウエスト・テキサス・インターミディエイト) 平均価格(米ドル)(3)	76	72	88	76	56	61
カナダ住宅価格指数上昇率(4)	0.1%	3.9%	5.3%	2.5%	(9.2)%	5.8%

- (1) 当該期間における四半期平均失業率である。
(2) 当該期間における前四半期比平均成長率を年換算したものである。
(3) 当該期間における1バレル当たりの四半期平均価格である。
(4) 上昇率は、2年から5年の期間にわたるものを年換算して算出されている。

当行のリテール・ポートフォリオの信用損失を決定する主要な変数は、カナダの失業率、カナダの国内総生産成長率およびカナダの住宅価格指数である。また、カナダの翌日物金利もリテール・ポートフォリオに影響を及ぼす。当行のホールセール・ポートフォリオは、上記の表のすべての変数から影響を受けるが、具体的な変数はセクターごとに異なる。他の変数(10年物米国BBB格社債の利回り、10年物米国国債の利回り、TSX指数およびS&P 500指数、天然ガス価格(ヘンリーハブ)、ならびに商業不動産価格指数が含まれるが、これらに限定されない。)も当行のホールセール・ポートフォリオに影響を及ぼす。

次のマクロ経済変数の上昇は、通常、予想信用損失の増加と相関する。該当する変数は、カナダおよび米国の失業率、カナダの翌日物金利、10年物米国BBB格社債の利回り、10年物米国国債の利回りである。

次のマクロ経済変数の上昇は、通常、予想信用損失の減少と相関する。該当する変数は、カナダの住宅価格指数、カナダおよび米国の国内総生産成長率、TSX指数、S&P 500指数、原油価格、天然ガス価格および商業用不動産価格指数である。

上述のシナリオに加えて、エネルギーおよび不動産セクターについてはさらに2つの下振れシナリオが設定されている。当行がエネルギーセクターに追加した下振れシナリオは、今後12ヶ月の平均原油価格(ウエスト・テキサス・インターメディアイト)は1バレル当たり25ドルであり、その後2年から5年の間に1バレル当たり平均価格45ドルまで回復する(2018年10月31日－1バレル当たり27ドルおよび45ドル)シナリオである。不動産セクターに追加した下振れシナリオは、住宅価格指数が、今後12ヶ月で30%下落し、その後2年から5年の間で平均上昇率が年換算で11%まで回復する(2018年10月31日－(30)%および11%)シナリオである。

シナリオの設定およびウェイト付け

当行のステージ1およびステージ2に係る予想信用損失の見積りでは、5つの異なる将来のマクロ経済シナリオを検討している。シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また報告日時点で各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の予想に従って加重されている。その後、各シナリオは、過去の頻度、現在の傾向および時の経過とともに変化する将来予測的な状況を考慮するよう加重される。基本シナリオは、上記で識別した各マクロ経済変数の予想金利、価値、または利回りについての予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオの設定は、基礎とする予測値を調整して、基本シナリオよりも、合理的に発生可能なシナリオおよびより楽観的またはより悲観的なウェイト付けをそれぞれ策定することにより行われる。上述の通り、追加的な2つの下振れシナリオにより、当行のポートフォリオにわたる潜在的な予想損失の非線形性を捉えている。

当行の5つのシナリオそれぞれが当行ポートフォリオに与える影響は様々である。これは、ポートフォリオごとに各マクロ経済変数の変動に対する感応度が異なるためである。

これら複数のシナリオをウェイト付けした影響により、2019年10月31日現在、当行の正常貸出金のACLは、当行の基本シナリオと比較して376百万ドル(2018年10月31日－290百万ドル)増加した。

ステージ間移動

ステージ1およびステージ2の間の移動は、注記2に記載の通り、当初認識時からの信用リスクの著しい増大の相対的な評価に基づいている。12ヶ月にわたる予想信用損失から全期間の予想信用損失への移行、またはその逆による影響は、商品ごとに異なり、また移動日時点の予想残存期間によっても異なる。ステージの移動により、予想信用損失の重大な変動がもたらされる可能性がある。

以下の表は、当行の引当金について、すべての正常貸出金がステージ1にあると仮定した場合と、当該資産について実際に計上されたACLを比較することにより、当行ACLに対するステージ分類の影響を示したものである。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2019年10月31日			2018年10月31日		
	ACL—すべての 正常貸出金が ステージ1	ステージ分類 による 影響	ステージ1 および ステージ2の ACL	ACL—すべての 正常貸出金が ステージ1	ステージ分類 による 影響	ステージ1 および ステージ2の ACL
正常貸出金(1)	\$ 1,737	\$ 826	\$ 2,563	\$ 1,526	\$ 841	\$ 2,367

(1) ステージ1およびステージ2にある貸出金およびコミットメントを表す。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定される貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号の減損規定の対象となる未使用の貸出金コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される、報告日現在の予想信用損失の測定に使用される内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計
リテール								
貸出金残高－住宅モーゲージ								
低リスク	\$ 238,377	\$ 6,764	\$ -	\$ 245,141	\$ 222,026	\$ 3,688	\$ -	\$ 225,714
中リスク	14,033	1,347	-	15,380	13,681	1,369	-	15,050
高リスク	2,843	2,722	-	5,565	2,577	2,897	-	5,474
格付なし(2)	40,030	726	-	40,756	34,670	578	-	35,248
減損	-	-	732	732	-	-	726	726
	295,283	11,559	732	307,574	272,954	8,532	726	282,212
減損対象外(3)				517				259
合計				308,091				282,471
貸出金残高－個人								
低リスク	\$ 71,619	\$ 1,944	\$ -	\$ 73,563	\$ 71,763	\$ 1,256	\$ -	\$ 73,019
中リスク	5,254	3,011	-	8,265	6,124	1,925	-	8,049
高リスク	843	1,874	-	2,717	998	1,672	-	2,670
格付なし(2)	7,293	105	-	7,398	8,595	64	-	8,659
減損	-	-	307	307	-	-	303	303
合計	85,009	6,934	307	92,250	87,480	4,917	303	92,700
貸出金残高－クレジットカード								
低リスク	\$ 13,840	\$ 103	\$ -	\$ 13,943	\$ 13,185	\$ 100	\$ -	\$ 13,285
中リスク	2,250	1,827	-	4,077	2,234	1,632	-	3,866
高リスク	137	1,432	-	1,569	139	1,331	-	1,470
格付なし(2)	677	45	-	722	764	30	-	794
合計	16,904	3,407	-	20,311	16,322	3,093	-	19,415
貸出金残高－小規模企業								
低リスク	\$ 2,200	\$ 107	\$ -	\$ 2,307	\$ 2,004	\$ 46	\$ -	\$ 2,050
中リスク	2,163	563	-	2,726	2,230	102	-	2,332
高リスク	138	196	-	334	95	178	-	273
格付なし(2)	10	-	-	10	166	1	-	167
減損	-	-	57	57	-	-	44	44
合計	4,511	866	57	5,434	4,495	327	44	4,866

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1)	合計
未使用の貸出金コミットメント ーリテール(4)								
低リスク	\$ 196,743	\$ 1,894	\$ -	\$ 198,637	\$ 182,426	\$ 1,270	\$ -	\$ 183,696
中リスク	8,251	246	-	8,497	10,794	239	-	11,033
高リスク	851	208	-	1,059	3,740	166	-	3,906
格付なし(2)	5,861	146	-	6,007	5,937	80	-	6,017
合計	211,706	2,494	-	214,200	202,897	1,755	-	204,652
ホールセールー貸出金残高								
投資適格	\$ 47,133	\$ 97	\$ -	\$ 47,230	\$ 46,869	\$ 324	\$ -	\$ 47,193
投資不適格	119,778	11,940	-	131,718	106,027	10,190	-	116,217
格付なし(2)	5,862	320	-	6,182	6,692	411	-	7,103
減損	-	-	1,829	1,829	-	-	1,096	1,096
	172,773	12,357	1,829	186,959	159,588	10,925	1,096	171,609
減損対象外(3)				8,911				8,669
合計				195,870				180,278
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール(4)								
投資適格	\$ 222,819	\$ 18	\$ -	\$ 222,837	\$ 220,626	\$ 92	\$ -	\$ 220,718
投資不適格	96,191	9,007	-	105,198	87,894	6,995	-	94,889
格付なし(2)	3,986	-	-	3,986	4,246	-	-	4,246
合計	322,996	9,025	-	332,021	312,766	7,087	-	319,853

- (1) 2019年10月31日現在、信用減損している貸出金の86%(2018年10月31日ー88%)は全額または一部担保が付されていた。信用減損している資産に対して保有する担保の種類および担保に関する当行の方針の詳細については、第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスクの軽減」の項を参照のこと。
- (2) 内部リスク格付が付与されていない場合、当行は承認済みのその他の信用リスク評価または格付手法、方針およびツールを使用して当行の信用リスクを管理している。
- (3) 減損対象外の項目は、FVTPLで測定されるものとして保有する貸出金である。
- (4) 金額は修正再表示されている。

延滞しているが減損していない貸出金(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	1日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計	1日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 3,173	\$ 1,369	\$ 186	\$ 4,728	\$ 2,995	\$ 1,402	\$ 179	\$ 4,576
ホールセール	1,543	460	3	2,006	1,246	468	-	1,714
	\$ 4,716	\$ 1,829	\$ 189	\$ 6,734	\$ 4,241	\$ 1,870	\$ 179	\$ 6,290

- (1) 表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

注記6 金融資産の認識の中止

当行は、貸出金または有価証券等の金融資産を組成された企業またはその他の第三者に譲渡する取引を行っている。買戻し条件付き契約、有価証券貸付契約に基づく譲渡資産、および当行のカナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化取引における譲渡資産の大半は、期限前償還リスク、信用リスク、価格リスク、金利リスクおよび為替リスクといった譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてに当行が引き続きさらされているため、認識の中止の要件を満たさない。

認識が中止されない譲渡金融資産

カナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化

当行は、国民住宅法MBS(以下「NHA MBS」という。)プログラムに基づき、MBSプールを組成し、保険付カナダ住宅モーゲージ貸出金を定期的に証券化している。NHA MBSプログラムに基づき証券化したすべての貸出金は、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション(以下「CMHC」という。)または第三者である保険会社による保証が要求される。当行は、不動産の当初の評価額に対する貸出額の割合(ローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という。)比率)が80%以上の場合は、借手にモーゲージ保険料の支払いを要求している。当該プログラムに基づき証券化された住宅モーゲージ貸出金のLTV比率が80%未満の場合には、当行は当行の負担で当該モーゲージを保証する必要がある。NHA MBSプログラムでは、当行が発行したMBSに係るすべての支払いに関して、当行が所要資金を抵当権設定者から回収するか保険会社から回収するかにかかわらず、当行が責任を負う。借手のモーゲージが不履行に陥り、当該回収または担保権執行プロセスにより回収した金額が元本残高、未収利息および当該貸出金残高に係る回収費用の合計を下回る場合には、当行は保険会社に保険金を請求している。当該保険請求手続きは、保険会社の方針に従い保険会社が管理しており、通常最大12ヶ月分の利息、販売費およびその他の対象費用を加えた未払いの貸出金残高の全額をカバーしている。保険金の請求が否認された場合には、当行の連結損益計算書上の「信用損失引当金繰入額」に損失が認識される。2019年度および2018年度に損失として計上された金額は当行の連結財務諸表上重要性はなく、また、モーゲージの不履行を理由に提起された訴訟に起因した重要な損失は発生しなかった。

当行は、NHA MBSプールを、カナダ・モーゲージ債券(以下「CMB」という。)プログラムに基づき、主に政府がスポンサーの組成された企業に売却している。当該組成された企業は、定期的に政府保証付CMBを発行し、第三者投資家へ売却している。CMBの発行による収入は、当該組成された企業が、特定のCMBシリーズの発行に参加している適格なNHA MBS発行者からNHA MBSプールを購入する際に使用される。当行の継続的関与としては、当行が証券化した基礎となる住宅モーゲージ貸出金のサービシング(当行自身または第三者のサービサー経由による)が挙げられる。また、当行は、金利スワップの契約相手先となっており、CMBの投資家に支払うべき利息を当該組成された企業に対して支払い、原資産であるMBSおよび再投資資産に係る利息を受領している。当該スワップの一環として、当行は、CMBの満期時の返済義務を履行するために、原モーゲージ貸出金に関して受領した元本支払額の元本再投資専用口座を維持することも要求されている。当行は、回収した元本支払額を、スワップ契約に規定されている許容される投資に再投資している。

当行は、当行が所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していないため、当該組成された企業に譲渡したNHA MBSプログラムの貸出金の一部は認識中止の要件を満たしていないと判断した。その結果、これらの譲渡したMBSは、引き続き住宅モーゲージ貸出金に分類され、当行の連結貸借対照表に認識されている。譲渡したMBSに関して受領した現金は、担保付借入金として扱われ、対応する負債は当行の連結貸借対照表の「預金－企業および政府」に計上されている。

買戻し条件付売却有価証券および貸付有価証券

当行は、買戻し条件付契約および有価証券貸付契約等の取引も行っている。この取引において、当行は、将来買い戻す契約に基づき資産を譲渡し、当該資産に関連するリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。これらの譲渡資産は当行の連結貸借対照表に引き続き計上され、担保付借入取引として会計処理されている。

以下の表は、認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額および公正価値、ならびに関連する負債に関する情報を提供している。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1), (2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1), (2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計
認識中止の要件を満たさない 譲渡資産の帳簿価額	\$ 32,794	\$ 220,250	\$ 6,336	\$ 259,380	\$ 34,105	\$ 202,543	\$ 4,271	\$ 240,919
関連する負債の帳簿価額	32,615	220,250	6,336	259,201	33,975	202,543	4,271	240,789
譲渡資産の公正価値	\$ 32,757	\$ 220,250	\$ 6,336	\$ 259,343	\$ 33,490	\$ 202,544	\$ 4,271	\$ 240,305
関連する負債の公正価値	33,143	220,250	6,336	259,729	33,916	202,544	4,271	240,731
正味ポジションの公正価値	\$ (386)	\$ -	\$ -	\$ (386)	\$ (426)	\$ -	\$ -	\$ (426)

- (1) 最初の証券化の際に主としてカナダ・ハウジング・トラストに譲渡したカナダ住宅モーゲージ貸出金、および最初の証券化後に資金調達に利用したその他の許容された投資を含む。
- (2) CMBの投資家は、譲渡資産に対してのみ法的遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有しない。
- (3) 担保資産の超過担保額は含まない。

注記7 組成された企業

当行は通常の事業の過程において、当行の資金調達ニーズや投資ニーズ、また当行の顧客のニーズに応えるために、組成された企業と多様な金融取引を行っている。組成された企業とは、支配の決定に際して、議決権または類似する権利が決定的な要因とならない企業である。組成された企業は通常、狭義かつ明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が設けられている。当行は、注記2に記載した当行の会計方針に準拠して、組成された企業を支配している場合には、当該企業を連結している。これ以外にも、当行が組成された企業のスポンサーであるか持分を有している場合もあるが、当該企業については連結していない可能性がある。

連結している組成された企業

当行は、以下に記載した組成された企業を連結しており、当該企業の資産および負債は当行の連結貸借対照表に計上されている。これらの組成された企業の第三者投資家は、通常、当該企業の資産に対してのみ遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有していない(ただし、これらの企業に対して当行が契約上の義務を怠った場合はこの限りではない)。通常の事業の過程において、連結している各組成された企業の資産は、通常、当該企業の債務の決済に限り使用される。

RBCが管理するマルチセラー型導管体

当行は通常、当行が管理するマルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、また通常、その資産に対する権利も支配も有していない。しかし、当行は、導管体の重要な営業活動を指示する実質的な権限を有しファースト・ロスを負担する投資家が存在しないマルチセラー型導管体を通じて、資産担保コマーシャル・ペーパー(以下「ABCP」という。)を発行している。当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性、信用および融資ファシリティをこの導管体に対して提供することを通じて、マルチセラー型契約におけるパフォーマンスからのリターンの変動性に対するエクスポージャーを有しており、また関連性のある活動について意思決定を行うパワーを有しているため、この導管体を連結している。2019年10月31日現在の当行の連結貸借対照表上、この導管体に保有されている金融資産12億ドルが貸出金に含まれており(2018年10月31日－24億ドル)、この導管体によって発行されたABCPの7億ドルが預金に含まれている(2018年10月31日－13億ドル)。

クレジットカード証券化ビークル

当行はクレジットカード債権の一部について、組成された企業を通じてリボルビング方式で証券化している。当該組成された企業は、クレジットカード債権のプールに対する共有持分を購入し、このクレジットカード債権の原プールに対する共有持分を担保とした期限付の優先債および劣後債を発行している。当該期限付債券を購入した投資家は、クレジットカード債権の原プールに対する共有持分に対してのみ遡及権を有している。

当行は、クレジットカード債権のサービシング業務、および当該組成された企業の管理会社としての役割を引き続き提供している。当行はまた、譲渡した資産に対する留保持分、現金準備残高の随時提供、および一定の劣後債の保持を通じて、クレジットカード債権の原プールにおけるリスクも保持している。さらに、当行は、投資としてまたは値付け業務のために一部の優先債を保有することがある。また当行は、当該組成された企業に先行的費用の支払いのための劣後貸出を行っており、当該企業の金利および為替リスク・エクスポージャーをヘッジする金利およびクロス・カレンシー・スワップ契約の相手先にもなっている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは将来の発行の時期や規模および当行が開始時に予め定めたその他の関連性のある活動に関して、当行は意思決定を行うパワーを有しているためである。また当行は、重要な資金調達に係る便益を得るとともに、留保持分を通じて基礎となるクレジットカード債権のパフォーマンスによる変動性にさらされている。2019年10月31日現在、当行のクレジットカード証券化ビークルが発行した71億ドルの債券が、当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2018年10月31日－85億ドル)。

担保付コマーシャル・ペーパー・ビークル

当行は、当行に貸出を行い、第三者投資家にコマーシャル・ペーパーを発行してその貸出資金を調達するファンディング・ビークルを設立した。当該組成された企業のコマーシャル・ペーパーはRBCと同等の信用格付を有しているが、これは満期となるコマーシャル・ペーパーの決済に際し他の資金源からの資金が不足する場合には、当行が当該企業に対して資金を供給する義務があるためである。当行は、当該貸出金の保証として担保を差し入れており、差し入れた有価証券の市場リスクおよび信用リスクにさらされている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは当行が、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、当該ストラクチャーの唯一の借手であり、さらに供与している信用補完を通じて残余の所有リスクの過半にさらされているためである。2019年10月31日現在、当該ビークルが発行したコマーシャル・ペーパー162億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2018年10月31日－166億ドル)。

カバード・ボンド

当行は、RBCカバード・ボンド・ギャランター・リミテッド・パートナーシップ(以下「ギャランター・エルピー」という。)に、モーゲージを定期的に譲渡し、資金調達活動の補完や当行のカバード・ボンド・プログラムに基づく資産担保要件の裏付けを行っている。ギャランター・エルピーは、カバード・ボンド・プログラムに基づく利息および元本支払を保証する目的で設立された。ギャランター・エルピーが保証しているカバード・ボンドは、RBCの直接の無担保かつ無条件の債務である。したがって投資家は、当行がカバード・ボンドの支払いを行わず、かつギャランター・エルピーのモーゲージ資産がカバード・ボンドの支払債務に対して不足している場合に、当行に対する遡及権を有する。当行は、ギャランター・エルピーのジェネラル・パートナー、リミテッド・パートナー、スワップの契約相手先、貸手および流動性の供給者としての役割を果たすとともに、原商品であるモーゲージのサービサーおよび当該カバード・ボンドの登録発行体となっている。

当行はギャランター・エルピーを連結しているが、これはジェネラル・パートナーとしての当行の役割を通じて、当行が関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2019年10月31日現在、譲渡した発行済モーゲージの総額は539億ドル(2018年10月31日－530億ドル)であり、カバード・ボンド398億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に計上されている(2018年10月31日－369億ドル)。

地方債のTOBストラクチャー

当行は、課税および非課税の地方債を、テンダー・オプション・ボンド(以下「TOB」という。)ストラクチャーに販売している。このストラクチャーは、信用補完(以下「CE」という。)信託とTOB信託から構成されている。CE信託は、当行から債券を購入し、その資金はTOB信託への信託証券の発行により調達している。その後TOB信託は、短期投資家に対して変動利付証券を発行し、残余証券は当行が保有している。当行は、当該変動利付証券の販売取次業者であるとともに、TOB信託に流動性ファシリティを提供している。TOB信託では、売り出したが販売できなかった変動利付証券の買取が当行に義務付けられている。また当行は、CE信託に信用状を交付しており、これに基づき原債券に損失が生じた場合の資金提供も義務付けられている。当行は、残余証券に係る利息を得ており、また販売取次業者としての業務ならびに流動性ファシリティの提供および信用状の交付に関して、市場取引をベースとした手数料を受領している。

当行が残余証券の保有者となっている場合、当行はCE信託およびTOB信託の双方を連結しているが、これは当行が、基礎となる地方債の選定および当該ストラクチャーの終了を含む関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しており、かつ基礎となる地方債のパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2019年10月31日現在、当行の連結貸借対照表上、連結対象のTOBストラクチャーに関連して地方債83億ドルが投資有価証券に含まれており(2018年10月31日－71億ドル)、対応する変動利付証券87億ドルが預金に含まれている(2018年10月31日－76億ドル)。

RBCが運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社であり、当該ファンドでは当行が当該ファンドの投資決定を指図する能力を有している。当行は、当行の関与(運用報酬または成功報酬の他、当初投入資本である直接的投資を含む。)が本人として行動していることを示す場合には、これらのミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結している。2019年10月31日現在、連結対象ファンドが保有しているトレーディング有価証券465百万ドル(2018年10月31日－548百万ドル)、および第三者が保有しているファンド・ユニットに相当するその他の負債95百万ドル(2018年10月31日－128百万ドル)が、当行の連結貸借対照表に計上されている。

非連結の組成された企業

当行は、連結対象ではない一定の組成された企業への関与を有しているが、当該企業との取引および関与に関連するものについて、当行の連結貸借対照表上、資産および負債を計上している。

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債、ならびに非連結の組成された企業への関与に関連した損失に対する当行の最大エクスポージャーを表示している。また以下の表は、非連結の組成された企業の種類別の規模(当行が持分を保有している当該非連結の組成された企業の総資産で測定)についても表示している。

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在						合計
	マルチセ ラー型導管 体(1)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が運 用する投資 信託	第三者証券 化ビークル	その他		
オンバランス・シート資産							
有価証券	\$ 75	\$ -	\$ 1,865	\$ -	\$ 503	\$	2,443
貸出金	-	2,718	-	6,392	1,517		10,627
デリバティブ	97	-	-	-	83		180
その他の資産	-	60	-	-	244		304
	\$ 172	\$ 2,778	\$ 1,865	\$ 6,392	\$ 2,347	\$	13,554
オンバランス・シート負債							
デリバティブ	\$ 20	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	20
その他の負債	30	-	-	-	-		30
	\$ 50	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	50
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 38,032	\$ 6,446	\$ 2,123	\$ 10,756	\$ 2,667	\$	60,024
非連結の組成された企業の総資産	\$ 37,192	\$ 17,571	\$ 412,046	\$ 84,282	\$ 293,423	\$	844,514

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在						合計
	マルチセ ラー型導管 体(1)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が運 用する投資 信託	第三者証券 化ビークル	その他		
オンバランス・シート資産							
有価証券	\$ 65	\$ -	\$ 2,721	\$ -	\$ 906	\$	3,692
貸出金	-	2,301	-	6,292	1,647		10,240
デリバティブ	-	-	-	-	52		52
その他の資産	-	176	-	-	288		464
	\$ 65	\$ 2,477	\$ 2,721	\$ 6,292	\$ 2,893	\$	14,448
オンバランス・シート負債							
デリバティブ	\$ 84	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	84
その他の負債	-	-	-	-	-		-
	\$ 84	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$	84
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 38,342	\$ 5,477	\$ 2,981	\$ 10,215	\$ 3,556	\$	60,571
非連結の組成された企業の総資産	\$ 37,590	\$ 15,776	\$ 523,176	\$ 67,446	\$ 454,567	\$	\$1,098,555

(1) 非連結の組成された企業の総資産は、既存の購入コミットメントに基づき当該導管体が購入しなければならない可能性がある資産の最大額である。この購入コミットメントのうち、当該導管体が購入済みの金融資産の合計額は、2019年10月31日現在236億ドル(2018年10月31日-247億ドル)である。

(2) これらの非連結の組成された企業への当行の関与に起因した損失に対する最大エクスポージャーは、主に投資、貸出金、デリバティブの公正価値、流動性および信用補完ファシリティから構成されている。マルチセラー型導管体の損失に対する最大エクスポージャーは、主に流動性のバックストップファシリティおよび信用補完ファシリティの想定元本であるため、オンバランス・シート資産の額より多額である。注記25を参照のこと。

以下は、非連結の組成された企業の重要な種類別に当行の関与について記載したものである。

マルチセラー型導管体

当行は、マルチセラー型ABCP導管体プログラムを管理している。マルチセラー型導管体は、主に顧客から金融資産を購入し、ABCPの発行によりその購入資金を調達している。

一定のマルチセラー型導管体契約では、当行は当行が管理しているマルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、その資産に対する権利も支配も有していない。当行は事務受託者として、資金調達活動のコーディネーション、取引の構築、ドキュメンテーションならびに実行およびモニタリング等のサービス提供に対して残余手数料を受領している。各マルチセラー型導管体が発行しているABCPは、導管体自体の名義になっており、導管体が所有する金融資産への遡及権があり、流動性ファシリティおよび/または信用補完ファシリティへ当行が参加している場合を除き当行への遡及権は有しない。

当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性ファシリティを、マルチセラー型導管体に提供している。加えて、当行は、マルチセラー型導管体が流動性ファシリティ等の他の資金源から満期となるABCPの決済資金を調達できない場合には、当行が資産を購入または資金を提供することを義務付けるプログラム全体に対する信用補完を、マルチセラー型導管体に提供している。場合によっては、当行または別の第三者が、多様な形態をとりうる取引特定型の信用補完を提供することもある。これらの流動性および信用ファシリティの提供に対して、当行は、市場に基づく手数料を受領している。

一部の取引について、当行は為替先渡契約および金利スワップの契約相手先となり、導管体を通じた顧客の固定利付資産および/または外貨建資産の証券化を、円滑に行えるようにしている。これらのデリバティブにより、当行は為替リスクおよび金利リスクにさらされているが、これらのリスクはそれぞれ当行の為替トレーディング・デスクおよびスワップ・デスクが一元管理している。原資産の信用リスクについては、以下に記載の信用補完により軽減している。

各取引には、第三者である売り手が提供する取引特定型のファースト・ロス・プロテクションを組み入れている。この補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーする規模としている。

関連のない第三者(以下「損失が見込まれる投資家」という。)は、契約金額を上限として、マルチセラー型導管体の債権者および当行に先立ち、マルチセラー型導管体の資産に将来生ずる可能性のある損失を負担することになる。このマルチセラー型導管体のファースト・ロス・ポジションを引き受ける見返りとして、各マルチセラー型導管体は、損失が見込まれる投資家に、リスク・ポジションに相応するリターンを支払う。損失が見込まれる投資家は、当該導管体の経済的業績に重要な影響を及ぼす活動(資産購入コミットメントおよび流動性ファシリティの最初の選択および承認、当該取引およびファシリティの更新および修正の承認、資産の売却または譲渡、資産の運用成績の継続的なモニタリング、損失の低減、ならびにABCPの負債の管理等)の過半を指図する実質的なパワーを有している。

上記のとおり当行は導管体を支配していないため、これらのマルチセラー導管体を連結していない。

ストラクチャード・ファイナンス

当行は、学生ローンへの長期投資のための資金を短期優先債および劣後債の発行により調達する特定の信託(以下「米国ARS信託」という。)から、米国ARSを購入した。当行は、基礎となる学生ローンに債務不履行が生じた場合には、これらの米国ARS信託に係る損失を被ることになる。ただし、当該学生ローンの元本および未収利息は、米国政府機関により保証されている。当行は、これらの事業体の一部の入札取次業者としての役割を担っているが、入札過程でこれらの事業体が発行した債券を購入する法的な義務はない。当行は、米国ARS信託の業績に最も重要な影響をもたらす活動である、当該信託の投資および資金調達活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当行は当該信託を連結していない。

さらに当行は、一定の地方債のTOBストラクチャーへの投資も行っているが、連結はしていない当該ストラクチャーは、前述の連結対象である地方債のTOBストラクチャーと類似しているが、残余証券は第三者が保有している。当行は、この変動利付証券については、売り出したが販売できなかった場合に利用が認められる流動性ファシリティを提供している。当行は、当該ストラクチャーの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該ストラクチャーを連結していない。当該プログラムに譲渡した資産は、当行の連結貸借対照表上、認識の中止を行っている。

当行は、組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、期限付ローン担保証券(以下「CLO」という。)の発行取引を目的としたローン獲得のために第三者が設立したものである。ウェアハウスの期間中は、第三者である1以上の出資者から劣後ファイナンスも行われている。当行は、当該期限付CLO取引のアレンジャーおよび募集代理人としての役割を果たしている。当該期限付CLOの販売による収入は、当行からのシニア・ウェアハウス・ファイナンスの返済に充当され、この時点で当行の当該取引への関与はなくなる。当行はこれらのCLOストラクチャーを連結していないが、これは当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

当行は、非関連の組成された企業に対して、シニア・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、ローン獲得のために第三者が設立したものである。これらのファシリティは、CLOウェアハウス・ファシリティよりも長期間にわたる傾向があり、損失実績額の倍数をカバーするために設定された信用補完の恩恵を受ける。当行はこれらのストラクチャーを連結していないが、これは当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

RBC以外が運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資信託およびその他の投資信託等の第三者との間で、手数料を対価にエクイティ・デリバティブ取引を行っている。これらの取引では、投資家に参照する投資信託に対する希望のエクスポージャーを提供するとともに、当行はこの参照投資信託に投資を行うことにより、当該デリバティブに対する当行のエクスポージャーを経済的にヘッジしている。また当行は、複数の信託の保管機関または管理会社にもなっている。当行は、第三者が管理している当該参照投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、当該投資信託については連結していない。

当行は、一定の第三者投資信託に流動性ファシリティを提供している。当該信託は、無担保の変動利付優先株式を発行し、非課税の地方債のポートフォリオに投資している。当行は、未使用の流動性コミットメントにより優先株式の流動性リスクにさらされており、使用済のコミットメントにより基礎となる地方債の信用リスクにさらされている。当行は、当該投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、これらの第三者管理の信託を連結していない。

第三者証券化ビークル

当行は、一定の第三者に資金提供を行うことを目的として設立された証券化ビークルに対する持分を保有している。これらの事業体の活動は、スポンサーとの特定の金融資産の売買に限られている。当行は、他の金融機関と同様に、コミットメントの上限まで資金を提供する義務を負うとともに、当該原資産に係る信用損失(各種信用補完考慮後)にさらされている。補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーする規模としている。当行は当該ビークルの関連性のある活動(事業体の投資および資金調達活動を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該事業体を連結していない。

その他

その他の非連結の組成された企業には、運用投資信託、信用投資商品およびタックス・クレジット・ファンドがある。

当行は、当行が投資決定の指図を行い得る、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社となっている。当行は、当行が他のユニット保有者に代わって代理人として意思決定を行うパワーを行使する場合には、当該ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結しない。

当行は、通常、信用デリバティブを現物商品に作り変えるため、信用リスクを分散するため、また投資家の個別のニーズを満たすカスタマイズされた信用商品を創出するために、組成された企業を利用している。当行は、デリバティブ契約(信用デリバティブを含む。)を締結して、これらの組成された企業からプロテクション(信用プロテクション)を購入し、投資家のニーズを満たすために利回り、通貨または原資産の信用リスク等の各種リスク要因を変化させている。当行は、一定の組成された企業の単独のアレンジャーおよびスワップの引受先となっており、当該企業のためにその他の管理機能を担っている場合もある。当行は、関連性のある活動(担保および参照ポートフォリオの選択を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、また当該企業の便益またはリスクの過半にさらされていないため、これらの信用投資商品にかかる組成された企業を連結していない。

当行は、基礎となる低所得者向住宅供給、歴史的建造物復興プロジェクトにつき受領したタックス・クレジット、新たな市場のタックス・クレジットまたは再生可能エネルギーのタックス・クレジットを、第三者に移転するための特定の信託を設定した(以下「タックス・クレジット・ファンド」という。)。当行は、当行がそのファンドを管理し、資金調達をアレンジし、これらのタックス・クレジット・ファンドの事務管理業務を行う責任を負うことから、タックス・クレジット・ファンドのスポンサーである。当行は当該タックス・クレジット・ファンドを連結していないが、これは当該ファンドの第三者投資家が原投資を選択する意思決定を行うパワーを有しており、当該ファンドの残りの所有権および税務上のリスクの過半を負担しているためである。

当行は、また、第三者により組成され、支配されている、再生可能エネルギー税額控除対象企業に対する受動的持分を購入している。当行は、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、当行の投資は、トレーディング目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されているため、これらの第三者ファンドを連結していない。

非連結の組成された企業に対するその他の持分

通常の事業の過程において、当行は、一定の第三者により組成された企業(ミューチュアル・ファンド、上場投資信託、および政府がスポンサーとなっているABSビークルを含む。)に対する受動的持分の売買を行っている。これらの企業に対する当行の投資は、トレーディング目的、流動性目的またはヘッジ目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されている。当行は、これらの企業を組成しておらず、スポンサーでもなく、また当該企業の継続的な活動に関する意思決定を行うパワーも有していない。当行の損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上の当該企業に対する投資額が上限となる(上表には含まれていない。)。2019年および2018年10月31日現在、これらの企業に対する当行の投資は、当行の連結貸借対照表上のトレーディング有価証券および投資有価証券に含まれている。トレーディング有価証券および投資有価証券の詳細については、注記3および注記4を参照のこと。

当行がスポンサーとなっている企業

当行は、持分は有しているが連結していない、一定の組成された企業につきスポンサーとなっている。当行が組成された企業のスポンサーであるかの判断に際して、当行は、当該企業の目的および事業内容、当行の当初および継続的関与、ならびに当該企業の劣後持分の保有の有無等、定性的および定量的要因の両面について検討を行っている。当行は、一定の信用投資商品、税額控除対象企業、RBCが運用するミューチュアル・ファンド、および商業用モーゲージ証券化ビークルのスポンサーであると判断している。当行は、2019年10月31日終了年度において、帳簿価額696百万ドル(2018年10月31日—352百万ドル)の商業用モーゲージを、当行がスポンサーとなっている証券化ビークルに譲渡したが、当行は当報告期間末現在、当該証券化ビークルの持分を保有していない。

組成された企業に提供した財政的支援

2019年および2018年10月31日終了年度において、当行は、連結している組成された企業または非連結の組成された企業に対して契約上の義務がない場合には、財政的支援も財政的以外の支援も行っていない。また当行は、かかる支援を将来的に提供する意図も有していない。

[前へ](#) [次へ](#)

注記8 デリバティブ金融商品およびヘッジ活動

デリバティブ商品は、金融デリバティブまたは金融以外のデリバティブのいずれかに分類される。金融デリバティブは、基礎となる金利、為替レート、信用リスク、および株式または株価指数によって価値が決まる金融契約である。金融以外のデリバティブは、その価値が貴金属、コモディティ商品または指数によって決まる契約である。デリバティブの想定元本は、支払額を計算するための基準額として使用される契約価額である。想定元本は、通常、契約当事者間で交換されることはなく、当行のEADを反映するものでもない。

金融デリバティブ

先渡および先物

先渡契約は、OTC市場において契約相手先と取引される標準化されていない契約であり、他方、先物は、金額および決済日について標準化された契約で、正式な先物取引所で売買される。先渡および先物の例は、以下に記載の通りである。

金利先渡(以下「金利先渡取引」という。)および金利先物は、予め決められた将来の日に、特定の価格で、金利に感応する金融商品を売買する契約上の義務である。

為替予約および為替先物は、特定の決済価格で、予め決められた将来の日に、ある通貨を別の通貨と交換する契約上の義務である。

株式先渡および株式先物は、予め決められた将来の日に、固定価額(以下「特定の価格」という。)で株価指数、株式バスケットまたは単一の株式を売買する契約上の義務である。

スワップ

スワップは、想定元本に適用される合意されたレートを基礎とする一連のキャッシュ・フローを、契約当事者2者が交換するOTC契約である。スワップ契約の例は、以下に記載の通りである。

金利スワップは、ある単一通貨の想定元本に適用される異なる金利を基礎とする一連の支払いを、契約当事者2者が交換する取り決めである。一部の金利スワップは中央清算機関としての役割を担う決済機関を通じて取引および決済される。クロス・カレンシー・スワップでは、ある通貨の固定支払額と別の通貨の固定受取額との交換が行われる。クロス・カレンシー金利スワップでは、2つの異なる通貨で金利と想定元本双方の交換が行われる。

エクイティ・スワップは、株価指数、株式バスケットまたは単一の株式の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを、一方の契約当事者が他方の契約当事者に支払うか、他方の契約当事者から受け取ることに合意する契約である。

オプション

オプションは売り手(ライター)が買い手に、義務ではなく、権利を付与する契約上の取り決めである。その権利とは、有価証券、為替レート、金利、または他の金融商品もしくはコモディティを、特定の価格で、予め決められた将来の日またはその日までに購入する権利(コール・オプション)または売却する権利(プット・オプション)である。オプションの売り手(ライター)は、買い手の権利の現金決済額を支払うことで、契約を手仕舞うこともできる。売り手(ライター)は、この権利の対価として、買い手からプレミアムを受け取る。当行が締結している各種のオプション契約には、金利オプション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよび指数オプションが含まれるが、これに限定されない。

信用デリバティブ

信用デリバティブは、基礎となる金融商品(以下「参照資産」という。)に関連する信用リスクを、一方の契約当事者から別の契約当事者に移転するOTC契約である。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デフォルト・バスケットおよびトータル・リターン・スワップが含まれる。

クレジット・デフォルト・スワップは、債務不履行や倒産等の特定の信用事象により生じる参照資産の価値の下落に対するプロテクションを提供する。その仕組みはオプションに類似しており、買い手が、参照資産に影響を及ぼす信用事象の発生を条件とする支払いの対価として、クレジット・デフォルト・スワップの売り手にプレミアムを支払う。

クレジット・デフォルト・バスケットはクレジット・デフォルト・スワップに類似するが、基礎となる参照金融商品は単一の資産ではなく、資産グループである。

トータル・リターン・スワップは、一方の契約当事者が、参照資産または資産グループの価値の変動を基にした金額の現金(これらの資産に係る受取利息等のリターンを含む。)を、実勢市場調達金利を基にした金額と交換に他方の契約当事者に支払うか他方の契約当事者から受け取ること合意する契約である。

その他のデリバティブ商品

その他の契約は、安定価値およびエクイティ・デリバティブ契約である。

非金融デリバティブ商品

その他の契約には、OTCと取引所の両市場における貴金属およびコモディティ・デリバティブ契約等の非金融デリバティブ商品も含まれる。

トレーディング目的で発行されたデリバティブ

当行のデリバティブ取引の大半は、顧客取引から生じる販売およびトレーディング業務、ならびに関連する市場リスクのヘッジに関係している。販売業務には、顧客がリスクを修正または削減できるようにするデリバティブ商品の組成およびマーケティングが含まれる。トレーディング業務には、値付け、ポジション調整および裁定業務が含まれる。値付けには、スプレッドと取引量を基に収益獲得を目的とした、他の市場参加者に対する買い呼び値および売り呼び値の値付けが含まれる。ポジション調整は、価格、レートまたは指数の有利な動きから利益を得ることを目的とした、デリバティブ取引の積極的な管理に関係している。裁定業務は、市場間および商品種類間の価格差を特定し、そこから利益を得ることに関係している。トレーディング目的で使用されるデリバティブの実現および未実現利得または損失は、直ちに「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。

トレーディング目的以外で発行されたデリバティブ

当行は、トレーディング目的以外にも、主にヘッジ目的でデリバティブを利用しており、当行の融資、貸出、投資業務および資産/負債管理に係る金利リスク、信用リスク、エクイティ・リスクおよび為替リスクの管理に関係している。

金利スワップは、融資および投資業務等、既存および/または予定資産および負債について、その価格改定の特性または満期特性を変えることによって、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理することに利用されている。買建オプションは、償還可能預金および消費者向け商品に組み込まれたその他のオプションをヘッジするために利用されている。当行は、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約により、外貨リスクに対する当行のエクスポージャーを管理している。当行は、信用エクスポージャーの管理に、主に信用デリバティブを利用して、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

一部のデリバティブおよび現物商品は、明確にヘッジに指定され、ヘッジ会計の要件を満たしている。また当行は、ヘッジ会計を適用できない特定のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、またはヘッジ会計を実施することが経済的に実行可能ではないと考えられる場合に、適宜デリバティブ取引を行っている。この場合の公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「その他」に反映される。

満期日までの期間ごとのデリバティブの想定元本(絶対値)

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在(1)					
	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡し取引	\$ 2,014,752	\$ 179,624	\$ 387	\$ 2,194,763	\$ 2,186,862	\$ 7,901
スワップ	3,294,746	5,026,410	3,331,025	11,652,181	11,180,497	471,684
買建オプション	83,247	462,599	174,042	719,888	719,888	-
売建オプション	77,601	464,906	182,690	725,197	725,197	-
為替契約						
為替予約	1,715,266	30,523	985	1,746,774	1,724,606	22,168
クロス・カレンシー・ スワップ	79,264	50,416	55,166	184,846	177,622	7,224
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	469,910	894,250	425,301	1,789,461	1,743,465	45,996
買建オプション	54,756	14,409	3,061	72,226	72,226	-
売建オプション	54,985	14,969	3,383	73,337	73,337	-
信用デリバティブ(2)	2,693	14,724	3,437	20,854	20,341	513
その他の契約(3)	201,489	90,436	18,463	310,388	303,893	6,495
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	107,054	118,805	187	226,046	226,046	-
先物－売建	363,947	120,247	46	484,240	484,240	-
買建オプション	56,657	36,985	-	93,642	93,642	-
売建オプション	59,840	16,395	-	76,235	76,235	-
為替契約						
先物－買建	28	-	-	28	28	-
先物－売建	-	-	-	-	-	-
その他の契約	214,725	44,245	-	258,970	258,970	-
	\$ 8,850,960	\$ 7,579,943	\$ 4,198,173	\$20,629,076	\$20,067,095	\$ 561,981

2018年10月31日現在						
(百万カナダドル)	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡し取引	\$ 1,895,613	\$ 8,788	\$ -	\$ 1,904,401	\$ 1,904,401	\$ -
スワップ	4,535,040	4,377,512	2,856,403	11,768,955	11,424,094	344,861
買建オプション	101,663	155,985	27,273	284,921	284,921	-
売建オプション	87,254	156,886	37,217	281,357	281,357	-
為替契約						
為替予約	1,397,520	30,688	616	1,428,824	1,420,575	8,249
クロス・カレンシー・ スワップ	30,358	4,379	1,170	35,907	27,545	8,362
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	347,477	767,742	365,880	1,481,099	1,430,437	50,662
買建オプション	33,202	11,037	1,807	46,046	46,046	-
売建オプション	37,716	12,250	4,515	54,481	54,481	-
信用デリバティブ(2)	1,578	5,263	3,424	10,265	9,752	513
その他の契約	81,720	66,686	17,409	165,815	161,323	4,492
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	38,825	22,465	11	61,301	61,301	-
先物－売建	32,424	23,072	6	55,502	55,502	-
買建オプション	2,587	3,312	-	5,899	5,899	-
売建オプション	2,544	1,291	-	3,835	3,835	-
為替契約						
先物－買建	277	-	-	277	277	-
先物－売建	340	-	-	340	340	-
その他の契約	228,549	59,308	372	288,229	288,229	-
	\$ 8,854,687	\$ 5,706,664	\$ 3,316,103	\$17,877,454	\$17,460,315	\$ 417,139

- (1) 当行は、デリバティブの想定元本の算定に使用するカウンターパーティ信用リスクの測定方法について、自己資本比率規制(以下「CAR」という。)ガイドラインに準拠した標準的手法(以下「SA-CCR」という。)を2018年11月1日から将来に向かって適用している。
- (2) 想定元本5億ドル(2018年10月31日－5億ドル)の信用デリバティブは、経済的ヘッジである。トレーディングの信用デリバティブは、プロテクション買建126億ドル(2018年10月31日－62億ドル)およびプロテクション売建77億ドル(2018年10月31日－36億ドル)から構成されている。
- (3) SA-CCR手法の場合、その他の契約のうち77億ドルのシンジケート・ローンのデリバティブは除外されている。

デリバティブ商品の公正価値(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス
トレーディング目的の保有または発行				
金利契約				
金利先渡取引	\$ 30	\$ 31	\$ 308	\$ 232
スワップ	39,669	32,570	29,340	25,501
買建オプション	5,898	-	3,211	-
売建オプション	-	6,756	-	3,471
	45,597	39,357	32,859	29,204
為替契約				
為替予約	11,263	11,755	13,367	12,929
クロス・カレンシー・スワップ	529	223	174	258
クロス・カレンシー・金利スワップ	26,569	26,188	26,837	25,849
買建オプション	1,242	-	1,540	-
売建オプション	-	898	-	1,272
	39,603	39,064	41,918	40,308
信用デリバティブ	169	279	38	89
その他の契約	15,356	18,517	17,668	18,300
	100,725	97,217	92,483	87,901
トレーディング目的以外の保有または発行				
金利契約				
スワップ	848	742	1,226	1,142
	848	742	1,226	1,142
為替契約				
為替予約	116	118	31	33
クロス・カレンシー・スワップ	193	527	212	423
クロス・カレンシー・金利スワップ	904	501	1,145	1,104
	1,213	1,146	1,388	1,560
信用デリバティブ	-	3	-	5
その他の契約	181	140	150	179
	2,242	2,031	2,764	2,886
以下考慮前の公正価値総額合計：	102,967	99,248	95,247	90,787
一括管理された評価調整	(697)	5	(625)	34
貸借対照表上の相殺要件を満たす ネットイング契約の影響	(710)	(710)	(583)	(583)
	\$101,560	\$ 98,543	\$ 94,039	\$ 90,238

(1) 公正価値は、特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、この影響が反映されている。

満期日までの期間ごとのデリバティブ商品の公正価値(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計	1年未満	1年から5年	5年超	合計
デリバティブ資産	\$ 25,342	\$ 28,568	\$ 47,650	\$ 101,560	\$ 28,241	\$ 29,197	\$ 36,601	\$ 94,039
デリバティブ負債	25,495	26,503	46,545	98,543	26,720	27,013	36,505	90,238

(1) 公正価値は、特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、この影響が反映されている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ取引による信用リスクは、取引の1つ以上が当行にとってプラスの市場価値を持つ場合に、契約相手先が契約義務の不履行を起こす可能性から生じる。そのため、デリバティブ関連の信用リスクを示すのは商品のプラスの公正価値であり、通常、契約の想定元本のごく一部である。

当行は、デリバティブ取引にも、信用エクスポージャーを生じさせる他の取引の管理に使用している同一の与信承認、限度額およびモニタリングの基準を適用している。これには、契約相手先の信用度の評価、ならびにポートフォリオの規模、分散の程度および満期構成の管理が含まれる。すべての商品の与信状況は、継続的に所定の限度額と比較され、定型化された例外報告プロセスの対象となっている。当行は、すべての信用リスク・エクスポージャーに、単一の内部格付けシステムを用いている。ほとんどの場合、これらの内部格付けは外部の格付機関による信用格付けに近似している。

相殺はデリバティブによる信用エクスポージャーの削減を可能にする手法であり、通常、マスター・ネットティング契約を利用して行われ、注記2の当行の会計方針に従って特定の要件が満たされた場合に行われる。マスター・ネットティング契約は、債務不履行が生じた場合に、その契約がカバーする金融商品のすべてを一括して純額決済することを定めるものである。ただし、信用リスクの削減は、当行の同一契約相手先に対する金融債務を、当該契約相手先の当行に対する金融債務と相殺可能な範囲が限度となる。当行は、マスター・ネットティング契約を最大限活用して、デリバティブ関連の信用エクスポージャーを削減している。マスター・ネットティング契約により削減された当行の全体としての信用リスク・エクスポージャーは、報告日後に大幅に変動する可能性があるが、それは、そのエクスポージャーが契約の対象となる各取引および基礎となる市場相場の変動の影響を受けるためである。デリバティブ取引から生じる当行の信用エクスポージャーの測定額は、当該ネットティングが強制可能であることが適切な法的分析(信用リスクの取引方針に文書化されている。)により裏付けられる場合には、ネットティングの効果を受けて減少する。

担保の利用も、デリバティブ関連の契約相手先の信用リスクの管理する上で、重要な信用リスク軽減の方法である。一部の契約相手先との間の契約に含められている値洗い条項(典型的にはクレジット・サポート・アネックスの形式による)は、デリバティブ・ポジションの現在の市場価値が所定の基準値を超えた場合に、契約相手先に当該ポジションの当該市場価値の支払いまたは担保提供を要求する権利を当行に付与するものである。

2018年11月1日より、再構築コストおよび信用相当額は、CARガイドラインに基づくOSFIのモデル方式ではない規制上のSA-CCRに準拠して算定されている。再構築コストは、マスター・ネットティング契約および該当する証拠金を考慮後の、利益が生じているポジションのすべての未決済契約の公正価値の総額に、規制上の係数を調整した額を表している。信用相当額は、再構築コストに潜在的な将来の信用エクスポージャーに係る追加金額を加え、さらに規制上の係数を調整した額として定義されている。リスク調整後残高は、信用相当額に適切なリスク・ウェイトを適用して算定され、リスク・ウェイトには内部格付手法に基づくモデル承認を反映したものが含まれている。2018年10月31日現在、再構築コストおよび信用相当額は、契約相手先のリスクに関するOFSIのモデル方式ではない規制上のカレント・エクスポージャー方式に基づき算定されている。

デリバティブ関連の信用リスク (1)

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2019年10月31日(2)			2018年10月31日		
	再構築 コスト	信用 相当額(3)	リスク調整 後残高(4)	再構築 コスト	信用 相当額(3)	リスク調整 後残高(4)
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 18	\$ 73	\$ 19	\$ 307	\$ 324	\$ 13
スワップ	6,487	15,911	6,229	9,671	20,321	3,363
買建オプション	149	547	326	610	857	407
売建オプション	-	256	113	-	-	-
為替契約						
為替予約	2,333	15,822	3,899	4,589	10,944	3,439
スワップ	3,047	15,678	4,001	9,342	13,718	5,002
買建オプション	404	908	285	443	1,100	478
売建オプション	4	213	67	-	-	-
信用デリバティブ(5)	156	613	40	71	770	153
その他の契約	1,972	10,766	4,853	9,709	9,959	4,303
取引所取引契約	5,439	19,630	393	2,912	11,285	225
	\$ 20,009	\$ 80,417	\$ 20,225	\$ 37,654	\$ 69,278	\$ 17,383

- (1) CARガイドラインに準拠して、マスター・ネットリング契約控除後の金額を表示している。
- (2) 当行は、再構築コスト、信用相当額およびリスク調整後残高の算定にあたり、CARガイドラインに準拠したSA-CCRを2018年11月1日から将来に向かって適用した。
- (3) 2018年11月1日より、CARガイドラインに準拠して、信用相当額は担保を含む。2018年10月31日現在、信用相当額は、差し入れられた担保160億ドルを含む。
- (4) リスク調整後残高はCARガイドラインに準拠して算定されており、CVA130億ドル(2018年10月31日－120億ドル)を除外している。
- (5) 2018年10月31日の金額は、プロテクション買建に関連するトレーディング目的以外で発行された信用デリバティブを除外している。

信用格付け別および契約相手先種類別のデリバティブ商品の再構築コスト

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在(1)								
	信用格付け(2)					契約相手先種類(3)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの再構築コスト総額	\$ 27,126	\$ 38,812	\$ 20,620	\$ 16,409	\$102,967	\$ 48,509	\$ 18,126	\$ 36,332	\$102,967
マスター・ネットリング契約 および該当する証拠金の影響	23,146	35,088	16,719	8,005	82,958	47,376	17,705	17,877	82,958
再構築コスト (ネットリング契約控除後)	\$ 3,980	\$ 3,724	\$ 3,901	\$ 8,404	\$ 20,009	\$ 1,133	\$ 421	\$ 18,455	\$ 20,009

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在								
	信用格付け(2)					契約相手先種類(3)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの再構築コスト総額	\$ 25,458	\$ 32,693	\$ 21,215	\$15,881	\$ 95,247	\$ 42,937	\$ 18,749	\$ 33,561	\$ 95,247
マスター・ネットイング 契約の影響	14,544	24,255	15,046	3,748	57,593	36,081	8,348	13,164	57,593
再構築コスト (ネットイング契約控除後)	\$ 10,914	\$ 8,438	\$ 6,169	\$12,133	\$ 37,654	\$ 6,856	\$ 10,401	\$ 20,397	\$ 37,654

- (1) 当行は、再構築コストの算定にあたり、CARガイドラインに準拠したSA-CCRを2018年11月1日から将来に向かって適用した。
- (2) 主要な契約相手先種類についての当行の内部リスク格付けは、外部の格付機関による格付けに近似している。格付けAAA、AA、AおよびBBBは投資適格であり、格付けBB以下は投資不適格である。
- (3) 契約相手先種類は、CARガイドラインに準拠して定義されている。

ヘッジ関係におけるデリバティブ

当行は、金利または為替レートの変動により生じる損益および資本のボラティリティを最小化するために、ヘッジ会計を適用している。金利および通貨の変動により、資産および負債の市場価格の増減または予想キャッシュ・フローの変動のいずれかが生じる。ヘッジ関係が有効である場合には、ヘッジ手段の利得、損失、収益および費用は、ヘッジ対象の利得、損失、収益および費用を相殺する。

ヘッジ関係に使用されるデリバティブは、貸借対照表の「その他の資産—デリバティブ」または「その他の負債—デリバティブ」に計上される。純投資ヘッジ関係に使用される外貨建債務は、貸借対照表の「預金—企業および政府」ならびに「劣後無担保社債」に計上される。ヘッジの非有効性に関連する損益は「利息以外の収益」に計上され、OCIのヘッジ剰余金から純損益に振り替えられた金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジについては「受取利息純額」に、純投資ヘッジについては「利息以外の収益」に計上される。

当行は、ヘッジ関係の有効性を、デリバティブ(ヘッジ手段)の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との関連性を基に評価および測定を行っている。現物商品が為替リスクのヘッジとして指定された場合、ヘッジの有効性の評価および測定に含まれるのは為替リスクによる価値の変動のみである。

非有効性の潜在的要因は、ヘッジ手段とヘッジ対象との差異に起因する可能性がある。

- 例えば、金利再設定の頻度およびタイミングならびに支払頻度等のヘッジ対象とヘッジ手段の観点からのミスマッチ。
- ヘッジ対象とヘッジ手段の再設定の頻度の差異を考慮したヘッジ対象とヘッジ手段の割引係数の差異。
- ヘッジ関係の開始時においてヘッジ手段であるデリバティブの公正価値がゼロではないことによるヘッジ対象の観点からミスマッチ。

以下は、当行がヘッジを決定する各リスク・エクスポージャーに対するリスク管理戦略について記載したものである。

金利リスク

当行は、融資および投資業務等、既存および/または予定資産および負債について、その価格改定の変性を変えることによって、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために金利契約を利用している。当該スワップは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかに指定され、大部分は、様々な管轄区域の銀行間取引金利(以下「IBOR」という。)が参照されている。一部のスワップは、市場が2021年末までに代替的なリスクフリーレートまたはリスクフリーに近いレートを採用していくため、金利ベンチマーク改革の影響を受ける。

公正価値ヘッジについて、当行は、ベンチマーク金利の変動による固定利付商品の公正価値の変動を管理するために金利契約を利用している。当該金利スワップはベンチマーク金利リスクを管理するために一対一の個別ベースで締結され、その条件は特定の固定利付商品に極めて一致するものである。

さらに当行は、住宅モーゲージ資産および資金調達負債からの金利リスクを管理するために金利スワップを公正価値ヘッジに利用している。当該ポートフォリオからの当行のエクスポージャーは、新規貸出金の組成、既存の貸出金の返済、および証券化されたモーゲージの売却とともに変動する。したがって、当行は当該ポートフォリオにダイナミック・ヘッジを適用しており、ヘッジ関係が隔週または月次ベース等、より頻繁にリバランスされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当行は、ベンチマーク金利の変動による変動利付商品のキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーを管理するために金利スワップを利用している。特定のIBORを参照する変動利付商品および予定取引は、金利ベンチマーク改革の影響を受けることになる。特定のエクスポージャーを管理するために一部の金利デリバティブは一対一の個別ベースで締結されるが、他の金利デリバティブは資産および負債のポートフォリオの金利リスクを管理するために締結される。

為替リスク

当行は、為替リスクに対するエクスポージャーを、キャッシュ・フロー・ヘッジについてはクロス・カレンシー・スワップで、純投資ヘッジについては為替予約で管理している。また、特定の現物商品は、適宜純投資ヘッジに指定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当行は、当行の発行済外貨建固定利付負債および発生可能性が非常に高い予定取引に係る為替レートの変動により生じるキャッシュ・フローの変動性を管理するために、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約を利用している。これらのスワップの満期構成や返済条件は、為替レートの変動によるキャッシュ・フローのボラティリティを制限するために、当行の外貨建エクスポージャーの満期構成や返済条件とマッチしている。

純投資ヘッジについて、当行は、在外営業活動体に対する投資から生じる為替リスクを管理するために、為替予約と外貨建預金負債等の現物商品(その一部は金利ベンチマーク改革の影響を受けるIBORを参照している)の組み合わせを利用している。当行の最も重要なエクスポージャーには、米ドル、英ポンドおよびユーロが含まれる。為替予約を利用して在外営業活動体に対する純投資をヘッジする場合、当該為替予約の割引前のスポット部分のみがヘッジ手段に指定される。したがって、先渡レートの変動や割引の効果によるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジの有効性評価に含まれない。在外営業活動体は、デリバティブの負債または想定元本の範囲のみがヘッジされる。したがって、当行は通常、在外営業活動体に対する純投資のヘッジに著しい非有効性が発生するとは予想していない。

株価リスク

当行は、一部の主要な従業員向けの現金決済型の株式に基づく報酬制度に関連して予想される支払キャッシュ・フローの変動性を緩和するために、インデックス付きRBC株価の変動に対する金利支払と配当利益を交換することにより、トータル・リターン・スワップをキャッシュ・フロー・ヘッジに利用している。

信用リスク

当行は、主に信用デリバティブを利用して、信用エクスポージャーを経済的ヘッジしている。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

ヘッジ関係に指定されたデリバティブ商品

以下の表は、ヘッジ関係ごとのデリバティブ商品の公正価値およびデリバティブ以外の負債の元本金額ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブを示している。

デリバティブおよびデリバティブ以外の商品(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの				ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの			
	公正価値 ヘッジ	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし	公正価値 ヘッジ(2)	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ(2)	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし(2)
資産								
デリバティブ商品	\$ 146	\$ 77	\$ 52	\$101,285	\$ 404	\$ 12	\$ 13	\$ 93,610
負債								
デリバティブ商品	187	526	70	97,760	4	413	28	89,793
デリバティブ以外の商品	-	-	27,688	n.a.	-	-	25,565	n.a.

(1) 公正価値は、特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、この影響が反映されている。

(2) 金額は修正再表示されている。

n.a. 該当なし

以下の表は、ヘッジ関係の種類ごとのヘッジ手段の想定元本および加重平均レートの満期分析ならびにそれらの帳簿価額を提供している。

公正価値ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2019年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 4,625	\$ 20,439	\$ 3,909	\$ 28,973	\$ 2	\$ 187
固定利付負債に係るヘッジ	16,003	48,361	9,065	73,429	144	-
加重平均固定金利						
固定利付資産に係るヘッジ	1.9%	2.2%	2.7%	2.2%		
固定利付負債に係るヘッジ	1.7%	1.8%	1.8%	1.7%		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2018年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1),(2)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 2,518	\$ 12,778	\$ 4,668	\$ 19,964	\$ 311	\$ 4
固定利付負債に係るヘッジ	14,946	47,658	7,432	70,036	93	-
加重平均固定金利						
固定利付資産に係るヘッジ	1.1%	2.4%	2.8%	2.3%		
固定利付負債に係るヘッジ	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%		

- (1) 特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、帳簿価額にはその影響が反映されている。
- (2) 金額は修正再表示されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2019年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
変動利付資産に係るヘッジ	\$ 17,327	\$ 11,729	\$ 1,696	\$ 30,752	\$ -	\$ -
変動利付負債に係るヘッジ	200	54,610	4,803	59,613	-	-
加重平均固定金利						
変動利付資産に係るヘッジ	2.1%	2.0%	2.6%	2.1%		
変動利付負債に係るヘッジ	2.6%	1.9%	2.4%	2.0%		
為替リスク						
クロス・カレンシー・スワップ	\$ 2,937	\$ 63	\$ 88	\$ 3,088	\$ 2	\$ 526
カナダドル・スイスフランの 加重平均為替レート	-	-	-	-		
カナダドル・ユーロの加重平均 為替レート	-	1.48	1.55	1.52		
米ドル・ユーロの加重平均為替 レート	1.33	-	-	1.33		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2018年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1), (2)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
変動利付資産に係るヘッジ	\$ 12,686	\$ 12,805	\$ 1,615	\$ 27,106	\$ -	\$ -
変動利付負債に係るヘッジ	2,000	38,256	3,978	44,234	-	-
加重平均固定金利						
変動利付資産に係るヘッジ	2.2%	2.4%	2.7%	2.3%		
変動利付負債に係るヘッジ	2.1%	1.9%	2.5%	2.0%		
為替リスク						
クロス・カレンシー・スワップ	\$ 326	\$ 2,978	\$ 153	\$ 3,457	\$ 12	\$ 368
カナダドル・スイスフランの 加重平均為替レート	1.27	-	-	1.27		
カナダドル・ユーロの加重平均 為替レート	-	-	1.52	1.52		
米ドル・ユーロの加重平均為替 レート	-	1.33	-	1.33		

(1) 特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなす選択が認められており、帳簿価額にはその影響が反映されている。

(2) 金額は修正再表示されている。

純投資ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2019年10月31日現在					
	想定元本/元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
為替リスク						
外貨建負債	\$ 8,701	\$ 14,843	\$ 4,144	\$ 27,688	n.a.	\$ 27,859
カナダドル-米ドルの加重平均 為替レート	1.31	1.29	1.31	1.30		
カナダドル-ユーロの加重平均 為替レート	-	-	1.51	1.51		
カナダドル-英ポンドの加重 平均為替レート	-	1.69	-	1.69		
為替予約	\$ 5,355	\$ -	\$ -	\$ 5,355	\$ 52	\$ 70
カナダドル-米ドルの加重平均 為替レート	1.33	-	-	1.33		
カナダドル-ユーロの加重平均 為替レート	1.47	-	-	1.47		
カナダドル-英ポンドの加重 平均為替レート	1.67	-	-	1.67		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2018年10月31日現在					
	想定元本/元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
為替リスク						
外貨建負債	\$ 3,457	\$ 18,233	\$ 3,875	\$ 25,565	n.a.	\$ 25,043
カナダドル-米ドルの加重平均 為替レート	1.20	1.28	1.31	1.27		
カナダドル-ユーロの加重平均 為替レート	-	-	1.53	1.53		
カナダドル-英ポンドの加重 平均為替レート	1.91	1.69	-	1.73		
為替予約	\$ 3,372	\$ -	\$ -	\$ 3,372	\$ 13	\$ 28
カナダドル-米ドルの加重平均 為替レート	1.31	-	-	1.31		
カナダドル-ユーロの加重平均 為替レート	1.49	-	-	1.49		
カナダドル-英ポンドの加重 平均為替レート	1.68	-	-	1.68		

n.a.該当なし。

以下の表は、ヘッジ関係ごとのヘッジ対象の詳細を示している。

公正価値ヘッジ - ヘッジ対象に指定された資産および負債

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在および同日に終了した年度						ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる ヘッジ対象に対する 公正価値調整累計額		貸借対照表項目		
	資産	負債	資産	負債			
金利リスク							
固定利付資産(1)	\$ 29,985	\$ -	\$ 569	\$ -	有価証券－投資(関連 する引当金を除く); 貸出金－リテール	\$ 1,028	
固定利付負債(1)	-	74,099	-	693	預金－企業および政府; 劣後無担保社債	(2,045)	

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在および同日に終了した年度					
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる ヘッジ対象に対する 公正価値調整累計額		貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定利付資産(1)	\$ 20,172	\$ -	\$ (529)	\$ -	有価証券—投資(関連 する引当金を除く); 貸出金—リテール	\$ (650)
固定利付負債(1)	-	68,714	-	(1,302)	預金—企業および政府; 劣後無担保社債	1,018

(1) 2019年10月31日現在、ヘッジ損益の調整を中止したヘッジ対象に関して貸借対照表に引き続き計上されている公正価値ヘッジ調整累計額は、固定利付資産については53百万ドルの損失、固定利付負債については170百万ドルの損失である(2018年10月31日—それぞれ105百万ドルおよび277百万ドル)。

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジーヘッジ対象に指定された資産および負債

2019年10月31日現在および同日に終了した年度				
(百万カナダドル)	貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ/為替換算剰余金	
継続ヘッジ 非継続ヘッジ				
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
変動利付資産	有価証券－投資(関連する引当金を 除く); 貸出金－リテール	\$ (608)	\$ 163	\$ 84
変動利付負債	預金－企業および政府; 預金－個人	1,274	(372)	70
為替リスク				
固定利付資産	有価証券－投資(関連する引当金を 除く); 貸出金－リテール	(5)	(1)	-
固定利付負債	預金－企業および政府	125	9	-
純投資ヘッジ				
為替リスク				
在外子会社	n.a.	(7)	(5,407)	(871)

2018年10月31日現在および同日に終了した年度				
(百万カナダドル)	貸借対照表項目	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ/為替換算剰余金	
			継続ヘッジ	非継続ヘッジ
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
変動利付資産	有価証券—投資(関連する引当金を 除く); 貸出金—リテール	\$ 308	\$ (187)	\$ (171)
変動利付負債	預金—企業および政府; 預金—個人	(769)	706	477
為替リスク				
固定利付資産	有価証券—投資(関連する引当金を 除く); 貸出金—リテール	19	(4)	-
固定利付負債	預金—企業および政府	60	95	-
純投資ヘッジ				
為替リスク				
在外子会社	n.a.	315	(5,365)	(923)
n.a. 該当なし。				

n.a.該当なし。

指定したヘッジ関係の有効性

(百万カナダドル)	2019年10月31日終了年度			
	ヘッジ手段の 公正価値の 変動	純損益に認識さ れるヘッジの 非有効部分(1)	OCIに認識され るヘッジ手段の 価値の変動	ヘッジ剰余金 から純損益に組 替えられた金額
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—固定利付資産	\$ (1,060)	\$ (32)	\$ -	\$ -
金利契約—固定利付負債	2,032	(13)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—変動利付資産	605	8	582	(25)
金利契約—変動利付負債	(1,261)	(5)	(1,265)	220
為替リスク				
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付資産	5	-	8	5
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付負債	(125)	-	(193)	(106)
純投資ヘッジ				
為替リスク				
外貨建負債	(50)	-	(50)	-
為替予約	57	-	57	(2)

(百万カナダドル)	2018年10月31日終了年度			
	ヘッジ手段の 公正価値の 変動	純損益に認識さ れるヘッジの 非有効部分(1)	OCIに認識され るヘッジ手段の 価値の変動	ヘッジ剰余金 から純損益に組 替えられた金額
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—固定利付資産	\$ 605	\$ (45)	\$ -	\$ -
金利契約—固定利付負債	(1,000)	18	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—変動利付資産	(318)	(11)	(275)	(37)
金利契約—変動利付負債	751	(1)	674	101
為替リスク				
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付資産	(19)	-	(10)	(7)
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付負債	(61)	-	(137)	(165)
純投資ヘッジ				
為替リスク				
外貨建負債	(331)	-	(331)	-
為替予約	16	-	17	-

(1) 純損益に認識されるヘッジの非有効部分には、ヘッジの有効性評価から除外されている損失70百万ドルが含まれており、経済的なヘッジによって相殺されている(2018年10月31日—46百万ドル)。

資本項目の調整

以下の表は、資本の各項目のリスクカテゴリーごとの調整およびヘッジ会計に関連するその他の包括利益の分析を提供している。

(百万カナダドル)	2019年10月31日終了年度		2018年10月31日終了年度	
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ剰余金	為替換算剰余金	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ剰余金	為替換算剰余金
期首残高	\$ 688	\$ 4,147	\$ 431	\$ 3,545
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
公正価値変動の有効部分：				
金利リスク	(683)		399	
為替リスク	(185)		(147)	
株価リスク	108		(18)	
純損益に振り替えられる純額：				
継続中のヘッジ：				
金利リスク	24		44	
為替リスク	104		172	
株価リスク	(93)		7	
指定解除されたヘッジ：				
金利リスク	(219)		(108)	
為替リスク	-		-	
在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得純額				
外貨建債務		(50)		(331)
為替予約		57		17
在外営業活動体に係る為替換算差額		66		841
為替換算差損(差益)の純損益への振替	-	2	-	-
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	-	2	-	-
当期の剰余金の変動に係る税金	250	(3)	(92)	75
期末残高	\$ (6)	\$ 4,221	\$ 688	\$ 4,147

注記9 有形固定資産

2019年10月31日終了年度							
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	合計
(百万カナダドル)							
取得原価							
期首残高	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038
増加(1)	-	-	195	129	81	591	996
建設仮勘定からの振替	-	4	84	82	262	(432)	-
処分	-	(10)	(68)	(29)	(65)	-	(172)
為替換算	-	-	3	(1)	2	-	4
その他	-	2	(12)	3	(5)	9	(3)
期末残高	\$ 153	\$ 1,395	\$ 2,325	\$ 1,557	\$ 3,001	\$ 432	\$ 8,863
減価償却累計額							
期首残高	\$ -	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ -	\$ 5,206
減価償却費	-	45	273	113	196	-	627
処分	-	(8)	(61)	(26)	(56)	-	(151)
為替換算	-	-	1	-	1	-	2
その他	-	(3)	(11)	(1)	3	-	(12)
期末残高	\$ -	\$ 703	\$ 1,758	\$ 1,137	\$ 2,074	\$ -	\$ 5,672
期末正味帳簿価額	\$ 153	\$ 692	\$ 567	\$ 420	\$ 927	\$ 432	\$ 3,191
2018年10月31日終了年度							
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	合計
(百万カナダドル)							
取得原価							
期首残高	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
増加(1)	-	-	255	43	61	374	733
建設仮勘定からの振替	-	7	44	56	184	(291)	-
処分	(5)	(17)	(50)	(41)	(73)	-	(186)
為替換算	1	5	4	4	8	-	22
その他	-	41	(5)	(3)	(40)	28	21
期末残高	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038
減価償却累計額							
期首残高	\$ -	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ -	\$ 4,778
減価償却費	-	44	246	100	179	-	569
処分	-	(10)	(48)	(34)	(55)	-	(147)
為替換算	-	2	1	2	6	-	11
その他	-	25	(10)	(1)	(19)	-	(5)
期末残高	\$ -	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ -	\$ 5,206
期末正味帳簿価額	\$ 153	\$ 730	\$ 567	\$ 322	\$ 796	\$ 264	\$ 2,832

(1) 2019年10月31日現在、当行は有形固定資産を取得する契約上のコミットメントを合計338百万ドル(2018年10月31日ー273百万ドル)保有していた。

注記10 のれんおよびその他の無形資産

のれん

	2019年10月31日終了年度									
	カナディアン・バンキング	カリビアン・バンキング	カナディアン・ウェルズ・マネジメント	グローバル・アセット・マネジメント	USウェルズ・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)	インターナショナル・ウェルズ・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケット	合計
(百万カナダドル)										
期首残高	\$ 2,528	\$ 1,729	\$ 579	\$ 1,986	\$ 2,870	\$ 118	\$ 112	\$ 148	\$ 1,067	\$ 11,137
取得	27	-	-	-	71	-	-	-	-	98
処分	-	-	-	(20)	-	-	-	-	-	(20)
為替換算	-	(2)	-	19	2	2	-	-	-	21
期末残高	\$ 2,555	\$ 1,727	\$ 579	\$ 1,985	\$ 2,943	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,067	\$ 11,236

	2018年10月31日終了年度									
	カナディアン・バンキング	カリビアン・バンキング	カナディアン・ウェルズ・マネジメント	グローバル・アセット・マネジメント	USウェルズ・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)	インターナショナル・ウェルズ・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケット	合計
(百万カナダドル)										
期首残高	\$ 2,527	\$ 1,694	\$ 576	\$ 2,006	\$ 2,745	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,049	\$ 10,977
取得	1	-	-	-	80	-	-	-	-	81
処分	-	-	-	-	(8)	-	-	-	-	(8)
為替換算	-	35	3	(20)	53	(2)	-	-	18	87
期末残高	\$ 2,528	\$ 1,729	\$ 579	\$ 1,986	\$ 2,870	\$ 118	\$ 112	\$ 148	\$ 1,067	\$ 11,137

当行は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して、年次の減損テストを実施している。CGUの回収可能価額は、CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合を除き、使用価値で表される。CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合、CGUの処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方がその回収可能価額となる。当行の年次の減損テストは、8月1日時点で実施している。

2019年度および2018年度の当行の年次の減損テストにおいて、CGUであるカリビアン・バンキングおよびインターナショナル・ウェルズ・マネジメントの回収可能価額は、当該処分コスト控除後の公正価値に基づいていた。テストを実施したその他のすべてのCGUの回収可能価額は、当該使用価値に基づいていた。

使用価値

当行は、期間5年の割引キャッシュ・フロー法を用いて使用価値を算定しているが、例外的にUSウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)CGUでは、シティ・ナショナルの取得に伴う戦略的成長計画に整合させた6年間のキャッシュ・フロー予測を使用している。将来キャッシュ・フローは、経営陣承認済みの財務計画をベースに、業績予想、事業戦略、将来キャッシュ・フローの実現に必要な資金および株主還元を基に見積っている。将来キャッシュ・フローの重要な要素には、純預貸利ざやおよび平均利付資産がある。予測期間にわたりこれらの要素に配分する額は、過去の実績、内外の経済予測、および経済状況が当行の経営成績に及ぼす影響についての経営陣の予測に基づいている。最初のキャッシュ・フロー予測を超える期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率(以下「永久成長率」という。)を使用して一定の割合で増加すると仮定している。ただし、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)CGUについては、当事業に対する当行の成長予想に合わせた中期成長率を適用し、10年目以降に永久成長率に戻している。永久成長率は、CGUが業務を行っている国の国内総生産およびインフレに関する現在の市場の評価に基づいている。各CGUの予想将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用した割引率は、各CGUがさらされているリスク調整後の当行全体の資本コストに基づいている。CGU固有のリスクとしては、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切り下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレ等)がある。

使用価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定において重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける。合理的に考え得る変更を使用される主要なインプットおよび仮定に適用して回収可能価額を再計算することにより、感応度テストを実施している。税引後の割引率は1%上昇させ、永久成長率は1%減少させ、将来キャッシュ・フローは10%減少させた。2019年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行っても、CGUの帳簿価額が使用価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

割引キャッシュ・フロー・モデルに用いた永久成長率および税引前の割引率は、以下に要約されている。

	以下の日現在			
	2019年8月1日		2018年8月1日	
	割引率(1)	永久成長率	割引率(1),(2)	永久成長率
資金生成単位グループ				
カナディアン・バンキング	10.2%	3.0%	10.0%	3.0%
カリビアン・バンキング	11.9	4.2	11.8	4.3
カナディアン・ウェルス・マネジメント	11.2	3.0	11.2	3.0
グローバル・アセット・マネジメント	11.1	3.0	11.0	3.0
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む)	11.2	3.0	11.0	3.0
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	10.8	3.0	10.1	3.0
インシュアランス	11.0	3.0	11.0	3.0
インベスター&トレジャリー・サービス	10.9	3.0	11.2	3.0
キャピタル・マーケット	11.8	3.0	12.4	3.0

(1) 税引前の割引率は、税引後の割引率に基づいて黙示的に決定される。

(2) 割引率は過年度から修正されている。

処分コスト控除後の公正価値ーカリビアン・バンキング

CGUであるカリビアン・バンキングに関して、当行は、5年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて、処分コスト控除後の公正価値を算定した。キャッシュ・フローは、事業計画を基に、第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整を加えている。最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローは、名目長期成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。将来キャッシュ・フロー、永久成長率および割引率は、上記と同一の係数に基づいている。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能でないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

当行は、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットを決定するために重要な判断を用いる。これらの主要なインプットの感応度については、合理的に考え得る変更を当該仮定に適用することにより、テストを実施している。2019年8月1日現在、当行のカリビアン・バンキングCGUの処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額は、CGUの帳簿価額の126%であった。税引後の割引率を1.8%上昇させ、その他の個別要因を一定に保った場合、回収可能価額は帳簿価額に近似する。永久成長率の2.4%の低下または将来キャッシュ・フローの21%の減少を含めた、個々の主要なインプットまたは仮定の合理的に考え得るその他のいかなる変更によっても、CGUの帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

処分コスト控除後の公正価値－インターナショナル・ウェルス・マネジメント

CGUであるインターナショナル・ウェルス・マネジメントに関して、当行は、マルチプル法に基づく手法を用いて、処分コスト控除後の公正価値の算定を行った。CGU内の各事業は、第三者に売却した場合の対価を反映するように、価格管理資産(以下「P/AUA」という。)倍数または価格収益(以下「P/Rev」という。)倍数のいずれかを適宜用いて、評価を行った。2019年度において、当行は、8月1日現在の管理資産に2.25%のP/AUA倍数(2018年8月1日は2.5%)を適用し、当該テスト実施日前12ヶ月間の収益に2.5倍のP/Rev倍数(2018年8月1日は2.5倍)を適用した。これらの倍数は、比較可能な事業の過去の取引を基に合理的に考え得る範囲のインプットから推定した当行の最善の見積りを表している。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能でないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

処分コスト控除後の公正価値の見積りは、適切な評価アプローチおよびインプットの決定にあたり重要な判断を伴うとともに、P/AUA倍数およびP/Rev倍数の変化に最も影響を受ける。これらの主要なインプットの感応度テストは、それぞれの倍数を、合理的に考え得るインプットの範囲の最低値まで減少させることにより実施した。2019年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行っても、CGUの帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

その他の無形資産

(百万カナダドル)	2019年10月31日終了年度					合計
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	
帳簿価額総額						
期首残高	\$ 5,984	\$ 1,582	\$ 1,750	\$ 1,768	\$ 1,146	\$ 12,230
増加	42	49	-	-	1,184	1,275
企業結合による取得	-	16	-	6	-	22
振替	1,009	42	-	-	(1,051)	-
処分	-	(1)	-	-	-	(1)
減損損失	(94)	(6)	-	-	(42)	(142)
為替換算	-	1	1	7	(2)	7
その他の変動	-	1	(184)	(8)	5	(186)
期末残高	\$ 6,941	\$ 1,684	\$ 1,567	\$ 1,773	\$ 1,240	\$ 13,205
償却累計額						
期首残高	\$ (4,501)	\$ (1,226)	\$ (654)	\$ (1,162)	\$ -	\$ (7,543)
当年度の償却費	(793)	(121)	(159)	(124)	-	(1,197)
処分	-	-	-	-	-	-
減損損失	30	2	-	-	-	32
為替換算	(1)	(1)	1	(6)	-	(7)
その他の変動	9	(11)	185	1	-	184
期末残高	\$ (5,256)	\$ (1,357)	\$ (627)	\$ (1,291)	\$ -	\$ (8,531)
期末正味残高	\$ 1,685	\$ 327	\$ 940	\$ 482	\$ 1,240	\$ 4,674

(百万カナダドル)	2018年10月31日終了年度					
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金 無形資産	顧客リスト および顧客 関係	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
期首残高	\$ 5,143	\$ 1,432	\$ 1,715	\$ 1,753	\$ 892	\$ 10,935
増加	40	79	-	-	1,111	1,230
企業結合による取得	-	-	-	16	-	16
振替	798	51	-	-	(849)	-
処分	(1)	(1)	-	-	(2)	(4)
減損損失	(1)	-	-	-	(7)	(8)
為替換算	16	11	35	(1)	4	65
その他の変動	(11)	10	-	-	(3)	(4)
期末残高	\$ 5,984	\$ 1,582	\$ 1,750	\$ 1,768	\$ 1,146	\$ 12,230
償却累計額						
期首残高	\$ (3,825)	\$ (1,094)	\$ (487)	\$ (1,022)	\$ -	\$ (6,428)
当年度の償却費	(669)	(112)	(153)	(143)	-	(1,077)
処分	1	1	-	-	-	2
減損損失	-	-	-	-	-	-
為替換算	(11)	(7)	(14)	3	-	(29)
その他の変動	3	(14)	-	-	-	(11)
期末残高	\$ (4,501)	\$ (1,226)	\$ (654)	\$ (1,162)	\$ -	\$ (7,543)
期末正味残高	\$ 1,483	\$ 356	\$ 1,096	\$ 606	\$ 1,146	\$ 4,687

注記11 重要な処分**ウェルス・マネジメント**

2019年10月30日、当行は、英国において当行のプライベート・デット投資を展開していたグローバル・アセット・マネジメント事業について、ダイヤル・キャピタル・パートナーズへの売却を完了した。この取引の結果、当行は、売却益142百万ドル(税引前、税引後134百万ドル)を「利息以外の収益」に計上した。処分グループに含まれていた資産、負債および資本に重要性はない。

注記12 共同支配企業および関連会社

以下の表は、持分法により会計処理している共同支配企業および関連会社に対する当行の持分の帳簿価額、ならびに当該企業からの持分法利益の要約である。

(百万カナダドル)	共同支配企業		関連会社	
	以下の日現在および同日に終了した年度			
	2019年 10月31日	2018年 10月31日	2019年 10月31日	2018年 10月31日
帳簿価額	\$ 178	\$ 165	\$ 474	\$ 521
以下に対する当行の持分：				
純利益	\$ 107	\$ 113	\$ (31)	\$ (92)

当行は、当行の経営成績に対して個別に重要性のある共同支配企業および関連会社を保有していない。

2019年10月31日終了年度に、当行は共同支配企業および関連会社に対する持分について減損損失2百万ドル(2018年10月31日ー減損損失12百万ドル)を認識した。

当行の子会社、共同支配企業および関連会社の一部は、それらが事業を行っている管轄区域における規制当局の規制対象となっている。これらの子会社、共同支配企業および関連会社が当該規制対象となっている場合には、これらの資産に対する当行の持分を、現金配当、貸出金または前払金の形で当行に移転することを制限される可能性がある。2019年10月31日現在、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の拘束純資産は、349億ドル(2018年10月31日ー339億ドル)であった。

注記13 その他の資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
現金担保	\$ 15,629	\$ 14,467
差入証拠金	5,688	4,940
ブローカー、ディーラーおよび顧客からの未収入金	2,511	2,868
受取債権および前払金	4,569	4,047
共同支配企業および関連会社に対する投資	652	686
従業員給付資産	147	626
保険関連資産		
証券担保貸付	926	991
契約者貸付	95	99
再保険資産	748	656
その他	78	163
繰延税金資産	1,989	1,475
未収還付税金	5,553	5,456
未収利息	2,866	2,641
貴金属	416	361
コモディティに関連する債権	4,232	1,898
その他	2,974	2,690
	\$ 49,073	\$ 44,064

注記14 預金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 143,958	\$ 49,806	\$ 100,968	\$ 294,732	\$ 135,101	\$ 48,873	\$ 86,180	\$ 270,154
企業および政府(4)	253,113	13,867	298,502	565,482	238,617	8,606	286,299	533,522
銀行	8,363	920	16,508	25,791	8,750	299	23,472	32,521
	\$ 405,434	\$ 64,593	\$ 415,978	\$ 886,005	\$ 382,468	\$ 57,778	\$ 395,951	\$ 836,197
無利息(5)								
カナダ	\$ 93,163	\$ 5,692	\$ 137	\$ 98,992	\$ 88,119	\$ 5,086	\$ -	\$ 93,205
米国	34,632	-	-	34,632	34,098	-	-	34,098
ヨーロッパ(6)	760	-	-	760	564	-	-	564
その他の国外	5,225	5	-	5,230	5,495	5	-	5,500
有利息(5)								
カナダ	228,386	15,306	333,118	576,810	213,747	15,112	292,641	521,500
米国	4,704	39,626	41,776	86,106	2,478	33,099	67,211	102,788
ヨーロッパ(4),(6)	33,073	825	30,090	63,988	32,930	1,412	25,749	60,091
その他の国外	5,491	3,139	10,857	19,487	5,037	3,064	10,350	18,451
	\$ 405,434	\$ 64,593	\$ 415,978	\$ 886,005	\$ 382,468	\$ 57,778	\$ 395,951	\$ 836,197

- (1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金および当座預金の両方が含まれている。
- (2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。
- (3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証書および類似商品が含まれている。
- (4) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。
- (5) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2019年10月31日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建預金は、それぞれ3,210億ドル、230億ドル、450億ドルおよび310億ドル(2018年10月31日-3,090億ドル、200億ドル、380億ドルおよび310億ドル)である。
- (6) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルグ、チャンネル諸島、フランスおよびイタリアが含まれている。

定期預金の契約上の満期

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2019年10月31日	2018年10月31日
1年以内：		
3ヶ月未満	\$ 94,585	\$ 89,553
3ヶ月から6ヶ月	62,814	59,109
6ヶ月から12ヶ月	92,507	80,773
1年から2年	50,055	51,798
2年から3年	31,852	45,550
3年から4年	31,373	21,127
4年から5年	21,130	23,863
5年超(1)	31,662	24,178
	\$ 415,978	\$ 395,951
1口当たり100,000ドル以上の定期預金の総額(2)	\$ 379,000	\$ 362,000

(1) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

(2) 1口当たり100,000ドル以上の定期預金の総額は修正再表示されている。

平均預金残高および平均金利

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	\$ 650,555	1.60%	\$ 603,582	1.28%
米国	129,903	1.17	131,715	1.00
ヨーロッパ(1)	63,333	1.15	59,916	0.91
その他の国外	26,290	1.20	23,788	1.11
	\$ 870,081	1.49%	\$ 819,001	1.20%

(1) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記15 保険**リスク管理**

保険リスクは、引受時の当行の見込みに対して、保険事故の発生時期、頻度または程度が変動するリスクである。地理的多様性および事業構成のため、当行の集中リスクの度合いは高くはない。生命保険および医療保険事業の場合、地域固有の特性に重要性はないため、集中リスクは主要な懸念事項にはならない。また、当行のリスク特性を改善し保険金請求一件当たりの負債額を限定するために、当行の保険事業の大半で再保険を利用している。当行は、引受に係るガイドラインを用いて、引受リスクおよび価格決定リスクを管理している。当該ガイドラインでは、引受可能な事業分野、内容および種類、商品ラインごとの価格決定方針、ならびに契約文言の一括管理に関する詳細を定めている。保険金請求の不適切な処理または支払いに係るリスクについては、一連の情報技術(IT)システム統制および経験豊富な従業員によるマニュアル・プロセスにより軽減している。これらと詳細な各種方針および手続と併せて、すべての保険金請求が適時、適切かつ正確な方法で処理されることを確保している。

再保険

通常の事業の過程において、当行の保険事業では、当行のリスク特性の改善、重大なリスクに対する損失エクスポージャーの制限および将来の成長に向けた余力拡大のために、リスクを他の保険会社および再保険会社に再保険している。これらの出再保険契約は、当行の保険子会社の保険契約者に対する当行の直接の債務を免除するものではない。当行は、再保険業者の財政状態について評価し、当行の信用リスクの集中をモニターして、再保険業者の支払不能による損失エクスポージャーを最小化している。以下の表では、「利息以外の収益」に含まれる再保険の金額(出再保険料)について記載している。

保険料および保険金純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年10月31日	2018年10月31日
保険料総額	\$ 4,209	\$ 4,236
再保険者への出再保険料	(225)	(204)
保険料純額	\$ 3,984	\$ 4,032
保険金および給付金総額(1)	\$ 3,990	\$ 2,615
保険金および給付金に対する再保険業者の分担額	(241)	(224)
保険金純額	\$ 3,749	\$ 2,391

(1) 生命保険契約負債を担保する投資の公正価値の変動が含まれ、大部分は収益において相殺される。

未払保険金および保険給付負債

すべての数理計算上の仮定は、カナダ・アクチュアリー会の実務基準およびOSFIの規定を併用して設定されている。保険負債の測定に最も大きな影響を与える仮定、それらの決定に用いられるプロセス、および2019年10月31日現在で使用された仮定は、以下の通りである。

生命保険

死亡率および罹病率－死亡率の見積りは、標準簡易生命保険被保険者死亡表に基づき、当行の実績を適宜反映して修正される。罹病率の仮定は、医療保険契約の請求発生率および解約率に関して設定され、業界の実績と当行の実績の組合せに基づいている。

将来の投資利回り－仮定は、事業ラインごとの現在の利回り、再投資の仮定、および将来の信用損失に対する引当を基に、金利シナリオ・テスト(保険数理基準が定める最小負債額の算定のための所定のシナリオを含む。)により策定されている。

保険契約者の行動－特定の保険契約の保険契約者は、給付金および保険料を変更し、さらに終身保険に変更する契約上の権利を有している。すべての保険契約者は、失効による解約権を有している。失効とは保険料の不払いによる契約解除である。失効に関する仮定は、主に当行の最近の実績を基に、最近の業界の実績が適宜加味されている。

重要な保険における仮定

	以下の日現在	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
生命保険		
カナディアン・インシュアランス		
死亡率(1)	0.12%	0.11%
罹病率(2)	1.82	1.82
将来の再投資利回り(3)	3.69	3.80
失効率(4)	0.50	0.50
インターナショナル・インシュアランス		
死亡率(1)	0.57	0.52
将来の再投資利回り(3)	3.06	3.14

(1) 保険契約の最大ポートフォリオの平均年間死亡率

(2) 個人および団体疾病保険のポートフォリオの平均純支払率

(3) 保険事業の最終再投資利回り

(4) 相対的に高い解約率により収益性を維持する終身生命保険(解約返戻金抑制型契約)の最大ポートフォリオの最終契約解除率(失効率)

未払保険金および保険給付負債

以下の表は、期末現在の保険負債に係る当行の負債総額および再保険業者の負担額を要約している。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2019年10月31日			2018年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
生命保険契約負債						
生命保険、医療保険および年金	\$11,339	\$ 601	\$10,738	\$ 9,982	\$ 493	\$ 9,489
投資契約(1)	38	-	38	42	-	42
	\$11,377	\$ 601	\$10,776	\$10,024	\$ 493	\$ 9,531
生命保険以外の保険契約負債						
未経過保険料準備金(1)	\$ 29	\$ -	\$ 29	\$ 26	\$ -	\$ 26
保険金支払準備金	62	2	60	18	3	15
	\$ 91	\$ 2	\$ 89	\$ 44	\$ 3	\$ 41
	\$11,468	\$ 603	\$10,865	\$10,068	\$ 496	\$ 9,572

(1) 投資契約および未経過保険料準備金の保険負債は、連結貸借対照表の「その他の負債」に計上されている。

生命保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2019年10月31日			2018年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	\$10,024	\$ 493	\$ 9,531	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294
新規契約および有効な契約	1,479	103	1,376	502	83	419
仮定および方法の変更	(122)	5	(127)	(173)	17	(190)
投資契約の純増減	(4)	-	(4)	8	-	8
期末残高	\$11,377	\$ 601	\$10,776	\$10,024	\$ 493	\$ 9,531

未払保険金および保険給付負債の前期比での純増は、生命保険負債と医療保険負債を担保する資産市場の変動および事業の成長を起因とした生命保険負債と医療保険負債および再保険の純増によるものであった。当期において、当行は保険給付負債の算定に使用する主要な保険数理計算の方法および仮定をすべて見直した結果、保険負債は127百万ドル純減した。この内訳は、(i)株式および商業用不動産投資に係る成長率の仮定を見直したことによる保険数理計算上の引当金の修正による104百万ドルの減少、(ii)再保険契約の再交渉による78百万ドルの減少、(iii)評価システムおよびデータの変更による17百万ドルの減少、ならびに、(iv)主として死亡率、罹病率、維持費および損害保険マージンの不利な乖離および費用に関する仮定に起因する保険リスク関連の仮定の見直し(保険契約負債の総額および出再額に影響)による72百万ドルの増加である。

感応度分析

以下の表は、本注記に開示している保険契約負債の計算に使用した、保険数理計算上の仮定の合理的に考え得る変動に対する当該負債の感応度を表している。各変数の変動率を現在用いている保険数理計算モデルの一連の仮定に適用することで、純損益に与え得る影響額を算定している。本分析は、ある仮定を変更するがその他の仮定は一定として実施しており、このような状況が実際に起こる可能性は低い。

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	変数の変動	以下の日に終了した年度の 当期純利益への影響	
		2019年 10月31日	2018年 10月31日
市場金利の上昇(1)	1%	\$ (7)	\$ (2)
市場金利の低下(1)	1	4	-
株式の市場価値の増加(2)	10	1	6
株式の市場価値の減少(2)	10	(3)	(8)
維持費の増加(3)	5	(33)	(29)
生命保険(3)			
年金受給者の死亡率のマイナスの変動	2	(205)	(131)
保険契約者の死亡率のマイナスの変動	2	(60)	(59)
罹病率のマイナスの変動	5	(205)	(188)
失効率のマイナスの変動	10	(247)	(226)

- (1) 市場金利に対する感応度は、最終再投資利回りの仮定は一定として現在の再投資利回りを引き上げることによるイールドカーブの100ベース・ポイントのシフトが当期予想利益に及ぼす影響を含む。当該感応度は、保険数理上の債務の想定される再投資利回りに対する影響と、イールドカーブのシフトによる資産および負債の公正価値の変動との両方から構成されている。
- (2) 株式の市場価値の変動に対する感応度は、保有株式資産の公正価値の変動の差異が当期予想利益に及ぼす影響、および保険数理上の債務への部分的な相殺影響から構成されている。
- (3) 維持費および生命保険の保険数理上の仮定の変更に対する感応度は、すべての有効な契約の存続期間における所定の仮定の不利な変更により増加した負債を認識することで、当期予想利益に及ぼされる影響を含む。

注記16 個別分離運用型基金

当行は、保険契約者による個別分離運用型基金への投資を可能とする、一定の個別変額保険契約を提供している。これらの基金の投資収益は、保険契約者に直接引き渡される。投資額は、満期保証および死亡給付保証を提供するオプションを保険契約者が選択した場合を除き、保険契約者のリスク負担となる。保証に係る負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上される。

個別分離運用型基金の純資産は公正価値で計上される。当行のすべての個別分離運用型基金の純資産は公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される。個別分離運用型基金負債の公正価値は、個別分離運用型基金の純資産の公正価値に等しい。個別分離運用型基金の純資産および個別分離運用型基金負債は、連結貸借対照表上、別建てで表示される。以下の表は、当期の純資産の内訳および純資産の変動を表している。

個別分離運用型基金の純資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
現金	\$ 31	\$ 19
ミューチュアル・ファンドへの投資	1,631	1,348
その他の資産(負債)、純額	1	1
	\$ 1,663	\$ 1,368

純資産の変動

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
純資産、期首残高	\$ 1,368	\$ 1,216
増加(減少)：		
保険契約者からの預り金	557	537
実現および未実現利得(損失)純額	124	(40)
利息および配当	39	31
保険契約者への支払	(386)	(342)
運用管理費	(39)	(34)
純資産、期末残高	\$ 1,663	\$ 1,368

注記17 従業員給付－年金およびその他の退職後給付

制度の特徴

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の制度を運営している。当該年金制度の受給者の大半はカナダに居住しており、その他の受給者は主に米国、英国およびカリブ海地域に居住している。投資判断、制度の給付および拠出の決定等の当該年金に係る取決めは、当行から法的に分離された現地の年金委員会もしくは受託者、または経営陣が行っている。重要な制度変更には、取締役会の承認を必要としている。

当行の確定給付年金制度は、勤続年数、拠出額および退職時の平均所得を基に給付を行っている。当行の主たる確定給付年金制度では新規加入を見合わせており、新規従業員は、通常、確定拠出年金制度への加入資格を有している。確定拠出制度の個々の特徴は、制度の所在地によって異なる。また、当行は、特定の役員および上級経営陣向けの、登録(適格)年金制度以外の補完的な年金制度(通常、非積立方式または一部積立方式による。)も提供している。

当行の確定拠出年金制度は、従業員および事業主の拠出累計額に基づき年金給付を行う制度である。事業主の拠出額は従業員の年間所得の一定割合を基準とし、事業主の拠出負担額は従業員の拠出額および勤続年数によって決まる場合がある。

当行の主たるその他の退職後給付制度では、医療保険、歯科保険、障害保険および生命保険による保障を行っており、主にカナダに居住する現職および退職従業員の多くが対象となっている。これらの制度は、法令で定める場合を除いて非積立方式である。

当行は、毎年10月31日現在で給付債務および年金資産の測定を行っている。すべての制度を予測単位積増方式により評価している。当行は、現行の年金規制に基づき従業員給付債務の支払所要額を数理計算により算定し、これに従い登録確定給付年金制度への積立を行っている。当行の主たる年金制度に係る直近の積立金の数理計算上の評価は2019年1月1日に完了しており、次の評価は2020年1月1日に完了する予定である。

2019年10月31日終了年度の当行の年金制度(確定給付制度および確定拠出制度)ならびにその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ551百万ドルおよび72百万ドル(2018年10月31日－594百万ドルおよび65百万ドル)であった。2020年度の当行の年金制度およびその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ549百万ドルおよび78百万ドルとなる見込みである。

リスク

確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度は、その制度設計上、投資成果、給付債務の評価に用いる割引率の低下、制度加入者の寿命の伸び、今後の昇給に影響を及ぼす将来のインフレ水準、および将来の医療費の増大等の様々なリスクを当行に与えている。主たる確定給付年金制度への新規加入を見合わせ、確定拠出年金制度への移行を進めることで、これらのリスクは徐々に低下する見込みである。

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度
カナダ				
制度資産の公正価値	\$ 13,679	\$ 1	\$ 12,587	\$ 1
確定給付債務の現在価値	14,428	1,722	12,270	1,522
積立(不足)純額	\$ (749)	\$ (1,721)	\$ 317	\$ (1,521)
国外				
制度資産の公正価値	\$ 1,106	\$ -	\$ 977	\$ -
確定給付債務の現在価値	1,089	98	948	100
積立(不足)純額	\$ 17	\$ (98)	\$ 29	\$ (100)
合計				
制度資産の公正価値	\$ 14,785	\$ 1	\$ 13,564	\$ 1
確定給付債務の現在価値	15,517	1,820	13,218	1,622
積立(不足)純額合計	\$ (732)	\$ (1,819)	\$ 346	\$ (1,621)
アセット・シーリングの影響	(1)	-	(1)	-
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの影響控除後	\$ (733)	\$ (1,819)	\$ 345	\$ (1,621)
当行の連結貸借対照表における認識額				
従業員給付資産	\$ 147	\$ -	\$ 626	\$ -
従業員給付負債	(880)	(1,819)	(281)	(1,621)
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの影響控除後	\$ (733)	\$ (1,819)	\$ 345	\$ (1,621)

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態の変動を分析したものである。

(百万カナダドル)	以下の日現在または同日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度
制度資産の期首公正価値	\$ 13,564	\$ 1	\$ 13,573	\$ 1
利息収益	532	-	476	-
再測定				
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	910	-	(268)	-
為替レートの変動	9	-	(10)	-
拠出－事業主	339	72	409	65
拠出－制度加入者	48	18	49	19
支払	(601)	(90)	(586)	(84)
支払－清算に関する支払	-	-	(64)	-
その他	(16)	-	(15)	-
制度資産の期末公正価値	\$ 14,785	\$ 1	\$ 13,564	\$ 1
給付債務期首残高	\$ 13,218	\$ 1,622	\$ 14,005	\$ 1,845
当期勤務費用	297	39	359	34
過去勤務費用	1	-	(13)	(25)
清算損益	-	-	13	-
利息費用	510	65	484	66
再測定				
人口統計上の仮定による数理計算上の差損(益)	(4)	(7)	(164)	(66)
財務上の仮定による数理計算上の差損(益)	1,977	196	(828)	(140)
実績修正による数理計算上の差損(益)	59	(23)	(22)	(32)
為替レートの変動	12	-	(15)	5
拠出－制度加入者	48	18	49	19
支払	(601)	(90)	(586)	(84)
支払－清算に関する支払	-	-	(64)	-
給付債務期末残高	\$ 15,517	\$ 1,820	\$ 13,218	\$ 1,622
非積立方式の制度債務	\$ 29	\$ 1,671	\$ 27	\$ 1,481
全額または一部積立方式の制度債務	15,488	149	13,191	141
給付債務合計	\$ 15,517	\$ 1,820	\$ 13,218	\$ 1,622

(1) 積立不足の年金制度に係る給付債務および制度資産の公正価値は、2019年10月31日現在それぞれ14,329百万ドルおよび13,449百万ドル(2018年10月31日－それぞれ685百万ドルおよび404百万ドル)であった。

年金費用およびその他の退職後給付費用

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日	2019年 10月31日	2018年 10月31日
当期勤務費用	\$ 297	\$ 359	\$ 39	\$ 34
過去勤務費用	1	(13)	-	(25)
清算損益	-	13	-	-
利息費用(収益)純額	(22)	8	65	66
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	13	(4)
管理費用	16	15	-	-
確定給付年金費用	\$ 292	\$ 382	\$ 117	\$ 71
確定拠出年金費用	212	185	-	-
	\$ 504	\$ 567	\$ 117	\$ 71

2019年10月31日終了年度の勤務費用は、カナダの年金制度で293百万ドル(2018年10月31日－354百万ドル)、および国外の年金制度で5百万ドル(2018年10月31日－(8)百万ドル)であった。2019年10月31日終了年度の利息費用(収益)純額は、カナダの年金制度で(21)百万ドル(2018年10月31日－4百万ドル)、および国外の年金制度で(1)百万ドル(2018年10月31日－4百万ドル)であった。

年金およびその他の退職後給付の再測定

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、OCIに計上された再測定額の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日	2019年 10月31日	2018年 10月31日
数理計算上の差(益)損：				
人口統計上の仮定の変更	\$ (4)	\$ (164)	\$ (11)	\$ (65)
財務上の仮定の変更	1,977	(828)	186	(134)
実績修正	59	(22)	(22)	(35)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	(910)	268	-	-
	\$ 1,122	\$ (746)	\$ 153	\$ (234)

2019年10月31日終了年度にOCIに計上された再測定額は、カナダの年金制度で1,102百万ドルの損失(2018年10月31日－633百万ドルの利得)、および国外の年金制度で20百万ドルの損失(2018年10月31日－113百万ドルの利得)であった。

投資方針および戦略

確定給付年金制度資産は、当行の長期にわたる年金債務の支払いに備えて、慎重に投資が行われている。年金制度の投資戦略は、資産種類や地理的場所を多様化させた投資構成を維持することである。これは、積立状況に対する個々の投資リスクの削減を図りつつ、年金債務の支払いに充当する期待収益の最大化を目的としている。投資は、年金債務の価値に影響を及ぼす主要なリスク要因である金利および信用スプレッドに対する年金債務の感応度について慎重に検討した上で実施しているので、制度資産の投資は資産/負債の枠組みに準拠している。資産構成を構築する際に検討する要素としては以下があるが、これらに限定されない。

- ・ 基礎となる給付債務の内容(当該債務の期間および期間構成等)
- ・ 加入者の構成(通常の退職者、解雇者および死亡者の予想を含む)
- ・ 年金制度の財政状態
- ・ 複数の資産種類を含めることで得られる分散効果
- ・ 期待運用収益(資産および負債の相関関係を含む。)および当該年金制度の流動性要件

資産配分方針の実行に際し、当行は、債務証券、持分証券およびオルタナティブ投資に投資することができる。一定の投資(普通株式、BBBを下回る格付けの債券、ならびに住宅および商業モーゲージ等)については、確定給付年金制度資産の市場価値の一定割合を超えて保有することはできない。当行はデリバティブ商品を利用できるが、原証券のパフォーマンスをより効果的に反映するシンセティック投資か、制度内の財務リスクのヘッジ手段としてのいずれかである。当行の信用リスク・エクスポージャーの管理上、中央清算されないデリバティブ商品の契約相手先については、最低限の信用格付けを満たすことと、担保契約の締結を要求している。

当行の確定給付年金制度資産は、主に債務証券、持分証券およびオルタナティブ投資から構成されている。当該持分証券は、通常、活発な市場における無調整の市場相場価格を有しており(レベル1)、また当該債務証券は、通常、活発な市場における類似の資産に関する市場相場価格を有している(レベル2)。オルタナティブ投資およびその他には、現金、ヘッジファンド、およびプライベート・ファンド投資(インフラ、不動産リース、プライベート・エクイティおよび債務等)が含まれている。プライベート・ファンド投資の市場相場価格は、通常入手できず(レベル2またはレベル3)、これらのファンドの資産は、独立の評価機関の評価、または観察可能な市場のインプットを用いて算定した価格のいずれかにより評価されている。

2019年10月31日終了年度における確定給付年金投資の運用は、期待投資収益の改善を目指しながら、リスクを軽減する投資と戦略への配分を高めることに注力し、分散投資を維持した。資産と負債の期間のミスマッチを軽減し、それにより金利変動による積立状況の変動を減らせるよう、債務証券への配分を徐々に増やしている。長期債務証券は、金利変動に対する価格感応度が高いことを前提に、制度負債に係るリスクに対して有効な経済的ヘッジになると考えられるが、これは、制度負債は主に長期債券の金利(インプット)を用いて割り引くためである。

確定給付年金制度資産の配分(1)

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日現在					
	2019年10月31日			2018年10月31日		
	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の取引の有無 (2)	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の取引の有無 (2)
持分証券						
カナダ	\$ 1,544	10%	100%	\$ 1,259	10%	100%
国外	3,215	22	98	3,243	24	99
債務証券						
カナダ国債	3,014	21	-	2,643	19	-
外国国債	396	3	-	288	2	-
社債およびその他の債券	3,458	23	-	3,265	24	-
オルタナティブ投資 およびその他	3,158	21	13	2,866	21	15
	\$ 14,785	100%	35%	\$ 13,564	100%	36%

(1) 制度資産の配分は、直接的にまたはファンドを介して間接的に保有している原投資を基にしているが、これは当行の投資の方針および戦略手法のためである。

(2) 活発な市場での資産の相場の有無に関する当行の判断が直接投資を基に行われた場合、制度資産合計の36%(2018年10月31日-40%)が、活発な市場での相場があるものに分類される。

持分証券への制度資産の配分割合は、カナダの年金制度で33%(2018年10月31日-33%)、国外の制度で16%(2018年10月31日-23%)であった。債務証券への配分割合は、カナダの年金制度で47%(2018年10月31日-46%)、国外の制度で44%(2018年10月31日-42%)であった。オルタナティブ投資およびその他への配分割合は、カナダの年金制度で20%(2018年10月31日-21%)、国外の制度で40%(2018年10月31日-35%)であった。

2019年10月31日現在の当該制度資産には、当行の普通株式(公正価値104百万ドル(2018年10月31日-95百万ドル))が1百万株(2018年10月31日-1百万株)、および当行の債務証券が57百万ドル(2018年10月31日-49百万ドル)含まれている。2019年10月31日終了年度の、制度資産として保有されている当行の普通株式に係る受取配当額は、4百万ドル(2018年10月31日-4百万ドル)であった。

満期構成

以下の表は、当行の確定給付年金制度債務に関する満期構成である。

(制度加入者数および加入年数を除き、百万カナダドル)	2019年10月31日現在		
	カナダ	国外	合計
制度加入者数	69,084名	7,635名	76,719名
2019年度給付支払額(実績)	\$ 551	\$ 50	\$ 601
2020年度給付支払額(見込)	610	50	660
2021年度給付支払額(見込)	630	52	682
2022年度給付支払額(見込)	650	52	702
2023年度給付支払額(見込)	670	52	722
2024年度給付支払額(見込)	690	53	743
2025年度から2029年度給付支払額(見込)	3,709	258	3,967
確定給付の加重平均支払期間	16.0年	19.2年	16.2年

重要な仮定

確定給付年金費用およびその他の退職後給付費用の算定に用いた重要な仮定の決定方法は、以下の通りである。

割引率

カナダの年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額はすべて、算出したカナダのAA格付け社債のイールドカーブによるスポット・レートで割り引いている。算出したイールドカーブは、AA格付け社債の短期・中期の実際のレートおよび長期の推定レートに基づいている。AA格付け社債の推定レートは、A格付け社債、AA格付け社債およびAA格付け州債の観察された利回りから算定される。国外の年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべて各国のAA格付け社債のイールドカーブによるスポット・レートで割り引いている。30年を超えるスポット・レートは、30年物スポット・レートと同率で設定している。割引率は、割引率のカーブ全体を用いて算定した場合の割引後の金額と同額を算出する、同等の単一のレートである。この評価手法は、再投資収益に関する仮定の影響は受けない。

将来の昇給率

将来の昇給に関する仮定は、適宜、制度ごとに個別に策定している。各仮定は、市場ごとの価格インフレに関する仮定や給与方針に加えて、関連する現地の法令や制度固有の規定に基づき設定している。

医療費の趨勢率

医療費の計算は、制度の最近の実績と市場予測を用いて策定した、短期と長期双方の趨勢に関する仮定に基づき行っている。

給付債務の算定における加重平均による仮定

	以下の日現在			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日	2019年 10月31日	2018年 10月31日
割引率	3.0%	4.0%	3.3%	4.1%
将来の昇給率	3.3%	3.3%	n.a.	n.a.
医療費の趨勢率(1)				
－医療	n.a.	n.a.	3.5%	3.5%
－歯科	n.a.	n.a.	3.1%	3.1%

(1) 当行のその他の退職後給付制度について、確定給付債務に係る給付費用見込額の測定に用いた趨勢率の仮定は最終趨勢率でもある。

n.a.該当なし。

死亡率の仮定

死亡率の仮定は、確定給付年金制度に基づく当行の債務の測定上、重要である。当該仮定は、各国固有の統計値を基に設定している。将来の寿命の伸びを考慮の上、必要に応じて織り込んでいる。以下の表は、主な制度に使用している死亡率の仮定を要約したものである。

(年)	以下の日現在							
	2019年10月31日				2018年10月31日			
	現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命				現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命			
	65歳		45歳		65歳		45歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国								
カナダ	23.7	24.1	24.7	25.0	23.7	24.1	24.7	25.0
米国	20.6	22.6	22.2	24.1	20.6	22.7	22.3	24.2
英国	23.5	25.2	25.1	27.0	23.4	25.2	25.0	26.9

感応度分析

適用する仮定は、確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度の債務の価値に重要な影響を及ぼす可能性があり、過去の実績および市場のインプットに基づいている。以下の表に示す主要な仮定に関する債務の増(減)は、他の仮定はすべて一定であることを前提として算定している。実際には、仮定の一部の変更は相関し得るため、このようなことが生じる可能性は低い。以下の表は、2019年度における主要な仮定に関する感応度分析を示している。

(百万カナダドル)	債務の増(減)	
	確定給付年金制度	その他の退職後給付制度
割引率		
割引率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	\$ (2,248)	\$ (239)
割引率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	2,834	304
将来の昇給率		
将来の昇給率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	66	1
将来の昇給率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	(70)	(1)
死亡率		
寿命が1年伸びた場合の影響	425	36
医療費の趨勢率		
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	n.a.	81
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	n.a.	(68)
n.a.該当なし。		

注記18 その他の負債

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
現金担保	\$ 16,195	\$ 13,907
支払債務および未払費用	1,598	1,531
給与および関連する報酬	7,416	7,073
ブローカー、ディーラーおよび顧客に対する未払金	3,241	4,078
譲渡可能証券	1,671	1,693
未払利息(1)	3,496	3,072
繰延収益	2,563	2,259
未払税金	2,202	2,071
貴金属預り証	431	346
未払配当金	1,567	1,482
保険関連負債	387	364
繰延税金	82	84
引当金	581	507
従業員給付負債	2,699	1,902
コモディティに関連する負債	8,487	7,315
その他	5,521	5,438
	\$ 58,137	\$ 53,122

(1) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

注記19 劣後無担保社債

当該社債は無担保の債務であり、預金者およびその他の一定の債権者の請求に対する支払いに劣後する。以下に表示された金額は、これら無担保社債の当行の自己保有分控除後の金額であり、金利リスクの管理に用いられる公正価値ヘッジの影響を含む。

(パーセンテージおよび外貨を除き、百万カナダドル)				以下の日現在	
満期	最短の額面償還日	利率	外貨建 (単位：百万)	2019年 10月31日	2018年 10月31日
2019年8月12日(1)		9.00%	US\$75	\$ -	\$ 103
2022年7月15日		5.38%	US\$150	206	208
2023年6月8日		9.30%		110	110
2024年7月17日(2),(3)	2019年7月17日	3.04%		-	998
2024年12月6日	2019年12月6日	2.99%(4)		1,999	1,978
2025年6月4日(3)	2020年6月4日	2.48%(4)		997	988
2026年1月20日(3)	2021年1月20日	3.31%(5)		1,483	1,443
2026年1月27日(3)		4.65%	US\$1,500	2,023	1,813
2026年9月29日(3)	2021年9月29日	3.45%(6)		1,009	988
2027年11月1日	2022年11月1日	4.75%	TT\$300	59	59
2029年7月25日(3)	2024年7月25日	2.74%(7)		1,486	-
2083年10月1日	すべての利払日	(8)		224	224
2085年6月29日	すべての利払日	(9)	US\$174	229	229
				\$ 9,825	\$ 9,141
繰延金融費用				(10)	(10)
				\$ 9,815	\$ 9,131

無担保社債の条件は以下の通りである。

- (1) 劣後無担保社債の残高75百万米ドル全額が、2019年8月12日に元本の100%に償還日まで(ただし償還日を含まない)の未払利息を加算した額で償還された。
- (2) 劣後無担保社債の残高1,000百万ドル全額が、2019年7月17日に元本の100%に償還日まで(ただし償還日を含まない)の未払利息を加算した額で償還された。
- (3) 当該社債には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該社債がバーゼルIIIの規制上のTier 2資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OSFIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは州政府が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該社債を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各社債は、係数1.5を用いた自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5.00ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行株式数は、当該社債の額面価格(当該債券の未収および未払利息を含む。)を転換価格で除した額に、係数を乗じて算定される。
- (4) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物カナダ銀行間取引金利(以下「CDOR」という。)にプラス1.10%である。
- (5) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス2.35%である。
- (6) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス1.12%である。
- (7) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.98%である。
- (8) 金利は、30日の銀行引受手形レートにプラス40ベース・ポイント。
- (9) 金利は、米ドル3ヶ月物ロンドン銀行間仲値金利(LIMEAN)にプラス25ベース・ポイント。普通株式につき当行が宣言した年間配当額を減額する場合、当該社債に係る利息支払額は当該減配額に応じて減額され、利息の減額は新たに発行する普通株式の収入から支払われる。

劣後無担保社債のすべての償還、解約および交換は、2022年7月15日に満期を迎える社債以外は、OSFIの同意および承認が必要である。

満期予定

発行条件による満期日に基づく劣後無担保社債の満期予定の要約は、以下の通りである。

(百万カナダドル)	2019年10月31日
1年以内	\$ -
1年から5年	316
5年から10年	9,056
それ以降	453
	\$ 9,825

注記20 信託資本証券

当行は、革新的な資本性金融商品であるRBC信託資本証券(以下「RBC TruCS」という。)を、組成された企業であるRBCキャピタル・トラスト(以下「当トラスト」という。)を通じて発行した。

2018年6月30日、当トラストは、発行済かつ流通していたすべてのRBC TruCS 2008-1を1ユニット当たり1,000ドルの償還価格で現金償還した。

注記21 資本

株式資本

授權株式資本

優先—第1優先株式および第2優先株式(無額面、シリーズ発行可)の株式数には制限がない。発行可能な第1優先株式および第2優先株式の払込価額の合計は、それぞれ200億ドルおよび50億ドルを超えることはできない。

普通—発行可能な株式(無額面)の数には制限がない。

社外流通株式資本

以下の表は、当行の社外流通普通株式および優先株式の詳細である。

(株式数および1株当たり配当金を除き、 百万カナダドル)	以下の日現在および同日に終了した年度					
	2019年10月31日			2018年10月31日		
	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額
発行済普通株式						
期首残高	1,439,029	\$ 17,635		1,452,898	\$ 17,730	
株式報酬制度に関連する発行(1)	1,900	136		1,466	92	
消却を目的とした購入(2)	(10,251)	(126)		(15,335)	(187)	
期末残高	1,430,678	\$ 17,645	\$ 4.07	1,439,029	\$ 17,635	\$ 3.77
自己株式－普通株式						
期首残高	(235)	\$ (18)		(363)	\$ (27)	
購入	(54,263)	(5,380)		(53,964)	(5,470)	
売却	53,916	5,340		54,092	5,479	
期末残高	(582)	\$ (58)		(235)	\$ (18)	
社外流通普通株式	1,430,096	\$ 17,587		1,438,794	\$ 17,617	
優先株式						
第1優先(3)						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
シリーズAD(4)	-	-	-	10,000	250	1.13
シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズBH	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
シリーズBI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
シリーズBJ	6,000	150	1.31	6,000	150	1.31
非累積型、5年配当率リセットシリーズ						
シリーズAJ(5)	-	-	0.22	13,579	339	0.88
シリーズAL(5)	-	-	0.27	12,000	300	1.07
シリーズAZ	20,000	500	0.96	20,000	500	1.00
シリーズBB	20,000	500	0.96	20,000	500	0.98
シリーズBD	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
シリーズBF	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
シリーズBK	29,000	725	1.38	29,000	725	1.38
シリーズBM	30,000	750	1.38	30,000	750	1.38
シリーズB0(6)	14,000	350	1.27	-	-	-
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK(5)	-	-	0.23	2,421	61	0.78
非累積型、固定利付/変動利付シリーズ						
シリーズC-2	20	31	US\$ 67.50	20	31	US\$ 67.50
	227,020	\$ 5,706		251,020	\$ 6,306	
自己株式－優先株式						
期首残高(7)	114	\$ 3		6	\$ -	
購入	(8,021)	(184)		(10,215)	(256)	
売却	7,941	182		10,323	259	
期末残高(7)	34	\$ 1		114	\$ 3	
社外流通優先株式	227,054	\$ 5,707		251,134	\$ 6,309	

(1) スtock・オプションに関する29百万ドル(2018年－15百万ドル)の公正価値の調整を含む。

(2) 2019年10月31日終了年度に、当行は消却を目的として1株当たり帳簿価額12.29ドルの普通株式を平均コスト1株当たり100.41ドルで購入した。2018年10月31日終了年度において、当行は消却を目的として1株当たり帳簿価額12.22ドルの普通株式を平均コスト1株当たり99.29ドルで購入した。

- (3) 第1優先株式シリーズは、1株当たり25ドルで発行された。ただし、非累積型固定利付/変動利付第1優先株式シリーズC-2(以下「シリーズC-2」という。)は、1株当たり1,000米ドル(1預託株式当たり25米ドルに相当)で発行された。
- (4) 2018年11月24日、当行は、発行済かつ流通している非累積型第1優先株式シリーズAD(10百万株)の全株式を、1株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。
- (5) 2019年2月24日、当行は、発行済かつ流通している非累積型第1優先株式シリーズAKの全株式2.4百万株、発行済かつ流通している非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズAJの全株式13.6百万株、および発行済かつ流通している非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズALの全株式12百万株を、1株当たり25ドルで償還した。
- (6) 2018年11月2日、当行は、非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズB0を14百万株発行し、総額350百万ドルの収入を稼得した。
- (7) プラスの金額は、自己株式の売建を表している。

優先株式の重要な条件

2019年10月31日現在	当期 年間利回り	プレミアム	1株当たり当期 配当金(1)	最短償還日 (2)	発行日	償還価格 (2),(3)
優先株式						
第1優先						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW(4)	4.90%		\$.306250	2010年 2月24日	2005年 1月31日	\$ 25.00
シリーズAA	4.45%		.278125	2011年 5月24日	2006年 4月4日	25.00
シリーズAC	4.60%		.287500	2011年 11月24日	2006年 11月1日	25.00
シリーズAE	4.50%		.281250	2012年 2月24日	2007年 1月19日	25.00
シリーズAF	4.45%		.278125	2012年 5月24日	2007年 3月14日	25.00
シリーズAG	4.50%		.281250	2012年 5月24日	2007年 4月26日	25.00
シリーズBH(5)	4.90%		.306250	2020年 11月24日	2015年 6月5日	26.00
シリーズBI(5)	4.90%		.306250	2020年 11月24日	2015年 7月22日	26.00
シリーズBJ(5)	5.25%		.328125	2021年 2月24日	2015年 10月2日	26.00
非累積型、5年配当率リセットシリーズ(6)						
シリーズAZ(5)	3.70%	2.21%	.231250	2019年 5月24日	2014年 1月30日	25.00
シリーズBB(5)	3.65%	2.26%	.228125	2019年 8月24日	2014年 6月3日	25.00
シリーズBD(5)	3.60%	2.74%	.225000	2020年 5月24日	2015年 1月30日	25.00
シリーズBF(5)	3.60%	2.62%	.225000	2020年 11月24日	2015年 3月13日	25.00
シリーズBK(5)	5.50%	4.53%	.343750	2021年 5月24日	2015年 12月16日	25.00
シリーズBM(5)	5.50%	4.80%	.343750	2021年 8月24日	2016年 3月7日	25.00
シリーズB0(5)	4.80%	2.38%	.300000	2024年 2月24日	2018年 11月2日	25.00
非累積型、固定利付/変動利付シリーズ						
シリーズC-2(7)	6.75%	4.052%	US\$ 16.875000	2023年 11月7日	2015年 11月2日	US\$1,000.00

- (1) 各シリーズの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、四半期ごとに支払われる。配当支払時期は、2月、5月、8月および11月の24日(シリーズC-2については7日)またはその前後である。
- (2) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は、上記の日付以後に第1優先株式を償還することができる。シリーズAZ、BB、BD、BF、BK、BMおよびB0については、最短償還日およびその後5年ごとの応答日の償還の場合には1株当たり25ドルで現金償還できる。シリーズW、AA、AC、AE、AF、AG、BH、BIおよびBJについては、最短償還日から12ヶ月以内の償還の場合には1株当たり26ドルで、その後は12ヶ月ごとに0.25ドル減少し、最短償還日から4年以降の償還の場合には1株当たり25ドルで償還できる。シリーズC-2は、最短償還日およびそれ以降の配当日に1,000米ドルで償還できる。
- (3) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は消却を目的として、各シリーズの第1優先株式を取締役会が取得可能と考える当該株式の最低価格で購入できる。
- (4) トロント証券取引所の承認を条件として、当行は2010年2月24日以後に、第1優先株式シリーズWを当行の普通株式に転換することができる。第1優先株式シリーズWは、2.50ドルまたはその時点の普通株式の加重平均取引価格の95%のいずれか高い金額で、現在の償還価格を除して算定した普通株式数に転換される。
- (5) 当該優先株式には、NVCC条項が含まれている。これは、当該株式がパーゼルIIIの規制上のTier 1資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OSFIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは州政府が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各優先株式は、係数1を用いた自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行済株式数は、当該優先株式の価額(25ドルに宣言済未払配当金を加算)を転換価格で除して算定される。

- (6) 配当率は、最短償還日およびその後5年ごとに、5年物カナダ国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートにリセットされる。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、最短償還日およびその後5年ごとに、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートで、非累積型変動利付第1優先株式に転換するオプションを有している。
- (7) 配当率は、最短償還日において3ヶ月LIBORに上記プレミアムを上乗せしたレートに変更される。シリーズC-2は、規制上のTier1資本ではない。

配当支払制限

配当宣言を行った結果、自己資本規制、流動性規制またはカナダの銀行法に基づき発令された規制指令に抵触するか、抵触すると判断される場合、カナダの銀行法により、優先株式または普通株式につき配当宣言を行うことが禁じられている。優先株主が受領する権利のあるすべての配当が、宣言され、支払われ、または配当原資が別個に確保されない限り、当行は、いかなる場合にも普通株式に係る配当金を支払うことはできない。

現在、この制約による、当行の優先株式または普通株式に係る配当金の支払いに対する制限はない。

配当再投資制度

当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)では、普通株主および優先株主が、現金配当ではなく、普通株式を追加で受け取る方法が提供されている。この制度は、カナダまたは米国に居住する株主のみを対象としている。当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2019年度および2018年度では、DRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。

将来発行可能な株式

2019年10月31日現在、当行のDRIPならびに未行使ストック・オプションの潜在的な行使および株式報酬に関連して、42.9百万株の普通株式が将来発行可能である。さらに当行は、2009年2月26日に株主承認を得たRBCアンブレラ貯蓄および株式購入制度に基づき、自己株式から38.9百万株まで普通株式を発行することができる。

注記22 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

当行は、一定の幹部従業員向けのストック・オプション制度を運営している。当該制度では、普通株式を購入できるオプションを定期的に付与している。付与したオプションの大部分の行使価格は、(i)付与日の前日と(ii)付与日の直前の連続する5営業日間で、トロント証券取引所における当行普通株式の取引単位(100株)当たり出来高加重平均取引価格が高い方のいずれかの金額として決定される。付与した残りのオプションの行使価格は、付与日におけるニューヨーク証券取引所の当行普通株式の終値である。オプションはすべて権利確定期間が4年であり、権利行使可能期間は付与日後10年以内となる。

2019年10月31日終了年度に計上した当該ストック・オプション制度の報酬費用は、6百万ドル(2018年10月31日－6百万ドル)であった。権利未確定のオプションに係る報酬費用は、2019年10月31日現在で3百万ドル(2018年10月31日－3百万ドル)であり、加重平均期間1.8年(2018年10月31日－1.1年)にわたり認識される。

オプションの数および加重平均行使価格の変動の内訳は、以下の通りである。

ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、 1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
期首未行使残高	7,770	\$ 71.40	8,566	\$ 64.96
付与	1,090	96.55	773	102.33
行使(2),(3)	(1,900)	55.05	(1,440)	50.42
期中の失効	(10)	54.99	(129)	78.12
期末未行使残高	6,950	\$ 79.88	7,770	\$ 71.40
期末現在の行使可能残高	2,980	\$ 64.24	3,726	\$ 55.82

- (1) 加重平均行使価格は、2019年10月31日および2018年10月31日現在の為替レートに基づく外貨建オプションの転換を反映している。期中行使される外貨建オプションには、加重平均行使価格の換算に、決済日における為替レートが使用される。
- (2) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は105百万ドル(2018年10月31日－73百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は103.15ドル(2018年10月31日－101.81ドル)であった。
- (3) 2019年度および2018年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。

2019年10月31日現在の未行使オプション(行使価格の範囲別)

(株式数および年数を除き、 1株当たりカナダドル)	未行使オプション残高			行使可能オプション	
	未行使数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	加重平均 残存契約 年数 (単位：年)	行使可能数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
36.46ドル- 52.23ドル	704	\$ 45.63	2.35	704	\$ 45.63
52.60ドル- 69.17ドル	907	60.47	3.15	907	60.47
73.14ドル- 76.68ドル	1,490	74.57	5.92	818	74.76
78.59ドル- 90.23ドル	1,986	87.00	6.49	551	78.59
96.55ドル- 102.33ドル	1,863	98.95	8.70	-	-
	6,950	\$ 79.88	6.10	2,980	\$ 64.24

- (1) 加重平均行使価格は、2019年10月31日現在の為替レートによる外貨建オプションの転換を反映している。

2019年10月31日終了年度に付与したオプションの加重平均公正価値の見積りは、5.61ドル(2018年10月31日－6.66ドル)であった。これは、付与日にブラック・ショールズ・モデルを適用し、付与したオプションの個々の条件(権利確定期間や、オプションの予想存続期間と同等の実績期間における平均株価の実績ボラティリティを考慮して見積られる株価の予想ボラティリティ等)を考慮の上、算定している。付与したオプションの公正価値の算定に使用した仮定は、以下の通りである。

仮定の加重平均

(パーセンテージおよび年数を除き、 1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
付与日現在の株価	\$ 94.09	\$ 101.83
リスクフリー金利	2.01%	1.71%
予想配当利回り	3.77%	3.66%
株価の予想ボラティリティ	12%	13%
オプションの予想存続期間	6年	6年

従業員貯蓄および持株制度

当行は、貯蓄および持株制度を通じて、当行普通株式を所有する機会を多くの従業員に提供している。これらの制度では、通常、従業員は、年間給与または給付基礎額(歩合制の従業員の場合)の1%から10%の拠出が可能である。拠出が1%から6%の場合、当行は、普通株式への従業員拠出の50%をマッチング拠出している。RBCドミニオン・セキュリティーズ貯蓄制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出額の上限は4,500ドルとなっている。RBC英国株式インセンティブ制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出上限額は1,500ポンドである。2019年10月31日終了年度に、当行は、これらの制度条件に従い、当行の普通株式の購入に対して、112百万ドル(2018年10月31日－97百万ドル)を拠出した。2019年10月31日現在、これらの制度に基づき保有されている普通株式は、合計35百万株(2018年10月31日－35百万株)であった。

後配株式およびその他の制度

当行は、当行の役員、一定の幹部従業員および非従業員取締役向けに、後配株式ユニット制度を提供している。当該制度では、参加者は、年間の短期変動インセンティブ賞与、コミッション、または取締役報酬のすべてまたは一定割合を、後配株式ユニット(以下「DSU」という。)で受け取ることを選択できる。参加者は、年度の開始前に、制度への参加を選択しなければならない。DSUには、普通株式の配当と同率で、追加のDSUが配当として付与される。参加者は、退職または雇用/取締役の地位の終了まで、DSUの転換は認められない。DSUの貨幣的価値は、転換が行われる時点の普通株式の市場価値相当額となる。

当行は、キャピタル・マーケットの一定の幹部従業員を対象とした、繰延賞与制度も提供している。繰延賞与はRBCの株式ユニットに投資され、付与日後3年間の各応答日に一定割合の権利が確定する。権利が確定した金額はそれぞれ現金で支払われ、その支払額は、当初の株式ユニット付与数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。

当行は、一定の幹部従業員に対して複数の業績後配株式報酬制度を提供しており、そのすべてが3年で権利確定する。権利確定時点で当該報酬は現金で支払われ、その支払額は、当初のRBC株式ユニット付与数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。一部の制度の報酬額は、世界的な金融機関である特定の同業他社と比較した当行の株主総利回りに応じて、25%を上限に増減する場合がある。

当行は、米国の一定の幹部従業員に対して、非適格繰延報酬制度を継続している。この制度では、有資格の従業員が年間所得の一部や様々な臨時ボーナスおよびリクルートメント・ボーナスを繰り延べることができ、繰り延べた所得を、当行普通株式の値動きに連動するRBCシェア・アカウント・ファンド等の一定の選択可能なファンドに配分することができる。

以下の表は、後配株式およびその他の制度に基づき当年度に付与されたユニットを示している。

後配株式およびその他の制度に基づき付与されたユニット

(ユニット数および 1ユニット当たり 金額)	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	付与されたユニット (単位：千)	1ユニット当たり 加重平均 公正価値	付与されたユニット (単位：千)	1ユニット当たり 加重平均 公正価値
後配株式ユニット 制度	495	\$ 99.69	376	\$ 100.71
繰延賞与制度	3,423	105.12	4,820	95.18
業績後配株式 報酬制度	2,471	96.39	2,099	101.55
繰延報酬制度	116	94.06	91	103.55
その他の株式に 基づく制度	1,210	96.28	978	101.48
	7,715	\$ 100.42	8,364	\$ 97.85

後配株式およびその他の制度に基づき付与した報酬に係る当行の債務は、当行普通株式の市場相場価格および適宜一定の選択可能なファンドに基づき算定した公正価値で測定している。毎年、当行の債務は、制度参加者が追加ユニットを獲得することによって増加し、失効、取消、権利確定されたユニットの決済によって減少する。加えて、当行の債務は、当行の普通株式および特定のファンド・ユニットの市場価格の変動によって影響を受ける。業績後配株式報酬制度については、業績条件の達成に関する見積りも当行の債務に影響を与える。

以下の表は、制度参加者が獲得したユニット、後配株式およびその他の制度に基づくこれらのユニットに関連する当行の債務、ならびに当年度に認識した関連する報酬費用(戻入額)を示している。

後配株式およびその他の制度に基づく債務

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	ユニット (単位：千)	帳簿価額	ユニット (単位：千)	帳簿価額
後配株式ユニット制度	5,288	\$ 562	4,631	\$ 446
繰延賞与制度	8,820	937	10,347	990
業績後配株式報酬制度	5,621	597	5,892	565
繰延報酬制度(1)	3,072	326	3,299	317
その他の株式に基づく制度	1,787	185	2,140	202
	24,588	\$ 2,607	26,309	\$ 2,520

(1) 当行普通株式の市場相場価格に基づき算定されない債務を除く。

後配株式およびその他の制度に基づき認識した報酬費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
後配株式ユニット制度	\$ 77	\$ 6
繰延賞与制度	274	139
業績後配株式報酬制度	294	190
繰延報酬制度	250	80
その他の株式に基づく制度	106	78
	\$ 1,001	\$ 493

注記23 法人所得税

税金費用の内訳

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
連結損益計算書上の法人所得税(還付)		
当期税金		
当年度税金費用	\$ 3,256	\$ 3,351
過年度調整	(26)	(212)
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた戻入	(31)	(11)
	3,199	3,128
繰延税金		
一時差異の発生および解消	(114)	28
税率変更の影響	29	148
過年度調整	(57)	152
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた戻入純額	(14)	(127)
	(156)	201
	3,043	3,329
連結包括利益計算書および連結持分変動計算書上の法人所得税(還付)		
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	51	12
純損益に認識された信用損失に対する引当金	-	(5)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(60)	(52)
未実現為替換算差益(損)	2	2
ヘッジ活動からの為替換算差益(損)純額	2	(77)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	1	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	(200)	84
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(50)	8
従業員給付制度の再測定	(333)	256
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動純額	18	45
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	5	(5)
株式に基づく報酬	(9)	15
	(573)	283
法人所得税合計	\$ 2,470	\$ 3,612

実効税率は19.1%であり200ベース・ポイント低下しているが、これは主に、低税率の管轄区域からの収益の増加と、米国税制改革の影響により前年の繰延税金資産純額が評価減されたことに起因している。

以下の表は、連結損益計算書に計上した法人所得税と、カナダの法定税率で計算した金額との差額に関する分析である。

法定税率への調整

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
カナダの法定税率による法人所得税	\$ 4,217	26.5%	\$ 4,176	26.5%
以下による法人所得税の増加(減少)				
子会社に適用される低い平均税率	(815)	(5.1)	(752)	(4.8)
有価証券からの非課税所得	(310)	(1.9)	(285)	(1.8)
税率変更	29	0.1	148	0.9
その他	(78)	(0.5)	42	0.3
連結損益計算書に報告された法人所得税/ 実効税率	\$ 3,043	19.1%	\$ 3,329	21.1%

繰延税金資産および繰延税金負債は、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除、ならびに税務上の資産および負債と当行の連結貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額との一時差異に係るものである。

繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在および同日に終了した年度					
	期首純資産	資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	為替差額	その他	期末純資産
繰延税金資産/(負債)純額						
信用損失引当金	\$ 695	\$ -	\$ 23	\$ (2)	\$ -	\$ 716
繰延報酬	1,033	9	197	7	-	1,246
事業調整費用	3	-	7	-	-	10
税務上の繰越欠損金および税額 控除	203	-	(10)	-	9	202
繰延収益	(48)	-	(11)	(1)	-	(60)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融商品	(8)	(33)	(1)	(1)	-	(43)
有形固定資産および無形資産	(858)	-	(4)	(4)	(3)	(869)
繰延費用	55	36	(47)	1	-	45
年金および退職後給付関連	295	339	(6)	3	-	631
その他	21	3	8	(3)	-	29
	\$ 1,391	\$ 354	\$ 156	\$ -	\$ 6	\$ 1,907
内訳						
繰延税金資産	\$ 1,475					\$ 1,989
繰延税金負債	(84)					(82)
	\$ 1,391					\$ 1,907

(百万カナダドル)	2018年10月31日現在および同日に終了した年度					
	期首純資産	資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	為替差額	その他	期末純資産
繰延税金資産/(負債)純額						
信用損失引当金	\$ 703	\$ (6)	\$ 1	\$ (3)	\$ -	\$ 695
繰延報酬	1,491	(15)	(502)	59	-	1,033
事業調整費用	11	-	(8)	-	-	3
税務上の繰越欠損金および税額 控除	19	-	188	(4)	-	203
繰延収益	(11)	-	(37)	-	-	(48)
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融商品	48	19	(74)	(1)	-	(8)
有形固定資産および無形資産	(1,003)	(1)	182	(36)	-	(858)
繰延費用	76	-	(23)	2	-	55
年金および退職後給付関連	571	(260)	(16)	-	-	295
その他	(54)	3	88	(16)	-	21
	\$ 1,851	\$ (260)	\$ (201)	\$ 1	\$ -	\$ 1,391
内訳						
繰延税金資産	\$ 1,948					\$ 1,475
繰延税金負債	(97)					(84)
	\$ 1,851					\$ 1,391

繰延税金資産のうち税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の額は、当行のカナダ、米国、カリブ海地域および日本での事業の損失および税額控除に関連している。2019年10月31日現在、当年度または過年度に発生した税務上の繰越欠損金および税額控除に関して、繰延税金資産202百万ドル(2018年10月31日－203百万ドル)が認識されている。当該認識額は将来の課税所得に関する予測に左右される。経営陣の予測は、将来の業績により繰延税金資産を利用するのに十分な課税所得が生じる可能性が高いとする仮定を裏付けている。この予測は、当行の事業活動に対する継続的な流動性支援や資本支援(支援に関連して実行されるタックス・プランニング戦略を含む。)に依拠している。

2019年10月31日現在、潜在的な税額修正または将来の課税所得との相殺に利用可能な未使用の税務上の繰越欠損金413百万ドル、税額控除365百万ドルおよび将来減算一時差異ゼロドル(2018年10月31日－443百万ドル、426百万ドルおよび39百万ドル)につき、繰延税金資産の認識を行っていない。未使用の税務上の欠損金には、1年以内に失効する分が1百万ドル(2018年10月31日－4百万ドル)、2年から4年で失効する分が7百万ドル(2018年10月31日－2百万ドル)、および4年超で失効する分が405百万ドル(2018年10月31日－437百万ドル)含まれている。税額控除には、1年以内に失効する分がなし(2018年10月31日－ゼロドル)、2年から4年で失効する分が60百万ドル(2018年10月31日－45百万ドル)、および4年超で失効する分が305百万ドル(2018年10月31日－381百万ドル)含まれている。また、将来減算一時差異は、1年以内に失効する分がなし(2018年10月31日－1百万ドル)、2年から4年で失効する分がなし(2018年10月31日－1百万ドル)、4年超で失効する分がなし(2018年10月31日－37百万ドル)である。

子会社、支店および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する一時差異のうち、親銀行で繰延税金負債を認識していない金額は、2019年10月31日現在179億ドル(2018年10月31日－146億ドル)である。

税務調査および査定

当行は当年度においてカナダの税務当局(以下「CRA」という。)から、課税年度2014年、2013年および2012年に関する指摘を受けているが、これは、税務当局が一定の配当金に関する税額控除を否認したため、法人所得税約756百万ドルを追加で納税するようロイヤル・バンク・オブ・カナダに提言するものであった。同一の事項について、課税年度2011年、2010年および2009年に関する法人所得税約434百万ドルの追加納税および利息の指摘を受けしており、当該指摘はそれらと整合したものである。当該金額は、これらの年度に支払う義務のある最大追加納税額を表している。

2015年のカナダ連邦予算で導入された法改正により、課税対象のカナダ法人との取引(年金基金や非居住事業体といったカナダ国内で納税義務のない投資者とヘッジされた取引を含む。)から生じた配当金の税額控除は否認されることになった。この改正は2017年5月1日から将来に向かって適用された。この指摘に関連する配当金には、2015年の法改正の対象となるものと類似した取引における配当金と、法改正とは関係のない配当金の両方が含まれている。

CRAは同様の理由により、その後の年度についても法人所得税の重大な追加納税を当行に指摘する可能性がある。当行は、すべての場合において当行の税務申告が適切であったと確信しており、当行の立場を積極的に堅持する予定である。

米国の税制改革

2017年12月に成立した米国減税・雇用法(以下「米国税制改革」という。)の条項の大部分は、暦年2018年の始めまたは2018年に開始する事業年度に適用された。法人所得税率の35%から21%への引き下げを含むこの改正により、主に前年の繰延税金資産純額に関連した評価減178百万ドル(142百万米ドル)が計上された。

注記24 1株当たり利益

(株式数および1株当たり金額を除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年10月31日	2018年10月31日
基本的1株当たり利益		
当期純利益	\$ 12,871	\$ 12,431
優先配当	(269)	(285)
非支配持分に帰属する純利益	(11)	(31)
普通株主に帰属する純利益	12,591	12,115
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,434,779	1,443,894
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 8.78	\$ 8.39
希薄化後1株当たり利益		
普通株主に帰属する純利益	\$ 12,591	\$ 12,115
交換可能株式の希薄化の影響	15	15
交換可能株式の希薄化の影響を含む普通株主に 帰属する純利益	12,606	12,130
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,434,779	1,443,894
ストック・オプション(1)	2,011	2,691
その他の株式に基づく報酬制度による 発行可能数	742	742
交換可能株式(2)	3,150	3,158
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,440,682	1,450,485
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 8.75	\$ 8.36

(1) スtock・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2019年10月31日終了年度において、平均未行使オプション767,225個(平均行使価格102.33ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外されている。2018年10月31日終了年度において、平均未行使オプション657,353個(平均行使価格102.33ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外されている。

(2) 交換可能優先株式が含まれている。

[前へ](#)
[次へ](#)

注記25 保証、コミットメント、担保提供資産および偶発事象

保証およびコミットメント

当行は、保証およびその他のオフバランス・シート信用商品を利用して、顧客の資金調達ニーズに応じている。

以下の表は、当行が第三者に付与した保証およびコミットメントに関連した信用損失に対する当行の最大エクスポージャーを要約している。保証に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証先がすべて債務不履行になった場合の最大損失リスクであり、遡及条項、保険契約、または保有もしくは受入担保による回収可能性は考慮していない。与信関連コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの全額となる。いずれの場合にも、最大リスク・エクスポージャーは、当行の連結貸借対照表に負債として認識している金額を大幅に上回っている。

(百万カナダドル)	信用損失に対する最大エクスポージャー	
	以下の日現在	
	2019年10月31日	2018年10月31日
金融保証		
金融スタンドバイ信用状	\$ 16,608	\$ 15,502
与信コミットメント		
流動性補完ファシリティ	36,305	36,267
信用補完	1,692	2,128
荷為替および商業信用状	268	268
その他の与信コミットメント	225,911	223,954
その他の与信関連コミットメント		
有価証券貸付補償	91,625	107,239
履行保証	7,061	6,955
その他	787	391

保証およびコミットメントに関する当行の信用調査のプロセス、担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。当行の顧客は、1年以内に当行の保証およびコミットメントの決済を要求または利用する権利を通常有している。ただし、一部の保証については、所定の条件を満たした場合にのみ履行可能となる。この条件については、担保要件と併せて後述している。保証およびコミットメントのすべてまたはほとんどすべてが1年以内に実行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性がある。

金融保証

金融スタンドバイ信用状

金融スタンドバイ信用状は、顧客が第三者に対する支払債務を履行できない場合に、当行が支払いを行うという取消不能の保証である。一部の保証については、保証先は、顧客が債務不履行でない場合にも当行に支払いを要求できる。これらの保証期間は、通常は5年から7年である。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客ごとに判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

与信コミットメント

流動性補完ファシリティ

流動性補完ファシリティは、当行および第三者が管理するABCP導管体プログラムに対して、当該プログラムがコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合、または限られた状況ではあるが、当該プログラム所有の金融資産につき予め定めた業績指標を達成できない場合に、代替的な資金調達源として提供されている。当該流動性ファシリティの平均残存契約期間は、約4年である。

当該流動性補完ファシリティの条件として、当行は、当該プログラムが倒産または破産した場合に融資は求められず、また通常、不良資産または不履行資産の買い取りも要求されない。

信用補完

当行は、当行が管理するマルチセラー型ABCPプログラムに対して、部分信用補完を提供している。これは、満期となるコマーシャル・ペーパーの支払いに対して、原資産の回収および取引ごとの信用補完または流動性ファシリティを合わせても不足があることが判明した場合に、コマーシャル・ペーパーの投資家を保護することを目的として行われている。各資産プールは、当行または各取引に関係する他の第三者の信用補完により、高い投資適格となるべく組成されている。これらの信用ファシリティの平均残存契約期間は、約3年である。

荷為替および商業信用状

荷為替信用状および商業信用状は、当行が顧客のために、特定の条件の下で所定の金額を上限として、第三者が振り出す荷為替手形の引受を確約した書状である。顧客との対象契約に基づいて担保としている場合もあれば、第三者の預金またはその他の資産(関係する対象船積商品を含む。)を担保としている場合もある。

その他の与信コミットメント

与信コミットメントは、当行が借手に対する信用供与を一方的に取り消すことができない貸出金、銀行引受手形または信用状の与信枠の未使用部分である。

その他の与信関連コミットメント

有価証券貸付補償

有価証券貸付取引において、当行は、所定の契約条件に基づき、有価証券の有償での貸出しに合意している有価証券所有者の代理人として行動する。借手は常時、借入有価証券の全額につき担保を供する必要がある。この証券保管業務の一環として、有価証券の貸付けを行う顧客に対して補償を提供することがある。この補償は、借手が借入有価証券の返却を行わず、かつ保有担保が当該有価証券の公正価値に満たない場合に、貸付有価証券の公正価値が確実に貸手に返還されることを目的としている。通常、このような補償は利用されずに終了する。貸付有価証券は要求時点で回収可能となるため、補償期間はさまざまである。当行が有価証券貸付取引に関して保有している担保は、通常、現金、カナダ政府、米国政府もしくはその他のOECD加盟国政府が発行もしくは保証している有価証券、または優良な負債性もしくは資本性金融商品である。

履行保証

履行保証は、顧客が特定の非金融契約の義務を履行できない場合に、当行が第三者である受益者に対して支払いを行う取消不能の保証である。このような義務としては、通常、業務契約、サービス契約、契約履行保証、および国際取引に関連する保証がある。これらの保証期間は5年から7年である。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客ごとに判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

補償

通常の事業の過程において、当行は、取引(売買契約、受託、代理、ライセンス供与、保管およびサービス契約、清算システム契約、取引所会員としての参加、取締役/役員契約ならびにリース等)の契約相手先に対して、標準的な契約条件として補償を提供している。これらの補償契約により、法規制(税制を含む。)の変更や取引の結果契約相手先が被る可能性のある訴訟の賠償もしくは法的処罰により生じる費用を、当行が契約相手先に対して補償する必要性が生じる可能性がある。これらの補償条件は、契約内容によって異なる。このような補償契約の特徴により、当行は、契約相手先への支払いの必要性が生じる可能性のある潜在的な最大金額を合理的に見積ることはできない。当行はこれまでに、かかる補償に基づく多額の支払いを行った実績はない。

未確約の金額

未確約の金額は、当行が借手に対する信用供与をいつでも一方的に取り消すことができる未使用の信用ファシリティである。これには、個人向けコミットメントと商業コミットメントの両方がある。2019年10月31日現在、当該未確約の金額の合計残高は、2,870億ドル(2018年10月31日-2,640億ドル)であった。

その他のコミットメント

当行は、一定の新規発行有価証券の引受会社となっており、このため単独でまたは複数の金融機関(シンジケート団)とともに、投資家への転売目的で新規発行有価証券の購入を行っている。当該業務に関する2019年10月31日現在の当行のコミットメント額は、35百万ドル(2018年10月31日－141百万ドル)であった。

当行は、直接、または小規模企業投資会社、不動産ファンドおよび低所得者用住宅税額控除ファンドを含む第三者の投資ファンドを通して、非公開企業に投資している。これらのファンドは、通常、クローズド・エンド型のリミテッド・パートナーシップとして組成されており、当行はそのリミテッド・パートナー持分を保有している。2019年10月31日終了年度において、当行には、関連する契約の条件に基づき、これらのパートナーシップの資本金として当行が拠出する義務を負う現金総額である未実行のコミットメント684百万ドル(2018年10月31日－948百万ドル)がある。

担保提供資産および担保

通常の事業の過程で、当行は、連結貸借対照表に計上している通常の貸出、借入およびトレーディング業務において一般的かつ慣習的な条件で、資産を担保に供し、担保契約を締結している。以下は、担保提供資産および担保に係る一般的な条件例である。

- ・担保提供資産のリスクと経済価値は、担保権設定者に属する。
- ・必要な条件を満たした場合、担保提供資産は担保権設定者に返還される。
- ・担保権者が担保提供資産の売却または再担保差入を行う権利は、個々の担保提供契約により決定する。
- ・債務不履行がなかった場合、担保権者は、債務の履行時に担保権設定者に同等資産を返還しなければならない。

当行は、大口ネット決済システム(Large Value Transfer System、以下「LVTS」という。)を利用する場合、カナダ銀行に日中担保の差入を求められている。LVTSとは、リアルタイムの電子電信送金システムであり、ここでは、終日カナダドル建ての大口または緊急の支払に係る全取引の処理が常時行われている。LVTSでの取引に差し入れた担保資産は、通常、日々の決済終了時に返還される。そのため、当該担保提供資産の金額は下記の表に含まれていない。2019年10月31日終了年度において、当行はカナダ銀行に対して、日次平均49億ドル(2018年10月31日－40億ドル)の資産を日中担保として差入れていた。まれに決済上必要な場合に、カナダ銀行から、翌日払いの借入を行う場合がある。この場合、同額の担保資産を当該借入の保証として差し入れている。2019年10月31日および2018年10月31日に行われた翌日払いの借入はなかった。

負債に対する担保提供資産および保有担保資産または再担保提供資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
担保提供資産および担保の調達源		
当行の資産		
貸出金	\$ 80,542	\$ 79,798
有価証券	55,544	48,993
その他の資産	21,316	19,406
	157,402	148,197
顧客の資産(1)		
売却または再担保差入可能な受入担保	448,338	402,187
差引：売却も再担保差入もしていない受入担保	(49,325)	(53,590)
	399,013	348,597
	\$ 556,415	\$ 496,794
担保提供資産および担保の用途		
借入および貸付有価証券	\$ 146,590	\$ 119,087
空売りした有価証券に関連する債務	34,686	32,247
有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務	229,905	209,353
証券化	47,254	49,997
カバード・ボンド	42,103	36,959
デリバティブ取引	26,448	21,110
外国政府および中央銀行	5,963	5,058
清算システム、決済システムおよび預託機関	4,804	4,006
その他	18,662	18,977
	\$ 556,415	\$ 496,794

(1) 主に有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務、有価証券貸付およびデリバティブ取引に関するもの。

リース・コミットメント

オペレーティング・リース・コミットメント

当行は、有形固定資産に関して多数の解約不能オペレーティング・リースに基づく義務を負っている。当該リースには、様々な条件、エスカレーション権および更新権が付されている。当該リース契約には、当行の配当金支払、債券発行による資金調達または更なるリース契約の締結を行う能力に制限を課す条項は含まれない。解約不能オペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	土地および 建物	機器	土地および 建物	機器
将来の最低リース料総額				
1年以内	\$ 721	\$ 88	\$ 684	\$ 103
1年超5年以内	2,251	101	2,081	137
5年超	3,039	-	2,816	-
	6,011	189	5,581	240
差引：将来の最低サブリース料受取額	(25)	-	(11)	-
将来の最低リース料の純額	\$ 5,986	\$ 189	\$ 5,570	\$ 240

注記26 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。その結果、一部の法的手続については、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の未払額を考慮した場合に、これらの法的手続に対する財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。以下は、当行の重要な法的手続に関する説明である。

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)に関する規制当局による調査および訴訟

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび他の米ドルのパネル銀行は、米ドルLIBORの設定に関して米国で申し立てられた民事訴訟において被告となっており、これには米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において併合された多数の集団訴訟が含まれている。当該民事訴訟の訴状では、米国反トラスト法、米国商品取引法および州法等の様々な米国法に基づき、当行および他のパネル銀行に対して請求の申立が行われている。

当該LIBOR訴訟の他にも、2019年1月、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびRBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーを含む多数の金融機関は、ニューヨークにおいて推定集団訴訟を提起された。これによれば、インターコンチネンタル取引所が英国銀行協会からベンチマーク金利の管理を2014年に引き継いだ後に、LIBORの設定において得た不当利益が米国独占禁止法および不文律の原則に違反していたとされる。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの訴訟の最終的な帰結および判決の時期を予測することはできない。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド訴訟

2015年4月13日、フランスの調査裁判官は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド(以下「RBCバハマ」という。)に対して、移送決定(ordonnance de renvoi)の通知を行った。この移送決定は、RBCバハマが受託会社を務めている信託に関して行った行為に関連して遺産税詐欺の共犯の容疑があるとして、RBCバハマとその他の非関連当事者を、フランスの刑事裁判所(tribunal correctionnel)に送検することを命じたものである。RBCバハマは、フランスの法律に違反する行為は行っていないと考えており、フランスの法廷で容疑について争った。2017年1月12日、フランスの裁判所は、RBCバハマを含めたすべての当事者に対して無罪判決を言い渡し、2018年6月29日、フランスの控訴裁判所は無罪を支持した。当該無罪判決は上訴されている。

2016年10月28日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、RBCバハマがフランスにおける訴訟で有罪判決を受ける可能性があるにも関わらず、米国労働省より免除認定を受けた。当該免除認定により、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび現在または将来の関連会社は、従業員退職所得保障法(Employee Retirement Income Security Act)に基づいて適格投資顧問業者に関する免除を、有罪判決の日から暫定的に1年間引き続き適用することが認められる。さらに長期にわたる免除認定を申請中である。

RBCバハマは適用される税法その他の法律に基づく債務および潜在的債務を含む、受託者および信託の法的債務の見直しを引き続き行う。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの事項の最終的な帰結を予測することはできない。ただし、当行は、当該訴訟が最終的に決着した期の当行の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性はあるものの、連結財政状態に対する重要な影響はないと考えている。

売上交換手数料訴訟

2011年以降、カナダで7件の集団訴訟の提訴が開始されている。その7件とは、「バンク・オブ・カナダ・コーポレーション他」、「9085-4886 ケベック・インク対ビザ・カナダ・コーポレーション他」、「コバーン・アンド・ワトソンズ・メトロポリタン・ホーム対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」(以下「ワトソン」という。)、「マカロニーズ・ヘア・クラブおよびレーザー・センター・インク対BofA カナダ・バンク他」、「1023926 アルバータ・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」、「ザ・クラウン&ハンド・パブ・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他」および「ハロー・ベイビー・エクイップメント・インク対BofA カナダ・バンク他」である。各訴訟の被告は、ビザ・カナダ・コーポレーション(以下「ビザ」という。)、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド(以下「マスターカード」という。)、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその他の金融機関である。集団訴訟の原告メンバーは、ビザおよび/またはマスターカード・ブランドのクレジットカード払いを受け付けているカナダの加盟店である。当該訴訟の主な主張は、2001年3月から現在までビザおよびマスターカードが、カード発行銀行と加盟店獲得会社と共謀して既定の売上交換手数料および加盟店割引料を設定していること、ならびに特定のルール(Honour All Cardsルール(訳者注:同じクレジット会社のカードであればクレジットもデビットも利用できるルール)およびNo Surchargeルール(訳者注:カード加盟店はカード利用者から既定の手数料以外は徴収できないルール)に、加盟店割引料を増やす効果があることである。当該訴訟には、民事共謀、競争法違反、経済関係への介入、および不当利得に関する申立が含まれている。この申立は、金額を特定せず一般的な懲罰的損害賠償を求めている。ワトソンの訴訟では、2014年3月27日に当該訴訟を集団訴訟として一部認める決定が下されたが、上訴された。2015年8月19日にブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所は、中でも、原告集団代表の競争法第45条に基づく訴因については排斥し、同原告集団代表の不正手段による民事共謀の訴因については復活させる判決を下した。2016年10月、ワトソンの第一審裁判所は、競争法第45条に関して排斥された主張を復活させるための原告の申立を却下し、新たな訴因追加申立も却下した。カナダの最高裁判所は、競争法第45条に基づく訴因を排斥する判決の上訴を求めるブリティッシュ・コロンビア州の集団訴訟の原告の申立を棄却した。ワトソンの訴訟の審理は2019年10月14日から2020年10月19日に日程が変更された。

「9085-4886 ケベック・インク対ビザ・カナダ・コーポレーション他」の訴訟において、ケベックの裁判所は、ケベックの加盟店の競争法に基づく2010年以降の損害賠償請求を棄却し、残りの請求については集団訴訟として認定した。これらの加盟店は上訴し、2019年7月25日に、ケベック州控訴裁判所は当該上訴を認め、2010年3月12日より後の請求および競争法第49条に基づく請求についても、競争法第45条に基づき加盟店が手続きを進めることを認めた。

現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの訴訟の最終的な帰結および判決の時期を予測することはできない。

外国為替問題

様々な規制当局は、為替取引に関して、ロイヤル・バンク・オブ・カナダを含む多数の銀行の独占禁止法違反の可能性に関する調査を行っている。

2015年以降、米国およびカナダのロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび/またはRBCキャピタル・マーケット・エルエルシーに対して、推定集団訴訟が提起されている。当該訴訟は、それぞれ複数の為替ディーラーに対して提起され、特に世界的な為替取引での共謀行動について主張している。2018年8月、米国連邦地方裁判所は、RBCキャピタル・マーケットと集団訴訟の原告との和解案を最終的に承認した。2018年11月、従前に当該和解に参加しないとしていた一部の機関投資家の原告は、米国連邦地方裁判所において独自に訴訟を提起した。カナダにおける複数の集団訴訟および様々な原告集団を代表すると推定されるもう1件の米国の集団訴訟が依然として係属中である。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダはその裁量で、いつでも請求、訴訟、または同様の案件を解決することを選択することができる。現在明らかになっている事実を基に、現時点で当該外国為替問題の最終的な帰結および最終的な解決時期を予測することはできない。

その他の案件

当行は、当行の一定の慣行または行為が不適切であったとする多数のその他の訴訟において被告となっている。訴訟は多岐にわたる複雑な問題を含んでおり、その解決時期は様々であり不確実である。経営陣は、当行が評価可能な限りにおいて、これらの訴訟が当行に重要な財務上の影響を及ぼすことなく、最終的に有利に解決すると考えている。ただし、これは重要な判断が必要な領域であり、これらの訴訟による潜在的な負債が特定期間の当行の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

その他、当行の一定の慣行または行為に対して異議申立を行っている、様々なその他の訴訟手続が係属中である。これは重要な判断が必要な領域であり、また一部の案件は現時点では見積不能であるが、当行は、当行が評価可能な限りにおいて、これらのその他の訴訟手続から生じる負債総額が当行の連結財政状態および経営成績にとって重要とはならないと考えている。

注記27 関連当事者取引

関連当事者

関連当事者には、関連のある会社、当行の従業員給付のための退職後給付制度、経営幹部、取締役会(取締役)、経営幹部および取締役の近親者、ならびに経営幹部、取締役またはその近親者が直接または間接に支配、共同支配、または重要な影響力を有している企業が含まれる。

経営幹部および取締役

経営幹部は、当行の企業活動を直接的または間接的に計画し、指示を行い、そして支配する権限および責任を有する者として定義されている。これにはグループ・エグゼクティブ(以下「GE」という。)と称される当行組織の上級メンバーが含まれる。GEは、代表取締役および最高経営責任者、ならびに最高経営責任者に直接報告を行う者(最高総務責任者、最高財務責任者、最高人事責任者、最高リスク管理責任者、最高戦略経営企画責任者ならびにウェルス・マネジメントおよびインシュアランス、キャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービス、テクノロジー&オペレーション、パーソナル&コマーシャル・バンキングの各グループ責任者を含む。)で構成されている。取締役は、企業活動の計画、指示、管理は行わず、事業運営について監督し、受託責任を果たしている。

経営幹部および取締役の報酬

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年10月31日	2018年10月31日
給与およびその他の短期従業員給付(1)	\$ 26	\$ 34
退職後給付(2)	2	2
株式に基づく報酬	44	42
	\$ 72	\$ 78

(1) 年間変動短期インセンティブ賞与のうち、一部の役員がDSUの形での受取りを選択した部分が含まれている。詳細は注記22を参照のこと。取締役は報酬を受領するが、給与やその他の短期従業員給付は受領しない。

(2) 取締役は退職後給付を受領しない。

経営幹部、取締役およびその近親者が保有するストック・オプション、株式報酬および株式

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2019年10月31日		2018年10月31日	
	保有ユニット数	価値	保有ユニット数	価値
ストック・オプション(1)	2,372,714	\$ 51	2,154,835	\$ 37
その他のオプション以外の株式に基づく報酬(1)	1,481,096	157	1,440,002	138
RBCの普通株式および優先株式	463,362	49	453,316	43
	4,317,172	\$ 257	4,048,153	\$ 218

(1) 取締役は、ストック・オプションや、その他のオプション以外の株式に基づく報酬を受領しない。

経営幹部、取締役およびその近親者が関与した取引、取決めおよび契約

通常の事業の過程で、当行は、経営幹部、取締役およびその近親者に一定の銀行サービスを提供している。これらの取引は、類似の状況にある者との同等の取引と実質的に同一条件(金利および担保を含む。)で行われ、返済について通常を上回るリスクはなく、他に不利な点もなかった。

2019年10月31日現在、経営幹部、取締役およびその近親者に対する貸出金の合計は、8百万ドル(2018年10月31日－10百万ドル)であった。当行は2019年10月31日現在および同日終了年度ならびに2018年10月31日現在および同日終了年度において、これらの貸出金にかかるステージ3の信用損失引当金は計上していない。経営幹部、取締役またはその近親者に対する保証、担保およびコミットメントの提供はなかった。

共同支配企業および関連会社

通常の事業の過程で、当行は、共同支配企業および関連会社に、貸出金、有利子・無利子の預金等の一定の銀行および金融サービスを提供している。これらの取引は、関連当事者との取引の定義を満たしており、第三者との同等の取引と実質的に同一条件で行われた。

2019年10月31日現在、共同支配企業および関連会社に対する貸出金は222百万ドル(2018年10月31日－225百万ドル)であった。共同支配企業および関連会社からの預金は180百万ドル(2018年10月31日－203百万ドル)であった。当行は2019年10月31日現在および同日終了年度ならびに2018年10月31日現在および同日終了年度において、共同支配企業および関連会社への貸出金にかかるステージ3の信用損失引当金は計上していない。2019年10月31日終了年度において、共同支配企業および関連会社に対する保証の提供は1百万ドル(2018年10月31日－1百万ドル)であった。

共同支配企業および関連会社が関与するその他の取引、取決めまたは契約

(百万カナダドル)	以下の日現在または同日に終了した年度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
コミットメントおよびその他の偶発事象	\$ 430	\$ 621
提供したサービスに対して受け取ったその他の手数料	47	41
提供されたサービスに対して支払ったその他の手数料	128	150

注記28 事業セグメント別業績

事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、5つの事業セグメント(すなわち、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランス、インベスター&トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケット)に分けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、個人や法人の日々の銀行、投資および融資へのニーズに対して、2つの事業(すなわち、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキング)を通じて様々な金融商品およびサービスを提供している。カナダにおいて、当行は、大規模な支店ネットワーク、現金自動預払機、およびモバイル営業ネットワークを通じて、様々な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域および米国では、対象とする市場において様々な金融商品およびサービスを提供している。パーソナル&コマーシャル・バンキングの「利息以外の収益」は主に、投資信託報酬、サービス手数料およびカード・サービス収益から構成される。

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)、グローバル・アセット・マネジメントおよびインターナショナル・ウェルス・マネジメントを含む、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびアジアにおける当行の事業分野を通じて、富裕層や超富裕層の個人および法人の財務上の目標達成を支援するための助言ベースのソリューションおよび戦略を総合的に提供している。ウェルス・マネジメントの「利息以外の収益」は主に、投資運用および保管手数料、投資信託報酬ならびに有価証券委託手数料から構成される。

インシュアランスは、カナダおよび世界において事業を展開しており、2つの事業分野(すなわち、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランス)により運営して、生命保険、医療保険、住宅保険、自動車保険、旅行保険、貯蓄保険、年金保険および再保険に関する幅広い助言やソリューションならびに信用保険や企業保険サービスを個人、法人および団体顧客に提供している。カナダにおいて、当行は、自社の販売網(外交販売員、相談センターおよびオンラインから構成)や、独立した保険アドバイザーおよびアフィニティ関係を通じて、商品およびサービスを提供している。カナダ以外では、当行は再保険および再々保険市場で事業を行い、生命保険、傷害保険および長寿保険の再保険商品をグローバルに提供している。インシュアランスの「利息以外の収益」は主に、保険料、投資および手数料収入から構成される。

インベスター&トレジャリー・サービスは、世界中の機関投資家に資產業務、キャッシュ・マネジメント業務、トランザクション・バンキング業務およびトレジャリー業務を提供している。また当行は、世界中の金融機関にカナダドルのキャッシュ・マネジメント、コルレス銀行業務および貿易金融サービスを提供しており、当行の短期資金調達および流動性管理業務を行っている。インベスター&トレジャリー・サービスの「利息以外の収益」は主に、投資運用および保管手数料から構成される。

キャピタル・マーケットは、当行の主要な2つの事業分野(コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケット)を通じ、世界中の企業、機関投資家、資産運用会社、政府、および中央銀行に対して、バンキング、ファイナンスおよびキャピタル・マーケットの専門知識を提供している。北米では、あらゆる種類の商品およびサービスを提供しており、これには、法人向け銀行業務および投資銀行業務、資本性および負債性金融商品の組成および販売、ならびに営業および売買が含まれる。北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリア、アジアならびにその他の市場の限定的な地域に進出している。英国およびヨーロッパでは、エネルギー、鉱業およびインフラ、工業、コンシューマー、ヘルスケア、テクノロジーならびに金融サービス分野等の当行が専門知識を有する主要分野において多様な業務を提供している。キャピタル・マーケットの「利息以外の収益」は主に、トレーディング収益、引受業務およびその他のアドバイザー手数料ならびに与信手数料から構成される。

これらの5つの事業セグメントに配分されない全社レベルのその他業務(全社の資金調達、証券化、未配分資本に係る費用純額および連結調整(課税対象ベース(以下「Teb」という。))により総額表示された金額の消去を含む。)等)はすべて、コーポレート・サポートに含まれている。Teb調整により、税務上一定の優遇措置のある所得(カナダの課税対象の法人配当金およびキャピタル・マーケットで計上された米国の税額控除対象投資)に係る受取収益については、法人所得税引当金から控除される実効税額相当につき、総額表示を行っている。経営陣は、キャピタル・マーケットの管理方法を反映させ、当行の課税所得と優遇措置が適用される所得による収入の比較可能性を高めるために、当該Teb調整は必要と考えている。当行のTeb調整の適用は、他の金融機関の同種の調整額と同等ではない場合がある。2019年10月31日終了年度のTeb調整は、450百万ドル(2018年10月31日－542百万ドル)であった。

地域別セグメント

地域別セグメント報告について、当行のセグメントは、カナダ、米国およびその他国外に区分されている。取引は、主に、経済状況の不利な変動に起因するリスクや経済の有利な変化に起因する成長見込みを最も反映する所在地で記録される。この所在地は、事業を行っている法人および顧客の所在地と一致することが多い。取引は現地通貨で計上され、カナダドルの変動に関して為替レートの変動の影響を受ける。

マネジメント・レポーティングの枠組み

当行のマネジメント・レポーティングの枠組みは、各事業セグメントの業績をそれぞれが単独の事業であるかのように測定することを目的とし、当該事業セグメントの管理方法を反映している。このアプローチでは、当行の事業セグメントの業績が、これらの事業の遂行に該当するすべての収益および費用を含み、これらの結果を経営陣がどのように考えるかを描写するものとなることを目的としている。当行は、セグメントの業績を定期的にモニターし、資源配分や業績評価に関する意思決定を行っている。これらの事項は、当行の連結業績には影響しない。

各事業セグメントの費用には、直接発生した、または事業セグメントのために全社レベルで提供された費用またはサービスが含まれる。当行のいずれの事業セグメントにも直接帰属しないその他の費用については、マネジメント・レポーティングの枠組みを適用している。この枠組みは、諸経費および間接費の事業セグメントへの配賦にあたり仮定および手法を用い、さらに継続的に経済的コストの測定を行い、当該コストを特定の事業セグメントの便益とリスクに関連付けることで、事業セグメントへの資本配分や資金振替を行う際に有用となる。当行の事業セグメント間の活動および事業は、通常、市場相場で行われている。当行の5つの事業セグメントに配分されないその他の全社レベルの業務はすべて、コーポレート・サポートに報告されている。

マネジメント・レポーティングの枠組みに用いた当行の仮定および手法が継続して妥当であることを確かめるべく、当行が定期的に再検討を実施している。資本の配分手法は多くの仮定を伴う。この仮定について、定期的に見直しを行っている。

2019年10月31日終了年度											
(百万カナダドル)	パーソナル &コマー シャル・バン キング	ウェルズ・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベス ター&トレ ジャーリー・ サービス	キャピタ ル・マー ケッツ(1)	コーポレー ト・サポー ト(1)	合計	カナダ	米国	その他 国外	
受取利息純額(2)	\$ 12,653	\$ 2,993	\$ -	\$ (44)	\$ 4,043	\$ 104	\$ 19,749	\$ 14,375	\$ 4,058	\$ 1,316	
利息以外の収益	5,212	9,150	5,710	2,389	4,245	(453)	26,253	14,037	6,411	5,805	
収益合計	17,865	12,143	5,710	2,345	8,288	(349)	46,002	28,412	10,469	7,121	
信用損失引当金繰 入額	1,448	117	-	-	299	-	1,864	1,512	282	70	
保険契約者に対す る給付、保険金 および新契約費	-	-	4,085	-	-	-	4,085	2,800	-	1,285	
利息以外の費用	7,768	8,813	606	1,725	5,096	131	24,139	12,175	7,994	3,970	
税引前純利益(損 失)	8,649	3,213	1,019	620	2,893	(480)	15,914	11,925	2,193	1,796	
法人所得税(還付)	2,247	663	213	145	227	(452)	3,043	2,748	133	162	
当期純利益	\$ 6,402	\$ 2,550	\$ 806	\$ 475	\$ 2,666	\$ (28)	\$ 12,871	\$ 9,177	\$ 2,060	\$ 1,634	
利息以外の費用は 以下を含む：											
減価償却費およ び償却費	\$ 632	\$ 593	\$ 48	\$ 143	\$ 408	\$ -	\$ 1,824	\$ 1,176	\$ 486	\$ 162	
その他の無形資 産の減損	-	-	-	44	2	64	110	20	54	36	
資産合計	\$ 481,720	\$ 106,579	\$ 19,012	\$ 144,406	\$ 634,313	\$ 42,905	\$ 1,428,935	\$ 753,142	\$ 399,792	\$ 276,001	
資産合計は以下を 含む：											
有形固定資産お よび無形資産 の増加	\$ 408	\$ 565	\$ 44	\$ 142	\$ 491	\$ 621	\$ 2,271	\$ 1,326	\$ 669	\$ 276	
負債合計	\$ 481,745	\$ 106,770	\$ 19,038	\$ 144,378	\$ 634,126	\$ (40,747)	\$ 1,345,310	\$ 669,543	\$ 399,800	\$ 275,967	

(百万カナダドル)	2018年10月31日終了年度									
	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケット(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	カナダ	米国	その他 国外
受取利息純額(2), (3)	\$ 11,776	\$ 2,602	\$ -	\$ 297	\$ 3,328	\$ (51)	\$ 17,952	\$ 13,076	\$ 3,616	\$ 1,260
利息以外の収益(3)	5,140	8,324	4,279	2,294	5,070	(483)	24,624	12,698	6,080	5,846
収益合計	16,916	10,926	4,279	2,591	8,398	(534)	42,576	25,774	9,696	7,106
信用損失引当金繰入額	1,273	(15)	-	1	48	-	1,307	1,259	41	7
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	2,676	-	-	-	2,676	1,347	-	1,329
利息以外の費用	7,526	8,070	602	1,617	4,960	58	22,833	11,634	7,322	3,877
税引前純利益(損失)	8,117	2,871	1,001	973	3,390	(592)	15,760	11,534	2,333	1,893
法人所得税(還付)	2,089	606	226	232	613	(437)	3,329	2,661	402	266
当期純利益	\$ 6,028	\$ 2,265	\$ 775	\$ 741	\$ 2,777	\$ (155)	\$ 12,431	\$ 8,873	\$ 1,931	\$ 1,627
利息以外の費用は以下を含む：										
減価償却費および償却費	\$ 579	\$ 544	\$ 36	\$ 124	\$ 363	\$ -	\$ 1,646	\$ 1,102	\$ 389	\$ 155
その他の無形資産の減損	-	-	-	1	1	4	6	4	1	1
資産合計	\$ 453,879	\$ 93,063	\$ 16,210	\$ 136,030	\$ 590,950	\$ 44,602	\$ 1,334,734	\$ 680,276	\$ 384,921	\$ 269,537
資産合計は以下を含む：										
有形固定資産および無形資産の増加	\$ 279	\$ 431	\$ 45	\$ 187	\$ 442	\$ 579	\$ 1,963	\$ 1,196	\$ 503	\$ 264
負債合計	\$ 453,878	\$ 93,162	\$ 16,289	\$ 135,944	\$ 590,582	\$ (35,076)	\$ 1,254,779	\$ 600,619	\$ 384,816	\$ 269,344

(1) 課税対象ベース。

(2) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。

(3) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預け金の評価額の利息部分を、従来は「トレーディング収益」に含めて表示していたが、「受取利息純額」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

注記29 金融商品に起因するリスクの性質および範囲

当行は、金融商品の保有によって、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。当行のリスク測定ならびにこれらのリスクを管理するための目的、方針および手法は、「第一部 第3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項のアスタリスク(*)を個別に付した表および網掛け部分の本文で開示されている。これらの網掛け部分の本文および表は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

信用リスクの集中は、当行の多くの取引相手先が類似の事業を営んでいるか、同じ地域に所在するか、または経済特性が類似するために、契約義務を履行する能力が、経済、政治またはその他の状況の変化により同様の影響を受ける場合に存在する。

信用リスクの集中は、変化が特定の業種または地域に影響を与える場合、当該変化に対する当行の業績の感応度を示すものである。当行の一定のオンバランスおよびオフバランス・シートの金融商品に係る信用エクスポージャーの額は、以下の表に要約されている。

(%)の数値を除き、百万カナダドル)	2019年10月31日現在							
	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他 国外	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート 資産(1)	\$ 646,567	69%	\$ 189,240	20%	\$ 60,554	6%	\$ 50,642	\$ 947,003
マスター・ネットティング契約前の デリバティブ(2),(3)	19,544	19%	23,250	23%	53,752	52%	6,421	102,967
	\$ 666,111	64%	\$ 212,490	20%	\$ 114,306	11%	\$ 57,063	\$1,049,970
オフバランス・シート信用商品(4)								
確定金額および未確定金額(5)	\$ 367,907	67%	\$ 148,326	27%	\$ 29,462	5%	\$ 5,774	\$ 551,469
その他	67,410	58%	15,246	13%	31,934	28%	1,491	116,081
	\$ 435,317	65%	\$ 163,572	25%	\$ 61,396	9%	\$ 7,265	\$ 667,550

(%)の数値を除き、百万カナダドル)	2018年10月31日現在							
	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他 国外	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート 資産(1)	\$ 594,823	66%	\$ 184,040	21%	\$ 60,645	7%	\$ 50,486	\$ 889,994
マスター・ネットティング契約前の デリバティブ(2),(3)	18,364	19%	20,053	21%	50,767	53%	6,063	95,247
	\$ 613,187	62%	\$ 204,093	21%	\$ 111,412	11%	\$ 56,549	\$ 985,241
オフバランス・シート信用商品(4)								
確定金額および未確定金額(5)	\$ 345,545	66%	\$ 142,692	27%	\$ 31,530	6%	\$ 7,140	\$ 526,907
その他	79,399	61%	14,852	11%	34,849	27%	987	130,087
	\$ 424,944	65%	\$ 157,544	24%	\$ 66,379	10%	\$ 8,127	\$ 656,994

- (1) 売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金、貸出金ならびに手形引受見返が含まれている。カナダにおける最大の集中は、オンタリオ56%(2018年10月31日-54%)、プレイリーズ16%(2018年10月31日-18%)、ブリティッシュ・コロンビアおよび準州14%(2018年10月31日-14%)ならびにケベック10%(2018年10月31日-10%)であった。オンバランスの信用商品合計の35%(2018年10月31日-32%)超を占める業種はなかった。当行のセクターの分類は、業種別の信用リスクに関する当行の見解と整合している。セクターは修正再表示されている。
- (2) リスク格付けおよび取引相手先別の当行のデリバティブのエクスポージャーの詳細は注記8に記載されている。
- (3) 一括管理された評価調整は除外されている。
- (4) 残高は、当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す契約上の金額である。
- (5) 当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。リテールおよびホールセールのコミットメントは、当行のコミットメント総額のうち、それぞれ43%および57%(2018年10月31日-42%および58%)を占めている。ホールセールのポートフォリオにおける最大の集中は、金融サービス13%(2018年10月31日-14%)、公益事業11%(2018年10月31日-11%)、不動産および不動産関連9%(2018年10月31日-9%)、その他のサービス7%(2018年10月31日-8%)、ならびに石油およびガス7%(2018年10月31日-7%)である。当行のセクターの分類は、業種別の信用リスクに関する当行の見解と整合している。セクターの割合は修正再表示されている。

注記30 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、リスクベースの資本およびレバレッジの目標を公式に設定している。当行は、自己資本比率をバーゼルⅢの枠組みを用いて計算することを要求されている。バーゼルⅢでは、規制自己資本には、普通株式等Tier 1 (以下「CET 1」という。)資本、Tier 1 資本およびTier 2 資本が含まれる。CET 1 資本は、主に普通株式、利益剰余金およびその他の資本項目から構成される。バーゼルⅢに基づく規制上の調整項目としては、のれんおよびその他の無形資産、一定の繰延税金資産、確定給付年金資産、銀行、金融会社および保険会社に対する出資、ならびに予想損失に対する引当不足の控除がある。Tier 1 資本は、主にCET 1 と、その他Tier 1 項目(一定の基準を満たす非累積型優先株式を含む。)から構成される。Tier 2 資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債、一定の貸出金に係る信用損失引当金および子会社のTier 2 商品に対する非支配持分が含まれる。総自己資本は、CET 1 資本、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本の合計である。

規制自己資本比率は、CET 1 資本、Tier 1 資本および総自己資本を、リスク調整後資産で除して算出される。このレバレッジ比率は、Tier 1 資本をエクスポージャー額で除して算定する。エクスポージャー額は、総資産(Tier 1 資本の控除項目は除く。)と、信用エクスポージャー相当額に換算した一定のオフバランス項目から構成される。デリバティブおよび担保付資金調達取引についても、信用リスクおよびその他のリスクを反映させるための調整を行う。

2019年度および2018年度において、当行は、OSFIが課す、国内安定化バッファ(domestic stability buffer)を含むすべてのPillar 1資本要件およびレバレッジ要件を満たしている。

(%)の数値および別段の記載がある場合を除き、百万カナダドル)	以下の日現在	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
自己資本(1)		
CET 1 資本	\$ 62,184	\$ 57,001
Tier 1 資本	67,861	63,279
総自己資本	77,888	72,494
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1),(2)		
CET 1 資本RWA	\$ 512,856	\$ 495,528
Tier 1 資本RWA	512,856	495,993
総自己資本RWA	512,856	496,459
総自己資本RWAの内訳：(1)		
信用リスク	\$ 417,835	\$ 401,534
市場リスク	28,917	32,209
オペレーショナル・リスク	66,104	62,716
総自己資本RWA	\$ 512,856	\$ 496,459
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)		
CET 1 資本比率	12.1%	11.5%
Tier 1 資本比率	13.2%	12.8%
総自己資本比率	15.2%	14.6%
レバレッジ比率	4.3%	4.4%
レバレッジ比率エクスポージャー(単位：十億カナダドル)	\$ 1,570	\$ 1,451

- (1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、バーゼルⅢの枠組みに基づきOSFIのCARガイドラインを用いて計算している。レバレッジ比率は、バーゼルⅢの枠組みに基づきOSFIレバレッジ要件ガイドラインを用いて計算している。
- (2) 2018年度の数値は、それぞれ80%、83%および86%のCVA係数を含んでいた。

注記31 金融資産と金融負債の相殺

当行の連結貸借対照表上相殺を行っているのは、金融資産と金融負債が強制可能な相殺の権利を現在与えるマスター・ネットティング契約の対象となっており、かつ、当該資産と負債を純額で決済するか当該資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合である。デリバティブ契約ならびに買戻しおよび売戻し条件付契約については、これらの契約から生じるキャッシュ・フローの差金決済を常時行う市場の決済機能(例：中央清算機関または決済機関)が存在する場合に、通常、相殺している。受入証拠金および差入証拠金は、市場の決済機能を通じて同時決済されるため、通常、相殺している。

相殺の要件を満たさない額としては、マスター・ネットティング契約のうち、債務不履行またはその他の所定の事象の発生時に限り、同一相手先との取引残高の相殺が可能となるものがある。当該マスター・ネットティング契約には、デリバティブ契約に係る国際スワップ・デリバティブ協会マスター・ネットティング契約または一定のデリバティブ取引所あるいは清算機関との契約、ならびにレポ、リバースレポ、その他類似の担保付貸出および借入契約に係る国際買戻標準契約および国際証券貸借標準契約が含まれる。

受入または差入金融担保のうち、マスター・ネットティング契約または類似の契約の対象であるが相殺の要件を満たさないものとは、債務不履行時または所定の事象の発生時に担保が実行できる、契約相手先との間の正味エクスポージャーのカバーを目的として受領または差し入れた担保である。担保の一部については、債務不履行または他の所定の事象が発生しない限り、売却または再担保差入が制限されている。

以下の表は、連結貸借対照表上相殺している金融商品の金額、ならびに相殺の要件を満たしていないが強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となっている金額を示している。当該表示金額は、信用リスクに対する当行の実際のエクスポージャーを表すことを意図したものではない。

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となっている金融資産

2019年10月31日現在								
相殺および強制可能なネットリング契約の対象となっている金額								
(百万カナダドル)	貸借対照表 上の相殺前 の金融資産 の総額	貸借対照表 上相殺して いる金融負 債の金額	貸借対照表 上表示して いる金融資 産の純額	マスター・ ネットティ ング契約の 影響	受入金融 担保(2)	差引額	強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額	貸借対照表 上認識して いる合計額
売戻し条件付購入資 産および借入有価 証券担保金	\$ 374,617	\$ 69,420	\$ 305,197	\$ 527	\$ 303,539	\$ 1,131	\$ 1,764	\$ 306,961
デリバティブ資産 (3)	88,996	710	88,286	62,524	15,458	10,304	13,274	101,560
その他の金融資産	994	281	713	1	89	623	-	713
	\$ 464,607	\$ 70,411	\$ 394,196	\$ 63,052	\$ 319,086	\$ 12,058	\$ 15,038	\$ 409,234

2018年10月31日現在								
相殺および強制可能なネットリング契約の対象となっている金額								
(百万カナダドル)	貸借対照表 上の相殺前 の金融資産 の総額	貸借対照表 上相殺して いる金融負 債の金額	貸借対照表 上表示して いる金融資 産の純額	マスター・ ネットティ ング契約の 影響	受入金融 担保(2)	差引額	強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額	貸借対照表 上認識して いる合計額
売戻し条件付購入資 産および借入有価 証券担保金	\$ 312,392	\$ 18,379	\$ 294,013	\$ 481	\$ 292,412	\$ 1,120	\$ 589	\$ 294,602
デリバティブ資産 (3)	81,770	583	81,187	57,010	14,720	9,457	12,852	94,039
その他の金融資産 (4)	1,636	814	822	-	244	578	-	822
	\$ 395,798	\$ 19,776	\$ 376,022	\$ 57,491	\$ 307,376	\$ 11,155	\$ 13,441	\$ 389,463

- (1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。
- (2) 現金担保116億ドル(2018年10月31日－107億ドル)および現金以外の担保3,075億ドル(2018年10月31日－2,967億ドル)が含まれている。
- (3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金36億ドル(2018年10月31日－22億ドル)が含まれている。
- (4) 金額は修正再表示されている。

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となっている金融負債

2019年10月31日現在								
相殺および強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								
(百万カナダドル)	貸借対照表 上の相殺前 の金融負債 の総額	貸借対照表 上相殺して いる金融資 産の金額	貸借対照表 上表示して いる金融負 債の純額	マスター・ ネットティ ング契約の 影響	差入金融 担保(2)	差引額	強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額	貸借対照表 上認識して いる合計額
買戻し条件付売却資 産および貸付有価 証券に関連する債 務	\$ 294,758	\$ 69,420	\$ 225,338	\$ 527	\$ 224,506	\$ 305	\$ 1,248	\$ 226,586
デリバティブ負債 (3)	84,624	710	83,914	62,524	13,540	7,850	14,629	98,543
その他の金融負債	492	281	211	1	-	210	-	211
	\$ 379,874	\$ 70,411	\$ 309,463	\$ 63,052	\$ 238,046	\$ 8,365	\$ 15,877	\$ 325,340

2018年10月31日現在								
相殺および強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								
(百万カナダドル)	貸借対照表 上の相殺前 の金融負債 の総額	貸借対照表 上相殺して いる金融資 産の金額	貸借対照表 上表示して いる金融負 債の純額	マスター・ ネットティ ング契約の 影響	差入金融 担保(2)	差引額	強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額	貸借対照表 上認識して いる合計額
買戻し条件付売却資 産および貸付有価 証券に関連する債 務	\$ 225,193	\$ 18,379	\$ 206,814	\$ 481	\$ 206,106	\$ 227	\$ -	\$ 206,814
デリバティブ負債 (3)	76,877	583	76,294	57,010	11,446	7,838	13,944	90,238
その他の金融負債 (4)	991	814	177	-	-	177	-	177
	\$ 303,061	\$ 19,776	\$ 283,285	\$ 57,491	\$ 217,552	\$ 8,242	\$ 13,944	\$ 297,229

- (1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。
- (2) 現金担保115億ドル(2018年10月31日－111億ドル)および現金以外の担保2,265億ドル(2018年10月31日－2,065億ドル)が含まれている。
- (3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金13億ドル(2018年10月31日－23億ドル)が含まれている。
- (4) 金額は修正再表示されている。

注記32 貸借対照表に計上されている資産および負債の回収および決済

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債につき、契約上の満期またはその他の一定の假定(以下の脚注に概要を記載)を基に、貸借対照表日現在における1年以内および1年超の回収または決済予定額ごとに内訳を記載したものである。必要に応じて、当行は、様々な商品の流動性リスクを、過去の行動パターン(契約上の満期と一致しているとは限らない。)を基に管理している。以下の1年以内の回収または決済予定額は、特定の貸借対照表項目の流動性特性に関する当行の長期的な見解を反映していない可能性がある。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2019年10月31日			2018年10月31日		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
資産						
現金および預け金(1)	\$ 24,822	\$ 1,488	\$ 26,310	\$ 28,583	\$ 1,626	\$ 30,209
利付銀行預け金	38,345	-	38,345	36,471	-	36,471
有価証券						
トレーディング(2)	137,772	8,762	146,534	121,152	7,106	128,258
投資(関連する引当金を除く)	17,283	85,187	102,470	16,795	77,813	94,608
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	306,828	133	306,961	294,049	553	294,602
貸出金						
リテール	108,382	317,704	426,086	97,414	302,038	399,452
ホールセール	48,737	147,133	195,870	43,280	136,998	180,278
信用損失引当金			(3,100)			(2,912)
個別分離運用型基金の資産純額	-	1,663	1,663	-	1,368	1,368
その他						
手形引受見返	18,062	-	18,062	15,635	6	15,641
デリバティブ(2)	99,792	1,768	101,560	91,833	2,206	94,039
有形固定資産	-	3,191	3,191	-	2,832	2,832
のれん	-	11,236	11,236	-	11,137	11,137
その他の無形資産	-	4,674	4,674	-	4,687	4,687
その他の資産	38,775	10,298	49,073	33,578	10,486	44,064
	\$ 838,798	\$ 593,237	\$ 1,428,935	\$ 778,790	\$ 558,856	\$ 1,334,734

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2019年10月31日			2018年10月31日		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
負債						
預金(3),(4)	\$ 719,933	\$ 166,072	\$ 886,005	\$ 669,682	\$ 166,515	\$ 836,197
個別分離運用型基金の負債 純額	-	1,663	1,663	-	1,368	1,368
その他						
手形引受	18,091	-	18,091	15,657	5	15,662
空売りした有価証券に 関連する債務	32,668	2,401	35,069	29,725	2,522	32,247
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券に 関連する債務	226,582	4	226,586	206,813	1	206,814
デリバティブ(2)	97,415	1,128	98,543	88,112	2,126	90,238
未払保険金および 保険給付負債	1,726	9,675	11,401	1,691	8,309	10,000
その他の負債(4)	41,612	16,525	58,137	36,906	16,216	53,122
劣後無担保社債	1,999	7,816	9,815	103	9,028	9,131
	\$1,140,026	\$ 205,284	\$1,345,310	\$1,048,689	\$ 206,090	\$1,254,779

- (1) 現金および預け金は、当行が使用できない現金残高を除き、1年以内に回収されると想定されている。
- (2) FVTPLで測定されるものに分類されるトレーディング有価証券、およびトレーディング目的のデリバティブは1年以内として表示されているが、これは、殆どの場合この表示が、当行のトレーディング活動の短期的な性質を最も良く表すためである。トレーディング目的以外のデリバティブは、ヘッジ取引の回収または決済に従って表示されている。
- (3) 要求払い預金4,050億ドル(2018年10月31日-3,820億ドル)は、契約に基づき、要求に応じて、または直前の通知により払戻しが可能であることから、1年以内として表示されている。実際には、これらの預金は、当行の事業および流動性ニーズの安定した基盤を形成している幅広い個人および顧客タイプに関連している。
- (4) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

注記33 親会社の情報

以下の表は、持分法で表示した子会社を含めた、法人であるロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する情報を示している。

要約貸借対照表

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
資産		
現金および預け金	\$ 14,264	\$ 16,398
利付銀行預け金	22,279	20,261
有価証券	118,716	111,072
銀行子会社および関連会社に対する投資(1)	37,234	34,547
その他の子会社および関連会社に対する投資	73,785	69,063
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	123,755	107,941
貸出金(信用損失引当金控除後)	526,078	494,922
銀行子会社への債権純額(1)	-	4,329
その他の資産	152,422	137,821
	\$1,068,533	\$ 996,354
負債および株主持分		
預金(2)	\$ 681,509	\$ 642,271
銀行子会社に対する債務純額(1)	2,678	-
その他の子会社に対する債務純額	36,594	38,985
その他の負債(2)	254,678	226,475
	975,459	907,731
劣後無担保社債	9,551	8,762
株主持分	83,523	79,861
	\$1,068,533	\$ 996,354

(1) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

(2) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預金に係る未払利息を、従来は「預金」に含めて表示していたが、「その他の負債」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

要約損益計算書および包括利益計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
受取利息(1)	\$ 27,630	\$ 22,578
支払利息(2)	14,966	10,662
受取利息純額	12,664	11,916
利息以外の収益(2),(3)	5,569	6,119
収益合計	18,233	18,035
信用損失引当金繰入額	1,730	1,294
利息以外の費用	9,212	9,085
税引前利益	7,291	7,656
法人所得税	1,568	1,546
当期純利益(子会社の未分配利益に対する持分考慮前)	5,723	6,110
子会社の未分配利益に対する持分	7,137	6,321
当期純利益	\$ 12,860	\$ 12,431
その他の包括利益(損失)、税引後	(1,441)	1,532
その他の包括利益合計	\$ 11,419	\$ 13,963

(1) 子会社および関連会社に対する投資の受取配当金27百万ドル(2018年10月31日－12百万ドル)が含まれている。

(2) 2019年第4四半期より、FVTPLで測定される一部の預け金の評価額の利息部分を、従来は「トレーディング収益」に含めて表示していたが、「受取利息純額」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

(3) 関連会社の利益(損失)に対する名目持分(2018年10月31日－(31)百万ドル)が含まれている。

要約キャッシュ・フロー計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2019年 10月31日	2018年 10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	\$ 12,860	\$ 12,431
営業活動による正味キャッシュを算定するための調整:		
子会社の未分配利益の増減	(7,137)	(6,321)
預金の増減(証券化に係る預金を除く)(1)	39,238	38,331
貸出金の増減(証券化された貸出金を除く)	(31,744)	(26,281)
トレーディング有価証券の増減	2,350	3,730
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務の増減	12,449	49,811
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金の増減	(15,814)	(58,326)
空売りした有価証券に関連する債務の増減	797	2,600
その他の営業活動、純額(1)	(8,149)	763
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	4,850	16,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利付銀行預け金の増減	(2,018)	603
投資有価証券の売却および満期償還による収入	37,963	30,355
投資有価証券の購入	(39,461)	(32,561)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,266)	(1,173)
子会社に対する投資額の増減	332	93
子会社に対する資金提供純額の増減	4,616	(3,363)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	166	(6,046)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後無担保社債の発行	1,500	-
劣後無担保社債の返済	(1,100)	-
普通株式の発行(発行費用控除後)	105	72
消却を目的とした普通株式の購入	(1,030)	(1,522)
優先株式の発行(発行費用控除後)	350	-
優先株式の償還	(950)	(105)
配当金支払額	(6,025)	(5,640)
財務活動による(使用された)正味キャッシュ	(7,150)	(7,195)
現金および預け金の純増減	(2,134)	3,497
現金および預け金の期首残高	16,398	12,901
現金および預け金の期末残高	\$ 14,264	\$ 16,398
キャッシュ・フロー情報の補足開示		
利息支払額(1)	\$ 14,574	\$ 9,475
利息受取額	25,883	20,490
配当金受取額	1,694	1,414
法人所得税支払額	1,789	3,562

(1) 2019年第4四半期より、FVTPLで計上される一部預け金の利息部分および一部預金の未払利息を、従来は「トレーディング収益」および「預金」に含めてそれぞれ表示していたが、「受取利息純額」および「その他の負債」に含めてそれぞれ表示する方法に変更した。当該変更により整合させるため、比較情報は組替えられている。

[前へ](#)[次へ](#)

財務報告に係る内部統制の経営者報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダの経営者は、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供するために、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者により整備、または監督が行われ、取締役会、経営者および他の者により実施される手続である。当社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。

- ・当社の資産に関連する取引および資産の処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係するもの、
- ・一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表の作成に必要な取引が記録されていることについて、また当社の収入および支出が当社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに
- ・財務諸表に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が適時に防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における財務報告に係る内部統制の有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

当社の経営者は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者の監督および参加の下、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」に定められている規準に基づいて、2019年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づいて、経営者は、「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」に定められた規準に基づく2019年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であったと判断した。

2019年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、本書に含まれる独立登録会計事務所の監査報告書に記載の通り、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

ロッド・ボルジャー
最高財務責任者

トロント市
2019年12月3日

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2019	October 31 2018
Assets		
Cash and due from banks	\$ 26,310	\$ 30,209
Interest-bearing deposits with banks	38,345	36,471
Securities (Note 4)		
Trading	146,534	128,258
Investment, net of applicable allowance	102,470	94,608
	249,004	222,866
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	306,961	294,602
Loans (Note 5)		
Retail	426,086	399,452
Wholesale	195,870	180,278
	621,956	579,730
Allowance for loan losses (Note 5)	(3,100)	(2,912)
	618,856	576,818
Segregated fund net assets (Note 16)	1,663	1,368
Other		
Customers' liability under acceptances	18,062	15,641
Derivatives (Note 8)	101,560	94,039
Premises and equipment (Note 9)	3,191	2,832
Goodwill (Note 10)	11,236	11,137
Other intangibles (Note 10)	4,674	4,687
Other assets (Note 13)	49,073	44,064
	187,796	172,400
Total assets	\$ 1,428,935	\$ 1,334,734
Liabilities and equity		
Deposits (Note 14)		
Personal	\$ 294,732	\$ 270,154
Business and government	565,482	533,522
Bank	25,791	32,521
	886,005	836,197
Segregated fund net liabilities (Note 16)	1,663	1,368
Other		
Acceptances	18,091	15,662
Obligations related to securities sold short	35,069	32,247
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	226,586	206,814
Derivatives (Note 8)	98,543	90,238
Insurance claims and policy benefit liabilities (Note 15)	11,401	10,000
Other liabilities (Note 18)	58,137	53,122
	447,827	408,083
Subordinated debentures (Note 19)	9,815	9,131
Total liabilities	1,345,310	1,254,779
Equity attributable to shareholders (Note 21)		
Preferred shares	5,707	6,309
Common shares	17,587	17,617
Retained earnings	55,981	51,112
Other components of equity	4,248	4,823
	83,523	79,861
Non-controlling interests	102	94
Total equity	83,625	79,955
Total liabilities and equity	\$ 1,428,935	\$ 1,334,734

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

David F. Denison
Director

Consolidated Statements of Income

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)		
Interest and dividend income (Note 3)		
Loans	\$ 24,863	\$ 21,249
Securities	6,827	5,670
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	8,960	5,536
Deposits and other	683	566
	41,333	33,021
Interest expense (Note 3)		
Deposits and other	12,988	9,842
Other liabilities	8,231	4,905
Subordinated debentures	365	322
	21,584	15,069
Net interest income	19,749	17,952
Non-interest income		
Insurance premiums, investment and fee income (Note 15)	5,710	4,279
Trading revenue	995	1,150
Investment management and custodial fees	5,748	5,377
Mutual fund revenue	3,628	3,551
Securities brokerage commissions	1,305	1,372
Service charges	1,907	1,800
Underwriting and other advisory fees	1,815	2,053
Foreign exchange revenue, other than trading	986	1,098
Card service revenue	1,072	1,054
Credit fees	1,269	1,394
Net gains on investment securities	125	147
Share of profit in joint ventures and associates (Note 12)	76	21
Other	1,617	1,328
	26,253	24,624
Total revenue	46,002	42,576
Provision for credit losses (Notes 4 and 5)	1,864	1,307
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense (Note 15)	4,085	2,676
Non-interest expense		
Human resources (Notes 17 and 22)	14,600	13,776
Equipment	1,777	1,593
Occupancy	1,635	1,558
Communications	1,090	1,049
Professional fees	1,305	1,379
Amortization of other intangibles (Note 10)	1,197	1,077
Other	2,535	2,401
	24,139	22,833
Income before income taxes	15,914	15,760
Income taxes (Note 23)	3,043	3,329
Net income	\$ 12,871	\$ 12,431
Net income attributable to:		
Shareholders	\$ 12,860	\$ 12,400
Non-controlling interests	11	31
	\$ 12,871	\$ 12,431
Basic earnings per share (in dollars) (Note 24)	\$ 8.78	\$ 8.39
Diluted earnings per share (in dollars) (Note 24)	8.75	8.36
Dividends per common share (in dollars)	4.07	3.77

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Comprehensive Income

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Net income	\$ 12,871	\$ 12,431
Other comprehensive income (loss), net of taxes ^(Note 23)		
Items that will be reclassified subsequently to income:		
Net change in unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income	192	(70)
Provision for credit losses recognized in income	(14)	(9)
Reclassification of net losses (gains) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income to income	(133)	(94)
	45	(173)
Foreign currency translation adjustments		
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	65	840
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	5	(237)
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income	2	-
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	1	-
	73	603
Net change in cash flow hedges		
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	(559)	150
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	(135)	107
	(694)	257
Items that will not be reclassified subsequently to income:		
Remeasurements of employee benefit plans ^(Note 17)	(942)	724
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as fair value through profit or loss	51	123
Net gains (losses) on equity securities designated at fair value through other comprehensive income	25	(2)
	(866)	845
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	(1,442)	1,532
Total comprehensive income (loss)	\$ 11,429	\$ 13,963
Total comprehensive income attributable to:		
Shareholders	\$ 11,419	\$ 13,931
Non-controlling interests	10	32
	\$ 11,429	\$ 13,963

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

	For the year ended October 31, 2019											
	Other components of equity											
	Treasury shares – preferred	Treasury shares – common	Retained earnings	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity					
Millions of Canadian dollars	Preferred shares	Common shares	Common shares – preferred	Treasury shares – common	Retained earnings	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity			
Balance at beginning of period	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (18)	\$ 51,112	\$ (12)	\$ 4,147	\$ 688	\$ 4,823	\$ 79,861	\$ 94	\$ 79,955
Transition adjustment (Note 2)	-	-	-	-	(94)	-	-	-	-	(94)	-	-
Adjusted balance at beginning of period	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (18)	\$ 51,018	\$ (12)	\$ 4,147	\$ 688	\$ 4,823	\$ 79,767	\$ 94	\$ 79,861
Changes in equity												
Issues of share capital	350	136	-	-	-	-	-	-	-	486	-	486
Common shares purchased for cancellation	-	-	(126)	-	-	-	-	-	-	(1,030)	-	(1,030)
Redemption of preferred shares	(950)	-	-	-	(904)	-	-	-	-	(950)	-	(950)
Sales of treasury shares	-	-	182	5,340	-	-	-	-	-	5,522	-	5,522
Purchases of treasury shares	-	-	(184)	(5,380)	-	-	-	-	-	(5,564)	-	(5,564)
Share-based compensation awards	-	-	-	-	(23)	-	-	-	-	(23)	-	(23)
Dividends on common shares	-	-	-	-	(5,840)	-	-	-	-	(5,840)	-	(5,840)
Dividends on preferred shares and other	-	-	-	-	(269)	-	-	-	-	(269)	(2)	(271)
Other	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	-	5
Net income	-	-	-	-	12,860	-	-	-	-	12,860	11	12,871
Total other comprehensive income (loss) net of taxes	-	-	-	-	(866)	45	74	(694)	(575)	(1,441)	(1)	(1,442)
Balance at end of period	\$ 5,706	\$ 17,645	\$ 1	\$ (58)	\$ 55,981	\$ 33	\$ 4,221	\$ (6)	\$ 4,248	\$ 83,523	\$ 102	\$ 83,625

For the year ended October 31, 2018												
	Other components of equity											
	Preferred shares	Common shares	Treasury shares – preferred	Treasury shares – common	Retained earnings	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity	Equity attributable to shareholders	Non-controlling interests	Total equity
Millions of Canadian dollars)												
Balance at beginning of period	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ –	\$ (27)	\$ 44,801	\$ 299	\$ 3,545	\$ 431	\$ 4,275	\$ 73,192	\$ 599	\$ 73,791
Issues of share capital	–	92	–	–	–	–	–	–	–	92	–	92
Common shares purchased for cancellation	–	(187)	–	–	(1,335)	–	–	–	–	(1,522)	–	(1,522)
Redemption of preferred shares	(107)	–	–	–	2	–	–	–	–	(105)	–	(105)
Redemption of trust capital securities	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(500)	(500)
Sales of treasury shares	–	–	259	5,479	–	–	–	–	–	5,738	–	5,738
Purchases of treasury shares	–	–	(356)	(5,470)	–	–	–	–	–	(5,726)	–	(5,726)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(10)	–	–	–	(10)	–	–	(10)
Dividends on common shares	–	–	–	–	(5,442)	–	–	–	–	(5,442)	–	(5,442)
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(285)	–	–	–	–	(285)	(37)	(37)
Other	–	–	–	–	136	(138)	–	–	(138)	(2)	–	(2)
Net income	–	–	–	–	12,400	–	–	–	–	12,400	31	12,431
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	845	(173)	602	257	686	936	1	1,532
Balance at end of period	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (180)	\$ 51,112	\$ (12)	\$ 4,142	\$ 688	\$ 4,821	\$ 9,061	\$ 94	\$ 79,955

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Cash Flows

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Cash flows from operating activities		
Net income	\$ 12,871	\$ 12,431
Adjustments for non-cash items and others		
Provision for credit losses	1,864	1,307
Depreciation	627	569
Deferred income taxes	(519)	459
Amortization and impairment of other intangibles	1,307	1,083
Net changes in investments in joint ventures and associates	(74)	(1)
Losses (Gains) on investment securities	(213)	(149)
Losses (Gains) on disposition of businesses	(158)	(40)
Adjustments for net changes in operating assets and liabilities		
Insurance claims and policy benefit liabilities	1,401	218
Net change in accrued interest receivable and payable	199	162
Current income taxes	(26)	(2,707)
Derivative assets	(7,521)	984
Derivative liabilities	8,305	(1,889)
Trading securities	(18,276)	2,297
Loans, net of securitizations	(42,672)	(41,477)
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(12,359)	(73,626)
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	19,772	63,730
Obligations related to securities sold short	2,822	2,239
Deposits, net of securitizations	49,808	48,499
Brokers and dealers receivable and payable	(480)	147
Other	(2,413)	3,238
Net cash from (used in) operating activities	14,265	17,474
Cash flows from investing activities		
Change in interest-bearing deposits with banks	(1,874)	(3,809)
Proceeds from sales and maturities of investment securities	65,377	57,108
Purchases of investment securities	(72,435)	(59,286)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(2,261)	(1,980)
Proceeds from dispositions	173	14
Cash used in acquisitions	(106)	(65)
Net cash from (used in) investing activities	(11,126)	(8,018)
Cash flows from financing activities		
Redemption of trust capital securities	-	(500)
Issuance of subordinated debentures	1,500	-
Repayment of subordinated debentures	(1,100)	-
Issue of common shares, net of issuance costs	105	72
Common shares purchased for cancellation	(1,030)	(1,522)
Issue of preferred shares, net of issuance costs	350	-
Redemption of preferred shares	(950)	(105)
Sales of treasury shares	5,522	5,738
Purchases of treasury shares	(5,564)	(5,726)
Dividends paid	(6,025)	(5,640)
Dividends/distributions paid to non-controlling interests	(2)	(37)
Change in short-term borrowings of subsidiaries	(263)	-
Net cash from (used in) financing activities	(7,457)	(7,720)
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	419	66
Net change in cash and due from banks	(3,899)	1,802
Cash and due from banks at beginning of period (1)	30,209	28,407
Cash and due from banks at end of period (1)	\$ 26,310	\$ 30,209
Cash flows from operating activities include:		
Amount of interest paid	\$ 19,984	\$ 13,513
Amount of interest received	39,500	31,386
Amount of dividends received	2,209	1,706
Amount of income taxes paid	2,977	5,818

(1) We are required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities. The total balances were \$2.6 billion as at October 31, 2019 (October 31, 2018 - \$2.4 billion; October 31, 2017 - \$2.3 billion).

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Note 1 General information

Royal Bank of Canada and its subsidiaries (the Bank) provide diversified financial services including Personal and Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor and Treasury Services and Capital Markets products and services on a global basis. Refer to Note 28 for further details on our business segments.

The parent bank, Royal Bank of Canada, is a Schedule I Bank under the Bank Act (Canada) incorporated and domiciled in Canada. Our corporate headquarters are located at Royal Bank Plaza, 200 Bay Street, Toronto, Ontario, Canada and our head office is located at 1 Place Ville-Marie, Montreal, Quebec, Canada. Our common shares are listed on the Toronto Stock Exchange and New York Stock Exchange with the ticker symbol RY.

These Consolidated Financial Statements are prepared in compliance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). Unless otherwise stated, monetary amounts are stated in Canadian dollars. Tabular information is stated in millions of dollars, except as noted. These Consolidated Financial Statements also comply with Subsection 308 of the Bank Act (Canada), which states that, except as otherwise specified by the Office of the Superintendent of Financial Institutions Canada (OSFI), our Consolidated Financial Statements are to be prepared in accordance with IFRS. Except where otherwise noted, the accounting policies outlined in Note 2 have been consistently applied to all periods presented.

On December 3, 2019, the Board of Directors authorized the Consolidated Financial Statements for issue.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments

The significant accounting policies used in the preparation of these Consolidated Financial Statements, including the accounting requirements prescribed by OSFI, are summarized below. These accounting policies conform, in all material respects, to IFRS. Except where otherwise noted, the same accounting policies have been applied to all periods presented.

General**Use of estimates and assumptions**

In preparing our Consolidated Financial Statements, management is required to make subjective estimates and assumptions that affect the reported amount of assets, liabilities, net income and related disclosures. Estimates made by management are based on historical experience and other assumptions that are believed to be reasonable. Key sources of estimation uncertainty include: determination of fair value of financial instruments, the allowance for credit losses, insurance claims and policy benefit liabilities, pensions and other post-employment benefits, income taxes, carrying value of goodwill and other intangible assets, litigation provisions, and deferred revenue under the credit card customer loyalty reward program. Accordingly, actual results may differ from these and other estimates thereby impacting our future Consolidated Financial Statements. Refer to the relevant accounting policies in this Note for details on our use of estimates and assumptions.

Significant judgments

In preparation of these Consolidated Financial Statements, management is required to make significant judgments that affect the carrying amounts of certain assets and liabilities, and the reported amounts of revenues and expenses recorded during the period. Significant judgments have been made in the following areas and discussed as noted in the Consolidated Financial Statements:

Consolidation of structured entities	Note 2 Note 7	Application of the effective interest method	Note 2
Fair value of financial instruments	Note 2 Note 3	Derecognition of financial assets	Note 2 Note 6
Allowance for credit losses	Note 2 Note 4 Note 5	Income taxes	Note 2 Note 23
Employee benefits	Note 2 Note 17	Provisions	Note 2 Note 25 Note 26
Goodwill and other intangibles	Note 2 Note 10		

Basis of consolidation

Our Consolidated Financial Statements include the assets and liabilities and results of operations of the parent company, Royal Bank of Canada, and its subsidiaries including certain structured entities, after elimination of intercompany transactions, balances, revenues and expenses.

Consolidation

Subsidiaries are those entities, including structured entities, over which we have control. We control an entity when we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power over the investee. We have power over an entity when we have existing rights that give us the current ability to direct the activities that most significantly affect the entity's returns (relevant activities). Power may be determined on the basis of voting rights or, in the case of structured entities, other contractual arrangements.

We are not deemed to control an entity when we exercise power over an entity in an agency capacity. In determining whether we are acting as an agent, we consider the overall relationship between us, the investee and other parties to the arrangement with respect to the following factors: (i) the scope of our decision-making power; (ii) the rights held by other parties; (iii) the remuneration to which we are entitled; and (iv) our exposure to variability of returns.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

The determination of control is based on the current facts and circumstances and is continuously assessed. In some circumstances, different factors and conditions may indicate that different parties control an entity depending on whether those factors and conditions are assessed in isolation or in totality. Significant judgment is applied in assessing the relevant factors and conditions in totality when determining whether we control an entity. Specifically, judgment is applied in assessing whether we have substantive decision-making rights over the relevant activities and whether we are exercising our power as a principal or an agent.

We consolidate all subsidiaries from the date we obtain control and cease consolidation when an entity is no longer controlled by us. Our consolidation conclusions affect the classification and amount of assets, liabilities, revenues and expenses reported in our Consolidated Financial Statements.

Non-controlling interests in subsidiaries that we consolidate are shown on our Consolidated Balance Sheets as a separate component of equity which is distinct from equity attributable to our shareholders. The net income attributable to non-controlling interests is separately disclosed in our Consolidated Statements of Income.

Investments in joint ventures and associates

Our investments in associated corporations and limited partnerships over which we have significant influence are accounted for using the equity method. The equity method is also applied to our interests in joint ventures over which we have joint control. Under the equity method of accounting, investments are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize our share of the investee's net profit or loss, including our proportionate share of the investee's Other comprehensive income (OCI), subsequent to the date of acquisition.

Non-current assets held for sale and discontinued operations

Non-current assets (and disposal groups) are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is satisfied when the asset is available for immediate sale in its present condition, management is committed to the sale, and it is highly probable to occur within one year. Non-current assets (and disposal groups) classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell and if significant, are presented separately from other assets on our Consolidated Balance Sheets.

A disposal group is classified as a discontinued operation if it meets the following conditions: (i) it is a component that can be distinguished operationally and financially from the rest of our operations and (ii) it represents either a separate major line of business or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations. Disposal groups classified as discontinued operations are presented separately from our continuing operations in our Consolidated Statements of Income.

Changes in accounting policies

During the first quarter, we adopted IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers* (IFRS 15). As permitted by the transition provisions of IFRS 15, we elected not to restate comparative period results; accordingly, all comparative information is presented in accordance with our previous accounting policies, as indicated below. As a result of the adoption of IFRS 15, we reduced our opening retained earnings by \$94 million⁽¹⁾, on an after tax basis as at November 1, 2018 (the date of initial application), to align with the recognition of certain fees with the transfer of the performance obligations.

Financial Instruments**Classification of financial assets**

Financial assets are measured at initial recognition at fair value, and are classified and subsequently measured at fair value through profit or loss (FVTPL), fair value through other comprehensive income (FVOCI) or amortized cost based on our business model for managing the financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument.

Debt instruments are measured at amortized cost if both of the following conditions are met and the asset is not designated as FVTPL: (a) the asset is held within a business model that is Held-to-Collect (HTC) as described below, and (b) the contractual terms of the instrument give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding (SPPI).

Debt instruments are measured at FVOCI if both of the following conditions are met and the asset is not designated as FVTPL: (a) the asset is held within a business model that is Held-to-Collect-and-Sell (HTC&S) as described below, and (b) the contractual terms of the instrument give rise, on specified dates, to cash flows that are SPPI.

All other debt instruments are measured at FVTPL.

Equity instruments are measured at FVTPL, unless the asset is not held for trading purposes and we make an irrevocable election to designate the asset as FVOCI. This election is made on an instrument-by-instrument basis.

Business model assessment

We determine our business models at the level that best reflects how we manage portfolios of financial assets to achieve our business objectives. Judgment is used in determining our business models, which is supported by relevant, objective evidence including:

- How the economic activities of our businesses generate benefits, for example through trading revenue, enhancing yields or hedging funding or other costs and how such economic activities are evaluated and reported to key management personnel;
- The significant risks affecting the performance of our businesses, for example, market risk, credit risk, or other risks as described in the Risk Management section of Management's Discussion and Analysis, and the activities undertaken to manage those risks;
- Historical and future expectations of sales of the loans or securities portfolios managed as part of a business model; and

⁽¹⁾ Revised from the amount previously presented.

- The compensation structures for managers of our businesses, to the extent that these are directly linked to the economic performance of the business model.

Our business models fall into three categories, which are indicative of the key strategies used to generate returns:

- **HTC:** The objective of this business model is to hold loans and securities to collect contractual principal and interest cash flows. Sales are incidental to this objective and are expected to be insignificant or infrequent.
- **HTC&S:** Both collecting contractual cash flows and sales are integral to achieving the objective of the business model.
- **Other fair value business models:** These business models are neither HTC nor HTC&S, and primarily represent business models where assets are held-for-trading or managed on a fair value basis.

SPPI assessment

Instruments held within a HTC or HTC&S business model are assessed to evaluate if their contractual cash flows are comprised of solely payments of principal and interest. SPPI payments are those which would typically be expected from basic lending arrangements. Principal amounts include par repayments from lending and financing arrangements, and interest primarily relates to basic lending returns, including compensation for credit risk and the time value of money associated with the principal amount outstanding over a period of time. Interest can also include other basic lending risks and costs (for example, liquidity risk, servicing or administrative costs) associated with holding the financial asset for a period of time, and a profit margin.

Where the contractual terms introduce exposure to risk or variability of cash flows that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at FVTPL.

Securities

Trading securities include all securities that are classified as FVTPL by nature and securities designated as FVTPL. Obligations to deliver trading securities sold but not yet purchased are recorded as liabilities and carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these securities are generally recorded as Trading revenue or Non-interest income – Other. Dividends and interest income accruing on Trading securities are recorded in Interest income. Interest and dividends accrued on interest-bearing and equity securities sold short are recorded in Interest expense.

Investment securities include all securities classified as FVOCI and amortized cost. All investment securities are initially recorded at fair value and subsequently measured according to the respective classification.

Investment securities carried at amortized cost are measured using the effective interest method, and are presented net of any allowance for credit losses, calculated in accordance with our policy for Allowance for credit losses, as described below. Interest income, including the amortization of premiums and discounts on securities measured at amortized cost are recorded in interest income. Impairment gains or losses recognized on amortized cost securities are recorded in Provision for credit losses (PCL). When a debt instrument measured at amortized cost is sold, the difference between the sale proceeds and the amortized cost of the security at the time of the sale is recorded as Net gains on Investment securities in Non-interest income.

Debt securities carried at FVOCI are measured at fair value with unrealized gains and losses arising from changes in fair value included in Other components of equity. Impairment gains and losses are included in PCL and correspondingly reduce the accumulated changes in fair value included in Other components of equity. When a debt instrument measured at FVOCI is sold, the cumulative gain or loss is reclassified from Other components of equity to Net gains on Investment securities in Non-interest income.

Equity securities carried at FVOCI are measured at fair value. Unrealized gains and losses arising from changes in fair value are recorded in Other components of equity and not subsequently reclassified to profit or loss when realized. Dividends from FVOCI equity securities are recognized in Interest income.

We account for all of our securities using settlement date accounting and changes in fair value between the trade date and settlement date are reflected in income for securities measured at FVTPL, and changes in the fair value of securities measured at FVOCI between the trade and settlement dates are recorded in OCI except for changes in foreign exchange rates on debt securities, which are recorded in Non-interest income – Other.

Fair value option

A financial instrument with a reliably measurable fair value can be designated as FVTPL (the fair value option) on its initial recognition even if the financial instrument was not acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing. The fair value option can be used for financial assets if it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities, or recognizing related gains and losses on a different basis (an accounting mismatch). The fair value option can be elected for financial liabilities if: (i) the election eliminates an accounting mismatch; (ii) the financial liability is part of a portfolio that is managed on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; or (iii) there is an embedded derivative in the financial or non-financial host contract and the derivative is not closely related to the host contract. These instruments cannot be reclassified out of the FVTPL category while they are held or issued.

Financial assets designated as FVTPL are recorded at fair value and any unrealized gain or loss arising due to changes in fair value is included in Trading revenue or Non-interest income – Other, depending on our business purpose for holding the financial asset.

Financial liabilities designated as FVTPL are recorded at fair value and fair value changes attributable to changes in our own credit risk are recorded in OCI. Own credit risk amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. The remaining fair value changes not attributable to changes in our own credit risk are recorded in Trading revenue or Non-interest income – Other, depending on our business purpose for holding the financial liability. Upon initial recognition, if we determine that presenting the effects of own credit risk changes in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in net income, the full fair value change in our debt designated as FVTPL is recognized in net income. To make that determination, we assess whether we expect that the effects of changes in the liability's credit risk will be offset in profit or loss by a change in the fair value of another financial instrument measured at FVTPL. Such an expectation is based on an economic relationship between the characteristics of the liability and the characteristics of the other financial instrument. The determination is made at initial recognition and is not reassessed. To determine the fair value adjustments on our debt instruments designated as FVTPL, we calculate the present value of the instruments based on the contractual cash flows over the term of the arrangement by using our effective funding rate at the beginning and end of the period.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Determination of fair value**

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. We determine fair value by incorporating all factors that market participants would consider in setting a price, including commonly accepted valuation approaches.

The Board of Directors provides oversight on valuation of financial instruments, primarily through the Audit Committee and Risk Committee. The Audit Committee reviews the presentation and disclosure of financial instruments that are measured at fair value, while the Risk Committee assesses the adequacy of governance structures and control processes for the valuation of these instruments.

We have established policies, procedures and controls for valuation methodologies and techniques to ensure that fair value is reasonably estimated. Major valuation processes and controls include, but are not limited to, profit and loss decomposition, independent price verification (IPV) and model validation standards. These control processes are managed by either Finance or Group Risk Management and are independent of the relevant businesses and their trading functions. Profit and loss decomposition is a process to explain the fair value changes of certain positions and is performed daily for trading portfolios. All fair value instruments are subject to IPV, a process whereby trading function valuations are verified against external market prices and other relevant market data. Market data sources include traded prices, brokers and price vendors. We give priority to those third-party pricing services and prices having the highest and most consistent accuracy. The level of accuracy is determined over time by comparing third-party price values to traders' or system values, to other pricing service values and, when available, to actual trade data. Quoted prices for identical instruments from pricing services or brokers are generally not adjusted unless there are issues such as stale prices. If multiple quotes for identical instruments are received, fair value is based on an average of the prices received or the quote from the most reliable vendor, after the outlier prices that fall outside of the pricing range are removed. Other valuation techniques are used when a price or quote is not available. Some valuation processes use models to determine fair value. We have a systematic and consistent approach to control the use of models. Valuation models are approved for use within our model risk management framework. The framework addresses, among other things, model development standards, validation processes and procedures and approval authorities. Model validation ensures that a model is suitable for its intended use and sets parameters for its use. All models are revalidated regularly by qualified personnel who are independent of the model design and development. Annually our model risk profile is reported to the Board of Directors.

IFRS 13 *Fair Value Measurement* permits an exception, through an accounting policy choice, to measure the fair value of a portfolio of financial instruments on a net open risk position basis when certain criteria are met. We have elected to use this policy choice to determine the fair value of certain portfolios of financial instruments, primarily derivatives, based on a net exposure to market or credit risk.

We record valuation adjustments to appropriately reflect counterparty credit quality of our derivative portfolio, differences between the actual counterparty collateral discount curve and standard overnight index swap (OIS) discounting for collateralized derivatives, funding valuation adjustments (FVA) for uncollateralized and under-collateralized over-the-counter (OTC) derivatives, unrealized gains or losses at inception of the transaction, bid-offer spreads, unobservable parameters and model limitations. These adjustments may be subjective as they require significant judgment in the input selection, such as implied probability of default (PD) and recovery rate, and are intended to arrive at a fair value that is determined based on assumptions that market participants would use in pricing the financial instrument. The realized price for a transaction may be different from its recorded value, previously estimated using management judgment. Valuation adjustments may therefore impact unrealized gains and losses recognized in Non-interest income – Trading revenue or Other.

Valuation adjustments are recorded for the credit risk of our derivative portfolios in order to arrive at their fair values. Credit valuation adjustments (CVA) take into account our counterparties' creditworthiness, the current and potential future mark-to-market of transactions and the effects of credit mitigants such as master netting and collateral agreements. CVA amounts are derived from estimates of exposure at default (EAD), PD, recovery rates on a counterparty basis and market and credit factor correlations. EAD is the value of expected derivative related assets and liabilities at the time of default, estimated through modelling using underlying risk factors. PD is implied from the market prices for credit protection and the credit ratings of the counterparty. When market data is unavailable, it is estimated by incorporating assumptions and adjustments that market participants would use for determining fair value using these inputs. Correlation is the statistical measure of how credit and market factors may move in relation to one another. Correlation is estimated using historical data. CVA is calculated daily and changes are recorded in Non-interest income – Trading revenue.

FVA are also calculated to incorporate the cost and benefit of funding in the valuation of uncollateralized and under-collateralized OTC derivatives. Future expected cash flows of these derivatives are discounted to reflect the cost and benefit of funding the derivatives by using a funding curve, implied volatilities and correlations as inputs.

Where required, a valuation adjustment is made to reflect the unrealized gain or loss at inception of a financial instrument contract where the fair value of that financial instrument is not obtained from a quoted market price or cannot be evidenced by other observable market transactions based on a valuation technique incorporating observable market data.

A bid-offer valuation adjustment is required when a financial instrument is valued at the mid-market price, instead of the bid or offer price for asset or liability positions, respectively. The valuation adjustment takes into account the spread from the mid-market price to either the bid or offer price.

Some valuation models require parameter calibration from such factors as market observable option prices. The calibration of parameters may be sensitive to factors such as the choice of instruments or optimization methodology. A valuation adjustment is also estimated to mitigate the uncertainties of parameter calibration and model limitations.

In determining fair value, a hierarchy is used which prioritizes the inputs to valuation techniques. The fair value hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). Determination of fair value based on this hierarchy requires the use of observable market data whenever available. Level 1 inputs are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that we have the ability to access at the measurement date. Level 2 inputs include quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, and model inputs that are either observable, or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 3 inputs are one or more inputs that are unobservable and significant to the fair value of the asset or liability. Unobservable inputs are used to measure fair value to the extent that observable inputs are not available at the measurement

date. The availability of inputs for valuation may affect the selection of valuation techniques. The classification of a financial instrument in the hierarchy for disclosure purposes is based upon the lowest level of input that is significant to the measurement of fair value.

Where observable prices or inputs are not available, management judgment is required to determine fair values by assessing other relevant sources of information such as historical data, proxy information from similar transactions, and through extrapolation and interpolation techniques. For more complex or illiquid instruments, significant judgment is required in the determination of the model used, the selection of model inputs, and in some cases the application of valuation adjustments to the model value or quoted price for actively traded financial instruments, as the selection of model inputs may be subjective and the inputs may be unobservable. Unobservable inputs are inherently uncertain as there is little or no market data available from which to determine the level at which the transaction would occur under normal business circumstances. Appropriate parameter uncertainty and market risk valuation adjustments for such inputs and other model risk valuation adjustments are assessed in all such instances.

Loans

Loans are debt instruments recognized initially at fair value and are subsequently measured in accordance with the Classification of financial assets policy provided above. The majority of our loans are carried at amortized cost using the effective interest method, which represents the gross carrying amount less allowance for credit losses.

Interest on loans is recognized in Interest income using the effective interest method. The estimated future cash flows used in this calculation include those determined by the contractual term of the asset and all fees that are considered to be integral to the effective interest rate. Also included in this amount are transaction costs and all other premiums or discounts. Fees that relate to activities such as originating, restructuring or renegotiating loans are deferred and recognized as Interest income over the expected term of such loans using the effective interest method. Where there is a reasonable expectation that a loan will be originated, commitment and standby fees are also recognized as interest income over the expected term of the resulting loans using the effective interest method. Otherwise, such fees are recorded as other liabilities and amortized into Non-interest income over the commitment or standby period. Future prepayment fees on mortgage loans are not included as part of the effective interest rate at origination. If prepayment fees are received on a renewal of a mortgage loan before maturity, the fee is included as part of the effective interest rate, and if not renewed, the prepayment fee is recognized in interest income at the prepayment date.

For loans carried at amortized cost or FVOCI, impairment losses are recognized at each balance sheet date in accordance with the three-stage impairment model outlined below.

Allowance for credit losses

An allowance for credit losses (ACL) is established for all financial assets, except for financial assets classified or designated as FVTPL and equity securities designated as FVOCI, which are not subject to impairment assessment. Assets subject to impairment assessment include loans, debt securities, interest-bearing deposits with banks, customers' liability under acceptances, accounts and accrued interest receivable, and finance and operating lease receivables. ACL on loans measured at amortized cost is presented in Allowance for loan losses. ACL on debt securities measured at FVOCI is presented in Other components of equity. Other financial assets carried at amortized cost are presented net of ACL on our Consolidated Balance Sheets.

Off-balance sheet items subject to impairment assessment include financial guarantees and undrawn loan commitments. ACL on off-balance sheet items is separately calculated and included in Other Liabilities – Provisions.

We measure the ACL on each balance sheet date according to a three-stage expected credit loss impairment model:

- Performing financial assets
 - Stage 1 – From initial recognition of a financial asset to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition, a loss allowance is recognized equal to the credit losses expected to result from defaults occurring over the 12 months following the reporting date.
 - Stage 2 – Following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition of the financial asset, a loss allowance is recognized equal to the credit losses expected over the remaining lifetime of the asset.
- Impaired financial assets
 - Stage 3 – When a financial asset is considered to be credit-impaired, a loss allowance is recognized equal to credit losses expected over the remaining lifetime of the asset. Interest income is calculated based on the carrying amount of the asset, net of the loss allowance, rather than on its gross carrying amount.

The ACL is a discounted probability-weighted estimate of the cash shortfalls expected to result from defaults over the relevant time horizon. For loan commitments, credit loss estimates consider the portion of the commitment that is expected to be drawn over the relevant time period. For financial guarantees, credit loss estimates are based on the expected payments required under the guarantee contract. For finance lease receivables, credit loss estimates are based on cash flows consistent with the cash flows used in measuring the lease receivable.

Increases or decreases in the required ACL attributable to purchases and new originations, derecognitions or maturities, and changes in risk, parameters and exposures due to changes in loss expectations or stage transfers are recorded in PCL. Write-offs and recoveries of amounts previously written off are recorded against ACL.

The ACL represents an unbiased estimate of expected credit losses on our financial assets as at the balance sheet date. Judgment is required in making assumptions and estimations when calculating the ACL, including movements between the three stages and the application of forward looking information. The underlying assumptions and estimates may result in changes to the provisions from period to period that significantly affect our results of operations.

Measurement of expected credit losses

Expected credit losses are based on a range of possible outcomes and consider all available reasonable and supportable information including internal and external ratings, historical credit loss experience, and expectations about future cash flows. The measurement of expected credit losses is based primarily on the product of the instrument's PD, loss given default (LGD), and EAD discounted to the reporting date. The main difference between Stage 1 and Stage 2 expected credit losses for performing financial assets is the respective calculation horizon. Stage 1 estimates project PD, LGD and EAD over a maximum period of 12 months while Stage 2 estimates project PD, LGD and EAD over the remaining lifetime of the instrument.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

An expected credit loss estimate is produced for each individual exposure. Relevant parameters are modeled on a collective basis using portfolio segmentation that allows for appropriate incorporation of forward looking information. To reflect other characteristics that are not already considered through modelling, expert credit judgment is exercised in determining the final expected credit losses.

For a small percentage of our portfolios which lack detailed historical information and/or loss experience, we apply simplified measurement approaches that may differ from what is described above. These approaches have been designed to maximize the available information that is reliable and supportable for each portfolio and may be collective in nature.

Expected credit losses are discounted to the reporting period date using the effective interest rate.

Expected life

For instruments in Stage 2 or Stage 3, loss allowances reflect expected credit losses over the expected remaining lifetime of the instrument. For most instruments, the expected life is limited to the remaining contractual life.

An exemption is provided for certain instruments with the following characteristics: (a) the instrument includes both a loan and undrawn commitment component; (b) we have the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment; and (c) our exposure to credit losses is not limited to the contractual notice period. For products in scope of this exemption, the expected life may exceed the remaining contractual life and is the period over which our exposure to credit losses is not mitigated by our normal credit risk management actions. This period varies by product and risk category and is estimated based on our historical experience with similar exposures and consideration of credit risk management actions taken as part of our regular credit review cycle. Products in scope of this exemption include credit cards, overdraft balances and certain revolving lines of credit. Judgment is required in determining the instruments in scope for this exemption and estimating the appropriate remaining life based on our historical experience and credit risk mitigation practices.

Assessment of significant increase in credit risk

The assessment of significant increase in credit risk requires significant judgment. Movements between Stage 1 and Stage 2 are based on whether an instrument's credit risk as at the reporting date has increased significantly relative to the date it was initially recognized. For the purposes of this assessment, credit risk is based on an instrument's lifetime PD, not the losses we expect to incur. The assessment is generally performed at the instrument level.

Our assessment of significant increases in credit risk is performed at least quarterly based on three factors. If any of the following factors indicates that a significant increase in credit risk has occurred, the instrument is moved from Stage 1 to Stage 2:

- (1) We have established thresholds for significant increases in credit risk based on both a percentage and absolute change in lifetime PD relative to initial recognition. For our wholesale portfolio, a decrease in the borrower's risk rating is also required to determine that credit risk has increased significantly.
- (2) Additional qualitative reviews are performed to assess the staging results and make adjustments, as necessary, to better reflect the positions whose credit risk has increased significantly.
- (3) Instruments which are 30 days past due are generally considered to have experienced a significant increase in credit risk, even if our other metrics do not indicate that a significant increase in credit risk has occurred.

The thresholds for movement between Stage 1 and Stage 2 are symmetrical. After a financial asset has transferred to Stage 2, if its credit risk is no longer considered to have significantly increased relative to its initial recognition, the financial asset will move back to Stage 1.

For certain instruments with low credit risk as at the reporting date, it is presumed that credit risk has not increased significantly relative to initial recognition. Credit risk is considered to be low if the instrument has a low risk of default, and the borrower has the ability to fulfill their contractual obligations both in the near term and in the longer term, including periods of adverse changes in the economic or business environment. Certain interest-bearing deposits with banks, assets purchased under reverse repurchase agreements, insurance policy loans, and liquidity facilities extended to our multi-seller conduits have been identified as having low credit risk.

Use of forward-looking information

The measurement of expected credit losses for each stage and the assessment of significant increase in credit risk considers information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable projections of future events and economic conditions. The estimation and application of forward-looking information requires significant judgment.

The PD, LGD and EAD inputs used to estimate Stage 1 and Stage 2 credit loss allowances are modelled based on the macroeconomic variables (or changes in macroeconomic variables) that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio. Each macroeconomic scenario used in our expected credit loss calculation includes a projection of all relevant macroeconomic variables used in our models for a five year period, subsequently reverting to long-run averages. Macroeconomic variables used in our expected credit loss models include, but are not limited to, unemployment rates, gross domestic product growth rates, equity return indices, commodity prices, and Canadian housing prices. Depending on their usage in the models, macroeconomic variables may be projected at a country, province/state or more granular level.

Our estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 is a discounted probability-weighted estimate that considers a minimum of three future macroeconomic scenarios. Our base case scenario is based on macroeconomic forecasts published by our internal economics group. Upside and downside scenarios vary relative to our base case scenario based on reasonably possible alternative macroeconomic conditions. Additional and more severe downside scenarios are designed to capture a broader range of potential credit losses in certain sectors. Scenario design, including the identification of additional downside scenarios, occurs at least on an annual basis and more frequently if conditions warrant.

Scenarios are designed to capture a wide range of possible outcomes and weighted according to our best estimate of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents. Scenario weights take into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions and are updated on a quarterly basis. All scenarios considered are applied to all portfolios subject to expected credit losses with the same probabilities.

Our assessment of significant increases in credit risk is based on changes in probability-weighted forward-looking lifetime PDs as at the reporting date, using the same macroeconomic scenarios as the calculation of expected credit losses.

Definition of default

The definition of default used in the measurement of expected credit losses is consistent with the definition of default used for our internal credit risk management purposes. Our definition of default may differ across products and consider both quantitative and qualitative factors, such as the terms of financial covenants and days past due. For retail and wholesale borrowers, except as detailed below, default occurs when the borrower is more than 90 days past due on any material obligation to us, and/or we consider the borrower unlikely to make their payments in full without recourse action on our part, such as taking formal possession of any collateral held. For certain credit card balances, default occurs when payments are 180 days past due. For these balances, the use of a period in excess of 90 days past due is reasonable and supported by observable data on write-off and recovery rates experienced on historical credit card portfolios. The definition of default used is applied consistently from period to period and to all financial instruments unless it can be demonstrated that circumstances have changed such that another definition of default is more appropriate.

Credit-impaired financial assets (Stage 3)

Financial assets are assessed for credit-impairment at each balance sheet date and more frequently when circumstances warrant further assessment. Evidence of credit-impairment may include indications that the borrower is experiencing significant financial difficulty, probability of bankruptcy or other financial reorganization, as well as a measurable decrease in the estimated future cash flows evidenced by the adverse changes in the payments status of the borrower or economic conditions that correlate with defaults. An asset that is in Stage 3 will move back to Stage 2 when, as at the reporting date, it is no longer considered to be credit-impaired. The asset will transfer back to Stage 1 when its credit risk at the reporting date is no longer considered to have increased significantly from initial recognition, which could occur during the same reporting period as the transfer from Stage 3 to Stage 2.

When a financial asset has been identified as credit-impaired, expected credit losses are measured as the difference between the asset's gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the instrument's original effective interest rate. For impaired financial assets with drawn and undrawn components, expected credit losses also reflect any credit losses related to the portion of the loan commitment that is expected to be drawn down over the remaining life of the instrument.

When a financial asset is credit-impaired, interest ceases to be recognized on the regular accrual basis, which accrues income based on the gross carrying amount of the asset. Rather, interest income is calculated by applying the original effective interest rate to the amortized cost of the asset, which is the gross carrying amount less the related ACL. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

ACL for credit-impaired loans in Stage 3 are established at the borrower level, where losses related to impaired loans are identified on individually significant loans, or collectively assessed and determined through the use of portfolio-based rates, without reference to particular loans.

Individually assessed loans (Stage 3)

When individually significant loans are identified as impaired, we reduce the carrying value of the loans to their estimated realizable value by recording an individually assessed ACL to cover identified credit losses. The individually assessed ACL reflects the expected amount of principal and interest calculated under the terms of the original loan agreement that will not be recovered, and the impact of time delays in collecting principal and/or interest (time value of money). The estimated realizable value for each individually significant loan is the present value of expected future cash flows discounted using the original effective interest rate for each loan. When the amounts and timing of future cash flows cannot be estimated with reasonable reliability, the estimated realizable amount may be determined using observable market prices for comparable loans, the fair value of collateral underlying the loans, and other reasonable and supported methods based on management judgment.

Individually-assessed allowances are established in consideration of a range of possible outcomes, which may include macroeconomic or non-macroeconomic scenarios, to the extent relevant to the circumstances of the specific borrower being assessed. Assumptions used in estimating expected future cash flows reflect current and expected future economic conditions and are generally consistent with those used in Stage 1 and Stage 2 measurement.

Significant judgment is required in assessing evidence of credit-impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining expected credit losses. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on PCL and may result in a change in the ACL.

Collectively assessed loans (Stage 3)

Loans that are collectively assessed are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account loan type, industry, geographic location, collateral type, past due status and other relevant factors.

The collectively-assessed ACL reflects: (i) the expected amount of principal and interest calculated under the terms of the original loan agreement that will not be recovered, and (ii) the impact of time delays in collecting principal and/or interest (time value of money).

The expected principal and interest collection is estimated on a portfolio basis and references historical loss experience of comparable portfolios with similar credit risk characteristics, adjusted for the current environment and expected future conditions. A portfolio specific coverage ratio is applied against the impaired loan balance in determining the collectively-assessed ACL. The time value of money component is calculated by using the discount factors applied to groups of loans sharing common characteristics. The discount factors represent the expected recovery pattern of the comparable group of loans, and reflect the historical experience of these groups adjusted for current and expected future economic conditions and/or industry factors. Significant judgment is required in assessing evidence of impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining expected credit losses. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on PCL and may result in a change in the ACL.

Write-off of loans

Loans and the related ACL are written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, they are generally written off after receipt of any proceeds from the realization of collateral. In circumstances where the net realizable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write off may be earlier. For credit cards, the balances and related allowance for credit losses are generally written off when payment is 180 days past due. Personal loans are generally written off at 150 days past due.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Modifications**

The original terms of a financial asset may be renegotiated or otherwise modified, resulting in changes to the contractual terms of the financial asset that affect the contractual cash flows. The treatment of such modifications is primarily based on the process undertaken to execute the renegotiation and the nature and extent of the expected changes. Modifications which are performed for credit reasons, primarily related to troubled debt restructurings, are generally treated as modifications of the original financial asset. Modifications which are performed for other than credit reasons are generally considered to be an expiry of the original cash flows; accordingly, such renegotiations are treated as a derecognition of the original financial asset and recognition of a new financial asset.

If a modification of terms does not result in derecognition of the financial asset, the carrying amount of the financial asset is recalculated as the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows, discounted at the original effective interest rate and a gain or loss is recognized. The financial asset continues to be subject to the same assessments for significant increase in credit risk relative to initial recognition and credit impairment, as described above. A modified financial asset will transfer out of Stage 3 if the conditions that led to it being identified as credit-impaired are no longer present and relate objectively to an event occurring after the original credit impairment was recognized. A modified financial asset will transfer out of Stage 2 when it no longer satisfies the relative thresholds set to identify significant increases in credit risk, which are based on changes in its lifetime PD, days past due and other qualitative considerations. The financial asset continues to be monitored for significant increases in credit risk and credit impairment.

If a modification of terms results in derecognition of the original financial asset and recognition of the new financial asset, the new financial asset will generally be recorded in Stage 1, unless it is determined to be credit-impaired at the time of the renegotiation. For the purposes of assessing for significant increases in credit risk, the date of initial recognition for the new financial asset is the date of the modification.

Derivatives

When derivatives are embedded in other financial instruments or host contracts, such combinations are known as hybrid instruments. Some of the cash flows of a hybrid instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative. If the host contract is a financial asset within the scope of IFRS 9, the classification and measurement criteria are applied to the entire hybrid instrument as described in the Classification of financial assets section of Note 2. If the host contract is a financial liability or an asset that is not within the scope of IFRS 9, embedded derivatives are separately recognized if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not clearly and closely related to the host contract, unless an election has been made to elect the fair value option, as described above. The host contract is accounted for in accordance with the relevant standards.

Derivatives are primarily used in trading activities. Derivatives are also used to manage our exposure to interest, currency, credit and other market risks. The most frequently used derivative products are interest rate and foreign exchange swaps, options, futures and forward rate agreements, equity swaps and credit derivatives. All derivative instruments are recorded on our Consolidated Balance Sheets at fair value.

When derivatives are used in trading activities, the realized and unrealized gains and losses on these derivatives are recognized in Trading revenue in Non-interest income. Derivatives with positive fair values are reported as Derivative assets and derivatives with negative fair values are reported as Derivative liabilities. In accordance with our policy for offsetting financial assets and financial liabilities, the net fair value of certain derivative assets and liabilities are reported as an asset or liability, as appropriate. Valuation adjustments are included in the fair value of Derivative assets and Derivative liabilities. Premiums paid and premiums received are shown in Derivative assets and Derivative liabilities, respectively.

When derivatives are used to manage our own exposures, we determine for each derivative whether hedge accounting can be applied, as discussed in the Hedge accounting section below.

Derecognition of financial assets

Financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when our contractual rights to the cash flows from the assets have expired, when we retain the rights to receive the cash flows of the assets but assume an obligation to pay those cash flows to a third party subject to certain pass-through requirements or when we transfer our contractual rights to receive the cash flows and substantially all of the risk and rewards of the assets have been transferred. When we retain substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, the transferred assets are not derecognized from our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as secured financing transactions. When we neither retain nor transfer substantially all risks and rewards of ownership of the assets, we derecognize the assets if control over the assets is relinquished. If we retain control over the transferred assets, we continue to recognize the transferred assets to the extent of our continuing involvement.

Management's judgment is applied in determining whether the contractual rights to the cash flows from the transferred assets have expired or whether we retain the rights to receive cash flows on the assets but assume an obligation to pay for those cash flows. We derecognize transferred financial assets if we transfer substantially all the risks and rewards of the ownership in the assets. When assessing whether we have transferred substantially all of the risk and rewards of the transferred assets, management considers the Bank's exposure before and after the transfer with the variability in the amount and timing of the net cash flows of the transferred assets. In transfers in which we retain the servicing rights, management has applied judgment in assessing the benefits of servicing against market expectations. When the benefits of servicing are greater than fair value, a servicing asset is recognized in Other assets in our Consolidated Balance Sheets. When the benefits of servicing are less than fair value, a servicing liability is recognized in Other liabilities in our Consolidated Balance Sheets.

Derecognition of financial liabilities

We derecognize a financial liability from our Consolidated Balance Sheets when our obligation specified in the contract expires, or is discharged or cancelled. We recognize the difference between the carrying amount of a financial liability transferred and the consideration paid in our Consolidated Statements of Income.

Interest

Interest is recognized in Interest income and Interest expense in the Consolidated Statements of Income for all interest-bearing financial instruments. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash flows over the expected life of

the financial asset or liability to the net carrying amount upon initial recognition. Significant judgment is applied in determining the effective interest rate due to uncertainty in the timing and amounts of future cash flows.

Dividend income

Dividend income is recognized when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

Transaction costs

Transaction costs are expensed as incurred for financial instruments classified or designated as FVTPL. For other financial instruments, transaction costs are capitalized on initial recognition. For financial assets and financial liabilities measured at amortized cost, capitalized transaction costs are amortized through net income over the estimated life of the instrument using the effective interest method. For financial assets measured at FVOCI that do not have fixed or determinable payments and no fixed maturity, capitalized transaction costs are recognized in net income when the asset is derecognized or becomes impaired.

Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset on the balance sheet when there exists both a legally enforceable right to offset the recognized amounts and an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and sold under repurchase agreements

We purchase securities under agreements to resell (reverse repurchase agreements) and take possession of these securities. We monitor the market value of the securities purchased and additional collateral is obtained when appropriate. We have the right to liquidate the collateral held in the event of counterparty default. Reverse repurchase agreements are treated as collateralized lending transactions. We also sell securities under agreements to repurchase (repurchase agreements), which are treated as collateralized borrowing transactions. The securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on, or derecognized from, our Consolidated Balance Sheets, respectively, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished.

Reverse repurchase agreements and repurchase agreements are carried on our Consolidated Balance Sheets at the amounts at which the securities were initially acquired or sold, except when they are classified or designated as FVTPL and are recorded at fair value. Interest earned on reverse repurchase agreements is included in interest income, and interest incurred on repurchase agreements is included in interest expense in our Consolidated Statements of Income. Changes in fair value for reverse repurchase agreements and repurchase agreements designated as FVTPL are included in Trading revenue or Other in Non-interest income.

Hedge accounting

We have elected to continue to apply the hedge accounting principles under IAS 39 instead of those under IFRS 9.

We use derivatives and non-derivatives in our hedging strategies to manage our exposure to interest rate, currency, credit and other market risks. Where hedge accounting can be applied, a hedge relationship is designated and documented at inception to detail the particular risk management objective and strategy for undertaking the hedge transaction. The documentation identifies the specific asset, liability or anticipated cash flows being hedged, the risk that is being hedged, the type of hedging instrument used and how effectiveness will be assessed. We assess, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments are 'highly effective' in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. A hedge is regarded as highly effective only if the following criteria are met: (i) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and (ii) actual results of the hedge are within a pre-determined range. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. Hedge accounting is discontinued when it is determined that the hedging instrument is no longer effective as a hedge, the hedging instrument or hedged item is terminated or sold, or the forecast transaction is no longer deemed highly probable. Refer to Note 8 for the fair value of derivatives and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Fair value hedges

In a fair value hedging relationship, the carrying value of the hedged item is adjusted for changes in fair value attributable to the hedged risk and recognized in Non-interest income. Changes in fair value of the hedged item, to the extent that the hedging relationship is effective, are offset by changes in the fair value of the hedging derivative, which are also recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the carrying value of the hedged item is no longer adjusted and the cumulative fair value adjustments to the carrying value of the hedged items are amortized to Net income over the expected remaining life of the hedged items.

We predominantly use interest rate swaps to hedge our exposure to changes in a fixed interest rate instrument's fair value caused by changes in interest rates.

Cash flow hedges

In a cash flow hedging relationship, the effective portion of the change in the fair value of the hedging derivative, net of taxes, is recognized in OCI and reclassified to profit or loss as the associated hedged forecast transaction occurs, while the ineffective portion is recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the cumulative amounts previously recognized in Other components of equity are reclassified to Net interest income during the periods when the variability in the cash flows of the hedged item affects Net interest income. Unrealized gains and losses on derivatives are reclassified immediately to Net income when the hedged item is sold or terminated early, or when the forecast transaction is no longer expected to occur.

We predominantly use interest rate swaps to hedge the variability in cash flows related to a variable-rate asset or liability.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Net investment hedges**

In hedging our foreign currency exposure to a net investment in a foreign operation, the effective portion of foreign exchange gains and losses on the hedging instruments, net of applicable taxes, is recognized in OCI and the ineffective portion is recognized in Non-interest income. The amounts, or a portion thereof, previously recognized in Other components of equity are recognized in Net income on the disposal, or partial disposal, of the foreign operation.

We use foreign exchange contracts and foreign currency-denominated liabilities to manage our foreign currency exposures to net investments in foreign operations having a functional currency other than the Canadian dollar.

Guarantees

Financial guarantee contracts are contracts that contingently require us to make specified payments (in cash, other assets, our own shares or provision of services) to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. Liabilities are recognized on our Consolidated Balance Sheets at the inception of a guarantee for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee. Financial guarantees are subsequently remeasured at the higher of (i) the amount initially recognized less accumulated amortization and (ii) our best estimate of the present value of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period.

If the financial guarantee contract meets the definition of a derivative, it is measured at fair value at each balance sheet date and reported under Derivatives on our Consolidated Balance Sheets.

Insurance and segregated funds

Premiums from long-duration contracts, primarily life insurance, are recognized when due in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. Premiums from short-duration contracts, primarily property and casualty, and fees for administrative services are recognized in Insurance premiums, investment and fee income over the related contract period. Unearned premiums of the short-duration contracts, representing the unexpired portion of premiums, are reported in Other liabilities. Investments made by our insurance operations are classified as FVOCI instruments and amortized cost instruments, except for investments supporting the policy benefit liabilities on life and health insurance contracts and a portion of property and casualty contracts. These are designated as FVTPL with changes in fair value reported in Insurance premiums, investment and fee income.

Insurance claims and policy benefit liabilities represent current claims and estimates for future insurance policy benefits. Liabilities for life insurance contracts are determined using the Canadian Asset Liability Method (CALM), which incorporates assumptions for mortality, morbidity, policy lapses and surrenders, investment yields, policy dividends, operating and policy maintenance expenses and provisions for adverse deviation. These assumptions are reviewed at least annually and updated in response to actual experience and market conditions. Liabilities for property and casualty insurance represent estimated provisions for reported and unreported claims. Liabilities for life and property and casualty insurance are included in Insurance claims and policy benefit liabilities. Changes in Insurance claims and policy benefit liabilities are included in the Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense in our Consolidated Statements of Income in the period in which the estimates change.

Premiums ceded for reinsurance and reinsurance recoveries on policyholder benefits and claims incurred are reported in income and expense as appropriate. Reinsurance recoverables, which relate to paid benefits and unpaid claims, are included in Other assets.

Acquisition costs for new insurance contracts consist of commissions, premium taxes, certain underwriting costs and other costs that vary with the acquisition of new contracts. Deferred acquisition costs for life insurance products are implicitly recognized in Insurance claims and policy benefit liabilities by CALM. For property and casualty insurance, these costs are classified as Other assets and amortized over the policy term.

Segregated funds are lines of business in which we issue an insurance contract where the benefit amount is directly linked to the market value of the investments held in the underlying fund. The contractual arrangement is such that the underlying segregated fund assets are registered in our name but the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' investment performance. Liabilities for these contracts are calculated based on contractual obligations using actuarial assumptions and are at least equivalent to the surrender or transfer value calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Segregated funds' assets and liabilities are separately presented on our Consolidated Balance Sheets. As the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' performance, investment income earned by the segregated funds and expenses incurred by the segregated funds are offset and are not separately presented in our Consolidated Statements of Income. Fee income we earn from segregated funds includes management fees, mortality, policy administration and surrender charges, and these fees are recorded in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. We provide minimum death benefit and maturity value guarantees on segregated funds. The liability associated with these minimum guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Liability adequacy tests are performed for all insurance contract portfolios at each balance sheet date to ensure the adequacy of insurance contract liabilities. Current best estimates of future contractual cash flows, claims handling and administration costs, and investment returns from the assets backing the liabilities are taken into account in the tests. When the test results indicate that there is a deficiency in liabilities, the deficiency is charged immediately to our Consolidated Statements of Income by writing down the deferred acquisition costs in Other assets and/or increasing Insurance claims and policy benefit liabilities.

Employee benefits – Pensions and other post-employment benefits

Our defined benefit pension expense, which is included in Non-interest expense – Human resources, consists of the cost of employee pension benefits for the current year's service, net interest on the net defined benefit liability (asset), past service cost and gains or losses on settlement. Remeasurements of the net defined benefit obligation, which comprise actuarial gains and losses and return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability), are recognized immediately in OCI in the period in which they occur. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in

actuarial assumptions. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. Past service cost is the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment and is charged immediately to income.

For each defined benefit pension plan, we recognize the present value of our defined benefit obligations less the fair value of the plan assets as a defined benefit liability reported in Other liabilities – Employee benefit liabilities on our Consolidated Balance Sheets. For plans where there is a net defined benefit asset, the amount is reported as an asset in Other assets – Employee benefit assets on our Consolidated Balance sheets.

The calculation of defined benefit expenses and obligations requires significant judgment as the recognition is dependent on discount rates and various actuarial assumptions such as healthcare cost trend rates, projected salary increases, retirement age and mortality and termination rates. Due to the long-term nature of these plans, such estimates and assumptions are subject to inherent risks and uncertainties. For our pension and other post-employment benefit plans, the discount rate is determined by reference to market yields on high quality corporate bonds. Since the discount rate is based on currently available yields, and involves management's assessment of market liquidity, it is only a proxy for future yields. Actuarial assumptions, set in accordance with current practices in the respective countries of our plans, may differ from actual experience as country specific statistics are only estimates of future employee behaviour. These assumptions are determined by management and are reviewed by actuaries at least annually. Changes to any of the above assumptions may affect the amounts of benefits obligations, expenses and remeasurements that we recognize.

Our contributions to defined contribution pension plans are expensed when employees have rendered services in exchange for such contributions. Defined contribution pension expense is included in Non-interest expense – Human resources.

Share-based compensation

We offer share-based compensation plans to certain key employees and to our non-employee directors.

To account for stock options granted to employees, compensation expense is recognized over the applicable vesting period with a corresponding increase in equity. Fair value is determined by using option valuation models, which take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. When the options are exercised, the exercise price proceeds together with the amount initially recorded in equity are credited to common shares. Our other share-based compensation plans include performance deferred share plans and deferred share unit plans for key employees (the Plans). The obligations for the Plans are accrued over their vesting periods. The Plans are settled in cash.

For cash-settled awards, our accrued obligations are adjusted to their fair value at each balance sheet date. For share-settled awards, our expected obligations recognized in equity are based on the fair value of our common shares at the date of grant. Changes in our obligations, net of related hedges, are recorded as Non-interest expense – Human resources in our Consolidated Statements of Income with a corresponding increase in Other liabilities for cash-settled awards and in Retained earnings for share-settled awards. Compensation expense is recognized in the year the awards are earned by plan participants based on the vesting schedule of the relevant plans, net of estimated forfeitures.

The compensation cost attributable to options and awards granted to employees who are eligible to retire or will become eligible to retire during the vesting period, is recognized immediately if the employee is eligible to retire on the grant date or over the period between the grant date and the date the employee becomes eligible to retire.

Our contributions to the employee savings and share ownership plans are expensed as incurred.

Income taxes

Income tax comprises current tax and deferred tax and is recognized in our Consolidated Statements of Income except to the extent that it relates to items recognized directly in equity, in which case it is recognized in equity.

Current income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date. Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for accounting and tax purposes. A deferred income tax asset or liability is determined for each temporary difference, except for earnings related to our subsidiaries, branches, associates and interests in joint ventures where the temporary differences will not reverse in the foreseeable future and we have the ability to control the timing of reversal. Deferred tax assets and liabilities are determined based on the tax rates that are expected to be in effect in the period that the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and liabilities are offset when they are levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same tax reporting group (which intends to settle on a net basis), and when there is a legal right to offset. Deferred tax assets and liabilities are offset when the same conditions are satisfied. Our Consolidated Statements of Income include items that are non-taxable or non-deductible for income tax purposes and, accordingly, this causes the income tax provision to be different from what it would be if based on statutory rates.

Deferred income taxes accumulated as a result of temporary differences and tax loss carryforwards are included in Other assets and Other liabilities. On a quarterly basis, we review our deferred income tax assets to determine whether it is probable that the benefits associated with these assets will be realized; this review involves evaluating both positive and negative evidence.

We are subject to income tax laws in various jurisdictions where we operate, and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by us and the relevant taxation authorities. Significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of our tax provision, which includes our best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. We perform a review on a quarterly basis to incorporate our best assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on decisions made by the relevant tax authorities.

The determination of our deferred tax asset or liability also requires significant management judgment as the recognition is dependent on our projection of future taxable profits and tax rates that are expected to be in effect in the period the asset is realized or the liability is settled. Any changes in our projection will result in changes in deferred tax assets or liabilities on our Consolidated Balance Sheets, and also deferred tax expense on our Consolidated Statements of Income.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Business combinations, goodwill and other intangibles**

All business combinations are accounted for using the acquisition method. Non-controlling interests, if any, are recognized at their proportionate share of the fair value of identifiable assets and liabilities, unless otherwise indicated. Identifiable intangible assets are recognized separately from goodwill and included in Other intangibles. Goodwill represents the excess of the price paid for the business acquired over the fair value of the net identifiable assets acquired on the date of acquisition.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units or groups of cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed annually as at August 1, or more frequently if there are objective indicators of impairment, by comparing the recoverable amount of a cash-generating unit (CGU) with its carrying amount. The recoverable amount of a CGU is the higher of its value in use and its fair value less costs of disposal. Value in use is the present value of the expected future cash flows from a CGU. Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of a CGU in an orderly transaction between market participants, less disposal costs. The fair value of a CGU is estimated using valuation techniques such as a discounted cash flow method, adjusted to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. External evidence such as binding sale agreements or recent transactions for similar businesses within the same industry is considered to the extent that it is available.

Significant judgment is involved in estimating the model inputs used to determine the recoverable amount of our CGUs, in particular future cash flows, discount rates and terminal growth rates, due to the uncertainty in the timing and amount of cash flows and the forward-looking nature of these inputs. Future cash flows are based on financial plans agreed by management which are estimated based on forecast results, business initiatives, planned capital investments and returns to shareholders. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for CGU-specific risks and currency exposure as reflected by differences in expected inflation. Bank-wide cost of capital is based on the Capital Asset Pricing Model. CGU-specific risks include country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation). Terminal growth rates reflect the expected long-term gross domestic product growth and inflation for the countries within which the CGU operates. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

The carrying amount of a CGU includes the carrying amount of assets, liabilities and goodwill allocated to the CGU. If the recoverable amount is less than the carrying value, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other non-financial assets of the CGU proportionately based on the carrying amount of each asset. Any impairment loss is charged to income in the period in which the impairment is identified. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Subsequent reversals of goodwill impairment are prohibited.

Upon disposal of a portion of a CGU, the carrying amount of goodwill related to the portion of the CGU sold is included in the determination of gains or losses on disposal. The carrying amount is determined based on the relative fair value of the disposed portion to the total CGU.

Other intangibles

Intangible assets represent identifiable non-monetary assets and are acquired either separately or through a business combination, or generated internally. Intangible assets acquired through a business combination are recognized separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably. The cost of a separately acquired intangible asset includes its purchase price and directly attributable costs of preparing the asset for its intended use. In respect of internally generated intangible assets, cost includes all directly attributable costs necessary to create, produce, and prepare the asset to be capable of operating in the manner intended by management. Research and development costs that are not eligible for capitalization are expensed. After initial recognition, an intangible asset is carried at its cost less any accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any. Intangible assets with a finite-life are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives as follows: computer software – 3 to 10 years; and customer relationships – 10 to 20 years. We do not have any intangible assets with indefinite lives.

Intangible assets are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an intangible asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the carrying amount of the intangible asset to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. If the recoverable amount of the asset (or CGU) is less than its carrying amount, the carrying amount of the intangible asset is written down to its recoverable amount as an impairment loss.

An impairment loss recognized previously is reversed if there is a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the asset (or CGU) since the last impairment loss was recognized. If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset (or CGU) is revised to the lower of its recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of amortization) had there been no prior impairment.

Due to the subjective nature of these estimates, significant judgment is required in determining the useful lives and recoverable amounts of our intangible assets, and assessing whether certain events or circumstances constitute objective evidence of impairment. Estimates of the recoverable amounts of our intangible assets rely on certain key inputs, including future cash flows and discount rates. Future cash flows are based on sales projections and allocated costs which are estimated based on forecast results and business initiatives. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for asset-specific risks. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

Other**Translation of foreign currencies**

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses resulting from the translation and settlement of these items are recognized in Non-interest income in the Consolidated Statements of Income.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost are translated into Canadian dollars at historical rates.

Assets and liabilities of our foreign operations with functional currencies other than Canadian dollars are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and income and expenses of these foreign operations are translated at average rates of exchange for the reporting period.

Unrealized gains or losses arising as a result of the translation of our foreign operations along with the effective portion of related hedges are reported in Other components of equity on an after-tax basis. Upon disposal or partial disposal of a foreign operation, an appropriate portion of the accumulated net translation gains or losses is included in Non-interest income.

Premises and equipment

Premises and equipment includes land, buildings, leasehold improvements, computer equipment, furniture, fixtures and other equipment, and are stated at cost less accumulated depreciation, except for land which is not depreciated, and accumulated impairment losses. Cost comprises the purchase price, any costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use, and the initial estimate of any disposal costs. Depreciation is recorded principally on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, which are 25 to 50 years for buildings, 3 to 10 years for computer equipment, and 5 to 10 years for furniture, fixtures and other equipment. The amortization period for leasehold improvements is the lesser of the useful life of the leasehold improvements or the lease term plus the first renewal period, if reasonably assured of renewal, up to a maximum of 10 years. Depreciation methods, useful lives, and residual values are reassessed at each reporting period and adjusted as appropriate. Gains and losses on disposal are recorded in Non-interest income.

Premises and equipment are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the asset's carrying amount to its recoverable amount.

After the recognition of impairment, the depreciation charge is adjusted in future periods to reflect the asset's revised carrying amount. If an impairment is later reversed, the carrying amount of the asset is revised to the lower of the asset's recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had there been no prior impairment loss. The depreciation charge in future periods is adjusted to reflect the revised carrying amount.

Provisions

Provisions are liabilities of uncertain timing or amount and are recognized when we have a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Provisions are measured as the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date. Significant judgment is required in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. We record provisions related to litigation, uncertain tax positions, asset retirement obligations and other items.

We are required to estimate the results of ongoing legal proceedings, tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities, and expenses to be incurred to dispose of capital assets. The forward-looking nature of these estimates requires us to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. We record our provisions on the basis of all available information at the end of the reporting period and make adjustments on a quarterly basis to reflect current expectations. It may not be possible to predict the resolution of these matters or the timing of their ultimate resolution. Should actual results differ from our expectations, we may incur expenses in excess of the provisions recognized. Where appropriate, we apply judgment in limiting the extent of our provisions-related disclosures as not to prejudice our positions in matters of dispute.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, such as an insurer, a separate asset is recognized if it is virtually certain that reimbursement will be received.

Commissions and fees – Policies applicable beginning November 1, 2018 (IFRS 15)

Commissions and fees primarily relate to Investment management and custodial fees, Mutual fund revenue, Securities brokerage commissions, Services charges, Underwriting and other advisory fees, Card service revenue and Credit fees, and are recognized based on the applicable service contracts with customers.

Investment management and custodial fees and Mutual fund revenue are generally calculated as a percentage of daily or period-end net asset values (NAV) based on the terms of the contract with customers and are received monthly, quarterly, semiannually or annually, depending on the terms of the contract. Investment management and custodial fees are generally derived from assets under management (AUM) when our clients solicit the investment capabilities of an investment manager or from assets under administration (AUA) where the investment strategy is directed by the client or a designated third party manager. Mutual fund revenue is derived from the daily NAV of the mutual funds. Investment management and custodial fees and Mutual fund revenue are recognized over time when the service is provided to the customer, provided that it is highly probable that a significant reversal in the amount of revenue recognized will not occur.

Commissions earned on Securities brokerage services and Service charges that are related to the provision of specific transaction-type services are recognized when the service is fulfilled. Where services are provided over time, revenue is recognized as the services are provided.

Underwriting and other advisory fees primarily relate to underwriting of new issuances of debt or equity and various advisory services. Underwriting fees are generally expressed as a percentage of the funds raised through issuance and are recognized when the service has been completed. Advisory fees vary depending on the scope and type of engagement and can be fixed in nature or contingent on a future event. Advisory fees are recognized over the period in which the service is provided and are recognized only to the extent that it is highly probable that a significant reversal in the amount of revenue will not occur.

Card service revenue primarily includes interchange revenue and annual card fees. Interchange revenue is calculated as a fixed percentage of the transaction amount and recognized when the card transaction is settled. Annual card fees are fixed fees and are recognized over a 12 month period.

Credit fees are primarily earned for arranging syndicated loans and making credit available on undrawn facilities. The timing of the recognition of credit fees varies based on the nature of the services provided.

When service fees and other costs are incurred in relation to commissions and fees earned, we record these costs on a gross basis in either Non-interest expense – Other or Non-interest expense – Human resources based on our assessment of whether we have primary responsibility to fulfill the contract with the customer and have discretion in establishing the price for the commissions and fees earned, which may require judgment.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Commissions and fees – Policies applicable prior to November 1, 2018 (IAS 18 – Revenue)**

Portfolio management and other management advisory and service fees are recognized based on the applicable service contracts. Fees related to provision of services including asset management, wealth management, financial planning and custody services that cover a specified service period, are recognized over the period in which the service is provided. Investment management and custodial fees are generally calculated as a percentage of daily or period-end net asset values, and are received monthly, quarterly, semi-annually or annually, depending on the terms of the contracts. Management fees are generally derived from AUM when our clients solicit the investment capabilities of an investment manager and administrative fees are derived from AUA where the investment strategy is directed by the client or a designated third party manager. Performance-based fees, which are earned upon exceeding certain benchmarks or performance targets, are recognized only when the benchmark or performance targets are achieved. Fees such as underwriting fees and brokerage fees that are related to the provision of specific transaction type services are recognized when the service has been completed.

When service fees and other costs are incurred in relation to commissions and fees earned and we have significant risks and rewards associated with delivering the service, we record these costs on a gross basis in either Non-interest expense – Other or Non-interest expense – Human resources, as applicable.

Leasing

A lease is an agreement whereby the lessor conveys to the lessee the right to use an asset for an agreed upon period of time in return for a payment or series of payments. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the leased asset to the lessee, where title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

Operating leases

When we are the lessee in an operating lease, we record rental payments on a straight-line basis over the lease term in Non-interest expense.

Finance leases

When we are the lessee in a finance lease, we initially record both the leased asset and the related lease obligation in Premises and equipment. Other intangibles and Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets at an amount equal to the fair value of the leased asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments, each determined at the date of inception of the lease. Initial direct costs directly attributed to the lease are recognized as an asset under the finance lease.

Earnings per share

Earnings per share is computed by dividing Net income available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Net income available to common shareholders is determined after deducting dividend entitlements of preferred shareholders, any gains (losses) on redemption of preferred shares net of related income taxes and the net income attributable to non-controlling interests.

Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if additional common shares are assumed to be issued under securities or contracts that entitle their holders to obtain common shares in the future, to the extent such entitlement is not subject to unresolved contingencies. For contracts that may be settled in cash or in common shares at our option, diluted earnings per share is calculated based on the assumption that such contracts will be settled in shares. Income and expenses associated with these types of contracts are excluded from the Net income available to common shareholders, and the additional number of shares that would be issued is included in the diluted earnings per share calculation. This includes certain convertible shares with the conversion assumed to have taken place at the beginning of the period or on the date of issue, if later. For stock options whose exercise price is less than the average market price of our common shares, using the treasury stock method, they are assumed to be exercised and the proceeds are used to repurchase common shares at the average market price for the period. The incremental number of common shares issued under stock options and repurchased from proceeds is included in the calculation of diluted earnings per share.

Share capital

We classify a financial instrument that we issue as a financial asset, financial liability or an equity instrument in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Our common shares held by us are classified as treasury shares in equity and accounted for at weighted average cost. Upon the sale of treasury shares, the difference between the sale proceeds and the cost of the shares is recognized in Retained earnings. Financial instruments issued by us are classified as equity instruments when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are included in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Financial instruments that will be settled by a variable number of our common shares upon their conversion by the holders as well as the related accrued distributions are classified as liabilities on our Consolidated Balance Sheets. Dividends and yield distributions on these instruments are classified as interest expense in our Consolidated Statements of Income.

Future changes in accounting policy and disclosure

The following standards have been issued, but are not yet effective for us:

IFRS 16 Leases (IFRS 16)

In January 2016, the IASB issued IFRS 16, which sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases. The standard removes the current requirement for lessees to classify leases as finance leases or operating leases by introducing a single accounting model that requires the recognition of right-of-use assets and lease liabilities on the balance sheet for most leases. Lessees will recognize interest expense on the lease liability and depreciation expense on the right-of-use asset in the statement of income.

IFRS 16 will be effective for us on November 1, 2019. We will adopt IFRS 16 by adjusting our Consolidated Balance Sheet as at November 1, 2019, the date of initial application, with no restatement of comparative periods. On transition to IFRS 16, we intend to apply certain practical expedients, including the following:

- * Election to not separate lease and non-lease components, to be applied to our real estate leases;

- Election to measure the right-of-use asset as if IFRS 16 had been applied since the commencement date of the lease, to be applied on a lease-by-lease basis to a select number of properties; and
- Exemption from recognition for short term and low value leases.

Based on current estimates, the adoption of IFRS 16 as at November 1, 2019 is expected to result in increases to total assets and total liabilities of approximately \$5 billion, primarily representing leases of premises and equipment previously classified as operating leases, and a reduction to retained earnings of approximately \$0.1 billion, net of taxes. The adoption of IFRS 16 is also expected to decrease our CET1 capital ratio by approximately 14 bps.

IFRS Interpretations Committee Interpretation 23 *Uncertainty over income tax treatments* (IFRIC 23)

In June 2017, the IASB issued IFRIC 23, which provides guidance on the recognition and measurement of tax assets and liabilities under IAS 12 *Income taxes* when there is uncertainty over income tax treatments. IFRIC 23 will be effective for us on November 1, 2019. We do not expect the adoption of this interpretation to impact our consolidated financial statements.

Interest Rate Benchmark Reform

In September 2019, the IASB issued amendments to IFRS 9 *Financial Instruments*, IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures* (Amendments) which modify certain hedge accounting requirements to provide relief from the potential effect of uncertainty caused by the Interest Rate Benchmark Reform, prior to the transition to alternative interest rates. The Amendments will be effective for us on November 1, 2020, with earlier adoption permitted. To manage our transition to alternative interest rates, we have implemented a comprehensive enterprise-wide program and governance structure that focuses on key areas of impact including contract changes with clients, capital and liquidity planning, financial reporting and valuation, systems, processes, education and communication.

We are currently assessing the impact of adoption on our Consolidated Financial Statements.

Conceptual Framework for Financial Reporting (Conceptual Framework)

In March 2018, the IASB issued its revised Conceptual Framework. This replaces the previous version of the Conceptual Framework issued in 2010. The revised Conceptual Framework will be effective on November 1, 2020. We are currently assessing the impact of adoption on our Consolidated Financial Statements.

IFRS 17 Insurance Contracts (IFRS 17)

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 to establish a comprehensive global insurance standard which provides guidance on the recognition, measurement, presentation and disclosures of insurance contracts. IFRS 17 requires entities to measure insurance contract liabilities at their current fulfillment values using one of three approaches. This new standard will be effective for us on November 1, 2021 and will be applied retrospectively with restatement of comparatives unless impracticable. In June 2019, the IASB issued an exposure draft to amend IFRS 17, including deferral of the effective date by one year. We will continue to monitor the IASB's developments. We are currently assessing the impact of adopting this standard and the proposed amendments on our Consolidated Financial Statements.

Note 3 Fair value of financial instruments

Carrying value and fair value of financial instruments

The following tables provide a comparison of the carrying and fair values for each classification of financial instruments. Embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts. For measurement purposes, they are carried at fair value when conditions requiring separation are met.

	As at October 31, 2019							
	Carrying value and fair value				Carrying value		Fair value	
	Financial instruments classified as FVTPL	Financial instruments designated as FVTPL	Financial instruments classified as FVOCI	Financial instruments designated as FVOCI	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
(Millions of Canadian dollars)								
Financial assets								
Interest-bearing deposits with banks	\$ -	\$ 22,283	\$ -	\$ -	\$ 16,062	\$ 16,062	\$ 38,345	\$ 38,345
Securities								
Trading	137,600	8,934	-	-	-	-	146,534	146,534
Investment, net of applicable allowance	-	-	57,223	463	44,784	45,104	102,470	102,790
	137,600	8,934	57,223	463	44,784	45,104	249,004	249,324
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	246,068	-	-	-	60,893	60,894	306,961	306,962
Loans, net of applicable allowance								
Retail	275	242	95	-	423,469	424,416	424,081	425,028
Wholesale	7,055	1,856	451	-	185,413	184,645	194,775	194,007
	7,330	2,098	546	-	608,882	609,061	618,856	619,035
Other								
Derivatives	101,560	-	-	-	-	-	101,560	101,560
Other assets (1)	3,156	-	-	-	50,375	50,375	53,531	53,531
Financial liabilities								
Deposits								
Personal	\$ 140	\$ 17,394			\$ 277,198	\$ 277,353	\$ 294,732	\$ 294,887
Business and government (2)	151	111,389			453,942	452,536	565,482	564,076
Bank (3)	-	3,032			22,759	22,773	25,791	25,805
	291	131,815			753,899	752,662	886,005	884,768
Other								
Obligations related to securities sold short	35,069	-			-	-	35,069	35,069
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	218,612			7,974	7,974	226,586	226,586
Derivatives	98,543	-			-	-	98,543	98,543
Other liabilities (4)	(1,209)	91			61,039	61,024	59,921	59,906
Subordinated debentures	-	-			9,815	9,930	9,815	9,930

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2018							
	Carrying value and fair value				Carrying value	Fair value		
	Financial instruments classified as FVTPL	Financial instruments designated as FVTPL	Financial instruments classified as FVOCI	Financial instruments designated as FVOCI	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
Financial assets								
Interest bearing deposits with banks	\$ —	\$ 20,274	\$ —	\$ —	\$ 16,197	\$ 16,197	\$ 36,471	\$ 36,471
Securities								
Trading	121,031	7,227	—	—	—	—	128,258	128,258
Investment, net of applicable allowance	—	—	48,093	406	46,109	45,367	94,608	93,866
	121,031	7,227	48,093	406	46,109	45,367	222,866	222,124
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	219,108	—	—	—	75,494	75,490	294,602	294,598
Loans, net of applicable allowance								
Retail	69	190	94	—	397,102	394,051	397,455	394,404
Wholesale	7,129	1,540	458	—	170,236	168,087	179,363	177,214
	7,198	1,730	552	—	567,338	562,138	576,818	571,618
Other								
Derivatives	94,039	—	—	—	—	—	94,039	94,039
Other assets (1)	1,373	—	—	—	46,205	46,205	47,578	47,578
Financial liabilities								
Deposits								
Personal	\$ 150	\$ 14,602			\$ 255,402	\$ 255,115	\$ 270,154	\$ 269,867
Business and government (2), (3)	(11)	102,597			430,936	431,158	533,522	533,744
Bank (4)	—	7,072			25,449	25,462	32,521	32,534
	139	124,271			711,787	711,735	836,197	836,145
Other								
Obligations related to securities sold short	32,247	—			—	—	32,247	32,247
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	—	201,839			4,975	4,976	206,814	206,815
Derivatives	90,238	—			—	—	90,238	90,238
Other liabilities (1), (5)	(1,434)	18			55,766	55,729	54,350	54,313
Subordinated debentures	—	—			9,131	9,319	9,131	9,319

(1) Includes Customers' liability under acceptances and financial instruments recognized in Other assets.

(2) Business and government deposits include deposits from regulated deposit-taking institutions other than banks.

(3) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Amounts have been reclassified to conform with this presentation.

(4) Bank deposits refer to deposits from regulated banks and central banks.

(5) Includes Acceptances and financial instruments recognized in Other liabilities.

Financial assets designated as fair value through profit or loss

For our financial assets designated as FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in fair value calculated using the appropriate risk-free yield curves. For the years ended October 31, 2019 and October 31, 2018, there were no significant changes in the fair value of the loans and receivables designated as FVTPL attributable to changes in credit risk. As at October 31, 2019, the extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate the maximum exposure to credit risk was \$514 million (October 31, 2018 – \$nil).

Financial liabilities designated as fair value through profit or loss

For our financial liabilities designated as FVTPL, we take into account changes in our own credit spread and the expected duration of the instrument to measure the change in fair value attributable to changes in credit risk.

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended October 31, 2019 (1)				
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	
				During the period	Cumulative (2)
Term deposits					
Personal	\$ 17,307	\$ 17,394	\$ 87	\$ 3	\$ 22
Business and government (3)	110,763	111,389	626	(76)	210
Bank (4)	3,031	3,032	1	—	—
	131,101	131,815	714	(73)	232
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	218,604	218,612	8	—	—
Other liabilities	91	91	—	—	—
	\$ 349,796	\$ 350,518	\$ 722	\$ (73)	\$ 232

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended October 31, 2018 (1)				
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	
				During the period	Cumulative (2)
Term deposits					
Personal	\$ 14,726	\$ 14,602	\$ (124)	\$ (41)	\$ 19
Business and government (3), (5)	102,640	102,597	(43)	(134)	285
Bank (4)	7,067	7,072	5	-	-
	124,433	124,271	(162)	(175)	304
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	201,924	201,839	(85)	-	-
Other liabilities	18	18	-	-	-
	\$ 326,375	\$ 326,128	\$ (247)	\$ (175)	\$ 304

- (1) There are no changes in fair value attributable to changes in credit risk included in net income for positions still held.
(2) The cumulative change is measured from the initial designation of the liabilities as FVTPL. For the year ended October 31, 2019, \$4 million of fair value losses previously included in OCI relate to financial liabilities derecognized during the year (October 31, 2018 - \$7 million fair value losses).
(3) Business and government term deposits include amounts from regulated deposit-taking institutions other than regulated banks.
(4) Bank term deposits refer to amounts from regulated banks and central banks.
(5) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Net gains (losses) from financial instruments classified and designated as fair value through profit or loss

Financial instruments classified as FVTPL, which includes mainly trading securities, derivatives, trading liabilities, and financial assets and liabilities designated as FVTPL are measured at fair value with realized and unrealized gains and losses recognized in Non-interest income.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
Net gains (losses) (1)		
Classified as fair value through profit or loss (2)	\$ 3,564	\$ (265)
Designated as fair value through profit or loss (3), (4)	(1,821)	2,067
	\$ 1,743	\$ 1,802
By product line (1)		
Interest rate and credit (4), (5)	\$ 1,534	\$ 1,535
Equities	(144)	(164)
Foreign exchange and commodities	353	431
	\$ 1,743	\$ 1,802

- (1) Excludes the following amounts related to our insurance operations and included in insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Net gains from financial instruments designated as FVTPL of \$1,303 million (October 31, 2018 - losses of \$400 million).
(2) Excludes derivatives designated in a hedging relationship. Refer to Note 8 for net gains (losses) on these derivatives.
(3) For the year ended October 31, 2019, \$1,800 million of net fair value losses on financial liabilities designated as FVTPL, other than those attributable to changes in our own credit risk, were included in Non-interest income (October 31, 2018 - gains of \$2,052 million).
(4) Commencing Q4 2019, the interest component of the valuation of certain deposits carried at FVTPL previously presented in trading revenue is presented in net interest income. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.
(5) Includes gains (losses) recognized on cross currency interest rate swaps.

Net interest income from financial instruments

Interest and dividend income arising from financial assets and financial liabilities and the associated costs of funding are reported in Net interest income.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018 (1)
Interest and dividend income (2), (3)		
Financial instruments measured at fair value through profit or loss (4)	\$ 12,103	\$ 7,800
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	1,132	802
Financial instruments measured at amortized cost	28,098	24,419
	41,333	33,021
Interest expense (2)		
Financial instruments measured at fair value through profit or loss (4)	\$ 10,507	\$ 6,542
Financial instruments measured at amortized cost	11,077	8,527
	21,584	15,069
Net interest income	\$ 19,749	\$ 17,952

- (1) Amounts have been revised from those previously presented.
(2) Excludes the following amounts related to our insurance operations and included in insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Interest income of \$486 million (October 31, 2018 - \$479 million), and interest expense of \$4 million (October 31, 2018 - \$4 million).
(3) Includes dividend income for the year ended October 31, 2019 of \$2,057 million (October 31, 2018 - \$1,561 million), which is presented in Interest and dividend income in the Consolidated Statements of Income.
(4) Commencing Q4 2019, the interest component of the valuation of certain deposits carried at FVTPL previously presented in trading revenue is presented in net interest income. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)**Fee income arising from financial instruments**

For the year ended October 31, 2019, we earned \$5,270 million in fees from banking services (October 31, 2018 – \$5,426 million). For the year ended October 31, 2019, we also earned \$12,117 million in fees from investment management, trust, custodial, underwriting, brokerage and other similar fiduciary services to retail and institutional clients (October 31, 2018 – \$11,944 million). These fees are included in Non-Interest Income.

Fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy

(Millions of Canadian dollars)	As at									
	October 31, 2019					October 31, 2018				
	Fair value measurements using			Netting adjustments	Fair value	Fair value measurements using			Netting adjustments	Fair value
	Level 1	Level 2	Level 3			Level 1	Level 2	Level 3		
Financial assets										
Interest-bearing deposits with banks	\$	–	\$ 22,283	\$	–	\$	–	\$ 20,274	\$	–
Securities										
Trading										
Debt issued or guaranteed by:										
Canadian government (1)										
Federal	14,655	5,474	–		20,129	8,342	6,231	–		14,573
Provincial and municipal	–	11,282	–		11,282	–	11,350	–		11,350
U.S. state, municipal and agencies (1)	2,050	39,584	58		41,692	2,868	11,030	66		13,964
Other OECD government (2)	2,786	3,710	–		6,496	1,151	9,018	–		10,169
Mortgage-backed securities (1)	–	482	–		482	–	1,001	–		1,001
Asset-backed securities										
Non-CDO securities (3)	–	1,333	2		1,335	–	1,023	110		1,133
Corporate debt and other debt	1	23,643	21		23,665	2	22,303	21		22,326
Equities	38,309	1,925	1,219		41,453	30,847	2,547	1,348		34,742
	\$7,801	\$7,413	1,300		146,534	42,410	84,503	1,345		128,258
Investment										
Debt issued or guaranteed by:										
Canadian government (1)										
Federal	–	657	–		657	–	238	–		238
Provincial and municipal	–	2,898	–		2,898	–	1,554	–		1,554
U.S. state, municipal and agencies (1)	210	20,666	–		20,876	–	18,136	–		18,136
Other OECD government	–	4,251	–		4,251	–	1,470	–		1,470
Mortgage-backed securities (1)	–	2,675	27		2,702	–	2,174	–		2,174
Asset-backed securities										
CDO	–	7,300	–		7,300	–	6,299	–		6,299
Non-CDO securities	–	849	–		849	–	861	–		861
Corporate debt and other debt	–	17,537	133		17,690	–	17,227	192		17,419
Equities	42	127	294		463	42	127	237		406
	252	56,960	474		57,686	42	48,028	429		48,499
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	–	216,068	–		216,068	–	219,108	–		219,108
Loans	–	9,294	680		9,974	–	8,929	551		9,480
Other										
Derivatives										
Interest rate contracts	1	46,095	349		46,445	1	33,862	222		34,085
Foreign exchange contracts	–	40,768	48		40,816	–	43,253	57		43,306
Credit derivatives	–	169	–		169	–	38	–		38
Other contracts	2,852	12,674	11		15,537	5,868	11,654	296		17,818
Valuation adjustments	–	(712)	15		(697)	–	(631)	6		(625)
Total gross derivatives	2,853	98,994	423		102,270	5,869	88,176	577		94,622
Netting adjustments	–	–	–	(710)	(710)	–	–	–	(183)	(183)
Total derivatives	1,119	1,960	77		3,156	1,870	288	65		2,375
Other assets	562,025	552,982	5,295		1,120,302	540,141	469,306	2,567		1,012,014
Financial liabilities										
Deposits										
Personal	\$	–	\$ 17,378	\$ 156	\$ 17,534	\$	–	\$ 14,362	\$ 390	\$ 14,752
Business and government (4)	–	111,540	–		111,540	–	102,591	(1)		102,590
Bank	–	3,032	–		3,032	–	7,072	–		7,072
Other										
Obligations related to securities sold short	20,512	14,557	–		35,069	17,732	14,515	–		32,247
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	218,612	–		218,612	–	201,839	–		201,839
Derivatives										
Interest rate contracts	–	39,145	934		40,099	–	29,620	726		30,346
Foreign exchange contracts	–	40,183	27		40,210	–	41,836	32		41,868
Credit derivatives	–	282	–		282	–	94	–		94
Other contracts	2,675	15,776	206		18,657	4,369	13,730	380		18,479
Valuation adjustments	–	12	(7)		(5)	–	29	5		34
Total gross derivatives	2,675	95,416	1,160		99,251	4,369	85,309	1,143		90,821
Netting adjustments	–	–	–	(710)	(710)	–	–	–	(183)	(183)
Total derivatives	1,119	1,960	77		3,156	1,870	288	65		2,375
Other liabilities	102	(1,280)	60		(1,118)	570	(1,654)	68		(1,016)
	\$23,289	\$459,257	\$ 1,376		\$ 483,922	\$ 22,271	\$ 424,034	\$ 1,596		\$ 447,901

(1) As at October 31, 2019, residential and commercial mortgage-backed securities (MBS) included in all fair value levels of trading securities were \$22,365 million and \$nil (October 31, 2018 – \$16,776 million and \$nil), respectively, and in all fair value levels of investment securities were \$6,474 million and \$2,046 million (October 31, 2018 – \$4,703 million and \$1,348 million), respectively.

(2) OECD stands for Organisation for Economic Co-operation and Development.

(3) CDO stands for collateralized debt obligations.

(4) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Fair values of our significant assets and liabilities measured on a recurring basis are determined and classified in the fair value hierarchy table using the following valuation techniques and inputs.

Interest-bearing deposits with banks

The majority of our Interest-bearing deposits with banks are designated as FVTPL. These FVTPL deposits are composed of short-dated deposits placed with banks, and are included in Interest-bearing deposits with banks in the fair value hierarchy table. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation models include interest rate swap curves and credit spreads, where applicable. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Government bonds (Canadian, U.S. and other OECD governments)

Government bonds are included in Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, Other OECD government debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. The fair values of government issued or guaranteed debt securities in active markets are determined by reference to recent transaction prices, broker quotes, or third-party vendor prices and are classified as Level 1 in the hierarchy. The fair values of securities that are not traded in active markets are based on either security prices, or valuation techniques using implied yields and risk spreads derived from prices of actively traded and similar government securities. Securities with observable prices or rate inputs as compared to transaction prices, dealer quotes or vendor prices are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Corporate and U.S. municipal bonds

The fair values of corporate and U.S. municipal bonds, which are included in Corporate debt and other debt, U.S. state, municipal and agencies debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table, are determined using either recently executed transaction prices, broker quotes, pricing services, or in certain instances, the discounted cash flow method using rate inputs such as benchmark yields (Canadian Dealer Offered Rate, LIBOR and other similar reference rates) and risk spreads of comparable securities. Securities with observable prices or rate inputs are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Asset-backed securities and Mortgage-backed securities

Asset-backed securities (ABS) and MBS are included in Asset-backed securities, Mortgage-backed securities, Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. Inputs for valuation of ABS and MBS are, when available, traded prices, dealer or lead manager quotes, broker quotes and vendor prices of the identical securities. When prices of the identical securities are not readily available, we use industry standard models with inputs such as discount margins, yields, default, prepayment and loss severity rates that are implied from transaction prices, dealer quotes or vendor prices of comparable instruments. Where security prices and inputs are observable, ABS and MBS are classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, they are classified as Level 3 in the hierarchy.

Equities

Equities consist of listed and unlisted common shares, private equities, mutual funds and hedge funds with certain redemption restrictions and are included in equities and obligations for securities sold short. The fair values of common shares are based on quoted prices in active markets, where available, and are classified as Level 1 in the hierarchy. Where quoted prices in active markets are not readily available, fair value is determined based on quoted market prices for similar securities or through valuation techniques, such as multiples of earnings and the discounted cash flow method with forecasted cash flows and discount rate as inputs. Private equities are classified as Level 3 in the hierarchy as their inputs are not observable. Hedge funds are valued using Net Asset Values (NAV). If we can redeem a hedge fund at NAV prior to the next quarter end, the fund is classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Loans

Loans include base metal loans, corporate loans, banker acceptances and asset-backed financing loans. Fair values are determined based on market prices, if available, or discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates, base metal commodity prices, market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, LGD, expected default frequency implied from credit derivative prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and day count convention. Loans with market prices or observable inputs are classified as Level 2 in the hierarchy and loans with unobservable inputs that have significant impacts on the fair values are classified as Level 3 in the hierarchy.

Derivatives

The fair values of exchange-traded derivatives, such as interest rate and equity options and futures, are based on quoted market prices and are classified as Level 1 in the hierarchy. OTC derivatives primarily consist of interest rate contracts, foreign exchange contracts and credit derivatives. The exchange-traded or OTC interest rate, foreign exchange and equity derivatives are included in Interest rate contracts, Foreign exchange contracts and Other contracts, respectively, in the fair value hierarchy table. The fair values of OTC derivatives are determined using valuation models when quoted market prices or third-party consensus pricing information are not available. The valuation models, such as discounted cash flow method or Black-Scholes option model, incorporate observable or unobservable inputs for interest and foreign exchange rates, equity and commodity prices (including indices), credit spreads, corresponding market volatility levels, and other market-based pricing factors. Other adjustments to fair value include bid-offer, CVA, FVA, OIS, parameter and model uncertainties, and unrealized gain or loss at inception of a transaction. A derivative instrument is classified as Level 2 in the hierarchy if observable market inputs are available or the unobservable inputs are not significant to the fair value. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Securities borrowed or purchased under resale agreements and securities loaned or sold under repurchase agreements
In the fair value hierarchy table, these instruments are included in Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned. The fair values of these contracts are determined using valuation techniques such as the discounted cash flow method using interest rate curves as inputs. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Deposits

A majority of our deposits are measured at amortized cost but certain deposits are designated as FVTPL. These FVTPL deposits include deposits taken from clients, issuances of certificates of deposits and promissory notes, and interest rate and equity linked notes. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method and derivative option valuation models. The inputs to the valuation models include benchmark yield curves, credit spreads, interest rates, equity and interest rate volatility, dividends and correlation, where applicable. They are classified as Level 2 or 3 instruments in the hierarchy, depending on the significance of the unobservable credit spreads, volatility, dividend and correlation rates.

Quantitative information about fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3 Instruments)

The following table presents fair values of our significant Level 3 financial instruments, valuation techniques used to determine their fair values, ranges and weighted averages of unobservable inputs.

As at October 31, 2019 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

		Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (3)	Range of input values (1), (2)		
		Assets	Liabilities			Low	High	Weighted average / Inputs distribution
Products	Reporting line in the fair value hierarchy table							
Non-derivative financial instruments								
Auction rate securities				Discounted cash flows	Discount margins Default rates Prepayment rates Recovery rates	1.60%	3.00%	1.65%
	U.S. state, municipal and agencies debt	58				3.00%	3.00%	3.00%
	Asset-backed securities	2				8.00%	8.00%	8.00%
						96.50%	96.50%	96.50%
Corporate debt				Price-based Discounted cash flows	Prices Credit spread Credit enhancement	\$ 20.00	\$131.78	\$ 110.30
	Corporate debt and other debt Loans	24 680				1.02%	11.34%	6.18%
						11.82%	15.75%	13.13%
Government debt and municipal bonds				Price-based Discounted cash flows	Prices Yields	\$ 65.50	\$100.00	\$ 45.67
	U.S. state, municipal and agencies debt	-				4.70%	6.63%	5.80%
	Mortgage-backed securities	27						
	Corporate debt and other debt	150						
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities	1,513		Market comparable Price-based Discounted cash flows	EV/EBITDA multiples P/E multiples EV/Rev multiples Liquidity discounts (4) Discount rate NAV / prices (5)	4.00X	24.90X	10.23X
	Derivative related liabilities		10			9.70X	29.90X	16.11X
						0.90X	5.91X	3.55X
						10.00%	40.00%	17.64%
						10.00%	12.00%	10.45%
					n.a.	n.a.	n.a.	
Derivative financial instruments (6)								
Interest rate derivatives and interest rate-linked structured notes (7)	Derivative related assets	380		Discounted cash flows Option pricing model	Interest rates CPI swap rates IR-IR correlations FX-IR correlations FX-FX correlations	1.27%	2.16%	Even
	Derivative related liabilities		943			1.40%	2.00%	Even
						19.00%	67.00%	Even
						29.00%	56.00%	Even
						68.00%	68.00%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (7)	Derivative related assets	11		Discounted cash flows Option pricing model	Dividend yields Equity (EQ)-EQ correlations EQ-FX correlations EQ volatilities	0.10%	8.77%	Lower
	Deposits		156			34.00%	95.40%	Middle
	Derivative related liabilities		180			(71.40)%	30.50%	Middle
						4.00%	110.00%	Upper
Other (8)								
	Derivative related assets	32		Option pricing model				
	Other assets	77						
	Deposits		-					
	Derivative related liabilities		27					
	Other liabilities		60					
Total		\$ 2,954	\$ 1,376					

As at October 31, 2018 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (3)	Range of input values (1), (2)		
		Assets	Liabilities			Low	High	Weighted average / inputs distribution
Non-derivative financial instruments								
Auction rate securities				Discounted cash flows	Discount margins	1.32%	2.70%	1.95%
	U.S. state, municipal and agencies debt	45			Default rates	3.00%	3.00%	3.00%
	Asset-backed securities	110			Prepayment rates	4.00%	5.50%	4.56%
					Recovery rates	96.50%	97.50%	96.59%
Corporate debt				Price-based	Prices \$	72.00	\$ 123.06	\$ 103.84
	Corporate debt and other debt	28		Discounted cash flows	Credit spread	0.90%	11.30%	4.50%
	Loans	551			Credit enhancement	11.80%	15.80%	13.10%
Government debt and municipal bonds				Price-based	Prices \$	65.50	\$ 100.00	\$ 86.41
	U.S. state, municipal and agencies debt	21		Discounted cash flows	Yields	3.50%	7.60%	5.75%
	Mortgage-backed securities	-						
	Corporate debt and other debt	185						
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives				Market comparable	EV/EBITDA multiples	6.14X	17.82X	14.46X
	Equities	1,385		Price-based	P/E multiples	9.10X	36.41X	18.26X
	Derivative related liabilities		24	Discounted cash flows	EV/Rev multiples	0.90X	6.63X	4.86X
					Liquidity discounts (4)	10.00%	40.00%	18.27%
					Discount rate	10.52%	10.52%	10.52%
					NAV / prices (5)	n.a.	n.a.	n.a.
Derivative financial instruments (6)								
Interest rate derivatives and interest-rate-linked structured notes (7)	Derivative related assets	260		Discounted cash flows	Interest rates	2.50%	3.00%	Even
	Derivative related liabilities		740	Option pricing model	CPI swap rates	1.90%	2.10%	Even
					3R-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (7)				Discounted cash flows	Dividend yields	3.30%	8.40%	Lower
	Derivative related assets	281		Option pricing model	Equity (EQ) EQ correlations	(55.00)%	100.00%	Middle
	Deposits		390		EQ-FX correlations	(71.40)%	70.50%	Middle
	Derivative related liabilities		328		EQ volatilities	8.00%	164.00%	Upper
Other (8)								
	Derivative related assets	36						
	Other assets	65						
	Deposits		(5)					
	Derivative related liabilities		51					
	Other liabilities		68					
Total		\$ 2,967	\$ 1,596					

(1) The low and high input values represent the actual highest and lowest level inputs used to value a group of financial instruments in a particular product category. These input ranges do not reflect the level of input uncertainty, but are affected by the different underlying instruments within the product category. The input ranges will therefore vary from period to period based on the characteristics of the underlying instruments held at each balance sheet date. Where provided, the weighted average of the input values is calculated based on the relative fair values of the instruments within the product category. The weighted averages for derivatives are not presented in the table as they would not provide a comparable metric; instead, distribution of significant unobservable inputs within the range for each product category is indicated in the table.

(2) Price-based inputs are significant for certain debt securities and are based on external benchmarks, comparable proxy instruments or pre-quarter-end trade data. For these instruments, the price input is expressed in dollars for each \$100 par value. For example, with an input price of \$105, an instrument is valued at a premium over its par value.

(3) The acronyms stand for the following: (i) Enterprise Value (EV); (ii) Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EBITDA); (iii) Price / Earnings (P/E); (iv) Revenue (Rev); (v) Consumer Price Index (CPI); (vi) Interest Rate (IR); (vii) Foreign Exchange (FX); and (viii) Equity (EQ).

(4) Fair value of securities with liquidity discount inputs totalled \$255 million (October 31, 2018 - \$207 million).

(5) NAV of a hedge fund is total fair value of assets less liabilities divided by the number of fund units. Private equities are valued based on NAV or valuation techniques. The range for NAV per unit or price per share has not been disclosed for the hedge funds or private equities due to the dispersion of prices given the diverse nature of the investments.

(6) The level of aggregation and diversity within each derivative instrument category may result in certain ranges of inputs being wide and inputs being unevenly distributed across the range. In the table, we indicated whether the majority of the inputs are concentrated toward the upper, middle, or lower end of the range, or evenly distributed throughout the range.

(7) The structured notes contain embedded equity or interest rate derivatives with unobservable inputs that are similar to those of the equity or interest rate derivatives.

(8) Other primarily includes certain insignificant instruments such as commodity derivatives, foreign exchange derivatives, contingent considerations, bank-owned life insurance and retractable shares.

n.a. not applicable

Sensitivity to unobservable inputs and interrelationships between unobservable inputs

Yield, credit spreads/discount margins

A financial instrument's yield is the interest rate used to discount future cash flows in a valuation model. An increase in the yield, in isolation, would result in a decrease in a fair value measurement and vice versa. A credit spread/discount margin is the difference between a debt instrument's yield and a benchmark instrument's yield. Benchmark instruments have high credit quality ratings, similar maturities and are often government bonds. The credit spread/discount margin therefore represents the discount rate used to determine the present value of future cash flows of an asset to reflect the market return required for uncertainty in the estimated cash flows. The credit spread/discount margin for an instrument forms part of the yield used in a discounted cash flow method.

Funding spread

Funding spreads are credit spreads specific to funding or deposit rates. A decrease in funding spreads, on its own, will increase the fair value of our liabilities, and vice versa.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)*Default rates*

A default rate is the rate at which borrowers fail to make scheduled loan payments. A decrease in the default rate will typically increase the fair value of the loan, and vice versa. This effect will be significantly more pronounced for a non-government guaranteed loan than a government guaranteed loan.

Prepayment rates

A prepayment rate is the rate at which a loan will be repaid in advance of its expected amortization schedule. Prepayments change the future cash flows of a loan. An increase in the prepayment rate in isolation will result in an increase in fair value when the loan interest rate is lower than the current reinvestment rate, and a decrease in the prepayment rate in isolation will result in a decrease in fair value when the loan interest rate is lower than the current reinvestment rate. Prepayment rates are generally negatively correlated with interest rates.

Recovery and loss severity rates

A recovery rate is an estimation of the amount that can be collected in a loan default scenario. The recovery rate is the recovered amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. The inverse concept of recovery is loss severity. Loss severity rate is an estimation of the loan amount not collected when a loan defaults. The loss severity rate is the loss amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. Generally, an increase in the recovery rate or a decrease in the loss severity rate will increase the loan fair value, and vice versa.

Volatility rates

Volatility measures the potential variability of future prices and is often measured as the standard deviation of price movements. Volatility is an input to option pricing models used to value derivatives and issued structured notes. Volatility is used in valuing equity, interest rate, commodity and foreign exchange options. A higher volatility rate means that the underlying price or rate movements are more likely to occur. Higher volatility rates may increase or decrease an option's fair value depending on the option's terms. The determination of volatility rates is dependent on various factors, including but not limited to, the underlying's market price, the strike price and maturity.

Dividend yields

A dividend yield is the underlying equity's expected dividends expressed as an annual percentage of its price. Dividend yield is used as an input for forward equity price and option models. Higher dividend yields will decrease the forward price, and vice versa. A higher dividend yield will increase or decrease an option's value, depending on the option's terms.

Correlation rates

Correlation is the linear relationship between the movements in two different variables. Correlation is an input to the valuation of derivative contracts and issued structured notes when an instrument's payout is determined by correlated variables. When variables are positively correlated, an increase in one variable will result in an increase in the other variable. When variables are negatively correlated, an increase in one variable will result in a decrease in the other variable. The referenced variables can be within a single asset class or market (equity, interest rate, commodities, credit and foreign exchange) or between variables in different asset classes (equity to foreign exchange, or interest rate to foreign exchange). Changes in correlation will either increase or decrease a financial instrument's fair value depending on the terms of the instrument.

Interest rates

An interest rate is the percentage amount charged on a principal or notional amount. Increasing interest rates will decrease the discounted cash flow value of a financial instrument, and vice versa.

Consumer Price Index swap rates

A CPI swap rate is expressed as a percentage of an increase in the average price of a basket of consumer goods and services, such as transportation, food and medical care. An increase in the CPI swap rate will cause inflation swap payments to be larger, and vice versa.

EV/EBITDA multiples, P/E multiples, EV/Rev multiples, and liquidity discounts

Private equity valuation inputs include EV/EBITDA multiples, P/E multiples and EV/Rev multiples. These are used to calculate either enterprise value or share value of a company based on a multiple of earnings or revenue estimates. Higher multiples equate to higher fair values for all multiple types, and vice versa. A liquidity discount may be applied when few or no transactions exist to support the valuations.

Credit Enhancement

Credit enhancement is an input to the valuation of securitized transactions and is the amount of loan loss protection for a senior tranche. Credit enhancement is expressed as a percentage of the transaction sizes. An increase in credit enhancement will cause the credit spread to decrease and the tranche fair value to increase, and vice versa.

Interrelationships between unobservable inputs

Unobservable inputs, including the above discount margin, default rate, prepayment rate, and recovery and loss severity rates, may not be independent of each other. For example, the discount margin can be affected by a change in default rate, prepayment rate, or recovery and loss severity rates. Discount margins will generally decrease when default rates decline or when recovery rates increase.

Changes in fair value measurement for instruments measured on a recurring basis and categorized in Level 3

	For the year ended October 31, 2019								
(Millions of Canadian dollars)	Fair value at beginning of period	Gains (losses) included in earnings	Gains (losses) included in OCI (1)	Purchases (issuances)	Settlement (sales) and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	Gains (losses) included in earnings for positions still held
Assets									
Securities									
Trading									
Debt issued or guaranteed by:									
U.S. state, municipal and agencies	\$ 66	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ (9)	\$ -	\$ -	\$ 58	\$ -
Asset-backed securities									
Non-CDO securities	110	15	-	-	(123)	-	-	2	3
Corporate debt and other debt	21	1	1	-	(2)	-	-	21	1
Equities	1,148	(76)	2	333	(226)	39	(1)	1,219	(20)
	1,345	(60)	4	333	(360)	39	(1)	1,300	(16)
Investment									
Mortgage-backed securities	-	-	-	27	-	-	-	27	n.o.
Corporate debt and other debt	192	(3)	24	-	(60)	-	-	153	n.o.
Equities	237	-	16	5	36	-	-	294	n.o.
	429	(3)	40	32	(24)	-	-	474	n.o.
Loans	551	40	2	830	(481)	55	(317)	680	19
Other									
Net derivative balances (3)									
Interest rate contracts	(504)	(79)	-	(197)	217	(7)	(15)	(585)	(42)
Foreign exchange contracts	21	12	-	-	(6)	4	(10)	21	32
Other contracts	(84)	131	2	(131)	18	(38)	(93)	(195)	115
Valuation adjustments	1	-	-	-	21	-	-	22	-
Other assets	65	28	-	-	(16)	-	-	77	27
	\$ 1,824	\$ 69	\$ 48	\$ 867	\$ (631)	\$ 53	\$ (436)	\$ 1,794	\$ 135
Liabilities									
Deposits									
Personal	\$ (390)	\$ (38)	\$ -	\$ (102)	\$ 29	\$ (214)	\$ 559	\$ (156)	\$ -
Business and government	5	-	-	-	-	-	(5)	-	-
Other									
Other liabilities	(68)	(16)	(1)	1	24	-	-	(60)	(12)
	\$ (453)	\$ (54)	\$ (1)	\$ (101)	\$ 53	\$ (214)	\$ 554	\$ (216)	\$ (12)

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

For the year ended October 31, 2018									
(Millions of Canadian dollars)	Fair value at beginning of period	Gains (losses) included in earnings	Gains (losses) included in OCI (1)	Purchases (issuances)	Settlement (sales) and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	Gains (losses) included in earnings for positions still held
Assets									
Securities									
Trading									
Debt issued or guaranteed by:									
U.S. state, municipal and agencies	\$ 508	\$ 16	\$ (3)	\$ —	\$ (455)	\$ —	\$ —	\$ 66	\$ (1)
Asset-backed securities									
Non-CDO securities	196	28	2	—	(116)	—	—	110	1
Corporate debt and other debt	30	(2)	—	—	(2)	—	(5)	21	(1)
Equities	923	(160)	37	395	(170)	125	(2)	1,148	(24)
	1,657	(118)	36	395	(743)	125	(7)	1,345	(25)
Investment									
Mortgage-backed securities	—	—	—	—	—	—	—	—	n.a.
Corporate debt and other debt	29	(30)	6	125	(144)	206	—	192	n.a.
Equities	220	—	20	—	(3)	—	—	237	n.a.
	249	(30)	26	125	(147)	206	—	429	n.a.
Loans	477	(3)	(3)	450	(291)	16	(95)	551	14
Other									
Net derivative balances (3)									
Interest rate contracts	(455)	21	—	67	73	7	(217)	(504)	(3)
Foreign exchange contracts	21	(10)	(4)	11	2	5	(4)	21	(5)
Other contracts	(181)	34	(2)	(88)	(42)	(36)	231	(84)	79
Valuation adjustments	(16)	—	—	—	17	—	—	1	—
Other assets	—	(5)	—	71	(1)	—	—	65	(5)
	\$ 1,752	\$ (111)	\$ 53	\$ 1,031	\$ (1,132)	\$ 323	\$ (92)	\$ 1,824	\$ 55
Liabilities									
Deposits									
Personal	\$ (465)	\$ (36)	\$ (4)	\$ (301)	\$ 44	\$ (431)	\$ 803	\$ (390)	\$ (8)
Business and government	—	—	—	5	—	—	—	5	—
Other									
Other liabilities	(24)	—	(1)	(53)	10	—	—	(68)	4
	\$ (489)	\$ (36)	\$ (5)	\$ (349)	\$ 54	\$ (431)	\$ 803	\$ (453)	\$ (4)

(1) These amounts include the foreign currency translation gains or losses arising on consolidation of foreign subsidiaries relating to the Level 1 instruments, where applicable. The unrealized gains on investment securities recognized in OCI were \$43 million for the year ended October 31, 2019 (October 31, 2018 - gains of \$33 million) excluding the translation gains or losses arising on consolidation.

(2) Other includes amortization of premiums or discounts recognized in net income.

(3) Net derivatives as at October 31, 2019 included derivative assets of \$423 million (October 31, 2018 - \$577 million) and derivative liabilities of \$1,360 million (October 31, 2018 - \$1,143 million).

n.a. not applicable

Transfers between fair value hierarchy levels for instruments carried at fair value on a recurring basis

Transfers between Level 1 and Level 2, and transfers into and out of Level 3 are assumed to occur at the end of the period. For an asset or a liability that transfers into Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is excluded from the Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings column of the above reconciliation, whereas for transfers out of Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is included in the same column of the above reconciliation.

Transfers between Level 1 and 2 are dependent on whether fair value is obtained on the basis of quoted market prices in active markets (Level 1).

During the year ended October 31, 2019, transfers out of Level 1 to Level 2 included Other contracts, consisting of derivative related assets and derivative related liabilities of \$1,996 million and \$621 million, respectively and Trading U.S. state, municipal and agencies debt of \$1,250 million and Obligations related to securities sold short of \$202 million. During the year ended October 31, 2018, transfers out of Level 1 to Level 2 included \$529 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt and \$809 million of Obligations related to securities sold short.

During the year ended October 31, 2019, there were no significant transfers out of Level 2 to Level 1. During the year ended October 31, 2018, transfers out of Level 2 to Level 1 included \$65 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt and \$96 million of Obligations related to securities sold short.

Transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to either a change in the market observability for an input, or a change in an unobservable input's significance to a financial instrument's fair value.

During the year ended October 31, 2019, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$214 million of Personal deposits, due to changes in the significance of unobservable inputs.

During the year ended October 31, 2018, significant transfers out of Level 2 to Level 3 included \$125 million of Trading Equities, \$206 million of Corporate debt and other debt and \$431 million of Personal deposits.

During the year ended October 31, 2019, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included:

- \$317 million of Loans, due to changes in the significance of unobservable inputs.
- \$86 million of OTC equity options in Other contracts comprised of \$459 million of derivative related assets and \$373 million of derivative related liabilities, due to changes in the market observability of inputs.
- \$559 million of Personal deposits, due to changes in the significance of unobservable inputs.

During the year ended October 31, 2018, significant transfers out of Level 3 to Level 2 included:

- \$217 million of interest rate swaps in interest rate contracts comprised of \$244 million of derivative related assets and \$27 million of derivative related liabilities.
- \$231 million of OTC equity options in Other contracts comprised of \$703 million of derivative related assets and \$934 million of derivative related liabilities.
- \$803 million of Personal deposits.

Positive and negative fair value movements of Level 3 financial instruments from using reasonably possible alternative assumptions

A financial instrument is classified as Level 3 in the fair value hierarchy if one or more of its unobservable inputs may significantly affect the measurement of its fair value. In preparing the financial statements, appropriate levels for these unobservable input parameters are chosen so that they are consistent with prevailing market evidence or management judgment. Due to the unobservable nature of the prices or rates, there may be uncertainty about the valuation of these Level 3 financial instruments.

The following table summarizes the impacts to fair values of Level 3 financial instruments using reasonably possible alternative assumptions. This sensitivity disclosure is intended to illustrate the potential impact of the relative uncertainty in the fair value of Level 3 financial instruments. In reporting the sensitivities below, we offset balances in instances where: (i) the move in valuation factors cause an offsetting positive and negative fair value movement, (ii) both offsetting instruments are in Level 3, and (iii) exposures are managed and reported on a net basis. With respect to overall sensitivity, it is unlikely in practice that all reasonably possible alternative assumptions would simultaneously be realized.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2019			October 31, 2018		
	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives
Securities						
Trading						
Debt issued or guaranteed by:						
U.S. state, municipal and agencies	\$ 58	\$ 1	\$ (1)	\$ 66	\$ -	\$ (1)
Asset-backed securities	2	-	-	110	7	(10)
Corporate debt and other debt	21	-	-	21	-	-
Equities	1,219	13	(14)	1,148	12	(12)
Investment						
Mortgage-backed securities	27	1	(1)	-	-	-
Corporate debt and other debt	153	15	(13)	192	19	(16)
Equities	294	26	(27)	237	24	(26)
Loans	680	9	(12)	551	5	(7)
Derivatives	423	6	(3)	577	20	(18)
Other assets	77	-	-	65	-	-
	\$ 2,954	\$ 71	\$ (71)	\$ 2,967	\$ 87	\$ (90)
Deposits	\$ (156)	\$ 4	\$ (4)	\$ (385)	\$ 12	\$ (11)
Derivatives	(1,160)	20	(17)	(1,143)	47	(54)
Other						
Other liabilities	(60)	-	-	(68)	-	-
	\$ (1,376)	\$ 24	\$ (21)	\$ (1,596)	\$ 59	\$ (65)

Sensitivity results

As at October 31, 2019, the effects of applying other reasonably possible alternative assumptions to the Level 3 asset positions would be an increase of \$71 million and a decrease of \$71 million in fair value, of which \$43 million and \$42 million would be recorded in Other components of equity, respectively. The effects of applying these assumptions to the Level 3 liability positions would result in a decrease of \$24 million and an increase of \$21 million in fair value.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)**Level 3 valuation inputs and approaches to developing reasonably possible alternative assumptions**

The following is a summary of the unobservable inputs used in the valuation of the Level 3 instruments and our approaches to developing reasonably possible alternative assumptions used to determine sensitivity.

Financial assets or liabilities	Sensitivity methodology
Asset-backed securities, corporate debt, government debt, municipal bonds and loans	Sensitivities are determined based on adjusting, plus or minus one standard deviation, the bid-offer spreads or input prices if a sufficient number of prices is received, adjusting input parameters such as credit spreads or using high and low vendor prices as reasonably possible alternative assumptions.
Auction rate securities	Sensitivity of ARS is determined by decreasing the discount margin between 13% and 17% and increasing the discount margin between 27% and 31%, depending on the specific reasonable range of fair value uncertainty for each particular financial instrument's market. Changes to the discount margin reflect historical monthly movements in the student loan ABS market.
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Sensitivity of direct private equity investments is determined by (i) adjusting the discount rate by 2% when the discounted cash flow method is used to determine fair value, (ii) adjusting the price multiples based on the range of multiples of comparable companies when price-multiples-based models are used, or (iii) using an alternative valuation approach. The private equity fund, hedge fund and related equity derivative NAVs are provided by the fund managers, and as a result, there are no other reasonably possible alternative assumptions for these investments.
Interest rate derivatives	Sensitivities of interest rate and cross currency swaps are derived using plus or minus one standard deviation of the inputs, and an amount representing model and parameter uncertainty, where applicable.
Equity derivatives	Sensitivity of the Level 3 position is determined by shifting the unobservable model inputs by plus or minus one standard deviation of the pricing service market data including volatility, dividends or correlations, as applicable.
Bank funding and deposits	Sensitivities of deposits are calculated by shifting the funding curve by plus or minus certain basis points.
Structured notes	Sensitivities for interest-rate-linked and equity-linked structured notes are derived by adjusting inputs by plus or minus one standard deviation, and for other deposits, by estimating a reasonable move in the funding curve by plus or minus certain basis points.

Fair value for financial instruments that are carried at amortized cost and classified using the fair value hierarchy

	As at October 31, 2019					
	Fair value always approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value				Total fair value
(Millions of Canadian dollars)		Fair value measurements using				
		Level 1	Level 2	Level 3	Total	
Interest-bearing deposits with banks	\$ 16,062	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 16,062
Amortized cost securities (2)	—	523	44,581	—	45,104	45,104
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	48,784	—	12,110	—	12,110	60,894
Loans						
Retail	66,647	—	352,717	5,052	357,769	424,416
Wholesale	6,596	—	173,274	4,775	178,049	184,645
	73,243	—	525,991	9,827	535,818	609,061
Other assets	49,761	—	469	145	614	50,375
	187,850	523	583,151	9,972	593,646	781,496
Deposits						
Personal	195,583	—	81,179	591	81,770	277,353
Business and government	296,166	—	155,646	724	156,370	452,536
Bank	15,093	—	7,671	9	7,680	22,773
	506,842	—	244,496	1,324	245,820	752,662
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	7,974	—	—	—	—	7,974
Other liabilities	50,601	—	445	9,978	10,423	61,024
Subordinated debentures	8	—	9,864	58	9,922	9,930
	\$ 565,425	\$ —	\$ 254,805	\$ 11,360	\$ 266,165	\$ 831,590

	As at October 31, 2018						
	Fair value always approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value					Total fair value
(Millions of Canadian dollars)		Fair value measurements using					
		Level 1	Level 2	Level 3	Total		
Interest-bearing deposits with banks	\$ 16,197	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,197
Amortized cost securities (2)	-	470	44,897	-	45,367	-	45,367
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	57,099	-	18,391	-	18,391	-	75,490
Loans							
Retail	65,847	-	323,114	5,090	328,204	-	394,051
Wholesale	8,889	-	154,781	4,417	159,198	-	168,087
	74,736	-	477,895	9,507	487,402	-	562,138
Other assets	45,559	-	480	166	646	-	46,205
	193,591	470	541,663	9,673	551,806	-	745,397
Deposits							
Personal	184,887	-	69,606	622	70,228	-	255,115
Business and government	270,349	-	160,010	799	160,809	-	431,158
Bank	15,218	-	10,235	9	10,244	-	25,462
	470,454	-	239,851	1,430	241,281	-	711,735
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	4,264	-	712	-	712	-	4,976
Other liabilities (3)	46,195	-	406	9,128	9,534	-	55,729
Subordinated debentures	-	-	9,260	59	9,319	-	9,319
	\$ 520,913	\$ -	\$ 250,229	\$ 10,617	\$ 260,846	\$ -	\$ 781,759

(1) Certain financial instruments have not been assigned to a level as the carrying amount always approximates their fair values due to their short-term nature (instruments that are receivable or payable on demand, or with original maturity of three months or less) and insignificant credit risk.

(2) Included in Securities – Investment, net of applicable allowance on the Consolidated Balance Sheets.

(3) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Fair values of financial assets and liabilities carried at amortized cost and disclosed in the table above are determined using the following valuation techniques and inputs.

Amortized cost securities

Fair values of government bonds, corporate bonds, and ABS are based on quoted prices. Fair values of certain Non-OECD government bonds are based on vendor prices or the discounted cash flow method with yield curves of other countries' government bonds as inputs. For ABS, where market prices are not available, the fair value is determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation model generally include market interest rates, spreads and yields derived from comparable securities, prepayment, and LGD.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned

Valuation methods used for the long-term instruments are described in the Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy section of this note. The carrying values of short-term instruments generally approximate their fair values.

Loans – Retail

Retail loans include residential mortgages, personal and small business loans and credit cards. For residential mortgages, and personal and small business loans, we segregate the portfolio based on certain attributes such as product type, contractual interest rate, term to maturity and credit scores, if applicable. Fair values of these loans are determined by the discounted cash flow method using applicable inputs such as prevailing interest rates, contractual and posted client rates, client discounts, credit spreads, prepayment rates and loan-to-value ratios. Fair values of credit card receivables are also calculated based on a discounted cash flow method with portfolio yields, write-offs and monthly payment rates as inputs. The carrying values of short-term and variable rate loans generally approximate their fair values.

Loans – Wholesale

Where market prices are available, wholesale loans are valued based on market prices. Otherwise, fair value is determined by the discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates and market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity; LGD, expected default frequency implied from credit default swap prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and date convention.

Deposits

Deposits are comprised of demand, notice, and term deposits which include senior deposit notes we have issued to provide us with long-term funding. Fair values of term deposits are determined by one of several valuation techniques: (i) for term deposits and similar instruments, we segregate the portfolio based on term to maturity. Fair values of these instruments are determined by the discounted cash flow method using inputs such as client rates for new sales of the corresponding terms; and (ii) for senior deposit notes, we use actual traded prices, vendor prices or the discounted cash flow method using a market interest rate curve and our funding spreads as inputs. The carrying values of demand, notice, and short-term term deposits generally approximate their fair values.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Other assets and Other liabilities

Other assets and Other liabilities include receivables and payables relating to certain commodities. Fair values of the commodity receivables and payables are calculated by the discounted cash flow method using applicable inputs such as market interest rates, counterparties' credit spreads, our funding spreads, commodity forward prices and spot prices.

Subordinated debentures

Fair values of Subordinated debentures are based on market prices, dealer quotes or vendor prices when available. Where prices cannot be observed, fair value is determined using the discounted cash flow method, with applicable inputs such as market interest rates and credit spreads.

Note 4 Securities

Carrying value of securities

Carrying value of securities	As at October 31, 2019						
	Term to maturity ⁽¹⁾					With no specific maturity	Total
	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
(Millions of Canadian dollars)							
Trading ⁽²⁾							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	\$ 1,974	\$ 11,265	\$ 7,783	\$ 1,778	\$ 8,611	\$ –	\$ 31,411
U.S. state, municipal and agencies	771	7,122	8,601	9,537	15,661	–	41,692
Other OECD government	538	1,418	2,211	1,466	863	–	6,496
Mortgage-backed securities	–	–	–	–	482	–	482
Asset-backed securities	359	63	308	267	338	–	1,335
Corporate debt and other debt							
Bankers' acceptances	433	–	–	–	–	–	433
Certificates of deposit	586	383	75	20	6	–	1,070
Other ⁽³⁾	1,369	2,773	8,268	2,827	6,925	–	22,162
Equities	–	–	–	–	–	41,453	41,453
	6,030	23,024	27,246	15,895	32,886	41,453	146,534
Fair value through other comprehensive income ⁽²⁾							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government							
Federal							
Amortized cost	–	5	596	–	54	–	655
Fair value	–	5	595	–	57	–	657
Yield ⁽⁴⁾	–	1.1%	1.4%	–	4.2%	–	1.7%
Provincial and municipal							
Amortized cost	–	4	954	13	1,907	–	2,878
Fair value	–	4	953	14	1,927	–	2,898
Yield ⁽⁴⁾	–	4.8%	2.7%	4.5%	2.8%	–	2.8%
U.S. state, municipal and agencies							
Amortized cost	1,597	1,085	3,290	829	13,986	–	20,787
Fair value	1,598	1,087	3,294	844	14,053	–	20,876
Yield ⁽⁴⁾	2.1%	1.8%	2.0%	2.9%	2.7%	–	2.5%
Other OECD government							
Amortized cost	236	178	3,839	1	–	–	4,254
Fair value	236	178	3,836	1	–	–	4,251
Yield ⁽⁴⁾	1.2%	2.1%	2.4%	3.8%	–	–	2.3%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	–	–	–	206	2,503	–	2,709
Fair value	–	–	–	205	2,497	–	2,702
Yield ⁽⁴⁾	–	–	–	3.0%	2.7%	–	2.7%
Asset-backed securities							
Amortized cost	1	–	8	3,982	4,190	–	8,181
Fair value	–	–	8	3,972	4,169	–	8,149
Yield ⁽⁴⁾	0.0%	–	3.2%	3.2%	3.1%	–	3.2%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	1,564	3,222	12,668	79	122	–	17,655
Fair value	1,565	3,225	12,673	89	138	–	17,690
Yield ⁽⁴⁾	1.4%	1.9%	2.0%	2.0%	3.1%	–	1.9%
Equities							
Cost	–	–	–	–	–	248	248
Fair value ⁽⁵⁾	–	–	–	–	–	463	463
Amortized cost	3,398	4,494	21,355	5,110	22,762	248	57,367
Fair value	3,399	4,499	21,359	5,125	22,841	463	57,686
Amortized Cost ⁽²⁾							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	682	1,978	9,831	1,515	–	–	14,006
U.S. state, municipal and agencies	297	478	1,680	2,018	12,190	–	16,663
Other OECD government	2,252	1,431	1,634	–	–	–	5,317
Asset-backed securities	–	9	616	–	–	–	625
Corporate debt and other debt	400	1,853	5,717	145	58	–	8,173
Amortized cost, net of allowance	3,631	5,749	19,478	3,678	12,248	–	44,784
Fair value	3,631	5,822	19,628	3,746	12,277	–	45,104
Total carrying value of securities	\$13,060	\$ 33,272	\$68,083	\$ 24,698	\$67,975	\$41,916	\$249,004

Note 4 Securities (continued)

As at October 31, 2018							
(Millions of Canadian dollars)	Term to maturity (1)					With no specific maturity	Total
	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
Trading (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	\$ 1,860	\$ 7,237	\$ 7,983	\$ 2,244	\$ 6,599	\$ -	\$ 25,923
U.S. state, municipal and agencies	595	3,715	9,836	5,119	13,899	-	33,164
Other OECD government	1,367	3,932	3,456	635	779	-	10,169
Mortgage-backed securities	-	-	114	93	794	-	1,001
Asset-backed securities	126	14	215	369	409	-	1,133
Corporate debt and other debt							
Bankers' acceptances	326	-	-	-	-	-	326
Certificates of deposit	300	84	48	3	25	-	460
Other (3)	2,120	4,058	6,720	3,099	5,543	-	21,540
Equities	-	-	-	-	-	34,542	34,542
	6,694	19,040	28,372	11,562	28,048	34,542	128,258
Fair value through other comprehensive income (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government							
Federal							
Amortized cost	-	-	173	15	56	-	244
Fair value	-	-	169	15	54	-	238
Yield (4)	-	-	1.7%	1.8%	4.5%	-	2.3%
Provincial and municipal							
Amortized cost	-	51	673	236	618	-	1,578
Fair value	-	51	672	234	597	-	1,554
Yield (4)	-	1.7%	2.9%	2.0%	4.0%	-	3.1%
U.S. state, municipal and agencies							
Amortized cost	1,355	132	2,766	635	13,112	-	18,000
Fair value	1,355	131	2,768	643	13,239	-	18,136
Yield (4)	2.4%	2.1%	2.3%	3.2%	3.0%	-	2.8%
Other OECD government							
Amortized cost	225	86	1,090	67	1	-	1,469
Fair value	225	86	1,091	67	1	-	1,470
Yield (4)	0.6%	2.4%	2.3%	1.4%	4.2%	-	2.0%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	-	-	59	193	1,924	-	2,176
Fair value	-	-	59	193	1,922	-	2,174
Yield (4)	-	-	1.6%	3.4%	2.9%	-	2.9%
Asset-backed securities							
Amortized cost	-	-	-	2,662	4,442	-	7,104
Fair value	-	-	-	2,657	4,445	-	7,102
Yield (4)	-	-	-	3.6%	3.4%	-	3.4%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	4,119	1,769	10,785	399	367	-	17,439
Fair value	4,120	1,772	10,783	390	354	-	17,419
Yield (4)	1.5%	1.8%	2.0%	3.0%	4.1%	-	1.9%
Equities							
Cost	-	-	-	-	-	222	222
Fair value (5)	-	-	-	-	-	406	406
Amortized cost	5,699	2,038	15,546	4,207	20,520	222	48,232
Fair value	5,700	2,040	15,542	4,199	20,612	406	48,499
Amortized Cost (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	1,762	1,427	10,863	2,381	-	-	16,433
U.S. state, municipal and agencies	69	115	2,231	2,177	9,736	-	14,328
Other OECD government	2,601	1,386	2,800	-	-	-	6,787
Asset-backed securities	-	5	1,035	29	-	-	1,069
Corporate debt and other debt	253	1,434	5,566	161	78	-	7,492
Amortized cost, net of allowance	4,685	4,367	22,495	4,748	9,814	-	46,109
Fair value	4,687	4,360	22,286	4,635	9,399	-	45,367
Total carrying value of securities	\$ 17,079	\$ 25,447	\$ 66,409	\$ 20,509	\$ 58,474	\$ 34,948	\$ 222,866

(1) Actual maturities may differ from contractual maturities shown above as borrowers may have the right to extend or prepay obligations with or without penalties.

(2) Trading securities and FVOCI securities are recorded at fair value. Amortized cost securities, included in investment securities, are recorded at amortized cost and presented net of allowance for credit losses.

(3) Primarily composed of corporate debt, supra-national debt, and commercial paper.

(4) The weighted average yield is derived using the contractual interest rate and the carrying value at the end of the year for the respective securities.

(5) Certain equity securities that are not held for trading purposes are designated as FVOCI. During the year ended October 31, 2019, we disposed of \$129 million of equity securities measured at FVOCI (October 31, 2018 - \$8 million). The cumulative gain on the date of disposals was \$1 million (October 31, 2018 - \$(1) million).

Unrealized gains and losses on securities at FVOCI (1), (2)

	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
(Millions of Canadian dollars)								
Debt issued or guaranteed by:								
Canadian government								
Federal (1)	\$ 655	\$ 3	\$ (1)	\$ 657	\$ 244	\$ -	\$ (6)	\$ 238
Provincial and municipal	2,878	43	(23)	2,898	1,578	2	(26)	1,554
U.S. state, municipal and agencies (1)	20,787	215	(126)	20,876	18,000	285	(149)	18,136
Other OECD government	4,254	2	(5)	4,251	1,469	2	(1)	1,470
Mortgage-backed securities (1)	2,709	1	(8)	2,702	2,176	1	(3)	2,174
Asset-backed securities								
CDO	7,334	1	(35)	7,300	6,248	1	(10)	6,239
Non-CDO securities	847	4	(2)	849	856	9	(2)	863
Corporate debt and other debt	17,655	45	(10)	17,690	17,439	22	(42)	17,419
Equities	248	218	(3)	463	222	186	(2)	406
	\$ 57,367	\$ 532	\$ (213)	\$ 57,686	\$ 48,232	\$ 508	\$ (241)	\$ 48,499

(1) Excludes \$44,284 million of held-to-collect securities as at October 31, 2019 that are carried at amortized cost, net of allowance for credit losses (October 31, 2018 - \$46,109 million).

(2) Gross unrealized gains and losses includes \$133 million of allowance for credit losses on debt securities at FVOCI as at October 31, 2019 (October 31, 2018 - \$11 million) recognized in income and Other components of equity.

(3) The majority of the MBS are residential. Cost/Amortized cost, Gross unrealized gains, Gross unrealized losses and Fair value related to commercial MBS are \$2,051 million, \$1 million, \$6 million and \$2,046 million, respectively as at October 31, 2019 (October 31, 2018 - \$1,442 million, \$nil, \$6 million and \$1,436 million, respectively).

Allowance for credit losses on investment securities

The following tables reconcile the opening and closing allowance for debt securities at FVOCI and amortized cost by stage.

Reconciling items include the following:

- Transfers between stages, which are presumed to occur before any corresponding remeasurement of the allowance.
- Purchases, which reflect the allowance related to assets newly recognized during the period, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Sales and maturities, which reflect the allowance related to assets derecognized during the period without a credit loss being incurred, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Changes in risk, parameters and exposures, which comprise the impact of changes in model inputs or assumptions, including changes in forward-looking macroeconomic conditions; partial repayments; changes in the measurement following a transfer between stages; and unwinding of the time value discount due to the passage of time.

Allowance for credit losses – securities at FVOCI (1)

	For the year ended							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Performing		Impaired		Performing		Impaired	
(Millions of Canadian dollars)	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (2)	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
Balance at beginning of period	\$ 4	\$ 7	\$ -	\$ 11	\$ 3	\$ 22	\$ -	\$ 25
Provision for credit losses								
Transfers to stage 1	-	-	-	-	5	(5)	-	-
Transfers to stage 2	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfers to stage 3	-	-	-	-	(36)	-	36	-
Purchases	5	-	-	5	85	-	-	85
Sales and maturities	(3)	(7)	-	(10)	(47)	(17)	25	(39)
Changes in risk, parameters and exposures	(2)	1	(8)	(9)	(8)	7	-	(1)
Write-offs	-	-	-	-	-	-	(62)	(62)
Exchange rate and other	-	(1)	1	-	2	-	1	3
Balance at end of period	\$ 4	\$ -	\$ (7)	\$ (3)	\$ 4	\$ 7	\$ -	\$ 11

(1) Expected credit losses on debt securities at FVOCI are not separately recognized on the balance sheet as the related securities are recorded at fair value. The cumulative amount of credit losses recognized in income is presented in Other components of equity.

(2) Reflects changes in the allowance for purchased credit impaired securities.

Note 4 Securities (continued)**Allowance for credit losses – securities at amortized cost**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Performing	Impaired		Total	Performing	Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Balance at beginning of period	\$ 6	\$ 32	\$ –	\$ 38	\$ 9	\$ 45	\$ –	\$ 54
Provision for credit losses								
Transfers to stage 1	–	–	–	–	3	(3)	–	–
Transfers to stage 2	–	–	–	–	(7)	7	–	–
Transfers to stage 3	–	–	–	–	–	(2)	2	–
Purchases	7	–	–	7	5	–	–	5
Sales and maturities	(1)	–	–	(1)	(3)	(11)	–	(14)
Changes in risk, parameters and exposures	(6)	(15)	–	(21)	(2)	(3)	–	(5)
Write-offs	–	–	–	–	–	–	(2)	(2)
Exchange rate and other	(1)	2	–	1	1	(1)	–	–
Balance at end of period	\$ 5	\$ 19	\$ –	\$ 24	\$ 6	\$ 32	\$ –	\$ 38

Credit risk exposure by internal risk rating

The following table presents the fair value of debt securities at FVOCI and gross carrying amount of securities at amortized cost. Risk ratings are based on internal ratings used in the measurement of expected credit losses, as at the reporting date, as outlined in the internal ratings maps in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Performing	Impaired		Total	Performing	Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)		Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	
Investment securities								
Securities at FVOCI								
Investment grade	\$ 56,671	\$ 1	\$ –	\$ 56,672	\$ 46,956	\$ 479	\$ –	\$ 47,435
Non-investment grade	400	1	–	401	500	33	–	533
Impaired	–	–	150	150	–	–	125	125
	\$ 57,071	\$ 2	\$ 150	\$ 57,223	\$ 47,456	\$ 512	\$ 125	\$ 48,093
Items not subject to impairment (2)				463				406
				\$ 57,686				\$ 48,499
Securities at amortized cost								
Investment grade	\$ 43,681	\$ 46	\$ –	\$ 43,727	\$ 44,958	\$ 119	\$ –	\$ 45,077
Non-investment grade	695	386	–	1,081	367	703	–	1,070
Impaired	–	–	–	–	–	–	–	–
	\$ 44,376	\$ 432	\$ –	\$ 44,808	\$ 45,325	\$ 822	\$ –	\$ 46,147
Allowance for credit losses	\$ 5	\$ 19	\$ –	\$ 24	\$ 6	\$ 32	\$ –	\$ 38
Amortized cost	\$ 44,371	\$ 413	\$ –	\$ 44,784	\$ 45,319	\$ 790	\$ –	\$ 46,109

(1) Includes \$150 million of purchased credit impaired securities (October 31, 2018 – \$125 million).

(2) Investment securities at FVOCI not subject to impairment represent equity securities designated as FVOCI.

Note 5 Loans and allowance for credit losses**Loans by geography and portfolio net of allowance**

	As at October 31, 2019					
(Millions of Canadian dollars)	Canada	United States	Other International	Total	Allowance for losses (1)	Total net of allowance
Retail (2)						
Residential mortgages	\$ 287,767	\$ 17,012	\$ 3,312	\$ 308,091	\$ (402)	\$ 307,689
Personal	81,547	7,399	3,304	92,250	(762)	91,488
Credit cards (3)	19,617	439	255	20,311	(791)	19,520
Small business (4)	5,434	—	—	5,434	(50)	5,384
Wholesale (2), (5)	124,312	53,782	17,776	195,870	(1,095)	194,775
Total loans	\$ 518,677	\$ 78,632	\$ 24,647	\$ 621,956	\$ (3,100)	\$ 618,856
Undrawn loan commitments – Retail	208,336	5,063	801	214,200	(225)	
Undrawn loan commitments – Wholesale	101,017	176,022	54,982	332,021	(70)	

As at October 31, 2018						
(Millions of Canadian dollars)	Canada	United States	Other International	Total	Allowance for losses (1)	Total net of allowance
Retail (2)						
Residential mortgages	\$ 265,831	\$ 13,493	\$ 3,147	\$ 282,471	\$ (382)	\$ 282,089
Personal	82,112	7,172	3,416	92,700	(841)	91,859
Credit cards (3)	18,793	368	254	19,415	(725)	18,690
Small business (4)	4,866	—	—	4,866	(49)	4,817
Wholesale (2), (5)	103,069	59,442	17,767	180,278	(915)	179,363
Total loans	\$ 474,671	\$ 80,475	\$ 24,584	\$ 579,730	\$ (2,912)	\$ 576,818
Undrawn loan commitments – Retail (4)	199,395	4,007	1,250	204,652	(90)	
Undrawn loan commitments – Wholesale (6)	96,146	169,910	53,797	319,853	(64)	

(1) Excludes allowance for loans measured at FVOCI of \$nil (October 31, 2018 - \$1 million).

(2) Geographic information is based on residence of the borrower.

(3) The credit cards business is managed as a single portfolio and includes both consumer and business cards.

(4) Includes small business exposure managed on a pooled basis.

(5) Includes small business exposure managed on an individual client basis.

(6) Amounts have been revised from those previously presented.

Loans maturity and rate sensitivity

As at October 31, 2019								
(Millions of Canadian dollars)	Maturity term (1)			Rate sensitivity				
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	\$ 216,610	\$ 187,721	\$ 21,755	\$ 426,086	\$ 114,736	\$ 304,448	\$ 6,902	\$ 426,086
Wholesale	154,445	30,512	10,913	195,870	27,329	165,502	3,039	195,870
Total loans	\$ 371,055	\$ 218,233	\$ 32,668	\$ 621,956	\$ 142,065	\$ 469,950	\$ 9,941	\$ 621,956
Allowance for loan losses				(3,100)				(3,100)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 618,856				\$ 618,856

As at October 31, 2018								
(Millions of Canadian dollars)	Maturity term (1)			Rate sensitivity				
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	\$ 217,188	\$ 163,291	\$ 18,973	\$ 399,452	\$ 123,826	\$ 268,793	\$ 6,833	\$ 399,452
Wholesale	144,208	27,789	8,281	180,278	31,016	147,970	1,292	180,278
Total loans	\$ 361,396	\$ 191,080	\$ 27,254	\$ 579,730	\$ 154,842	\$ 416,763	\$ 8,125	\$ 579,730
Allowance for loan losses				(2,912)				(2,912)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 576,818				\$ 576,818

(1) Generally, based on the earlier of contractual repricing or maturity date.

(2) Includes variable rate loans that can be repriced at the clients' discretion without penalty.

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Allowance for credit losses**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended									
	October 31, 2019					October 31, 2018				
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Net write-offs (1)	Exchange rate and other	Balance at end of period	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Net write-offs (1)	Exchange rate and other	Balance at end of period
Retail										
Residential mortgages	\$ 382	\$ 68	\$ (37)	\$ (11)	\$ 402	\$ 378	\$ 47	\$ (43)	\$ -	\$ 382
Personal	895	526	(474)	(12)	935	826	513	(431)	(13)	895
Credit cards	760	590	(518)	-	832	693	534	(468)	1	760
Small business	51	41	(28)	(3)	61	49	33	(28)	(3)	51
Wholesale	979	661	(397)	(78)	1,165	1,010	156	(142)	(45)	979
Customers' liability under acceptances	21	5	-	(2)	24	20	-	-	1	21
	\$ 3,088	\$ 1,891	\$ (1,454)	\$ (106)	\$ 3,419	\$ 2,976	\$ 1,283	\$ (1,112)	\$ (59)	\$ 3,088
Presented as:										
Allowance for loan losses	\$ 2,912				\$ 3,100	\$ 2,749				\$ 2,912
Other liabilities – Provisions	154				295	207				154
Customers' liability under acceptances	21				24	20				21
Other components of equity	1				-	-				1

(1) Loans written-off are generally subject to continued collection efforts for a period of time following write-off. The contractual amount outstanding on loans written-off during the year ended October 31, 2019 that are no longer subject to enforcement activity was \$129 million (October 31, 2018 – \$83 million).

The following table reconciles the opening and closing allowance for loans and commitments, by stage, for each major product category.

Reconciling items include the following:

- Model changes, which generally comprise the impact of significant changes to the quantitative models used to estimate expected credit losses and any staging impacts that may arise.
- Transfers between stages, which are presumed to occur before any corresponding remeasurements of the allowance.
- Originations, which reflect the allowance related to assets newly recognized during the period, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Maturities, which reflect the allowance related to assets derecognized during the period without a credit loss being incurred, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Changes in risk, parameters and exposures, which comprise the impact of changes in model inputs or assumptions, including changes in forward-looking macroeconomic conditions; partial repayments and additional draws on existing facilities; changes in the measurement following a transfer between stages; and unwinding of the time value discount due to the passage of time in stage 1 and stage 2.

Allowance for credit losses – Retail and Wholesale loans

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended											
	October 31, 2019					October 31, 2018						
	Performing		Impaired			Total	Performing		Impaired			Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3				Stage 1	Stage 2	Stage 3			
Residential mortgages												
Balance at beginning of period	\$ 142	\$ 64	\$ 176	\$ 382		\$ 140	\$ 65	\$ 173	\$ 378			
Provision for credit losses												
Model changes	–	–	–	–		20	2	4	26			
Transfers to stage 1	87	(66)	(21)	–		59	(59)	–	–			
Transfers to stage 2	(13)	16	(3)	–		(18)	23	(5)	–			
Transfers to stage 3	(3)	(31)	34	–		(2)	(16)	18	–			
Originations	51	–	–	51		63	1	–	64			
Maturities	(14)	(10)	–	(24)		(13)	(10)	–	(23)			
Changes in risk, parameters and exposures	(104)	194	41	41		(110)	56	34	(20)			
Write-offs	–	–	(45)	(45)		–	–	(51)	(51)			
Recoveries	–	–	8	8		–	–	8	8			
Exchange rate and other	–	–	(11)	(11)		3	2	(5)	–			
Balance at end of period	\$ 146	\$ 77	\$ 179	\$ 402		\$ 142	\$ 64	\$ 176	\$ 382			
Personal												
Balance at beginning of period	\$ 242	\$ 512	\$ 141	\$ 895		\$ 278	\$ 427	\$ 121	\$ 826			
Provision for credit losses												
Model changes	23	(48)	–	(25)		(10)	1	(6)	(15)			
Transfers to stage 1	544	(537)	(7)	–		712	(712)	–	–			
Transfers to stage 2	(87)	88	(1)	–		(140)	141	(1)	–			
Transfers to stage 3	(2)	(142)	144	–		(3)	(157)	160	–			
Originations	101	1	–	102		107	5	–	112			
Maturities	(31)	(112)	–	(143)		(33)	(130)	–	(163)			
Changes in risk, parameters and exposures	(517)	738	351	592		(668)	938	309	579			
Write-offs	–	–	(400)	(400)		–	–	(552)	(552)			
Recoveries	–	–	126	126		–	–	121	121			
Exchange rate and other	(1)	–	(11)	(12)		(1)	(1)	(11)	(13)			
Balance at end of period	\$ 272	\$ 520	\$ 143	\$ 935		\$ 242	\$ 512	\$ 141	\$ 895			
Credit cards												
Balance at beginning of period	\$ 161	\$ 599	\$ –	\$ 760		\$ 251	\$ 442	\$ –	\$ 693			
Provision for credit losses												
Model changes	–	–	–	–		(65)	64	–	(1)			
Transfers to stage 1	452	(452)	–	–		693	(693)	–	–			
Transfers to stage 2	(81)	81	–	–		(123)	123	–	–			
Transfers to stage 3	(2)	(341)	343	–		(2)	(227)	229	–			
Originations	5	–	–	5		11	2	–	13			
Maturities	(5)	(27)	–	(32)		(12)	(60)	–	(72)			
Changes in risk, parameters and exposures	(158)	800	175	617		(592)	947	239	594			
Write-offs	–	–	(655)	(655)		–	–	(599)	(599)			
Recoveries	–	–	137	137		–	–	131	131			
Exchange rate and other	1	(1)	–	–		–	1	–	1			
Balance at end of period	\$ 173	\$ 659	\$ –	\$ 832		\$ 161	\$ 599	\$ –	\$ 760			
Small business												
Balance at beginning of period	\$ 17	\$ 16	\$ 18	\$ 51		\$ 15	\$ 15	\$ 19	\$ 49			
Provision for credit losses												
Model changes	11	(7)	–	4		–	–	–	–			
Transfers to stage 1	18	(18)	–	–		31	(31)	–	–			
Transfers to stage 2	(3)	3	–	–		(3)	5	–	–			
Transfers to stage 3	–	(9)	9	–		–	(11)	11	–			
Originations	13	–	–	13		10	–	–	10			
Maturities	(5)	(8)	–	(13)		(4)	(9)	–	(13)			
Changes in risk, parameters and exposures	(22)	32	27	37		(31)	48	19	36			
Write-offs	–	–	(36)	(36)		–	–	(35)	(35)			
Recoveries	–	–	8	8		–	–	7	7			
Exchange rate and other	–	1	(4)	(3)		1	(1)	(3)	(3)			
Balance at end of period	\$ 29	\$ 10	\$ 22	\$ 61		\$ 17	\$ 16	\$ 18	\$ 51			
Wholesale												
Balance at beginning of period	\$ 274	\$ 340	\$ 365	\$ 979		\$ 251	\$ 352	\$ 407	\$ 1,010			
Provision for credit losses												
Model changes	–	–	–	–		(17)	(12)	(6)	(35)			
Transfers to stage 1	145	(133)	(12)	–		207	(207)	–	–			
Transfers to stage 2	(33)	36	(3)	–		(66)	63	(27)	–			
Transfers to stage 3	(5)	(57)	62	–		(2)	(43)	45	–			
Originations	239	44	–	283		227	46	–	273			
Maturities	(162)	(165)	–	(327)		(153)	(179)	–	(332)			
Changes in risk, parameters and exposures	(178)	311	552	705		(176)	289	137	250			
Write-offs	–	–	(440)	(440)		–	–	(207)	(207)			
Recoveries	–	–	43	43		–	–	65	65			
Exchange rate and other	1	–	(79)	(78)		3	1	(49)	(45)			
Balance at end of period	\$ 281	\$ 396	\$ 488	\$ 1,165		\$ 274	\$ 340	\$ 365	\$ 979			

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Key inputs and assumptions**

The measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions. The key drivers of changes in expected credit losses include the following:

- Changes in the credit quality of the borrower or instrument, primarily reflected in changes in internal risk ratings;
- Changes in forward-looking macroeconomic conditions, specifically the macroeconomic variables to which our models are calibrated, which are those most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio;
- Changes in scenario design and the weights assigned to each scenario; and
- Transfers between stages, which can be triggered by changes to any of the above inputs.

Internal risk ratings

Internal risk ratings are assigned according to the risk management framework outlined under the headings "Wholesale credit risk" and "Retail credit risk" of the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis. Changes in internal risk ratings are primarily reflected in the PD parameters, which are estimated based on our historical loss experience at the relevant risk segment or risk rating level, adjusted for forward-looking information.

Forward looking macroeconomic variables

The PD, LGD and EAD inputs used to estimate stage 1 and stage 2 credit loss allowances are modelled based on the macroeconomic variables (or changes in macroeconomic variables) that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio. Each macroeconomic scenario used in our expected credit loss calculation includes a projection of all relevant macroeconomic variables used in our models for a five year period, reverting to long-run averages generally within the 2 to 5 year period. Depending on their usage in the models, macroeconomic variables are projected at a country, province/state or more granular level. These include one or more of the variables described below, which differ by portfolio and region.

The following table shows the primary macroeconomic variables used in the models to estimate ACL on performing loans, commitments, and acceptances. The downside scenario reflects a negative macroeconomic event occurring within the first 12 months, with conditions deteriorating for up to two years, followed by a recovery for the remainder of the period. This scenario is grounded in historical experience and assumes a monetary policy response that returns the economy to a long-run, sustainable growth rate within the forecast period. The upside scenario reflects stronger economic growth than the base scenario for the first two years, without a monetary policy response, followed by a return to a long-run sustainable growth rate within the forecast period.

Driver	As at											
	October 31, 2019						October 31, 2018					
	Base Scenario		Upside Scenario		Downside Scenario		Base Scenario		Upside Scenario		Downside Scenario	
	Next 12 months	2 to 5 years	Next 12 months	2 to 5 years	Next 12 months	2 to 5 years	Next 12 months	2 to 5 years	Next 12 months	2 to 5 years	Next 12 months	2 to 5 years
Unemployment rate: (1)												
Canada	5.8%	6.0%	5.4%	4.8%	6.6%	6.8%	5.8%	6.0%	5.7%	5.1%	6.8%	7.1%
U.S.	3.8%	4.2%	3.7%	3.4%	4.8%	5.3%	3.6%	4.1%	3.6%	3.3%	4.8%	5.3%
Gross domestic product: (2)												
Canada	1.6%	1.8%	2.4%	2.1%	(2.0)%	2.8%	1.7%	1.7%	2.3%	2.1%	(2.0)%	2.7%
U.S.	1.7%	1.5%	2.1%	1.9%	(2.3)%	2.6%	2.1%	1.4%	2.1%	1.9%	(2.3)%	2.6%
Oil price (West Texas Intermediate) average price (US\$) (3)	\$ 59	\$ 68	\$ 69	\$ 70	\$ 43	\$ 56	\$ 76	\$ 72	\$ 88	\$ 76	\$ 56	\$ 61
Canadian housing price index growth rate (4)	4.5%	4.7%	5.3%	2.5%	(9.2)%	5.8%	0.1%	3.9%	5.3%	2.5%	(9.2)%	5.8%

(1) Represents the average quarterly unemployment level over the period.

(2) Represents the average quarter-over-quarter gross domestic product annualized over the period.

(3) Represents the average quarterly price per barrel over the period.

(4) Growth rates are calculated on an annualized basis spanning years 2 to 5.

The primary variables driving credit losses in our retail portfolios are Canadian unemployment rates, Canadian gross domestic product and Canadian housing price index. The Canadian overnight interest rate also impacts our retail portfolios. Our wholesale portfolios are affected by all of the variables in the table above; however, the specific variables differ by sector. Other variables also impact our wholesale portfolios including, but not limited to, the U.S. 10 year BBB corporate bond yields, the U.S. 10 year government bond yields, the TSX and S&P 500 indices, natural gas prices (Henry Hub) and the commercial real estate price index.

Increases in the following macroeconomic variables will generally correlate with higher expected credit losses: Canadian and U.S. unemployment rates, Canadian overnight interest rates, U.S. 10 year BBB corporate bond yields, and U.S. 10 year government bond yields.

Increases in the following macroeconomic variables will generally correlate with lower expected credit losses: Canadian housing price index, Canadian and U.S. gross domestic products, TSX index, S&P 500 index, oil prices, natural gas prices, and commercial real estate price index.

In addition to the scenarios described above, two additional downside scenarios were designed for the energy and real estate sectors. The average oil price (West Texas Intermediate) used in our energy downside scenario in the next 12 months is \$25 per barrel, and subsequently recovers to an average price of \$45 per barrel in the following 2 to 5 years (October 31, 2018 – \$27 and \$45 per barrel). The housing price index in our real estate downside scenario contracts by 30% in the next twelve months, and subsequently recovers to an average growth rate of 11% on an annualized basis in the following 2 to 5 years (October 31, 2018 – (30)% and 11%).

Scenario design and weightings

Our estimation of expected credit losses in stage 1 and stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios. Scenarios are designed to capture a wide range of possible outcomes and are weighted according to our expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. We then weight each scenario to take into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions which will change over time. The base case scenario is based on forecasts of the expected rate, value or yield for each of the macroeconomic variables identified above. The upside and downside scenarios are set by adjusting our base projections to construct reasonably possible scenarios and weightings that are more optimistic and pessimistic, respectively, than the base case. As described above, two additional downside scenarios capture the non-linear nature of potential credit losses across our portfolios.

The impact of each of our five scenarios varies across our portfolios given the portfolios have different sensitivities to movements in each macroeconomic variable.

The impact of weighting these multiple scenarios increased our ACL on performing loans, relative to our base scenario, by \$376 million at October 31, 2019 (October 31, 2018 – \$290 million).

Transfers between stages

Transfers between stage 1 and stage 2 are based on the assessment of significant increases in credit risk relative to initial recognition, as described in Note 2. The impact of moving from 12 months expected credit losses to lifetime expected credit losses, or vice versa, varies by product and is dependent on the expected remaining life at the date of the transfer. Stage transfers may result in significant fluctuations in expected credit losses.

The following table illustrates the impact of staging on our ACL by comparing our allowance if all performing loans were in stage 1 to the actual ACL recorded on these assets.

	As at						
	October 31, 2019			October 31, 2018			
	ACL – All performing loans in Stage 1	Impact of staging	Stage 1 and 2 ACL	ACL – All performing loans in Stage 1	Impact of staging	Stage 1 and 2 ACL	
Performing loans (1)	\$ 1,737	\$ 826	\$ 2,563	\$ 1,526	\$ 841	\$ 2,367	

(1) Represents loans and commitments in stage 1 and stage 2.

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Credit risk exposure by internal risk rating**

The following table presents the gross carrying amount of loans measured at amortized cost, and the full contractual amount of undrawn loan commitments subject to the impairment requirements of IFRS 9. Risk ratings are based on internal ratings used in the measurement of expected credit losses as at the reporting date, as outlined in the internal ratings maps for Wholesale and Retail facilities in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	Total
Retail								
Loans outstanding – Residential mortgages								
Low risk	\$ 238,377	\$ 6,764	\$ –	\$ 245,141	\$ 222,026	\$ 3,688	\$ –	\$ 225,714
Medium risk	14,033	1,347	–	15,380	13,681	1,369	–	15,050
High risk	2,843	2,722	–	5,565	2,577	2,897	–	5,474
Not rated (2)	40,030	726	–	40,756	34,670	578	–	35,248
Impaired	–	–	732	732	–	–	726	726
	295,283	11,559	732	307,574	272,954	8,532	726	282,212
Items not subject to impairment (3)				517				259
Total				308,091				282,471
Loans outstanding – Personal								
Low risk	\$ 71,619	\$ 1,944	\$ –	\$ 73,563	\$ 71,763	\$ 1,256	\$ –	\$ 73,019
Medium risk	5,254	3,011	–	8,265	6,124	1,925	–	8,049
High risk	843	1,874	–	2,717	998	1,672	–	2,670
Not rated (2)	7,293	105	–	7,398	8,595	64	–	8,659
Impaired	–	–	307	307	–	–	303	303
Total	85,009	6,934	307	92,250	87,480	4,917	303	92,700
Loans outstanding – Credit cards								
Low risk	\$ 13,840	\$ 103	\$ –	\$ 13,943	\$ 13,185	\$ 100	\$ –	\$ 13,285
Medium risk	2,250	1,827	–	4,077	2,234	1,632	–	3,866
High risk	137	1,432	–	1,569	139	1,331	–	1,470
Not rated (2)	677	45	–	722	764	30	–	794
Total	16,904	3,407	–	20,311	16,322	3,093	–	19,415
Loans outstanding – Small business								
Low risk	\$ 2,200	\$ 107	\$ –	\$ 2,307	\$ 2,004	\$ 46	\$ –	\$ 2,050
Medium risk	2,163	563	–	2,726	2,230	102	–	2,332
High risk	138	196	–	334	95	178	–	273
Not rated (2)	10	–	–	10	166	1	–	167
Impaired	–	–	57	57	–	–	44	44
Total	4,511	866	57	5,434	4,495	327	44	4,866
Undrawn loan commitments – Retail (4)								
Low risk	\$ 196,743	\$ 1,894	\$ –	\$ 198,637	\$ 182,426	\$ 1,270	\$ –	\$ 183,696
Medium risk	8,251	246	–	8,497	10,794	239	–	11,033
High risk	851	208	–	1,059	3,740	166	–	3,906
Not rated (2)	5,861	146	–	6,007	5,937	80	–	6,017
Total	211,706	2,494	–	214,200	202,897	1,755	–	204,652
Wholesale – Loans outstanding								
Investment grade	\$ 47,133	\$ 97	\$ –	\$ 47,230	\$ 46,869	\$ 324	\$ –	\$ 47,193
Non-investment grade	119,778	11,940	–	131,718	106,027	10,190	–	116,217
Not rated (2)	5,862	320	–	6,182	6,692	411	–	7,103
Impaired	–	–	1,829	1,829	–	–	1,096	1,096
	172,773	12,357	1,829	186,959	159,588	10,925	1,096	171,609
Items not subject to impairment (3)				8,911				8,669
Total				195,870				180,278
Undrawn loan commitments – Wholesale (4)								
Investment grade	\$ 222,819	\$ 18	\$ –	\$ 222,837	\$ 220,626	\$ 92	\$ –	\$ 220,718
Non-investment grade	96,191	9,007	–	105,198	87,894	6,995	–	94,889
Not rated (2)	3,986	–	–	3,986	4,246	–	–	4,246
Total	322,996	9,025	–	332,021	312,766	7,087	–	319,853

(1) As at October 31, 2019, 86% of credit-impaired loans were either fully or partially collateralized (October 31, 2018 – 88%). For details on the types of collateral held against credit-impaired assets and our policies on collateral, refer to the Credit risk mitigation section of Management's Discussion and Analysis.

(2) In certain cases where an internal risk rating is not assigned, we use other approved credit risk assessments or rating methodologies, policies and tools to manage our credit risk.

(3) Items not subject to impairment are loans held at FVTPL.

(4) Amounts have been revised from those previously presented.

Loans past due but not impaired ⁽¹⁾

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	1 to 29 days	30 to 89 days	90 days and greater	Total	1 to 29 days	30 to 89 days	90 days and greater	Total
Retail	\$ 3,173	\$ 1,369	\$ 186	\$ 4,728	\$ 2,995	\$ 1,402	\$ 179	\$ 4,576
Wholesale	1,543	460	3	2,006	1,246	468	-	1,714
	\$ 4,716	\$ 1,829	\$ 189	\$ 6,734	\$ 4,241	\$ 1,870	\$ 179	\$ 6,290

(1) Amounts presented may include loans past due as a result of administrative processes, such as mortgage loans on which payments are restrained pending payout due to sale or refinancing. Past due loans arising from administrative processes are not representative of the borrowers' ability to meet their payment obligations.

Note 6 Derecognition of financial assets

We enter into transactions in which we transfer financial assets such as loans or securities to structured entities or other third parties. The majority of assets transferred under repurchase agreements, securities lending agreements, and in our Canadian residential mortgage securitization transactions do not qualify for derecognition as we continue to be exposed to substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, such as prepayment, credit, price, interest rate and foreign exchange risks.

Transferred financial assets not derecognized*Securitization of Canadian residential mortgage loans*

We periodically securitize insured Canadian residential mortgage loans through the creation of MBS pools under the National Housing Act MBS (NHA MBS) program. All loans securitized under the NHA MBS program are required to be insured by the Canadian Mortgage and Housing Corporation (CMHC) or a third-party insurer. We require the borrower to pay for mortgage insurance when the loan amount is greater than 80% of the original appraised value of the property (loan-to-value (LTV) ratio). For residential mortgage loans securitized under this program with LTV ratios less than 80%, we are required to insure the mortgages at our own expense. Under the NHA MBS program, we are responsible for making all payments due on our issued MBS, regardless of whether we collect the necessary funds from the mortgagor or the insurer. When a borrower defaults on a mortgage, we submit a claim to the insurer if the amount recovered from the collection or foreclosure process is lower than the sum of the principal balance, accrued interest and collection costs on the outstanding loan. The insurance claim process is managed by the insurance provider in accordance with the insurer's policies and covers the entire unpaid loan balance plus generally up to 12 months of interest, selling costs and other eligible expenses. If an insurance claim is denied, a loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. The amount recorded as a loss is not significant to our Consolidated Financial Statements and no significant losses were incurred due to legal action arising from mortgage default during 2019 and 2018.

We sell the NHA MBS pools primarily to a government-sponsored structured entity under the Canada Mortgage Bond (CMB) program. The entity periodically issues CMBs, which are guaranteed by the government, and sells them to third-party investors. Proceeds of the CMB issuances are used by the entity to purchase the NHA MBS pools from eligible NHA MBS issuers who participate in the issuance of a particular CMB series. Our continuing involvement includes servicing the underlying residential mortgage loans we have securitized, either ourselves or through a third-party servicer. We also act as counterparty in interest rate swap agreements where we pay the entity the interest due to CMB investors and receive the interest on the underlying MBS and reinvested assets. As part of the swaps, we are also required to maintain a principal reinvestment account for principal payments received on the underlying mortgage loans to meet the repayment obligation upon maturity of the CMB. We reinvest the collected principal payments in permitted investments as outlined in the swap agreements.

We have determined that certain of the NHA MBS program loans transferred to the entity do not qualify for derecognition as we have not transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. As a result, these transferred MBS continue to be classified as residential mortgage loans and recognized on our Consolidated Balance Sheets. The cash received for these transferred MBS is treated as a secured borrowing and a corresponding liability is recorded in Deposits – Business and government on our Consolidated Balance Sheets.

Securities sold under repurchase agreements and securities loaned

We also enter into transactions such as repurchase agreements and securities lending agreements where we transfer assets under agreements to repurchase them at a future date and retain substantially all of the risks and rewards associated with the assets. These transferred assets remain on our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as collateralized borrowing transactions.

Note 6 Derecognition of financial assets (continued)

The following table provides information on the carrying amount and fair value of the transferred assets that did not qualify for derecognition, and their associated liabilities.

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (3)	Securities loaned (3)	Total	Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (3)	Securities loaned (3)	Total
Carrying amount of transferred assets that do not qualify for derecognition	\$ 32,794	\$ 220,250	\$ 6,336	\$259,380	\$ 34,105	\$ 202,543	\$ 4,271	\$ 240,919
Carrying amount of associated liabilities	32,615	220,250	6,336	259,201	33,975	202,543	4,271	240,789
Fair value of transferred assets	\$ 32,757	\$ 220,250	\$ 6,336	\$259,343	\$ 33,490	\$ 202,544	\$ 4,271	\$ 240,305
Fair value of associated liabilities	33,143	220,250	6,336	259,729	33,916	202,544	4,271	240,731
Fair value of net position	\$ (386)	\$ -	\$ -	\$ (386)	\$ (426)	\$ -	\$ -	\$ (426)

(1) Includes Canadian residential mortgage loans transferred primarily to Canada Housing Trust at the initial securitization and other permitted investments used for funding requirements after the initial securitization.

(2) CMI investors have legal recourse only to the transferred assets, and do not have recourse to our general assets.

(3) Does not include over-collateralization of assets pledged.

Note 7 Structured entities

In the normal course of business, we engage in a variety of financial transactions with structured entities to support our financing and investing needs as well as those of our customers. A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. We consolidate a structured entity when we control the entity in accordance with our accounting policy as described in Note 2. In other cases, we may sponsor or have an interest in such an entity but may not consolidate it.

Consolidated structured entities

We consolidate the following structured entities, whose assets and liabilities are recorded on our Consolidated Balance Sheets. Third-party investors in these structured entities generally have recourse only to the assets of the related entity and do not have recourse to our general assets unless we breach our contractual obligations to those entities. In the ordinary course of business, the assets of each consolidated structured entity can generally only be used to settle the obligations of that entity.

RBC-administered multi-seller conduits

We generally do not maintain ownership in the multi-seller conduits that we administer and generally do not have rights to, or control of, their assets. However, we issue asset-backed commercial paper (ABCP) through a multi-seller conduit that does not have a first loss investor with substantive power to direct the significant operating activities of the conduit. This conduit is consolidated because we have exposure to variability of returns from performance in the multi-seller arrangements through providing transaction-specific and program-wide liquidity, credit and loan facilities to the conduit and have decision-making power over the relevant activities. As of October 31, 2019, \$1.2 billion of financial assets held by the conduit was included in Loans (October 31, 2018 – \$2.4 billion) and \$0.7 billion of ABCP issued by the conduit was included in Deposits (October 31, 2018 – \$1.3 billion) on our Consolidated Balance Sheets.

Credit card securitization vehicle

We securitize a portion of our credit card receivables through a structured entity on a revolving basis. The entity purchases co-ownership interests in a pool of credit card receivables and issues senior and subordinated term notes collateralized by that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables. Investors who purchase the term notes have recourse only to that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables.

We continue to service the credit card receivables and perform an administrative role for the entity. We also retain risk in the underlying pool of credit card receivables through our retained interest in the transferred assets, the cash reserve balance we fund from time to time, and also through certain subordinated notes which we retain. Additionally, we may own some senior notes as investments or for market-making activities, we have provided subordinated loans to the entity to pay upfront expenses, and we act as counterparty to interest rate and cross currency swap agreements which hedge the entity's interest rate and currency risk exposure.

We consolidate the structured entity because we have decision-making power over the timing and size of future issuances and other relevant activities which were predetermined by us at inception. We also obtain significant funding benefits and are exposed to variability from the performance of the underlying credit card receivables through our retained interest. As at October 31, 2019, \$7.1 billion of notes issued by our credit card securitization vehicle were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2018 – \$8.5 billion).

Collateralized commercial paper vehicle

We established a funding vehicle that provides loans to us and finances those loans by issuing commercial paper to third-party investors. The structured entity's commercial paper carries an equivalent credit rating to RBC because we are obligated to advance funds to the entity in the event there are insufficient funds from other sources to settle maturing commercial paper. We pledge collateral to secure the loans and are exposed to the market and credit risks of the pledged securities.

We consolidate the structured entity because we have decision-making power over the relevant activities, are the sole borrower from the structure, and are exposed to a majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2019, \$16.2 billion of commercial paper issued by the vehicle was included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2018 – \$16.6 billion).

Covered bonds

We periodically transfer mortgages to RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership (the Guarantor LP) to support funding activities and asset coverage requirements under our covered bonds program. The Guarantor LP was created to guarantee interest and principal payments under the covered bond program. The covered bonds guaranteed by the Guarantor LP are direct, unsecured and unconditional obligations of RBC; therefore, investors have a claim against the Bank which will continue if the covered bonds are not paid by the Bank and the mortgage assets in the Guarantor LP are insufficient to satisfy the obligations owing on the covered bonds. We act as general partner, limited partner, swap counterparty, lender and liquidity provider to the Guarantor LP, servicer for the underlying mortgages as well as the registered issuer of the covered bonds.

We consolidate the Guarantor LP as we have the decision-making power over the relevant activities through our role as general partner and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. As at October 31, 2019, the total amount of mortgages transferred and outstanding was \$53.9 billion (October 31, 2018 – \$53.0 billion) and \$39.8 billion of covered bonds were recorded as Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2018 – \$36.9 billion).

Municipal bond TOB structures

We sell taxable and tax-exempt municipal bonds into Tender Option Bond (TOB) structures, which consist of a credit enhancement (CE) trust and a TOB trust. The CE trust purchases a bond from us, financed with a trust certificate issued to the TOB trust. The TOB trust then issues floating-rate certificates to short-term investors and a residual certificate that is held by us. We are the remarketing agent for the floating-rate certificates and provide a liquidity facility to the TOB trust which requires us to purchase any certificates tendered but not successfully remarketed. We also provide a letter of credit to the CE trust under which we are required to extend funding if there are any losses on the underlying bonds. We earn interest on the residual certificate and receive market-based fees for acting as remarketing agent and providing the liquidity facility and letter of credit.

We consolidate both the CE trust and TOB trust when we are the holder of the residual certificate as we have decision-making power over the relevant activities, including the selection of the underlying municipal bonds and the ability to terminate the structure, and are exposed to variability from the performance of the underlying municipal bonds. As at October 31, 2019, \$8.3 billion of municipal bonds were included in investment securities related to consolidated TOB structures (October 31, 2018 – \$7.1 billion) and a corresponding \$8.7 billion of floating-rate certificates were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2018 – \$7.6 billion).

RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which give us the ability to direct the investment decisions of the funds. We consolidate those mutual and pooled funds in which our interests, which include direct investment in seed capital plus management or performance fees, indicate that we are acting as a principal. As at October 31, 2019, \$465 million of Trading securities held in the consolidated funds (October 31, 2018 – \$548 million) and \$95 million of Other liabilities representing the fund units held by third parties (October 31, 2018 – \$128 million) were recorded on our Consolidated Balance Sheets.

Unconsolidated structured entities

We have interests in certain structured entities that we do not consolidate but have recorded assets and liabilities on our Consolidated Balance Sheets related to our transactions and involvement with these entities.

The following table presents the assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets and our maximum exposure to loss related to our interests in unconsolidated structured entities. It also presents the size of each class of unconsolidated structured entity, as measured by the total assets of the entities in which we have an interest.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2019					
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets						
Securities	\$ 75	\$ –	\$ 1,865	\$ –	\$ 503	\$ 2,443
Loans	–	2,718	–	6,392	1,517	10,627
Derivatives	97	–	–	–	83	180
Other assets	–	60	–	–	244	304
	\$ 172	\$ 2,778	\$ 1,865	\$ 6,392	\$ 2,347	\$ 13,554
On-balance sheet liabilities						
Derivatives	\$ 20	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 20
Other liabilities	30	–	–	–	–	30
	\$ 50	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 50
Maximum exposure to loss (2)	\$ 38,032	\$ 6,446	\$ 2,123	\$ 10,756	\$ 2,667	\$ 60,024
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 37,192	\$ 17,571	\$ 412,046	\$ 84,282	\$ 293,423	\$ 844,514

Note 7 Structured entities (continued)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2018					
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets						
Securities	\$ 65	\$ –	\$ 2,721	\$ –	\$ 906	\$ 3,692
Loans	–	2,301	–	6,292	1,647	10,240
Derivatives	–	–	–	–	52	52
Other assets	–	176	–	–	288	464
	\$ 65	\$ 2,477	\$ 2,721	\$ 6,292	\$ 2,893	\$ 14,448
On-balance sheet liabilities						
Derivatives	\$ 84	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 84
Other liabilities	–	–	–	–	–	–
	\$ 84	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 84
Maximum exposure to loss (2)	\$ 38,342	\$ 5,477	\$ 2,981	\$ 10,215	\$ 3,556	\$ 60,571
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 37,590	\$ 15,776	\$ 523,176	\$ 67,446	\$ 454,567	\$ 1,098,555

- (1) Total assets of unconsolidated structured entities represent the maximum assets that may have to be purchased by the conduits under purchase commitments outstanding. Of the purchase commitments outstanding, the conduits have purchased financial assets totalling \$23.6 billion as at October 31, 2019 (October 31, 2018 – \$24.7 billion).
- (2) The maximum exposure to loss resulting from our interests in these entities consists mostly of investments, loans, fair value of derivatives, liquidity and credit enhancement facilities. The maximum exposure to loss of the multi-seller conduits is higher than the on-balance sheet assets primarily because of the notional amounts of the backstop liquidity and credit enhancement facilities. Refer to Note 25.

Below is a description of our involvement with each significant class of unconsolidated structured entity.

Multi-seller conduits

We administer multi-seller ABCP conduit programs. Multi-seller conduits primarily purchase financial assets from clients and finance those purchases by issuing ABCP.

In certain multi-seller conduit arrangements, we do not maintain any ownership of the multi-seller conduits that we administer and have no rights to, or control of, its assets. As the administrative agent, we earn a residual fee for providing services such as coordinating funding activities, transaction structuring, documentation, execution and monitoring. The ABCP issued by each multi-seller conduit is in the conduit's own name with recourse to the financial assets owned by the multi-seller conduit, and is non-recourse to us except through our participation in liquidity and/or credit enhancement facilities.

We provide transaction-specific and program-wide liquidity facilities to the multi-seller conduits. In addition, we provide program-wide credit enhancement to the multi-seller conduits which obligate us to purchase assets or advance funds in the event the multi-seller conduit does not otherwise have funds from other sources, such as from the liquidity facilities, to settle maturing ABCP. In some cases, we or another third party may provide transaction-specific credit enhancement which can take various forms. We receive market-based fees for providing these liquidity and credit facilities.

For certain transactions, we act as counterparty to foreign exchange forward contracts and interest rate swaps to facilitate our clients' securitization of fixed rate and/or foreign currency denominated assets through the conduits. These derivatives expose us to foreign exchange and interest rate risks that are centrally managed by our foreign exchange trading and swap desks, respectively, and credit risk on the underlying assets that is mitigated by the credit enhancement described below.

Each transaction is structured with transaction-specific first loss protection provided by the third-party seller. This enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience.

An unrelated third party (expected loss investor) absorbs losses, up to a maximum contractual amount, that may occur in the future on the assets in the multi-seller conduits before the multi-seller conduits' debt holders and us. In return for assuming this multi-seller conduit first-loss position, each multi-seller conduit pays the expected loss investor a return commensurate with its risk position. The expected loss investor has substantive power to direct the majority of the activities which significantly impact the conduit's economic performance, including initial selection and approval of the asset purchase commitments and liquidity facilities, approval of renewal and amendment of these transactions and facilities, sale or transfer of assets, ongoing monitoring of asset performance, mitigation of losses, and management of the ABCP liabilities.

We do not consolidate these multi-seller conduits as we do not control the conduit as noted above.

Structured finance

We purchased U.S. ARS from certain trusts (U.S. ARS Trusts) which fund their long-term investments in student loans by issuing short-term senior and subordinated notes. We are subject to losses on these U.S. ARS Trusts if defaults are experienced on the underlying student loans; however, the principal and accrued interest on the student loans are guaranteed by U.S. government agencies. We act as auction agent for some of these entities but have no legal obligation to purchase the notes issued by these entities in the auction process. We do not consolidate these U.S. ARS Trusts as we do not have decision-making power over the investing and financing activities of the Trusts, which are the activities that most significantly affect the performance of the Trusts.

Additionally, we invest in certain municipal bond TOB structures that we do not consolidate. These structures are similar to those consolidated municipal bond TOB structures described above; however, the residual certificates are held by third parties. We provide liquidity facilities on the floating-rate certificates which may be drawn if certificates are tendered but not able to be remarketed. We do not have decision-making power over the relevant activities of the structures; therefore, we do not consolidate these structures. The assets transferred into these programs are derecognized from our Consolidated Balance Sheets.

We provide senior warehouse financing to structured entities that are established by third parties to acquire loans for the purposes of issuing a term collateralized loan obligation (CLO) transaction. Subordinated financing is provided during the

warehouse phase by one or more third-party equity investors. We act as the arranger and placement agent for the term CLO transaction. Proceeds from the sale of the term CLO are used to repay our senior warehouse financing, at which point we have no further involvement with the transaction. We do not consolidate these CLO structures as we do not have decision-making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

We provide senior financing to unaffiliated structured entities that are established by third parties to acquire loans. These facilities tend to be longer in term than the CLO warehouse facilities and benefit from credit enhancement designed to cover a multiple of historical losses. We do not consolidate these structures as we do not have decision making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

Non-RBC managed investment funds

We enter into fee-based equity derivative transactions with third parties including mutual funds, unit investment trusts and other investment funds. These transactions provide their investors with the desired exposure to a reference fund, and we economically hedge our exposure to these derivatives by investing in those reference funds. We also act as custodian or administrator for several funds. We do not consolidate those reference funds that are managed by third parties as we do not have power to direct their investing activities.

We provide liquidity facilities to certain third-party investment funds. The funds issue unsecured variable-rate preferred shares and invest in portfolios of tax-exempt municipal bonds. Undrawn liquidity commitments expose us to the liquidity risk of the preferred shares and drawn commitments expose us to the credit risk of the underlying municipal bonds. We do not consolidate these third-party managed funds as we do not have power to direct their investing activities.

Third-party securitization vehicles

We hold interests in securitization vehicles that provide funding to certain third parties on whose behalf the entities were created. The activities of these entities are limited to the purchase and sale of specified financial assets from the sponsor. We, as well as other financial institutions, are obligated to provide funding up to our maximum commitment level and are exposed to credit losses on the underlying assets after various credit enhancements. Enhancements can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience. We do not consolidate these entities as we do not have decision-making power over the relevant activities, including the entities' investing and financing activities.

Other

Other unconsolidated structured entities include managed investment funds, credit investment products and tax credit funds.

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We do not consolidate those mutual and pooled funds if we exercise our decision-making power as an agent on behalf of other unit holders.

We use structured entities to generally transform credit derivatives into cash instruments, to distribute credit risk and to create customized credit products to meet investors' specific requirements. We enter into derivative contracts, including credit derivatives, to purchase protection from these entities (credit protection) and convert various risk factors such as yield, currency or credit risk of underlying assets to meet the needs of the investors. We act as sole arranger and swap provider for certain entities and, in some cases, fulfill other administrative functions for the entities. We do not consolidate these credit investment product entities as we do not have decision-making power over the relevant activities, which include selection of the collateral and reference portfolio, and are not exposed to a majority of the benefits or risks of the entities.

We created certain funds to pass through tax credits received from underlying low-income housing, historic rehabilitation real estate projects to third parties, new market tax credits or renewable energy tax credits to third parties (tax credit funds). We are sponsors of the tax credit funds as a result of our responsibility to manage the funds, arrange the financing, and perform the administrative duties of these tax credit funds. We do not consolidate the tax credit funds as the third-party investors in these funds have the decision-making power to select the underlying investments and are exposed to the majority of the residual ownership and tax risks of the funds.

We also purchase passive interests in renewable energy tax credit entities created and controlled by third parties. We do not consolidate these third party funds as we do not have decision-making power over the relevant activities and our investments are managed as part of larger portfolios which are held for trading purposes.

Other interests in unconsolidated structured entities

In the normal course of business, we buy and sell passive interests in certain third-party structured entities, including mutual funds, exchange traded funds, and government-sponsored ABS vehicles. Our investments in these entities are managed as part of larger portfolios which are held for trading, liquidity or hedging purposes. We did not create or sponsor these entities and do not have any decision-making power over their ongoing activities. Our maximum exposure to loss is limited to our on-balance sheet investments in these entities, which are not included in the table above. As at October 31, 2019 and 2018, our investments in these entities were included in Trading and Investment securities on our Consolidated Balance Sheets. Refer to Note 3 and Note 4 for further details on our Trading and Investment securities.

Sponsored entities

We are a sponsor of certain structured entities in which we have interests but do not consolidate. In determining whether we are a sponsor of a structured entity, we consider both qualitative and quantitative factors, including the purpose and nature of the entity, our initial and continuing involvement and whether we hold subordinated interests in the entity. We are considered to be the sponsor of certain credit investment products, tax credit entities, RBC managed mutual funds and a commercial mortgage securitization vehicle. During the year ended October 31, 2019, we transferred commercial mortgages with a carrying amount of \$696 million (October 31, 2018 – \$352 million) to a sponsored securitization vehicle in which we did not have any interests as at the end of the reporting period.

Financial support provided to structured entities

During the years ended October 31, 2019 and 2018, we have not provided any financial or non-financial support to any consolidated or unconsolidated structured entities when we were not contractually obligated to do so. Furthermore, we have no intention to provide such support in the future.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative instruments are categorized as either financial or non-financial derivatives. Financial derivatives are financial contracts whose value is derived from an underlying interest rate, foreign exchange rate, credit risk, and equity or equity index. Non-financial derivatives are contracts whose value is derived from a precious metal, commodity instrument or index. The notional amount of derivatives represents the contract amount used as a reference point to calculate payments. Notional amounts are generally not exchanged by counterparties, and do not reflect our EAD.

Financial derivatives

Forwards and futures

Forward contracts are non-standardized agreements that are transacted between counterparties in the OTC market, whereas futures are standardized contracts with respect to amounts and settlement dates, and are traded on regular futures exchanges. Examples of forwards and futures are described below.

Interest rate forwards (forward rate agreements) and futures are contractual obligations to buy or sell an interest-rate sensitive financial instrument on a predetermined future date at a specified price.

Foreign exchange forwards and futures are contractual obligations to exchange one currency for another at a specified price for settlement at a predetermined future date.

Equity forwards and futures are contractual obligations to buy or sell at a fixed value (the specified price) of an equity index, a basket of stocks or a single stock at a predetermined future date.

Swaps

Swaps are OTC contracts in which two counterparties exchange a series of cash flows based on agreed upon rates applied to a notional amount. Examples of swap agreements are described below.

Interest rate swaps are agreements where two counterparties exchange a series of payments based on different interest rates applied to a notional amount in a single currency. Certain interest rate swaps are transacted and settled through clearing houses which act as central counterparties. Cross currency swaps involve the exchange of fixed payments in one currency for the receipt of fixed payments in another currency. Cross currency interest rate swaps involve the exchange of both interest and notional amounts in two different currencies.

Equity swaps are contracts in which one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of an equity index, a basket of stocks or a single stock.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or sell (put option) a security, exchange rate, interest rate, or other financial instrument or commodity at a specified price, at or by a predetermined future date. The seller (writer) of an option can also settle the contract by paying the cash settlement value of the purchaser's right. The seller (writer) receives a premium from the purchaser for this right. The various option agreements that we enter into include but are not limited to interest rate options, foreign currency options, equity options and index options.

Credit derivatives

Credit derivatives are OTC contracts that transfer credit risk related to an underlying financial instrument (referenced asset) from one counterparty to another. Credit derivatives include credit default swaps, credit default baskets and total return swaps.

Credit default swaps provide protection against the decline in the value of the referenced asset as a result of specified credit events such as default or bankruptcy. They are similar in structure to an option, whereby the purchaser pays a premium to the seller of the credit default swap in return for payment contingent on a credit event affecting the referenced asset.

Credit default baskets are similar to credit default swaps except that the underlying referenced financial instrument is a group of assets instead of a single asset.

Total return swaps are contracts where one counterparty agrees to pay or receive from the other cash amounts based on changes in the value of a referenced asset or group of assets, including any returns such as interest earned on these assets, in exchange for amounts that are based on prevailing market funding rates.

Other derivative products

Other contracts are stable value and equity derivative contracts.

Non-financial derivatives

Other contracts also include non-financial derivative products such as precious metal and commodity derivative contracts in both the OTC and exchange markets.

Derivatives issued for trading purposes

Most of our derivative transactions relate to client-driven sales and trading activities, and associated market risk hedging. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to clients, enabling them to modify or reduce risks. Trading involves market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenue based on spread and volume. Positioning involves the active management of derivative transactions with the expectation of profiting from favourable movements in prices, rates, or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between markets and product types. Any realized and unrealized gains or losses on derivatives used for trading purposes are recognized immediately in Non-interest income – Trading revenue.

Derivatives issued for other-than-trading purposes

We also use derivatives for purposes other than trading, primarily for hedging, in conjunction with the management of interest rate, credit, equity and foreign exchange risk related to our funding, lending, investment activities and asset/liability management.

Interest rate swaps are used to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing or maturity characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. Purchased options are used to hedge redeemable deposits and other options embedded in consumer products. We manage our exposure to foreign

currency risk with cross currency swaps and foreign exchange forward contracts. We predominantly use credit derivatives to manage our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Certain derivatives and cash instruments are specifically designated and qualify for hedge accounting. From time to time, we also enter into derivative transactions to economically hedge certain exposures that do not otherwise qualify for hedge accounting, or where hedge accounting is not considered economically feasible to implement. In such circumstances, changes in fair value are reflected in Other income in Non-interest income.

Notional amount of derivatives by term to maturity (absolute amounts)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2019 ⁽¹⁾					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total		
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 2,014,752	\$ 179,624	\$ 387	\$ 2,194,763	\$ 2,186,862	\$ 7,901
Swaps	3,294,746	5,026,410	3,331,025	11,652,181	11,180,497	471,684
Options purchased	83,247	462,599	174,042	719,888	719,888	—
Options written	77,601	464,906	182,690	725,197	725,197	—
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,715,266	30,523	985	1,746,774	1,724,606	22,168
Cross currency swaps	79,264	50,416	55,166	184,846	177,622	7,224
Cross currency interest rate swaps	469,910	894,250	425,301	1,789,461	1,743,465	45,996
Options purchased	54,756	14,409	3,061	72,226	72,226	—
Options written	54,985	14,969	3,383	73,337	73,337	—
Credit derivatives ⁽²⁾	2,693	14,724	3,437	20,854	20,341	513
Other contracts ⁽³⁾	201,489	90,436	18,463	310,388	303,893	6,495
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	107,054	118,805	187	226,046	226,046	—
Futures – short positions	363,947	120,247	46	484,240	484,240	—
Options purchased	56,657	36,985	—	93,642	93,642	—
Options written	59,840	16,395	—	76,235	76,235	—
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	28	—	—	28	28	—
Futures – short positions	—	—	—	—	—	—
Other contracts	214,725	44,245	—	258,970	258,970	—
	\$ 8,850,960	\$ 7,579,943	\$ 4,198,173	\$ 20,629,076	\$ 20,067,095	\$ 561,981

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2018					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total		
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 1,895,613	\$ 8,788	\$ —	\$ 1,904,401	\$ 1,904,401	\$ —
Swaps	4,535,040	4,377,512	2,856,403	11,768,955	11,424,094	344,861
Options purchased	101,663	155,985	27,273	284,921	284,921	—
Options written	87,254	156,886	37,217	281,357	281,357	—
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,397,520	30,688	616	1,428,824	1,420,575	8,249
Cross currency swaps	30,358	4,379	1,170	35,907	27,545	8,362
Cross currency interest rate swaps	347,477	767,742	365,880	1,481,099	1,430,437	50,662
Options purchased	33,202	11,037	1,807	46,046	46,046	—
Options written	37,716	12,250	4,515	54,481	54,481	—
Credit derivatives ⁽²⁾	1,578	5,263	3,424	10,265	9,752	513
Other contracts	81,720	66,686	17,409	165,815	161,323	4,492
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	38,825	22,465	11	61,301	61,301	—
Futures – short positions	32,424	23,072	6	55,502	55,502	—
Options purchased	2,587	3,312	—	5,899	5,899	—
Options written	2,544	1,291	—	3,835	3,835	—
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	277	—	—	277	277	—
Futures – short positions	340	—	—	340	340	—
Other contracts	228,549	59,308	372	288,229	288,229	—
	\$ 8,854,687	\$ 5,706,664	\$ 3,316,103	\$ 17,877,454	\$ 17,460,315	\$ 417,139

(1) On November 1, 2008, we prospectively implemented the standardized approach for measuring counterparty credit risk (SA-CCR) in accordance with the Capital Adequacy Requirements (CAR) guidelines in determining our derivative notional amounts.

(2) Credit derivatives with a notional value of \$0.5 billion (October 31, 2018 – \$0.5 billion) are economic hedges. Trading credit derivatives comprise protection purchased of \$12.6 billion (October 31, 2018 – \$4.2 billion) and protection sold of \$17.7 billion (October 31, 2018 – \$3.6 billion).

(3) Under SA-CCR, Other contracts exclude loan syndication derivatives of \$7.7 billion.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Fair value of derivative instruments (1)**

(Millions of Canadian dollars)	As at			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	Positive	Negative	Positive	Negative
Held or issued for trading purposes				
Interest rate contracts				
Forward rate agreements	\$ 30	\$ 31	\$ 308	\$ 232
Swaps	39,669	32,570	29,340	25,501
Options purchased	5,898	—	3,211	—
Options written	—	6,756	—	3,471
	45,597	39,357	32,859	29,204
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	11,263	11,755	13,367	12,929
Cross currency swaps	529	223	174	258
Cross currency interest rate swaps	26,569	26,188	26,837	25,849
Options purchased	1,242	—	1,540	—
Options written	—	898	—	1,272
	39,603	39,064	41,918	40,308
Credit derivatives	169	279	38	89
Other contracts	15,356	18,517	17,668	18,300
	100,725	97,217	92,483	87,901
Held or issued for other-than-trading purposes				
Interest rate contracts				
Swaps	848	742	1,226	1,142
	848	742	1,226	1,142
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	116	118	31	33
Cross currency swaps	193	527	212	423
Cross currency interest rate swaps	904	501	1,145	1,104
	1,213	1,146	1,388	1,560
Credit derivatives	—	3	—	5
Other contracts	181	140	150	179
	2,242	2,031	2,764	2,886
Total gross fair values before:	102,967	99,248	95,247	90,787
Valuation adjustments determined on a pooled basis	(697)	5	(625)	34
Impact of netting agreements that qualify for balance sheet offset	(710)	(710)	(583)	(583)
	\$ 101,560	\$ 98,543	\$ 94,039	\$ 90,238

(1) The fair value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

Fair value of derivative instruments by term to maturity (1)

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Less than 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Less than 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total
Derivative assets	\$ 25,342	\$ 28,568	\$ 47,650	\$ 101,560	\$ 28,241	\$ 29,197	\$ 36,601	\$ 94,039
Derivative liabilities	25,495	26,503	46,545	98,543	26,720	27,013	36,505	90,238

(1) The fair value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

Derivative-related credit risk

Credit risk from derivative transactions is generated by the potential for the counterparty to default on its contractual obligations when one or more transactions have a positive market value to us. Therefore, derivative-related credit risk is represented by the positive fair value of the instrument and is normally a small fraction of the contract's notional amount.

We subject our derivative transactions to the same credit approval, limit and monitoring standards that we use for managing other transactions that create credit exposure. This includes evaluating the creditworthiness of counterparties, and managing the size, diversification and maturity structure of the portfolio. Credit utilization for all products is compared with established limits on a continual basis and is subject to a standard exception reporting process. We use a single internal rating system for all credit risk exposure. In most cases, these internal ratings approximate the external risk ratings of public rating agencies.

Offsetting is a technique that can reduce credit exposure from derivatives and is generally facilitated through the use of master netting agreements and achieved when specific criteria are met in accordance with our accounting policy in Note 2. A master netting agreement provides for a single net settlement of all financial instruments covered by the agreement in the event of default. However, credit risk is reduced only to the extent that our financial obligations to the same counterparty can be set off against obligations of the counterparty to us. We maximize the use of master netting agreements to reduce derivative-related credit exposure. Our overall exposure to credit risk that is reduced through master netting agreements may change substantially following the reporting date as the exposure is affected by each transaction subject to the agreement as well as by changes in underlying market rates. Measurement of our credit exposure arising out of derivative transactions is reduced to reflect the

effects of netting in cases where the enforceability of that netting is supported by appropriate legal analysis as documented in our trading credit risk policies.

The use of collateral is another significant credit mitigation technique for managing derivative-related counterparty credit risk. Mark-to-market provisions in our agreements with some counterparties, typically in the form of a Credit Support Annex, provide us with the right to request that the counterparty pay down or collateralize the current market value of its derivatives positions when the value passes a specified threshold amount.

Replacement cost and credit equivalent amounts are determined in accordance with OSFI's non-modelled regulatory SA-CCR under the CAR guidelines beginning November 1, 2018. The replacement cost represents the total fair value of all outstanding contracts in a gain position after factoring in the master netting agreements and applicable margins, scaled by a regulatory factor. The credit equivalent amount is defined as the replacement cost plus an additional amount for potential future credit exposure also scaled by a regulatory factor. The risk-weighted equivalent is determined by applying appropriate risk-weights to the credit equivalent amount, including those risk weights reflective of model approval under the internal ratings based approach. As at October 31, 2018, the replacement cost and credit equivalent amounts were calculated under OSFI's non-modelled regulatory current exposure method for counterparty risk.

Derivative-related credit risk (1)

	As at					
	October 31, 2019 (2)			October 31, 2018		
(Millions of Canadian dollars)	Replacement cost	Credit equivalent amount (3)	Risk-weighted equivalent (4)	Replacement cost	Credit equivalent amount (3)	Risk-weighted equivalent (4)
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 18	\$ 73	\$ 19	\$ 307	\$ 324	\$ 13
Swaps	6,487	15,911	6,229	9,671	20,321	3,363
Options purchased	149	547	326	610	857	407
Options written	—	256	113	—	—	—
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	2,333	15,822	3,899	4,589	10,944	3,439
Swaps	3,047	15,678	4,001	9,342	13,718	5,002
Options purchased	404	908	285	443	1,100	478
Options written	4	213	67	—	—	—
Credit derivatives (5)	156	613	40	71	770	153
Other contracts	1,972	10,766	4,853	9,709	9,959	4,303
Exchange-traded contracts	5,439	19,630	393	2,912	11,285	225
	\$ 20,009	\$ 80,417	\$ 20,225	\$ 37,654	\$ 69,278	\$ 17,383

(1) The amounts presented are net of master netting agreements in accordance with CAR guidelines.

(2) On November 1, 2018, we prospectively implemented SA-CCR in accordance with CAR guidelines in determining our replacement cost, credit equivalent amount and risk-weighted equivalent.

(3) Beginning on November 1, 2018, the credit equivalent amount includes collateral in accordance with CAR guidelines. As at October 31, 2018, the credit equivalent amount included \$16 billion of collateral applied.

(4) The risk-weighted balances are calculated in accordance with CAR guidelines and exclude CVA of \$13 billion (October 31, 2018 – \$12 billion).

(5) The October 31, 2018 amounts exclude credit derivatives issued for other than trading purposes related to bought protection.

Replacement cost of derivative instruments by risk rating and by counterparty type

	As at October 31, 2019 (1)								
	Risk rating (2)					Counterparty type (3)			
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
(Millions of Canadian dollars)									
Gross positive replacement cost	\$ 27,126	\$ 38,812	\$ 20,620	\$ 16,409	\$ 102,967	\$ 48,509	\$ 18,126	\$ 36,332	\$ 102,967
Impact of master netting agreements and applicable margins	23,146	35,088	16,719	8,005	82,958	47,376	17,705	17,877	82,958
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 3,980	\$ 3,724	\$ 3,901	\$ 8,404	\$ 20,009	\$ 1,133	\$ 421	\$ 18,455	\$ 20,009

	As at October 31, 2018								
	Risk rating (2)					Counterparty type (3)			
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
(Millions of Canadian dollars)									
Gross positive replacement cost	\$ 25,458	\$ 32,693	\$ 21,215	\$ 15,881	\$ 95,247	\$ 42,937	\$ 18,749	\$ 33,561	\$ 95,247
Impact of master netting agreements	14,544	24,255	15,046	3,748	57,593	36,081	8,348	13,164	57,593
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 10,914	\$ 8,438	\$ 6,169	\$ 12,133	\$ 37,654	\$ 6,856	\$ 10,401	\$ 20,397	\$ 37,654

(1) On November 1, 2018, we prospectively implemented SA-CCR in accordance with CAR guidelines in determining our replacement cost.

(2) Our internal risk ratings for major counterparty types approximate those of public ratings agencies. Ratings of AAA, AA, A and BBB represent investment grade ratings and ratings of BB or lower represent non-investment grade ratings.

(3) Counterparty type is defined in accordance with CAR guidelines.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Derivatives in hedging relationships**

We apply hedge accounting to minimize volatility in earnings and capital caused by changes in interest rates or foreign exchange rates. Interest rate and currency fluctuations will either cause assets and liabilities to appreciate or depreciate in market value or cause variability in forecasted cash flows. When a hedging relationship is effective, gains, losses, revenue and expenses of the hedging instrument will offset the gains, losses, revenue and expenses of the hedged item.

Derivatives used in hedging relationships are recorded in Other Assets – Derivatives or Other Liabilities – Derivatives on the Balance Sheet. Foreign currency-denominated liabilities used in net investment hedging relationships are recorded in Deposits – Business and Government and Subordinated debentures on the Balance Sheet. Gains and losses relating to hedging ineffectiveness is recorded in Non-Interest income and amounts reclassified from hedge reserves in OCI to income is recorded in Net-Interest income for Cash flow hedges and Non-Interest income for Net Investment hedges.

We assess and measure the effectiveness of a hedging relationship based on the change in the fair value or cash flows of the derivative hedging instrument relative to the change in the fair value or cash flows of the hedged item attributable to the hedged risk. When cash instruments are designated as hedges of foreign exchange risks, only changes in their value due to foreign exchange risk are included in the assessment and measurement of hedge effectiveness.

Potential sources of ineffectiveness can be attributed to differences between hedging instruments and hedged items:

- Mismatches in the terms of hedged items and hedging instruments, for example the frequency and timing of when interest rates are reset and frequency of payment.
- Difference in the discounting factors between the hedged item and the hedging instrument, taking into consideration the different reset frequency of the hedged item and hedging instrument.
- Hedging derivatives with a non-zero fair value at inception date of the hedging relationship, resulting in mismatch in terms with the hedged item.

Below is a description of our risk management strategy for each risk exposure that we decide to hedge:

Interest rate risk

We use interest rate contracts to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. The swaps are designated in either a fair value hedge or a cash flow hedge and predominately reference Interbank Offered Rates (IBORs) across multiple jurisdictions. Certain swaps will be affected by the Interest Rate Benchmark Reform as the market transitions to alternative risk free or nearly risk free rates by the end of 2021.

For fair value hedges, we use interest rate contracts to manage the fair value movements of our fixed-rate instruments due to changes in benchmark interest. The interest rate swaps are entered into on a one-to-one basis to manage the benchmark interest rate risk, and its terms are critically matched to the specified fixed rate instruments.

We also use interest rate swaps in fair value hedges to manage interest rate risk from residential mortgage assets and funding liabilities. Our exposure from this portfolio changes with the origination of new loans, repayments of existing loans, and sale of securitized mortgages. Accordingly, we have adopted dynamic hedging for that portfolio, in which the hedge relationship is rebalanced on a more frequent basis, such as on a bi-weekly or on a monthly basis.

For cash flow hedges, we use interest rate swaps to manage the exposure to cash flow variability of our variable rate instruments as a result of changes in benchmark interest rates. The variable rate instruments and forecast transactions which reference certain IBORs will be affected by the Interest Rate Benchmark Reform. Whilst some of the interest rate derivatives are entered into on a one-to-one basis to manage a specific exposure, other interest rate derivatives may be entered into for managing interest rate risks of a portfolio of assets and liabilities.

Foreign exchange risk

We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps in a cash flow hedge, and foreign exchange forward contracts in a net investment hedge. Certain cash instruments may also be designated in a net investment hedge, where applicable.

For cash flow hedges, we use cross currency swaps and forward contracts to manage the cash flow variability arising from fluctuations in foreign exchange rates on our issued foreign denominated fixed rate liabilities and highly probable forecasted transactions. The maturity profile and repayment terms of these swaps are matched to those of our foreign denominated exposures to limit our cash flow volatility from changes in foreign exchange rates.

For net investment hedges, we use a combination of foreign exchange forwards and cash instruments, such as foreign denominated deposit liabilities, some of which reference IBORs that will be affected by the Interest Rate Benchmark Reform, to manage our foreign exchange risk arising from our investments in foreign operations. Our most significant exposures include U.S. dollar, British pound and Euro. When hedging net investments in foreign operations using foreign exchange forwards, only the undiscounted spot element of the foreign exchange forward is designated as the hedging instrument. Accordingly, changes in the fair value of the hedging instrument as a result of changes in forward rates and the effects of discounting are not included in the hedging effectiveness assessment. Foreign operations are only hedged to the extent of the liability or notional amount of the derivative; we generally do not expect to incur significant ineffectiveness on hedges of net investments in foreign operations.

Equity price risk

We use total return swaps in cash flow hedges to mitigate the cash flow variability of the expected payment associated with our cash settled share-based compensation plan for certain key employees by exchanging interest payments for indexed RBC share price change and dividend returns.

Credit risk

We predominantly use credit derivatives to economically hedge our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Derivative instruments designated in hedging relationships

The following table presents the fair values of the derivative instruments and the principal amounts of the non-derivative liabilities, categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Derivatives and non-derivative instruments (1)

	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Designated as hedging instruments in hedging relationships		Not designated in a hedging relationship		Designated as hedging instruments in hedging relationships		Not designated in a hedging relationship (2)	
(Millions of Canadian dollars)	Fair Value	Cash Flow investment	Net investment		Fair Value (2)	Cash Flow (2)	Net investment	
Assets								
Derivative instruments	\$ 146	\$ 77	\$ 52	\$ 101,285	\$ 404	\$ 12	\$ 13	\$ 93,610
Liabilities								
Derivative instruments	187	526	70	97,760	4	413	28	89,793
Non-derivative instruments	—	—	27,688	n.a.	—	—	25,565	n.a.

(1) The fair value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

(2) Amounts have been revised from those previously presented.

n.a. not applicable

The following tables provide the maturity analysis of the notional amounts and the weighted average rates of the hedging instruments and their carrying amounts by types of hedging relationships:

Fair value hedges

	As at October 31, 2019						
	Notional amounts				Carrying amount (1)		
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities	
(Millions of Canadian dollars, except average rates)							
Interest rate risk							
Interest rate contracts							
Hedge of fixed rate assets	\$ 4,625	\$ 20,439	\$ 3,909	\$ 28,973	\$ 2	\$ 187	
Hedge of fixed rate liabilities	16,003	48,361	9,065	73,429	144	—	
Weighted average fixed interest rate							
Hedge of fixed rate assets	1.9%	2.2%	2.7%	2.2%			
Hedge of fixed rate liabilities	1.7%	1.8%	1.8%	1.7%			

	As at October 31, 2018						
	Notional amounts				Carrying amount (1), (2)		
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities	
(Millions of Canadian dollars, except average rates)							
Interest rate risk							
Interest rate contracts							
Hedge of fixed rate assets	\$ 2,518	\$ 12,778	\$ 4,668	\$ 19,964	\$ 311	\$ 4	
Hedge of fixed rate liabilities	14,946	47,658	7,432	70,036	93	—	
Weighted average fixed interest rate							
Hedge of fixed rate assets	1.1%	2.4%	2.8%	2.3%			
Hedge of fixed rate liabilities	1.6%	1.8%	1.8%	1.8%			

(1) The carrying value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

(2) Amounts have been revised from those previously presented.

Cash flow hedges

	As at October 31, 2019						
	Notional amounts				Carrying amount (1)		
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities	
(Millions of Canadian dollars, except average rates)							
Interest rate risk							
Interest rate contracts							
Hedge of variable rate assets	\$ 17,327	\$ 11,729	\$ 1,696	\$ 30,752	\$ —	\$ —	
Hedge of variable rate liabilities	200	54,610	4,803	59,613	—	—	
Weighted average fixed interest rate							
Hedge of variable rate assets	2.1%	2.0%	2.6%	2.1%			
Hedge of variable rate liabilities	2.6%	1.9%	2.4%	2.0%			
Foreign exchange risk							
Cross currency swaps	\$ 2,937	\$ 63	\$ 88	\$ 3,088	\$ 2	\$ 526	
Weighted average CAD-CHF exchange rate	—	—	—	—			
Weighted average CAD-EUR exchange rate	—	1.48	1.55	1.52			
Weighted average USD-EUR exchange rate	1.33	—	—	1.33			

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2018				Carrying amount (1), (2)	
	National amounts			Total	Assets	Liabilities
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years			
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of variable rate assets	\$ 12,686	\$ 12,805	\$ 1,615	\$ 27,106	\$ -	\$ -
Hedge of variable rate liabilities	2,000	38,256	3,978	44,234	-	-
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of variable rate assets	2.2%	2.4%	2.7%	2.3%		
Hedge of variable rate liabilities	2.1%	1.9%	2.5%	2.0%		
Foreign exchange risk						
Cross currency swaps	\$ 326	\$ 2,978	\$ 153	\$ 3,457	\$ 12	\$ 368
Weighted average CAD-CHF exchange rate	1.27	-	-	1.27		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	-	-	1.52	1.52		
Weighted average USD-EUR exchange rate	-	1.33	-	1.33		

(1) The carrying value reflects the impact of the election to characterize the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparty.

(2) Amounts have been revised from those previously presented.

Net investment hedges

		As at October 31, 2019					
		Notional/Principal			Carrying amount		
		Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
(Millions of Canadian dollars, except average rates)							
Foreign exchange risk							
Foreign currency liabilities		\$ 8,701	\$ 14,843	\$ 4,144	\$ 27,688	n.a.	\$ 27,859
Weighted average CAD-USD exchange rate		1.31	1.29	1.31	1.30		
Weighted average CAD-EUR exchange rate		-	-	1.51	1.51		
Weighted average CAD-GBP exchange rate		-	1.69	-	1.69		
Forward contracts		\$ 5,355	\$ -	\$ -	\$ 5,355	\$ 52	\$ 70
Weighted average CAD-USD exchange rate		1.33	-	-	1.33		
Weighted average CAD-EUR exchange rate		1.47	-	-	1.47		
Weighted average CAD-GBP exchange rate		1.67	-	-	1.67		

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2018				Carrying amount	
	National/Principal			Total	Assets	Liabilities
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years			
Foreign exchange risk						
Foreign currency liabilities	\$ 3,457	\$ 18,233	\$ 3,875	\$ 25,565	n.a.	\$ 25,043
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.20	1.28	1.31	1.27		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	–	–	1.53	1.53		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.91	1.69	–	1.73		
Forward contracts	\$ 3,372	\$ –	\$ –	\$ 3,372	\$ 13	\$ 28
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.31	–	–	1.31		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	1.49	–	–	1.49		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.68	–	–	1.68		

n.a. not applicable

The following tables present the details of the hedged items categorized by their hedging relationships:

Fair value hedges – assets and liabilities designated as hedged items

		As at and for the year ended October 31, 2019					
		Carrying amount		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged item included in the carrying amount		Balance sheet item(s):	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness
(Millions of Canadian dollars)	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities			
Interest rate risk							
Fixed rate assets (1)	\$29,985	\$ -	\$ 569	\$ -	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail	\$	1,028
Fixed rate liabilities (1)	-	74,099	-	693	Deposits – Business and government; Subordinated debentures		(2,045)

As at and for the year ended October 31, 2018						
(Millions of Canadian dollars)	Carrying amount		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged item included in the carrying amount		Balance sheet item(s)	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities		
Interest rate risk						
Fixed rate assets (1)	\$ 20,172	\$ -	\$ (529)	\$ -	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail	\$ (650)
Fixed rate liabilities (1)	-	68,714	-	(1,302)	Deposits – Business and government; Subordinated debentures	1,018

(1) As at October 31, 2019, the accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining in the Balance Sheet for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is a loss of \$53 million for fixed-rate assets and a loss of \$170 million for fixed-rate liabilities (October 31, 2018 – \$195 million and \$277 million, respectively).

Cash flow and net investment hedges – assets and liabilities designated as hedged items

As at and for the year ended October 31, 2019					
(Millions of Canadian dollars)	Balance sheet item(s)	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge/foreign currency translation reserve		
			Continuing hedges	Discontinued hedges	
Cash flow hedges					
Interest rate risk					
Variable rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail	\$ (608)	\$ 163	\$ 84	
Variable rate liabilities	Deposits – Business and government; Deposits – Personal	1,274	(372)	70	
Foreign exchange risk					
Fixed rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail	(5)	(1)	-	
Fixed rate liabilities	Deposits – Business and government	125	9	-	
Net investment hedges					
Foreign exchange risk					
Foreign subsidiaries	n.a.	(7)	(5,407)	(871)	

As at and for the year ended October 31, 2018					
(Millions of Canadian dollars)	Balance sheet item(s)	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge/foreign currency translation reserve		
			Continuing hedges	Discontinued hedges	
Cash flow hedges					
Interest rate risk					
Variable rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail	\$ 308	\$ (187)	\$ (171)	
Variable rate liabilities	Deposits – Business and government; Deposits – Personal	(769)	706	477	
Foreign exchange risk					
Fixed rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail	19	(4)	-	
Fixed rate liabilities	Deposits – Business and government	60	95	-	
Net investment hedges					
Foreign exchange risk					
Foreign subsidiaries	n.a.	315	(5,365)	(923)	

n.a. not applicable

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Effectiveness of designated hedging relationships**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2019			
	Change in fair value of hedging instrument	Hedge ineffectiveness recognized in income (1)	Changes in the value of the hedging instrument recognized in OCI	Amount reclassified from hedge reserves to income
Fair value hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – fixed rate assets	\$ (1,060)	\$ (32)	\$ –	\$ –
Interest rate contracts – fixed rate liabilities	2,032	(13)	–	–
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – variable rate assets	605	8	582	(25)
Interest rate contracts – variable rate liabilities	(1,261)	(5)	(1,265)	220
Foreign exchange risk				
Cross currency swap – fixed rate assets	5	–	8	5
Cross currency swap – fixed rate liabilities	(125)	–	(193)	(106)
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign currency liabilities	(50)	–	(50)	–
Forward contracts	57	–	57	(2)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2018			
	Change in fair value of hedging instrument	Hedge ineffectiveness recognized in income (1)	Changes in the value of the hedging instrument recognized in OCI	Amount reclassified from hedge reserves to income
Fair value hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – fixed rate assets	\$ 605	\$ (45)	\$ –	\$ –
Interest rate contracts – fixed rate liabilities	(1,000)	18	–	–
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Interest rate contracts – variable rate assets	(318)	(11)	(275)	(37)
Interest rate contracts – variable rate liabilities	751	(1)	674	101
Foreign exchange risk				
Cross currency swap – fixed rate assets	(19)	–	(10)	(7)
Cross currency swap – fixed rate liabilities	(61)	–	(137)	(165)
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign currency liabilities	(331)	–	(331)	–
Forward contracts	16	–	17	–

(1) Hedge ineffectiveness recognized in income included losses of \$70 million that are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are offset by economic hedges (October 31, 2018 – \$46 million).

Reconciliation of components of equity

The following table provides a reconciliation by risk category of each component of equity and an analysis of other comprehensive income relating to hedge accounting:

	For the year ended October 31, 2019		For the year ended October 31, 2018	
	Cash flow hedge reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign currency translation reserve
(Millions of Canadian dollars)				
Balance at the beginning of the year	\$ 688	\$ 4,147	\$ 431	\$ 3,545
Cash flow hedges				
Effective portion of changes in fair value:				
Interest rate risk	(683)		399	
Foreign exchange risk	(185)		(147)	
Equity price risk	108		(18)	
Net amount reclassified to profit or loss:				
Ongoing hedges:				
Interest rate risk	24		44	
Foreign exchange risk	104		172	
Equity price risk	(93)		7	
De-designated hedges:				
Interest rate risk	(219)		(108)	
Foreign exchange risk	-		-	
Net gain on hedge of net investment in foreign operations				
Foreign exchange denominated debt		(50)		(331)
Forward foreign exchange contracts		57		17
Foreign currency translation differences for foreign operations		66		841
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income	-	2	-	-
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	-	2	-	-
Tax on movements on reserves during the period	250	(3)	(92)	75
Balance at the end of the year	\$ (6)	\$ 4,221	\$ 688	\$ 4,147

Note 9 Premises and equipment

	For the year ended October 31, 2019						
	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
(Millions of Canadian dollars)							
Cost							
Balance at beginning of period	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038
Additions (1)	-	-	195	129	81	591	996
Transfers from work in process	-	4	84	82	262	(432)	-
Disposals	-	(10)	(68)	(29)	(65)	-	(172)
Foreign exchange translation	-	-	3	(1)	2	-	4
Other	-	2	(12)	3	(5)	9	(3)
Balance at end of period	\$ 153	\$ 1,395	\$ 2,325	\$ 1,557	\$ 3,001	\$ 432	\$ 8,863
Accumulated depreciation							
Balance at beginning of period	\$ -	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ -	\$ 5,206
Depreciation	-	45	273	113	196	-	627
Disposals	-	(8)	(61)	(26)	(56)	-	(151)
Foreign exchange translation	-	-	1	-	1	-	2
Other	-	(3)	(11)	(1)	3	-	(12)
Balance at end of period	\$ -	\$ 703	\$ 1,758	\$ 1,137	\$ 2,074	\$ -	\$ 5,672
Net carrying amount at end of period	\$ 153	\$ 692	\$ 567	\$ 420	\$ 927	\$ 432	\$ 3,191

Note 9 Premises and equipment (continued)

For the year ended October 31, 2018							
(Millions of Canadian dollars)	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
Cost							
Balance at beginning of period	\$ 157	\$ 1,363	\$ 1,875	\$ 1,314	\$ 2,586	\$ 153	\$ 7,448
Additions (1)	–	–	255	43	61	374	733
Transfers from work in process	–	7	44	56	184	(291)	–
Disposals	(5)	(17)	(50)	(41)	(73)	–	(186)
Foreign exchange translation	1	5	4	4	8	–	22
Other	–	41	(5)	(3)	(40)	28	21
Balance at end of period	\$ 153	\$ 1,399	\$ 2,123	\$ 1,373	\$ 2,726	\$ 264	\$ 8,038
Accumulated depreciation							
Balance at beginning of period	\$ –	\$ 608	\$ 1,367	\$ 984	\$ 1,819	\$ –	\$ 4,778
Depreciation	–	44	246	100	179	–	569
Disposals	–	(10)	(48)	(34)	(55)	–	(147)
Foreign exchange translation	–	2	1	2	6	–	11
Other	–	25	(10)	(1)	(19)	–	(5)
Balance at end of period	\$ –	\$ 669	\$ 1,556	\$ 1,051	\$ 1,930	\$ –	\$ 5,206
Net carrying amount at end of period	\$ 153	\$ 730	\$ 567	\$ 322	\$ 796	\$ 264	\$ 2,832

(1) As at October 31, 2019, we had total contractual commitments of \$338 million to acquire premises and equipment (October 31, 2018 – \$273 million).

Note 10 Goodwill and other intangible assets**Goodwill**

For the year ended October 31, 2019										
(Millions of Canadian dollars)	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total	
Balance at beginning of period	\$ 2,528	\$ 1,729	\$ 579	\$ 1,986	\$ 2,870	\$ 118	\$ 112	\$ 148	\$ 1,067	\$ 11,137
Acquisitions	27	–	–	–	71	–	–	–	–	98
Dispositions	–	–	–	(20)	–	–	–	–	–	(20)
Currency translations	–	(2)	–	19	2	2	–	–	–	21
Balance at end of period	\$ 2,555	\$ 1,727	\$ 579	\$ 1,985	\$ 2,943	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,067	\$ 11,236

For the year ended October 31, 2018										
(Millions of Canadian dollars)	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total	
Balance at beginning of period	\$ 2,527	\$ 1,694	\$ 576	\$ 2,006	\$ 2,745	\$ 120	\$ 112	\$ 148	\$ 1,049	\$ 10,977
Acquisitions	1	–	–	–	80	–	–	–	–	81
Dispositions	–	–	–	–	(8)	–	–	–	–	(8)
Currency translations	–	35	3	(20)	53	(2)	–	–	18	87
Balance at end of period	\$ 2,528	\$ 1,729	\$ 579	\$ 1,986	\$ 2,870	\$ 118	\$ 112	\$ 148	\$ 1,067	\$ 11,137

We perform our annual impairment test by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its value in use, except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its value in use. In such cases, the greater of the CGU's fair value less costs of disposal and its value in use is the recoverable amount. Our annual impairment test is performed as at August 1.

In our 2019 and 2018 annual impairment tests, the recoverable amounts of our Caribbean Banking and International Wealth Management CGUs were based on their fair value less costs of disposal. The recoverable amounts of all other CGUs tested were based on their value in use.

Value in use

We calculate value in use using a five-year discounted cash flow method, with the exception of our U.S. Wealth Management (including City National) CGU where cash flow projections covering a six-year period were used, which more closely aligns with the strategic growth plan resulting from the acquisition of City National. Future cash flows are based on financial plans agreed by management, estimated based on forecast results, business initiatives, capital required to support future cash flows and returns to shareholders. Key drivers of future cash flows include net interest margins and average interest-earning assets. The values

assigned to these drivers over the forecast period are based on past experience, external and internal economic forecasts, and management's expectations of the impact of economic conditions on our financial results. Beyond the initial cash flow projection period, cash flows are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate (terminal growth rate), with the exception of our U.S. Wealth Management (including City National) CGU where we applied a mid-term growth rate consistent with our growth expectations for this business, reverting to the terminal growth rate after 10 years. Terminal growth rates are based on the current market assessment of gross domestic product and inflation for the countries within which the CGU operates. The discount rates used to determine the present value of each CGU's projected future cash flows are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which each CGU is exposed. CGU-specific risks include: country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation).

The estimation of value in use involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. The sensitivity of key inputs and assumptions used was tested by recalculating the recoverable amount using reasonably possible changes to those assumptions. The post-tax discount rates were increased by 1%, terminal growth rates were decreased by 1%, and future cash flows were reduced by 10%. As at August 1, 2019, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in a CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on value in use.

The terminal growth rates and pre-tax discount rates used in our discounted cash flow models are summarized below.

	As at			
	August 1, 2019		August 1, 2018	
	Discount rate (1)	Terminal growth rate	Discount rate (1), (2)	Terminal growth rate
Group of cash generating units				
Canadian Banking	10.2%	3.0%	10.0%	3.0%
Caribbean Banking	11.9	4.2	11.8	4.3
Canadian Wealth Management	11.2	3.0	11.2	3.0
Global Asset Management	11.1	3.0	11.0	3.0
U.S. Wealth Management (including City National)	11.2	3.0	11.0	3.0
International Wealth Management	10.8	3.0	10.1	3.0
Insurance	11.0	3.0	11.0	3.0
Investor & Treasury Services	10.9	3.0	11.2	3.0
Capital Markets	11.8	3.0	12.4	3.0

(1) Pre-tax discount rates are determined implicitly based on post-tax discount rates.

(2) Discount rates have been revised from those previously presented.

Fair value less costs of disposal – Caribbean Banking

For our Caribbean Banking CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period. Cash flows are based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. Future cash flows, terminal growth rates, and discount rates are based on the same factors noted above. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

We use significant judgement to determine inputs to the discounted cash flow model which is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. The sensitivity of these key inputs was tested by applying a reasonably possible change to these assumptions. As at August 1, 2019, the recoverable amount of our Caribbean Banking CGU, based on fair value less costs of disposal, was 126% of its carrying amount. If the post-tax discount rate was increased by 1.8%, holding other individual factors constant, the recoverable amount would approximate the carrying amount. No other reasonably possible change in an individual key input or assumption, including decreasing the terminal growth rates by 2.4% or reducing future cash flows by 21%, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

Fair value less costs of disposal – International Wealth Management

For our International Wealth Management CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a multiples-based approach. Each business within the CGU was valued using either a Price-to-assets-under-administration (P/AUA) or Price-to-revenue (P/Rev) multiple, as appropriate, to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. In 2019, we applied a P/AUA multiple of 2.25x to AUA as at August 1 (August 1, 2018 – 2.5%) and a P/Rev multiple of 2.5x (August 1, 2018 – 2.5x) to revenue for the 12 months preceding the testing date. These multiples represent our best estimate from a range of reasonably possible inputs based on precedent transactions for comparable businesses. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of fair value less costs of disposal involves significant judgment in the determination of the appropriate valuation approach and inputs and is most sensitive to changes in the P/AUA and P/Rev multiples. These key inputs were tested for sensitivity by reducing each multiple to the low end of the range of reasonably possible inputs considered. As at August 1, 2019, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

Note 10 Goodwill and other intangible assets (continued)**Other intangible assets**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2019					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
Gross carrying amount						
Balance at beginning of period	\$ 5,984	\$ 1,582	\$ 1,750	\$ 1,768	\$ 1,146	\$ 12,230
Additions	42	49	–	–	1,184	1,275
Acquisitions through business combinations	–	16	–	6	–	22
Transfers	1,009	42	–	–	(1,051)	–
Dispositions	–	(1)	–	–	–	(1)
Impairment losses	(94)	(6)	–	–	(42)	(142)
Currency translations	–	1	1	7	(2)	7
Other changes	–	1	(184)	(8)	5	(186)
Balance at end of period	\$ 6,941	\$ 1,684	\$ 1,567	\$ 1,773	\$ 1,240	\$ 13,205
Accumulated amortization						
Balance at beginning of period	\$ (4,501)	\$ (1,226)	\$ (654)	\$ (1,162)	\$ –	\$ (7,543)
Amortization charge for the year	(793)	(121)	(159)	(124)	–	(1,197)
Dispositions	–	–	–	–	–	–
Impairment losses	30	2	–	–	–	32
Currency translations	(1)	(1)	1	(6)	–	(7)
Other changes	9	(11)	185	1	–	184
Balance at end of period	\$ (5,256)	\$ (1,357)	\$ (627)	\$ (1,291)	\$ –	\$ (8,531)
Net balance at end of period	\$ 1,685	\$ 327	\$ 940	\$ 482	\$ 1,240	\$ 4,674

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2018					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
Gross carrying amount						
Balance at beginning of period	\$ 5,143	\$ 1,432	\$ 1,715	\$ 1,753	\$ 892	\$ 10,935
Additions	40	79	–	–	1,111	1,230
Acquisitions through business combinations	–	–	–	16	–	16
Transfers	798	51	–	–	(849)	–
Dispositions	(1)	(1)	–	–	(2)	(4)
Impairment losses	(1)	–	–	–	(7)	(8)
Currency translations	16	11	35	(1)	4	65
Other changes	(11)	10	–	–	(3)	(4)
Balance at end of period	\$ 5,984	\$ 1,582	\$ 1,750	\$ 1,768	\$ 1,146	\$ 12,230
Accumulated amortization						
Balance at beginning of period	\$ (3,825)	\$ (1,094)	\$ (487)	\$ (1,022)	\$ –	\$ (6,428)
Amortization charge for the year	(669)	(112)	(153)	(143)	–	(1,077)
Dispositions	1	1	–	–	–	2
Impairment losses	–	–	–	–	–	–
Currency translations	(11)	(7)	(14)	3	–	(29)
Other changes	3	(14)	–	–	–	(11)
Balance at end of period	\$ (4,501)	\$ (1,226)	\$ (654)	\$ (1,162)	\$ –	\$ (7,543)
Net balance at end of period	\$ 1,483	\$ 356	\$ 1,096	\$ 606	\$ 1,146	\$ 4,687

Note 11 Significant dispositions**Wealth Management**

On October 30, 2019, we completed the sale of our private debt Global Asset Management business in the United Kingdom to Dyal Capital Partners. As a result of the transaction, we recorded a pre-tax gain of \$142 million in Non-interest income – Other (\$134 million after-tax). The assets, liabilities and equity that were included in the disposal group are not significant.

Note 12 Joint ventures and associated companies

The following table summarizes the carrying value of our interests in joint ventures and associated companies accounted for under the equity method as well as our share of the income of those entities.

	Joint ventures		Associated companies	
	As at and for the year ended			
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2019	October 31 2018	October 31 2019	October 31 2018
Carrying amount	\$ 178	\$ 165	\$ 474	\$ 521
Share of:				
Net income	\$ 107	\$ 113	\$ (31)	\$ (92)

We do not have any joint ventures or associated companies that are individually material to our financial results.

During the year ended October 31, 2019, we recognized impairment losses of \$2 million with respect to our interests in joint ventures and associated companies (October 31, 2018 – impairment losses of \$12 million).

Certain of our subsidiaries, joint ventures and associates are subject to regulatory requirements of the jurisdictions in which they operate. When these subsidiaries, joint ventures and associates are subject to such requirements, they may be restricted from transferring to us our share of their assets in the form of cash dividends, loans or advances. As at October 31, 2019, restricted net assets of these subsidiaries, joint ventures and associates were \$34.9 billion (October 31, 2018 – \$33.9 billion).

Note 13 Other assets

	As at	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Cash collateral	\$ 15,629	\$ 14,467
Margin deposits	5,688	4,940
Receivable from brokers, dealers and clients	2,511	2,868
Accounts receivable and prepaids	4,569	4,047
Investments in joint ventures and associates	652	686
Employee benefit assets	147	626
Insurance-related assets		
Collateral loans	926	991
Policy loans	95	99
Reinsurance assets	748	656
Other	78	163
Deferred income tax asset	1,989	1,475
Taxes receivable	5,553	5,456
Accrued interest receivable	2,866	2,641
Precious metals	416	361
Commodity trading receivables	4,232	1,898
Other	2,974	2,690
	\$ 49,073	\$ 44,064

Note 14 Deposits

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total
Personal	\$ 143,958	\$ 49,806	\$ 100,968	\$ 294,732	\$ 135,101	\$ 48,873	\$ 86,180	\$ 270,154
Business and government (4)	253,113	13,867	298,502	565,482	238,617	8,606	286,299	533,522
Bank	8,363	920	16,508	25,791	8,750	299	23,472	32,521
	\$ 405,434	\$ 64,593	\$ 415,978	\$ 886,005	\$ 382,468	\$ 57,778	\$ 395,951	\$ 836,197
Non-interest-bearing (5)								
Canada	\$ 93,163	\$ 5,692	\$ 137	\$ 98,992	\$ 88,119	\$ 5,086	\$ –	\$ 93,205
United States	34,632	–	–	34,632	34,098	–	–	34,098
Europe (6)	760	–	–	760	564	–	–	564
Other International	5,225	5	–	5,230	5,495	5	–	5,500
Interest-bearing (5)								
Canada	228,386	15,306	333,118	576,810	213,747	15,112	292,641	521,500
United States	4,704	39,626	41,776	86,106	2,478	33,099	67,211	102,788
Europe (4), (6)	33,073	825	30,090	63,988	32,930	1,412	25,749	60,091
Other International	5,491	3,139	10,857	19,487	5,037	3,064	10,350	18,451
	\$ 405,434	\$ 64,593	\$ 415,978	\$ 886,005	\$ 382,468	\$ 57,778	\$ 395,951	\$ 836,197

- (1) Demand deposits are deposits for which we do not have the right to require notice of withdrawal, which include both savings and chequing accounts.
(2) Notice deposits are deposits for which we can legally require notice of withdrawal. These deposits are primarily savings accounts.
(3) Term deposits are deposits payable on a fixed date, and include term deposits, guaranteed investment certificates and similar instruments.
(4) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.
(5) The geographical splits of the deposits are based on the point of origin of the deposits and where the revenue is recognized. As at October 31, 2019, deposits denominated in U.S. dollars, British pounds, Euro and other foreign currencies were \$321 billion, \$23 billion, \$45 billion and \$31 billion, respectively (October 31, 2018 – \$309 billion, \$20 billion, \$38 billion and \$31 billion, respectively).
(6) Europe includes the United Kingdom, Luxembourg, the Channel Islands, France and Italy.

Contractual maturities of term deposits

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2019	October 31, 2018
Within 1 year:		
less than 3 months	\$ 94,585	\$ 89,553
3 to 6 months	62,814	59,109
6 to 12 months	92,507	80,773
1 to 2 years	50,055	51,798
2 to 3 years	31,852	45,550
3 to 4 years	31,373	21,127
4 to 5 years	21,130	23,863
Over 5 years (1)	31,662	24,178
	\$ 415,978	\$ 395,951
Aggregate amount of term deposits in denominations of one hundred thousand dollars or more (2)	\$ 379,000	\$ 362,000

- (1) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.
(2) Aggregate amounts of term deposits in denominations of one hundred thousand dollars or more have been revised from those previously presented.

Average deposit balances and average rates of interest

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	Average balances	Average rates	Average balances	Average rates
Canada	\$ 650,555	1.60%	\$ 603,582	1.28%
United States	129,903	1.17	131,715	1.00
Europe (1)	63,333	1.15	59,916	0.91
Other International	26,290	1.20	23,788	1.11
	\$ 870,081	1.49%	\$ 819,001	1.20%

- (1) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Note 15 Insurance**Risk management**

Insurance risk is the risk of fluctuations in the timing, frequency or severity of insured events, relative to our expectations at the time of underwriting. We do not have a high degree of concentration risk due to our geographic diversity and business mix. Concentration risk is not a major concern for the life and health insurance business as it does not have a material level of region-

specific characteristics. Reinsurance is also used for a majority of our businesses to lower our risk profile and limit the liability on a single claim. We manage underwriting and pricing risk through the use of underwriting guidelines which detail the class, nature and type of business that may be accepted, pricing policies by product line and centralized control of policy wordings. The risk that claims are handled or paid inappropriately is mitigated by using a range of information technology (IT) system controls and manual processes conducted by experienced staff. These, together with a range of detailed policies and procedures, ensure that all claims are handled in a timely, appropriate and accurate manner.

Reinsurance

In the ordinary course of business, our insurance operations reinsure risks to other insurance and reinsurance companies in order to lower our risk profile, limit loss exposure to large risks, and provide additional capacity for future growth. These ceding reinsurance arrangements do not relieve our insurance subsidiaries from our direct obligations to the insured parties. We evaluate the financial condition of the reinsurers and monitor our concentrations of credit risks to minimize our exposure to losses from reinsurer insolvency. Reinsurance amounts (ceded premiums) included in Non-interest income are shown in the table below.

Net premiums and claims

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Gross premiums	\$ 4,209	\$ 4,236
Premiums ceded to reinsurers	(225)	(204)
Net premiums	\$ 3,984	\$ 4,032
Gross claims and benefits (1)	\$ 3,990	\$ 2,615
Reinsurers' share of claims and benefits	(241)	(224)
Net claims	\$ 3,749	\$ 2,391

(1) Includes the change in fair value of investments backing our policyholder liabilities, which are largely offset in revenue.

Insurance claims and policy benefit liabilities

All actuarial assumptions are set in conjunction with Canadian Institute of Actuaries Standards of Practice and OSFI requirements. The assumptions that have the greatest effect on the measurement of insurance liabilities, the processes used to determine them and the assumptions used as at October 31, 2019 are as follows:

Life insurance

Mortality and morbidity – Mortality estimates are based on standard industry insured mortality tables, adjusted where appropriate to reflect our own experience. Morbidity assumptions are made with respect to the rates of claim incidence and claim termination for health insurance policies and are based on a combination of industry and our own experience.

Future investment yield – Assumptions are based on the current yield rate, a reinvestment assumption and an allowance for future credit losses for each line of business, and are developed using interest rate scenario testing, including prescribed scenarios for determination of minimum liabilities as set out in the actuarial standards.

Policyholder behaviour – Under certain policies, the policyholder has a contractual right to change benefits and premiums, as well as convert policies to permanent forms of insurance. All policyholders have the right to terminate their policies through lapse. Lapses represent the termination of policies due to non-payment of premiums. Lapse assumptions are primarily based on our recent experience adjusted for emerging industry experience where applicable.

Significant insurance assumptions

	As at	
	October 31 2019	October 31 2018
Life Insurance		
Canadian Insurance		
Mortality rates (1)	0.12%	0.11%
Morbidity rates (2)	1.82	1.82
Future reinvestment yield (3)	3.69	3.80
Lapse rates (4)	0.50	0.50
International Insurance		
Mortality rates (1)	0.57	0.52
Future reinvestment yield (3)	3.06	3.14

(1) Average annual death rate for the largest portfolio of insured policies.

(2) Average net settlement rate for the individual and group disability insurance portfolio.

(3) Ultimate reinvestment rate of the insurance operations.

(4) Ultimate policy termination rate (lapse rate) for the largest permanent life insurance portfolio that relies on higher termination rate to maintain its profitability (lapse-supported policies).

Note 15 Insurance (continued)**Insurance claims and policy benefit liabilities**

The following table summarizes our gross and reinsurers' share of insurance liabilities at the end of the year.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2019			October 31, 2018		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
Life insurance policyholder liabilities						
Life, health and annuity	\$ 11,339	\$ 601	\$ 10,738	\$ 9,982	\$ 493	\$ 9,489
Investment contracts (1)	38	–	38	42	–	42
	\$ 11,377	\$ 601	\$ 10,776	\$ 10,024	\$ 493	\$ 9,531
Non-life insurance policyholder liabilities						
Unearned premium provision (1)	\$ 29	\$ –	\$ 29	\$ 26	\$ –	\$ 26
Unpaid claims provision	62	2	60	18	3	15
	\$ 91	\$ 2	\$ 89	\$ 44	\$ 3	\$ 41
	\$ 11,468	\$ 603	\$ 10,865	\$ 10,068	\$ 496	\$ 9,572

(1) Insurance liabilities for investment contracts and unearned premium provision are reported in Other liabilities on the Consolidated Balance Sheets.

Reconciliation of life insurance policyholder liabilities

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended					
	October 31, 2019			October 31, 2018		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
Balances at beginning of period	\$ 10,024	\$ 493	\$ 9,531	\$ 9,687	\$ 393	\$ 9,294
New and in-force policies	1,479	103	1,376	502	83	419
Changes in assumption and methodology	(122)	5	(127)	(173)	17	(190)
Net change in investment contracts	(4)	–	(4)	8	–	8
Balances at end of period	\$ 11,377	\$ 601	\$ 10,776	\$ 10,024	\$ 493	\$ 9,531

The net increase in Insurance claims and policy benefit liabilities over the prior year was comprised of the net increase in life and health liabilities and reinsurance attributable to market movements on assets backing life and health liabilities and business growth. During the year, we reviewed all key actuarial methods and assumptions which are used in determining the policy benefit liabilities resulting in a \$127 million net decrease to insurance liabilities comprised of: (i) a decrease of \$104 million for revised actuarial reserves for updated growth assumptions on investments in equity and commercial real estate; (ii) a decrease of \$78 million due to reinsurance contract renegotiations; (iii) a decrease of \$17 million due to valuation system and data changes and (iv) an increase of \$72 million arising from insurance risk related assumption updates largely due to mortality, morbidity, maintenance, property and casualty margin for adverse deviation and expense assumptions, impacting both gross and ceded insurance policyholder liabilities.

Sensitivity analysis

The following table presents the sensitivity of the level of insurance policyholder liabilities disclosed in this note to reasonably possible changes in the actuarial assumptions used to calculate them. The percentage change in each variable is applied to a range of existing actuarial modelling assumptions to derive the possible impact on net income. The analyses are performed where a single assumption is changed while holding other assumptions constant, which is unlikely to occur in practice.

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	Change in variable	Net income impact for the year ended	
		October 31 2019	October 31 2018
Increase in market interest rates (1)	1%	\$ (7)	\$ (2)
Decrease in market interest rates (1)	1	4	–
Increase in equity market values (2)	10	1	6
Decrease in equity market values (2)	10	(3)	(8)
Increase in maintenance expenses (3)	5	(33)	(29)
Life Insurance (3)			
Adverse change in annuitant mortality rates	2	(205)	(131)
Adverse change in assurance mortality rates	2	(60)	(59)
Adverse change in morbidity rates	5	(205)	(188)
Adverse change in lapse rates	10	(247)	(226)

(1) Sensitivities for market interest rates include the expected current period earnings impact of a 100 basis points shift in the yield curve by increasing the current reinvestment rates while holding the assumed ultimate rates constant. The sensitivity consists of both the impact on assumed reinvestment rates in the actuarial liabilities and any changes in fair value of assets and liabilities from the yield curve shift.

(2) Sensitivities to changes in equity market values are composed of the expected current period earnings impact from differences in the changes in fair value of the equity asset holdings and the partially offsetting impact on the actuarial liabilities.

(3) Sensitivities to changes in maintenance expenses and life insurance actuarial assumptions include the expected current period earnings impact from recognition of increased liabilities due to an adverse change in the given assumption over the lifetime of all in force policies.

Note 16 Segregated funds

We offer certain individual variable insurance contracts that allow policyholders to invest in segregated funds. The investment returns on these funds are passed directly to the policyholders. Amounts invested are at the policyholders' risk, except where the policyholders have selected options providing maturity and death benefit guarantees. A liability for the guarantees is recorded in insurance claims and policy benefit liabilities.

Segregated funds net assets are recorded at fair value. All of our segregated funds net assets are categorized as Level 1 in the fair value hierarchy. The fair value of the segregated funds liabilities is equal to the fair value of the segregated funds net assets. Segregated funds net assets and segregated funds liabilities are presented on separate lines on the Consolidated Balance Sheets. The following tables present the composition of net assets and the changes in net assets for the year.

Segregated funds net assets

	As at	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Cash	\$ 31	\$ 19
Investment in mutual funds	1,631	1,348
Other assets (liabilities) net	1	1
	\$ 1,663	\$ 1,368

Changes in net assets

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Net assets at beginning of period	\$ 1,368	\$ 1,216
Additions (deductions):		
Deposits from policyholders	557	537
Net realized and unrealized gains (losses)	124	(40)
Interest and dividends	39	31
Payment to policyholders	(386)	(342)
Management and administrative fees	(39)	(34)
Net assets at end of period	\$ 1,663	\$ 1,368

Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits**Plan characteristics**

We sponsor a number of programs that provide pension and post-employment benefits to eligible employees. The majority of beneficiaries of the pension plans are located in Canada and other beneficiaries of the pension plans are primarily located in the U.S., the U.K. and the Caribbean. The pension arrangements including investment, plan benefits and funding decisions are governed by local pension committees or trustees, who are legally segregated from the Bank, or management. Significant plan changes require the approval of the Board of Directors.

Our defined benefit pension plans provide pension benefits based on years of service, contributions and average earnings at retirement. Our primary defined benefit pension plans are closed to new members. New employees are generally eligible to join defined contribution pension plans. The specific features of these plans vary by location. We also provide supplemental non-registered (non-qualified) pension plans for certain executives and senior management that are typically unfunded or partially funded.

Our defined contribution pension plans provide pension benefits based on accumulated employee and Bank contributions. The Bank contributions are based on a percentage of an employee's annual earnings and a portion of the Bank contribution may be dependent on the amount being contributed by the employee and their years of service.

Our primary other post-employment benefit plans provide health, dental, disability and life insurance coverage and cover a number of current and retired employees who are mainly located in Canada. These plans are unfunded unless required by legislation.

We measure our benefit obligations and pension assets as at October 31 each year. All plans are valued using the projected unit-credit method. We fund our registered defined benefit pension plans in accordance with actuarially determined amounts required to satisfy employee benefit obligations under current pension regulations. For our principal pension plan, the most recent funding actuarial valuation was completed on January 1, 2019, and the next valuation will be completed on January 1, 2020.

For the year ended October 31, 2019, total contributions to our pension plans (defined benefit and defined contribution plans) and other post-employment benefit plans were \$551 million and \$72 million (October 31, 2018 – \$594 million and \$65 million), respectively. For 2020, total contributions to our pension plans and other post-employment benefit plans are expected to be \$549 million and \$78 million, respectively.

Risks

By their design, the defined benefit pension and other post-employment benefit plans expose the Bank to various risks such as investment performance, reductions in discount rates used to value the obligations, increased longevity of plan members, future inflation levels impacting future salary increases as well as future increases in healthcare costs. These risks will reduce over time due to the membership closure of our primary defined benefit pension plans and migration to defined contribution pension plans.

Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)

The following table presents the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)				
Canada				
Fair value of plan assets	\$ 13,679	\$ 1	\$ 12,587	\$ 1
Present value of defined benefit obligation	14,428	1,722	12,270	1,522
Net surplus (deficit)	\$ (749)	\$ (1,721)	\$ 317	\$ (1,521)
International				
Fair value of plan assets	\$ 1,106	\$ –	\$ 977	\$ –
Present value of defined benefit obligation	1,089	98	948	100
Net surplus (deficit)	\$ 17	\$ (98)	\$ 29	\$ (100)
Total				
Fair value of plan assets	\$ 14,785	\$ 1	\$ 13,564	\$ 1
Present value of defined benefit obligation	15,517	1,820	13,218	1,622
Total net surplus (deficit)	\$ (732)	\$ (1,819)	\$ 346	\$ (1,621)
Effect of asset ceiling	(1)	–	(1)	–
Total net surplus (deficit), net of effect of asset ceiling	\$ (733)	\$ (1,819)	\$ 345	\$ (1,621)
Amounts recognized in our Consolidated Balance Sheets				
Employee benefit assets	\$ 147	\$ –	\$ 626	\$ –
Employee benefit liabilities	(880)	(1,819)	(281)	(1,621)
Total net surplus (deficit), net of effect of asset ceiling	\$ (733)	\$ (1,819)	\$ 345	\$ (1,621)

The following table presents an analysis of the movement in the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at or for the year ended			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	Defined benefit pension plans ⁽¹⁾	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans ⁽¹⁾	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)				
Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 13,564	\$ 1	\$ 13,573	\$ 1
Interest income	532	–	476	–
Remeasurements				
Return on plan assets (excluding interest income)	910	–	(268)	–
Change in foreign currency exchange rate	9	–	(10)	–
Contributions – Employer	339	72	409	65
Contributions – Plan participant	48	18	49	19
Payments	(601)	(90)	(586)	(84)
Payments – amount paid in respect of any settlements	–	–	(64)	–
Other	(16)	–	(15)	–
Fair value of plan assets at end of period	\$ 14,785	\$ 1	\$ 13,564	\$ 1
Benefit obligation at beginning of period	\$ 13,218	\$ 1,622	\$ 14,005	\$ 1,845
Current service costs	297	39	359	34
Past service costs	1	–	(13)	(25)
Gains and losses on settlements	–	–	13	–
Interest expense	510	65	484	66
Remeasurements				
Actuarial losses (gains) from demographic assumptions	(4)	(7)	(164)	(66)
Actuarial losses (gains) from financial assumptions	1,977	196	(828)	(140)
Actuarial losses (gains) from experience adjustments	59	(23)	(22)	(32)
Change in foreign currency exchange rate	12	–	(15)	5
Contributions – Plan participant	48	18	49	19
Payments	(601)	(90)	(586)	(84)
Payments – amount paid in respect of any settlements	–	–	(64)	–
Benefit obligation at end of period	\$ 15,517	\$ 1,820	\$ 13,218	\$ 1,622
Unfunded obligation	\$ 29	\$ 1,671	\$ 27	\$ 1,481
Wholly or partly funded obligation	15,488	149	13,191	141
Total benefit obligation	\$ 15,517	\$ 1,820	\$ 13,218	\$ 1,622

(1) For pension plans with funding deficits, the benefit obligations and fair value of plan assets as at October 31, 2019 were \$14,329 million and \$13,449 million, respectively (October 31, 2018 – \$485 million and \$404 million, respectively).

Pension and other post-employment benefit expense

The following table presents the composition of our pension and other post-employment benefit expense related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2019	October 31 2018	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)				
Current service costs	\$ 297	\$ 359	\$ 39	\$ 34
Past service costs	1	(13)	—	(25)
Gains and losses on settlements	—	13	—	—
Net interest expense (income)	(22)	8	65	66
Remeasurements of other long term benefits	—	—	13	(4)
Administrative expense	16	15	—	—
Defined benefit pension expense	\$ 292	\$ 382	\$ 117	\$ 71
Defined contribution pension expense	212	185	—	—
	\$ 504	\$ 567	\$ 117	\$ 71

Service costs for the year ended October 31, 2019 totalled \$293 million (October 31, 2018 – \$354 million) for pension plans in Canada and \$5 million (October 31, 2018 – \$(8) million) for International plans. Net interest expense (income) for the year ended October 31, 2019 totalled \$(21) million (October 31, 2018 – \$4 million) for pension plans in Canada and \$(1) million (October 31, 2018 – \$4 million) for International plans.

Pension and other post-employment benefit remeasurements

The following table presents the composition of our remeasurements recorded in OCI related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2019	October 31 2018	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)				
Actuarial (gains) losses:				
Changes in demographic assumptions	\$ (4)	\$ (164)	\$ (11)	\$ (65)
Changes in financial assumptions	1,977	(828)	186	(134)
Experience adjustments	59	(22)	(22)	(35)
Return on plan assets (excluding interest based on discount rate)	(910)	268	—	—
	\$ 1,122	\$ (746)	\$ 153	\$ (234)

Remeasurements recorded in OCI for the year ended October 31, 2019 were losses of \$1,102 million (October 31, 2018 – gains of \$633 million) for pension plans in Canada and losses of \$20 million (October 31, 2018 – gains of \$113 million) for International plans.

Investment policy and strategies

Defined benefit pension plan assets are invested prudently in order to meet our longer-term pension obligations. The pension plans' investment strategy is to hold a diversified mix of investments by asset class and geographic location in order to reduce investment-specific risk to the funded status while maximizing the expected returns to meet pension obligations. Investment of the plan's assets follows an asset/liability framework as investment is conducted with careful consideration of the pension obligation's sensitivity to interest rates and credit spreads which are key risk factors impacting the obligation's value. Factors taken into consideration in developing our asset mix include but are not limited to the following:

- the nature of the underlying benefit obligations, including the duration and term profile of the liabilities;
- the member demographics, including expectations for normal retirements, terminations, and deaths;
- the financial position of the pension plans;
- the diversification benefits obtained by the inclusion of multiple asset classes; and
- expected asset returns, including asset and liability correlations, along with liquidity requirements of the plan.

To implement our asset mix policy, we may invest in debt securities, equity securities, and alternative investments. Our holdings in certain investments, including common shares, debt securities rated lower than BBB and residential and commercial mortgages, cannot exceed a defined percentage of the market value of our defined benefit pension plan assets. We may use derivative instruments as either a synthetic investment to more efficiently replicate the performance of an underlying security, or as a hedge against financial risks within the plan. To manage our credit risk exposure, where derivative instruments are not centrally cleared, counterparties are required to meet minimum credit ratings and enter into collateral agreements.

Our defined benefit pension plan assets are primarily comprised of debt and equity securities and alternative investments. Our equity securities generally have unadjusted quoted market prices in an active market (Level 1) and our debt securities generally have quoted market prices for similar assets in an active market (Level 2). Alternative investments and other includes cash, hedge funds, and private fund investments including infrastructure, real estate leases, private equity and debt. In the case of private fund investments, no quoted market prices are usually available (Level 2 or Level 3). These fund assets are either valued by an independent valuator or priced using observable market inputs.

Note 17 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)

During the year ended October 31, 2019, the management of defined benefit pension investments focused on increased allocation to risk reducing investments and strategies, maintaining diversification, while striving to improve expected investment return. Over time, an increasing allocation to debt securities is being used to reduce asset/liability duration mismatch and hence variability of the plan's funded status due to interest rate movement. Longer maturity debt securities, given their price sensitivity to movements in interest rates, are considered to be a good economic hedge to risk associated with the plan's liabilities, which are discounted using predominantly long maturity bond interest rates as inputs.

Asset allocation of defined benefit pension plans (1)

	As at					
	October 31, 2019			October 31, 2018		
	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)
(Millions of Canadian dollars, except percentages)						
Equity securities						
Domestic	\$ 1,544	10%	100%	\$ 1,259	10%	100%
Foreign	3,215	22	98	3,243	24	99
Debt securities						
Domestic government bonds	3,014	21	–	2,643	19	–
Foreign government bonds	396	3	–	288	2	–
Corporate and other bonds	3,458	23	–	3,265	24	–
Alternative investments and other	3,158	21	13	2,866	21	15
	\$ 14,785	100%	35%	\$ 13,564	100%	36%

(1) The asset allocation is based on the underlying investments held directly and indirectly through the funds as this is how we manage our investment policy and strategies.
 (2) If our assessment of whether or not an asset was quoted in an active market was based on direct investments, 36% of our total plan assets would be classified as quoted in an active market (October 31, 2018 – 40%).

The allocation of equity securities in our pension plans in Canada is 33% (October 31, 2018 – 33%) and that of our International plans is 16% (October 31, 2018 – 23%). The allocation of debt securities in our pension plans in Canada is 47% (October 31, 2018 – 46%) and that of our International plans is 44% (October 31, 2018 – 42%). The allocation of alternative investments and other in our pension plans in Canada is 20% (October 31, 2018 – 21%) and that of our International plans is 40% (October 31, 2018 – 35%).

As at October 31, 2019, the plan assets include 1 million (October 31, 2018 – 1 million) of our common shares with a fair value of \$104 million (October 31, 2018 – \$95 million) and \$57 million (October 31, 2018 – \$49 million) of our debt securities. For the year ended October 31, 2019, dividends received on our common shares held in the plan assets were \$4 million (October 31, 2018 – \$4 million).

Maturity profile

The following table presents the maturity profile of our defined benefit pension plan obligation.

	As at October 31, 2019		
	Canada	International	Total
(Millions of Canadian dollars, except participants and years)			
Number of plan participants	69,084	7,635	76,719
Actual benefit payments 2019	\$ 551	\$ 50	\$ 601
Benefits expected to be paid 2020	610	50	660
Benefits expected to be paid 2021	630	52	682
Benefits expected to be paid 2022	650	52	702
Benefits expected to be paid 2023	670	52	722
Benefits expected to be paid 2024	690	53	743
Benefits expected to be paid 2025-2029	3,709	258	3,967
Weighted average duration of defined benefit payments	16.0 years	19.2 years	16.2 years

Significant assumptions

Our methodologies to determine significant assumptions used in calculating the defined benefit pension and other post-employment benefit expense are as follows:

Discount rate

For the Canadian pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a derived Canadian AA corporate bond yield curve. The derived curve is based on actual short and mid-maturity corporate AA rates and extrapolated longer term rates. The extrapolated corporate AA rates are derived from observed corporate A, corporate AA and provincial AA yields. For the International pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a local AA corporate bond yield curve. Spot rates beyond 30 years are set to equal the 30-year spot rate. The discount rate is the equivalent single rate that produces the same discounted value as that determined using the entire discount curve. This valuation methodology does not rely on assumptions regarding reinvestment returns.

Rate of increase in future compensation

The assumptions for increases in future compensation are developed separately for each plan, where relevant. Each assumption is set based on the price inflation assumption and compensation policies in each market, as well as relevant local statutory and plan-specific requirements.

Healthcare cost trend rates

Healthcare cost calculations are based on both short and long term trend assumptions established using the plan's recent experience as well as market expectations.

Weighted average assumptions to determine benefit obligation

	As at			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2019	October 31 2018	October 31 2019	October 31 2018
Discount rate	3.0%	4.0%	3.3%	4.1%
Rate of increase in future compensation	3.3%	3.3%	n.a.	n.a.
Healthcare cost trend rates ⁽¹⁾				
– Medical	n.a.	n.a.	3.5%	3.5%
– Dental	n.a.	n.a.	3.1%	3.1%

(1) For our other post-employment benefit plans, the assumed trend rates used to measure the expected benefit costs of the defined benefit obligations are also the ultimate trend rates.

n.a. not applicable

Mortality assumptions

Mortality assumptions are significant in measuring our obligations under the defined benefit pension plans. These assumptions have been set based on country specific statistics. Future longevity improvements have been considered and included where appropriate. The following table summarizes the mortality assumptions used for material plans.

	As at							
	October 31, 2019				October 31, 2018			
	Life expectancy at 65 for a member currently at				Life expectancy at 65 for a member currently at			
	Age 65		Age 45		Age 65		Age 45	
(In years)	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
Country								
Canada	23.7	24.1	24.7	25.0	23.7	24.1	24.7	25.0
United States	20.6	22.6	22.2	24.1	20.6	22.7	22.3	24.2
United Kingdom	23.5	25.2	25.1	27.0	23.4	25.2	25.0	26.9

Sensitivity analysis

Assumptions adopted can have a significant effect on the value of the obligations for defined benefit pension and other post-employment benefit plans and are based on historical experience and market inputs. The increase (decrease) in obligation in the following table has been determined for key assumptions assuming all other assumptions are held constant. In practice, this is unlikely to occur, as changes in some of the assumptions may be correlated. The following table presents the sensitivity analysis of key assumptions for 2019.

	Increase (decrease) in obligation	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)		
Discount rate		
Impact of 100 bps increase in discount rate	\$ (2,248)	\$ (239)
Impact of 100 bps decrease in discount rate	2,834	304
Rate of increase in future compensation		
Impact of 50 bps increase in rate of increase in future compensation	66	1
Impact of 50 bps decrease in rate of increase in future compensation	(70)	(1)
Mortality rate		
Impact of an increase in longevity by one additional year	425	36
Healthcare cost trend rate		
Impact of 100 bps increase in healthcare cost trend rate	n.a.	81
Impact of 100 bps decrease in healthcare cost trend rate	n.a.	(68)

n.a. not applicable

Note 18 Other liabilities

	As at	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Cash collateral	\$ 16,195	\$ 13,907
Accounts payable and accrued expenses	1,598	1,531
Payroll and related compensation	7,416	7,073
Payable to brokers, dealers and clients	3,241	4,078
Negotiable instruments	1,671	1,693
Accrued interest payable (1)	3,496	3,072
Deferred income	2,563	2,259
Taxes payable	2,202	2,071
Precious metals certificates	431	346
Dividends payable	1,567	1,482
Insurance related liabilities	387	364
Deferred income taxes	82	84
Provisions	581	507
Employee benefit liabilities	2,699	1,902
Commodity liabilities	8,487	7,315
Other	5,521	5,438
	\$ 58,137	\$ 53,122

(1) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Note 19 Subordinated debentures

The debentures are unsecured obligations and are subordinated in right of payment to the claims of depositors and certain other creditors. The amounts presented below are net of our own holdings in these debentures, and include the impact of fair value hedges used for managing interest rate risk.

Maturity	Earliest par value redemption date	Interest rate	Denominated foreign currency (millions)	As at	
				October 31 2019	October 31 2018
August 12, 2019 (1)		9.00%	US\$75	\$ —	\$ 103
July 15, 2022		5.38%	US\$150	206	208
June 8, 2023		9.30%		110	110
July 17, 2024 (2), (3)	July 17, 2019	3.04%		—	998
December 6, 2024	December 6, 2019	2.99% (4)		1,999	1,978
June 4, 2025 (3)	June 4, 2020	2.48% (4)		997	988
January 20, 2026 (1)	January 20, 2021	3.31% (5)		1,483	1,443
January 27, 2026 (1)		4.65%	US\$1,500	2,023	1,813
September 29, 2026 (1)	September 29, 2021	3.45% (6)		1,009	988
November 1, 2027	November 1, 2022	4.75%	TT\$300	59	59
July 25, 2029 (1)	July 25, 2024	2.74% (7)		1,486	—
October 1, 2083	Any interest payment date	(8)		224	224
June 29, 2085	Any interest payment date	(9)	US\$174	229	229
				\$ 9,825	\$ 9,141
Deferred financing costs				(10)	(10)
				\$ 9,815	\$ 9,131

The terms and conditions of the debentures are as follows:

- (1) All US\$75 million outstanding subordinated debentures were redeemed on August 12, 2019 for 100% of their principal amount plus interest accrued to, but excluding, the redemption date.
- (2) All \$1,000 million outstanding subordinated debentures were redeemed on July 17, 2019 for 100% of their principal amount plus interest accrued to, but excluding, the redemption date.
- (3) The notes include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the notes to qualify as Tier 2 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1.5 and a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5.00 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the par value of the note (including accrued and unpaid interest on such note) by the conversion price and then times the multiplier.
- (4) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.10% above the 3-month Canadian Dollar Offered Rate (CDOR).
- (5) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 2.35% above the 3-month CDOR.
- (6) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.12% above the 3-month CDOR.
- (7) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.98% above the 3-month CDOR.
- (8) Interest at a rate of 40 basis points above the 30-day Bankers' Acceptance rate.
- (9) Interest at a rate of 25 basis points above the U.S. dollar 3-month London Interbank Mean Rate (LIMEAN). In the event of a reduction of the annual dividend we declare on our common shares, the interest payable on the debentures is reduced pro rata to the dividend reduction and the interest reduction is payable with the proceeds from the sale of newly issued common shares.

All redemptions, cancellations and exchanges of subordinated debentures are subject to the consent and approval of OSFI, except for the debentures maturing July 15, 2022.

Maturity schedule

The aggregate maturities of subordinated debentures, based on the maturity dates under the terms of issue, are as follows:

(Millions of Canadian dollars)	October 31 2019
Within 1 year	\$ –
1 to 5 years	316
5 to 10 years	9,056
Thereafter	453
	\$ 9,825

Note 20 Trust capital securities

We issued innovative capital instruments, RBC Trust Capital Securities (RBC TruCS), through the structured entity RBC Capital Trust (Trust).

On June 30, 2018, the Trust redeemed all issued and outstanding RBC TruCS 2008-1 for cash at a redemption price of \$1,000 per unit.

Note 21 Equity

Share capital

Authorized share capital

Preferred – An unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares without nominal or par value, issuable in series; the aggregate consideration for which all the First Preferred Shares and all the Second Preferred Shares that may be issued may not exceed \$20 billion and \$5 billion, respectively.

Common – An unlimited number of shares without nominal or par value may be issued.

Note 21 Equity (continued)**Outstanding share capital**

The following table details our common and preferred shares outstanding.

(Millions of Canadian dollars, except the number of shares and dividends per share)	As at and for the year ended					
	October 31, 2019			October 31, 2018		
	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share
Common shares issued						
Balance at beginning of period	1,439,029	\$ 17,635		1,452,898	\$ 17,730	
Issued in connection with share-based compensation plans ⁽¹⁾	1,900	136		1,466	92	
Purchased for cancellation ⁽²⁾	(10,251)	(126)		(15,335)	(187)	
Balance at end of period	1,430,678	\$ 17,645	\$ 4.07	1,439,029	\$ 17,635	\$ 3.77
Treasury shares – common shares						
Balance at beginning of period	(235)	\$ (18)		(363)	\$ (27)	
Purchases	(54,263)	(5,380)		(53,964)	(5,470)	
Sales	53,916	5,340		54,092	5,479	
Balance at end of period	(582)	\$ (58)		(235)	\$ (18)	
Common shares outstanding	1,430,096	\$ 17,587		1,438,794	\$ 17,617	
Preferred shares issued						
First preferred ⁽³⁾						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
Series AA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
Series AC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
Series AD ⁽⁴⁾	–	–	–	10,000	250	1.13
Series AE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
Series AG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series BH	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
Series BI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
Series BJ	6,000	150	1.31	6,000	150	1.31
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset						
Series AJ ⁽⁵⁾	–	–	0.22	13,579	339	0.88
Series AL ⁽⁵⁾	–	–	0.27	12,000	300	1.07
Series AZ	20,000	500	0.96	20,000	500	1.00
Series BB	20,000	500	0.96	20,000	500	0.98
Series BD	24,000	600	0.90	24,000	600	0.90
Series BF	12,000	300	0.90	12,000	300	0.90
Series BK	29,000	725	1.38	29,000	725	1.38
Series BM	30,000	750	1.38	30,000	750	1.38
Series BO ⁽⁶⁾	14,000	350	1.27	–	–	–
Non-cumulative, floating rate						
Series AK ⁽⁵⁾	–	–	0.23	2,421	61	0.78
Non-cumulative, fixed rate/floating rate						
Series C-2	20	31	US\$ 67.50	20	31	US\$ 67.50
	227,020	\$ 5,706		251,020	\$ 6,306	
Treasury shares – preferred shares						
Balance at beginning of period ⁽⁷⁾	114	\$ 3		6	\$ –	
Purchases	(8,021)	(184)		(10,215)	(256)	
Sales	7,941	182		10,323	259	
Balance at end of period ⁽⁷⁾	34	\$ 1		114	\$ 3	
Preferred shares outstanding	227,054	\$ 5,707		251,134	\$ 6,309	

(1) Includes fair value adjustments to stock options of \$29 million (2018 – \$15 million).

(2) During the year ended October 31, 2019, we purchased common shares for cancellation at an average cost of \$100.41 per share with a book value of \$12.29 per share.

(3) During the year ended October 31, 2018, we purchased common shares for cancellation at an average cost of \$99.29 per share with a book value of \$12.22 per share.

(4) First Preferred Shares were issued at \$25 per share with the exception of Non-Cumulative Fixed Rate/Floating Rate First Preferred Shares, Series C-2 (Series C-2) which were issued at US\$1,800 per share (equivalent to C\$525 per depositary share).

(5) On November 24, 2018, we redeemed all 10 million issued and outstanding Non-Cumulative First Preferred Shares, Series AD, for cash at a redemption price of \$25 per share.

(6) On February 24, 2019, we redeemed all 2.4 million issued and outstanding Non-Cumulative First Preferred Shares Series AK, all 13.6 million issued and outstanding Non-Cumulative 5 year Rate Reset First Preferred Shares Series AL, and all 12 million issued and outstanding Non-Cumulative 5-year Rate Reset First Preferred Shares Series AM, at a price of \$25 per share.

(7) On November 2, 2018, we issued 14 million Non-Cumulative 5-year Rate Reset First Preferred Shares, Series BO, totalling \$350 million.

(8) Positive amounts represent a short position in treasury shares.

Significant terms and conditions of preferred shares

As at October 31, 2019	Current Annual Yield	Premium	Current Dividend per share (1)	Earliest redemption date (2)	Issue Date	Redemption price (2), (3)
Preferred shares						
First preferred						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W (4)	4.90%		\$.306250	February 24, 2010	January 31, 2005	\$ 25.00
Series AA	4.45%		.278125	May 24, 2011	April 4, 2006	25.00
Series AC	4.60%		.287500	November 24, 2011	November 1, 2006	25.00
Series AE	4.50%		.281250	February 24, 2012	January 19, 2007	25.00
Series AF	4.45%		.278125	May 24, 2012	March 14, 2007	25.00
Series AG	4.50%		.281250	May 24, 2012	April 26, 2007	25.00
Series BH (5)	4.90%		.306250	November 24, 2020	June 5, 2015	26.00
Series BI (5)	4.90%		.306250	November 24, 2020	July 22, 2015	26.00
Series BJ (5)	5.25%		.328125	February 24, 2021	October 2, 2015	26.00
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset (6)						
Series AZ (5)	3.70%	2.21%	.231250	May 24, 2019	January 30, 2014	25.00
Series BB (5)	3.65%	2.26%	.228125	August 24, 2019	June 3, 2014	25.00
Series BD (5)	3.60%	2.74%	.225000	May 24, 2020	January 30, 2015	25.00
Series BF (5)	3.60%	2.62%	.225000	November 24, 2020	March 13, 2015	25.00
Series BK (5)	5.50%	4.53%	.343750	May 24, 2021	December 16, 2015	25.00
Series BM (5)	5.50%	4.80%	.343750	August 24, 2021	March 7, 2016	25.00
Series BO (5)	4.80%	2.38%	.300000	February 24, 2024	November 2, 2018	25.00
Non-cumulative, fixed rate/floating rate						
Series C-2 (7)	6.75%	4.052%	US\$16.875000	November 7, 2023	November 2, 2015	US\$1,000.00

(1) Non-cumulative preferential dividends of each Series are payable quarterly, as and when declared by the Board of Directors, on or about the 24th day (7th day for Series C-2) of February, May, August and November.

(2) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the Bank Act (Canada), we may, on or after the dates specified above, redeem First Preferred Shares. In the case of Series AZ, BB, BD, BF, BK, BM, and BO, these may be redeemed for cash at a price per share of \$25 if redeemed on the earliest redemption date and on the same date every fifth year thereafter. In the case of Series W, AA, AC, AE, AF, AG, BH, BI and BJ, these may be redeemed for cash at a price per share of \$26 if redeemed during the 12 months commencing on the earliest redemption date and decreasing by \$0.25 each 12-month period thereafter to a price per share of \$25 if redeemed four years from the earliest redemption date or thereafter. Series C-2 may be redeemed at a price of US\$1,000 on the earliest redemption date and any dividend payment date thereafter.

(3) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the Bank Act (Canada), we may purchase the First Preferred Shares of each Series for cancellation at the lowest price or prices at which, in the opinion of the Board of Directors, such shares are obtainable.

(4) Subject to the approval of the Toronto Stock Exchange, we may, on or after February 24, 2010, convert First Preferred Shares Series W into our common shares. First Preferred Shares Series W may be converted into that number of common shares determined by dividing the current redemption price by the greater of \$2.50 and 95% of the weighted average trading price of common shares at such time.

(5) The preferred shares include NVCC provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each preferred share is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1 and with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the preferred share value (\$25 plus declared and unpaid dividends) by the conversion price.

(6) The dividend rate will reset on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the 5-year Government of Canada bond yield plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into Non-Cumulative Floating rate First Preferred Shares subject to certain conditions on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated.

(7) The dividend rate will change on the earliest redemption date at a rate equal to the 3-month LIBOR plus the premium indicated. Series C-2 do not qualify as Tier 1 regulatory capital.

Restrictions on the payment of dividends

We are prohibited by the Bank Act (Canada) from declaring any dividends on our preferred or common shares when we are, or would be placed as a result of the declaration, in contravention of the capital adequacy and liquidity regulations or any regulatory directives issued under the Act. We may not pay dividends on our common shares at any time unless all dividends to which preferred shareholders are then entitled have been declared and paid or set apart for payment.

Currently, these limitations do not restrict the payment of dividends on our preferred or common shares.

Dividend reinvestment plan

Our dividend reinvestment plan (DRIP) provides common and preferred shareholders with a means to receive additional common shares rather than cash dividends. The plan is only open to shareholders residing in Canada or the United States. The requirements of our DRIP are satisfied through either open market share purchases or shares issued from treasury. During 2019 and 2018, the requirements of our DRIP were satisfied through open market share purchases.

Shares available for future issuances

As at October 31, 2019, 42.9 million common shares are available for future issue relating to our DRIP and potential exercise of stock options and awards outstanding. In addition, we may issue up to 38.9 million common shares from treasury under the RBC Umbrella Savings and Securities Purchase Plan that was approved by shareholders on February 26, 2009.

Note 22 Share-based compensation**Stock option plans**

We have stock option plans for certain key employees. Under the plans, options are periodically granted to purchase common shares. The exercise price for the majority of the grants is determined as the higher of the volume-weighted average of the trading prices per board lot (100 shares) of our common shares on the Toronto Stock Exchange (i) on the day preceding the day of grant; and (ii) the five consecutive trading days immediately preceding the day of grant. The exercise price for the remaining grants is the closing market share price of our common shares on the New York Stock Exchange on the date of grant. All options vest over a four-year period, and are exercisable for a period not exceeding 10 years from the grant date.

The compensation expense recorded for the year ended October 31, 2019, in respect of the stock option plans was \$6 million (October 31, 2018 – \$6 million). The compensation expense related to non-vested options was \$3 million at October 31, 2019 (October 31, 2018 – \$3 million), to be recognized over the weighted average period of 1.8 years (October 31, 2018 – 1.1 years).

Analysis of the movement in the number and weighted average exercise price of options is set out below:

A summary of our stock option activity and related information

	For the year ended			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price ⁽¹⁾	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price ⁽¹⁾
(Canadian dollars per share except share amounts)				
Outstanding at beginning of period	7,770	\$ 71.40	8,566	\$ 64.96
Granted	1,090	96.55	773	102.33
Exercised ⁽²⁾ , ⁽³⁾	(1,900)	55.05	(1,440)	50.42
Forfeited in the period	(10)	54.99	(129)	78.12
Outstanding at end of period	6,950	\$ 79.88	7,770	\$ 71.40
Exercisable at end of period	2,980	\$ 64.24	3,726	\$ 55.82

(1) The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rates as of October 31, 2019 and October 31, 2018. For foreign currency-denominated options exercised during the year, the weighted average exercise prices are translated using exchange rates as at the settlement date.

(2) Cash received for options exercised during the year was \$105 million (October 31, 2018 – \$73 million) and the weighted average share price at the date of exercise was \$103.15 (October 31, 2018 – \$101.81).

(3) New shares were issued for all stock options exercised in 2019 and 2018.

Options outstanding as at October 31, 2019 by range of exercise price

	Options outstanding			Options exercisable	
	Number outstanding (thousands)	Weighted average exercise price ⁽¹⁾	Weighted average remaining contractual life (years)	Number exercisable (thousands)	Weighted average exercise price ⁽¹⁾
(Canadian dollars per share except share amounts and years)					
\$36.46 – \$52.23	704	\$ 45.63	2.35	704	\$ 45.63
\$52.60 – \$69.17	907	60.47	3.15	907	60.47
\$73.14 – \$76.68	1,490	74.57	5.92	818	74.76
\$78.59 – \$90.23	1,986	87.00	6.49	551	78.59
\$96.55 – \$102.33	1,863	98.95	8.70	–	–
	6,950	\$ 79.88	6.10	2,980	\$ 64.24

(1) The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rate as of October 31, 2019.

The weighted average fair value of options granted during the year ended October 31, 2019 was estimated at \$5.61 (October 31, 2018 – \$6.66). This was determined by applying the Black-Scholes model on the date of grant, taking into account the specific terms and conditions under which the options are granted, such as the vesting period and expected share price volatility estimated by considering the historic average share price volatility over a historical period corresponding to the expected option life. The following assumptions were used to determine the fair value of options granted:

Weighted average assumptions

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Canadian dollars per share except percentages and years)		
Share price at grant date	\$ 94.09	\$ 101.83
Risk-free interest rate	2.01%	1.71%
Expected dividend yield	3.77%	3.66%
Expected share price volatility	12%	13%
Expected life of option	6 Years	6 Years

Employee savings and share ownership plans

We offer many employees an opportunity to own our common shares through savings and share ownership plans. Under these plans, the employees can generally contribute between 1% and 10% of their annual salary or benefit base for commission-based employees. For each contribution between 1% and 6%, we will match 50% of the employee contributions in our common shares. For the RBC Dominion Securities Savings Plan, our maximum annual contribution is \$4,500 per employee. For the RBC U.K. Share Incentive Plan, our maximum annual contribution is £1,500 per employee. For the year ended October 31, 2019, we contributed \$112 million (October 31, 2018 – \$97 million), under the terms of these plans, towards the purchase of our common shares. As at October 31, 2019, an aggregate of 35 million common shares were held under these plans (October 31, 2018 – 35 million common shares).

Deferred share and other plans

We offer deferred share unit plans to executives, certain key employees and non-employee directors of the Bank. Under these plans, participants may choose to receive all or a percentage of their annual variable short-term incentive bonus, commission, or directors' fee in the form of deferred share units (DSUs). The participants must elect to participate in the plan prior to the beginning of the year. DSUs earn dividend equivalents in the form of additional DSUs at the same rate as dividends on common shares. The participant is not allowed to convert the DSUs until retirement or termination of employment/directorship. The cash value of the DSUs is equivalent to the market value of common shares when conversion takes place.

We also offer a deferred bonus plan for certain key employees within Capital Markets. The deferred bonus is invested as RBC share units and a specified percentage vests on each of the three anniversary dates following the grant date. Each vested amount is paid in cash and is based on the original number of share units granted plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date.

We offer performance deferred share award plans to certain key employees, all of which vest at the end of three years. Upon vesting, the award is paid in cash and is based on the original number of RBC share units granted plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date. A portion of the award under certain plans may be increased or decreased up to 25%, depending on our total shareholder return compared to a defined peer group of global financial institutions.

We maintain non-qualified deferred compensation plans for certain key employees in the United States. These plans allow eligible employees to defer a portion of their annual income and a variety of productivity and recruitment bonuses and allocate the deferrals among specified fund choices, including a RBC Share Accounted fund that tracks the value of our common shares.

The following table presents the units granted under the deferred share and other plans for the year.

Units granted under deferred share and other plans

	For the year ended			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit
(Units and per unit amounts)				
Deferred share unit plans	495	\$ 99.69	376	\$ 100.71
Deferred bonus plan	3,423	105.12	4,820	95.18
Performance deferred share award plans	2,471	96.39	2,099	101.55
Deferred compensation plans	116	94.06	91	103.55
Other share-based plans	1,210	96.28	978	101.48
	7,715	\$ 100.42	8,364	\$ 97.85

Our liabilities for the awards granted under the deferred share and other plans are measured at fair value, determined based on the quoted market price of our common shares and specified fund choices as applicable. Annually, our obligation is increased by additional units earned by plan participants, and is reduced by forfeitures, cancellations, and the settlement of vested units. In addition, our obligation is impacted by fluctuations in the market price of our common shares and specified fund units. For performance deferred share award plans, the estimated outcome of meeting the performance conditions also impacts our obligation.

The following tables present the units that have been earned by the participants, our obligations for these earned units under the deferred share and other plans, and the related compensation expenses (recoveries) recognized for the year.

Obligations under deferred share and other plans

	As at			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	Units (thousands)	Carrying amount	Units (thousands)	Carrying amount
(Millions of Canadian dollars except units)				
Deferred share unit plans	5,288	\$ 562	4,631	\$ 446
Deferred bonus plan	8,820	937	10,347	990
Performance deferred share award plans	5,621	597	5,892	565
Deferred compensation plans (1)	3,072	326	3,299	317
Other share-based plans	1,787	185	2,140	202
	24,588	\$ 2,607	26,309	\$ 2,520

(1) Excludes obligations not determined based on the quoted market price of our common shares.

Note 22 Share-based compensation (continued)

Compensation expenses recognized under deferred share and other plans

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
Deferred share unit plans	\$ 77	\$ 6
Deferred bonus plan	274	139
Performance deferred share award plans	294	190
Deferred compensation plans	250	80
Other share-based plans	106	78
	\$ 1,001	\$ 493

Note 23 Income taxes

Components of tax expense

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Income		
Current tax		
Tax expense for current year	\$ 3,256	\$ 3,351
Adjustments for prior years	(26)	(212)
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	(31)	(11)
	3,199	3,128
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary difference	(114)	28
Effects of changes in tax rates	29	148
Adjustments for prior years	(57)	152
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period, net	(14)	(127)
	(156)	201
	3,043	3,329
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Comprehensive Income and Changes in Equity		
Other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income	51	12
Provision for credit losses recognized in income	—	(5)
Reclassification of net losses (gains) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income to income	(60)	(52)
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	2	2
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	2	(77)
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	1	—
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	(200)	84
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	(50)	8
Remeasurements of employee benefit plans	(333)	256
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as fair value through profit or loss	18	45
Net gains (losses) on equity securities designated at fair value through other comprehensive income	5	(5)
Share-based compensation awards	(9)	15
	(573)	283
Total income taxes	\$ 2,470	\$ 3,612

The effective tax rate of 19.1% decreased 200 bps, primarily due to an increase in income from lower tax rate jurisdictions and the impact of the U.S. Tax Reform which resulted in the write-down of net deferred tax assets in the prior year.

The following is an analysis of the differences between the income tax expense reflected in the Consolidated Statements of Income and the amounts calculated at the Canadian statutory rate.

Reconciliation to statutory tax rate

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
Income taxes at Canadian statutory tax rate	\$ 4,217	26.5%	\$ 4,176	26.5%
Increase (decrease) in income taxes resulting from				
Lower average tax rate applicable to subsidiaries	(815)	(5.1)	(752)	(4.8)
Tax-exempt income from securities	(310)	(1.9)	(285)	(1.8)
Tax rate change	29	0.1	148	0.9
Other	(78)	(0.5)	42	0.3
Income taxes in Consolidated Statements of Income / effective tax rate	\$ 3,043	19.1%	\$ 3,329	21.1%

Deferred tax assets and liabilities result from tax loss and tax credit carryforwards and temporary differences between the tax basis of assets and liabilities and their carrying amounts on our Consolidated Balance Sheets.

Significant components of deferred tax assets and liabilities

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2019					
	Net asset beginning of period	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Other	Net asset end of period
Net deferred tax asset/(liability)						
Allowance for credit losses	\$ 695	\$ -	\$ 23	\$ (2)	\$ -	\$ 716
Deferred compensation	1,033	9	197	7	-	1,246
Business realignment charges	3	-	7	-	-	10
Tax loss and tax credit carryforwards	203	-	(10)	-	9	202
Deferred income	(48)	-	(11)	(1)	-	(60)
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	(8)	(33)	(1)	(1)	-	(43)
Premises and equipment and intangibles	(858)	-	(4)	(4)	(3)	(869)
Deferred expense	55	36	(47)	1	-	45
Pension and post-employment related	295	339	(6)	3	-	631
Other	21	3	8	(3)	-	29
	\$ 1,391	\$ 354	\$ 156	\$ -	\$ 6	\$ 1,907
Comprising						
Deferred tax assets	\$ 1,475					\$ 1,989
Deferred tax liabilities	(84)					(82)
	\$ 1,391					\$ 1,907

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2018					
	Net asset beginning of period	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Other	Net asset end of period
Net deferred tax asset/(liability)						
Allowance for credit losses	\$ 703	\$ (6)	\$ 1	\$ (3)	\$ -	\$ 695
Deferred compensation	1,491	(15)	(502)	59	-	1,033
Business realignment charges	11	-	(8)	-	-	3
Tax loss and tax credit carryforwards	19	-	188	(4)	-	203
Deferred income	(11)	-	(37)	-	-	(48)
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	48	19	(74)	(1)	-	(8)
Premises and equipment and intangibles	(1,003)	(1)	182	(36)	-	(858)
Deferred expense	76	-	(23)	2	-	55
Pension and post-employment related	571	(260)	(16)	-	-	295
Other	(54)	3	88	(16)	-	21
	\$ 1,851	\$ (260)	\$ (201)	\$ 1	\$ -	\$ 1,391
Comprising						
Deferred tax assets	\$ 1,948					\$ 1,475
Deferred tax liabilities	(97)					(84)
	\$ 1,851					\$ 1,391

The tax loss and tax credit carryforwards amount of deferred tax assets relates to losses and tax credits in our Canadian, U.S., Caribbean, and Japanese operations. Deferred tax assets of \$202 million were recognized at October 31, 2019 (October 31, 2018 - \$203 million) in respect of tax losses and tax credits incurred in current or preceding years for which recognition is dependent on the projection of future taxable profits. Management's forecasts support the assumption that it is probable that the results of future operations will generate sufficient taxable income to utilize the deferred tax assets. The forecasts rely on continued liquidity and capital support to our business operations, including tax planning strategies implemented in relation to such support.

Note 23 Income taxes (continued)

As at October 31, 2019, unused tax losses, tax credits and deductible temporary differences of \$413 million, \$365 million and \$nil (October 31, 2018 – \$443 million, \$426 million and \$39 million) available to be offset against potential tax adjustments or future taxable income were not recognized as deferred tax assets. This amount includes unused tax losses of \$1 million which expire within one year (October 31, 2018 – \$4 million), \$7 million which expire in two to four years (October 31, 2018 – \$2 million) and \$405 million which expire after four years (October 31, 2018 – \$437 million). There are no tax credits that will expire in one year (October 31, 2018 – \$nil), \$60 million that will expire in two to four years (October 31, 2018 – \$45 million) and \$305 million that will expire after four years (October 31, 2018 – \$381 million). In addition, there are no deductible temporary differences that will expire in one year (October 31, 2018 – \$1 million), nor that will expire in two to four years (October 31, 2018 – \$1 million) or that will expire after four years (October 31, 2018 – \$37 million).

The amount of temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches and associates and interests in joint ventures for which deferred tax liabilities have not been recognized in the parent bank is \$17.9 billion as at October 31, 2019 (October 31, 2018 – \$14.6 billion).

Tax examinations and assessments

We have received reassessments during the year from the Canada Revenue Agency (CRA), in respect of the 2014, 2013 and 2012 taxation years, which suggest that Royal Bank of Canada owes additional income taxes of approximately \$756 million as they denied the deductibility of certain dividends. These are consistent with the reassessments received for taxation years 2011, 2010, and 2009 for approximately \$434 million of additional income taxes and interest in respect of the same matter. These amounts represent the maximum additional taxes owing for those years.

Legislative amendments introduced in the 2015 Canadian Federal Budget resulted in disallowed deduction of dividends from transactions with Taxable Canadian Corporations including those hedged with Tax Indifferent Investors, namely pension funds and non-resident entities with prospective application effective May 1, 2017. The dividends to which the reassessments relate include both dividends in transactions similar to those which are the target of the 2015 legislative amendments and dividends which are unrelated to the legislative amendments.

It is possible that the CRA will reassess us for significant additional income tax for subsequent years on the same basis. In all cases, we are confident that our tax filing position was appropriate and intend to defend ourselves vigorously.

U.S. Tax Reform

The majority of the provisions in the U.S. Tax Cuts and Jobs Act legislation (U.S. Tax Reform), which was passed in December 2017, took effect at the beginning of calendar year 2018 or for fiscal years beginning in 2018. The changes include a reduction in the corporate income tax rate from 35% to 21% which resulted in a write-down of \$178 million (US\$142 million), primarily related to net deferred tax assets in the prior year.

Note 24 Earnings per share

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars, except share and per share amounts)		
Basic earnings per share		
Net income	\$ 12,871	\$ 12,431
Preferred share dividends	(269)	(285)
Net income attributable to non-controlling interests	(11)	(31)
Net income available to common shareholders	12,591	12,115
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,434,779	1,443,894
Basic earnings per share (in dollars)	\$ 8.78	\$ 8.39
Diluted earnings per share		
Net income available to common shareholders	\$ 12,591	\$ 12,115
Dilutive impact of exchangeable shares	15	15
Net income available to common shareholders including dilutive impact of exchangeable shares	12,606	12,130
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,434,779	1,443,894
Stock options (1)	2,011	2,691
Issuable under other share-based compensation plans	742	742
Exchangeable shares (2)	3,150	3,158
Average number of diluted common shares (in thousands)	1,440,682	1,450,485
Diluted earnings per share (in dollars)	\$ 8.75	\$ 8.36

(1) The dilutive effect of stock options was calculated using the treasury stock method. When the exercise price of options outstanding is greater than the average market price of our common shares, the options are excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2019, an average of 767,225 outstanding options with an average exercise price of \$102.33 were excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2018, an average of 657,353 outstanding options with an average exercise price of \$102.33 were excluded from the calculation of diluted earnings per share.

(2) Includes exchangeable preferred shares.

Note 25 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies**Guarantees and commitments**

We use guarantees and other off-balance sheet credit instruments to meet the financing needs of our clients.

The table below summarizes our maximum exposure to credit losses related to our guarantees and commitments provided to third parties. The maximum exposure to credit risk relating to a guarantee is the maximum risk of loss if there was a total default by the guaranteed parties, without consideration of possible recoveries under recourse provisions, insurance policies or from collateral held or pledged. The maximum exposure to credit risk relating to a commitment to extend credit is the full amount of the commitment. In both cases, the maximum risk exposure is significantly greater than the amount recognized as a liability in our Consolidated Balance Sheets.

(Millions of Canadian dollars)	Maximum exposure to credit losses	
	As at	
	October 31 2019	October 31 2018
Financial guarantees		
Financial standby letters of credit	\$ 16,608	\$ 15,502
Commitments to extend credit		
Backstop liquidity facilities	36,305	36,267
Credit enhancements	1,692	2,128
Documentary and commercial letters of credit	268	268
Other commitments to extend credit	225,911	223,954
Other credit-related commitments		
Securities lending indemnifications	91,625	107,239
Performance guarantees	7,061	6,955
Other	787	391

Our credit review process, our policy for requiring collateral security, and the types of collateral security held are generally the same for guarantees and commitments as for loans. Our clients generally have the right to request settlement of, or draw on, our guarantees and commitments within one year. However, certain guarantees can only be drawn if specified conditions are met. These conditions, along with collateral requirements, are described below. We believe that it is highly unlikely that all or substantially all of the guarantees and commitments will be drawn or settled within one year, and contracts may expire without being drawn or settled.

Financial guarantees*Financial standby letters of credit*

Financial standby letters of credit represent irrevocable assurances that we will make payments in the event that a client cannot meet its payment obligations to the third party. For certain guarantees, the guaranteed party can request payment from us even though the client has not defaulted on its obligations. The term of these guarantees generally have a term of five to seven years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Commitments to extend credit*Backstop liquidity facilities*

Backstop liquidity facilities are provided to ABCP conduit programs administered by us and third parties as an alternative source of financing in the event that such programs are unable to access commercial paper markets, or in limited circumstances, when predetermined performance measures of the financial assets owned by these programs are not met. The average remaining term of these liquidity facilities is approximately four years.

The terms of the backstop liquidity facilities do not require us to advance money to these programs in the event of bankruptcy or insolvency and generally do not require us to purchase non-performing or defaulted assets.

Credit enhancements

We provide partial credit enhancement to multi-seller ABCP programs administered by us to protect commercial paper investors in the event that the collections on the underlying assets together with the transaction-specific credit enhancements or the liquidity facilities prove to be insufficient to pay for maturing commercial paper. Each of the asset pools is structured to achieve a high investment-grade credit profile through credit enhancements from us and other third parties related to each transaction. The average remaining term of these credit facilities is approximately three years.

Documentary and commercial letters of credit

Documentary and commercial letters of credit, which are written undertakings by us on behalf of a client authorizing a third party to draw drafts on us up to a stipulated amount under specific terms and conditions, where some are collateralized based on the underlying agreement with the client and others are collateralized by cash deposits or other assets of the third party which may include the underlying shipment of goods to which they relate.

Other commitments to extend credit

Commitments to extend credit represent unused portions of authorizations to extend credit in the form of loans, bankers' acceptances or letters of credit where we do not have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower.

Note 25 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies (continued)**Other credit-related commitments****Securities lending indemnifications**

In securities lending transactions, we act as an agent for the owner of a security, who agrees to lend the security to a borrower for a fee, under the terms of a pre-arranged contract. The borrower must fully collateralize the security loaned at all times. As part of this custodial business, an indemnification may be provided to securities lending customers to ensure that the fair value of securities loaned will be returned in the event that the borrower fails to return the borrowed securities and the collateral held is insufficient to cover the fair value of those securities. These indemnifications normally terminate without being drawn upon. The term of these indemnifications varies, as the securities loaned are callable on demand. Collateral held for our securities lending transactions typically includes cash, securities that are issued or guaranteed by the Canadian government, U.S. government or other OECD countries or high quality debt or equity instruments.

Performance guarantees

Performance guarantees represent irrevocable assurances that we will make payments to third-party beneficiaries in the event that a client fails to perform under a specified non-financial contractual obligation. Such obligations typically include works and service contracts, performance bonds, and warranties related to international trade. The term of these guarantees can range up to five to seven years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Indemnifications

In the normal course of our operations, we provide indemnifications which are often standard contractual terms to counterparties in transactions such as purchase and sale contracts, fiduciary, agency, licensing, custodial and service agreements, clearing system arrangements, participation as a member of exchanges, director/officer contracts and leasing transactions. These indemnification agreements may require us to compensate the counterparties for costs incurred as a result of changes in laws and regulations (including tax legislation) or as a result of litigation claims or statutory sanctions that may be suffered by the counterparty as a consequence of the transaction. The terms of these indemnification agreements vary based on the contract. The nature of the indemnification agreements prevents us from making a reasonable estimate of the maximum potential amount we could be required to pay to counterparties. Historically, we have not made any significant payments under such indemnifications.

Uncommitted amounts

Uncommitted amounts represent undrawn credit facilities for which we have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower at any time. These include both retail and commercial commitments. As at October 31, 2019, the total balance of uncommitted amounts was \$287 billion (October 31, 2018 – \$264 billion).

Other commitments

We act as underwriter for certain new issuances under which we alone or together with a syndicate of financial institutions purchase the new issue for resale to investors. In connection with these activities, our commitments were \$35 million as at October 31, 2019, (October 31, 2018 – \$141 million).

We invest in private companies, directly or through third party investment funds, including Small Business Investment Companies, real estate funds and Low Income Housing Tax Credit funds. These funds are generally structured as closed-end limited partnerships wherein we hold a limited partner interest. For the year ended October 31, 2019, we have unfunded commitments of \$684 million (October 31, 2018 – \$948 million) representing the aggregate amount of cash we are obligated to be contributed as capital to these partnerships under the terms of the relevant contracts.

Pledged assets and collateral

In the ordinary course of business, we pledge assets and enter into collateral agreements with terms and conditions that are usual and customary to our regular lending, borrowing and trading activities recorded on our Consolidated Balance Sheets. The following are examples of our general terms and conditions on pledged assets and collateral:

- The risks and rewards of the pledged assets reside with the pledgor.
- The pledged asset is returned to the pledgor when the necessary conditions have been satisfied.
- The right of the pledgee to sell or re-pledge the asset is dependent on the specific agreement under which the collateral is pledged.
- If there is no default, the pledgee must return the comparable asset to the pledgor upon satisfaction of the obligation.

We are also required to provide intraday pledges to the Bank of Canada when we use the Large Value Transfer System (LVTS), which is a real-time electronic wire transfer system that continuously processes all Canadian dollar large-value or time-critical payments throughout the day. The pledged assets earmarked for LVTS activities are normally released back to us at the end of the settlement cycle each day. Therefore, the pledged assets amount is not included in the table below. For the year ended October 31, 2019, we had on average \$4.9 billion of assets pledged intraday to the Bank of Canada on a daily basis (October 31, 2018 – \$4.0 billion). There are infrequent occasions where we are required to take an overnight advance from the Bank of Canada to cover a settlement requirement, in which case an equivalent value of the pledged assets would be used to secure the advance. There were no overnight advances taken on October 31, 2019 and October 31, 2018.

Assets pledged against liabilities and collateral assets held or re-pledged

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2019	October 31, 2018
Sources of pledged assets and collateral		
Bank assets		
Loans	\$ 80,542	\$ 79,798
Securities	55,544	48,993
Other assets	21,316	19,406
	157,402	148,197
Client assets (1)		
Collateral received and available for sale or re-pledging	448,338	402,187
Less: not sold or re-pledged	(49,325)	(53,590)
	399,013	348,597
	\$ 556,415	\$ 496,794
Uses of pledged assets and collateral		
Securities borrowing and lending	\$ 146,590	\$ 119,087
Obligations related to securities sold short	34,686	32,247
Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements	229,905	209,353
Securitization	47,254	49,997
Covered bonds	42,103	36,959
Derivative transactions	26,448	21,110
Foreign governments and central banks	5,963	5,058
Clearing systems, payment systems and depositories	4,804	4,006
Other	18,662	18,977
	\$ 556,415	\$ 496,794

(1) Primarily relates to Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements, Securities lent and Derivative transactions.

Lease commitments

Operating lease commitments

We are obligated under a number of non-cancellable operating leases for premises and equipment. These leases have various terms, escalation and renewal rights. The lease agreements do not include any clauses that impose any restriction on our ability to pay dividends, engage in debt financing transactions, or enter into further lease agreements. The minimum future lease payments under non-cancellable operating leases are as follows.

(Millions of Canadian dollars)	As at			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	Land and buildings	Equipment	Land and buildings	Equipment
Future minimum lease payments				
No later than one year	\$ 721	\$ 88	\$ 684	\$ 103
Later than one year and no later than five years	2,251	101	2,081	137
Later than five years	3,039	—	2,816	—
	6,011	189	5,581	240
Less: Future minimum sublease payments to be received	(25)	—	(11)	—
Net future minimum lease payments	\$ 5,986	\$ 189	\$ 5,570	\$ 240

Note 26 Legal and regulatory matters

We are a large global institution that is subject to many different complex legal and regulatory requirements that continue to evolve. We are and have been subject to a variety of legal proceedings, including civil claims and lawsuits, regulatory examinations, investigations, audits and requests for information by various governmental regulatory agencies and law enforcement authorities in various jurisdictions. Some of these matters may involve novel legal theories and interpretations and may be advanced under criminal as well as civil statutes, and some proceedings could result in the imposition of civil, regulatory enforcement or criminal penalties. We review the status of all proceedings on an ongoing basis and will exercise judgment in resolving them in such manner as we believe to be in our best interest. This is an area of significant judgment and uncertainty and the extent of our financial and other exposure to these proceedings after taking into account current accruals could be material to our results of operations in any particular period. The following is a description of our significant legal proceedings.

London interbank offered rate (LIBOR) regulatory investigations and litigation

Royal Bank of Canada and other U.S. dollar panel banks have been named as defendants in private lawsuits filed in the U.S. with respect to the setting of U.S. dollar LIBOR including a number of class action lawsuits which have been consolidated before the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints in those private lawsuits assert claims against us and other panel banks under various U.S. laws, including U.S. antitrust laws, the U.S. Commodity Exchange Act, and state law.

Note 26 Legal and regulatory matters (continued)

In addition to the LIBOR actions, in January 2019, a number of financial institutions, including Royal Bank of Canada and RBC Capital Markets LLC, were named in a purported class action in New York alleging violations of the U.S. antitrust laws and common law principles of unjust enrichment in the setting of LIBOR after the Intercontinental Exchange took over administration of the benchmark interest rate from the British Bankers' Association in 2014. Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of these proceedings or the timing of their resolution.

Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited proceedings

On April 13, 2015, a French investigating judge notified Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited (RBC Bahamas) of the issuance of an *ordonnance de renvoi* referring RBC Bahamas and other unrelated persons to the French *tribunal correctionnel* to face the charge of complicity in estate tax fraud relating to actions taken relating to a trust for which RBC Bahamas serves as trustee. RBC Bahamas believes that its actions did not violate French law and contested the charge in the French court. On January 12, 2017, the French court acquitted all parties including RBC Bahamas and on June 29, 2018, the French appellate court affirmed the acquittals. The acquittals are being appealed.

On October 28, 2016, Royal Bank of Canada was granted an exemption by the U.S. Department of Labor that will allow Royal Bank of Canada and its current and future affiliates to continue to qualify for the Qualified Professional Asset Manager exemption under the Employee Retirement Income Security Act despite any potential conviction of RBC Bahamas in the French proceeding for a temporary one year period from the date of conviction. An application to grant more lengthy exemptive relief is pending.

RBC Bahamas continues to review the trustee's and the trust's legal obligations, including liabilities and potential liabilities under applicable tax and other laws. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of these matters; however, we believe that the ultimate resolution will not have a material effect on our consolidated financial position, although it may be material to our results of operations in the period it occurs.

Interchange fees litigation

Since 2011, seven proposed class actions have been commenced in Canada: *Bancraft-Snell v. Visa Canada Corporation, et al.*, 9085-4886 Quebec Inc. v. *Visa Canada Corporation, et al.*, *Coburn and Watson's Metropolitan Home v. Bank of America Corporation, et al. (Watson)*, *Macaronies Hair Club and Laser Centre Inc. v. BofA Canada Bank, et al.*, 1023926 Alberta Ltd. v. *Bank of America Corporation, et al.*, *The Crown & Hand Pub Ltd. v. Bank of America Corporation, et al.*, and *Hello Baby Equipment Inc. v. BofA Canada Bank, et al.* The defendants in each action are VISA Canada Corporation (Visa), MasterCard International Incorporated (MasterCard), Royal Bank of Canada and other financial institutions. The plaintiff class members are Canadian merchants who accept Visa and/or MasterCard branded credit cards for payment. The actions allege, among other things, that from March 2001 to the present, Visa and MasterCard conspired with their issuing banks and acquirers to set default interchange rates and merchant discount fees and that certain rules (Honour All Cards and No Surcharge) have the effect of increasing the merchant discount fees. The actions include claims of civil conspiracy, breach of the *Competition Act* (the Act) interference with economic relations and unjust enrichment. The claims seek unspecified general and punitive damages. In *Watson*, a decision to partially certify the action as a class proceeding was released on March 27, 2014, and was appealed. On August 19, 2015, the British Columbia Court of Appeal struck the plaintiff class representative's cause of action under section 45 of the Act and reinstated the plaintiff class representative's cause of action in civil conspiracy by unlawful means, among other rulings. In October 2016, the trial court in *Watson* denied a motion by the plaintiff to revive the stricken section 45 *Competition Act* claim, and also denied the plaintiff's motion to add new causes of action. The Supreme Court of Canada declined the B.C. class action plaintiffs' request to appeal the decision striking the plaintiffs' cause of action under section 45 of the *Competition Act*. The trial in the *Watson* proceeding has been rescheduled from October 14, 2019 to October 19, 2020.

In 9085-4886 Quebec Inc. v. *Visa Canada Corporation, et al.*, the Quebec court dismissed the *Competition Act* claims by Quebec merchants for post-2010 damages and certified a class action as to the remaining claims. The merchants appealed and on July 25, 2019, the Quebec Court of Appeal allowed the appeal to also authorize the merchants to proceed under section 45 of the *Competition Act* for claims after March 12, 2010 and for claims under section 49 of the *Competition Act*.

Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of these proceedings or the timing of their resolution.

Foreign exchange matters

Various regulators are conducting inquiries regarding potential violations of antitrust law by a number of banks, including Royal Bank of Canada, regarding foreign exchange trading.

Beginning in 2015, putative class actions were brought against Royal Bank of Canada and/or RBC Capital Markets, LLC in the United States and Canada. These actions were each brought against multiple foreign exchange dealers and allege, among other things, collusive behaviour in global foreign exchange trading. In August 2018, the U.S. District Court entered a final order approving RBC Capital Markets' pending settlement with class plaintiffs. In November 2018, certain institutional plaintiffs who had previously opted-out of participating in the settlement filed their own lawsuit in US District Court. The Canadian class actions and one other U.S. action that is purportedly brought on behalf of different classes of plaintiffs remain pending.

In its discretion Royal Bank of Canada may choose to resolve claims, litigations, or similar matters at any time. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of the Foreign Exchange Matters or the timing of their ultimate resolution.

Other matters

We are a defendant in a number of other actions alleging that certain of our practices and actions were improper. The lawsuits involve a variety of complex issues and the timing of their resolution is varied and uncertain. Management believes that we will ultimately be successful in resolving these lawsuits, to the extent that we are able to assess them, without material financial impact to the Bank. This is, however, an area of significant judgment and the potential liability resulting from these lawsuits could be material to our results of operations in any particular period.

Various other legal proceedings are pending that challenge certain of our other practices or actions. While this is an area of significant judgment and some matters are currently inestimable, we consider that the aggregate liability, to the extent that we are able to assess it, resulting from these other proceedings will not be material to our consolidated financial position or results of operations.

Note 27 Related party transactions**Related parties**

Related parties include associated companies, post-employment benefit plans for the benefit of our employees, key management personnel (KMP), the Board of Directors (Directors), close family members of KMP and Directors, and entities which are, directly or indirectly, controlled by, jointly controlled by or significantly influenced by KMP, Directors or their close family members.

Key management personnel and Directors

KMP are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling our activities, directly or indirectly. They include the senior members of our organization called the Group Executive (GE). The GE is comprised of the President and Chief Executive Officer and individuals that report directly to him, including the Chief Administrative Officer, Chief Financial Officer, Chief Human Resources Officer, Group Chief Risk Officer, Chief Strategy & Corporate Development Officer, and Group Heads for Wealth Management and Insurance, Capital Markets and Investor & Treasury Services, Technology & Operations, and Personal & Commercial Banking. The Directors do not plan, direct, or control the activities of the entity; they oversee the management of the business and provide stewardship.

Compensation of Key management personnel and Directors

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
Salaries and other short-term employee benefits (1)	\$ 26	\$ 34
Post-employment benefits (2)	2	2
Share-based payments	44	42
	\$ 72	\$ 78

(1) Includes the portion of the annual variable short-term incentive bonus that certain executives elected to receive in the form of DSUs. Refer to Note 22 for further details. Directors receive retainers but do not receive salaries and other short-term employee benefits.

(2) Directors do not receive post-employment benefits.

Stock options, stock awards and shares held by Key management personnel, Directors and their close family members

(Millions of Canadian dollars, except number of units)	As at			
	October 31, 2019		October 31, 2018	
	No. of units held	Value	No. of units held	Value
Stock options (1)	2,372,714	\$ 51	2,154,835	\$ 37
Other non-option stock based awards (1)	1,481,096	157	1,440,002	138
RBC common and preferred shares	463,362	49	453,316	43
	4,317,172	\$ 257	4,048,153	\$ 218

(1) Directors do not receive stock options or any other non-option stock based awards.

Transactions, arrangements and agreements involving Key management personnel, Directors and their close family members

In the normal course of business, we provide certain banking services to KMP, Directors, and their close family members. These transactions were made on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

As at October 31, 2019, total loans to KMP, Directors and their close family members were \$8 million (October 31, 2018 – \$10 million). We have no stage 3 allowance or provision for credit losses relating to these loans as at and for the years ended October 31, 2019 and October 31, 2018. No guarantees, pledges or commitments have been given to KMP, Directors or their close family members.

Joint ventures and associates

In the normal course of business, we provide certain banking and financial services to our joint ventures and associates, including loans, interest and non-interest bearing deposits. These transactions meet the definition of related party transactions and were made on substantially the same terms as for comparable transactions with third parties.

As at October 31, 2019, loans to joint ventures and associates were \$222 million (October 31, 2018 – \$225 million) and deposits from joint ventures and associates were \$180 million (October 31, 2018 – \$203 million). We have no stage 3 allowance or provision for credit losses relating to loans to joint ventures and associates as at and for the years ended October 31, 2019 and October 31, 2018. \$1 million of guarantees have been given to joint ventures and associates for the year ended October 31, 2019 (October 31, 2018 – \$1 million).

Other transactions, arrangements or agreements involving joint ventures and associates

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
Commitments and other contingencies	\$ 430	\$ 621
Other fees received for services rendered	47	41
Other fees paid for services received	128	150

Note 28 Results by business segment**Composition of business segments**

For management purposes, based on the products and services offered, we are organized into five business segments: Personal & Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor & Treasury Services and Capital Markets.

Personal & Commercial Banking provides a broad suite of financial products and services to individuals and businesses for their day-to-day banking, investing and financing needs through two businesses: Canadian Banking and Caribbean & U.S. Banking. In Canada, we provide a broad suite of financial products and services through our large branch network, automated teller machines, and mobile sales network. In the Caribbean and the U.S., we offer a broad range of financial products and services in targeted markets. Non-interest income in Personal & Commercial Banking mainly comprises Mutual fund revenue, Service charges and Card service revenue.

Wealth Management serves high net worth and ultra-high net worth individual and institutional clients with a comprehensive suite of advice-based solutions and strategies to help them achieve their financial goals through our line of businesses in Canada, the U.S., the U.K., Europe and Asia, including Canadian Wealth Management, U.S. Wealth Management (including City National), Global Asset Management, and International Wealth Management. Non-interest income in Wealth Management mainly comprises Investment management and custodial fees, Mutual fund revenue and Securities brokerage commissions.

Insurance has operations in Canada and globally, operating under two business lines: Canadian Insurance and International Insurance, providing a wide range of life, health, home, auto, travel, wealth, annuities and reinsurance advice and solutions as well as creditor and business insurance services to individual, business and group clients. In Canada, we offer our products and services through our proprietary distribution channels, comprised of the field sales force, advice centers and online, as well as through independent insurance advisors and affinity relationships. Outside Canada, we operate in reinsurance and retrocession markets globally offering life, disability and longevity reinsurance products. Non-interest income in Insurance comprises Insurance premiums, Investment and fee income.

Investor & Treasury Services is a provider of asset, cash management, transaction banking, and treasury services to institutional clients worldwide. We also provide Canadian dollar cash management, correspondent banking and trade finance for financial institutions globally and short-term funding and liquidity management for the bank. Non-interest income in Investor & Treasury Services mainly comprises Investment management and custodial fees.

Capital Markets provides expertise in banking, finance and capital markets to corporations, institutional investors, asset managers, governments and central banks around the world in our two main business lines: Corporate and Investment Banking and Global Markets. In North America, we offer a full suite of products and services which include corporate and investment banking, equity and debt origination and distribution, as well as sales and trading. Outside North America, we have a select presence in the U.K. & Europe, Australia, Asia & other markets. In the U.K. & Europe, we offer a diversified set of capabilities in our key sectors of expertise such as energy, mining and infrastructure, industrial, consumer, healthcare, technology and financial services. Non-interest income in Capital Markets mainly includes Trading revenue, Underwriting and other advisory fees and Credit fees.

All other enterprise level activities that are not allocated to these five business segments, such as enterprise funding, securitizations, net charges associated with unattributed capital, and consolidation adjustments, including the elimination of the Taxable equivalent basis (Teb) gross-up amounts, are included in Corporate Support. Teb adjustments gross up income from certain tax-advantaged sources from Canadian taxable corporate dividends and U.S. tax credit investments recorded in Capital Markets to their effective tax equivalent value with the corresponding offset recorded in the provision for income taxes. Management believes that these Teb adjustments are necessary for Capital Markets to reflect how it is managed and enhances the comparability of revenue across our taxable and tax-advantaged sources. Our use of Teb adjustments may not be comparable to similarly adjusted amounts at other financial institutions. The Teb adjustment for the year ended October 31, 2019 was \$450 million (October 31, 2018 – \$542 million).

Geographic segments

For geographic reporting, our segments are grouped into Canada, United States and Other International. Transactions are primarily recorded in the location that best reflects the risk due to negative changes in economic conditions and prospects for growth due to positive economic changes. This location frequently corresponds with the location of the legal entity through which the business is conducted and the location of our clients. Transactions are recorded in the local currency and are subject to foreign exchange rate fluctuations with respect to the movement in the Canadian dollar.

Management reporting framework

Our management reporting framework is intended to measure the performance of each business segment as if it were a stand-alone business and reflects the way that the business segment is managed. This approach is intended to ensure that our business segments' results include all applicable revenue and expenses associated with the conduct of their business and depicts how management views those results. We regularly monitor these segment results for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. These items do not impact our consolidated results.

The expenses in each business segment may include costs or services directly incurred or provided on their behalf at the enterprise level. For other costs not directly attributable to one of our business segments, we use a management reporting framework that uses assumptions and methodologies for allocating overhead costs and indirect expenses to our business segments and that assists in the attribution of capital and the transfer pricing of funds to our business segments in a manner that consistently measures and aligns the economic costs with the underlying benefits and risks of that specific business segment. Activities and business conducted between our business segments are generally at market rates. All other enterprise level activities that are not allocated to our five business segments are reported under Corporate Support.

Our assumptions and methodologies used in our management reporting framework are periodically reviewed by us to ensure that they remain valid. The capital attribution methodologies involve a number of assumptions that are revised periodically.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2019									
	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (2)	\$ 12,653	\$ 2,993	\$ -	\$ (44)	\$ 4,043	\$ 104	\$ 19,749	\$ 14,375	\$ 4,058	\$ 1,316
Non-interest income	5,212	9,150	5,710	2,389	4,245	(453)	26,253	14,037	6,411	5,805
Total revenue	17,865	12,143	5,710	2,345	8,288	(349)	46,002	28,412	10,469	7,121
Provision for credit losses	1,448	117	-	-	299	-	1,864	1,512	282	70
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	4,085	-	-	-	4,085	2,800	-	1,285
Non-interest expense	7,768	8,813	606	1,725	5,096	131	24,139	12,175	7,994	3,970
Net income (loss) before income taxes	8,649	3,213	1,019	620	2,893	(480)	15,914	11,925	2,193	1,796
Income taxes (recoveries)	2,247	663	213	145	227	(452)	3,043	2,748	133	162
Net income	\$ 6,402	\$ 2,550	\$ 806	\$ 475	\$ 2,666	\$ (28)	\$ 12,871	\$ 9,177	\$ 2,060	\$ 1,634
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 632	\$ 593	\$ 48	\$ 143	\$ 408	\$ -	\$ 1,824	\$ 1,176	\$ 486	\$ 162
Impairment of other intangibles	-	-	-	44	2	64	110	20	54	36
Total assets	\$ 481,720	\$ 106,579	\$ 19,012	\$ 144,406	\$ 634,313	\$ 42,905	\$ 1,428,935	\$ 753,142	\$ 399,792	\$ 276,001
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 408	\$ 565	\$ 44	\$ 142	\$ 491	\$ 621	\$ 2,271	\$ 1,326	\$ 669	\$ 276
Total liabilities	\$ 481,745	\$ 106,770	\$ 19,038	\$ 144,378	\$ 634,126	\$ (40,747)	\$ 1,345,310	\$ 669,543	\$ 399,800	\$ 275,967
(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2018									
	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (2), (3)	\$ 11,776	\$ 2,602	\$ -	\$ 297	\$ 3,328	\$ (51)	\$ 17,952	\$ 13,076	\$ 3,616	\$ 1,260
Non-interest income (3)	5,140	8,324	4,279	2,294	5,070	(483)	24,624	12,698	6,080	5,846
Total revenue	16,916	10,926	4,279	2,591	8,398	(534)	42,576	25,774	9,696	7,106
Provision for credit losses	1,273	(15)	-	1	48	-	1,307	1,259	41	7
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	2,676	-	-	-	2,676	1,347	-	1,329
Non-interest expense	7,526	8,070	602	1,617	4,960	58	22,833	11,634	7,322	3,877
Net income (loss) before income taxes	8,117	2,871	1,001	973	3,390	(592)	15,760	11,534	2,333	1,893
Income taxes (recoveries)	2,089	606	226	232	613	(437)	3,329	2,661	402	266
Net income	\$ 6,028	\$ 2,265	\$ 775	\$ 741	\$ 2,777	\$ (155)	\$ 12,431	\$ 8,873	\$ 1,931	\$ 1,627
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 579	\$ 544	\$ 36	\$ 124	\$ 363	\$ -	\$ 1,646	\$ 1,102	\$ 389	\$ 155
Impairment of other intangibles	-	-	-	1	1	4	6	4	1	1
Total assets	\$ 453,879	\$ 93,063	\$ 16,210	\$ 136,030	\$ 590,950	\$ 44,602	\$ 1,334,734	\$ 680,276	\$ 384,921	\$ 269,537
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 279	\$ 431	\$ 45	\$ 187	\$ 442	\$ 579	\$ 1,963	\$ 1,196	\$ 503	\$ 264
Total liabilities	\$ 453,878	\$ 93,162	\$ 16,289	\$ 135,944	\$ 590,582	\$ (35,076)	\$ 1,254,779	\$ 600,619	\$ 384,816	\$ 269,344

(1) Taxable equivalent basis.

(2) Interest revenue is reported net of interest expense as we rely primarily on net interest income as a performance measure.

(3) Commencing Q4 2019, the interest component of the valuation of certain deposits carried at FVTPL previously presented in trading revenue is presented in net interest income. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Note 29 Nature and extent of risks arising from financial instruments

We are exposed to credit, market and liquidity and funding risks as a result of holding financial instruments. Our risk measurement and objectives, policies and methodologies for managing these risks are disclosed in the shaded text along with those tables specifically marked with an asterisk (*) in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis. These shaded text and tables are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Concentrations of credit risk exist if a number of our counterparties are engaged in similar activities, are located in the same geographic region or have comparable economic characteristics such that their ability to meet contractual obligations would be similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

Note 29 Nature and extent of risks arising from financial instruments (continued)

Concentrations of credit risk indicate the relative sensitivity of our performance to developments affecting a particular industry or geographic location. The amounts of credit exposure associated with certain of our on- and off-balance sheet financial instruments are summarized in the following tables.

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	As at October 31, 2019							
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	% Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 646,567	69%	\$ 189,240	20%	\$ 60,554	6%	\$ 50,642	5% \$ 947,003
Derivatives before master netting agreements (2), (3)	19,544	19%	23,250	23%	53,752	52%	6,421	6% 102,967
	\$ 666,111	64%	\$ 212,490	20%	\$ 114,306	11%	\$ 57,063	5% \$ 1,049,970
Off-balance sheet credit instruments (4)								
Committed and uncommitted (5)	\$ 367,907	67%	\$ 148,326	27%	\$ 29,462	5%	\$ 5,774	1% \$ 551,469
Other	67,410	58%	15,246	13%	31,934	28%	1,491	1% 116,081
	\$ 435,317	65%	\$ 163,572	25%	\$ 61,396	9%	\$ 7,265	1% \$ 667,550

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	As at October 31, 2018							
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	% Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 594,823	66%	\$ 184,040	21%	\$ 60,645	7%	\$ 50,486	6% \$ 889,994
Derivatives before master netting agreements (2), (3)	18,364	19%	20,053	21%	50,767	53%	6,063	7% 95,247
	\$ 613,187	62%	\$ 204,093	21%	\$ 111,412	11%	\$ 56,549	6% \$ 985,241
Off-balance sheet credit instruments (4)								
Committed and uncommitted (5)	\$ 345,545	66%	\$ 142,692	27%	\$ 31,530	6%	\$ 7,140	1% \$ 526,907
Other	79,399	61%	14,852	11%	34,849	27%	987	1% 130,087
	\$ 424,944	65%	\$ 157,544	24%	\$ 66,379	10%	\$ 8,127	1% \$ 656,994

(1) Includes assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, loans and customers' liability under acceptances. The largest concentrations in Canada are Ontario at 56% (October 31, 2018 - 54%), the Prairies at 16% (October 31, 2018 - 18%), British Columbia and the territories at 14% (October 31, 2018 - 14%) and Quebec at 10% (October 31, 2018 - 10%). No industry accounts for more than 35% (October 31, 2018 - 32%) of total on-balance sheet credit instruments. The classification of our sectors aligns with our view of credit risk by industry. Sectors have been revised from those previously presented.

(2) A further breakdown of our derivative exposures by risk rating and counterparty type is provided in Note 8.

(3) Excludes valuation adjustments determined on a pooled basis.

(4) Balances presented are contractual amounts representing our maximum exposure to credit risk.

(5) Represents our maximum exposure to credit risk. Retail and wholesale commitments respectively comprise 43% and 57% of our total commitments (October 31, 2018 - 42% and 58%). The largest concentrations in the wholesale portfolio relate to Financial services at 13% (October 31, 2018 - 14%), Utilities at 11% (October 31, 2018 - 11%), Real estate & related at 9% (October 31, 2018 - 9%), Other services at 7% (October 31, 2018 - 8%), and Oil & gas at 7% (October 31, 2018 - 7%). The classification of our sectors aligns with our view of credit risk by industry. Sector percentages have been revised from those previously presented.

Note 30 Capital management**Regulatory capital and capital ratios**

OSFI formally establishes risk-based capital and leverage targets for deposit-taking institutions in Canada. We are required to calculate our capital ratios using the Basel III framework. Under Basel III, regulatory capital includes Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 capital. CET1 capital mainly consists of common shares, retained earnings and other components of equity. Regulatory adjustments under Basel III include deductions of goodwill and other intangibles, certain deferred tax assets, defined benefit pension fund assets, investments in banking, financial and insurance entities, and the shortfall of provisions to expected losses. Tier 1 capital comprises predominantly CET1 and Additional Tier 1 items including non-cumulative preferred shares that meet certain criteria. Tier 2 capital includes subordinated debentures that meet certain criteria, certain loan loss allowances and non-controlling interests in subsidiaries Tier 2 instruments. Total capital is the sum of CET1, additional Tier 1 capital and Tier 2 capital.

Regulatory capital ratios are calculated by dividing CET1, Tier 1 and Total capital by risk-weighted assets. The leverage ratio is calculated by dividing Tier 1 capital by an exposure measure. The exposure measure consists of total assets (excluding items deducted from Tier 1 capital) and certain off-balance sheet items converted into credit exposure equivalents. Adjustments are also made to derivatives and secured financing transactions to reflect credit and other risks.

During 2019 and 2018, we complied with all Pillar 1 capital and leverage requirements, including the domestic stability buffer, imposed by OSFI.

	As at	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts and as otherwise noted)		
Capital (1)		
CET1 capital	\$ 62,184	\$ 57,001
Tier 1 capital	67,861	63,279
Total capital	77,888	72,494
Risk-weighted Assets (RWA) used in calculation of capital ratios (1), (2)		
CET1 capital RWA	\$ 512,856	\$ 495,528
Tier 1 capital RWA	512,856	495,993
Total capital RWA	512,856	496,459
Total capital RWA consisting of: (1)		
Credit risk	\$ 417,835	\$ 401,534
Market risk	28,917	32,209
Operational risk	66,104	62,716
Total capital RWA	\$ 512,856	\$ 496,459
Capital ratios and Leverage ratio (1)		
CET1 ratio	12.1%	11.5%
Tier 1 capital ratio	13.2%	12.8%
Total capital ratio	15.2%	14.6%
Leverage ratio	4.3%	4.4%
Leverage ratio exposure (billions)	\$ 1,570	\$ 1,451

(1) Capital, RWA, and capital ratios are calculated using OSFI's CAR guideline based on the Basel III framework. The Leverage ratio is calculated using OSFI Leverage Requirements Guideline based on the Basel III framework.

(2) In fiscal 2018, amounts included CVA scalars of 80%, 83% and 86%, respectively.

Note 31 Offsetting financial assets and financial liabilities

Offsetting within our Consolidated Balance Sheets may be achieved where financial assets and liabilities are subject to master netting arrangements that provide the currently enforceable right of offset and where there is an intention to settle on a net basis, or realize the assets and settle the liabilities simultaneously. For derivative contracts and repurchase and reverse repurchase arrangements, this is generally achieved when there is a market mechanism for settlement (e.g., central counterparty exchange or clearing house) which provides daily net settlement of cash flows arising from these contracts. Margin receivables and margin payables are generally offset as they settle simultaneously through a market settlement mechanism.

Amounts that do not qualify for offsetting include master netting arrangements that only permit outstanding transactions with the same counterparty to be offset in an event of default or occurrence of other predetermined events. Such master netting arrangements include the International Swaps and Derivatives Association Master Agreement or certain derivative exchange or clearing counterparty agreements for derivative contracts, global master repurchase agreement and global master securities lending agreements for repurchase, reverse repurchase and other similar secured lending and borrowing arrangements.

The amount of financial collateral received or pledged subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting refers to the collateral received or pledged to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realized in an event of default or the occurrence of other predetermined events. Certain amounts of collateral are restricted from being sold or re-pledged unless there is an event of default or the occurrence of other predetermined events.

The tables below provide the amount of financial instruments that have been offset on the Consolidated Balance Sheets and the amounts that do not qualify for offsetting but are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The amounts presented are not intended to represent our actual exposure to credit risk.

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements

	As at October 31, 2019							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							
	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)							
	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
(Millions of Canadian dollars)								
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 374,617	\$ 69,420	\$ 305,197	\$ 527	\$ 303,539	\$ 1,131	\$ 1,764	\$ 306,961
Derivative assets (3)	88,996	710	88,286	62,524	15,458	10,304	13,274	101,560
Other financial assets	994	281	713	1	89	623	—	713
	\$ 464,607	\$ 70,411	\$ 394,196	\$ 63,052	\$ 319,086	\$ 12,058	\$ 15,038	\$ 409,234

Note 31 Offsetting financial assets and financial liabilities (continued)

	As at October 31, 2018							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							Total amount recognized on the balance sheet
	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	
(Millions of Canadian dollars)								
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 312,392	\$ 18,379	\$ 294,013	\$ 481	\$ 292,412	\$ 1,120	\$ 589	\$ 294,602
Derivative assets (1)	81,770	583	81,187	57,010	14,720	9,457	12,852	94,039
Other financial assets (4)	1,636	814	822	—	244	578	—	822
	\$ 395,798	\$ 19,776	\$ 376,022	\$ 57,491	\$ 307,376	\$ 11,155	\$ 13,441	\$ 389,463

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$11.6 billion (October 31, 2018 – \$10.7 billion) and non-cash collateral of \$307.5 billion (October 31, 2018 – \$296.7 billion).

(3) Includes cash margin of \$3.6 billion (October 31, 2018 – \$2.2 billion) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

(4) Amounts have been revised from those previously presented.

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements or similar agreements

	As at October 31, 2019							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							Total amount recognized on the balance sheet
	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	
(Millions of Canadian dollars)								
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 294,758	\$ 69,420	\$ 225,338	\$ 527	\$ 224,506	\$ 305	\$ 1,248	\$ 226,586
Derivative liabilities (1)	84,624	710	83,914	62,524	13,540	7,850	14,629	98,543
Other financial liabilities	492	281	211	1	—	210	—	211
	\$ 379,874	\$ 70,411	\$ 309,463	\$ 63,052	\$ 238,046	\$ 8,365	\$ 15,877	\$ 325,340

	As at October 31, 2018							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							Total amount recognized on the balance sheet
	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	
(Millions of Canadian dollars)								
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 225,193	\$ 18,379	\$ 206,814	\$ 481	\$ 206,106	\$ 227	\$ —	\$ 206,814
Derivative liabilities (1)	76,877	583	76,294	57,010	11,446	7,838	13,944	90,238
Other financial liabilities (4)	991	814	177	—	—	177	—	177
	\$ 303,061	\$ 19,776	\$ 283,285	\$ 57,491	\$ 217,552	\$ 8,242	\$ 13,944	\$ 297,229

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$11.5 billion (October 31, 2018 – \$11.1 billion) and non-cash collateral of \$226.5 billion (October 31, 2018 – \$206.5 billion).

(3) Includes cash margin of \$1.3 billion (October 31, 2018 – \$2.3 billion) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

(4) Amounts have been revised from those previously presented.

Note 32 Recovery and settlement of on-balance sheet assets and liabilities

The table below presents an analysis of assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets by amounts to be recovered or settled within one year and after one year, as at the balance sheet date, based on contractual maturities and certain other assumptions outlined in the footnotes below. As warranted, we manage the liquidity risk of various products based on historical behavioural patterns that are often not aligned with contractual maturities. Amounts to be recovered or settled within one year, as presented below, may not be reflective of our long-term view of the liquidity profile of certain balance sheet categories.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2019			October 31, 2018		
	Within one year	After one year	Total	Within one year	After one year	Total
Assets						
Cash and due from banks (1)	\$ 24,822	\$ 1,488	\$ 26,310	\$ 28,583	\$ 1,626	\$ 30,209
Interest-bearing deposits with banks	38,345	—	38,345	36,471	—	36,471
Securities						
Trading (2)	137,772	8,762	146,534	121,152	7,106	128,258
Investment, net of applicable allowance	17,283	85,187	102,470	16,795	77,813	94,608
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	306,828	133	306,961	294,049	553	294,602
Loans						
Retail	108,382	317,704	426,086	97,414	302,038	399,452
Wholesale	48,737	147,133	195,870	43,280	136,998	180,278
Allowance for loan losses	—	—	(3,100)	—	—	(2,912)
Segregated fund net assets	—	1,663	1,663	—	1,368	1,368
Other						
Customers' liability under acceptances	18,062	—	18,062	15,635	6	15,641
Derivatives (2)	99,792	1,768	101,560	91,833	2,206	94,039
Premises and equipment	—	3,191	3,191	—	2,832	2,832
Goodwill	—	11,236	11,236	—	11,137	11,137
Other intangibles	—	4,674	4,674	—	4,687	4,687
Other assets	38,775	10,298	49,073	33,578	10,486	44,064
	\$ 838,798	\$ 593,237	\$ 1,428,935	\$ 778,790	\$ 558,856	\$ 1,334,734
Liabilities						
Deposits (3), (4)	\$ 719,933	\$ 166,072	\$ 886,005	\$ 669,682	\$ 166,515	\$ 836,197
Segregated fund net liabilities	—	1,663	1,663	—	1,368	1,368
Other						
Acceptances	18,091	—	18,091	15,657	5	15,662
Obligations related to securities sold short	32,668	2,401	35,069	29,725	2,522	32,247
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	226,582	4	226,586	206,813	1	206,814
Derivatives (2)	97,415	1,128	98,543	88,112	2,126	90,238
Insurance claims and policy benefit liabilities	1,726	9,675	11,401	1,691	8,309	10,000
Other liabilities (4)	41,612	16,525	58,137	36,906	16,216	53,122
Subordinated debentures	1,999	7,816	9,815	103	9,028	9,131
	\$1,140,026	\$ 205,284	\$ 1,345,310	\$ 1,048,689	\$ 206,090	\$ 1,254,779

(1) Cash and due from banks are assumed to be recovered within one year, except for cash balances not available for use by the bank.

(2) Trading securities classified as FVTPL and trading derivatives are presented as within one year as this best represents in most instances the short-term nature of our trading activities. Non-trading derivatives are presented according to the recovery or settlement of the hedging transaction.

(3) Demand deposits of \$405 billion (October 31, 2018 - \$382 billion) are presented as within one year due to their being repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these deposits relate to a broad range of individuals and customer-types which form a stable base for our operations and liquidity needs.

(4) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Note 33 Parent company information

The following table presents information regarding the legal entity of Royal Bank of Canada with its subsidiaries presented on an equity accounted basis.

Condensed Balance Sheets

	As at	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Assets		
Cash and due from banks	\$ 14,264	\$ 16,398
Interest-bearing deposits with banks	22,279	20,261
Securities	118,716	111,072
Investments in bank subsidiaries and associated corporations (1)	37,234	34,547
Investments in other subsidiaries and associated corporations	73,785	69,063
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	123,755	107,941
Loans, net of allowance for loan losses	526,078	494,922
Net balances due from bank subsidiaries (1)	—	4,329
Other assets	152,422	137,821
	\$ 1,068,533	\$ 996,354
Liabilities and shareholders' equity		
Deposits (2)	\$ 681,509	\$ 642,271
Net balances due to bank subsidiaries (1)	2,678	—
Net balances due to other subsidiaries	36,594	38,985
Other liabilities (2)	254,678	226,475
	975,459	907,731
Subordinated debentures	9,551	8,762
Shareholders' equity	83,523	79,861
	\$ 1,068,533	\$ 996,354

(1) Bank refers primarily to regulated deposit taking institutions and securities firms.

(2) Commencing Q4 2019, the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in deposits is presented in other liabilities. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Condensed Statements of Income and Comprehensive Income

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Interest income (1)	\$ 27,630	\$ 22,578
Interest expense (2)	14,966	10,662
Net interest income	12,664	11,916
Non-Interest income (2), (3)	5,569	6,119
Total revenue	18,233	18,035
Provision for credit losses	1,730	1,294
Non-Interest expense	9,212	9,085
Income before income taxes	7,291	7,656
Income taxes	1,568	1,546
Net income before equity in undistributed income of subsidiaries	5,723	6,110
Equity in undistributed income of subsidiaries	7,137	6,321
Net income	\$ 12,860	\$ 12,431
Other comprehensive income (loss), net of taxes	(1,441)	1,532
Total comprehensive income	\$ 11,419	\$ 13,963

(1) Includes dividend income from investments in subsidiaries and associated corporations of \$27 million (October 31, 2018 – \$12 million).

(2) Commencing Q4 2019, the interest component of the valuation of certain deposits carried at FVTPL previously presented in trading revenue is presented in net interest income. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

(3) Includes a nominal share of profit (losses) from associated corporations (October 31, 2018 – \$(31) million).

Condensed Statements of Cash Flows

	For the year ended	
	October 31 2019	October 31 2018
(Millions of Canadian dollars)		
Cash flows from operating activities		
Net income	\$ 12,860	\$ 12,431
Adjustments to determine net cash from operating activities:		
Change in undistributed earnings of subsidiaries	(7,137)	(6,321)
Change in deposits, net of securitizations (1)	39,238	38,331
Change in loans, net of securitizations	(31,744)	(26,281)
Change in trading securities	2,350	3,730
Change in obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	12,449	49,811
Change in assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(15,814)	(58,326)
Change in obligations related to securities sold short	797	2,600
Other operating activities, net (1)	(8,149)	763
Net cash from (used in) operating activities	4,850	16,738
Cash flows from investing activities		
Change in interest-bearing deposits with banks	(2,018)	603
Proceeds from sales and maturities of investment securities	37,963	30,355
Purchases of investment securities	(39,461)	(32,561)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(1,266)	(1,173)
Change in cash invested in subsidiaries	332	93
Change in net funding provided to subsidiaries	4,616	(3,363)
Net cash from (used in) investing activities	166	(6,046)
Cash flows from financing activities		
Issue of subordinated debentures	1,500	-
Repayment of subordinated debentures	(1,100)	-
Issue of common shares, net of issuance costs	105	72
Common shares purchased for cancellation	(1,030)	(1,522)
Issue of preferred shares, net of issuance costs	350	-
Redemption of preferred shares	(950)	(105)
Dividends paid	(6,025)	(5,640)
Net cash from (used in) financing activities	(7,150)	(7,195)
Net change in cash and due from banks	(2,134)	3,497
Cash and due from banks at beginning of year	16,398	12,901
Cash and due from banks at end of year	\$ 14,264	\$ 16,398
Supplemental disclosure of cash flow information		
Amount of interest paid (1)	\$ 14,574	\$ 9,475
Amount of interest received	25,883	20,490
Amount of dividends received	1,694	1,414
Amount of income taxes paid	1,789	3,562

(1) Commencing Q4 2019, the interest component and the accrued interest payable recorded on certain deposits carried at FVTPL previously presented in trading revenue and deposits, respectively, is presented in net interest income and other liabilities respectively. Comparative amounts have been reclassified to conform with this presentation.

Management's Report on Internal Control over Financial Reporting

Management of Royal Bank of Canada is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Internal control over financial reporting is a process designed by, or under the supervision of, the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer and effected by the Board of Directors, management and other personnel to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. It includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions related to and dispositions of our assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and our receipts and expenditures are made only in accordance with authorizations of our management and directors; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of our assets that could have a material effect on our financial statements.

Due to its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements on a timely basis. Also, projections of any evaluation of the effectiveness of internal control over financial reporting to future periods are subject to the risk that the controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management evaluated, under the supervision of and with the participation of the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer, the effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2019, based on the criteria set forth in *Internal Control – Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission. Based on that evaluation, management concluded that, as of October 31, 2019, internal control over financial reporting was effective based on the criteria established in the *Internal Control – Integrated Framework (2013)*.

The effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2019, has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, Independent Registered Public Accounting Firm, as stated in their Report of Independent Registered Public Accounting Firm, which appears herein.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

Rod Bolger
Chief Financial Officer

Toronto, December 3, 2019

Independent Auditor's Report

To the Shareholders and Board of Directors of Royal Bank of Canada

Our opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (together, the Bank) as at October 31, 2019 and 2018, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IFRS).

What we have audited

The Bank's consolidated financial statements comprise:

- the consolidated balance sheets as at October 31, 2019 and 2018;
- the consolidated statements of income for the years then ended;
- the consolidated statements of comprehensive income for the years then ended;
- the consolidated statements of changes in equity for the years then ended;
- the consolidated statements of cash flows for the years then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Certain required disclosures have been presented elsewhere in the Management's Discussion and Analysis, rather than in the notes to the consolidated financial statements. These disclosures are cross-referenced from the consolidated financial statements and are identified as audited.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Canadian generally accepted auditing standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Bank in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in Canada. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements for the year ended October 31, 2019. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters

Valuation of the Allowance for Credit Losses (ACL)

Refer to Note 2, Summary of significant accounting policies, estimates and judgments, Note 4, Securities and Note 5, Loans and allowance for credit losses

The Bank's ACL for financial assets was \$3,440 million as at October 31, 2019, and represents management's estimate of expected credit losses on financial assets as at the balance sheet date. Performing financial assets are categorized as Stage 1 from initial recognition to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition. Performing financial assets transfer into Stage 2 following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition. Impaired financial assets are categorized as Stage 3 when the asset is considered to be credit-impaired. As disclosed by management, the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions such as the financial asset's probability of default, loss given default, and exposure at default discounted at the reporting date.

Management's estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios, each of which includes forward-looking information designed to capture a wide range of possible outcomes and are weighted according to management's expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. Management's scenarios include a base case, upside and downside scenarios which are set by adjusting the base projections to construct reasonably

How our audit addressed the key audit matters

Our approach to addressing the matter involved the following procedures, amongst others:

- testing the effectiveness of controls relating to the valuation of the ACL, including controls over the design of multiple future macroeconomic scenarios, the determination and application of the weightings for these scenarios, and the completeness and accuracy of the data inputs underlying the ACL calculation;
- testing management's process for determining the Stage 1 and Stage 2 ACL, including evaluating the appropriateness of the models used to determine the Stage 1 and Stage 2 ACL, testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used in the model, and evaluating the reasonableness of significant assumptions related to the determination of significant increases in credit risk relative to the initial recognition of the financial asset, the determination of the future macroeconomic scenarios and the weights assigned thereto;
- testing the appropriateness of the complex expected credit loss calculation and its interrelated inputs and assumptions with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge; and
- evaluating management's assumptions related to the determination of macroeconomic scenarios which involved evaluating the identification of material portfolios of financial assets that have exhibited a non-linear nature of potential credit losses, and evaluating the reasonableness of potential credit losses under the five future macroeconomic scenarios considering the Bank's historical loss experience.

Key audit matters (continued)**How our audit addressed the key audit matters**

possible scenarios that are more optimistic and pessimistic, respectively, than the base case. Two additional downside scenarios are designed for the real estate and energy sectors to capture the non-linear nature of potential credit losses across the Bank's portfolios of financial assets.

We determined that the valuation of the ACL is a matter of most significance to the audit of the current year consolidated financial statements due to:

- significant judgment required by management when designing the future macroeconomic scenarios and assigning weights to each scenario to determine the Stage 1 and Stage 2 ACL. This in turn led to a high degree of auditor subjectivity in performing audit procedures relating to these scenarios;
- significant auditor judgment and significant audit effort necessary to evaluate audit evidence as the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions; and
- the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the audit evidence obtained.

Goodwill Impairment Assessment of the Caribbean Banking Cash Generating Unit (CGU)

Refer to Note 2, Summary of significant accounting policies, estimates and judgments, and Note 10, Goodwill and other intangible assets

The goodwill allocated to the Caribbean Banking CGU was \$1,727 million. Management conducts an impairment test as of August 1 of each year by comparing the carrying value of each CGU to its recoverable amount.

For the Caribbean Banking CGU, management calculated the recoverable amount as the fair value less costs of disposal using a discounted cash flow model that projects future cash flows based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer, over a 5-year period. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed by management to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. As disclosed by management, the Caribbean continued to experience challenges in various regions resulting in weak to moderate economic growth during the year. As at August 1, 2019, the recoverable amount of the Caribbean Banking CGU, based on management's estimated fair value less costs of disposal, was 126% of its carrying amount. As management has disclosed, the determination of fair value using a discounted cash flow model requires the use of significant judgment to determine the inputs and the model is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates, and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. If the post-tax discount rate was increased by 1.8%, holding other individual factors constant, the recoverable amount would approximate the carrying amount.

We determined that the goodwill impairment assessment of the Caribbean Banking CGU is a matter of most significance to the audit of the current year consolidated financial statements due to:

- significant judgment required by management when determining the fair value of the CGU including future cash flows and adjustments made thereto to approximate the considerations of a prospective third-party buyer, discount rates and terminal growth rates. This in turn led to a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures over management's calculation of the recoverable amount of the CGU, and evaluating audit evidence; and
- the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing these procedures and evaluating the audit evidence obtained.

Our approach to addressing the matter involved the following procedures, amongst others:

- testing the effectiveness of controls relating to management's goodwill impairment test, including controls over the determination of the recoverable amount of the CGU;
- testing management's process for determining the recoverable amount of the CGU, evaluating the appropriateness of the discounted cash flow model, and testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used in the model;
- evaluating the significant assumptions used by management, including the discount rates, terminal growth rates, and future cash flows and adjustments made thereto to approximate the considerations of a prospective third-party buyer;
- evaluating management's discounted cash flow model and certain significant assumptions, including the discount rates and terminal growth rates with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge; and
- evaluating management's assumptions related to terminal growth rates and future cash flows which involved evaluating whether the assumptions used by management were reasonable considering (i) the current and past performance of the CGU; (ii) the consistency with external market data and industry data; and (iii) whether these assumptions were consistent with evidence obtained in other areas of the audit.

Key audit matters (continued)**How our audit addressed the key audit matters****Uncertain Tax Positions**

Refer to Note 2, *Summary of significant accounting policies, estimates and judgments*, and Note 23, *Income taxes*

The Bank is subject to income tax laws in various jurisdictions where it operates and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by management and relevant taxation authorities. In some cases, the Bank has received reassessments denying the tax deductibility of dividends from transactions including those with Tax Indifferent Investors. As disclosed by management, significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of the Bank's tax provision, which includes management's best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. The forward-looking nature of these estimates requires management to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. As management has further disclosed, management records provisions related to uncertain tax positions on the basis of all available information at the end of the reporting period to reflect current expectations.

We determined that uncertain tax positions are a matter of most significance to the audit of the current year consolidated financial statements due to:

- significant judgment required by management, including a high degree of estimation uncertainty, when interpreting the relevant tax laws and projecting the amount of future cash flows relating to uncertain tax positions. This in turn led to a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures to evaluate the uncertain tax positions; and
- the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the audit evidence obtained.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Management's Discussion and Analysis and the information, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon, included in the annual report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Canadian generally accepted auditing standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

Our approach to addressing the matter involved the following procedures, amongst others:

- testing the effectiveness of controls relating to the evaluation of uncertain tax positions;
- testing management's process used in estimating the amount of future cash flows relating to uncertain tax positions;
- evaluating the appropriateness of the methods used;
- testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used;
- evaluating the reasonableness of significant assumptions used by management for estimating the results of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities; and
- professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in assessing the significant assumptions, including the application of relevant tax laws and whether it is probable that the relevant tax authorities will accept the tax positions and evidence used by management in determining and projecting the amount of future cash flows.

As part of an audit in accordance with Canadian generally accepted auditing standards, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Bank to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Canada
December 3, 2019

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of Royal Bank of Canada

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (together, the Bank) as of October 31, 2019 and 2018, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the years then ended, including the related notes (collectively referred to as the consolidated financial statements). We also have audited the Bank's internal control over financial reporting as of October 31, 2019, based on criteria established in *Internal Control – Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as of October 31, 2019 and 2018, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IFRS). Also in our opinion, the Bank maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of October 31, 2019, based on criteria established in *Internal Control – Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Basis for Opinions

The Bank's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Bank's consolidated financial statements and on the Bank's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Bank in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

An entity's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. An entity's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the entity; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the entity are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the entity; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the entity's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Valuation of the Allowance for Credit Losses (ACL)

As described in Notes 2, 4 and 5 to the consolidated financial statements, the Bank's ACL for financial assets was \$3,440 million as at October 31, 2019, and represents management's estimate of expected credit losses on financial assets as at the balance sheet date. Performing financial assets are categorized as Stage 1 from initial recognition to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition. Performing financial assets transfer into Stage 2 following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition. Impaired financial assets are categorized as Stage 3 when the asset is considered to be credit-impaired. As disclosed by management, the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions such as the financial asset's probability of default, loss given default, and exposure at default discounted at the reporting date. Management's estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios, each of which includes forward-looking information designed to capture a wide range of possible outcomes and are weighted according to

management's expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. Management's scenarios include a base case, upside and downside scenarios which are set by adjusting the base projections to construct reasonably possible scenarios that are more optimistic and pessimistic, respectively, than the base case. Two additional downside scenarios were designed for the real estate and energy sectors to capture the non-linear nature of potential credit losses across the Bank's portfolios of financial assets.

The principal consideration for our determination that performing procedures relating to the valuation of the ACL is a critical audit matter is that there was significant judgment required by management when designing the future macroeconomic scenarios and assigning weights to each scenario to determine the Stage 1 and Stage 2 ACL. This in turn led to a high degree of auditor subjectivity in performing audit procedures relating to these scenarios. In addition, significant auditor judgment and significant audit effort was necessary to evaluate audit evidence as the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions. The audit effort also included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of the ACL, including controls over the design of multiple future macroeconomic scenarios, the determination and application of the weightings for these scenarios, and the completeness and accuracy of the data inputs underlying the ACL calculation. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the Stage 1 and Stage 2 ACL, including evaluating the appropriateness of the models used to determine the Stage 1 and Stage 2 ACL, testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used in the model, and evaluating the reasonableness of significant assumptions related to the determination of significant increases in credit risk relative to the initial recognition of the financial asset, the determination of the future macroeconomic scenarios and the weights assigned thereto. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in testing the appropriateness of the complex expected credit loss calculation and its interrelated inputs and assumptions. Evaluating management's assumptions related to the determination of macroeconomic scenarios involved evaluating the identification of material portfolios of financial assets that have exhibited a non-linear nature of potential credit losses, and evaluating the reasonableness of potential credit losses under the five future macroeconomic scenarios considering the Bank's historical loss experience.

Goodwill Impairment Assessment of the Caribbean Banking Cash Generating Unit (CGU)

As described in Notes 2 and 10 to the consolidated financial statements, the goodwill allocated to the Caribbean Banking CGU was \$1,727 million. Management conducts an impairment test as of August 1 of each year by comparing the carrying value of each CGU to its recoverable amount. For the Caribbean Banking CGU, management calculated the recoverable amount as the fair value less costs of disposal using a discounted cash flow model that projects future cash flows based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer, over a 5-year period. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed by management to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. As disclosed by management, the Caribbean continued to experience challenges in various regions resulting in weak to moderate economic growth during the year. As at August 1, 2019, the recoverable amount of the Caribbean Banking CGU, based on management's estimated fair value less costs of disposal, was 126% of its carrying amount. As management has disclosed, the determination of fair value using a discounted cash flow model requires the use of significant judgment to determine the inputs and the model is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates, and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. If the post-tax discount rate was increased by 1.8%, holding other individual factors constant, the recoverable amount would approximate the carrying amount.

The principal consideration for our determination that performing procedures relating to the goodwill impairment assessment of the Caribbean Banking CGU is a critical audit matter is that there was significant judgment required by management when determining the fair value of the CGU including future cash flows and adjustments made thereto to approximate the considerations of a prospective third-party buyer, discount rates and terminal growth rates. This in turn led to a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures over management's calculation of the recoverable amount of the CGU, and evaluating audit evidence. In addition, the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing these procedures and evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to management's goodwill impairment test, including controls over the determination of the recoverable amount of the CGU. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the recoverable amount of the CGU, evaluating the appropriateness of the discounted cash flow model, and testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used in the model. These procedures also included evaluating the significant assumptions used by management, including the discount rates, terminal growth rates, and future cash flows and adjustments made thereto to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in evaluating management's discounted cash flow model and certain significant assumptions, including the discount rates and terminal growth rates. Evaluating management's assumptions related to terminal growth rates and future cash flows involved evaluating whether the assumptions used by management were reasonable considering (i) the current and past performance of the CGU, (ii) the consistency with external market data and industry data, and (iii) whether these assumptions were consistent with evidence obtained in other areas of the audit.

Uncertain Tax Positions

As described in Note 2 to the consolidated financial statements, the Bank is subject to income tax laws in various jurisdictions where it operates and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by management and relevant taxation authorities. In some cases, as described in Note 23, the Bank has received reassessments denying the tax deductibility of dividends from transactions including those with Tax Indifferent Investors. As disclosed by management, significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of the Bank's tax provision, which includes management's best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. The forward-looking nature of these estimates requires management to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. As management has further disclosed, management records provisions related to uncertain tax positions on the basis of all available information at the end of the reporting period to reflect current expectations.

The principal consideration for our determination that performing procedures relating to the uncertain tax positions is a critical audit matter is that there was significant judgment required by management, including a high degree of estimation uncertainty, when interpreting the relevant tax laws and projecting the amount of future cash flows relating to uncertain tax positions. This in turn led to a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures to evaluate the uncertain tax positions. In addition, the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the evaluation of uncertain tax positions. These procedures also included, among others, testing management's process used in estimating the amount of future cash flows relating to uncertain tax positions. This involved evaluating the appropriateness of the methods used, testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used, and evaluating the reasonableness of significant assumptions used by management for estimating the results of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in assessing the significant assumptions, including the application of relevant tax laws and whether it is probable that the relevant tax authorities will accept the tax positions, and evidence used by management in determining and projecting the amount of future cash flows.

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants
Toronto, Canada
December 3, 2019

We have served as the Bank's auditor since 2016.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2019年12月6日、当行は、2024年12月6日に満期を迎える発行済2.99%劣後無担保社債2,000百万ドルを、元本の100%および2019年12月6日の償還日まで（償還日は除く。）の経過利息ですべて償還した。

2019年12月17日、当行は、預託株式200,000株の現金による買付を行った。当該預託株式は、当グループの固定金利／変動金利非累積型第一優先株式シリーズC-2（C-2優先株式）の株式の40分の1の持分を表し、未払配当金を含む総対価は6百万米ドルである。買付されたC-2優先株式の預託株式および現物株は、その後消却された。C-2優先株式は、Tier 1規制上の自己資本に該当しない。

2019年12月23日、当行は、NVCC劣後無担保社債1,500百万ドルを発行した。この社債には、2024年12月23日まで年利2.88%の固定金利が付き、それ以降は2029年12月23日の満期まで3ヶ月のカナダ銀行間取引金利（CDOR）プラス0.89%の金利が付く。

(2) 訴訟およびその他

上記「第一部 第6 1 財務書類」の監査済年次連結財務諸表の注記23「法人所得税」の「税務調査および査定」および注記26「訴訟」を参照のこと。

4 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

金融商品

当行は、2017年11月1日よりIFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）を適用した。IFRS第9号により、金融商品の分類および測定、ならびに金融商品の減損の評価と測定に関する当行の会計方針に重要な変更がもたらされた。IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号「金融商品：認識及び測定」に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択した。

IFRS第9号の経過措置にて認められる通り、当行は比較期間の数値を修正再表示しない選択を行っているため、IFRS第9号の影響は2017年11月1日より開始する事業年度の財務報告においてのみ生じ、期首利益剰余金に対して移行調整額が計上されている。

日本GAAPでは、IFRS第9号に相当する会計基準はなく、そのため、日本GAAPは2017年11月1日時点で会計原則に変更はない。

分類

IFRSでは、金融資産は当初認識時に、償却原価で測定されるもの、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定されるもの、またはその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定されるものの3つの測定カテゴリーのうち、いずれかの区分に分類される。分類区分により、金融商品の当初認識後の測定方法が決定される。

金融資産を償却原価、FVTPLまたはFVOCIのいずれかの区分へ分類する際は（a）金融商品の管理に関する事業モデルおよび（b）契約上のキャッシュ・フローの特性の両方を評価する。

- ・ FVTPLで測定するものとして指定されていない金融資産（公正価値オプション）は、当該金融資産が、契約上の元本及び利息であるキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有すること（以下「HTC」という。）を目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、金融商品の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる場合に、償却原価で測定されるものとして分類および測定される。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。

- ・ FVTPLで測定するものとして指定されていない金融資産（公正価値オプション）は、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却（以下「HTC&S」という。）の両方が目的の達成に不可欠である事業モデルの中で保有され、金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる場合に、FVOCIで測定するものとして分類および測定される。

- ・ その他の金融資産はすべてFVTPLに分類および測定される。

- ・ 資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらず、企業結合において取得企業が認識した条件付対価でなく、FVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。

- ・ デリバティブには、(i)その価値が特定された基礎変数に応じて変動し、(ii)当初の純投資を全く要しないか、または市場要因の変動に対する反応が類似する他の種類の契約について必要な当初の純投資よりも小さく、(iii)将来のある日に決済される金融商品が含まれる。

IFRSでは、金融負債は以下に示される負債を除き、償却原価に分類および事後測定される。

- ・ 売買目的保有の金融負債（キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブを除くデリバティブ金融商品を含む。）。
- ・ 当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定された金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント

日本GAAPでは、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、またはその他有価証券に分類しなければならない。売買目的有価証券には、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。満期保有目的の債券には、償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する社債およびその他の負債性証券が含まれる。その他有価証券には、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、ならびに子会社株式および関連会社株式ではない有価証券が含まれる。

特定の日に返済（通常は利息付）を受けることを条件に、貸手が借手に現金またはその他の資産を引き渡すことにより生じる、負債性証券ではない非デリバティブ金融資産は、貸付金または債権に分類される。金融負債の分類に関する特定の指針はない。

デリバティブとは、(i) 基礎変数、想定元本および／または決済金額を有し、(ii) 当初純投資が不要であるか、またはその他の契約と比べて当初純投資をほとんど必要とせず、また (iii) 純額決済を要求または容認するか、もしくは実質的に純額決済と異ならない効果を有する金融商品である。

分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。しかし、ヘッジ手段として指定された、または再指定されたデリバティブはこの限りではない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)。

公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVTOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくとも、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択(公正価値オプション)を行うことを認めている。IFRS(金融機関監督庁(OSFI)の要求事項による補足を含む。)では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- (i) 金融資産については、(i)当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合(会計上のミスマッチ)、または(ii)IFRS第9号の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。
- (ii) 金融負債については、(i)その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、(ii)金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または(iii)主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は、実効金利法を用いて認識され、損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得及び損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。

FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産(例えば、償却原価およびFVOCI)の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、公正価値で計上され、公正価値の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、公正価値で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約（すべての組込特性を含む）は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブは区分されず、混合契約がSPPI要件を満たさない場合でも、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められるようになった場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、(a)組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、(b)独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、(c)複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額から収益認識累計額を控除した金額(償却累計額)と(ii)IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、(ii)譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、(iii)リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、(ii)契約に基づく権利を喪失したとき、または(iii)契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プッタブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分(主契約である社債および転換権)または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失(以下「ECL」という。)減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a)契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b)企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測(将来予測的情報)といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント(代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠)については、回収不能額は、a)コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b)コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金(以下「ACL」という。)はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
 - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額(または減損調整前の償却原価)と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割引いた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間(延長オプションを含む。)に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について(かつ、当該商品についてのみ)、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間(たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも)にわたり行う。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の有価証券の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

- ① 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。
- ② 債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、(a)合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、(b)債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたは非デリバティブ)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じ会計期間に認識する。)を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSでは、すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに分配される。この分配は、のれんが内部で監視されるレベル(企業の事業セグメントの規模に制限される)に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される)を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却控除後)のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初にのれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。

日本GAAPでは、その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

従業員の将来給付

IAS第19号「従業員給付」では、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものとして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、(ii)制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および(iii)資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、(ii)制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および(iii)制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、(ii)縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および(iii)縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、(a)制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、(b)発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、(a)従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、(b)発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部(OCI累計額)に認識され、不足額または超過額は負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法(2006年5月1日)の発行日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本基準では、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の発行日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

子会社(組成された企業を含む)の連結

IFRS第10号「連結財務諸表」では、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。))を含む。))に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、(ii)投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、(iii)企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因((i)投資先の目的および設計、(ii)関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに(iii)企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表(在外特別目的事業体を含む。)の作成にUS基準またはIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却(のれんが償却されていない場合のみ)
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

共同支配の取決めに対する持分の会計処理

IFRS第11号「共同支配の取決め」では、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに関する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のままで直ちに売却が可能でなければならない、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)に関連する収益または費用の累計額は認識され、損益計算書において区分表示される。ただし、非流動資産(または処分グループ)が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、(ii)独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または(iii)転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

固定資産の減損

IFRSでは、固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはいできない。

日本GAAPでは、固定資産の減損損失は、その帳簿価額が固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が確定している賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、(ii)その発生が当期以前の事象に起因し、(iii)その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で定額法を用いて償却する。

1 株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数(自己株式を除く。)で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(税効果考慮後)、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含められる。

転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量のない収益または損失の変動(税効果考慮後)により調整される。転換可能証券は、期首(または発行日の方が遅い場合には、発行日)に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本および希薄化後1株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

保険

生命保険

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、IFRS第4号「保険契約」(以下「IFRS第4号」という。)が認めるところにより、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債(未収再保険金控除後)は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

保険負債の評価に用いるキャッシュ・フローは、未収再保険金の計算に用いた出再保険に係る予測キャッシュ・フローを反映させるよう調整を行っている。この未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(以下「IBNR」という。)の支払備金から構成される。

責任準備金—この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

危険準備金—この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- I. 保険リスク
- II. 予定利率リスク
- III. 変額商品の最低保証リスク
- IV. 第三分野商品の保険リスク

保険契約者配当準備金—この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

普通支払備金および既発生未報告の支払備金—この準備金は、損害保険(後述)に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

損害保険

IFRSの免除規定を選択適用した結果、損害保険に係る支払備金および責任準備金は、報告日現在の状況を見積りを行っている。当該準備金には、報告日前に発生した保険事故による保険金支払に係る最終的なコストのすべて(被災残存財産、保険代位、再保険、インフレ、調整費用および保険金請求者に支払う金利等)を考慮している。支払備金総額には、貸借対照表日までの報告済既発生事象に対する備金および既発生未報告備金(IBNR備金)の見積合計額が含まれる。IBNR備金は、報告遅延の既発生事象と報告済支払備金の過少見積りの両方に対応するため、数理計算上の予測方法を用いて算定される。

IFRSでは、平衡準備金または未発生自然災害事象に対する準備金の計上は認められていない。これらは偶発事象とみなされ、規制自己資本要件によりカバーされている。

IFRSは、支払備金の算定に貨幣の時間的価値を含めることを容認しているが、要求はしていない。ただし、規制上の財務報告規則では、規制当局への財務報告においては割引計算を適用することが求められている。割引後支払備金は、割引率として保険会社の自己ポートフォリオの利回りを用いて貨幣の時間的価値を反映しており、割引額は通常、数理計算上算定された不利な変動に対する安全割増の増加により大部分が相殺される。

保険料収益は、関連する新契約費用とともに繰り延べられ、保険契約期間にわたり収益に認識される。未経過保険料および繰延新契約費用の評価は、保険契約の未経過部分にわたる予想結果を考慮に入れた回収可能性テストの対象となる。

保険料収益、保険金およびその他の費用、ならびに保険資産および保険負債は再保険を含めた総額で開示される。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。損害保険会社は、投資を売却可能に指定するのが最も一般的である。

日本GAAPでは、損害保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金および(ii)支払備金から構成される。日本GAAPでは、新契約費を資産計上する実務はなく、発生した期間に損益として認識される。保険会社が保有する運用資産の会計処理に関しては、生命保険での説明を参照のこと。

責任準備金—責任準備金はいくつかの準備金項目から構成され、その金額は保険業法および関連規則の規定に従って算定される。責任準備金の中心的項目(「普通責任準備金」と呼ばれる。)は、(a)未経過保険料(収入保険料の未経過部分について時間基準で通常決定される。)と(b)支払保険金および事業費ならびに支払備金繰入を反映した初年度収支残との、いずれか大きい方である。強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険のような特定の契約種類の場合、準備金の計算は各商品を規制する法律の規定に従う。損害保険会社も、生命保険分野に類似した第三分野商品(すなわち、個人向けの傷害保険、医療保険および介護保険)について負債十分性テストの対象となる。損害保険会社は、強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険を除くすべての保険種類に対して、保有契約から発生する将来キャッシュ・フローの分析に基づく責任準備金の十分性を評価し、必要な場合には積立不足を解消するために責任準備金を積み増す。

これらの責任準備金の構成項目の他に、自然災害等の大規模なリスクに備えて異常危険準備金を積立てる。異常危険準備金は、要約すると、収入保険料に準備金係数を乗じたものとして算定される。異常危険準備金は、各保険種類グループごとにあらかじめ設定されたベンチマーク(基準値)を上回る不利な損害率が発生した場合に、その超えた額を取り崩すことが許容される。生命保険分野に要求されている通常を上回るリスクに係る危険準備金の下位区分ⅡおよびⅣが損害保険分野にも適用される。

支払備金—支払備金は、発生した損害に備えるものである。支払備金は、(i)報告済損害に対する普通支払備金および(ii)未報告の損害に対する既発生未報告備金(IBNR備金)から構成される。普通支払備金は、保険会社の最善の見積りに基づいて報告済みの保険金支払請求事案ごとに算定される。IBNR備金は、保険数理上の評価技法を用いて算定される。

利息および手数料

当行は、2018年11月1日に発効するIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用した。IFRS第15号の経過措置にて認められる通り、当行は比較期間の数値を修正再表示しない選択を行っているため、IFRS第15号の影響は2018年11月1日より開始する事業年度の財務報告においてのみ生じ、期首利益剰余金に対して移行調整額が計上されている。

IFRS第15号では、企業は、顧客に財またはサービスを移転する契約に関して、契約に基づく履行義務を完了または充足し、かつ企業が契約における履行義務に配分した対価を回収する可能性が高い場合に、収益を認識しなければならない。IFRS第15号は主に、顧客との該当するサービス契約の手数料から生じる収益の認識に影響を与える。

受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含められる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。投資信託報酬は、投資信託の日次の純資産価額(以下「NAV」という。)を基に算定される。投資運用手数料および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務手数料およびその他のアドバイザー手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、売上交換収益を含み、取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、当行は12ヶ月間にわたり認識している。

シンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される与信手数料は、提供するサービスの性質に基づいて認識される。

日本GAAPでは、2018年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表され、当行であれば、2021年11月1日以後開始する事業年度からに該当する。早期適用も認められる。企業会計基準第29号の原則は、上記の領域を含めて、IFRS第15号に基づく原則と実質的に類似している。

現行の日本GAAPでは、受取利息および支払利息は名目利率を用いて測定される。金融資産(デリバティブを除く。)の取得に関連する取引費用は、当該資産の取得原価に含められる。ただし、当該取引費用が通常発生するもので、金融資産に明確に関連したものであるといえない場合には、取得原価に含めないことができる。債務の発行費用は、通常発生時に費用計上されるが、社債発行費については繰延資産として認識することもできる。

また、現行の日本GAAPでは、収益の区分ごと(財の販売、役務の提供、および利息/ロイヤルティ/配当等)の具体的な指針はないが、役務報酬に関する現行の日本の会計実務はIFRSの規定に類似しており、役務報酬はIFRSと同様、適用される役務契約に基づき認識される。

リース¹

IFRSでは(国際会計基準(IAS)第17号「リース」に規定されている通り)、リースの開始時において特定の資産を使用することによってのみ履行可能であり、当該資産を使用する権利を移転する契約は、リースまたはリースを含むものである。

リースは、契約により、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが貸手から借手に契約により移転された場合に、ファイナンス・リースとして分類される。所有に伴うリスクと経済価値の実質的な移転が行われていない場合は、リースはオペレーティング・リースに分類される。リースの分類はリース開始時に行われ、リース契約が修正されない限りは変更されない。

ファイナンス・リースでは、借手は将来のリース料に係るリース資産および負債を認識する。オペレーティング・リースでは、借手はリース期間にわたってリース料を費用として認識する。

日本GAAPの原則は、契約にリースが含まれているかどうかを決定するための指針がないことを除き、上記のIFRSの原則と重要な差異はない。また、日本GAAPでは、リースをファイナンス・リースとして分類するには、特定の数値基準を満たす必要がある。

- 1 IFRS第16号「リース」の適用に関連する会計方針および開示の今後の変更については、上記「第一部 第6 1 財務書類」に掲載されている監査済年次連結財務諸表の「重要な会計方針、見積りおよび判断の要約」の記載を参照のこと。IFRS第16号「リース」と日本GAAPの差異は、2019年10月31日現在は適用前であり、今後の変更に関連するものであるため、ここでは記載しない。

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 5 年間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類	2019年2月26日に関東財務局長に提出
(2) 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	2019年6月13日に関東財務局長に提出
(3) 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づく臨時報告書	2019年7月16日に関東財務局長に提出
(4) 半期報告書およびその添付書類	2019年7月30日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主および取締役会各位

監査意見

私どもは、添付の連結財務諸表が、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、2019年および2018年10月31日現在のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下、併せて「銀行」という。)の財政状態、ならびに同日に終了した年度に関する経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査範囲

銀行の連結財務諸表は、以下のものから構成される。

- ・ 2019年および2018年10月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 連結財務諸表に対する注記(重要な会計方針の要約を含む。)

開示が必要な特定の事項は、連結財務諸表に対する注記の中ではなく、Management's Discussion and Analysisの中に表示されている。これらの開示は、連結財務諸表から相互参照され、監査済として識別されている(訳者注:本書においては「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」)。

監査意見の根拠

私どもは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、カナダにおける私どもの連結財務諸表監査に関連する倫理規定に準拠して、銀行から独立している。私どもは、その他の倫理上の責任についても規定に準拠している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、2019年10月31日に終了した年度の連結財務諸表監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務諸表監査の全体的な過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続

信用損失引当金(以下「ACL」という。)の評価

注記2「重要な会計方針、見積りおよび判断の要約」、注記4「有価証券」ならびに注記5「貸出金および信用損失引当金」を参照のこと。

銀行の金融資産に対するACLは2019年10月31日現在3,440百万ドルであり、これは貸借対照表日現在の金融資産に対する予想信用損失の経営者の見積りを表している。正常金融資産は、当初認識時から資産の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大しない限りステージ1に分類される。正常金融資産の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大した場合は、ステージ2に移動される。減損した金融資産はステージ3に分類されるが、これは、資産が信用減損しているとみなされた場合である。経営者により開示されている通り、予想信用損失の測定には金融資産のデフォルト率、デフォルト時損失率、および報告日における割引後のデフォルト時エクスポージャー等の相互関連する多数のインプットおよび仮定が含まれるため、その計算は複雑である。

経営者は、ステージ1およびステージ2の予想信用損失の見積りに、将来のマクロ経済に関する5つの異なるシナリオの見積もりを行っている。各シナリオには起こりうる結果を広範囲で捉えるための将来予測的情報が含まれ、また、報告日時点での各シナリオの結果の範囲の相対的発生可能性に関する経営者の予想に基づいて加重される。経営者のシナリオには、基本シナリオ、上振れシナリオおよび下振れシナリオが含まれ、当該シナリオは、基礎とする予測値を調整して、基本シナリオよりも合理的に発生可能なより楽観的またはより悲観的シナリオをそれぞれ策定することにより設定される。不動産およびエネルギー・セクターについては、さらに2つの下振れシナリオが設定され、銀行の金融資産ポートフォリオ全体にわたる潜在的信用損失の非線形の性質を捉えられるようにしている。

監査上の主要な事項に対応するために実施した私どものアプローチには、特に、以下の手順が含まれる。

- ・将来のマクロ経済に関する複数のシナリオの設計に関する統制、これらシナリオに対するウェイト付けの決定および適用に関する統制、ならびにACLを計算する上で基礎となるインプットデータの網羅性と正確性に関連する統制を含む、ACLの評価に関連する内部統制の有効性を検証した。
- ・ステージ1およびステージ2のACLの決定に用いられたモデルの適切性の評価、モデルに使用された基礎データの網羅性、正確性および関連性の検証、ならびに金融資産の信用リスクの当初認識時からの著しく増大したかの判定や将来のマクロ経済シナリオの決定およびそれらに割り当てられたウェイト付けに関連する重要な仮定についての妥当性の評価を含む、ステージ1およびステージ2のACLの決定に関する経営者のプロセスを検証した。
- ・専門的能力および知識を有する職業的専門家を関与させ、予想信用損失の複雑な計算、ならびに相互に関連するインプットおよび仮定の適切性を検証した。
- ・マクロ経済に関するシナリオの決定に関連する経営者の仮定の評価に対しては、主に潜在的信用損失について非線形の性質を示した重要な金融資産ポートフォリオの識別の評価、また、銀行の過去の損失実績に照らして、将来のマクロ経済に関する5つのシナリオの下での潜在的信用損失が妥当かどうかの評価を実施した。

私どもは、以下の理由により、ACLの評価を当年度の連結財務諸表監査における特に重要な事項として決定した。

- ・将来のマクロ経済シナリオの設計、ならびにステージ1およびステージ2のACLを決定するための各シナリオへのウェイト付けの割当てには、経営者の重要な判断が求められる。このため、これらのシナリオに関連する監査手続の実施には、監査人による主観的判断が必要となる。
 - ・予想信用損失の測定には、多数のデータ、相互関連するインプットおよび仮定が含まれる複雑な計算であるため、監査証拠の評価には、重要な監査上の判断および重点的監査対応手続が必要である。
 - ・監査対応手続として、入手した監査証拠を評価するため、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用している。
-

資金生成単位(以下「CGU」という。)であるカリビアン・バンキングののれんの減損評価

注記2「重要な会計方針、見積りおよび判断の要約」および注記10「のれんおよびその他の無形資産」を参照のこと。

カリビアン・バンキングCGUに割り当てられたのれんは1,727百万ドルであった。経営者は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して毎年8月1日に減損テストを実施している。

カリビアン・バンキングCGUについて経営者は、事業計画に基づき5年間の将来キャッシュ・フロー(第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整が加えられる)を予測する割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定した、処分コスト控除後の公正価値を回収可能価額として算定している。経営者は、最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローについては、名目長期成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。経営者により開示されている通り、カリブ海地域は引き続き様々な地域で課題を抱えており、その結果、当年度の経済成長は低迷または緩やかであった。2019年8月1日現在、経営者の見積りに基づく公正価値から処分コストを控除して算定されたカリビアン・バンキングCGUの回収可能価額は、帳簿価額の126%であった。経営者により開示されている通り、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いた公正価値の決定には、モデルのインプットを決定するにあたり重要な判断を用いる必要があり、またモデルは、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける。税引後の割引率を1.8%上昇させ、その他の個別要因を一定に保った場合、回収可能価額は帳簿価額に近似する。

私どもは、以下の理由により、カリビアン・バンキングCGUののれんの減損評価を、当年度の連結財務諸表監査における特に重要な事項として決定づけた。

監査上の主要な事項に対応するための私どものアプローチには、特に、以下の手続が含まれる。

- ・CGUの回収可能価額の決定に係る統制を含む、経営者ののれんの減損テストに係る統制の有効性を検証した。
- ・CGUの回収可能価額の決定に関する経営者のプロセスの検証、割引キャッシュ・フロー・モデルに関する適切性の評価、ならびにモデルに使用された基礎データの網羅性、正確性および関連性の検証を行った。
- ・割引率、永久成長率、ならびに将来キャッシュ・フローおよび第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整を含む、経営者が用いた重要な仮定を評価した。
- ・専門的能力および知識を有する職業的専門家を関与させて、経営者の割引キャッシュ・フロー・モデルや割引率および永久成長率を含む特定の重要な仮定を評価した。
- ・永久成長率および将来キャッシュ・フローに関連する経営者の仮定の評価には、(i)CGUの現在および過去の業績、(ii)外部の市場データや業界データとの整合性、および(iii)これらの仮定と他の領域で入手した監査証拠との整合性を踏まえて、経営者が用いた仮定が合理的であったかの評価手続が含まれる。

- ・将来キャッシュ・フローおよび第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整、割引率ならびに永久成長率を含むCGUの公正価値の決定には、経営者の重要な判断が求められる。このため、経営者のCGUの回収可能価額の計算に関する監査手続の実施および監査証拠の評価には、監査人の主観的な判断が必要である。
 - ・監査上の対応として、これらの手続の実施および入手した監査証拠の評価には、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。
-

不確実な税務ポジション

注記2「重要な会計方針、見積りおよび判断の要約」および注記23「法人税等」を参照のこと。

銀行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については経営者と関係税務当局との間で異なる可能性がある。一部では、銀行は、取引からの配当金(納税義務のない投資者との取引を含む。)について税額控除を否認する指摘を受けている。経営者により開示されている通り、関連税法の解釈、および銀行の税金費用の算定(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する経営者の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が求められる。これらの見積りは将来予測的な性質のため、経営者の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が求められる。経営者により開示されている通り、経営者は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき不確実な財務ポジションに係る引当金を計上し、最新の予想を反映するようにしている。

私どもは、以下の理由により、不確実な税務ポジションを、当年度の連結財務諸表監査における特に重要な事項として決定した。

- ・関連税法の解釈および不確実な税務ポジションに係る将来キャッシュ・フローの金額の予測には、経営者の重要な判断(高度な見積上の不確実性を含む。)が求められる。このため、不確実な税務ポジションの評価に関する監査手続の実施には、監査人の主観的判断が必要となる。
- ・監査上の対応として、入手した監査証拠の評価には、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。

その他の記載内容

経営者は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書のうち、Management's Discussion and Analysis、ならびに連結財務諸表およびそれに対する監査報告書以外の情報である。

監査上の主要な事項に対応するための私どものアプローチには、特に、以下の手続が含まれる。

- ・不確実な税務ポジションの評価に関連する統制の有効性を検証した。
- ・不確実な税務ポジションに関連する将来キャッシュ・フローの金額の見積りに、経営者が用いたプロセスを検証した。
- ・使用された方法の適切性を評価した。
- ・使用された基礎データの網羅性、正確性および関連性を検証した。
- ・関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションの結果を見積もるために経営者が使用した重要な仮定の妥当性を評価した。
- ・専門的能力および知識を有する職業的専門家を関与させて、関連税法の適用を含む重要な仮定、ならびに経営者が将来キャッシュ・フローの金額の決定および予測において用いた税務ポジションおよび証拠が関係税務当局により認められる可能性が高いかを評価した。

私どもの連結財務諸表に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか検討することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制について責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、銀行が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者が銀行の清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務諸表を作成する責任を有している。

統治責任者の責任は、銀行の財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を公表することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。私どもはまた、以下の事項を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、銀行の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付ける場合は、監査報告書において連結財務諸表上の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が十分でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、銀行は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成および内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、銀行内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、関連するセーフガードについて報告を行う。

私どもは、統治責任者に報告した事項のうち、当年度の連結財務諸表監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許職業会計士

公認会計士

トロント市、カナダ

2019年12月3日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the Shareholders and Board of Directors of Royal Bank of Canada

Our opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (together, the Bank) as at October 31, 2019 and 2018, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IFRS).

What we have audited

The Bank's consolidated financial statements comprise:

- the consolidated balance sheets as at October 31, 2019 and 2018;
- the consolidated statements of income for the years then ended;
- the consolidated statements of comprehensive income for the years then ended;
- the consolidated statements of changes in equity for the years then ended;
- the consolidated statements of cash flows for the years then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Certain required disclosures have been presented elsewhere in the Management's Discussion and Analysis, rather than in the notes to the consolidated financial statements. These disclosures are cross-referenced from the consolidated financial statements and are identified as audited.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Canadian generally accepted auditing standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Bank in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in Canada. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements for the year ended October 31, 2019. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

<i>Key audit matters</i>	<i>How our audit addressed the key audit matters</i>

Valuation of the Allowance for Credit Losses (ACL)

Refer to Note 2, Summary of significant accounting policies, estimates and judgments, Note 4, Securities and Note 5, Loans and allowance for credit losses

The Bank's ACL for financial assets was \$3,440 million as at October 31, 2019, and represents management's estimate of expected credit losses on financial assets as at the balance sheet date. Performing financial assets are categorized as Stage 1 from initial recognition to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition. Performing financial assets transfer into Stage 2 following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition. Impaired financial assets are categorized as Stage 3 when the asset is considered to be credit-impaired. As disclosed by management, the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions such as the financial asset's probability of default, loss given default, and exposure at default discounted at the reporting date.

Management's estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios, each of which includes forward-looking information designed to capture a wide range of possible outcomes and are weighted according to management's expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. Management's scenarios include a base case, upside and downside scenarios which are set by adjusting the base projections to construct reasonably possible scenarios that are more optimistic and pessimistic, respectively, than the base case. Two additional downside scenarios are designed for the real estate and energy sectors to capture the non-linear nature of potential credit losses across the Bank's portfolios of financial assets.

We determined that the valuation of the ACL is a matter of most significance to the audit of the current year consolidated financial statements due to:

- significant judgment required by management when designing the future macroeconomic scenarios and assigning weights to each scenario to determine the Stage 1 and Stage 2 ACL. This in turn led to a high degree of auditor subjectivity in performing audit procedures relating to these scenarios;
- significant auditor judgment and significant audit effort necessary to evaluate audit evidence as the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions; and
- the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the audit evidence obtained.

Our approach to addressing the matter involved the following procedures, amongst others:

- testing the effectiveness of controls relating to the valuation of the ACL, including controls over the design of multiple future macroeconomic scenarios, the determination and application of the weightings for these scenarios, and the completeness and accuracy of the data inputs underlying the ACL calculation;
- testing management's process for determining the Stage 1 and Stage 2 ACL, including evaluating the appropriateness of the models used to determine the Stage 1 and Stage 2 ACL, testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used in the model, and evaluating the reasonableness of significant assumptions related to the determination of significant increases in credit risk relative to the initial recognition of the financial asset, the determination of the future macroeconomic scenarios and the weights assigned thereto;
- testing the appropriateness of the complex expected credit loss calculation and its interrelated inputs and assumptions with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge; and
- evaluating management's assumptions related to the determination of macroeconomic scenarios which involved evaluating the identification of material portfolios of financial assets that have exhibited a non-linear nature of potential credit losses, and evaluating the reasonableness of potential credit losses under the five future macroeconomic scenarios considering the Bank's historical loss experience.

Goodwill Impairment Assessment of the Caribbean Banking Cash Generating Unit (CGU)

Refer to Note 2, Summary of significant accounting policies, estimates and judgments, and Note 10, Goodwill and other intangible assets

The goodwill allocated to the Caribbean Banking CGU was \$1,727 million. Management conducts an impairment test as of August 1 of each year by comparing the carrying value of each CGU to its recoverable amount. For the Caribbean Banking CGU, management calculated the recoverable amount as the fair value less costs of disposal using a discounted cash flow model that projects future cash flows based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer, over a 5-year period. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed by management to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. As disclosed by management, the Caribbean continued to experience challenges in various regions resulting in weak to moderate economic growth during the year. As at August 1, 2019, the recoverable amount of the Caribbean Banking CGU, based on management's estimated fair value less costs of disposal, was 126% of its carrying amount. As management has disclosed, the determination of fair value using a discounted cash flow model requires the use of significant judgment to determine the inputs and the model is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates, and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. If the post-tax discount rate was increased by 1.8%, holding other individual factors constant, the recoverable amount would approximate the carrying amount.

We determined that the goodwill impairment assessment of the Caribbean Banking CGU is a matter of most significance to the audit of the current year consolidated financial statements due to:

- significant judgment required by management when determining the fair value of the CGU including future cash flows and adjustments made thereto to approximate the considerations of a prospective third-party buyer, discount rates and terminal growth rates. This in turn led to a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures over management's calculation of the recoverable amount of the CGU, and evaluating audit evidence; and
- the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing these procedures and evaluating the audit evidence obtained.

Our approach to addressing the matter involved the following procedures, amongst others:

- testing the effectiveness of controls relating to management's goodwill impairment test, including controls over the determination of the recoverable amount of the CGU;
- testing management's process for determining the recoverable amount of the CGU, evaluating the appropriateness of the discounted cash flow model, and testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used in the model;
- evaluating the significant assumptions used by management, including the discount rates, terminal growth rates, and future cash flows and adjustments made thereto to approximate the considerations of a prospective third-party buyer;
- evaluating management's discounted cash flow model and certain significant assumptions, including the discount rates and terminal growth rates with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge; and
- evaluating management's assumptions related to terminal growth rates and future cash flows which involved evaluating whether the assumptions used by management were reasonable considering (i) the current and past performance of the CGU; (ii) the consistency with external market data and industry data; and (iii) whether these assumptions were consistent with evidence obtained in other areas of the audit.

Uncertain Tax Positions

Refer to Note 2, Summary of significant accounting policies, estimates and judgments, and Note 23, Income taxes

The Bank is subject to income tax laws in various jurisdictions where it operates and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by management and relevant taxation authorities. In some cases, the Bank has received reassessments denying the tax deductibility of dividends from transactions including those with Tax Indifferent Investors. As disclosed by management, significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of the Bank's tax provision, which includes management's best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. The forward-looking nature of these estimates requires management to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. As management has further disclosed, management records provisions related to uncertain tax positions on the basis of all available information at the end of the reporting period to reflect current expectations.

We determined that uncertain tax positions are a matter of most significance to the audit of the current year consolidated financial statements due to:

- significant judgment required by management, including a high degree of estimation uncertainty, when interpreting the relevant tax laws and projecting the amount of future cash flows relating to uncertain tax positions. This in turn led to a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures to evaluate the uncertain tax positions; and
- the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the audit evidence obtained.

Our approach to addressing the matter involved the following procedures, amongst others:

- testing the effectiveness of controls relating to the evaluation of uncertain tax positions;
- testing management's process used in estimating the amount of future cash flows relating to uncertain tax positions;
- evaluating the appropriateness of the methods used;
- testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used;
- evaluating the reasonableness of significant assumptions used by management for estimating the results of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities; and
- professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in assessing the significant assumptions, including the application of relevant tax laws and whether it is probable that the relevant tax authorities will accept the tax positions and evidence used by management in determining and projecting the amount of future cash flows.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Management's Discussion and Analysis and the information, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon, included in the annual report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Canadian generally accepted auditing standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with Canadian generally accepted auditing standards, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Bank to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Canada
December 3, 2019

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(訳文)
独立登録会計事務所の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主および取締役会各位

財務諸表および財務報告に係る内部統制に対する意見

私どもは、添付のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下、併せて「銀行」という。)の2019年および2018年10月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記(以下、総称して「連結財務諸表」という。)について監査を行った。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下「COSO」という。)が発行した「**内部統制の統合的枠組み**(2013年版)」で確立された規準に基づいて、2019年10月31日現在の銀行の財務報告に係る内部統制監査を行った。

私どもは、上述の連結財務諸表が、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、2019年および2018年10月31日現在の銀行の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度に関する経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私どもは、また、銀行が2019年10月31日現在において、COSOにより公表された「**内部統制の統合的枠組み**(2013年版)」で確立された規準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

監査意見の根拠

銀行の経営者は連結財務諸表、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および付属の財務報告に係る内部統制の経営者報告書に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、銀行の連結財務諸表および銀行の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。私どもは、米国公開企業会計監視委員会(以下「PCAOB」という。)に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法、ならびに米国証券取引委員会およびPCAOBの適用規則および規制に準拠して、銀行から独立していることが要求される。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽の表示がないか、また財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。

私どもの連結財務諸表の監査には、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価するための手続および当該リスクに対応する手続を実施することが含まれる。当該手続には、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠の試査による検証手続の実施が含まれる。また、私どもの監査には、経営者が適用した会計原則ならびに経営者が行った重要な見積りを評価し、全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。財務報告に係る内部統制に対する私どもの監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づく内部統制の整備および運用の有効性の検証および評価が含まれる。さらに、私どもの監査には、私どもがその状況において必要であると考えたその他の手続の実施も含まれる。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見に対して合理的な基礎を提供しているものと確信している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供できるように立案された手続である。会社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。(i) 会社の資産の取引および処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に関係するもの、(ii) 一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに(iii) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供する方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

監査上の主要な事項

下記に報告された監査上の主要な事項は、当期の連結財務諸表監査において発生し、監査委員会に報告されたまたは報告が求められた事項で、(i) 連結財務諸表の重要な勘定または開示に関連するもの、また(ii) 私どもが特に困難な、主観的な、または複雑な判断を用いたものである。連結財務諸表全体に対する私どもの意見は、監査上の主要な事項を報告することにより何ら変わることはなく、また、私どもの下記の監査上の主要な事項の報告は、監査上の主要な事項またはそれらが関連する勘定科目または開示について別個の意見を提供するものではない。

信用損失引当金(以下「ACL」という。)の評価

連結財務諸表に対する注記2、4および5に記載されている通り、銀行の金融資産に対するACLは2019年10月31日現在3,440百万ドルであり、これは貸借対照表日現在の金融資産に対する予想信用損失の経営者の見積りを表している。正常金融資産は、当初認識時から資産の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大しない限りステージ1に分類される。正常金融資産の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大した場合は、ステージ2に移動される。減損した金融資産はステージ3に分類されるが、これは、資産が信用減損しているとみなされた場合である。経営者により開示されている通り、予想信用損失の測定には金融資産のデフォルト率、デフォルト時損失率、および報告日における割引後のデフォルト時エクスポージャー等の相互関連する多数のインプットおよび仮定が含まれるため、その計算は複雑である。経営者は、ステージ1およびステージ2の予想信用損失の見積りに、将来のマクロ経済に関する5つの異なるシナリオの見積もりを行っている。各シナリオには起こりうる結果を広範囲で捉えるための将来予測的情報が含まれ、また、報告日時点での各シナリオの結果の範囲の相対的発生可能性に関する経営者の予想に基づいて加重される。経営者のシナリオには、基本シナリオ、上振れシナリオおよび下振れシナリオが含まれ、当該シナリオは、基礎とする予測値を調整して、基本シナリオよりも合理的に発生可能なより楽観的またはより悲観的シナリオをそれぞれ策定することにより設定される。不動産およびエネルギー・セクターについては、さらに2つの下振れシナリオが設定され、銀行の金融資産ポートフォリオ全体にわたる潜在的信用損失の非線形の性質を捉えられるようにしている。

私どもがACLの評価に関連する手続の実施を監査上の主要な事項として決定するにあたり、主に検討したのは、将来のマクロ経済シナリオの設計、ならびにステージ1およびステージ2のACLを決定するための各シナリオへのウェイト付けの割当てには、経営者の重要な判断が求められるということである。このため、これらのシナリオに関連する監査手続の実施には、監査人による主観的判断が必要となる。さらに、予想信用損失の測定には、多数のデータ、相互関連するインプットおよび仮定が含まれる複雑な計算であるため、監査証拠の評価には、重要な監査上の判断および重点的監査対応手続が必要である。また、監査対応手続として、入手した監査証拠を評価するため、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用している。

連結財務諸表全体に対する私どもの意見を形成するにあたり、私どもは監査上の主要な事項に対応する手続を実施し、また監査証拠を評価した。これらの手続には、将来のマクロ経済に関する複数のシナリオの設計に関する統制、これらシナリオに対するウェイト付けの決定および適用に関する統制、ならびにACLを計算する上で基礎となるインプットデータの網羅性と正確性に関連する統制を含む、ACLの評価に関連する内部統制の有効性の検証が含まれた。また、これらの手続には特に、ステージ1およびステージ2のACLの決定に用いられたモデルの適切性の評価、モデルに使用された基礎データの網羅性、正確性および関連性の検証、ならびに金融資産の信用リスクの当初認識時からの著しく増大したかの判定や将来のマクロ経済シナリオの決定およびそれらに割り当てられたウェイト付けに関連する重要な仮定についての妥当性の評価を含む、ステージ1およびステージ2のACLの決定に関する経営者のプロセスの検証も含まれた。予想信用損失の複雑な計算、ならびに相互に関連するインプットおよび仮定の適切性の検証には、専門的能力および知識を有する職業的専門家を関与させた。マクロ経済に関するシナリオの決定に関連する経営者の仮定の評価に対しては、主に潜在的信用損失について非線形の性質を示した重要な金融資産ポートフォリオの識別の評価、また、銀行の過去の損失実績に照らして、将来のマクロ経済に関する5つのシナリオの下での潜在的信用損失が妥当かどうかの評価を実施した。

資金生成単位(以下「CGU」という。)であるカリビアン・バンキングののれんの減損評価

連結財務諸表に対する注記2および10に記載されている通り、カリビアン・バンキングCGUに割り当てられたのれんは1,727百万ドルであった。経営者は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して毎年8月1日に減損テストを実施している。カリビアン・バンキングCGUについて経営者は、事業計画に基づき5年間の将来キャッシュ・フロー(第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整が加えられる)を予測する割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定した、処分コスト控除後の公正価値を回収可能価額として算定している。経営者は、最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローについては、名目長期成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。経営者により開示されている通り、カリブ海地域は引き続き様々な地域で課題を抱えており、その結果、当年度の経済成長は低迷または緩やかであった。2019年8月1日現在、経営者の見積りに基づく公正価値から処分コストを控除して算定されたカリビアン・バンキングCGUの回収可能価額は、帳簿価額の126%であった。経営者により開示されている通り、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いた公正価値の決定には、モデルのインプットを決定するにあたり重要な判断を用いる必要があり、またモデルは、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける。税引後の割引率を1.8%上昇させ、その他の個別要因を一定に保った場合、回収可能価額は帳簿価額に近似する。

私どもがカリビアン・バンキングCGUののれんの減損評価に関連する手続の実施を監査上の主要な事項として決定するにあたり、主に検討したのは、将来キャッシュ・フローおよび第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整、割引率ならびに永久成長率を含むCGUの公正価値の決定には、経営者の重要な判断が求められるということである。このため、経営者のCGUの回収可能価額の計算に関する監査手続の実施および監査証拠の評価には、監査人の主観的な判断が必要である。さらに、監査上の対応として、これらの手続の実施および入手した監査証拠の評価には、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。

連結財務諸表全体に対する私どもの意見を形成するにあたり、私どもは監査上の主要な事項に対応する手続を実施し、また監査証拠を評価した。これらの手続には、CGUの回収可能価額の決定に係る統制を含む、経営者ののれんの減損テストに係る統制の有効性の検証が含まれた。また、これらの手続には特に、CGUの回収可能価額の決定に関する経営者のプロセスの検証、割引キャッシュ・フロー・モデルに関する適切性の評価、ならびにモデルに使用された基礎データの網羅性、正確性および関連性の検証も含まれた。手続にはまた、割引率、永久成長率、ならびに将来キャッシュ・フローおよび第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整を含む、経営者が用いた重要な仮定の評価も含まれた。経営者の割引キャッシュ・フロー・モデルや割引率および永久成長率を含む特定の重要な仮定の評価には、専門的能力および知識を有する職業的専門家を関与させた。永久成長率および将来キャッシュ・フローに関連する経営者の仮定の評価には、(i)CGUの現在および過去の業績、(ii)外部の市場データや業界データとの整合性、および(iii)これらの仮定と他の領域で入手した監査証拠との整合性を踏まえて、経営者が用いた仮定が合理的であったかの評価手続が含まれる。

不確実な税務ポジション

連結財務諸表に対する注記2に記載されている通り、銀行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については経営者と関係税務当局との間で異なる可能性がある。一部では、注記23に記載されている通り、銀行は、取引からの配当金(納税義務のない投資者との取引を含む。)について税額控除を否認する指摘を受けている。経営者により開示されている通り、関連税法の解釈、および銀行の税金費用の算定(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する経営者の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が求められる。これらの見積りは将来予測的な性質のため、経営者の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が求められる。経営者により開示されている通り、経営者は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき不確実な財務ポジションに係る引当金を計上し、最新の予想を反映するようにしている。

私どもが不確実な税務ポジションに関連する手続の実施を監査上の主要な事項として決定するにあたり、主に検討したのは、関連税法の解釈および不確実な税務ポジションに係る将来キャッシュ・フローの金額の予測には、経営者の重要な判断(高度な見積上の不確実性を含む。)が求められるということである。このため、不確実な税務ポジションの評価に関する監査手続の実施には、監査人の主観的判断が必要となる。さらに、監査上の対応として、入手した監査証拠の評価には、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。

連結財務諸表全体に対する私どもの意見を形成するにあたり、私どもは監査上の主要な事項に対応する手続を実施し、また監査証拠を評価した。これらの手続には、不確実な税務ポジションの評価に関連する統制の有効性の検証が含まれた。また、これらの手続には特に、不確実な税務ポジションに関連する将来キャッシュ・フローの金額の見積りに、経営者が用いたプロセスの検証が含まれた。これには、使用された方法の適切性の評価、使用された基礎データの網羅性、正確性および関連性の検証、ならびに関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションの結果を見積もるために経営者が使用した重要な仮定の妥当性の評価が含まれた。関連税法の適用を含む重要な仮定、ならびに経営者が将来キャッシュ・フローの金額の決定および予測において用いた税務ポジションおよび証拠が関係税務当局により認められる可能性が高いかの評価には、専門的能力および知識を有する職業的専門家を関与させた。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
勅許職業会計士
公認会計士
トロント市、カナダ
2019年12月3日

私どもは2016年より銀行の監査人を務めている。

[前へ](#) [次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of Royal Bank of Canada

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (together, the Bank) as of October 31, 2019 and 2018, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the years then ended, including the related notes (collectively referred to as the consolidated financial statements). We also have audited the Bank's internal control over financial reporting as of October 31, 2019, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as of October 31, 2019 and 2018, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IFRS). Also in our opinion, the Bank maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of October 31, 2019, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the COSO.

Basis for Opinions

The Bank's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Bank's consolidated financial statements and on the Bank's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Bank in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

An entity's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. An entity's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the entity; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the entity are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the entity; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the entity's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Valuation of the Allowance for Credit Losses (ACL)

As described in Notes 2, 4 and 5 to the consolidated financial statements, the Bank's ACL for financial assets was \$3,440 million as at October 31, 2019, and represents management's estimate of expected credit losses on financial assets as at the balance sheet date. Performing financial assets are categorized as Stage 1 from initial recognition to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition. Performing financial assets transfer into Stage 2 following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition. Impaired financial assets are categorized as Stage 3 when the asset is considered to be credit-impaired. As disclosed by management, the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large number of interrelated inputs and assumptions such as the financial asset's probability of default, loss given default, and exposure at default discounted at the reporting date. Management's estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios, each of which includes forward-looking information designed to capture a wide range of possible outcomes and are weighted according to management's expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. Management's scenarios include a base case, upside and downside scenarios which are set by adjusting the base projections to construct reasonably possible scenarios that are more optimistic and pessimistic, respectively, than the base case. Two additional downside scenarios were designed for the real estate and energy sectors to capture the non-linear nature of potential credit losses across the Bank's portfolios of financial assets.

The principal consideration for our determination that performing procedures relating to the valuation of the ACL is a critical audit matter is that there was significant judgment required by management when designing the future macroeconomic scenarios and assigning weights to each scenario to determine the Stage 1 and Stage 2 ACL. This in turn led to a high degree of auditor subjectivity in performing audit procedures relating to these scenarios. In addition, significant auditor judgment and significant audit effort was necessary to evaluate audit evidence as the measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions. The audit effort also included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of the ACL, including controls over the design of multiple future macroeconomic scenarios, the determination and application of the weightings for these scenarios, and the completeness and accuracy of the data inputs underlying the ACL calculation. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the Stage 1 and Stage 2 ACL, including evaluating the appropriateness of the models used to determine the Stage 1 and Stage 2 ACL, testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used in the model, and evaluating the reasonableness of significant assumptions related to the determination of significant increases in credit risk relative to the initial recognition of the financial asset, the determination of the future macroeconomic scenarios and the weights assigned thereto. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in testing the appropriateness of the complex expected credit loss calculation and its interrelated inputs and assumptions. Evaluating management's assumptions related to the determination of macroeconomic scenarios involved evaluating the identification of material portfolios of financial assets that have exhibited a non-linear nature of potential credit losses, and evaluating the reasonableness of potential credit losses under the five future macroeconomic scenarios considering the Bank's historical loss experience.

Goodwill Impairment Assessment of the Caribbean Banking Cash Generating Unit (CGU)

As described in Notes 2 and 10 to the consolidated financial statements, the goodwill allocated to the Caribbean Banking CGU was \$1,727 million. Management conducts an impairment test as of August 1 of each year by comparing the carrying value of each CGU to its recoverable amount. For the Caribbean Banking CGU, management calculated the recoverable amount as the fair value less costs of disposal using a discounted cash flow model that projects future cash flows based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer, over a 5-year period. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed by management to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. As disclosed by management, the Caribbean continued to experience challenges in various regions resulting in weak to moderate economic growth during the year. As at August 1, 2019, the recoverable amount of the Caribbean Banking CGU, based on management's estimated fair value less costs of disposal, was 126% of its carrying amount. As management has disclosed, the determination of fair value using a discounted cash flow model requires the use of significant judgment to determine the inputs and the model is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates, and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. If the post-tax discount rate was increased by 1.8%, holding other individual factors constant, the recoverable amount would approximate the carrying amount.

The principal consideration for our determination that performing procedures relating to the goodwill impairment assessment of the Caribbean Banking CGU is a critical audit matter is that there was significant judgment required by management when determining the fair value of the CGU including future cash flows and adjustments made thereto to approximate the considerations of a prospective third-party buyer, discount rates and terminal growth rates. This in turn led to a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures over management's calculation of the recoverable amount of the CGU, and evaluating audit evidence. In addition, the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing these procedures and evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to management's goodwill impairment test, including controls over the determination of the recoverable amount of the CGU. These procedures also included, among others, testing management's process for determining the recoverable amount of the CGU, evaluating the appropriateness of the discounted cash flow model, and testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used in the model. These procedures also included evaluating the significant assumptions used by management, including the discount rates, terminal growth rates, and future cash flows and adjustments made thereto to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in evaluating management's discounted cash flow model and certain significant assumptions, including the discount rates and terminal growth rates. Evaluating management's assumptions related to terminal growth rates and future cash flows involved evaluating whether the assumptions used by management were reasonable considering (i) the current and past performance of the CGU, (ii) the consistency with external market data and industry data; and (iii) whether these assumptions were consistent with evidence obtained in other areas of the audit.

Uncertain Tax Positions

As described in Note 2 to the consolidated financial statements, the Bank is subject to income tax laws in various jurisdictions where it operates and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by management and relevant taxation authorities. In some cases, as described in Note 23, the Bank has received reassessments denying the tax deductibility of dividends from transactions including those with Tax Indifferent Investors. As disclosed by management, significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of the Bank's tax provision, which includes management's best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. The forward-looking nature of these estimates requires management to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. As management has further disclosed, management records provisions related to uncertain tax positions on the basis of all available information at the end of the reporting period to reflect current expectations.

The principal consideration for our determination that performing procedures relating to the uncertain tax positions is a critical audit matter is that there was significant judgment required by management, including a high degree of estimation uncertainty, when interpreting the relevant tax laws and projecting the amount of future cash flows relating to uncertain tax positions. This in turn led to a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures to evaluate the uncertain tax positions. In addition, the audit effort included the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating the audit evidence obtained.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the evaluation of uncertain tax positions. These procedures also included, among others, testing management's process used in estimating the amount of future cash flows relating to uncertain tax positions. This involved evaluating the appropriateness of the methods used, testing the completeness, accuracy, and relevance of underlying data used, and evaluating the reasonableness of significant assumptions used by management for estimating the results of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. Professionals with specialized skill and knowledge were used to assist in assessing the significant assumptions, including the application of relevant tax laws and whether it is probable that the relevant tax authorities will accept the tax positions, and evidence used by management in determining and projecting the amount of future cash flows.

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Canada
December 3, 2019

We have served as the Bank's auditor since 2016.

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)